別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画

事　項	記　入　欄	備　考
計　画　の　区　分	大学の収容定員に係る学則変更	
フ　リ　ガ　ナ 設　置　者	ガッコウホウジン　セイケイガクエン 学校法人　成蹊学園	
フ　リ　ガ　ナ 大　学　の　名　称	セイケイダイガク 成蹊大学	
大学本部の位置	東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号	
大　学　の　目　的	成蹊大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として学術の理論及び応用を研究教授するとともに、成蹊学園建学の精神に基づき、良識ある人格高き社会の指導的人物を要請することを目的とする。	
新設学部等の目的	現在の急激な社会環境や自然環境の変化に対応し、かつ、地域や世界にまたがって存在する様々な社会課題の解決に貢献できる有為な人材を育成し続けていくために、国際共創学部の新設をはじめ、経済学部及び経営学部の教育課程の見直しによる教学改革を実行するため。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	年	人	年次 人	人			年　月 第　年次		
経済学部								東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号	
経済数理学科	4	80	―	320	学士 （経済学）	経済学関係	令和2年4月 第1年次	同上	
現代経済学科	4	170 (150)	―	680 (600)	学士 （経済学）	経済学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
経営学部									
総合経営学科	4	320 (290)	―	1,280 (1,160)	学士 （経営学）	経済学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
理工学部									
理工学科	4	420	―	1,680	学士 （理工学）	工学関係 理学関係	令和4年4月 第1年次	同上	
文学部									
英語英米文学科	4	106 (121)	―	424 (484)	学士 （文学）	文学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
日本文学科	4	84	―	336	学士 （文学）	文学関係	昭和40年4月 第1年次	同上	
国際文化学科	4	105 (110)	―	420 (440)	学士 （文学）	文学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
現代社会学科	4	105	―	420	学士 （文学）	文学関係	平成12年4月 第1年次	同上	
法学部									
法律学科	4	274 (280)	―	1,096 (1,120)	学士 （法学）	法学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
政治学科	4	156 (160)	―	624 (640)	学士 （政治学）	法学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
国際共創学部									
国際共創学科	4	150 (0)	―	600 (0)	学士 （学術）	文学関係 理学関係	令和8年4月 第1年次	同上	令和7年4月届出予定
計		1,970 (1,800)	―	7,880 (7,200)					

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	国際共創学部国際共創学科（ 150)（令和7年4月届出予定）

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位	

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	経済学部　経済数理学科	7人 (7)	3人 (3)	0人 (0)	0人 (0)	10人 (10)	0人 (0)	16人 (16)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	経済学部　現代経済学科	10 (10)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	57 (57)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)			
	小計（ａ～ｂ）	10 (10)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	10 (10)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	15 (15)			
	経営学部　総合経営学科	26 (26)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	36 (36)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	26 (26)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	31 (31)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　14人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	小計（ａ～ｂ）	26 (26)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	32 (32)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	26 (26)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	32 (32)			
	理工学部　理工学科	38 (38)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	51 (51)	0 (0)	107 (108)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	38 (38)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	51 (51)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　18人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	38 (38)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	51 (51)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	38 (38)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	51 (51)			

	文学部　英語英米文学科	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	1 (1)	43 (43)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	文学部　日本文学科	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	44 (45)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　5人
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)			
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)			
	文学部　国際文化学科	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	43 (43)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)			
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)			
設	文学部　現代社会学科	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	42 (42)	
	ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　6人
	ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)			
	ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)			

法学部　法律学科	16 (16)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	41 (41)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	16 (16)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	21 (21)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	16 (16)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	21 (21)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	16 (16)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	21 (21)			
法学部　政治学科	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	43 (43)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)			
国際共創学部　国際共創学科	9 (9)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	33 (33)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	18 (18)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　10人
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	9 (9)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	18 (18)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	9 (9)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	18 (18)			
教養教育	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	304 (304)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	9 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	14 (14)			
小計（ａ～ｂ）	9 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	14 (14)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)			

	教職課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	41 (41)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	大学共通　大学附属機関等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	38 (39)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
分	計	157 (157)	44 (44)	8 (8)	0 (0)	209 (209)	1 (1)	－ (－)	
既	該当なし	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　○○人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)			
	小計（ａ～ｂ）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)			
設	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)			
	計（ａ～ｄ）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)			
分	計	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	
合　　計		157 (157)	44 (44)	8 (8)	0 (0)	209 (209)	1 (1)	－ (－)	

職種	専属	その他	計	
事務職員	130人 (130)	99人 (99)	229人 (229)	
技術職員	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
図書館職員	6 (6)	12 (12)	18 (18)	
その他の職員	0 (0)	40 (40)	40 (40)	
指導補助者	0 (0)	151 (151)	151 (151)	
計	137 (137)	303 (303)	440 (440)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	166,397.63㎡	0㎡	51,241.63㎡	217,639.26㎡	成蹊高等学校(収容定員：966人)と共用 【必要面積】 校舎：5,304㎡ 運動場：8,400㎡ 普通教室：1,499㎡ 成蹊中学校(収容定員：801人)と共用 【必要面積】 校舎：4,524㎡ 運動場：8,400㎡ 普通教室：1,201.5㎡ 成蹊小学校(収容定員：720人)と共用 【必要面積】 校舎：3,420㎡ 運動場：7,200㎡ 普通教室：1,080㎡
	その他	8,256.21㎡	237,813.30㎡	18,671.01㎡	264,740.52㎡	
	合計	174,653.84㎡	237,813.30㎡	69,912.64㎡	482,379.78㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	97,097.64㎡ (97,097.64㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	97,097.64㎡ (97,097.64㎡)	

教室・教員研究室	教室	212室	教員研究室	252室	大学全体

図書・設備	新設学部等の名称	図書 冊 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 種 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点
	大学全体	1,270,788〔398,296〕 (1,238,277〔396,375〕)	13,975〔7,497〕 (12,915〔7,237〕)	643〔124〕 (601〔116〕)	3,586〔3,586〕 (3,351〔3,351〕)	126 (126)	0 (0)
	計	1,270,788〔398,296〕 (1,238,277〔396,375〕)	13,975〔7,497〕 (12,915〔7,237〕)	643〔124〕 (601〔116〕)	3,586〔3,586〕 (3,351〔3,351〕)	126 (126)	0 (0)

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	
	34,177.21㎡	456.36㎡	5,202.01㎡	

経費の見積り及び維持方法の概要		区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	経費の見積り	教員１人当り研究費等		1,160千円	1,160千円	1,160千円	1,160千円	— 千円	— 千円	大学全体
		共同研究費等		10,739千円	10,739千円	10,739千円	10,739千円	— 千円	— 千円	図書購入費には、電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		図書購入費	49,121千円	50,922千円	50,922千円	50,922千円	50,922千円	— 千円	— 千円	
		設備購入費	283,281千円	236,206千円	237,309千円	237,309千円	237,388千円	— 千円	— 千円	
	学生１人当り納付金			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
				1,355千円	1,155千円	1,155千円	1,155千円	— 千円	— 千円	経済、文、法、経営学部
				1,800千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	— 千円	— 千円	理工学部
				1,455千円	1,255千円	1,255千円	1,255千円	— 千円	— 千円	国際共創学部
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入　等						

既設大学等の状況

大学等の名称	成蹊大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経済学部						1.05 <<1.01>>		東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号	
経済経営学科	4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成16年度	同上	令和2年より学生募集停止
経済数理学科	4	80	—	320	学士（経済学）	1.04 <<1.02>>	令和2年度	同上	
現代経済学科	4	150	—	600	学士（経済学）	1.06 <<1.00>>	令和2年度	同上	
経営学部						1.06 <<1.03>>			
総合経営学科	4	290	—	1,160	学士（経営学）	1.06 <<1.03>>	令和2年度	同上	
理工学部						1.04 <<1.04>>			
物質生命理工学科	4	—	—	—	学士（理工学）	—	平成17年度	同上	令和4年より学生募集停止
情報科学科	4	—	—	—	学士（理工学）	—	平成17年度	同上	令和4年より学生募集停止
システムデザイン学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成17年度	同上	令和4年より学生募集停止
理工学科	4	420	—	1,680	学士（理工学）	1.04 <<1.04>>	令和4年度	同上	
文学部						1.04 <<1.01>>			
英語英米文学科	4	121	—	484	学士（文学）	1.05 <<1.01>>	昭和40年度	同上	
日本文学科	4	84	—	336	学士（文学）	1.04 <<1.01>>	昭和40年度	同上	
国際文化学科	4	110	—	440	学士（文学）	1.07 <<1.01>>	平成12年度	同上	
現代社会学科	4	105	—	420	学士（文学）	1.01 <<1.00>>	平成12年度	同上	
法学部						1.07 <<1.01>>			
法律学科	4	280	—	1,120	学士（法学）	1.08 <<1.03>>	昭和43年度	同上	
政治学科	4	160	—	640	学士（政治学）	1.06 <<1.00>>	昭和43年度	同上	
理工学研究科 理工学専攻			—						
博士前期課程	2	70	—	140	修士（理工学）又は修士（工学）	0.88	平成21年度	同上	
博士後期課程	3	10	—	30	博士（理工学）又は博士（工学）	0.20	平成21年度	同上	
経済経営研究科 経済学専攻			—						
博士前期課程	2	6	—	12	修士（経済学）	0.08	平成19年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士（経済学）	0.00	平成19年度	同上	
経済経営研究科 経営学専攻			—						
博士前期課程	2	10	—	20	修士（経営学）	0.50	平成19年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士（経営学）	0.00	平成19年度	同上	
法学政治学研究科 法律学専攻			—						
博士前期課程	2	8	—	16	修士（法学）	0.12	昭和45年度	同上	
博士後期課程	3	4	—	12	博士（法学）	0.00	昭和47年度	同上	
法学政治学研究科 政治学専攻			—						
博士前期課程	2	4	—	8	修士（政治学）	0.37	昭和47年度	同上	
博士後期課程	3	2	—	6	博士（政治学）	0.00	昭和48年度	同上	

文学研究科 英米文学専攻				—						
博士前期課程	2	8		—	16	修士（文学）	0.06	昭和46年度	同上	
博士後期課程	3	4		—	12	博士（文学）	0.16	平成10年度	同上	
文学研究科 日本文学専攻				—						
博士前期課程	2	8		—	16	修士（文学）	0.37	昭和46年度	同上	
博士後期課程	3	4		—	12	博士（文学）	0.50	平成3年度	同上	
文学研究科 社会文化論専攻										
博士前期課程	2	8		—	16	修士（学術）	0.25	平成3年度	同上	
博士後期課程	3	4		—	12	博士（学術）	0.25	平成3年度	同上	

附属施設の概要	名称：成蹊大学図書館 目的：図書その他の資料の収集及び管理をし、教職員、学生等の利用に供すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：11925.03㎡ 設置年月：昭和42年4月	
	名称：成蹊大学高等教育開発・支援センター 目的：教育の質的向上に資する全学的な学修・教育支援施策の企画及び実施並びに教育活動の継続的な改善の推進及び支援、教育研究環境の整備 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：308.49㎡ 設置年月：平成26年4月	
	名称：成蹊大学アジア太平洋研究センター 目的：アジア太平洋地域に関連する各分野の学際的・国際的共同研究の推進及びその研究成果の社会への還元並びに国際学術交流の促進 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：698.82㎡ 設置年月：昭和56年4月	
	名称：成蹊大学国際教育センター 目的：大学における国際教育を円滑に推進すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：221.33㎡ 設置年月：平成16年4月	
	名称：成蹊大学キャリア支援センター 目的：全学的な見地から全学生に対してキャリア教育の推進を図るとともに、個々の学生の進路、就職等に関する支援を行うこと 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：650.92㎡ 設置年月：平成18年4月	
	名称：成蹊大学ボランティア支援センター 目的：大学における学生及び教職員によるボランティア等の地域・社会貢献並びに地域交流活動に対する意識の高揚を図り、学生及び教職員が行うボランティア活動等について支援すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：118.91㎡ 設置年月：平成26年4月	
	名称：成蹊大学教職課程センター 目的：教職に関係する事項を全学的に統括し、教職を志す学生の履修から教員採用まで一貫した指導体制により支援すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：159.08㎡ 設置年月：平成30年10月	
	名称：成蹊大学サステナビリティ教育研究センター 目的：成蹊学園サステナビリティ教育研究センターと連携して、ＥＳＤの普及啓発、地球環境及び地域環境に関わる研究の活性化並びに環境教育及び環境啓発活動を行うこと 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：59.92㎡ 設置年月：平成30年4月	
	名称：成蹊大学Society 5.0研究所 目的：技術革新の進展が社会文化に及ぼす影響を幅広く研究することにより、これからの技術進歩のあり方及び人材育成方法を探求し、その成果を広く社会に還元することを通じて、豊かな社会の構築に貢献すること 所在地：東京都武蔵野市吉祥寺北町三丁目３番１号 規模：698.82㎡ 設置年月：令和2年4月	

学校法人成蹊学園　設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員
成蹊大学			
経済学部			
経済数理学科	80	－	320
現代経済学科	150	－	600
理工学部			
理工学科	420	－	1,680
文学部			
英語英米文学科	121	－	484
日本文学科	84	－	336
国際文化学科	110	－	440
現代社会学科	105	－	420
法学部			
法律学科	280	－	1,120
政治学科	160	－	640
経営学部			
総合経営学科	290	－	1,160
計	1,800	－	7,200
成蹊大学大学院			
理工学研究科			
理工学専攻(M)	70	－	140
理工学専攻(D)	10	－	30
経済経営研究科			
経済学専攻(M)	6	－	12
経済学専攻(D)	3	－	9
経営学専攻(M)	10	－	20
経営学専攻(D)	3	－	9
法学政治学研究科			
法律学専攻(M)	8	－	16
法律学専攻(D)	4	－	12
政治学専攻(M)	4	－	8
政治学専攻(D)	2	－	6
文学研究科			
英米文学専攻(M)	8	－	16
英米文学専攻(D)	4	－	12
日本文学専攻(M)	8	－	16
日本文学専攻(D)	4	－	12
社会文化論専攻(M)	8	－	16
社会文化論専攻(D)	4	－	12
計	156	－	346

令和8年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
成蹊大学				
経済学部				
経済数理学科	80	－	320	
現代経済学科	170	－	680	定員変更(20)
理工学部				
理工学科	420	－	1,680	
文学部				
英語英米文学科	106	－	424	定員変更(△15)
日本文学科	84	－	336	
国際文化学科	105	－	420	定員変更(△5)
現代社会学科	105	－	420	
法学部				
法律学科	274	－	1,096	定員変更(△6)
政治学科	156	－	624	定員変更(△4)
経営学部				
総合経営学科	320	－	1,280	定員変更(30)
国際共創学部				学部の設置(届出)
国際共創学科	150	－	600	
計	1,970	－	7,880	
成蹊大学大学院				
理工学研究科				
理工学専攻(M)	70	－	140	
理工学専攻(D)	10	－	30	
経済経営研究科				
経済学専攻(M)	6	－	12	
経済学専攻(D)	3	－	9	
経営学専攻(M)	10	－	20	
経営学専攻(D)	3	－	9	
法学政治学研究科				
法律学専攻(M)	8	－	16	
法律学専攻(D)	4	－	12	
政治学専攻(M)	4	－	8	
政治学専攻(D)	2	－	6	
文学研究科				
英米文学専攻(M)	8	－	16	
英米文学専攻(D)	4	－	12	
日本文学専攻(M)	8	－	16	
日本文学専攻(D)	4	－	12	
社会文化論専攻(M)	8	－	16	
社会文化論専攻(D)	4	－	12	
計	156	－	346	

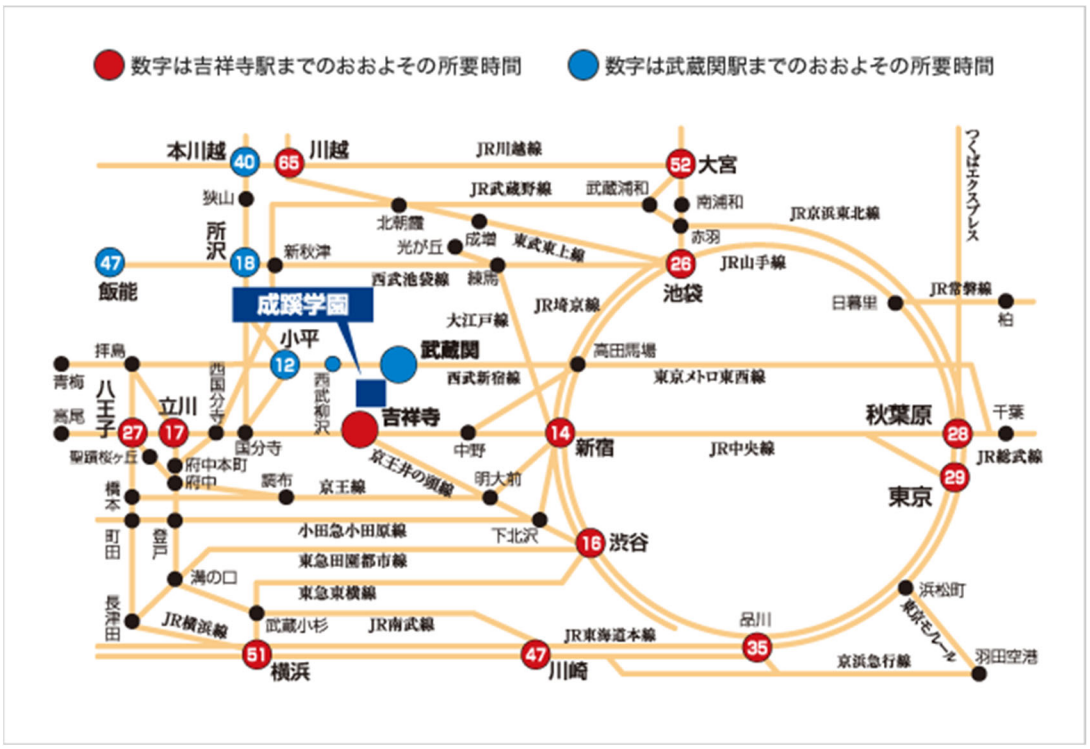
＜都道府県内における位置関係の図面＞

－図面-1－

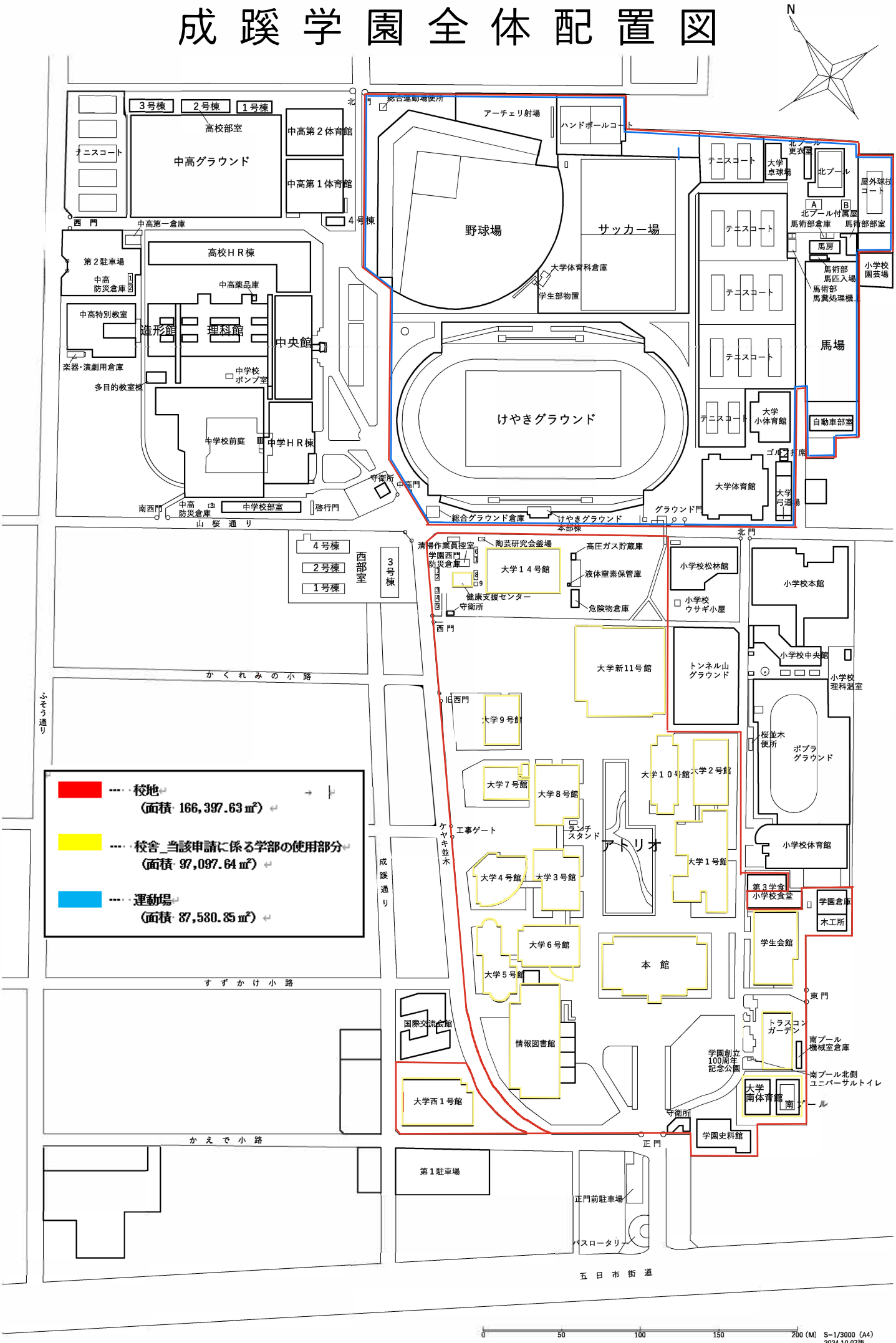
＜最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間＞

●JR・京王井の頭線　吉祥寺駅下車
吉祥寺駅北口バスのりば１・２番より 関東バスで約５分／成蹊学園前下車
吉祥寺駅より徒歩約 15 分

●西武新宿線　西武柳沢駅下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅 行き）で約 15 分／成蹊学園前下車



成蹊学園全体配置図


N
北門
総合運動場便所
アーチェリ射場
ハンドボールコート
3号棟
2号棟
1号棟
高校部室
中高グラウンド
中高第２体育館
中高第１体育館
4号棟
テニスコート
西門
中高第一倉庫
野球場
サッカー場
大学体育科倉庫
学生部物置
北プール更衣室
大学卓球場
北プール
屋外球技コート
A 北プール付属屋
B 馬術部部室
馬術部倉庫
馬房
馬術部馬匹入場
馬術部馬糞処理機
小学校園芸場
馬場
第２駐車場
中高防災倉庫
高校ＨＲ棟
中高薬品庫
中高特別教室
造形館
理科館
中央館
楽器・演劇用倉庫
多目的教室棟
中学校ポンプ室
けやきグラウンド
中学校前庭
中学ＨＲ棟
守衛所
中高門
南西門
中高防災倉庫
中学校部室
啓行門
総合グラウンド倉庫
けやきグラウンド本部棟
グラウンド門
大学小体育館
自動車部室
ゴルフ練習
大学体育館
大学弓道場
山桜通り
4号棟
2号棟
1号棟
西部室
3号棟
清掃作業員控室
学園西門防災倉庫
陶芸研究会釜場
大学１４号館
高圧ガス貯蔵庫
液体窒素保管庫
危険物倉庫
健康支援センター
守衛所
西門
北門
小学校松林館
小学校ウサギ小屋
小学校本館
小学校中央館
小学校理科温室
かくれみの小路
ふそう通り
大学新11号館
トンネル山グラウンド
旧西門
大学９号館
桜並木便所
ポプラグラウンド
大学７号館
大学８号館
大学１０号館
大学２号館
ケヤキ並木
工事ゲート
ランチスタンド
アトリオ
小学校体育館
大学４号館
大学３号館
大学１号館
第３学食
小学校食堂
学園倉庫
木工所
成蹊通り
大学６号館
大学５号館
本館
学生会館
東門
国際交流会館
情報図書館
トラスコンガーデン
南プール機械室倉庫
学園創立100周年記念公園
南プール北側ユニバーサルトイレ
大学西１号館
大学南体育館
南プール
守衛所
学園史料館
正門
すずかけ小路
かえで小路
第１駐車場
正門前駐車場
バスロータリー
五日市街道
校地
（面積 166,397.63㎡）
校舎_当該申請に係る学部の使用部分
（面積 97,097.64㎡）
運動場
（面積 87,580.35㎡）
0
50
100
150
200（M）
S=1/3000（A4）
2024.10.07版

成蹊大学学則

制　　定　昭和24年２月21日
文 部 大 臣 認 可

第１章　総則

（目的及び使命）

第１条　この大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として学術の理論及び応用を研究教授するとともに、成蹊学園建学の精神に基づき、良識ある人格高き社会の指導的人物を養成することを目的とする。

２　この大学は、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的について学部ごとに定める。

（自己点検及び評価）

第１条の２　この大学は、教育研究水準の向上を図り、大学設置の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するとともに、教育研究活動等の改善及び充実に努めるものとする。

２　前項の点検及び評価を行うに当たっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

３　この大学は、第１項の点検及び評価の結果について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による認証評価を受けるものとする。

（情報の公表）

第１条の３　この大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を公表するものとする。

（学部、学科及び収容定員）

第２条　この大学に次の学部及び学科を置き、その収容定員は、次の表のとおりとする。

学　　部	学　　科	入学定員（名）	収容定員（名）
経 済 学 部	経 済 数 理 学 科	80	320
	現 代 経 済 学 科	170	680
	計	250	1,000
理 工 学 部	理　工　学　科	420	1,680
	計	420	1,680
文　学　部	英語英米文学科	106	424
	日 本 文 学 科	84	336
	国 際 文 化 学 科	105	420
	現 代 社 会 学 科	105	420
	計	400	1,600
法　学　部	法　律　学　科	274	1,096
	政　治　学　科	156	624
	計	430	1,720
経営学部	総 合 経 営 学 科	320	1,280
	計	320	1,280
国際共創学部	国 際 共 創 学 科	150	600
	計	150	600
合　　計		1,970	7,880

（学部規則）

第３条　各学部に、この学則に基づき、それぞれ学部規則を定める。

２　前項の学部規則には、次の事項を記載しなければならない。

（１）学部開設の授業科目に関する事項

（２）履修方法に関する事項
（３）転・編入学・学士入学・再入学・転部・転科・留学に関する事項
（４）その他、学則実施上の必要事項
（大学院）
第４条　この大学に大学院を置く。
２　大学院の学則は、別に定める。
（グローバル教育プログラム）
第４条の２　この大学に、グローバル教育プログラムを置く。
２　グローバル教育プログラムに関し必要な事項は、別に定める。
（教職課程）
第５条　この大学に教育職員免許法による教職課程を置く。
２　教職課程に関する規則は、別に定める教職課程規則による。
（附属機関）
第６条　この大学に、次の附属機関を置く。
（１）成蹊大学図書館
（２）成蹊大学高等教育開発・支援センター
（３）成蹊大学アジア太平洋研究センター
（４）成蹊大学国際教育センター
（５）成蹊大学キャリア支援センター
（６）成蹊大学ボランティア支援センター
（７）成蹊大学教職課程センター
（８）成蹊大学サステナビリティ教育研究センター
（９）成蹊大学Society 5.0研究所
２　前項に掲げるもののほか、学部又は研究科に、附属の研究施設を置くことができる。
３　附属機関及び研究施設に関する規則は、別に定める。

第２章　教職員の組織

（教職員）
第７条　この大学に、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他必要な教職員を置く。
２　教職員及び職制に関する規則は、別に定める。
（教育研究実施組織の編制）
第７条の２　この大学は、教育研究の実施に当たり、教員、事務職員等の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教育研究実施組織を編制するものとする。
（学長）
第８条　学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統督する。
２　学長の選考に関し必要な事項は、別に定める。
（副学長）
第８条の２　副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
２　副学長の選任等に関し必要な事項は、別に定める。
（学部長）
第９条　学部長は、学長を補佐し、当該学部に関する校務をつかさどる。
２　学部長の選任等に関し必要な事項は、別に定める。
（学長補佐）
第９条の２　この大学に、学長の職務を補佐するため、学長補佐を置くことができる。
２　学長補佐は、学長の指示する特定の業務等を遂行する。
３　学長補佐の選任等に関し必要な事項は、別に定める。
（附属機関の長）
第１０条　第６条第１項に掲げる附属機関の長として、図書館に館長を、各センターに所長を置く。

２　附属機関の長は、当該附属機関の管理運営に関する業務をつかさどる。
３　附属機関の長は、学長が任命する。
（学生部長）
第１１条　学生部に、学生部長を置く。
２　学生部長は、学生部の管理運営に関する業務をつかさどる。
３　学生部長は、学長が任命する。

第３章　教授会及び大学評議会

（教授会）
第１２条　この大学の各学部に、教授会を置く。
２　教授会は、各学部の専任の教授、准教授及び講師をもって構成する。ただし、当該学部が必要と認める場合には、当該学部の専任の教授、准教授及び講師以外の者を構成員とすることができる。
３　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
（１）学生の入学及び卒業に関する事項
（２）学位の授与に関する事項
（３）前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの
４　教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、並びに学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。
５　教授会に関する規則は、別に定める。
（大学評議会）
第１３条　この大学の教育研究に関する重要な事項を審議するため、大学評議会を置く。
２　大学評議会は、学長、副学長、各学部長、各研究科長、各学部から選出された２名の教授、学長室長及び教務部長をもって構成する。
３　大学評議会は、次に掲げる事項を審議する。
（１）大学の教育研究上の目的を達成するための基本計画に関する事項
（２）学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項
（３）学部、研究科その他重要な施設、組織等の設置及び改廃に関する事項
（４）教育研究に係る予算の編成方針に関する事項
（５）教員の配置計画及び教育研究業績の審査に係る方針に関する事項
（６）学生定員に関する事項
（７）教育課程の編成に係る方針に関する事項
（８）学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助に係る方針に関する事項
（９）学生の賞罰に関する重要な事項
(10) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の身分に係る方針に関する事項
(11) 学位の授与に関する事項
(12) その他大学の教育研究に関する重要な事項
４　大学評議会に関する規則は、別に定める。
（大学運営会議）
第１３条の２　この大学の運営に関する企画立案、大学評議会に付する議案及びその内容の検討、大学内の意見調整等を行うため、学長の下に、大学運営会議を置く。
２　大学運営会議は、学長、副学長、各学部長、各研究科長、学長室長及び教務部長をもって構成する。
３　大学運営会議に関する規則は、別に定める。

第４章　修業年限、学年、学期及び休業日

（修業年限）
第１４条　この大学の修業年限は、４年とする。
２　この大学の科目等履修生として一定の単位を修得した者が第１年次に入学する場合において、当該単位の修得によりこの大学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、２年を超えない範囲で各学部が定める期間を修業年限に通算することができる。

３　前項に規定する修業年限の通算は、大学の学生以外の者で、かつ、大学の入学資格を有する者が修得した単位に限って行うものとする。この場合においては、第37条の４の規定により入学した後に修得したものとみなすことのできる当該単位数、その修得に要した期間その他各学部が必要と認める事項を勘案して行うものとする。

（学年）

第１５条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

（学期）

第１６条　学年を分けて次の２学期とする。ただし、前期の終了日および後期の開始日については年度により変更することがある。

前期　４月１日から９月30日まで

後期　10月１日から翌年３月31日まで

（授業時間及び期間）

第１６条の２　各授業科目の授業は、１時限の授業時間を100分とし、14週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、学長が教育上特別の必要があると認めるときは、この限りでない。

（在学期間）

第１７条　在学期間は、修業年限の２倍の年数を超えることはできない。

（休業日）

第１８条　休業日は、次のとおりとする。

（１）日曜日

（２）国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

（３）創立記念日　11月23日

（４）春期休業

（５）夏期休業

（６）冬期休業

２　前項第４号以下の休業期間については、年度のはじめまでに学長が定める。

（臨時休業）

第１９条　臨時休業日については、その都度学長が定める。

（休業日の授業実施）

第１９条の２　教育上特別の必要がある場合には、第18条第１項に掲げる休業日に授業を行うことができる。

第５章　入学、転部、転科、休学、留学及び退学

（入学の時期）

第２０条　入学の時期は、毎学年の始めとする。

（入学の資格）

第２１条　この大学の第１年次に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）高等学校又は中等教育学校を卒業した者

（２）通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）

（３）外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

（４）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（５）専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

（６）文部科学大臣の指定した者

（７）高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

（８）大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認

めた者で、18歳に達したもの

（入学の許可）

第２２条　入学志願者は、別に定める方法により選考の上、入学を許可する。

２　前項の規定による入学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

（転・編入学）

第２３条　第２年次以上の転入学又は編入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、学歴及び学力を審査して、入学を許可することがある。

２　前項の規定による入学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

３　この大学に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）短期大学又は高等専門学校を卒業した者

（２）その他法令により大学への編入学が認められている者

（学士入学）

第２４条　この大学の一の学部を卒業し、さらに他の学部若しくは同一学部の他の学科に入学を志願する者又は他の修業年限４年の大学の学部を卒業し、さらにこの大学に入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、入学を許可することがある。

２　前項の規定による入学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

（再入学）

第２５条　この大学を中途退学した者又は第33条第２号若しくは第３号の規定により除籍された者が、同一学部に再入学を希望するときは、選考の上、再入学を許可することがある。

２　前項の規定による再入学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。

３　前２項の規定にかかわらず、次の学部に在籍した者が再入学を希望するときの受入れ審査を行う学部は、それぞれ次のとおりとする。

経済学部（2020年４月募集停止）在籍の場合　　経済学部又は経営学部

工学部（2005年４月募集停止）在籍の場合　　理工学部

４　再入学の時期は、許可された年度の翌年度始めとする。ただし、教育上特別の必要があると認める場合には、再入学の時期を許可された年度の後期の始めとすることができる。

（証書）

第２６条　入学許可を得た者は、保証人連署の証書を所定の期日までに提出しなければならない。

２　前項の証書を提出しない者は入学許可を取消す。

（転部）

第２７条　転部を願い出た者については、関係両学部の学部長の了承を得て、選考の上、転部を許可することがある。

２　前項の規定による転部の許可は、転入する学部の教授会の議を経て、学長が決定する。

（転科）

第２８条　学部内にあって転科を願い出た者については、当該学部教授会の議を経て、学長が転科を許可することがある。

（休学）

第２９条　病気その他の理由により、３カ月以上就学することができない場合は、所定の願書を提出し、当該学部教授会の議を経て、学長の許可により休学することができる。

２　休学期間は、１年以内とする。ただし特別の事由がある者については、更に１年の延長を認めることができる。

３　休学期間は、通算して４年を超えることができない。

４　休学期間は、第17条の在学期間には算入しない。

（復学）

第３０条　休学中の者が復学を希望する場合は、所定の願書を提出し、当該学部教授会の議を経て、学長の許可により復学することができる。

（留学）

第３１条　この大学の学生で１年以上在学した者が、外国の大学又はこれに相当する高等教育機関（以下「外国の大学等」という。）への留学を願い出た場合において、それが教育上有益と認められる

ときは、次の条件でこれを許可することがある。
（１）留学期間は、原則として半年又は１年とし、２年を限度とする。
（２）留学期間のうち、第14条第１項の修業年限に算入することのできる期間は、１年以内の期間とする。
２　この大学の学生がこの大学と協定を締結した外国の大学等への短期間の留学を願い出た場合は、これを許可することがある。
３　前２項の規定による留学の許可は、当該学部教授会の議を経て、学長が決定する。
４　留学に関する規則は、別に定める。
（退学）
第３２条　病気その他の理由により、退学しようとする者は、所定の願書を提出し、当該学部教授会の議を経て、学長の許可により退学することができる。
２　学長は、学力劣等で成業の見込みがないと認められる者又は正当な理由がなくて、出席常でない者に対し、退学を勧告することがある。
３　前項の規定による退学の勧告に関し必要な事項は、各学部において定める。
（除籍）
第３３条　次の各号のいずれかに該当する場合は、当該学部教授会の議を経て、学長が除籍する。
（１）在学期間が所定の年数を超える者
（２）授業料等の納付金又は在籍料を滞納し、催告してもこれに応じない者
（３）退学勧告を受けた者で、その後も改善が認められないもの

第６章　教育課程及び履修方法

（教育課程）
第３４条　この大学は、教養教育の充実を図るために必要な全学共通の授業科目（以下「全学共通科目」という。）、学部の教育研究上の目的を達成するために必要な授業科目（以下「学部開設科目」という。）及び教職課程の設置に必要な授業科目（以下「教職課程科目」という。）を置き、体系的に編成するものとする。
（授業科目及び履修方法）
第３５条　全学共通科目は、別表第１に定めるところによる。
２　学部開設科目は、各学部規則の定めるところによる。
３　教職課程科目は、別表第１の２に定めるところによる。
４　各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに１年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。
（卒業に必要な修得単位数）
第３５条の２　各学部の卒業に必要な修得単位数は、各学部規則の定めるところによる。ただし、このうち全学共通科目の卒業に必要な修得単位数については、別表第２に定めるところによる。
２　教職課程科目は、卒業に必要な修得単位数に算入しない。
（履修科目の登録の上限）
第３５条の３　各学部は、学生が各年度又は各学期にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が１年間又は１学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めるものとする。
２　各学部は、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。
（単位の計算方法）
第３６条　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算する。
（１）講義については、15時間の授業をもって１単位とする。
（２）演習、外国語及び体育実技については、30時間の授業をもって１単位とする。ただし、演習については教育効果等を考慮し、15時間の授業をもって１単位とすることができる。
（３）実験、実習、製図及び実技等の授業については、30時間から45時間までの範囲で各学部が定める

時間の授業をもって１単位とする。
（４）一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技等のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前各号に規定する基準を考慮して各学部が定める時間の授業をもって１単位とする。
２　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、各学部においてこれらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認める場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。
（授業の方法）
第３６条の２　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
２　この大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
３　この大学は、第１項の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
（教育内容等の改善のための組織的な研修等）
第３６条の３　この大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。
（単位の授与）
第３７条　この大学は、一の授業科目を履修した学生に対しては、試験その他の大学が定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。
（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）
第３７条の２　この大学は、教育上有益と認めるときは、学生が各学部の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、卒業に必要な単位として60単位を超えない範囲でこの大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２　前項の規定は、学生が外国の大学等に留学する場合、外国の大学等が行う通信教育による授業科目を我が国において履修した場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合に準用する。
（大学以外の教育施設等における学修）
第３７条の３　この大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、この大学における授業科目の履修とみなし、各学部の定めるところにより単位を与えることができる。
２　前項により卒業に必要な単位として与えることができる単位数は、前条第１項及び第２項によりこの大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
（入学前の既修得単位等の認定）
第３７条の４　この大学は、教育上有益と認めるときは、学生がこの大学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学等を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、この大学に入学した後のこの大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２　この大学は、教育上有益と認めるときは、学生がこの大学に入学する前に行った前条第１項に規定する学修を、この大学における授業科目の履修とみなし、各学部の定めるところにより単位を与えることができる。
３　前２項により卒業に必要な単位として修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、学士入学、転入学、編入学及び再入学の場合を除き、この大学において修得した単位以外のものについては、第37条の２第１項及び第２項並びに前条第１項によりこの大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
（認定の資格）
第３８条　各授業科目について出席すべき時間数の３分の２に達しない者は、その授業科目修了の認定

を受けることができない。

（履修の評価）

第３９条　授業科目の成績評価は、上位よりＳ（100～90点）、Ａ（89～80点）、Ｂ（79～70点）、Ｃ（69～60点）、Ｆ（59点以下）の５段階をもって表示し、Ｆを不合格、その他を合格とする。なお、単位認定科目はＴ、履修中止はWと表示する。

２　前項の規定にかかわらず、授業科目によっては、教育効果等を考慮し、成績評価をＰ（Pass、合格）、Ｎ（Non-pass、不合格）で表示することができるものとする。

３　前２項の成績評価による学業結果のうち、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目（Ｔ、Ｐ及びＮの成績評価を受けた授業科目を除く。以下この条において同じ。）の学業成績を総合的に判断する指標として、評定平均値（Grade Point Average。以下「ＧＰＡ」という。）を用いる。

４　ＧＰＡは、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目の成績評価のうち、Ｓに4.0、Ａに3.0、Ｂに2.0、Ｃに1.0、Ｆに０をそれぞれ評価点として与え、各授業科目の評価点にその単位数を乗じて得た積の合計を、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目の総履修登録単位数で除して算出する。

５　各学部は、第１項及び第２項に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（成績不振学生）

第３９条の２　各学部において定める成績等の基準を充足しない学生（以下「成績不振学生」という。）は、履修等に関する指導を受けなければならない。

２　成績不振学生に対する履修等に関する指導の方法は、各学部において定める。

第７章　卒業及び学位の授与

（卒業の認定）

第４０条　第14条に規定する修業年限を満たし、かつ、第35条の２に定める卒業に必要な単位を修得した者については、成蹊大学学位規則の定めるところにより、当該学部教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

２　各学部の定めるところにより、当該学部の学生として３年以上在学したもの（これに準ずるものとして文部科学大臣の定める者を含む。）が、第35条の２に定める卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、前項の規定にかかわらず、成蹊大学学位規則の定めるところにより、当該学部教授会の議を経て、学長が卒業を認定することができる。

３　第１項の規定による卒業に必要な修得すべき所定の単位のうち、第36条の２第２項の授業の方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

（卒業の時期）

第４０条の２　卒業の時期は、学年の終了日とする。ただし、前期の終了日までに前条に規定する卒業の要件を満たした場合は、これを前期の終了日とすることができる。

（学位の授与）

第４１条　第40条第１項及び第２項の規定により卒業を認定した者には、学長は、学士の学位を授与する。

２　学位及び学位の授与に関し必要な事項は、成蹊大学学位規則の定めるところによる。

第８章　入学検定料、入学金、授業料等の納付金

（納付金）

第４２条　入学検定料、入学金、授業料等の納付金の額は、別表第３に定めるとおりとする。

２　前項に掲げるもののほか、教職課程その他の特定の科目を履修する者は、別に定める履修費等を納入しなければならない。

３　休学中は、授業料等の納付金を納入しなければならない。ただし、休学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の納付金の納入を要せず、別表第４に定める在籍料を納入するものとする。

４　留学中は、留学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の納

付金を減額する。
5　退学する場合は、退学の日の属する学期について納入すべき授業料等の納付金又は在籍料を納入しなければならない。
6　納入した授業料等の納付金及び在籍料は、原則として返還しない。
7　授業料等の納付金及び在籍料の納入に関して必要な事項は、別に定める規則による。
8　在学中に納入すべき授業料等の納付金その他の納付金が改定された場合は、改定後の額を納入しなければならない。

第９章　研究生、聴講生、委託生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

（研究生）
第４３条　この大学において、特定の事項について研究しようとする者があるときは、当該学部において適当と認め、かつ支障のない場合に限り、選考の上研究生として入学を許可することがある。
（聴講生）
第４４条　この大学において、１科目または数科目を聴講しようとする者があるときは、当該学部の教育および研究に妨げのない限り、選考の上聴講生として聴講を許可することがある。
（委託生）
第４５条　特定の機関または団体等から研修事項もしくは研修科目を定めて、その所属職員をこの大学に委託する願い出があった場合は、当該学部の教育および研究に妨げのない限り、選考の上委託生として入学を許可することがある。
（科目等履修生）
第４５条の２　この大学において、一又は複数の授業科目を履修し、単位を修得しようとする者があるときは、当該学部の教育及び研究に妨げのない限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。
（特別聴講学生）
第４５条の３　この大学は、他の大学又は短期大学との協定に基づき、当該他大学等の学生がこの大学において特定の授業科目を履修し、単位を修得しようとするときは、各学部において、特別聴講学生として履修を許可することができる。
（外国人留学生等）
第４６条　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、この大学に入学（研究生、委託生及び科目等履修生として入学する場合を除く。）を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。
2　前項の規定にかかわらず、この大学と外国の大学との協定に基づきこの大学に入学を志願する者があるときは、当該協定に基づき、外国人協定留学生として入学を許可するものとする。
3　外国人留学生については、第34条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を設けることができる。
（研修料等の納付金）
第４７条　研究生、聴講生、委託生及び科目等履修生の研修料等の納付金の額は、別表第５に定めるとおりとする。
2　前項に規定する納付金及び外国人留学生の授業料等の納付金の納入に関し必要な事項は、別に定める規則による。
3　特別聴講学生の聴講料は、第45条の３に規定する協定による。
4　納入した第１項及び第２項に規定する納付金は、原則として返還しない。
（研究生等の規則）
第４８条　研究生、聴講生、委託生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人協定留学生には、第14条、第17条、第20条、第35条の２及び第40条から第41条までを除き、この学則の規定を準用する。
2　研究生、聴講生、委託生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生の取扱いに関する規則は別に定める。

第１０章　育英学生

（育英学生）
第４９条　この大学に成蹊大学育英学生の制度を置く。

２　成蹊大学育英学生についての規則は別にこれを定める。

第１１章　公開講座

（公開講座）

第５０条　この大学は、社会人の教養と文化の向上に資するため、公開講座を開催することができる。

第１２章　厚生・補導

（厚生補導）

第５１条　学生の厚生・補導を行なうため、この大学に学生部を置く。

２　学生部に関する規則は別にこれを定める。

（厚生施設）

第５２条　この大学の学生は、次の成蹊学園厚生施設を利用することができる。この場合において、第２号及び第３号の厚生施設を利用するときは、所定の手続を経るものとする。

（１）大学保健室

（２）箱根寮（神奈川県足柄下郡箱根町芦ノ湖畔）

（３）虹芝寮（群馬県利根郡水上町芝倉沢）

第１３章　賞罰

（表彰）

第５３条　人物、学業が優秀な者、または学生の模範となる行為をした者は、これを表彰する。

（懲戒）

第５４条　この大学の規則に違反し、又は学生の本分に背く行為のあった者は、当該学部教授会及び大学評議会の議を経て、学長が懲戒を加える。

２　懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

３　前項の懲戒のうち、訓告及び学期末試験における不正行為による停学については、第１項の規定にかかわらず、当該学部教授会の議を経て、学長が懲戒を加える。

４　停学の期間は、第40条第１項及び第２項に規定する卒業の要件としての在学期間に算入しない。

５　懲戒の手続その他必要な事項は、別に定める。

（懲戒による退学）

第５５条　前条の退学は、次の各号のいずれかに当たる者について行なう。

（１）性行不良で改善の見込みがないと認められる者

（２）学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

（３）正当の理由がなくて、出席常でない者

（４）この大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

（学則の改廃）

第５６条　この学則の改廃は、理事会の議を経なければならない。

附　則（昭和36年９月26日一部改正、昭和37年１月20日文部大臣認可）

１　この学則は、昭和37年４月１日から実施する。

２　昭和36年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和39年３月24日一部改正）

１　この学則は、昭和39年４月１日から実施する。

２　昭和38年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和39年９月24日一部改正、昭和40年１月25日文部大臣認可）

１　この学則は、昭和40年４月１日から実施する。

２　昭和39年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和40年11月24日一部改正）

この学則は、昭和41年４月１日から実施する。

附　則（昭和41年３月18日一部改正）

この学則は、昭和41年４月１日から実施する。

附　則（昭和41年９月26日一部改正）

この学則は、昭和42年４月１日から実施する。

附　則（昭和42年３月22日一部改正）

この学則は、昭和42年４月１日から施行する。

附　則（昭和42年９月22日一部改正、昭和43年２月３日文部大臣認可）

1　第２条の規定にかかわらず、昭和40年度以前に政治経済学部に入学した者については改正前の学則により取扱う。

2　この学則は、昭和43年４月１日から施行する。

附　則（昭和44年３月25日一部改正）

1　この学則は、昭和44年４月１日から施行する。

附　則（昭和45年３月24日一部改正）

1　この学則は、昭和45年４月１日から施行する。

2　昭和44年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和47年11月22日一部改正）

1　この学則は、昭和48年４月１日から施行する。

附　則（昭和49年３月26日一部改正）

1　この学則は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則（昭和49年９月26日一部改正、昭和49年12月25日文部大臣認可）

1　この学則は、昭和50年４月１日から施行する。

2　昭和49年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和51年３月26日一部改正）

1　この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

2　昭和50年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和52年３月28日一部改正）

1　この学則は、昭和52年４月１日から施行する。

2　昭和51年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和49年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は「金 300,000円」とする。

附　則（昭和53年３月28日一部改正）

1　この学則は、昭和53年４月１日から施行する。

2　昭和52年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和51年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

昭和51年度　　「金 530,000円」
昭和50年度　　「金 430,000円」
昭和49年度以前　「金 310,000円」

附　則（昭和54年３月27日一部改正）

1　この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

2　昭和53年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和53年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

昭和53年度　　「金 550,000円」
昭和52年度　　「金 550,000円」
昭和51年度　　「金 550,000円」
昭和50年度　　「金 430,000円」
昭和49年度以前　「金 310,000円」

附　則（昭和55年３月27日一部改正）

1　この学則は、昭和55年４月１日から施行する。ただし、入学考査料については、昭和55年度入学志願者から適用する。

2　昭和54年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和54年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

昭和54年度　　「金 580,000円」
昭和53年度　　「金 560,000円」
昭和52年度　　「金 560,000円」
昭和51年度　　「金 550,000円」

昭和50年度　　「金 430,000円」
昭和49年度以前　「金 310,000円」

附　則（昭和56年３月27日一部改正）

1　この学則は、昭和56年４月１日から施行する。
2　昭和55年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和55年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

昭和55年度　「金 610,000円」
昭和54年度　「金 590,000円」
昭和53年度　「金 570,000円」
昭和52年度　「金 570,000円」
昭和51年度　「金 550,000円」
昭和50年度　「金 430,000円」
昭和49年度　「金 310,000円」

附　則（昭和57年３月26日一部改正）

1　この学則は、昭和57年４月１日から施行する。
2　昭和56年度以前の入学者に適用される校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、　昭和56年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

入学年度	金額
昭和56年度	金 680,000円
昭和55年度	金 640,000円
昭和54年度	金 620,000円
昭和53年度	金 570,000円
昭和52年度	金 570,000円
昭和51年度	金 550,000円
昭和50年度	金 430,000円

附　則（昭和57年５月28日一部改正、昭和58年１月17日文部大臣認可）

1　この学則は、昭和58年４月１日から施行する。
2　第２条に定める学生定員のうち、昭和58年度から昭和60年度までの各年度における経済学部（経済学科・経営学科）及び文学部（英米文学科・文化学科）の総定員は、次のとおりとする。

学部・学科＼年度		昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
経済学部	経済学科	780名	840名	900名
	経営学科	520名	560名	600名
文学部	英米文学科	520名	560名	600名
	文化学科	460名	520名	580名

附　則（昭和58年３月25日一部改正）

1　この学則は、昭和58年４月１日から施行する。
2　昭和57年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和56年度以前の工学部入学者に適用される校納金の額は、次のとおりとする。

入学年度	金額
昭和56年度	金 710,000円
昭和55年度	金 670,000円
昭和54年度	金 620,000円
昭和53年度	金 570,000円

昭和52年度　　金 570,000円
昭和51年度　　金 550,000円

附　則（昭和59年３月27日一部改正）

1　この学則は、昭和59年４月１日から施行する。ただし、入学考査料については、昭和59年度入学志願者から適用する。

2　昭和58年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。ただし、昭和56年度の工学部入学者に適用される校納金の額は、「金 740,000円」とする。

附　則（昭和59年５月30日一部改正、昭和59年12月22日文部大臣認可）

1　この学則は、昭和60年４月１日から施行する。

2　第２条に定める学生定員のうち、昭和60年度から昭和62年度までの各年度における工学部（機械工学科・電気工学科・工業化学科・経営工学科）及び法学部（法律学科）の総定員は、次のとおりとする。

学部・学科＼年度		昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
工学部	機械工学科	220名	240名	260名
	電気工学科	220名	240名	260名
	工業化学科	220名	240名	260名
	経営工学科	220名	240名	260名
法学部	法律学科	770名	820名	870名

附　則（昭和60年３月27日一部改正）

1　この学則は、昭和60年４月１日から施行する。

2　昭和59年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和61年３月26日一部改正）

1　この学則は、昭和61年４月１日から施行する。

2　昭和60年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和62年３月25日一部改正）

1　この学則は、昭和62年４月１日から施行する。

2　昭和61年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和63年３月25日一部改正）

1　この学則は、昭和63年４月１日から施行する。ただし、入学考査料については、昭和63年度入学志願者から適用する。

2　昭和62年度以前の入学者に適用される授業料・施設設備費および実験実習費又は校納金の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（昭和63年５月31日一部改正、昭和63年12月22日文部大臣認可）

1　この学則は、昭和64年４月１日から施行する。

2　第２条に定める学生定員のうち、昭和64年度から昭和66年度までの各年度における工学部（機械工学科・電気工学科・工業化学科・経営工学科・計測数理工学科）の総定員は、次のとおりとする。

学部・学科＼年度		昭和64年度	昭和65年度	昭和66年度
工学部	機械工学科	270名	260名	250名
	電気工学科	270名	260名	250名
	工業化学科	270名	260名	250名
	経営工学科	270名	260名	250名
	計測数理工学科	40名	80名	120名

附　則（平成元年３月28日一部改正）

1　この学則は、平成元年４月１日から施行する。

2　昭和63年度以前の入学者に適用される授業料および実験実習費の額は、改正前の学則の定めるところによるものとし、施設設備費の額については、次のとおりとする。

学部 ＼ 入学年度 ／ 在学年度	経済学部・文学部・法学部			
	第１年度	第２年度	第３年度	第４年度以降
昭和63年度	―――	金 123,600円	金 123,600円	金 123,600円
昭和62年度	金 123,600円			
昭和61年度	金 123,600円			
昭和60年度	金 123,600円			
昭和59年度以前	金 103,000円			
学部 ＼ 入学年度 ／ 在学年度	工　　学　　部			
	第１年度	第２年度	第３年度	第４年度以降
昭和63年度	―――	金 175,100円	金 175,100円	金 175,100円
昭和62年度	金 175,100円			
昭和61年度	金 175,100円			
昭和60年度	金 175,100円			
昭和59年度以前	金 154,500円			

附　則（平成元年９月22日一部改正、平成２年３月26日文部大臣認可）

1　この学則は、平成２年４月１日から施行する。

2　平成元年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（平成２年３月27日一部改正）

1　この学則は、平成２年４月１日から施行する。ただし、入学考査料については、平成２年度入学志願者から適用する。

2　平成元年度以前の入学者に適用される授業料および実験実習費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（平成２年３月27日一部改正、平成２年12月21日文部大臣認可）

この学則は、平成３年４月１日から施行する。

附　則（平成２年９月６日一部改正、平成３年２月27日文部大臣認可）

1　この学則は、平成３年４月１日から施行する。

2　改正後の第５条第２項の規定は、平成２年度以降の入学者について適用し、平成元年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（平成２年９月６日・平成２年９月26日一部改正、平成２年12月21日文部大臣認可）

1　この学則は、平成３年４月１日から施行する。

2　第２条の規定にかかわらず、平成３年度から平成11年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員（名）
経済学部	
経済学科	290
経営学科	200
工学部	
機械工学科	80
電気工学科	80

工業化学科	80
経営工学科	80
計測数理工学科	60
文学部	
英米文学科	166
日本文学科	100
文化学科	180
法学部	
法律学科	280
政治学科	160

附　則（平成３年３月26日一部改正）

1　この学則は、平成３年４月１日から施行する。

2　平成２年度以前の入学者に適用される授業料および実験実習費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（平成３年７月18日一部改正）

1　この学則は、平成３年10月１日から施行する。

2　平成２年度以前の入学者に適用される施設設備費(年額)の額は、次のとおりとする。

学部 ＼ 納付年度 ／ 入学年度	経済学部・文学部・法学部		工学部	
	平成３年度	平成４年度以後	平成３年度	平成４年度以後
平成２年度	121,800円	120,000円	172,550円	170,000
平成元年度	121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和63年度	121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和62年度	121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和61年度	121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和60年度	121,800円	120,000円	172,550円	170,000
昭和59年度	101,500円	―――	152,250円	―――

附　則（平成３年12月６日一部改正）

この学則は、平成３年７月１日から施行する。

附　則（平成４年３月25日一部改正）

1　この学則は、平成４年４月１日から施行する。

2　平成３年度以前の入学者に適用される授業料および実験実習費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（平成５年３月26日一部改正）

1　この学則は、平成５年４月１日から施行する。

2　平成４年度以前の入学者に適用される授業料および施設設備費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（平成５年10月９日一部改正）

この学則は、平成６年４月１日から施行する。

附　則（平成６年３月25日一部改正）

1　この学則は、平成６年４月１日から施行する。ただし、入学考査料については、平成６年度入学志願者から適用する。

2　改正後の第36条第２号の規定は、平成６年度（経済学部にあっては平成７年度）以降の入学者から適用し、平成５年度（経済学部にあっては平成６年度）以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

3　平成５年度以前の入学者に適用される授業料および施設設備費の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（平成７年３月24日一部改正）

1　この学則は、平成７年４月１日から施行する。
2　改正後の第37条の４の規定は、平成７年度入学者から適用する。
3　平成６年度以前の入学者に適用される授業料の額は、改正前の学則の定めるところによる。

附　則（平成８年３月25日一部改正）

1　この学則は、平成８年４月１日から施行する。
2　改正後の別表(１)中入学考査料の規定は、平成８年度の入学志願者から適用する。
3　改正後の別表(１)中授業料の規定は、平成８年度以降の入学者から適用し、平成７年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（平成９年３月28日一部改正）

1　この学則は、平成９年４月１日から施行する。
2　改正後の別表(１)中入学考査料の規定は、平成９年度の入学志願者から適用する。
3　改正後の別表(１)中工学部に係る授業料の規定は、平成９年度以降の入学者から適用し、平成８年度以前の入学者については、当該学生が適用を受ける従前の授業料の額から２万円を減じた額とする。

附　則（平成11年３月26日一部改正）

1　この学則は、平成11年４月１日から施行する。
2　改正後の別表(１)の規定は、平成11年度以降の入学者から適用し、平成10年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（平成12年３月24日一部改正、平成11年７月28日・平成11年10月22日文部大臣認可）

1　この学則は、平成12年４月１日から施行する。
2　文学部文化学科は、改正後の第２条の規定にかかわらず、平成12年３月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
3　平成12年度から平成15年度までの間の入学定員は、改正後の第２条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学　部	学　科	入学定員（名）			
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経済学部	経済学科	282	274	266	258
	経営学科	197	194	191	188
	計	479	468	457	446
工学部	機械工学科	79	78	77	76
	電気電子工学科	79	78	77	76
	応用化学科	79	78	77	76
	経営・情報工学科	79	78	77	76
	物理情報工学科	60	60	60	60
	計	376	372	368	364
文学部	英米文学科	125	124	123	121
	日本文学科	96	92	89	86
	国際文化学科	108	106	104	102
	現代社会学科	108	106	104	102
	計	437	428	420	411
法学部	法律学科	274	268	262	256
	政治学科	156	152	148	144
	計	430	420	410	400
合　計		1,722	1,688	1,655	1,621

4　改正後の別表(１)の規定は、平成12年度の入学志願者から適用する。

附　則（平成12年９月29日一部改正、平成12年８月４日文部省届け出受理）

（施行期日）

1　この学則は、平成13年４月１日から施行する。

（成蹊大学学則の一部を改正する学則の一部改正）

2　成蹊大学学則の一部を改正する学則（平成12年３月24日一部改正）の一部を次のように改正する。
　附則第３項の表工学部の項中「工業化学科」を「応用化学科」に、「経営工学科」を「経営・情報工学科」に、「計測数理工学科」を「物理情報工学科」に改める。

附　則（平成13年３月23日一部改正）

1　この学則は、平成13年４月１日から施行する。
2　改正後の第40条第２項の規定は、平成13年度以降の入学者から適用し、平成12年度以前の入学者については、なお従前の例による。
3　改正後の別表（１）の規定は、平成13年度の入学志願者から適用する。

附　則（2002年３月29日一部改正）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年９月27日一部改正）

この学則は、2002年10月１日から施行する。

附　則（2003年３月28日一部改正）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2004年３月26日一部改正）

1　この学則は、2004年４月１日から施行する。
2　経済学部経済学科及び同経営学科は、改正後の第２条の規定にかかわらず、2004年３月31日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
3　改正後の別表（１）の規定は、2004年度の入学志願者から適用する。

附　則（2005年３月25日一部改正）

1　この学則は、2005年４月１日から施行する。
2　工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科、経営・情報工学科及び物理情報工学科は、改正後の第２条の規定にかかわらず、2005年３月31日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
3　改正後の別表（１）及び別表（２）の規定は、2005年度の入学志願者から適用する。

附　則（2006年３月24日一部改正）

1　この学則は、2006年４月１日から施行する。
2　改正後の第21条及び別表（１）の規定は、2006年度の入学志願者から適用する。

附　則（2006年10月23日一部改正）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月23日一部改正）

1　この学則は、2007年４月１日から施行する。
2　改正後の別表（１）の規定は、2007年度の入学志願者から適用する。

附　則（2008年３月28日一部改正）

1　この学則は、2008年４月１日から施行する。
2　改正後の別表（１）中入学考査料の規定は、2008年度の入学志願者から適用する。
3　改正後の別表（１）中授業料及び施設費の規定は、2008年度以降の入学者から適用し、2007年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2009年３月27日一部改正）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2010年３月26日一部改正、2009年７月２日文部科学大臣認可）

1　この学則は、2010年４月１日から施行する。
2　改正後の成蹊大学学則（第６条及び第54条を除く。）の規定は、2010年度以降の入学者から適用し、2009年度以前の入学者については、なお従前の例による。
3　2010年度から2012年度までの間の収容定員は、改正後の第２条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学　　部	学　　科	2010年度	2011年度	2012年度
経済学部	経済経営学科	1,785名	1,830名	1,875名

理工学部	物質生命理工学科	490名	500名	510名
	情報科学科	490名	500名	510名
	エレクトロメカニクス学科	490名	500名	510名
	計	1,470名	1,500名	1,530名
文学部	英米文学科	490名	500名	510名
	日本文学科	339名	346名	353名
	国際文化学科	410名	420名	430名
	現代社会学科	410名	420名	430名
	計	1,649名	1,686名	1,723名
法学部	法律学科	1,025名	1,050名	1,075名
	政治学科	575名	590名	605名
	計	1,600名	1,640名	1,680名
合計		6,504名	6,656名	6,808名

附　則（2011年３月22日一部改正）

1　この学則は、2012年４月１日から施行する。

2　改正後の第２条の規定は、2012年度以降の入学者から適用し、2011年度以前の入学者については、なお従前の例による。

3　成蹊大学学則の一部を改正する学則（2010年３月26日一部改正）の附則第３項の表に次の注書を加える。

（注）2012年度においては、「エレクトロメカニクス学科」とあるのは、「システムデザイン学科」と読み替えるものとする。

附　則（2013 年５月 31 日一部改正）

1　この学則は、2013 年５月 31 日から施行する。

2　改正後の別表第３中入学検定料の規定は、2013 年度の入学志願者から適用する。

3　改正後の別表第３中理工学部の授業料に係る規定は、2012 年度以降の入学者から適用し、2011 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2013 年 10 月４日一部改正）

1　この学則は、2014 年４月１日から施行する。

2　改正後の成蹊大学学則の規定は、2014 年度以降の入学者から適用し、2013 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2014年３月28日一部改正）

1　この学則は、2014年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第１及び別表第２の規定は、2014年度以降の入学者から適用し、2013年度以前の入学者については、なお従前の例による。

3　前項の規定にかかわらず、2010年度から2013年度までの入学者については、改正前の別表第１全学共通科目の表健康・スポーツ科目発展演習の項中

「

スポーツの理論と実際②	身体技法の理論と実際②
スポーツの指導と管理②	健康と身体・運動②

」とあるのは

「

スポーツの理論と実際②	身体技法の理論と実際②
スポーツの指導と管理②	健康と身体・運動②
健康・スポーツの発展ＡⅠ②	健康・スポーツの発展ＡⅡ②
健康・スポーツの発展ＡⅢ②	健康・スポーツの発展ＡⅣ②
健康・スポーツの発展ＢⅠ②	健康・スポーツの発展ＢⅡ②
健康・スポーツの発展ＢⅢ②	健康・スポーツの発展ＢⅣ②
健康・スポーツの発展ＳⅠ②	健康・スポーツの発展ＳⅡ②
健康・スポーツの発展ＳⅢ②	健康・スポーツの発展ＳⅣ②

」と読み替えるものとする。

附　則（2014年７月18日一部改正）

1　この学則は、2015年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第３中施設費及び設備費に係る規定は、2015年度以降の入学者から適用し、2014年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2015年３月27日一部改正）

1　この学則は、2015年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第１の規定は、2014 年度以降の入学者から適用し、2013 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2015年７月24日一部改正）

この学則は、2015年７月24日から施行する。

附　則（2016年３月25日一部改正）

1　この学則は、2016年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第１の規定は、2014 年度以降の入学者から適用し、2013 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2017年３月24日一部改正）

1　この学則は、2017年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第１の規定は、2014 年度以降の入学者から適用し、2013 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2017年12月21日一部改正）

1　この学則は、2018年４月１日から施行する。

2　2018年度から2020年度までの間の収容定員は、改正後の第２条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学　部	学　科	2018年度	2019年度	2020年度
経済学部	経済経営学科	1,940名	1,960名	1,980名
理工学部	物質生命理工学科	523名	526名	529名
	情報科学科	524名	528名	532名
	システムデザイン学科	523名	526名	529名
	計	1,570名	1,580名	1,590名
文学部	英米文学科	520名	520名	520名
	日本文学科	360名	360名	360名
	国際文化学科	440名	440名	440名
	現代社会学科	440名	440名	440名
	計	1,760名	1,760名	1,760名
法学部	法律学科	1,105名	1,110名	1,115名
	政治学科	625名	630名	635名
	計	1,730名	1,740名	1,750名
合　計		7,000名	7,040名	7,080名

附　則（2018年３月29日一部改正）

1　この学則は、2019年４月１日から施行する。

2　改正後の成蹊大学学則の規定は、2019年度の入学者から適用し、2018年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2019年２月22日一部改正）

1　この学則は、2020年４月１日から施行する。

2　2020年度から2022年度までの間の収容定員は、改正後の第２条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学　部	学　科	2020年度	2021年度	2022年度
経済学部	経済経営学科	1,480名	1,000名	500名

経済学部	経済数理学科	80名	160名	240名
	現代経済学科	150名	300名	450名
	計	230名	460名	690名
理工学部	物質生命理工学科	521名	516名	508名
	情報科学科	548名	568名	584名
	システムデザイン学科	521名	516名	508名
	計	1,590名	1,600名	1,600名
文学部	英語英米文学科	511名	502名	493名
	日本文学科	354名	348名	342名
	国際文化学科	440名	440名	440名
	現代社会学科	435名	430名	425名
	計	1,740名	1,720名	1,700名
法学部	法律学科	1,115名	1,120名	1,120名
	政治学科	635名	640名	640名
	計	1,750名	1,760名	1,760名
経営学部	総合経営学科	290名	580名	870名
合計		7,080名	7,120名	7,120名

3　改正後の第34条、第35条、別表第１、別表第１の２、別表第２、別表第３、別表第４及び別表第５の規定は、2020年度以降の入学者から適用し、2019年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2020年２月28日一部改正）

1　この学則は、2020年４月１日から施行する。

2　改正後の第４条の２、別表第１及び別表第１の２の規定は、2020年度以降の入学者から適用し、2019年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2021年２月26日一部改正）

1　この学則は、2021年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第１の２第１号の規定は、2021年度以降の入学者から適用し、2020年度以前の入学者については、なお従前の例による。

3　改正後の別表第１及び別表第１の２第２号の規定は、2020年度以降の入学者から適用し、2019年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2021年２月26日一部改正）

1　この学則は、2022年４月１日から施行する。

2　2022年度から2024年度までの間の収容定員は、改正後の第２条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学部	学科	2022年度	2023年度	2024年度
経済学部	経済経営学科	500名	0名	0名
経済学部	経済数理学科	240名	320名	320名
	現代経済学科	450名	600名	600名
	計	690名	920名	920名
理工学部	物質生命理工学科	383名	250名	125名
	情報科学科	434名	300名	150名
	システムデザイン学科	383名	250名	125名
	理工学科	420名	840名	1,260名
	計	1,620名	1,640名	1,660名
文学部	英語英米文学科	493名	484名	484名
	日本文学科	342名	336名	336名
	国際文化学科	440名	440名	440名
	現代社会学科	425名	420名	420名
	計	1,700名	1,680名	1,680名

法学部	法律学科	1,120名	1,120名	1,120名
	政治学科	640名	640名	640名
	計	1,760名	1,760名	1,760名
経営学部	総合経営学科	870名	1,160名	1,160名
合計		7,140名	7,160名	7,180名

3　理工学部物質生命理工学科、情報科学科及びシステムデザイン学科は、改正後の第２条の規定にかかわらず、2022 年３月 31 日に当該各学科に在学する者が当該各学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（2022年３月１日一部改正）

1　この学則は、2022年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第１の２の規定は、2022年度以降の入学者から適用し、2021年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2024年２月27日一部改正）

1　この学則は、2024年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第１の規定は､2020年度以降の入学者から適用し､2019年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2025年３月４日一部改正）

1　この学則は、2025 年４月１日から施行する。

2　改正後の別表第３の規定は､2025年度以降の入学者から適用し､2024年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2025年３月４日一部改正）

1　この学則は、2026 年４月１日から施行する。

2　2026年度から2028年度までの間の収容定員は、改正後の第２条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学部	学科	2026年度	2027年度	2028年度
経済学部	経済数理学科	320名	320名	320名
	現代経済学科	620名	640名	660名
	計	940名	960名	980名
理工学部	理工学科	1,680名	1,680名	1,680名
	計	1,680名	1,680名	1,680名
文学部	英語英米文学科	469名	454名	439名
	日本文学科	336名	336名	336名
	国際文化学科	435名	430名	425名
	現代社会学科	420名	420名	420名
	計	1,660名	1,640名	1,620名
法学部	法律学科	1,114名	1,108名	1,102名
	政治学科	636名	632名	628名
	計	1,750名	1,740名	1,730名
経営学部	総合経営学科	1,190名	1,220名	1,250名
	計	1,190名	1,220名	1,250名
国際共創学部	国際共創学科	150名	300名	450名
	計	150名	300名	450名
合計		7,370名	7,540名	7,710名

3　改正後の別表第１及び別表第２の規定は、2026年度以降の入学者から適用し、2025年度以前の入学者については、なお従前の例による。

4　改正後の別表第３中入学検定料の規定は、2026年度の入学志願者から適用する。

別表第１　全学共通科目（第 35 条関係）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

<table>
<tr><th colspan="3" rowspan="3">科目区分</th><th colspan="8">授　業　科　目　・　単　位　数　・　年　次　・　タ　ー　ム</th></tr>
<tr><th colspan="2">１年次</th><th colspan="2">２年次</th><th colspan="2">３年次</th><th colspan="2">４年次</th></tr>
<tr><th>第１</th><th>第２</th><th>第３</th><th>第４</th><th>第５</th><th>第６</th><th>第７</th><th>第８</th></tr>
<tr><td colspan="11">コミュニケーション</td></tr>
<tr><td rowspan="11">外国語科目</td><td rowspan="10">英語</td><td rowspan="4">コア</td><td colspan="8">College English (Listening & Speaking) Ⅰ①
College English (Reading & Writing) Ⅰ①</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6">College English (Listening & Speaking) Ⅱ①
College English (Reading & Writing) Ⅱ①</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="5">College English (Integrated Skills) Ⅰ①
English Seminar②</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td><td colspan="4">College English (Integrated Skills) Ⅱ①
Academic English Communication②</td></tr>
<tr><td rowspan="6">選択</td><td>基礎力強化科目</td><td colspan="8">基礎からのコミュニケーション英文法②</td></tr>
<tr><td>資格試験科目</td><td colspan="8">TOEFL Preparation Introduction①　TOEFL Preparation Intermediate①
TOEIC Preparation Introduction①　TOEIC Preparation Intermediate①
IELTS Preparation Introduction①　IELTS Preparation Intermediate①</td></tr>
<tr><td>英語力強化科目</td><td colspan="8">自分でデザインする英語学習②　英語発音トレーニング②　英語読解トレーニング②</td></tr>
<tr><td>スキル強化科目</td><td colspan="8">Presentation Skills Basic②　Discussion Skills Basic②
Writing Skills (Paragraph)②　Presentation Skills Intermediate②
Discussion Skills Intermediate②　Writing Skills (Essay)②　短期海外英語研修②</td></tr>
<tr><td>英語発展科目</td><td colspan="2"></td><td colspan="6">多読で学ぶ英語と文化Ⅰ②　多読で学ぶ英語と文化Ⅱ②
映画で学ぶ英語と文化②　ドラマで学ぶ英語と文化②
歌で学ぶ英語と文化②　メディアで学ぶ英語と文化②
キャリアのための英語と文化②</td></tr>
<tr><td rowspan="2">Advanced English</td><td colspan="8">TOEFL Preparation Advanced Ⅰ①　IELTS Preparation Advanced Ⅰ①
TOEFL Preparation Advanced Ⅱ①　IELTS Preparation Advanced Ⅱ①
TOEIC Preparation Advanced①</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6">Media English②　Academic Listening②
Cross Cultural Communication Skills②
Discussion & Presentation②　English for the Workplace②
Essay Writing②　Intensive Reading②　World Englishes②
Study Abroad Preparation②</td></tr>
<tr><td rowspan="2">初修外国語</td><td rowspan="2">コア</td><td colspan="8">ドイツ語基礎ＡⅠ①　ドイツ語基礎ＢⅠ①　フランス語基礎ＡⅠ①
フランス語基礎ＢⅠ①　スペイン語基礎ＡⅠ①　スペイン語基礎ＢⅠ①
中国語基礎ＡⅠ①　中国語基礎ＢⅠ①　韓国語基礎ＡⅠ①　韓国語基礎ＢⅠ①</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6">ドイツ語基礎ＡⅡ①　ドイツ語基礎ＢⅡ①　フランス語基礎ＡⅡ①
フランス語基礎ＢⅡ①　スペイン語基礎ＡⅡ①　スペイン語基礎ＢⅡ①
中国語基礎ＡⅡ①　中国語基礎ＢⅡ①　韓国語基礎ＡⅡ①　韓国語基礎ＢⅡ①</td></tr>
</table>

科目区分				授業科目・単位数・年次・ターム							
				1年次		2年次		3年次		4年次	
				第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
外国語科目	初修外国語	発展	ドイツ語発展	ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②							
					ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②						
						ドイツ語演習コミュニケーション② ドイツ語演習言語と文化② ドイツ語演習検定対策② ドイツ語演習プレゼンテーション②					
			フランス語発展	フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②							
					フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②						
						フランス語演習コミュニケーション② フランス語演習言語と文化② フランス語演習検定対策② フランス語演習プレゼンテーション②					
			スペイン語発展	スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②							
					スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②						
						スペイン語演習コミュニケーション② スペイン語演習言語と文化② スペイン語演習検定対策② スペイン語演習プレゼンテーション②					
			中国語発展	中国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②							
					中国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②						
						中国語演習コミュニケーション② 中国語演習言語と文化② 中国語演習検定対策② 中国語演習プレゼンテーション②					
			韓国語発展	韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②							
					韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②						
						韓国語演習コミュニケーション② 韓国語演習言語と文化② 韓国語演習検定対策② 韓国語演習プレゼンテーション②					
			世界の言語	世界の言語①							
日本語力科目		コア		実践日本語表現② 実践話し方入門② 日本語表現講義②							
		発展		古典に学ぶ日本語表現② 実践漢字講座② 語彙・読解講座②							
						文章表現を磨く② 話し方を磨く② 実用文書の作り方・情報の伝え方② 創作実践A② 創作実践B② 文学作品の表現②					
情報											
情報リテラシー		コア		情報基礎A② 情報基礎B②							
					情報技術活用概論②						
		選択		Python 入門②							
						オフィスソフトの活用と実践② Web サイト作成入門② Excel VBA 入門② Java 入門②					
データサイエンス				データサイエンス入門② データサイエンスのための基礎数学② Excel によるデータ分析入門② データベース入門②							
					ＡＩ入門② 統計分析入門②						

科目区分			授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
			1年次		2年次		3年次		4年次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
ライフデザイン										
キャリア教育科目	コア		キャリアプランニング② 桃李キャリア入門②							
	発展	キャリア発展科目	イノベーション人材②							
					ビジネストレーニングセミナー②				キャリアセミナー②	
					実践キャリアセミナー② 日本企業の現状と展望②				キャリア発展講義② 丸の内ビジネス研修準備講座②	
							インターンシップ準備セミナー②			
									丸の内ビジネス研修④ 実践キャリアデザイン②	
		SEP科目			事業課題演習②					
									事業創造演習②	
					事業企画入門② 起業実務入門② マネタイズ戦略入門② SEP 発展講義②					
健康・スポーツ科目			健康・スポーツ演習A② 健康・スポーツ演習B② スポーツと科学② スポーツと文化② スポーツと社会② 健康と科学② 健康心理学②							
教養基礎										
人文学			哲学の基礎② 倫理学の基礎② 現代社会と哲学② 現代社会と倫理学② 文学への招待② 芸術への招待② カルチュラル・スタディーズ② 心理学の基礎② 自己理解の心理学② 近現代日本史（明治・大正）② 近現代日本史（昭和以降）②							
社会科学			政治学の基礎② 経済学の基礎② 社会学と現代② 日本国憲法② 市民生活と法A② 市民生活と法B② 現代のマスメディア② 社会心理学入門② 企業と社会② 現代社会の地理②							
自然科学			物質の究極像② 人間と進化② 脳科学と心② 天文学入門② 薬はなぜ効くか② 身の回りの科学② 科学史② 科学技術の発展と歴史② サイエンス・トピックス②							
総合			成蹊を知る② 大学生活と相互理解② 武蔵野市寄附講座② 総合セミナーA② 総合トピックス② 海外言語文化研修A④ 海外言語文化研修B② 海外言語文化研修C④ 短期海外研修②							
					総合セミナーB②					
持続社会探究										
環境・地域			地球と環境② 気象と地球環境② エネルギーと環境② 日本列島の歴史と災害② 日本の国土と社会②							
					自然環境と文明② 外国の自然と社会（欧米）② 外国の自然と社会（アジア）② 地域づくり論② 環境科学トピックス②					
国際理解			戦後の日本と世界② 近現代のアジア② 近現代のヨーロッパ② 近現代のアメリカ② 中東地域史② 近現代のアフリカ② 現代の国際政治② 異文化理解トピックス②							
					グローバル経済論② 国際文化交流論②					
人権・共生			裁判と社会② 人権とジェンダー② 福祉社会に生きる② 教育学概論② 身体と教育② イノベーションの歴史と現代②							
					生命倫理と法② 地域福祉論② 高齢者福祉論② こころの健康と臨床② 共生社会トピックス②					

<table>
<tr><td rowspan="3">科目区分</td><td colspan="8">授　業　科　目　・　単　位　数　・　年　次　・　タ　ー　ム</td></tr>
<tr><td colspan="2">１年次</td><td colspan="2">２年次</td><td colspan="2">３年次</td><td colspan="2">４年次</td></tr>
<tr><td>第１</td><td>第２</td><td>第３</td><td>第４</td><td>第５</td><td>第６</td><td>第７</td><td>第８</td></tr>
<tr><td rowspan="4">実　　践</td><td colspan="8">情報保障とボランティア②　　野外自然教育論②　　地元学実践演習②
武蔵野地域研究②　　成蹊グローバルセミナーA②　　成蹊グローバルセミナーB②</td></tr>
<tr><td colspan="8">Global Seminar Ⅰ②</td></tr>
<tr><td colspan="8">Global Seminar Ⅱ②</td></tr>
<tr><td colspan="8">Global Seminar Ⅲ②</td></tr>
</table>

（注）この表に掲げる授業科目のうち、一部の科目については、別に定めるところにより履修を制限することがある。

別表第１の２　教職課程科目（第 35 条関係）

（１）教育の基礎的理解に関する科目等

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
教育の基礎的理解に関する科目等	教職論②		生徒指導論②		進路指導論②			
			教育課程論② ICT 活用の理論と方法①			教育の方法と技術② 教育相談②		
					道徳教育の指導法② 総合的な学習の時間の指導法② 特別活動の指導法②			
						教育実習論①		
							教育実習（中・高）⑤ 教育実習（高）③	
								教職実践演習（中・高）②

（２）各教科の指導法に関する科目

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）			工業科教育法Ⅰ② 情報科教育法Ⅰ②		工業科教育法Ⅱ② 情報科教育法Ⅱ②			
				国語科教育法Ⅰ② 社会科・地理歴史科教育法② 理科教育法Ⅰ② 英語科教育法Ⅰ②		社会科・公民科教育法② 数学科教育法Ⅰ②		
					国語科教育法Ⅱ② 国語科教育法Ⅳ② 社会科教育法Ｂ② 公民科教育法② 理科教育法Ⅲ② 数学科教育法Ⅱ② 数学科教育法Ⅳ② 英語科教育法Ⅲ②	国語科教育法Ⅲ② 社会科教育法Ａ② 地理歴史科教育法② 理科教育法Ⅱ② 理科教育法Ⅳ② 数学科教育法Ⅲ② 英語科教育法Ⅱ② 英語科教育法Ⅳ②		

（３）教職課程の大学が独自に設定する科目

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
教職課程の大学が独自に設定する科目						教職特論演習Ⅰ②		
							教職特論演習Ⅱ②	
			学校経営と学校図書館② 学習指導と学校図書館② 情報メディアの活用②			学校図書館メディアの構成② 読書と豊かな人間性②		

別表第２　全学共通科目における卒業に必要な修得単位数（第35条の２関係）

<table>
<tr><td colspan="5">科　　目　　区　　分</td><td colspan="6">区分別最低必要単位数</td></tr>
<tr><td colspan="5">学　　部</td><td colspan="2">経済学部、文学部（日本文学科を除く。）、法学部、経営学部</td><td colspan="2">文学部
日本文学科</td><td>理工
学部</td><td>国際共
創学部</td></tr>
<tr><td rowspan="15">全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）</td><td rowspan="4">コミュニケーション</td><td rowspan="3">外国語科目</td><td rowspan="2">英　語</td><td>コ　ア</td><td>4
以上</td><td rowspan="3">10
以上</td><td>4
以上</td><td rowspan="3">6
以上</td><td>6</td><td>4
以上</td></tr>
<tr><td>選　択</td><td></td><td></td><td></td><td>4
以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">初修外国語</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">日本語力科目</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">情　報</td><td colspan="2" rowspan="2">情報リテラシー</td><td>コ　ア</td><td colspan="2">2以上</td><td colspan="2">2以上</td><td>2以上</td><td>2以上</td></tr>
<tr><td>選　択</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">データサイエンス</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">ライフデザイン</td><td colspan="3">キャリア教育科目</td><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="2" rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">健康・スポーツ科目</td></tr>
<tr><td rowspan="4">教養基礎</td><td colspan="3">人　文　学</td><td colspan="2" rowspan="4"></td><td colspan="2" rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="3">社　会　科　学</td></tr>
<tr><td colspan="3">自　然　科　学</td></tr>
<tr><td colspan="3">総　合</td></tr>
<tr><td rowspan="4">持続社会探究</td><td colspan="3">環境・地域</td><td colspan="2" rowspan="4">2以上</td><td colspan="2" rowspan="4">2以上</td><td rowspan="4">2以上</td><td rowspan="4">2以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">国際理解</td></tr>
<tr><td colspan="3">人権・共生</td></tr>
<tr><td colspan="3">実　践</td></tr>
<tr><td colspan="4">全学共通科目における卒業に必要な修得単位数</td><td colspan="2">28</td><td colspan="2">24</td><td>24</td><td>34</td></tr>
</table>

別表第３（第42条関係）

項目＼学部		経済学部・文学部・法学部・経営学部	理工学部	国際共創学部
入学検定料	Ａ方式	35,000円	35,000円	35,000円
	Ｃ方式	15,000円	15,000円	15,000円
	Ｅ方式	35,000円	35,000円	35,000円
	Ｓ方式	－	15,000円	－
	Ｐ方式	25,000円	－	25,000円
	ＡＯその他の試験	35,000円	35,000円	35,000円
入学金		200,000円	200,000円	200,000円
授業料（年額）		855,000円	1,080,000円	955,000円
施設費（年額）		210,000円	365,000円	210,000円
設備費（年額）		90,000円	155,000円	90,000円

（注）Ａ方式、Ｃ方式、Ｅ方式、Ｓ方式及びＰ方式については、入試方式、学部を問わず同時に出願する場合の入学検定料は、この表の規定にかかわらず、２つ目の出願から１つの試験につき10,000円を減額する。

別表第４（第42条関係）

項　目 ＼ 学　部	経済学部・理工学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部
在　　籍　　料　（年額）	150,000円

（注）休学期間が半年の場合は、半額とする。

別表第５（第47条関係）

研究生

項　目 ＼ 学　部	経済学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部	理　工　学　部
入　学　検　定　料	35,000円	35,000円
登　　録　　料	50,000円	50,000円
研　　修　　料　（年額）	400,000円	600,000円

（注）研修料は、研修期間が半年の場合は半額とする。

聴講生

項　目 ＼ 学　部	経済学部・理工学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部
聴　　講　　料　（１科目年額）	40,000円

（注）１科目とは週２時間通年の講義をいう。週２時間半年の講義の場合は、半額とする。

委託生

項　目 ＼ 学　部	経済学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部	理　工　学　部
登　　録　　料	50,000円	50,000円
研　　修　　料　（年額）	400,000円	600,000円

（注）研修料は、研修期間が半年の場合は半額とする。

科目等履修生

項　目 ＼ 学　部		経済学部・理工学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部
入　学　検　定　料		10,000円
登　　録　　料		30,000円
履修料（1単位につき）	講義・演習・実技科目	15,000円
	実　験　・　実　習　科　目	20,000円

変更事項を記載した書類及び変更部分の新旧対照表

Ⅰ　変更の事由

（１）国際共創学部国際共創学科を設置するため。

（２）大学全体の入学定員及び収容定員を改めるため。

（３）全学共通カリキュラムを改編するため。

（４）大学設置基準の改正に伴い、関連する規定を改めるため。

（５）教授会の構成員に係る規定を改めるため。

（６）大学評議会及び大学運営会議の構成に係る規定を改めるため。

（７）その他条文を整備するため。

Ⅱ　変更点

（１）第２条
- 国際共創学部国際共創学科を追加し、入学定員及び収容定員を定める。
- 経済学部現代経済学科、文学部英語英米文学科・国際文化学科、法学部及び経営学部の入学定員及び収容定員を変更する。

（２）第７条の２
- 教員組織に係る規定を教育研究実施組織に係る規定に変更する。

（３）第12条
- 教授会の構成員を変更する。

（４）第13条
- 大学評議会の構成員を変更する。

（５）第13条の２
- 大学運営会議の構成員を変更する。

（６）第37条
- 見出しを「単位の授与」に変更する。
- 認定の方法に係る規定を単位の授与に係る規定に変更する。

（７）別表第１
- 全学共通科目のカリキュラムを新旧対照表のとおり変更する。

（８）別表第２
- 全学共通科目における卒業に必要な修得単位数を新旧対照表のとおり変更する。

（９）別表第３
- 国際共創学部を追加する。

(10) 別表第４
- 国際共創学部を追加する。

(11) 別表第５
- 国際共創学部を追加する。

(12) 附則
- 施行日を規定する。
- 2026年度から2028年度までの間の収容定員について規定する。
- 改正後の規定について、適用の範囲を定める。

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

（学部、学科及び収容定員）

第２条　この大学に次の学部及び学科を置き、その収容定員は、次の表のとおりとする。

学　部	学　科	入学定員（名）	収容定員（名）
経済学部	経済数理学科	80	320
	現代経済学科	170	680
	計	250	1,000
理工学部	理工学科	420	1,680
	計	420	1,680
文学部	英語英米文学科	106	424
	日本文学科	84	336
	国際文化学科	105	420
	現代社会学科	105	420
	計	400	1,600
法学部	法律学科	274	1,096
	政治学科	156	624
	計	430	1,720
経営学部	総合経営学科	320	1,280
	計	320	1,280
国際共創学部	国際共創学科	150	600
	計	150	600
合　計		1,970	7,880

（教育研究実施組織の編制）

第７条の２　この大学は、教育研究の実施に当たり、教員、事務職員等の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教育研究実施組織を編制するものとする。

（教授会）

第１２条　この大学の各学部に、教授会を置く。

２　教授会は、各学部の専任の教授、准教授及び講師をもって構成する。ただし、当該学部が必要と認める場合には、当該学部の専任の教授、准教授及び講師以外

旧（現　行）

（学部、学科及び収容定員）

第２条　（同左）

学　部	学　科	入学定員（名）	収容定員（名）
経済学部	経済数理学科	80	320
	現代経済学科	150	600
	計	230	920
理工学部	理工学科	420	1,680
	計	420	1,680
文学部	英語英米文学科	121	484
	日本文学科	84	336
	国際文化学科	110	440
	現代社会学科	105	420
	計	420	1,680
法学部	法律学科	280	1,120
	政治学科	160	640
	計	440	1,760
経営学部	総合経営学科	290	1,160
	（新設）	（新設）	（新設）
（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
	（新設）	（新設）	（新設）
合　計		1,800	7,200

（教員組織の編制）

第７条の２　この大学は、教育研究の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編制するものとする。

（教授会）

第１２条　（同左）

２　教授会は、各学部の専任の教授をもって構成する。ただし、当該学部が必要と認める場合には、専任の准教授、講師及び助教を構成員とすることができる。

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）	旧（現　行）
の者を構成員とすることができる。	
3　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。	3　（同左）
（1）学生の入学及び卒業に関する事項	（1）（同左）
（2）学位の授与に関する事項	（2）（同左）
（3）前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの	（3）（同左）
4　教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、並びに学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。	4　（同左）
5　教授会に関する規則は、別に定める。	5　（同左）
（大学評議会）	（大学評議会）
第13条　この大学の教育研究に関する重要な事項を審議するため、大学評議会を置く。	**第13条**　（同左）
2　大学評議会は、学長、副学長、各学部長、各研究科長、各学部から選出された2名の教授、学長室長及び教務部長をもって構成する。	2　大学評議会は、学長、副学長、各学部長、各学部から選出された2名の教授、学長室長及び教務部長をもって構成し、学長が議長となる。
3　大学評議会は、次に掲げる事項を審議する。	3　（同左）
（1）大学の教育研究上の目的を達成するための基本計画に関する事項	（1）（同左）
（2）学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項	（2）（同左）
（3）学部、研究科その他重要な施設、組織等の設置及び改廃に関する事項	（3）（同左）
（4）教育研究に係る予算の編成方針に関する事項	（4）（同左）
（5）教員の配置計画及び教育研究業績の審査に係る方針に関する事項	（5）（同左）
（6）学生定員に関する事項	（6）（同左）
（7）教育課程の編成に係る方針に関する事項	（7）（同左）
（8）学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助に係る方針に関する事項	（8）（同左）
（9）学生の賞罰に関する重要な事項	（9）（同左）
(10) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の身分に係る方針に関する事項	(10) （同左）
(11) 学位の授与に関する事項	(11) （同左）
(12) その他大学の教育研究に関する重要な事項	(12) （同左）
4　大学評議会に関する規則は、別に定める。	4　（同左）

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

（大学運営会議）

第１３条の２　この大学の運営に関する企画立案、大学評議会に付する議案及びその内容の検討、大学内の意見調整等を行うため、学長の下に、大学運営会議を置く。

２　大学運営会議は、学長、副学長、各学部長、各研究科長、学長室長及び教務部長をもって構成する。

３　大学運営会議に関する規則は、別に定める。

（単位の授与）

第３７条　この大学は、一の授業科目を履修した学生に対しては、試験その他の大学が定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。

別表第１　全学共通科目（第 35 条関係）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分			授業科目・単位数・年次・ターム							
			１年次		２年次		３年次		４年次	
			第１	第２	第３	第４	第５	第６	第７	第８
コミュニケーション										
外国語科目	英語	コア	College English (Listening & Speaking) Ⅰ①							
			College English (Reading & Writing) Ⅰ①							
				College English (Listening & Speaking) Ⅱ①						
				College English (Reading & Writing) Ⅱ①						
					College English (Integrated Skills) Ⅰ①					
					English Seminar②					
						College English (Integrated Skills) Ⅱ①				
						Academic English Communication②				

旧（現　行）

（大学運営会議）

第１３条の２　（同左）

２　大学運営会議は、学長、副学長、各学部長、学長室長及び教務部長をもって構成し、学長が議長となる。

３　（同左）

（認定の方法）

第３７条　授業科目修了の認定は平素の成績及び筆記試験または論文による。ただし、保健体育実技、実験、実習などは平素の成績によって認定することができる。

別表第１　全学共通科目（第 35 条関係）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分			授業科目・単位数・年次・ターム							
			１年次		２年次		３年次		４年次	
			第１	第２	第３	第４	第５	第６	第７	第８
外国語										
英語科目	必修		College English (Listening & Speaking) Ⅰ①							
			College English (Reading & Writing) Ⅰ①							
				College English (Listening & Speaking) Ⅱ①						
				College English (Reading & Writing) Ⅱ①						
	選択必修		Intensive English Ⅰ①							
				Intensive English Ⅱ①						
					College English (Integrated Skills) Ⅰ①					
						College English (Integrated Skills) Ⅱ①				
	選択	資格試験	TOEFL Preparation Introduction① TOEFL Preparation Intermediate①							
			TOEIC Preparation Introduction① TOEIC Preparation Intermediate①							
			IELTS Preparation Introduction① IELTS Preparation Intermediate①							

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

外国語科目	英語	選択	基礎力強化科目	基礎からのコミュニケーション英文法②
			資格試験科目	TOEFL Preparation Introduction①　TOEFL Preparation Intermediate① TOEIC Preparation Introduction①　TOEIC Preparation Intermediate① IELTS Preparation Introduction①　IELTS Preparation Intermediate①
			英語力強化科目	自分でデザインする英語学習②　英語発音トレーニング② 英語読解トレーニング②
			スキル強化科目	Presentation Skills Basic②　Discussion Skills Basic② Writing Skills (Paragraph)②　Presentation Skills Intermediate② Discussion Skills Intermediate②　Writing Skills (Essay)② 短期海外英語研修②
			英語発展科目	多読で学ぶ英語と文化Ⅰ②　多読で学ぶ英語と文化Ⅱ② 映画で学ぶ英語と文化②　ドラマで学ぶ英語と文化② 歌で学ぶ英語と文化② メディアで学ぶ英語と文化②　キャリアのための英語と文化②
			Advanced English	TOEFL Preparation Advanced Ⅰ①　IELTS Preparation Advanced Ⅰ① TOEFL Preparation Advanced Ⅱ①　IELTS Preparation Advanced Ⅱ① TOEIC Preparation Advanced①
				Media English②　Academic Listening② Cross Cultural Communication Skills② Discussion & Presentation② English for the Workplace② Essay Writing②　Intensive Reading② World Englishes②　Study Abroad Preparation②
	初修外国語	コア		ドイツ語基礎ＡⅠ①　ドイツ語基礎ＢⅠ①　フランス語基礎ＡⅠ① フランス語基礎ＢⅠ①　スペイン語基礎ＡⅠ①　スペイン語基礎ＢⅠ① 中国語基礎ＡⅠ①　中国語基礎ＢⅠ①　韓国語基礎ＡⅠ① 韓国語基礎ＢⅠ①
				ドイツ語基礎ＡⅡ①　ドイツ語基礎ＢⅡ①　フランス語基礎ＡⅡ① フランス語基礎ＢⅡ①　スペイン語基礎ＡⅡ①　スペイン語基礎ＢⅡ① 中国語基礎ＡⅡ①　中国語基礎ＢⅡ①　韓国語基礎ＡⅡ① 韓国語基礎ＢⅡ①

旧（現　行）

英語科目	選択	英語力強化科目		基礎からのコミュニケーション英文法②　自分でデザインする英語学習② 英語発音トレーニング②　英語読解トレーニング②
		スキル強化科目		Presentation Skills Basic②　Discussion Skills Basic② Writing Skills (Paragraph)②　Presentation Skills Intermediate② Discussion Skills Intermediate②　Writing Skills (Essay)②
		英語発展科目		多読で学ぶ英語と文化Ⅰ②　多読で学ぶ英語と文化Ⅱ② 映画で学ぶ英語と文化②　ドラマで学ぶ英語と文化② 歌で学ぶ英語と文化②　メディアで学ぶ英語と文化② キャリアのための英語と文化②
		Advanced English		TOEFL Preparation Advanced Ⅰ①　IELTS Preparation Advanced Ⅰ① TOEIC Preparation Advanced①
				TOEFL Preparation Advanced Ⅱ①　IELTS Preparation Advanced Ⅱ①
				Media English②　Academic Listening② Cross Cultural Communication Skills② Discussion & Presentation②　English for the Workplace② Essay Writing②　Intensive Reading②　World Englishes②
初修外国語科目	コア			ドイツ語基礎ＡⅠ①　ドイツ語基礎ＢⅠ①　フランス語基礎ＡⅠ① フランス語基礎ＢⅠ①　スペイン語基礎ＡⅠ①　スペイン語基礎ＢⅠ① 中国語基礎ＡⅠ①　中国語基礎ＢⅠ①　韓国語基礎ＡⅠ①　韓国語基礎ＢⅠ①
				ドイツ語基礎ＡⅡ①　ドイツ語基礎ＢⅡ① フランス語基礎ＡⅡ①　フランス語基礎ＢⅡ① スペイン語基礎ＡⅡ①　スペイン語基礎ＢⅡ① 中国語基礎ＡⅡ①　中国語基礎ＢⅡ① 韓国語基礎ＡⅡ①　韓国語基礎ＢⅡ①

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

外国語科目	初修外国語	発展	ドイツ語発展	ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②
				ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②
				ドイツ語演習コミュニケーション② ドイツ語演習言語と文化②　ドイツ語演習検定対策② ドイツ語演習プレゼンテーション②
			フランス語発展	フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②
				フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②
				フランス語演習コミュニケーション② フランス語演習言語と文化② フランス語演習検定対策② フランス語演習プレゼンテーション②
			スペイン語発展	スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②
				スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②
				スペイン語演習コミュニケーション② スペイン語演習言語と文化② スペイン語演習検定対策② スペイン語演習プレゼンテーション②
			中国語発展	中国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②
				中国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②
				中国語演習コミュニケーション②　中国語演習言語と文化② 中国語演習検定対策②　中国語演習プレゼンテーション②
			韓国語発展	韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ②
				韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ②
				韓国語演習コミュニケーション②　韓国語演習言語と文化② 韓国語演習検定対策②　韓国語演習プレゼンテーション②
			世界の言語	世界の言語①
日本語力科目		コア		実践日本語表現②　実践話し方入門②　日本語表現講義②
		発展		古典に学ぶ日本語表現②　実践漢字講座②　語彙・読解講座②
				文章表現を磨く②　話し方を磨く② 実用文書の作り方・情報の伝え方② 創作実践A②　創作実践B②　文学作品の表現②

旧（現　行）

初修外国語科目	発展A群	ドイツ語演習コミュニケーションⅠ②　ドイツ語演習コミュニケーションⅡ② フランス語演習コミュニケーションⅠ②　フランス語演習コミュニケーションⅡ② スペイン語演習コミュニケーションⅠ②　スペイン語演習コミュニケーションⅡ② 中国語演習コミュニケーションⅠ②　中国語演習コミュニケーションⅡ② 韓国語演習コミュニケーションⅠ②　韓国語演習コミュニケーションⅡ②
		ドイツ語演習コミュニケーションⅢ② ドイツ語演習コミュニケーションⅣ② ドイツ語演習コミュニケーションⅤ② フランス語演習コミュニケーションⅢ② フランス語演習コミュニケーションⅣ② フランス語演習コミュニケーションⅤ② スペイン語演習コミュニケーションⅢ② スペイン語演習コミュニケーションⅣ② スペイン語演習コミュニケーションⅤ② 中国語演習コミュニケーションⅢ② 中国語演習コミュニケーションⅣ② 中国語演習コミュニケーションⅤ② 韓国語演習コミュニケーションⅢ② 韓国語演習コミュニケーションⅣ② 韓国語演習コミュニケーションⅤ②
	発展B群	ドイツ語演習言語と文化Ⅰ②　ドイツ語演習言語と文化Ⅱ② ドイツ語演習言語と文化Ⅲ②　ドイツ語演習言語と文化Ⅳ② フランス語演習言語と文化Ⅰ②　フランス語演習言語と文化Ⅱ② フランス語演習言語と文化Ⅲ②　フランス語演習言語と文化Ⅳ② スペイン語演習言語と文化Ⅰ②　スペイン語演習言語と文化Ⅱ② スペイン語演習言語と文化Ⅲ②　スペイン語演習言語と文化Ⅳ② 中国語演習言語と文化Ⅰ②　中国語演習言語と文化Ⅱ② 中国語演習言語と文化Ⅲ②　中国語演習言語と文化Ⅳ② 韓国語演習言語と文化Ⅰ②　韓国語演習言語と文化Ⅱ② 韓国語演習言語と文化Ⅲ②　韓国語演習言語と文化Ⅳ②

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

情　　報		
情報リテラシー	コ　ア	情報基礎A②　　情報基礎B②
		情報技術活用概論②
	選　択	Python 入門②
		オフィスソフトの活用と実践②　　Web サイト作成入門② Excel VBA 入門②　　Java 入門②
データサイエンス		データサイエンス入門②　　データサイエンスのための基礎数学② Excel によるデータ分析入門②　　データベース入門②
		ＡＩ入門②　　統計分析入門②
ライフデザイン		
キャリア教育科目	コ　ア	キャリアプランニング②　　桃李キャリア入門②
	発展 キャリア発展科目	イノベーション人材②
		ビジネストレーニングセミナー②　　キャリアセミナー②
		実践キャリアセミナー②　　キャリア発展講義② 日本企業の現状と展望②　　丸の内ビジネス研修準備講座②
		インターンシップ準備セミナー②
		丸の内ビジネス研修④ 実践キャリアデザイン②
	発展 SEP 科目	事業課題演習②
		事業創造演習②
		事業企画入門②　　起業実務入門② マネタイズ戦略入門②　　SEP 発展講義②
健康・スポーツ科目		健康・スポーツ演習A②　　健康・スポーツ演習B② スポーツと科学②　　スポーツと文化②　　スポーツと社会② 健康と科学②　　健康心理学②

旧（現　行）

初修外国語科目	発展C群		ドイツ語演習検定対策Ⅰ②　　ドイツ語演習検定対策Ⅱ② ドイツ語演習検定対策Ⅲ②　　ドイツ語演習検定対策Ⅳ② フランス語演習検定対策Ⅰ②　　フランス語演習検定対策Ⅱ② フランス語演習検定対策Ⅲ②　　フランス語演習検定対策Ⅳ② スペイン語演習検定対策Ⅰ②　　スペイン語演習検定対策Ⅱ② スペイン語演習検定対策Ⅲ②　　スペイン語演習検定対策Ⅳ② 中国語演習検定対策Ⅰ②　　中国語演習検定対策Ⅱ② 中国語演習検定対策Ⅲ②　　中国語演習検定対策Ⅳ② 韓国語演習検定対策Ⅰ②　　韓国語演習検定対策Ⅱ② 韓国語演習検定対策Ⅲ②　　韓国語演習検定対策Ⅳ②
	発展D群		ドイツ語演習プレゼンテーションⅠ② ドイツ語演習プレゼンテーションⅡ② フランス語演習プレゼンテーションⅠ② フランス語演習プレゼンテーションⅡ② スペイン語演習プレゼンテーションⅠ② スペイン語演習プレゼンテーションⅡ② 中国語演習プレゼンテーションⅠ② 中国語演習プレゼンテーションⅡ② 韓国語演習プレゼンテーションⅠ② 韓国語演習プレゼンテーションⅡ②
	E群	世界の言語①	
技　能			
日本語力科目	コ　ア	実践日本語表現②　　実践話し方入門②	
		日本語表現講義②　　実践漢字講座②　　語彙・読解講座②	
	発　展	古典に学ぶ日本語表現②	
		実用文書の作り方・情報の伝え方② テーマ別日本語表現②	

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

教 養 基 礎		
人文学	哲学の基礎②　倫理学の基礎②　現代社会と哲学②　現代社会と倫理学② 文学への招待②　芸術への招待②　カルチュラル・スタディーズ② 心理学の基礎②　自己理解の心理学②　近現代日本史（明治・大正）② 近現代日本史（昭和以降）②	
社会科学	政治学の基礎②　経済学の基礎②　社会学と現代②　日本国憲法② 市民生活と法A②　市民生活と法B②　現代のマスメディア②　社会心理学入門② 企業と社会②　現代社会の地理②	
自然科学	物質の究極像②　人間と進化②　脳科学と心②　天文学入門② 薬はなぜ効くか②　身の回りの科学②　科学史② 科学技術の発展と歴史②　サイエンス・トピックス②	
総　合	成蹊を知る②　大学生活と相互理解②　武蔵野市寄附講座② 総合セミナーA②　総合トピックス② 海外言語文化研修A④　海外言語文化研修B②　海外言語文化研修C④ 短期海外研修②	
		総合セミナーB②
持 続 社 会 探 究		
環境・地域	地球と環境②　気象と地球環境②　エネルギーと環境② 日本列島の歴史と災害②　日本の国土と社会②	
		自然環境と文明②　外国の自然と社会（欧米）② 外国の自然と社会（アジア）②　地域づくり論② 環境科学トピックス②
国際理解	戦後の日本と世界②　近現代のアジア②　近現代のヨーロッパ② 近現代のアメリカ②　中東地域史②　近現代のアフリカ② 現代の国際政治②　異文化理解トピックス②	
		グローバル経済論②　国際文化交流論②
人権・共生	裁判と社会②　人権とジェンダー②　福祉社会に生きる② 教育学概論②　身体と教育②　イノベーションの歴史と現代②	
		生命倫理と法②　地域福祉論②　高齢者福祉論② こころの健康と臨床②　共生社会トピックス②

旧（現　行）

キャリア教育科目	コ　ア	キャリアプランニング②
	発　展	ビジネストレーニングセミナー② キャリアセミナー②　グローバルキャリアセミナー② キャリア発展講義②　日本企業の現状と展望② インターンシップ準備講座② インターンシップ実習② 理工系インターンシップ実習② 発展インターンシップ準備講座② 発展インターンシップ実習② Global Career Design②
情報基礎科目	コ　ア	情報基礎②
	発　展	情報活用A②　情報活用B②　情報活用C② 情報活用D②　情報活用E②　情報活用F② Python 入門②　データサイエンス入門② Excel によるデータ分析入門②
健康・スポーツ科目		健康・スポーツ演習A②　健康・スポーツ演習B② スポーツと科学②　スポーツと文化②　スポーツと社会②　健康と科学②
教 養 基 礎		
人文学		哲学の基礎②　倫理学の基礎②　現代社会と哲学② 現代社会と倫理学② 文学への招待②　芸術への招待②　カルチュラル・スタディーズ② 心理学の基礎②　自己理解の心理学②　教育原理②　教育心理学②

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）		旧（現　行）	
実　践	情報保障とボランティア②　野外自然教育論②　地元学実践演習② 武蔵野地域研究②　成蹊グローバルセミナーA② 成蹊グローバルセミナーB② Global Seminar Ⅰ② Global Seminar Ⅱ② Global Seminar Ⅲ②	社会科学	政治学の基礎②　経済学の基礎②　社会学と現代②　日本国憲法② 市民生活と法A②　市民生活と法B②　現代のマスメディア② 社会心理学入門② 企業と社会②　学校と社会②　近現代日本史A② 近現代日本史B②　現代社会の地理②
		自然科学	物質の究極像②　人間と進化②　脳科学と心②　天文学入門② 薬はなぜ効くか②　身の回りの科学②　科学史② 科学技術の発展と歴史② サイエンス・トピックス②　データサイエンスのための基礎数学②　AI 入門② 統計分析入門②
（注）この表に掲げる授業科目のうち、一部の科目については、別に定めるところにより履修を制限することがある。		持続社会探究	
		環境・地域	地球と環境②　気象と地球環境②　自然環境と文明② 日本列島の歴史と災害②　日本の国土と社会② 外国の自然と社会A②　外国の自然と社会B② 地域づくり論②　環境科学トピックス②
		国際理解	戦後の日本と世界②　近現代のアジアA② 近現代のアジアB② 近現代の欧米A②　近現代の欧米B②　中東地域史② 現代の国際政治②　グローバル経済論② 国際文化交流論②　異文化理解トピックス②
		人権・共生	裁判と社会②　生命倫理と法②　地域福祉論② 人権とジェンダー②　こころの健康と臨床②　高齢者福祉論② 福祉社会に生きる②　特別支援教育概論② 共生社会トピックス②
		実　践	成蹊を知る②　情報保障とボランティア②　野外自然教育論② 地元学実践演習②　武蔵野地域研究②　武蔵野市寄附講座② 大学生活と相互理解②　成蹊グローバルセミナーA② 成蹊グローバルセミナーB②　武蔵野地域連携セミナー② Global Studies Seminar　Ⅰ② Global Studies Seminar　Ⅱ② Global Studies Seminar　Ⅲ②
		（同左）	

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

別表第２　全学共通科目における卒業に必要な修得単位数（第 35 条の２関係）

科目区分					区分別必要単位数					
学部					経済学部、文学部（日本文学科を除く。）、法学部、経営学部		文学部日本文学科		理工学部	国際共創学部
全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）	コミュニケーション	外国語科目	英語	コア	4 以上	10 以上	4 以上	6 以上	6	4 以上
				選択						4 以上
			初修外国語							
		日本語力科目								
	情報	情報リテラシー		コア	2 以上		2 以上		2 以上	2 以上
				選択						
		データサイエンス								
	ライフデザイン	キャリア教育科目								
		健康・スポーツ科目								
	教養基礎	人文学								
		社会科学								
		自然科学								
		総合								
	持続社会探究	環境・地域			2 以上		2 以上		2 以上	2 以上
		国際理解								
		人権・共生								
		実践								
全学共通科目における卒業に必要な修得単位数					28		24		24	34

旧（現　行）

別表第２　全学共通科目における卒業に必要な修得単位数（第35条の２関係）

学部			経済学部、文学部、法学部、経営学部			理工学部		
区分			区分別必要単位数		卒業所要単位数	区分別必要単位数		卒業所要単位数
外国語	英語科目	必修	4	16 以上	28	4	12 以上	24
		選択必修	2			2		
		選択						
	初修外国語科目							
技能	日本語力科目							
	キャリア教育科目							
	情報基盤科目							
	健康・スポーツ科目							
教養基礎	人文学			8 以上			8 以上	
	社会科学							
	自然科学							
持続社会探究	実践							
	環境・地域							
	国際理解							
	人権・共生							

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

別表第３（第 42 条関係）

項目＼学部		経済学部・文学部・法学部・経営学部	理工学部	国際共創学部
入学検定料	Ａ方式	35,000円	35,000円	35,000円
	Ｃ方式	15,000円	15,000円	15,000円
	Ｅ方式	35,000円	35,000円	35,000円
	Ｓ方式	－	15,000円	－
	Ｐ方式	25,000円	－	25,000円
	ＡＯその他の試験	35,000円	35,000円	35,000円
入学金		200,000円	200,000円	200,000円
授業料（年額）		855,000円	1,080,000円	955,000円
施設費（年額）		210,000円	365,000円	210,000円
設備費（年額）		90,000円	155,000円	90,000円

（注）Ａ方式、Ｃ方式、Ｅ方式、Ｓ方式及びＰ方式については、入試方式、学部を問わず同時に出願する場合の入学検定料は、この表の規定にかかわらず、２つ目の出願から１つの試験につき 10,000 円を減額する。

別表第４（第 42 条関係）

項目＼学部	経済学部・理工学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部
在籍料（年額）	150,000円

（注）休学期間が半年の場合は、半額とする。

旧（現　行）

別表第３（第42条関係）

項目＼学部		経済学部・文学部・法学部・経営学部	理工学部	（新設）
入学検定料	Ａ方式	35,000円	35,000円	（新設）
	Ｃ方式	15,000円	15,000円	（新設）
	Ｅ方式	35,000円	35,000円	（新設）
	Ｓ方式	－	15,000円	（新設）
	Ｐ方式	25,000円	－	（新設）
	ＡＯその他の試験	35,000円	35,000円	（新設）
入学金		200,000円	200,000円	（新設）
授業料（年額）		855,000円	1,080,000円	（新設）
施設費（年額）		210,000円	365,000円	（新設）
設備費（年額）		90,000円	155,000円	（新設）

（同左）

別表第４（第42条関係）

項目＼学部	経済学部・文学部・法学部・経営学部	理工学部
在籍料（年額）	150,000円	150,000円

（同左）

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

別表第５（第47条関係）

研究生

項目＼学部	経済学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部	理工学部
入学検定料	35,000円	35,000円
登録料	50,000円	50,000円
研修料（年額）	400,000円	600,000円

（注）研修料は、研修期間が半年の場合は半額とする。

聴講生

項目＼学部	経済学部・理工学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部
聴講料（１科目年額）	40,000円

（注）１科目とは週２時間通年の講義をいう。週２時間半年の講義の場合は、半額とする。

委託生

項目＼学部	経済学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部	理工学部
登録料	50,000円	50,000円
研修料（年額）	400,000円	600,000円

（注）研修料は、研修期間が半年の場合は半額とする。

旧（現　行）

別表第５（第47条関係）

研究生

項目＼学部	経済学部・文学部・法学部・経営学部	理工学部
入学検定料	35,000円	35,000円
登録料	50,000円	50,000円
研修料（年額）	400,000円	600,000円

（同左）

聴講生

項目＼学部	経済学部・文学部・法学部・経営学部	理工学部
聴講料（１科目年額）	40,000円	40,000円

（同左）

委託生

項目＼学部	経済学部・文学部・法学部・経営学部	理工学部
登録料	50,000円	50,000円
研修料（年額）	400,000円	600,000円

（同左）

成蹊大学学則の一部を改正する学則新旧対照表

新（改　正）

科目等履修生

項目＼学部		経済学部・理工学部・文学部・法学部・経営学部・国際共創学部
入学検定料		10,000円
登録料		30,000円
履修料（1単位につき）	講義・演習・実技科目	15,000円
	実験・実習科目	20,000円

附　則

1　この学則は、2026年４月１日から施行する。

2　2026年度から2028年度までの間の収容定員は、改正後の第２条の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

学部	学科	2026年度	2027年度	2028年度
経済学部	経済数理学科	320名	320名	320名
	現代経済学科	620名	640名	660名
	計	940名	960名	980名
理工学部	理工学科	1,680名	1,680名	1,680名
	計	1,680名	1,680名	1,680名
文学部	英語英米文学科	469名	454名	439名
	日本文学科	336名	336名	336名
	国際文化学科	435名	430名	425名
	現代社会学科	420名	420名	420名
	計	1,660名	1,640名	1,620名
法学部	法律学科	1,114名	1,108名	1,102名
	政治学科	636名	632名	628名
	計	1,750名	1,740名	1,730名
経営学部	総合経営学科	1,190名	1,220名	1,250名
	計	1,190名	1,220名	1,250名
国際共創学部	国際共創学科	150名	300名	450名
	計	150名	300名	450名
合計		7,370名	7,540名	7,710名

3　改正後の別表第１及び別表第２の規定は、2026年度以降の入学者から適用し、2025年度以前の入学者については、なお従前の例による。

4　改正後の別表第３中入学検定料の規定は、2026年度の入学志願者から適用する。

旧（現　行）

科目等履修生

項目＼学部		経済学部・文学部・法学部・経営学部	理工学部
入学検定料		10,000円	10,000円
登録料		30,000円	30,000円
履修料（1単位につき）	講義・演習・実技科目	15,000円	15,000円
	実験・実習科目	20,000円	20,000円

成蹊大学経済学部規則

制　　定　2019年２月22日
学 園 理 事 会

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この学部規則は、成蹊大学学則（以下「学則」という。）第３条の規定に基づき、経済学部（平成32年４月１日設置）の教育課程、履修方法、卒業、転・編入学等に関する事項その他学則実施上の必要な事項を定める。

（教育研究の理念）

第２条　この学部は、経済学及び学際的な分野の教育研究を行い、社会に貢献する自立した人材を養成するとともに、研究の成果を広く社会に発信することにより、社会の持続的な発展に貢献することを理念とする。

（教育研究上の目的）

第３条　この学部は、経済学の知識と分析力、確かな教養と豊かな人間性を基礎に、人類が直面する諸問題に対して主体的かつ批判的に向き合い、社会の発展のために貢献できる能力を学生に習得させ、加えて、地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することで持続的な経済発展と豊かな市民社会の実現に寄与することを教育研究上の目的とする。

２　この学部は、時代と共に移り行く教養及び専門に対応し、卒業後も生涯にわたって自ら学び続けていく人間の育成を目的として、各分野の基礎の徹底的な修得と、自ら主体的に学ぶ自発的学修姿勢の涵養を主眼として教育を行うものとする。

３　前２項のほか、学生受入方針、教員組織編制方針等、この学部における教育研究上必要な方針は、別に定める。

（学科所属）

第４条　学生の学科の所属は、学生の志望に基づき、入学のときに決定する。

第２章　教育課程及び履修方法

（教育課程）

第５条　この学部に開設する授業科目の名称、単位数、配当年次、配当ターム及び履修方法は、別表第１に定めるとおりとする。

２　学則第35条第１項の全学共通科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第１に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

３　学則第35条第３項の教職課程科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第１の２に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

４　外国人留学生については、学修の必要に応じて、別に定める日本語科目及び日本事情等に関する科目を履修し、学則別表第１に掲げる授業科目の一部に振り替えることができる。

５　前項の規定は、外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育を受けたものについて準用する。

（特別プログラム）

第５条の２　この学部に、特定の分野の学力向上を図ることを目的とした集中的な学修を行うための特別プログラムを置くことができる。

２　特別プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

（エキスパートコース）

第５条の３　この学部に、学生の系統的履修を促進することを目的として、特定の分野に関する集中的な学修を行うための科目群によって構成するエキスパートコースを置くことができる。

２　エキスパートコースに関し必要な事項は、別に定める。

（卒業に必要な修得単位数）

第６条　この学部の卒業に必要な修得単位数は、別表第２に定めるとおりとする。

（他学部科目等の履修）

第７条　学生は、他の学部にのみ開設されている授業科目を履修しようとするときは、あらかじめこの学部の学部長及び履修しようとする授業科目を開設する学部の学部長の許可を受けなければならない。

２　前項の履修により修得した単位は、自己設計科目の単位として、卒業に必要な修得単位数に算入することができる。

（在学中又は入学前に他大学等において修得した単位等の認定）

第８条　学則第 37 条の２から第 37 条の４までの規定に基づき、学生が在学中又は入学前に他の大学等において修得した単位又は行った学修のこの学部における単位の認定については、別に定める。

（履修登録）

第９条　学生は、年度又は学期の始めに、履修しようとする授業科目について登録しなければならない。

２　学生は、現に在籍する年次の上位年次に配当されている授業科目及び既に単位を修得した授業科目を履修することができない。ただし、学部長が教育上必要と認めるものについては、この限りでない。

３　各年度において履修登録することができる単位数は、40 単位（１つの学期については 26 単位）を超えることができない。ただし、学部長が教育上必要と認めるときは、この限りでない。

４　学部長は、教育上必要と認めるときは、前項に規定する単位数を超えて履修登録を認める授業科目を置くことができる。

（進級制限）

第１０条　２年次の終了時点において、卒業に必要な修得単位数の合計が 52 単位未満の場合は、３年次に進級することができない。

（履修制限）

第１１条　「上級ゼミナールⅠ」の単位を修得していない者は、原則として「上級ゼミナールⅡ」の履修をすることができない。

２　「上級ゼミナールⅡ」の単位を修得していない者は、原則として「卒業研究」の履修をすることができない。

第３章　卒業及び試験

（卒業の要件）

第１２条　この学部を卒業するためには、所定の修業年限以上在学し、かつ、別表第２に定める単位を修得しなければならない。

２　前項の規定にかかわらず、別に定める要件を当該学生が満たしている場合は、学則第 40 条第２項の規定に基づき、修業年限を３年以上の在学とすることができる。

（学期末試験）

第１３条　学期末試験は、学期末において行う。ただし、学部長が必要と認めるときは、その他の時期においても行うことができる。

（追試験）

第１４条　所定の試験日に試験を受けることができなかった学生に対しては、欠席の理由が傷病、忌引その他やむを得ないものと認められる場合には、願い出により追試験を行う。

２　追試験に関し必要な事項は、別に定める。

（授業科目修了の認定等）

第１５条　授業科目の履修登録をした学生についての授業科目の修了の認定は、当該授業科目の担当教員が行う。

２　成績の評価は、成績表に記入し、本人に交付する。

第４章　学士入学、転入学、編入学、再入学、転部、留学、退学勧告等

（学士入学）

第１６条　学士入学の志願者が次の各号のいずれかに該当するときは、学則第 24 条の規定に基づき、欠員のある場合に限り、別に定める要件について審査の上、入学を許可することができる。

（１）この大学の他の学部を卒業してこの学部に入学を志願するとき。

（２）他の修業年限４年以上の大学の学部を卒業してこの学部に入学を志願するとき。

２　前項に規定する学士入学の志願者については、別に定める選考方法により、学力審査を行う。

３　第１項の規定により入学する者の修業年限は、２年又は３年とする。
４　第１項の規定により学士入学をした学生が学士入学前に他の学部又は他の大学において修得した単位は、別に定める基準により、学士入学後の卒業に必要な単位として認定することができる。

（転入学及び編入学）

第１７条　転入学又は編入学を志願する者については、学則第 23 条の規定に基づき、欠員がある場合に限り、別に定める選考方法により学歴及び学力の審査を行い、入学を許可することができる。
２　前項の規定により入学した学生の修業年限は、２年又は３年とする。
３　転入学又は編入学をした学生が他の大学等において既に修了した授業科目の単位の認定については、前条第４項の規定を準用する。

（再入学）

第１８条　再入学を希望する者については、学則第 25 条の規定に基づき、選考の上、入学を許可することができる。
２　再入学を許可された学生の在学期間は、退学前の在学年数を通算する。
３　再入学を許可された学生が退学前に修了した授業科目の単位の認定については、第 16 条第４項の規定を準用する。この場合において、単位を認定された授業科目の成績評価の表示は、原則として従前の表示のとおりとする。

（転部）

第１９条　この学部への転部を志願する学生については、学則第 27 条の規定に基づき、当該学生が所属する学部の学部長の了承を得て選考を行い、転部を許可することができる。
２　転部を許可された学生が他の学部において既に修了した授業科目の単位の認定については、第 16 条第４項の規定を準用する。

（転科）

第２０条　転科を志願する学生については、学則第28条の規定に基づき、教授会の議を経て選考の上、転科を許可することがある。
２　転科を許可された学生が転科前の所属学科において既に修了した授業科目の単位の認定については、第 16 条第４項の規定を準用する。この場合において、単位を認定された授業科目の成績評価の表示は、原則として従前の表示のとおりとする。

（留学）

第２１条　学生の留学に関する手続、履修の取扱い、単位の認定等に関し必要な事項は、別に定める。

（成績不振学生）

第２２条　学期ごとのＧＰＡが３学期間連続して 1.0 未満の学生は、学則第 39 条の２の規定に基づく成績不振学生とする。
２　成績不振学生には、専任教員による個別指導を行うものとする。

（退学勧告等）

第２３条　前条第１項に該当する成績不振学生には、学則第 32 条第２項の規定に基づき、退学を勧告する。ただし、学部長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。
２　退学勧告を受けた学生が、その後も改善の見込みがない場合は、学則第33条第３号の規定による除籍又は学則第55条第２号の規定による懲戒退学とすることができる。

（規則の改廃）

第２４条　この規則の改廃は、常務理事会の議を経て、理事長が行う。

附　則（2019年２月22日制定）

この規則は、2020年４月１から施行する。

附　則（2022年３月16日一部改正）

この規則は、2022年４月１から施行する。

附　則（2025年２月６日一部改正）

１　この規則は、2026年４月１から施行する。
２　改正後の第５条の２、第５条の３、別表第１及び別表第２の規定は、2026年度以降の入学者から適用し、2025年度以前の入学者については、なお従前の例による。

別表第１（第５条関係）
１　経済数理学科

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分			授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
			１年次		２　年　次		３　年　次		４　年　次	
			第１	第２	第３	第４	第５	第６	第７	第８
専門科目	ゼミナール科目	必　修	基礎ゼミナール②							
							上級ゼミナールⅠ②			
								上級ゼミナールⅡ②		
									卒業研究④	
		選　択				プログラミング演習A②		プログラミング演習B②		
						計量経済学ワークショップ②		経済理論ワークショップ②		
						経済学特殊演習②		経済数理特殊演習②		
							経済学ワークショップ④			
	基盤科目	基盤Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰ②		マクロ経済学Ⅰ②		計量経済学Ⅰ②		経済数学Ⅰ②	
				ミクロ経済学Ⅱ②		マクロ経済学Ⅱ②		計量経済学Ⅱ②		経済数学Ⅱ②
					ミクロ経済学Ⅲ②		マクロ経済学Ⅲ②			
					計量経済学Ⅲ②		経済数学Ⅲ②			
		基盤Ⅱ			ゲーム理論②		応用計量経済学②		国際マクロ経済学②	
					行動経済学②		情報の経済学②		経済発展論②	
					社会経済地理学②		人口学②		社会学②	
					企業財務②		基盤特殊講義②			
	総合科目	制度・歴史		経済史の基礎②						
					現代日本経済②		数量経済史②		経済学史②	社会思想史②
		社会理解			労働法②		経済実務講義②		社会理解実践講義②	
	応用発展科目	応用科目			産業組織論A②		産業組織論B②		組織の経済学②	
					国際経済学②		労働経済学②			
					ファイナンスA②		ファイナンスB②			
					金融論A②		金融論B②			
					国際金融論②		コーポレート・ファイナンス②			
					環境経済学A②		環境経済学B②		都市経済学②	
					開発経済学②		財政学A②		財政学B②	
					公共経済学②		教育経済学②		社会保障論A②	
					社会保障論B②		医療経済学②		法と経済学②	
					企業マネジメント特殊講義②		ファイナンス特殊講義②			
					サステナビリティ特殊講義②		公共政策デザイン特殊講義②			
					経済数理特殊講義②					
		発展科目					Advanced Microeconomics Ⅰ②			
							Advanced Macroeconomics Ⅰ②			
							Advanced Econometrics Ⅰ②			
								Advanced Microeconomics Ⅱ②		
								Advanced Macroeconomics Ⅱ②		
								Advanced Econometrics Ⅱ②		
	広域基礎科目				日本史概論Ⅰ②		日本史概論Ⅱ②		世界史概論Ⅰ②	
					世界史概論Ⅱ②		人文地理学②		自然地理学②	
					地誌学②		現代の政治学②			
自己設計科目			全学共通科目、経済数理学科開設科目のうち上記各科目区分から選択した科目、他学科科目、他学部科目、単位互換科目							

2　現代経済学科

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分			授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
			1年次		2　年　次		3　年　次		4　年　次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	ゼミナール科目	必　修	基礎ゼミナール②							
							上級ゼミナールⅠ②			
								上級ゼミナールⅡ②		
									卒業研究④	
		選　択			プレゼンテーション演習②					
						経済学特殊演習②　現代経済特殊演習②				
							政策課題演習②　経済学ワークショップ④			
		フィールドワークプログラム科目			フィールドワークⅠ②					
						フィールドワークⅡ②				
		情報分析プログラム科目			情報分析演習Ⅰ②					
						情報分析演習Ⅱ②				
	地域・グローバル研究科目	地域コミュニティ経済科目		フィールドワークの技法②						
					社会調査の技法②　地域研究法② コミュニティ研究ゼミナール②					
		グローバル経済科目			エリア・スタディーズA②　エリア・スタディーズB② 文化と経済②　国際理解ゼミナール② Special Lectures on International Communications② Special Lecture on Global Economy② グローバル特殊講義②　外国語短期研修②					
	基盤科目	基盤Ⅰ	初級ミクロ経済学Ⅰ②　初級マクロ経済学Ⅰ②　初級統計学Ⅰ②　初級経済数学②							
				初級ミクロ経済学Ⅱ②　初級マクロ経済学Ⅱ②　初級統計学Ⅱ②						
		基盤Ⅱ			中級ミクロ経済学②　中級マクロ経済学②　中級経済数学② 中級計量経済学②　ゲーム理論②　応用計量経済学② 国際マクロ経済学②　行動経済学②　情報の経済学② 経済発展論②　社会経済地理学②　人口学② 社会学②　企業財務②　基盤特殊講義②					
	総合科目	制度・歴史		経済史の基礎②						
					現代日本経済②　数量経済史②　日本経済史A② 日本経済史B②　西洋経済史A②　西洋経済史B② 比較経済史②　経済学史②　地域経済史② 社会思想史②　社会史②　総合特殊講義②					
		社会理解			労働法②　社会理解実践講義②　経済実務講義②					

科目区分			授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
			1年次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	応用発展科目	企業マネジメントコース			産業組織論A② 国際経済学② 企業を取り巻く法律②		産業組織論B② 労働経済学② 企業マネジメント特殊講義②		組織の経済学② ベーシック民法②	
		ファイナンスコース			ファイナンスA② 金融論B② コーポレート・ファイナンス②		ファイナンスB② 金融に関する法律② ファイナンス特殊講義②		金融論A② 国際金融論②	
		サステナビリティコース			環境経済学A② 経済地理学A② 開発経済学② サステナビリティ特殊講義②		環境経済学B② 経済地理学B② 環境と法②		都市経済学② 地球環境問題②	
		公共政策デザインコース			財政学A② 教育経済学② 医療経済学② 公共政策デザイン特殊講義②		財政学B② 社会保障論A② 法と経済学②		公共経済学② 社会保障論B②	
		Global Study Program 科目			Topics in Business② Topics in Political Studies② Law in Society② Topics in Japanese Culture② Science and Technology② Japanese Art② Language and Literature② Geography② Global Career Design②		Japanese Economy② Regional Studies② Japanese Contemporary Issues② Topics in History② Japanese Popular Culture② Japanese Linguistics② Phonetics and Phonology② Climate and Nature② Special Seminar②			
	広域基礎科目				日本史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅱ② 地誌学②		日本史概論Ⅱ② 人文地理学② 現代の政治学②		世界史概論Ⅰ② 自然地理学②	
自己設計科目			全学共通科目、現代経済学科開設科目のうち上記各科目区分から選択した科目、他学科科目、他学部科目、単位互換科目							

別表第２　卒業に必要な修得単位数（第６条、第12条関係）

１　経済数理学科

<table>
<tr><th colspan="5">科　目　区　分</th><th colspan="3">区分別最低必要単位数</th><th>卒業に必要な修得単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="15">全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）</td><td rowspan="4">コミュニケーション</td><td rowspan="3">外国語科目</td><td rowspan="2">英　語</td><td>コ　ア</td><td>4以上</td><td rowspan="3">10以上</td><td rowspan="11">28</td><td rowspan="16">124</td></tr>
<tr><td>選　択</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">初修外国語</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">日本語力科目</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">情　報</td><td colspan="2" rowspan="2">情報リテラシー</td><td>コ　ア</td><td>2以上</td><td></td></tr>
<tr><td>選　択</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">データサイエンス</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">ライフデザイン</td><td colspan="3">キャリア教育科目</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">健康・スポーツ科目</td></tr>
<tr><td rowspan="5">教養基礎</td><td colspan="3">人文学</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="3">社会科学</td></tr>
<tr><td colspan="3">自然科学</td></tr>
<tr><td colspan="3">総合</td></tr>
<tr><td rowspan="4">持続社会探究</td><td colspan="3">環境・地域</td><td rowspan="4" colspan="2">2以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">国際理解</td></tr>
<tr><td colspan="3">人権・共生</td></tr>
<tr><td colspan="3">実践</td></tr>
<tr><td rowspan="11">専門科目</td><td rowspan="2">ゼミナール科目</td><td colspan="3">必修</td><td>10</td><td rowspan="2">12以上</td><td rowspan="12">68</td></tr>
<tr><td colspan="3">選択</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基盤科目</td><td colspan="3">基盤Ⅰ</td><td>18以上</td><td rowspan="2">26以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">基盤Ⅱ</td><td>8以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総合科目</td><td colspan="3">制度・歴史</td><td>2以上</td><td rowspan="2">6以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">社会理解</td><td>2以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">応用発展科目</td><td colspan="3">応用科目</td><td>12以上</td><td rowspan="2">18以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">発展科目</td><td>6以上</td></tr>
<tr><td colspan="4">広域基礎科目</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="5">自己設計科目</td><td colspan="2"></td><td>28</td></tr>
</table>

（注）「外国語科目 英語 コア」には、「College English (Listening & Speaking)Ⅰ」、「College English (Reading & Writing)Ⅰ」、「College English (Listening & Speaking)Ⅱ」及び「College English (Reading & Writing)Ⅱ」の４科目４単位を含めること。

2　現代経済学科

科目区分					区分別最低必要単位数			卒業に必要な修得単位数
全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）	コミュニケーション	外国語科目	英語	コア	4以上	10以上	28	124
				選択				
			初修外国語					
		日本語力科目						
	情報	情報リテラシー		コア	2以上			
				選択				
		データサイエンス						
	ライフデザイン	キャリア教育科目						
		健康・スポーツ科目						
	教養基礎	人文学						
		社会科学						
		自然科学						
		総合						
	持続社会探究	環境・地域			2以上			
		国際理解						
		人権・共生						
		実践						
専門科目	ゼミナール科目	必修			10	10以上	76	
		選択						
		フィールドワークプログラム科目						
		情報分析プログラム科目						
	地域・グローバル研究科目	地域コミュニティ経済科目				10以上		
		グローバル経済科目						
	基盤科目	基盤Ⅰ			12以上	20以上		
		基盤Ⅱ			6以上			
	総合科目	制度・歴史			4以上	6以上		
		社会理解						
	応用発展科目	企業マネジメントコース				26以上		
		ファイナンスコース						
		サステナビリティコース						
		公共政策デザインコース						
		Global Study Program 科目						
	広域基礎科目							
自己設計科目							20	

（注）「外国語科目 英語 コア」には、「College English (Listening & Speaking)Ⅰ」、「College English (Reading & Writing)Ⅰ」、「College English (Listening & Speaking)Ⅱ」及び「College English (Reading & Writing)Ⅱ」の４科目４単位を含めること。

成蹊大学経営学部規則

制　　定　2019年２月22日
学 園 理 事 会

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この学部規則は、成蹊大学学則（以下「学則」という。）第３条の規定に基づき、この学部の教育課程、履修方法、卒業、転・編入学等に関する事項その他学則実施上の必要な事項を定める。

（教育研究の理念）

第２条　この学部は、経営学及び学際的な分野の教育研究を行い、社会に貢献する自立した職業人を養成するとともに、研究の成果を広く社会に発信することにより、社会の安定と人類の進歩に貢献することを理念とする。

（教育研究上の目的）

第３条　この学部は、人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した、職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探求し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

２　この学部は、時代と共に移り行く教養及び専門に対応し、卒業後も生涯にわたって自ら学び続けていく人間の育成を目的として、各分野の基礎の徹底的な修得と、自ら主体的に学ぶ自発的学修姿勢の涵養を主眼として教育を行うものとする。

３　前２項のほか、学生受入方針、教員組織編制方針等、この学部における教育研究上必要な方針は、別に定める。

（学籍番号）

第４条　入学手続を終えた者には学籍番号を付し、特別の理由がない限り、卒業まで変更しない。

第２章　教育課程及び履修方法

（教育課程）

第５条　この学部に開設する授業科目の名称、単位数、配当年次、配当ターム及び履修方法は、別表第１に定めるとおりとする。

２　学則第 35 条第１項の全学共通科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第１に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

３　学則第 35 条第３項の教職課程科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第１の２に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

４　外国人留学生については、学修の必要に応じて、別に定める日本語科目及び日本事情等に関する科目を履修し、学則別表第１に掲げる授業科目の一部に振り替えることができる。

５　前項の規定は、外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育を受けたものについて準用する。

６　この学部に、特定の分野の学力向上を図ることを目的とした集中的な学修を行うための特別プログラムを置き、特別プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

（卒業に必要な修得単位数）

第６条　この学部の卒業に必要な修得単位数は、別表第２に定めるとおりとする。

（他学部科目等の履修）

第７条　学生は、他の学部にのみ開設されている授業科目を履修しようとするときは、あらかじめこの学部の学部長及び関係学部の学部長の許可を受けなければならない。

２　前項の履修により修得した単位は、自己設計科目の単位として、卒業に必要な修得単位数に算入することができる。

（在学中又は入学前に他大学等において修得した単位等の認定）

第８条　学則第 37 条の２から第 37 条の４までの規定に基づき、学生が在学中又は入学前に他の大学等において修得した単位又は行った学修のこの学部における単位の認定については、別に定める。

（履修登録）

第９条　学生は、年度又は学期の始めに、履修しようとする授業科目について登録しなければならない。

２　学生は、現に在籍する年次の上位年次に配当されている授業科目及び既に単位を修得した授業科目を履修することができない。ただし、学部長が教育上必要と認めるものについては、この限りでない。

３　各年度において履修登録することができる単位数は、40 単位（１つの学期については 26 単位）を超えることができない。ただし、学部長が教育上必要と認めるときは、この限りでない。

４　学部長は、教育上必要と認めるときは、前項に規定する単位数を超えて履修登録を認める授業科目を置くことができる。

（進級制限）

第１０条　２年次の終了時点において、卒業に必要な修得単位数の合計が 32 単位未満の場合は、３年次に進級することができない。

２　３年次の終了時点において、卒業に必要な修得単位数の合計が 72 単位未満の場合は、４年次に進級することができない。

第３章　卒業及び試験

（卒業の要件）

第１１条　この学部を卒業するためには、所定の修業年限以上在学し、かつ、別表第２に定める単位を修得しなければならない。

（学期末試験）

第１２条　学期末試験は、学期末において行う。ただし、学部長が必要と認めるときは、その他の時期においても行うことができる。

（追試験）

第１３条　所定の試験日に試験を受けることができなかった学生に対しては、欠席の理由が傷病、忌引その他やむを得ないものと認められる場合には、願い出により追試験を行う。

２　追試験に関し必要な事項は、別に定める。

（授業科目修了の認定等）

第１４条　授業科目の履修登録をした学生についての授業科目の修了の認定は、当該授業科目の担当教員が行う。

２　成績の評価は、成績表に記入し、本人に交付する。

第４章　学士入学、転入学、編入学、再入学、転部、留学、退学勧告等

（学士入学）

第１５条　学士入学の志願者が次の各号のいずれかに該当するときは、学則第 24 条の規定に基づき、欠員のある場合に限り、別に定める要件について審査の上、入学を許可することができる。

（１）この大学の他の学部を卒業してこの学部に入学を志願するとき。

（２）他の修業年限４年以上の大学の学部を卒業してこの学部に入学を志願するとき。

２　前項に規定する学士入学の志願者については、別に定める選考方法により、学力審査を行う。

３　第１項の規定により入学する者の修業年限は、２年又は３年とする。

４　第１項の規定により学士入学をした学生が学士入学前に他の学部又は他の大学において修得した単位は、別に定める基準により、学士入学後の卒業に必要な単位として認定することができる。

（転入学及び編入学）

第１６条　転入学又は編入学を志願する者については、学則第 23 条の規定に基づき、欠員がある場合に限り、別に定める選考方法により学歴及び学力の審査を行い、入学を許可することができる。

２　前項の規定により入学した学生の修業年限は、２年又は３年とする。

３　転入学又は編入学をした学生が他の大学等において既に修了した授業科目の単位の認定については、前条第４項の規定を準用する。

（再入学）

第１７条　再入学を希望する者については、学則第 25 条の規定に基づき、選考の上、入学を許可するこ

とができる。
２　再入学を許可された学生の在学期間は、退学前の在学年数を通算する。
３　再入学を許可された学生が退学前に修了した授業科目の単位の認定については、第 15 条第４項の規定を準用する。この場合において、単位を認定された授業科目の成績評価の表示は、従前の表示のとおりとする。
（転部）
第１８条　この学部への転部を志願する学生については、学則第 27 条の規定に基づき、当該学生が所属する学部の学部長の了承を得て選考を行い、転部を許可することができる。
２　転部を許可された学生が他の学部において既に修了した授業科目の単位の認定については、第 15 条第４項の規定を準用する。
（留学）
第１９条　学生の留学に関する手続、履修の取扱い、単位の認定等に関し必要な事項は、別に定める。
（成績不振学生）
第２０条　学生が、次の各号のいずれかに該当する場合は、学則第 39 条の２の規定に基づく成績不振学生とする。
（１）学期ごとの修得単位数が３学期間連続して８単位未満で、かつ学期ごとのＧＰＡが３学期間連続して 1.0 未満の場合
（２）前号のほか、学部長が成績不振と認める場合
２　成績不振学生には、専任教員による個別指導を行うものとする。
（退学勧告等）
第２１条　前条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する成績不振学生には、学則第 32 条第２項の規定に基づき、退学を勧告する。ただし、学部長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。
２　退学勧告を受けた学生が、その後も改善の見込みがない場合は、学則第 33 条第３号の規定による除籍又は学則第 55 条第２号の規定による懲戒退学とすることができる。
（特別表彰等）
第２２条　特に優れた成果を収めたと認められる学生は、別に定める基準に基づき、表彰する。
（規則の改廃）
第２３条　この規則の改廃は、常務理事会の議を経て、理事長が行う。

附　則（2019年２月22日制定）

この規則は、2020 年４月１日から施行する。

附　則（2020 年９月 11 日一部改正）

この規則は、2020 年９月 11 日から施行する。

附　則（2024 年１月 19 日一部改正）

この規則は、2024 年４月１日から施行する。

附　則（2025年２月６日一部改正）

１　この規則は、2026年４月１から施行する。
２　改正後の別表第１及び別表第２の規定は、2026年度以降の入学者から適用し、2025年度以前の入学者については、なお従前の例による。

別表第１（第５条関係）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分			授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
			1年次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	演習科目	必 修	基礎演習②							
							経営専門演習Ⅰ②			
								経営専門演習Ⅱ②		
									経営卒業研究④	
	専門基幹科目	経営経済基礎科目	企業経営の基礎② 統計の基礎② ミクロ経済学の基礎②							
				企業会計の基礎② マーケティングの基礎② マクロ経済学の基礎②						
		経営専門基礎科目			経営戦略② ミクロマーケティング② マクロマーケティング② 人間行動と組織② ファイナンスの基礎② 基本簿記② 国際経営② 経営情報② 基幹科目特殊講義②					
	専門応用発展科目	マーケティングと戦略科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習A② 競争戦略② 情報戦略② ベンチャー・ビジネス② ブランド戦略② 消費者行動② 流通と商業② マーケティング・コミュニケーション② マーケティング・リサーチ② 生産管理② 産業の経済学② 情報産業② イノベーションと製品開発② 環境と経営戦略② 企業の国際戦略② 応用発展特殊講義A②					
		組織と人間科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習B② 人事政策② 意思決定科学② 職場の心理学② カウンセリングの基礎② 組織と管理② キャリア・マネジメント② 組織と社会② 人的資源管理② 人間情報処理② コーチングの基礎② ストレス・マネジメント② 組織の経済学② 応用発展特殊講義B②					
		ファイナンスと会計科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習C② コーポレート・ファイナンス② 資産選択の意思決定② 管理会計② 財務会計② 国際会計② 経営分析② 証券市場② 財務諸表論② コスト・マネジメント② マネジメント・コントロール② 税務会計② 租税法の基礎② 応用発展特殊講義C②					
		応用発展共通科目			経営学特殊講義②					
	学際科目	情報分析科目	経営数学A② 経営数学B② プログラミングの基礎② 統計学② 情報分析の基礎②							
					情報コミュニケーション技術② ビジネスゲーム② 多変量解析② ビジネス・モデリング② 経営情報分析② マルチメディアプレゼンテーション② 総合分析② 情報分析特殊講義②					
		グローバルと文化科目			ビジネス英語入門② ビジネス・コミュニケーション② 英語学習スキル② 国際社会トピックス②					
		実践キャリア創造科目			社会理解実践講義② 社会理解実践演習②					
		学際共通科目	学際特殊講義②							

科目区分			授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
			1年次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	高度学際科目	マーケティング分析科目			マーケティング・データ分析② マーケティング・ケース分析② マーケティング・フィールドワーク②					
							マーケティング・サイエンス②			
		高度グローバル科目(GSP)			Japanese Economy② Regional Studies② Japanese Contemporary Issues② Topics in Business② Topics in Political Studies② Law in Society② Topics in Japanese Culture② Topics in History② Science and Technology② Japanese Popular Culture② Japanese Art② Japanese Linguistics② Language and Literature② Phonetics and Phonology② Geography② Climate and Nature② Global Career Design② Special Seminar②					
	広域基礎科目				日本史概論Ⅰ② 日本史概論Ⅱ② 世界史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅱ② 人文地理学② 自然地理学② 地誌学② 現代の政治学②					
自己設計科目			全学共通科目、上記専門科目のうち各科目区分から選択した科目、他学部科目、単位互換科目							

別表第２　卒業に必要な修得単位数（第６条、第11条関係）

<table>
<tr><th colspan="5">科　目　区　分</th><th colspan="3">区分別最低必要単位数</th><th>卒業に必要な修得単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="15">全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）</td><td rowspan="4">コミュニケーション</td><td rowspan="3">外国語科目</td><td rowspan="2">英　語</td><td>コ　ア</td><td>4以上</td><td rowspan="3">10以上</td><td rowspan="15">28</td><td rowspan="28">124</td></tr>
<tr><td>選　択</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">初修外国語</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">日本語力科目</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">情　報</td><td colspan="2" rowspan="2">情報リテラシー</td><td>コ　ア</td><td>2以上</td><td></td></tr>
<tr><td>選　択</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">データサイエンス</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">ライフデザイン</td><td colspan="3">キャリア教育科目</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">健康・スポーツ科目</td></tr>
<tr><td rowspan="4">教養基礎</td><td colspan="3">人　文　学</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="3">社　会　科　学</td></tr>
<tr><td colspan="3">自　然　科　学</td></tr>
<tr><td colspan="3">総　合</td></tr>
<tr><td rowspan="4">持続社会探究</td><td colspan="3">環境・地域</td><td rowspan="4">2以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">国際理解</td></tr>
<tr><td colspan="3">人権・共生</td></tr>
<tr><td colspan="3">実　践</td></tr>
<tr><td rowspan="13">専門科目</td><td>演習科目</td><td colspan="3">必　修</td><td colspan="2">10</td><td rowspan="13">76</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専門基幹科目</td><td colspan="3">経営経済基礎科目</td><td colspan="2">10以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">経営専門基礎科目</td><td colspan="2">10以上</td></tr>
<tr><td rowspan="4">専門応用発展科目</td><td colspan="3">マーケティングと戦略科目</td><td>8以上</td><td rowspan="4">30以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">組織と人間科目</td><td>8以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">ファイナンスと会計科目</td><td>8以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">応用発展共通科目</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">学際科目</td><td colspan="3">情報分析科目</td><td rowspan="5">6以上</td></tr>
<tr><td colspan="3">グローバルと文化科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">実践キャリア創造科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">学際共通科目</td></tr>
<tr><td rowspan="2">高度学際科目</td><td colspan="3">マーケティング分析科目</td></tr>
<tr><td colspan="3">高度グローバル科目（GSP）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">広域基礎科目</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">自己設計科目</td><td></td><td>20</td></tr>
</table>

（注１）「外国語科目 英語 コア」には、「College English (Listening & Speaking) Ⅰ」、「College English (Reading & Writing) Ⅰ」、「College English (Listening & Speaking) Ⅱ」及び「College English (Reading & Writing) Ⅱ」の４科目４単位を含めること。

（注２）「経営経済基礎科目」の単位には、「企業経営の基礎」「企業会計の基礎」の２科目４単位を

含めること。

成蹊大学国際共創学部規則

制　　定　2025年３月４日
学 園 理 事 会

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この学部規則は、成蹊大学学則（以下「学則」という。）第３条の規定に基づき、この学部の教育課程、履修方法、卒業、転・編入学等に関する事項その他学則実施上必要な事項を定める。

（教育研究上の目的）

第２条　この学部は、日本・世界各地の文化、自然・社会環境等の学修により現代社会の様々な課題の解決に挑戦・貢献でき、かつ、日本及び世界をつなぐ人材を養成すること並びに日本・世界各地の文化、自然・社会環境等の研究を通して、地域・世界の社会課題の解決に貢献すること並びに持続可能な社会の構築に寄与することを目的とする。

２　この学部の国際共創学科における目的は、次のとおりとする。

（１）世界の多様な文化、自然・社会環境等を理解し、持続可能な社会の構築のために生涯学び続けるための基礎力を、数理科学、地理学、環境科学、地域・文化学等に関する学修、英語力修得のための学修等により涵養する。

（２）人文学から自然科学に至る幅広い専門知識の修得及びスキルの獲得を図り、様々なデータ及び資料・文献情報を分析し読み解く力並びに論理的思考力を涵養する。

（３）世界の歴史・文化等の理解に加え、国際社会で通用する英語力を涵養する。

（４）国内外の多様な人々との協働の方法、協働のためのコミュニケーション力、プロジェクト推進のための実行力及びマネージメント力を、フィールドワーク等の実践学修により涵養する。

（国際共創学科における専攻の設置及び目的）

第３条　この学部の国際共創学科に次に掲げる専攻を置き、各専攻の目的については、当該各号に掲げる通りとする。

（１）国際日本学専攻

　文化学、地域学等を基盤分野とし、日本及び世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本・世界の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学ぶ力を身につけることを目的とする。

（２）環境サステナビリティ学専攻

　環境学、地理学等を基盤分野とし、日本・世界の自然・社会環境並びに地域及び地球規模の諸課題を多角的に学ぶ力を身につけることを目的とする。

（所属専攻）

第４条　学生の所属専攻は、入学のときまでに決定する。

第２章　教育課程及び履修方法

（教育課程）

第５条　学則第35条第１項の全学共通科目における授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、学則別表第１に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

２　この学部に開設する授業科目の名称、単位数、配当年次及び配当タームは、別表第１に定めるとおりとし、当該科目の履修方法については、別に定める。

３　外国人留学生については、学修の必要に応じて、別に定める日本語科目及び日本事情等に関する科目を履修し、学則別表第１に掲げる授業科目の一部に振り替えることができる。

４　前項の規定は、外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育を受けたものについて準用する。

（日本語教員養成コース）

第６条　この学部に、日本語教員の養成のためのコース（以下「日本語教員養成コース」という。）を置く。

２　日本語教員養成コースに関し必要な事項は、別に定める。

（特別プログラム）

第７条　この学部に、特定の分野の学力向上を図ることを目的とした集中的な学修を行うための特別プログラムを置くことができる。

２　特別プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

（卒業に必要な修得単位数）

第８条　この学部の卒業に必要な修得単位数は、別表第２に定めるとおりとする。

（履修登録）

第９条　学生は、年度又は学期の始めに、履修しようとする授業科目について登録しなければならない。

２　学生は、現に在籍する年次の上位年次に配当されている授業科目及び既に単位を修得した授業科目を履修することができない。ただし、学部長が教育上必要と認めるものについては、この限りでない。

３　各年度において履修することができる単位数は、46単位（１つの学期については26単位）を上限とする。ただし、学部長が教育上必要と認めるときは、この限りでない。

４　学部長は、教育上必要と認めるときは、前項に規定する上限単位数を超えて履修登録を認める授業科目を置くことができる。

（履修科目の制限）

第１０条　第５条に定める教育課程に、あらかじめ定められた授業科目の単位を修得していなければ履修を認めない授業科目を置くことがある。

（進級制限）

第１１条　２年次の終了時点において、卒業に必要な修得単位数の合計が62単位未満の場合は、３年次に進級することができない。

２　３年次の終了時点において、演習Ⅰ及び演習Ⅱの単位を修得していない場合は、４年次に進級することができない。

（他学部科目の履修）

第１２条　学生は、他の学部にのみ開設されている授業科目を履修しようとするときは、あらかじめこの学部の学部長及び関係学部の学部長の許可を受けなければならない。

２　前項により修得した単位の認定については、自己設計科目の単位として、卒業に必要な修得単位数に算入することができる。

（他大学等において修得した単位等の認定）

第１３条　学則第37条の２から第37条の４までの規定に基づき、学生が在学中又は入学前に他の大学等において修得した単位又は行った学修のこの学部における単位の認定については、別に定める。

第３章　試験及び卒業

（学期末試験）

第１４条　学期末試験は、学期末において行う。ただし、学部長が必要と認めるときは、その他の時期においても行うことができる。

（追試験）

第１５条　所定の試験日に試験を受けることができなかった学生に対しては、欠席の理由が傷病、忌引その他やむを得ないものと認められる場合には、願い出により追試験を行う。

２　追試験に関し必要な事項は、別に定める。

（授業科目の修了の認定等）

第１６条　履修した授業科目の修了の認定は、当該授業科目の担当教員が行う。

２　成績の評価は、成績表に記入し、本人に交付する。

（卒業の要件）

第１７条　この学部を卒業するためには、所定の修業年限以上在学し、かつ、別表第２に定める単位を修得しなければならない。

第４章　転入学、編入学、学士入学、再入学、転部、転専攻、留学、退学勧告等

（学士入学）

第１８条　次の各号のいずれかに該当する者は、学則第24条の規定に基づき、入学を許可することができる。

（１）この大学の他の学部を卒業してこの学部に入学を志願する者

（２）他の修業年限４年以上の大学の学部を卒業してこの学部に入学を志願する者

２　前項の規定により入学を志願する者については、別に定めるところにより、入学試験を行う。

３　第１項の規定により入学した学生の修業年限は、原則として、２年とする。

（転入学及び編入学）

第１９条　転入学又は編入学を志願する者については、学則第23条の規定に基づき、入学を許可することができる。

２　前項の規定により入学した学生の修業年限は、原則として、２年又は３年とする。

（再入学）

第２０条　再入学を希望する者については、学則第25条の規定に基づき、再入学を許可することができる。

２　前項の規定により入学した学生は、原則として退学前に所属した専攻に所属するものとし、その在学期間については、退学前の在学年数を通算する。

（転部）

第２１条　この学部への転部を志願する学生については、学則第27条の規定に基づき、当該学生が所属する学部の学部長の了承を得て選考を行い、転部を許可することができる。

（転専攻）

第２２条　転専攻を志願する学生については、教授会の議を経て選考の上、学部長が転専攻を許可することができる。

２　転専攻に関し必要な事項は、別に定める。

（転入学、編入学等における単位の認定）

第２３条　転入学、編入学、学士入学、転部及び転専攻をした学生について、当該学生が入学、転部又は転専攻をする前に他の大学又は他の学部若しくは専攻で修得した単位を、別に定めるところにより、卒業に必要な単位として認定することができる。

２　再入学をした学生については、退学する前にこの学部において修得した単位を、卒業に必要な単位に算入することができる。この場合において、単位を認定された授業科目の成績評価の表示は、原則として従前の表示のとおりとする。

（留学）

第２４条　この学部の学生の留学に関する手続、履修の取扱い、単位の認定等に関し必要な事項は、別に定める。

（成績不振学生）

第２５条　学生が、学期ごとのＧＰＡが３学期間連続して1.0未満である場合は、学則第39条の２の規定に基づく成績不振学生とする。

２　前項の規定に関わらず、必要と認める場合には、学部長が成績不振者を認定することがある。

３　成績不振学生には、専任教員による個別指導を行うものとする。

（退学勧告等）

第２６条　前条第１項及び第２項の成績不振学生には、学則第32条第２項の規定に基づき、退学を勧告する。ただし、学部長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

２　退学勧告を受けた学生が、その後も改善の見込みがない場合は、学則第33条第３号の規定による除籍又は学則第55条第２号の規定による懲戒退学とすることができる。

（規則の改廃）

第２７条　この規則の改廃は、常務理事会の議を経て、理事長が行う。

附　則（2025年３月４日制定）

この規則は、2026年４月１日から施行する。

別表第１（第５条関係）

１　専門科目

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分			授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
			1年次		2年次		3年次		4年次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	ゼミナール科目		アカデミック・スキルズⅠ②							
				アカデミック・スキルズⅡ②						
					英語文献講読②					
							演習Ⅰ②			
								演習Ⅱ②		
									卒業研究Ⅰ②	
										卒業研究Ⅱ②
	基盤科目	共通文理 必修	国際共創入門②　Intercultural Communication②　データサイエンス基礎② 統計学基礎②　サステナビリティ概論②							
		共通文理 選択	東京・武蔵野論②　プログラミングの基礎②							
					コンテンツ・デザイン②					
		人文学系	現代文化論②　グローバル・ヒストリーと日本②　地域と暮らし② 人文地理学②　日本語学入門A②　日本語学入門B②　ことばと文化② 現代社会とアート②　国際社会学②							
					現代地域論②					
		自然科学系	環境科学基礎②　自然科学基礎A（物理学・化学）② 自然科学基礎B（地球・宇宙科学）②　自然科学基礎C（数理科学）② 数学基礎②　線形代数学②　自然地理学②　環境史②							
					自然科学基礎D（地球生命科学）②　微分積分学② 熱力学基礎②　統計学発展②					
							データサイエンス発展②			
	グローバル科目				Japanese Art②　Japanese Contemporary Issues② Japanese Economy②　Global Career Design② Topics in Political Studies②　Geography② Japanese Popular Culture②　Japanese Linguistics② Phonetics and Phonology②　Topics in Business② Law in Society②　Science and Technology② Climate and Nature② Topics in Japanese Culture②　Topics in History② Language and Literature②　Regional Studies② Special Seminar②					
	発展科目	文化			国際日本文化論②　日本の美学・美術史② メディアと日本文化② 多文化共生論②　生活文化論②　ことばと認知② 異文化交流論②　比較美術②　映像文化論② マンガ文化論②　ファッション文化論② 多文化社会と言語政策②					
							国際日本文化特殊講義②			
		地理・地域			経済地理学②　観光地理学②　歴史地理学② 海外地域研究②　国内地域研究②　地域創生論② 地域資源論②　地理情報科学② 水文学②　地形学②　都市防災学②					
							地理学・地域学特殊講義（持続観光開発論）②			

科目区分			授業科目・単位数・年次・タ ー ム							
			1年次		2年次		3年次		4年次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	発展科目	環境			環境学② 地球資源科学② 地球環境保全学② 環境問題と国際社会② 企業行動とサステナビリティ② 気象学② 気候変動論② 環境数理科学②					
							環境データ解析② 科学シミュレーション② 複雑系科学② 情報セキュリティの理論② 地球環境学特殊講義（グローバル気候学）② 地球環境学特殊講義（地球・宇宙環境学）②			
	フィールド・実践科目	必修	フィールドワーク入門②							
		選択	国内フィールドスタディ② 理学基礎実験② 環境科学実験② 国際協力論②							
					共創プロジェクト② 海外フィールドスタディ② 人文フィールド調査法② 自然環境フィールド調査法②					
	日本語教員養成コース科目		日本語教育概論② 日本語教育事情② 言語学講義（言語と社会）② 日本語の学習と習得② 日本語教授法② 日本語教育理解と実践② 日本語教育方法論② 言語の構造② 対照言語学②							
					日本語教育演習②					
							日本語教育実習①			

別表第２　卒業に必要な修得単位数（第８条関係）

１　科目区分別必要修得単位数

科目区分					区分別必要単位数 国際日本学専攻	区分別必要単位数 環境サステナビリティ学専攻		卒業に必要な修得単位数
全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）	コミュニケーション	外国語科目	英語	コア	4以上	4以上	34	124
				選択	4以上	4以上		
			初修外国語					
		日本語力科目						
	情報	情報リテラシー		コア	2以上	2以上		
				選択				
		データサイエンス						
	ライフデザイン	キャリア教育科目						
		健康・スポーツ科目						
	教養基礎	人文学						
		社会科学						
		自然科学						
		総合						
	持続社会探究	環境・地域			2以上	2以上		
		国際理解						
		人権・共生						
		実践						
専門科目	ゼミナール科目				14	14	70	
	基盤科目	共通文理		必修	10	10		
				選択				
		人文学系			10以上	4以上		
		自然科学系			4以上	10以上		
	グローバル科目				4以上	4以上		
	発展科目	文化			10以上	4以上		
		地理・地域				10以上		
		環境			4以上			
	フィールド・実践科目			必修	2	2		
				選択	4以上	4以上		
	日本語教員養成コース科目							
自己設計科目	全学共通科目超過単位				20			
	専門科目超過単位							
	他学部科目							
	他大学科目（単位互換）							

（注）「外国語科目 英語 コア」には、「College English (Listening & Speaking) Ⅰ」、「College English (Reading & Writing) Ⅰ」、「College English (Listening & Speaking) Ⅱ」及び「College English (Reading & Writing) Ⅱ」の４科目４単位を含めること。

2　前項に含める授業科目・単位数等

<table>
<tr><th colspan="5">科目区分又は授業科目名・単位数</th><th>区分別必要単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全学共通科目</td><td rowspan="3">コミュニケーション</td><td rowspan="3">外国語科目</td><td rowspan="2">英語</td><td>コア</td><td>4以上</td><td rowspan="8">32以上</td></tr>
<tr><td>選択</td><td>4以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">初修外国語</td><td></td></tr>
<tr><td>教養基礎</td><td>総合</td><td colspan="2">海外言語文化研修A④
海外言語文化研修B②
海外言語文化研修C④
短期海外研修②</td><td></td></tr>
<tr><td>持続社会探究</td><td>実践</td><td colspan="2">Global Seminar Ⅰ②
Global Seminar Ⅱ②
Global Seminar Ⅲ②</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門科目</td><td colspan="2">ゼミナール科目</td><td colspan="2">英語文献講読②</td><td>2</td></tr>
<tr><td>基盤科目</td><td>共通文理</td><td colspan="2">Intercultural Communication②</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="4">グローバル科目</td><td>4以上</td></tr>
</table>

学則の変更の趣旨等を記載した書類（本文）

目　　次

ア　学則変更（収容定員変更）の内容　・・・p. 2
イ　学則変更（収容定員変更）の必要性　・・・p. 3
ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容　・・・p. 12
（ア）教育課程の変更内容　・・・p. 12
（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容　・・・p. 27
（ウ）教員組織の変更内容　・・・p. 31
（エ）大学全体や収容定員を増加する学科等で使用する施設・設備の変更内容・p. 34

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア　学則変更（収容定員変更）の内容

令和 8（2026）年度入学生から、成蹊大学学則第 2 条に掲げる各学部・学科のうち、入学定員及び収容定員を＜表 1＞のとおり変更する。

[表 1]入学定員、収容定員の変更内容

学部名	学科名	変更前		変更後	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部	現代経済学科	150	600	170	680
文学部	英語英米文学科	121	484	106	424
	国際文化学科	110	440	105	420
法学部	法律学科	280	1,120	274	1,096
	政治学科	160	640	156	624
経営学部	総合経営学科	290	1,160	320	1,280
国際共創学部	国際共創学科			150	600
合計（大学全体）		1,800	7,200	1,970	7,880

イ　学則変更（収容定員変更）の必要性

(1) 大学全体

成蹊大学（以下「本学」という。）の源流は明治 45 年（1912 年)）の成蹊実務学校に始まり、以来百有余年に亘って「個性尊重の人間教育」を教育理念に掲げて社会に貢献する人材を輩出してきた。昭和 29 年（1949 年）に開学した本学においても、この建学の理念を継承し、社会の発展に寄与する人間性豊かな人材の育成にまい進してきた。大学開学時において政治経済学部 1 学部のみであったが、その後社会の進歩や変化に対応して、より一層社会に貢献できる人材を育成すべく、次々に新たな学部を開設し、現在では経済学部、経営学部、法学部、文学部、理工学部の 5 学部を設置する総合大学へと発展を遂げてきた。平成 27 年（2015 年）に国連にて採択された、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals)」の達成期限は令和 12 年（2030 年）に迫っている。環境、エネルギー、貧困、教育など誰一人取り残さないインクルーシブ(包摂的)な世界を実現するための人材育成が急務となっている。平成 30 年（2018 年）に成蹊学園（以下「本学園」という。）全体で（小中高大を貫く）サステナビリティ教育研究センターを設置し、さらに令和 2 年（2020 年）には成蹊大学 Society 5.0 研究所を開設した。【資料 1、資料 2、資料 3】これらの研究教育機関の活動を通じて、「Society 5.0 for SDGs」の実現に向け、大学全体として Society 5.0 という新しい社会に貢献するという強い決意を示しているところである。【資料 4】また、令和 2 年（2020 年）に開設した経済学部及び経営学部においては、今日の社会的ニーズ及び学修者ニーズに対応したさらなる教育の充実を図る時期にきている。

そこで、現在の急激な社会環境や自然環境の変化に対応し、かつ、地域や世界にまたがって存在する様々な社会課題の解決に貢献できる有為な人材を育成し続けていくために、国際共創学部の新設をはじめ、経済学部及び経営学部の教育課程の見直しによる教学改革を実行することを本学園理事会において決定した。【資料 5】

新設する国際共創学部は文学関係及び理学関係の学位分野から成る文理複眼思考を養う学部であり、文系・理系の全学部をワンキャンパスに擁する本学の「全学共通科目（成蹊教養カリキュラム)」のさらなる充実への貢献をはじめ、既設の文系学部や理工学部に対しても大きな刺激を生み出していくことが期待される。

(2) 経済学部現代経済学科

1. 大学と経済学部の現況

本学は、明治 45 年（1912 年）に創立された成蹊実務学校を起源として、昭和 24 年（1949 年）に開学して政治経済学部を設置した。その後、昭和 37 年（1962 年）に工学部（平成 17 年〈2005 年〉に理工学部に改組)、昭和 40 年（1965 年）に文学部、昭和 43 年（1968 年）に政治経済学部を改組して経済学部・法学部を設置した。さらに、令和 2 年（2020 年）には経済学部（経済経営学科）を改組して、経済学部・経営学部の 2 学部とし、経済学部（以下この「イ (2)」の項目において「本学部」という。）に現代経済学科（以下この「イ (2)」の項目において「本学科」という。)・経済数理学科を設置した。

本学部は、本学が掲げる、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」及び「社会貢献機能」の 3 つの機能を担うことを重要な使命とし、激動の社会において確かな市民的教養を有し、

主体的に他者と協働して貢献できる創造力の豊かな職業人を育成するとともに、経済学に関連する諸分野において研究教育活動、さらに産官学連携に発展させることを通じて、社会に貢献できるように、経済学を基盤とする知識と実践力を身につけ、幅広い視点と分析力によって持続可能な社会を展望できる人材の育成を目指している。そのために本学部が重視しているのは、①課題解決のための経済学教育の体系的学修、②データ収集及びデータ分析に関わる技能修得、③経済の多様性に対する理解、及び④キャリア形成である。

これを踏まえて、本学科は、現代社会の重要な課題について、経済学・統計学の素養を身につけたうえで、それらの知識と応用力をさらに深めるとともに、自ら現場に赴いて様々なデータを収集・分析して客観的かつ批判的に問題を直視し、課題克服に向けて他者と協働しながら自ら立ち向かう人材を育成することを目的とする。

そのために、本学科では、日本と世界が抱える、社会福祉政策、環境問題など、多様な社会経済問題を経済学及び隣接分野の知識に基づいて正しく認識し、それらを解決する方法を探求する、実践的な課題解決型の教育を重視する。持続可能な社会の構築という問題意識の下に、グローバルスケールとローカルスケールの双方において、企業、ファイナンス、サステナビリティ、公共政策の分野を中心に現実に生起している諸問題を理解し解決に導こうとするための実践力を養う。ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を取り入れ、成蹊学園サステナビリティ教育研究センターや、同様の問題意識を共有した企業等とも連携して、社会に還元する。このような教育内容に適うように、経済学を基軸として、経済学と密接に関連した領域として、社会学、地理学、歴史学、哲学、法学などの学問分野で構成するとともに、確かな語学力のもとに、世界的な活躍を志す学生が集中的に英語で学ぶ機会を提供する授業科目を配置する。本学科の教育は社会の要請に応えるべく、このような特徴を持っている。

表 2 は、令和 6 年度（2024 年度）入試までの本学科の志願者、入学定員に対する倍率、入学者及び入学定員充足率の値である。志願者はこの 5 年間平均で 2,514 名を集めており、この値は入学定員の 150 名の 16.8 倍となっており、入学定員充足率も平均すると 1.00 となっている。これらの値から本学科の教育が社会のニーズに応えるものであり、それゆえ多くの志願者を集め、順調に発展してきたと評価できる。

さらに、表 3 は、本学科の就職者数及び就職率の値である。本学科設置後の最初の卒業生の就職率は卒業生全体の 90.4%だが、進学者を除いた場合は 92.8%、就職希望者に限定した場合は 98.1%であり、これらの数値からも社会から期待される人材を育成したことが裏付けされる。

［表 2］ 本学部本学科の志願者・入学者・入学定員充足率

入学年度	令和 2（2020）	令和 3（2021）	令和 4（2022）	令和 5（2023）	令和 6（2024）	5 年間平均値
志願者	3,271	2,466	2,246	2,400	2,186	2,514
定員 150 名に対する倍率	21.8	16.44	14.97	16.0	14.6	16.8
入学者	146	150	160	154	148	152
入学定員充足率	0.97	1.00	1.06	1.02	0.98	1.00

［表 3］ 本学部本学科（令和 5 年度（2023 年度）卒業生）の就職者・就職率

就職者				就職率		
卒業生［1］	就職希望者［2］	進学者［3］	就職者［4］	［4］/［1］対卒業生	［4］/（［1］-［3］）除進学者	［4］/［2］対就職希望者
115	106	3	104	90.4%	92.8%	98.1%

2. 本学科の収容定員変更の必要性

本学科は令和 8 年度（2026 年度）より収容定員を現在の 600 名（入学定員 150 名）から 680 名（入学定員 170 名）に増加する計画である。これは、下記に示す本学科が育成する人材像の要素である「データの収集分析能力」、「協働性」、「経済学の知識」、「地域社会の課題克服」の 4 項目それぞれの能力に係る人材需要に基づくものであり、先に示した過去の志願者数や入学定員充足率から考えても、新たな収容定員（及び入学定員）を十分に満たせると考えられるが、本学科では収容定員（及び入学定員）の増加に合わせて、後述するような新たな教育課程を導入することを計画している。これにより、経済学に求められる今日の社会のニーズにこれまで以上に応えることができ、学生の満足度をより高められるだけでなく、さらに多くの志願者・入学者を確保することが期待できる。

なお、本学科における、高校生への学生確保の見通し調査及び企業等への人材需要の見通し調査では、それぞれ良好な結果となっており、本学科の必要性を裏付けるものとなっている。【資料 6、7】

今日では、人工知能（AI）など ICT 関連技術の目覚ましい発展によって人々の価値観や社会の構造が急激に変わろうとしており、まさに「Society 5.0」と呼ばれるような新しい社会が進展しつつある。他方では、少子高齢化、経済格差、地方の衰退などの社会問題が深刻になり、限られた財源によって有効な対策を進めることが求められ、また、気候変動・地球温暖化の緩和、自然環境・生物多様性の復興など環境問題の改善も迫られている。

このような社会情勢の変化に対応するために、本学科では、多元的な視座から得た経済学の知識を活用し、現代社会の課題を発見し解決する実践力と応用力を修得させる。そのために、データの収集分析能力を高め、問題を客観的かつ批判的に捉える力を養い、他者と協働しながら地域社会の課題克服に取り組むことができる人材を養成する。

これら本学科が育成する人材像の要素を「データの収集分析能力」、「協働性」、「経済学の知識」、「地域社会の課題克服」の 4 項目に分類し、それぞれの能力に係る人材需要について分析を行った。

その分析結果では、「データの収集分析能力」について、総務省の「令和 3 年版 情報通信白書」【資料 8】によると、多くの企業でデータ活用（データ収集分析等）により業務効率の向上や意思決定の質の改善が報告されている。さらに、デジタル庁の「データ戦略の推進」【資料 9】では、包括的データ戦略（令和 3 年（2021）年 6 月）の進捗を踏まえ、データ戦略の具体的な実装やさらなる重点的な取組みの方向性が閣議決定（令和 5 年（2023 年）6 月）されており、データ活用が今後の社会課題の解決や国際競争力の維持・向上に寄与することが期待される。これらの取組みは「データ収集分析能力」の重要性を裏付け、情報分析が現代社会において重要であることを示している。また「内閣府 令和 6 年度 経済財政報告」のなかで指摘された、「企業側からみた正社員に今後求める能力」【資料 10】について、令和元年（2019 年）と令和 6 年（2024 年）の調査結果を比較した結果、「IT を使いこなす能力」を求める企業は大幅に増加している。同時に本学科が育成する人材像の要素として掲げている「協調性・周囲との協働力」のほか「コミュニケーション能力・説得力」を求める企業も多くなっていることがわかる。さらに経済産業省が提唱する「社会人基礎力」【資料 11】では、12 の能力要素の一つとして「チームで働く力（チームワーク）」が含まれており、これは、多様な人々と協力し、目標達成に向けて取り組む能力（協働性）を指している。日本経済団体連合会が令和 4 年（2022 年）に実施した「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」【資料 12】によると、産業界が大卒者に特に期待する知識として「専攻分野における基礎知識、専門知識」が特に必要とされている。これらの知識の各要素は、本学科が育成する人材像の要素である「経済学の知識」や「データ収集分析能力」と同義であり、本学科が育成する人材像は社会的なニーズが高いことを裏付けるものである。また、日本国内の地域社会における課題は、人口減少、高齢化、経済格差、インフラの老朽化、災害対策、若者の流出、地域活性化など多岐にわたるが、課題の克服や解決には多様な地域の実情を踏まえた柔軟なアプローチが求められており、多様な人々と協働して課題の発見・解決に取り組める人材の需要は高いと判断できる。

こうした社会からの人材需要に応えることができるよう、本学科は令和 8 年度（2026 年度）より、次のような新たな教育課程を導入する。

① 2 年次から学べる 4 つのエキスパートコース制の導入

学生の興味・関心に応じて、経済学の知識・技能をより専門的かつ体系的に学修できるよう、2 年次から、4 つのエキスパートコースとして、「企業マネジメントコース」、「ファイナンスコース」、「サステナビリティコース」及び「公共政策デザインコース」を設置する。一定の単位修得要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行する。

② 選抜制・少人数制の 2 つの実践プログラムの導入

経済学の知識と応用力をさらに深めるためには、従来の座学の視点だけでなく、自ら現場に赴き、自身の目と耳で社会問題を直視する力、そして様々なデータを収集・分析し問

題の原因を明らかにする力が大切である。そこで、専門科目を履修する前提として、2 年次で選べる選抜制かつ少人数制の 2 つの特別プログラム、「フィールドワークプログラム」及び「情報分析プログラム」を設置する。前者は、実際に地域や現場に出向いて、社会課題の原因や解決策を考察する。後者は、ICT を活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組む。一定の単位修得要件を満たした者にはプログラム修了証を発行する。

このように教育課程を変更して社会の要請に応えることができる人材をより多く輩出するためには、上記のような本学科の志願者数や入試の競争倍率も考慮すると、本学科の定員を増員することが必要である。

(3) 経営学部総合経営学科

1. 大学と経営学部の現況

本学の母体となる本学園は、創立者中村春二が明治 39 年（1906 年）に開いた私塾・成蹊園をもとに岩崎小弥太、今村繁三が参画することで明治 45 年（1912 年）に開設された成蹊実務学校に始まるものである。その後、成蹊中学校、成蹊小学校などの開設を経て、武蔵野市への移転後の大正 14 年（1925 年）には 7 年制の旧制成蹊高等学校を創設、さらに、昭和 24 年（1949 年）に旧制成蹊高等学校高等科が母体となって、本学が開学し、政治経済学部がまず設置され、昭和 37 年（1962 年）に工学部（平成 17 年<2005 年>に理工学部に改組）、昭和 40 年（1965 年）に文学部、昭和 43 年（1968 年）に政治経済学部の改組により経済学部及び法学部が開設された。さらに、令和 2 年（2020 年）には、経済学部を改組して経済学部と経営学部の 2 学部が新たに開設された。令和 6 年（2024 年）5 月 1 日現在、5 学部 10 学科、大学院 4 研究科 8 専攻からなり、在籍数は学部生 7,634 名、大学院生 168 名（博士前期課程 151 名、博士後期課程 17 名）の合計 7,802 名となっている（募集停止になった学部の学生を含む)。

令和 2 年度（2020 年度）に開設された経営学部総合経営学科（以下この「イ (3)」の項目において「本学部本学科」という。）では、研究教育の中心的な学問分野である経営学の教育に関しては、今日の経営学の学問的な細分化に対応すべく、戦略及びマーケティング研究領域、組織及び人間研究領域、ファイナンス及び会計研究領域の 3 つの領域にわたって気鋭の研究者を擁し、幅広く学べる教育課程を提供している。また、現代の情報社会において国際的に経営を展開する企業等における即戦力となる人材を養成するために、経営学に関連した学際領域として、国際、情報、実践キャリアの 3 つの柱を備えて、それぞれの領域の研究者と、その領域に属する科目を教育課程に設けることにより、経営学の基本的体系だけでなく、より幅広く総合的な能力を学生に身につけさせることを目指している。

表 4 は、令和 6 年度（2024 年度）入試までの本学部本学科の志願者、入学定員に対する倍率、入学者及び入学定員充足率の値である。志願者はこの 5 年間平均で 3,996 名を集めており、この値は入学定員の 13.7 倍以上となっており、入学定員充足率も常に 100％を超えている。これらの値から本学部本学科の教育が社会のニーズに応えるものであり、それゆえ多くの志願者を集め、順調に発展してきたと評価できる。

［表 4］ 本学部本学科の志願者・入学者・入学定員充足率

入学年度	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	5 年間 平均値
志願者	4,484	3,856	3,638	3,627	4,375	3,996
定員 290 名に対する倍率	15.46	13.30	12.54	12.51	15.09	13.78
入学者	304	329	298	293	300	305
入学定員充足率	104.80%	113.40%	102.80%	101.00%	103.40%	105.1%

2.本学部本学科の収容定員変更の必要性

本学部本学科は令和 8 年度（2026 年度）より収容定員を現在の 1,160 名（入学定員 290 名）から 1,280 名（入学定員 320 名）に増加する計画である。先に示した過去の志願者数や入学定員充足率から考えても、新たな収容定員（及び入学定員）を十分に満たせると考えられるが、総合経営学科（以下この「イ (3)」の項目において「本学科」という。）では収容定員（及び入学定員）の増加に合わせて、下記のような新たな教育課程を導入することを計画している。これにより、経営学に求められる今日の社会のニーズにこれまで以上に応えることができ、学生の満足度をより高められるだけでなく、さらに多くの志願者・入学者を確保することが期待できる。

なお、本学科における、高校生への学生確保の見通し調査及び企業等への人材需要の見通し調査では、それぞれ良好な結果となっており、本学科の必要性を裏付けるものとなっている。【資料 6、7】

① 本学部本学科の教育課程においてマーケティングにかかわる科目を増設し、より体系的かつ総合的にマーケティングに関する教育を実施する。

本学部本学科においては、これまで企業の基本的なヒト・モノ・カネの三大資源に合わせて 3 つの領域の専門科目を基礎から応用領域にかけて多段階に配置するとともに、情報化や国際化の時代に合わせた科目を豊富に配置してきた。

新しい教育課程では、このような配置科目を維持することに加えて、特にマーケティング領域の科目を増設することを計画している。商学部・経営学部に入学する学生の多くはマーケティングやその関連領域に対する大きな関心を抱いている。たとえば、本学科の指定校推薦入試では受験生に関心のある経営学の書籍を自由に選びその感想を書くことを課題にしているが、表 5 にあるように、多様な経営学の分野がある中で、平均すると 3 割以上の受験生がマーケティング関連の書籍を選んでいる。

［表 5］ 指定校推薦受験者が選択するマーケティング関係の書籍の割合

入学年度	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	4 年間 平均値
受験者数	91	98	86	91	366
マーケティング書籍 選択者数	29	28	29	31	117
マーケティング書籍 選択者の割合	31.87%	28.57%	33.72%	34.07%	31.97%

また経営学部（以下この「イ（3)」の項目において「本学部」という。）に入学した学生の動向を見ても、マーケティング関連の科目を履修する者は極めて多い。本学部においてマーケティング関連の科目は 2 年生以上の学生が受講できるが、下記の表は令和 3 年度（2021 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの同科目の履修者数である。1 学年 300 名前後の学生数の本学部において、これらの科目の受講生数が多いことが分かる。

［表 6］ マーケティング関連科目の履修者数

	令和 3 (2021)年度)	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023)年度	令和 6 (2024) 年度
マーケティング	231	258	284	241
ブランド戦略	127	225	151	215
消費者行動	146	177	194	244
広告と市場	132	255	125	295

注 :「マーケティング」は常時 2 クラス設置、「広告と市場」は令和 6 年度（2024 年度）のみ 2 クラス。数値はその合計値

本学部本学科においてマーケティングを重視する理由は、もちろん、それが学生の生活にも身近な財やサービスの提供にかかわる研究領域であり、学生に人気であるということである。しかし、単にそれだけではなく、たとえば、著名な経営学者であるドラッガーが「企業の目的は顧客の創造である」というように、顧客との関係の中で経営学のあらゆる問題を考えることが、今日の経営学に求められる重要な課題であるという認識に基づいている。

このようなマーケティングの重要性と学生からの人気に鑑みて、定員変更後の新しい教育課程においてはマーケティングとその周辺科目の教育として、1 年生の基礎科目にマーケティングの基礎科目を配置し、2 年生以上の科目においても、マーケティングにかかわる専門科目を新たに複数配置する。

また、次に掲げる「マーケティング分析プログラム」の新設によって、マーケティングの理論だけではなく、マーケティングにかかわる実証分析やケース分析を専門的かつ集中的に学ぶ特別のプログラムを提供する。

② 本学部本学科に「マーケティング分析プログラム」(Marketing Analysis Program: MAP)を導入する。

本学部では、従来から「高度情報分析プログラム」という 2 年次からの選抜プログラムを設けており、毎年 25 名の学生を受け入れ、情報化社会で活躍できる職業人を養成するための教育を実施してきた。このプログラムは学生には大変に好評であり、毎年募集人員に対して 2 倍以上の応募者がある。

新しい教育課程では、この「高度情報分析プログラム」を発展的に解消し、「マーケティング分析プログラム」を新たに開始する。これは本学科内の特別プログラムという位置付けとしては同様であるものの、「高度情報分析プログラム」が経営や会計など幅広い領域の課題に対する分析能力の向上を意図するものであったのに対して、特にマーケティング領域の課題に特化した分析能力の向上に教育の焦点を当てるものである。また、マーケティングプログラムではなく、「マーケティング分析プログラム」とすることで、マーケティング全般の知識の修得ではなく、特に情報教育（PC やソフトウェアの活用や、PC を使ったプレゼンテーション等の教育）を前提とした分析能力に焦点を当てていることを強調する。マーケティング関連の授業自体は、前述したように、本学科の教育課程の専門科目においてより充実させるものとなっており、特別プログラム＝マーケティング全般の教育との誤解を与えないものとする。

「マーケティング分析プログラム」は、特に消費者動向や新商品企画にかかわる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらには数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指している。この目的を達成するために同プログラムに配置される科目は、このプログラムに属する学生のみが履修することが許される。マーケティング分析プログラムに所属する学生の人数は収容定員数の 1.5 割程度（各学年 4 名から 50 名程度）を想定している。このプログラムが分析能力の育成に集中させるものであることから、プログラムの所属学生用に開講される科目は、その多くが講義形式ではなく演習形式の授業となることを計画している。

(4) 国際共創学部国際共創学科

本学園は、池袋から吉祥寺への移転及び旧制成蹊高等学校設置から 100 年の節目を迎える。この機会に、あらためて建学時の精神、教育理念に立ち返り、次の時代に向けた新たな大学の中期計画を策定した。【資料 13】その中には、本学園が伝統的に重視してきた「国際性」「論理的思考力」を持ち、世界と地域の「文化」、「環境」等の学びから、世界や地域の諸課題の解決に貢献できる人材の育成も含まれている。

世界や地域の諸課題の解決や目標達成のため、デジタル人材やグリーン人材が求められている。【資料 14】「デジタル」分野では、ICT の専門家(理系技術者)と一般ユーザーとの橋渡しをするビジネストランスレーターの役割も重要と考えられている。「グリーン」分野では、環境科学の専門知識だけでなく、脱炭素の実現や環境保全等のための行政の在り方や、サステナブル経営などの知識を有した人材も必要とされている。現在の社会課題の多くは、その解決のために、「文系」「理系」といった枠組みを超え、様々な知識や技能を持った人材を必要としている。しかしながら、一人の人間が様々な知識や技能を修得し、問題解決に当たることには限界がある。そこで、他者と協働し、お互いの得意分野を活かし、

足りない部分を補い合って課題の解決にチャレンジすることが重要である。

私たちは、課題の解決だけでなく、協働によって新たな成果や価値などを生み出すための取組みのすべてを「共創」と定義する。文理の複眼的な視点を持ち、国際社会や地域での(SDGs 達成のための)活動を「共創」によって推進することのできる人材こそが、持続可能な社会の構築に不可欠であると考えている。

本学では、現代社会に不可欠な上記の人材育成のため、また、次の 100 年に向けて本学園のミッションを強力に推進するため、新たな学部として「国際共創学部」(以下この「イ(4)」の項目において「本学部」という。)を設置する。本学部では、本学がこれまでに実施してきた「文学」と「理学」の教育・研究を踏まえ、また、本学の教育の基本理念である「国際性」「論理的思考力」の涵養や「環境教育」を重視した教育・研究を実施する。本学では、例えば、脱炭素化に向けた「大学等コアリション」、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）に参加するなど、グリーン人材育成をはじめとする持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）に意欲的に取り組んできた。附設のサステナビリティ教育研究センターは、地域 ESD 活動推進拠点にも登録されている。本学部の設置により、本学は様々な主体と連携した ESD をさらに推進する。【資料 15】本学部では、世界や地域の歴史、文化、風習、言語、自然環境等を学修し、また、世界と日本との対比を可能とするため、「国際日本学」「環境サステナビリティ学」の２つの学問領域を設定する。文理の複眼的思考の獲得と、文理融合による教育・研究の進展を促すため、本学部「国際共創学科」(以下この「イ (4)」の項目において「本学科」という。)の下に、「国際日本学専攻」と「環境サステナビリティ学専攻」の 2 つの専攻を設定する。【資料 16】

本学が位置する武蔵野市吉祥寺は、武蔵野の自然を残しつつも、都心までのアクセスが容易な環境にあり、近年、「住みたい街」として多くの人に支持されてきた。東京の都市部の課題と向き合いながら、持続可能な住環境を考える上で極めて好ましい立地となっている。また、本学は、武蔵野市と連携協定を結んでいるほか、地域の大学間ネットワーク(武蔵野地域自由大学、三鷹ネットワーク大学)に参加し、小学生から大学生、また、社会人に至る様々な年齢層の多様な学びに貢献している。【資料 17】本学に本学部が設置されることによって、これらの学びの充実がはかられるとともに、本学部と類似した他大学の学部等は極めて少ないことから、近隣を中心とした高校生の進学機会(進路の選択肢)を増大させることができるものと考える。

なお、本学科における、高校生への学生確保の見通し調査及び企業等への人材需要の見通し調査では、それぞれ良好な結果となっており、本学科の必要性を裏付けるものとなっている。【資料 6、7】

ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

（1）経済学部現代経済学科

1. 教育課程の変更内容【資料 18、19】

①　経済学部現代経済学科の教育課程の構造

現代経済学科（以下この「ウ（ア）(1)」の項目において「本学科」という。）の教育課程は「全学共通科目」、「専門科目」、「自己設計科目」からなり、そのうち専門科目については、「ゼミナール科目」、「サステナビリティ研究科目（令和 8 年度〈2026 年度〉より「地域・グローバル研究科目」に名称変更)」、「基盤科目」、「総合科目」、「応用発展科目」、「広域基礎科目」の各科目区分から構成される。この基本的な構造は、現行の教育課程（以下本学科の項目において「現教育課程」という。）と変わることなく、定員変更後の新たな教育課程（以下本学科の項目において「新教育課程」という。）においても、以下のように本学科の学生に必要十分な教育を提供することが保証されている。

②　2 年次から学べる 4 つのエキスパートコース制の導入

現教育課程の「応用発展科目」には、『企業経済科目』、『金融経済科目』、『地域・環境科目』及び『公共政策科目』の 4 つの科目区分が設定され、各々の科目区分から、2 科目 4 単位以上を選択して履修することが必要である。経済学を中心に社会科学系の科目を各分野からバランスよく学修することになる。他方、卒業に必要な単位を修得するためには時間的な制約もあり、各々の科目区分の科目を集中的に学修することが困難である。

そこで、新教育課程では、各科目区分名称について、『企業経済科目』を『企業マネジメントコース』に、『金融経済科目』を『ファイナンスコース』に、『地域・環境科目』を『サステナビリティコース』に、『公共政策科目』を『公共政策デザインコース』にそれぞれ変更するとともに、各科目区分に配置された科目の学修内容を精査して、4 つのエキスパートコースを設定した。各コースの科目を履修して所定の単位修得及び GPA の要件を満たした学生にはエキスパート認定証を発行する。なお、複数コースの認定証を取得することも可能である。

現教育課程では、科目区分ごとに配置される科目数・単位数に差異があり、特殊講義が『企業経済科目』、『地域・環境科目』及び『公共政策科目』に配置されているが、『金融経済科目』には配置されていない。コース制（認定証発行）を導入するには、コースごとの科目数・単位数のばらつきをなくすとともに、各コースの科目の学修内容を精査する必要がある。そこで、新教育課程では各コースに特殊講義や新たな科目を配置するとともに、現教育課程の科目をコース間で移設若しくは廃止した。

学生は、各コースの認定証を取得することを必須とせずに、各コースの科目を履修することも可能である。現教育課程のように、各科目区分から 4 単位を修得することも卒業の要件ではない。学生は、本学科で学修する目的や卒業後の進路などに応じて履修する科目を選択し、また、「上級ゼミナールⅠ・Ⅱ」、「卒業研究」にとって履修が必要と思われる科目を選択して履修することもできる。

定員変更に伴うエキスパートコース制の導入は、現教育課程よりも、「応用発展科目」の学修において、学生の目的・計画に応じて、多様な履修を選択する道を開くものである。

③　選抜制・少人数制の 2 つの実践プログラムの導入

現教育課程では、「サステナビリティ研究科目」の『地域コミュニティ経済科目』に、フィールドワークを通じて社会問題にふれる「実践ゼミナール A・B」、プログラミング、多変量解析、画像処理などを学修する「情報分析ゼミナール」、地図情報を収集・活用する「GIS ゼミナール」を配置している。これらの科目は、「応用発展科目」、「上級ゼミナール」、「卒業研究」を履修する前提として、2 年次に少人数で集中的に学修することが望ましい。

そこで、新教育課程では、『フィールドワークプログラム科目』及び『情報分析プログラム科目』として、「ゼミナール科目」に 2 つの科目区分を新設する。2 年次配当科目として、前者には「フィールドワークⅠ」、「フィールドワークⅡ」を、後者には「情報分析演習Ⅰ」、「情報分析演習Ⅱ」をそれぞれ配置する。

なお、「サステナビリティ研究科目」は、新教育課程の「応用発展科目」の「サステナビリティコース」との混同を避けるために、「地域・グローバル研究科目」に改称する。学生は、いずれかの実践プログラムに所属せずとも、現教育課程のように、「地域・グローバル研究科目」に配置された科目を選択・履修して、卒業に必要な単位を修得することも可能である。

定員変更に伴うプログラム制の導入は、現教育課程よりも、「応用発展科目」、「上級ゼミナールⅠ・Ⅱ」、「卒業研究」に向けての 2 年次の学修において、多様な履修を選択する道を開くものである。

④　「ゼミナール科目」の変更内容

先述の 2 つの科目区分の新設に加え、『選択』科目のなかに、「経済学特殊演習」、「現代経済特殊演習」を新設する。また、現教育課程で『公共政策科目』に配置していた「政策課題演習」については、多様な目的の学生の履修に対応できるように、「ゼミナール科目」の『選択』科目に移設した。

定員変更後の新教育課程では、少人数制・選抜制の科目の新設や、多様な科目を選択できるようにして、現教育課程よりも充実した教育内容を提供する。

⑤　卒業要件【資料 20】

新教育課程の専門科目に関する卒業要件は、資料 20 のとおりである。

(2) 経営学部総合経営学科

1. 教育課程の変更内容【資料 21、22】

①　経営学部総合経営学科の教育課程の構造

経営学部総合経営学科（以下この「ウ（ア）(2)」の項目において「本学部本学科」という。）における教育課程は「全学共通科目」と「専門科目」からなり、「専門科目」については、「演習科目」、「専門基幹科目」、「専門応用発展科目」、「学際科目」及び「高度学際科目」に分かれている。それぞれの科目はさらに複数の科目に分かれており、段階的な科目履修や多様な領域の科目履修が可能なものとなっている。この基本的な構造は、従来からの教育課程と変わることなく、定員変更後も以下のように経営学部（以下この「ウ（ア）(2)」の項目において「本学部」という。）の学生に必要十分な教育を提供することが保証されて

いる。

② 演習科目

まず「演習科目」については、本学及び本学部の DP にある「課題の発見と解決」「表現力、発信力」「多様な人々との協働」「自発性、積極性」に関する要件を実現するために、これまでと同様に、1 年生の「基礎演習」、2 年生の「戦略的問題解決型プロジェクト演習」、3 年生の「経営専門演習Ⅰ」「経営専門演習Ⅱ」、4 年生の「経営卒業研究」が設けられており、いずれの科目も主要授業科目としている。これらの演習科目は「戦略的問題解決型プロジェクト演習」以外はすべて必修科目としている点でも教育課程上の位置付けに変更はないが、収容定員数の変更に伴い、いずれの演習も開設クラス数を増やすことを計画し、少人数教育の維持に努める。

③ 専門基幹科目の変更内容

「専門基幹科目」は、本学及び本学部の DP にある【専門分野の知識・技能】を修得するためのものであり、さらに『経営経済基礎科目』と『経営専門基礎科目』に分かれている。『経営経済基礎科目』は 1 年生前後期に配当しており、これから経営学を学んでいくうえで最も基礎的な経営学、会計学、経済学、統計学の知識を学ぶための 6 科目を提供する。6 科目のうち、「企業経営の基礎」と「企業会計の基礎」はこれまでの教育課程と同様に必修科目とするが、これまでの教育課程にあった「会社のしくみと制度」の内容は「企業経営の基礎」との重複が見られることにより廃止し、その代わりにマーケティング科目の充実の一環として「マーケティングの基礎」を新たに配置する。この科目の配置により、学生は 1 年生のうちからマーケティングの重要性を認識し、その必要な基礎知識を身につけることが可能となり、2 年生向けに新たに設けられるマーケティング科目や「マーケティング分析プログラム」への関心を高めることが期待できる。

『経営専門基礎科目』は 2 年次に配当したものであり、経営学の各領域にかかわる 8 科目に加えて「基幹科目特殊講義」を新たに配置する。これまでの教育課程では、この『経営専門基礎科目』の 1 つに「マーケティング」があったが、これを廃止し、『経営経済基礎科目』の「マーケティングの基礎」の次のレベルに位置付けられる科目として、新たに「ミクロマーケティング」と「マクロマーケティング」を配置する。また、これまでこの科目にあった「ゲーム理論」や「ビジネス法の基礎」など、経営学以外の科目は「基幹科目特殊講義」として新たに開講することにより、経営学に属する科目とそれ以外の関連科目を明確に分ける。また、「基幹科目特殊講義」は、時代の要請により、今後新たに基幹科目として位置付けるべき科目が創設された時にも受け皿として機能することを想定している。従来の教育課程では経営学領域の科目もそれ以外の科目も単に並列していたが、このように「基幹科目特殊講義」という科目を導入することにより、経営学の基幹的科目と、経営学と関連した重要な基幹的科目を区分することが可能になり、学生の科目履修において助けとなることが期待されている。

なお、この「専門基幹科目」に属する科目は、経営学の基礎的な位置付けにあることから、学生の履修を容易にするために、「基幹科目特殊講義」以外は、いずれも複数クラスを設けることを計画している。

④　専門応用発展科目の変更内容

「専門応用発展科目』も、先の「専門基幹科目」と同様に、本学及び本学部の DP である「専門分野の知識・技能」の修得の要件を満たすものであり、これまでの教育課程と同様に『マーケティングと戦略（戦略とマーケティングからの名称変更)』、『組織と人間』、『ファイナンスと会計』の 3 つの領域と『応用発展共通科目』に分けられている。これまでの教育課程で配置されていた科目は基本的に同じように配置するが、マーケティング領域の充実の方針から、さらに新しい教育課程の特徴として新たに「マーケティング・リサーチ」を配置するほか、従来の「広告と市場」に代わり「マーケティング・コミュニケーション」を、そして「応用発展特殊講義 A（商業と流通)」に代わり「流通と商業」を開設する。後者は、これまでの特殊講義から新規科目への変更であるから内容に大きな変更はないが、前者は、広告というプロモーション手段を考えるうえで、従来からの企業から消費者への一方通行による情報提供ではなく、企業と顧客の相互的なコミュニケーションが今日重要になってきたという認識によるもので、より現代的な科目内容が期待される。

また、これまでの教育課程では『応用発展共通科目』として様々な科目が開設されてきたが、分野や性格が異なる科目が混在していたことで、学生の履修上の混乱を生じさせる可能性があった。そこで、『応用発展共通科目』に属していた科目のうち、経営学の基本 3 領域に近いものは、それぞれの領域の「応用発展特殊講義 A」「応用発展特殊講義 B」「応用発展特殊講義 C」としてそれぞれが副題を付けて開講し、それ以外のものや法律系の科目、実務系の科目をこの『応用発展共通科目』の「経営学特殊講義」として位置付けることとした。この変更により、教育課程における科目の学問的な位置付けがより明確になり、学生の履修が促進されることが期待できる。また、従来は「経営学特殊講義」を A と B に分けて、より基礎的なものを前期に、より応用的なものを後期に配置するようにしていたが、「経営学特殊講義」のもともとの性格から基礎と応用とに分けることが難しく積極的な意味が乏しいこと、また開講時期を制限することによって担当講師や受講が妨げられる場合があること、さらには「応用発展特殊講義 A」「同 B」「同 C」と混乱を招きやすいことといった問題から、新しい教育課程では一括して「経営学特殊講義」として配置することとした。なお、このような名称の変更があるものの、これまでの教育課程の科目とほぼ同一の科目が開講されることにより、定員変更後も学生に対してはこれまでと同等の教育が提供される計画である。

⑤　学際科目の変更内容

本学部本学科の教育課程の特徴の 1 つとして、学問としての経営学以外に学生が職業人として将来活躍するのに必要な科目を「学際科目」として多く配置している点があげられる。「学際科目」については、本学及び本学部の DP にある【教養の修得】【課題の発見と解決】の要件を満たすものであり、これまでの教育課程と同様に『情報分析科目』、『グローバルと文化科目』、『実践キャリア創造科目』、『学際共通科目』『高度グローバル科目 (GSP)』を設けるほか、新たなプログラムの学生向けに『マーケティング分析科目』を設ける。これまでの教育課程では、このほかに「高度情報分析プログラム」の学生向けに『高度情報分析科目』があったが、同プログラムを「マーケティング分析プログラム」として発展解消するために、この科目区分を廃止する。各科目区分での変更は、以下のとおりである。

まず、『情報分析科目』では、従来の科目に加えて、「情報分析の基礎」を設ける。この科目は1年生向きの選択科目であるが、2年生からの「マーケティング分析プログラム」への参加を希望する学生に対して、その前提となる情報機器を使った推測統計学を学ぶものとして新しく配置されるものである。さらに、従来は2年生から履修可能であった「統計学」も1年生の科目に変更し、同様にこの特別プログラムを希望する学生に推測統計学の理論的基礎を学ばせる。また、これまでは『高度情報分析科目』として配置されていた「マルチメディアプレゼンテーションA」「マルチメディアプレゼンテーションB」「総合分析A」「総合分析B」「情報分析特殊講義」については、『高度情報分析科目』の廃止により、新たにこの『情報分析科目』として配置することで、その教育を維持する。ただし、「情報分析特殊講義」以外の科目に存在していたABの区分は受講生に分かり難いことから廃止する。

『グローバルと文化科目』については、これまで英語名称ゆえに学生から敬遠される傾向があったことから、すべて日本語表記の科目として「ビジネス英語入門」「ビジネス・コミュニケーション」「英語学習スキル」「国際社会トピックス」の4科目を再配置する。従来の科目が6科目であったから若干の減少になるが、その4科目のうち、「国際社会トピックス」は実際には副題を付すことで複数開講できるものであり、『グローバルと文化科目』全体の教育は維持される。

『実践キャリア創造科目』は、実務家が客員教員や非常勤講師として担当することがほとんどであることから、科目名を固定化することが難しい。そのため、新しい教育課程においては、科目開設の柔軟性を確保するために、「社会理解実践講義」と、従来は3年生以上の配置だった「社会理解実践演習」を2年生以上の科目として配置する。いずれも実務家教員の専門に応じて副題を付けて開講をする計画である。

また、『高度グローバル科目（GSP)』は全学的に展開される「成蹊Global Study Program（GSP)」に所属する者向けの科目であり、一般の学生は原則として受講できない。本学部の学生がこれらの科目の単位を修得した場合には、その単位は本学部の卒業要件単位に組み入れることができる。

⑥　卒業要件単位数【資料23】

新しい教育課程の専門科目に関する卒業要件は表7のとおりであり、これまでの卒業要件に比べると名称の変更を除き、科目区分ごとの単位要件などについて大きな変更はない。名称変更については、応用発展科目の『戦略とマーケティング科目』をマーケティング科目の充実に伴い、『マーケティングと戦略科目』に変更し、『高度情報分析科目』が「マーケティング分析プログラム」の導入に合わせて『マーケティング分析科目』となったことがあげられる。

なお、通常の学生だけでなく、「マーケティング分析プログラム」の学生も同一の教育課程と卒業要件が課せられ、後者の学生についてはさらに後述のプログラム修了の要件が課せられる。

［表 7］ 卒業要件単位数

<table>
<tr><td colspan="3">科目区分</td><td colspan="2">区分必要単位数</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="11">専門科目</td><td>演習科目</td><td>必修</td><td colspan="2">10</td><td>76</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専門基幹科目</td><td>経営経済基礎科目</td><td colspan="2">10 以上</td><td></td></tr>
<tr><td>経営専門基礎科目</td><td colspan="2">10 以上</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">専門応用発展科目</td><td>マーケティングと戦略科目</td><td>8 以上</td><td rowspan="4">30 以上</td><td></td></tr>
<tr><td>組織と人間科目</td><td>8 以上</td><td></td></tr>
<tr><td>ファイナンスと会計科目</td><td>8 以上</td><td></td></tr>
<tr><td>応用発展共通科目</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">学際科目</td><td>情報分析科目</td><td colspan="2" rowspan="6">6 以上</td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td>グローバルと文化科目</td></tr>
<tr><td>実践キャリア創造科目</td></tr>
<tr><td>学際共通科目</td></tr>
<tr><td rowspan="2">高度学際科目</td><td>マーケティング分析科目</td></tr>
<tr><td>高度グローバル科目 (GSP)</td></tr>
<tr><td colspan="2">広域基礎科目</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">自己設計科目</td><td colspan="2"></td><td>20</td></tr>
</table>

⑦ 特別プログラム（マーケティング分析プログラム）の導入

新しい教育課程では、それまでの『高度情報分析科目』の代わりに『マーケティング分析科目』を設け教育課程の充実をはかる（表 8)。この科目は、「マーケティング分析プログラム」に参加する 2 年生以上の学生のみが受講するものとして用意される。この科目区分に属するマーケティング分析科目として「マーケティング・データ分析」「マーケティング・ケース分析」「マーケティング・フィールドワーク」を 2 年前期科目として、さらに「マーケティング・サイエンス」を 3 年前期科目として開設する。「マーケティング分析プログラム」の学生は、この科目区分に加えて、マーケティングと戦略分野と情報分析分野の指定科目を履修することにより、プログラムの修了が可能になる。

「マーケティング分析プログラム」の参加から修了までは以下のステップを想定している（表 8)。まず、同プログラムの参加希望者は、1 年生後期に「統計学」と「情報分析の基礎」を履修する。これらの科目は「マーケティング分析プログラム」の科目ではなく、通常の選択科目ではあるが、プログラムの学修に必要な基本的な統計分析の理論と実践の基本を学ぶものであり、学生は同プログラムの科目を受講するための予備的な知識を修得するものである。

「マーケティング分析プログラム」への参加は、これら統計学に関する科目の成績と 1 年生の成績（GPA）によって希望学生の中から選抜する。「マーケティング分析プログラム」に所属する学生は通常の学生と同一の教育課程に置かれるが、プログラムの修了要件としては、さらにいくつかの追加的な要件が課せられる。表 8 にあるように、学生は「マーケ

ティング分析科目」の中から必ず 4 単位以上を修得することが必要となる。この「マーケティング分析科目」の 4 単位以上の修得と、「専門応用発展科目」の『マーケティングと戦略科目』と「学際科目」の『情報分析科目』のうち、指定された科目の修得とを合わせて 16 単位以上の修得が「マーケティング分析プログラム」の修了要件となる。ただし、学生には、マーケティング科目をより修得させることが望まれるために、『情報分析科目』については、プログラム修了要件に組み込める上限は 4 単位とする。

[表 8]　「マーケティング分析プログラム」単位数

<table>
<tr><td>学年</td><td>1 年</td><td>2 年</td><td>3 年</td><td>4 年</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>先修科目</td><td colspan="4">統計学②
情報分析の基礎（仮）②</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">マーケティング分析科目</td><td rowspan="2"></td><td colspan="2">M データ分析②　M ケース分析②、
M フィールドワーク②</td><td rowspan="2">4 以上</td><td rowspan="2">16 以上</td></tr>
<tr><td></td><td>M サイエンス②</td></tr>
<tr><td>マーケティングと戦略科目（一部）</td><td></td><td colspan="3">マクロ M②　ミクロ M②　M リサーチ②
ブランド戦略②　M コミュニケーション②
流通と商業②　消費者行動②</td><td></td></tr>
<tr><td>情報分析科目（一部）</td><td></td><td colspan="3">多変量解析②　MMP②　総合分析②
情報コミュニケーション技術②
プログラミングの基礎②　情報分析特殊講義②</td><td>4 まで</td><td></td></tr>
</table>

丸数字は各科目の単位数

(3) 国際共創学部国際共創学科

1. 国際共創学部国際共創学科の教育課程【資料 24】

i　学科の特色

本学は、本学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を目指すために、①知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する。②学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与する。③地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与する、というミッションを掲げている。国際共創学部（以下この「ウ（ア）(3)」の項目において「本学部」という。）を含めて、本学の各学部及び各研究科は、これらのミッションを、その専門領域に応じた社会的機能を果たすことで実現することが求められている。

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）によれば、高等教育は多様化し、学修者の様々な需要に的確に対応するため、大学は位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育・研究を展開し、個性・特色をいっそう明確にしていかなければならないとしている。その上で、大学が併有するとされる以下の主な 7 つの機能に

対し、各大学で保有する機能・比重の置き方で個性・特色を表すことで機能分化を求めている。

＜7つの機能＞

・世界的研究・教育拠点
・高度専門職業人養成
・幅広い職業人養成
・総合的教養教育
・特定の専門的分野（芸術・体育等）の教育・研究
・地域の生涯学習機会の拠点
・社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）等

このうち、本学では、主に「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」「社会貢献機能」の3つの機能を有するとしている。その上で本学部では、「国際社会で通用する英語力」、「論理的思考力」、「データ分析・活用力」等を身につけるための基礎教育を重視するとともに、「文化学」「地域学」「地理学」「環境学」を学際的、専門的かつ実践的に学びながら、文系と理系、グローバルとローカル、理論と実践の複眼的な思考力、視野を獲得することで、Society 5.0時代における「幅広い職業人養成」及び「総合的教養教育」のニーズに応えるものと考えており、その実現のために以下に示す特色を有する。

●国際共創学科の6つの特色

①　国内外の地域で実践的に学ぶ「フィールドワーク」

本学部では、必修科目として「フィールドワーク入門」を配置し、すべての学生がフィールドに出て、実社会の成り立ちや社会課題について学修する。フィールドワークの目的や意義、計画や準備の重要性について理解を深め、さらに実際の現地調査を通じて、データ収集、観察、測量、地図作成などの実践的なスキルを修得する。

また、国内外の遠方地域に出向いてフィールドワークを行う「国内フィールドスタディ」、「海外フィールドスタディ」等の科目の履修により、外国や日本の地域における社会課題と向き合い、現場での様々な取組みを経験しながら、課題解決や共創(他者との協働、コミュニケーション、合意形成等)の方法を学ぶことができる。

さらには、「理学基礎実験」、「環境科学実験」、「共創プロジェクト」といった様々な実験・実習科目、アクティブラーニング科目では、机上で学んだ知識を実体験と結びつけて学べる授業を実施する。

②　1年次から始まる少人数制の「ゼミ教育」

本学部では、1年次から4年次まで、少人数制のゼミナール科目を必修科目として配置する。1年次では、「アカデミック・スキルズⅠ・II」により、その後の学修生活を有意義に送るために必要となる基本的な知識・技能や、資料収集の方法、パソコンによる資料・データ管理、レポートの書き方など、実践的なスキルについて学修する。また、疑問点などについて、教員と学生及び学生同士でディスカッションし、各自の考えをレポート・論文としてまとめる訓練を積む。2年次では、「英語文献講読」により、国際日本学や環境サステナビリティ学などの専門分野に関する英語の学術論文や専門書などの基礎文献を読解し、基礎

理論を学ぶ。3年次の「演習Ⅰ・II」では、専門分野における研究能力や批判的思考力を養う。学生は、個人又はグループの興味関心に基づいて研究テーマを設定し、資料収集の方法や研究テーマの背景などを理解し、それに基づいて研究計画を策定するスキルを身につける。また、策定した研究計画に基づいて、実験や調査、データ収集を行い、得られた結果から考察を深める。4年次の「卒業研究Ⅰ・II」では、これまでに身につけた専門的知識をもとに、独自の研究プロジェクトを計画し実行する。さらに、研究成果を論文やプレゼンテーションにまとめ、他者からのフィードバックを受けることにより考察をより深化させる。

③　国際社会で通用する「グローバル・コミュニケーション力」

国際社会で通用する英語力を涵養するため、英語を学ぶ科目(「全学共通科目」及び「専門科目」)、英語で専門知識等を学ぶ科目（「グローバル科目」）を配置し、それらの中から所定の単位を修得することを国際共創学科（以下この「ウ（ア）(3)」の項目において「本学科」という。）の卒業要件とする。国際社会への情報発信力や、情報収集力、様々な国や地域の人たちとコミュニケーションを図ることのできる力を身につけることを目指す。

1年次の「Intercultural Communication」(英語での授業)を必修として、英語コミュニケーション能力を育成し、異文化理解・コミュニケーションに関する基礎的な知識や具体例などを学ぶ。海外留学や研修も視野に入れ、自分とは異なる背景を持った他者とのコミュニケーションにおいて、どのようなポイントに注意すべきなのか（ステレオタイプ、コミュニケーションスタイル、ノンバーバル・コミュニケーション、カルチャーショック等）を、特に英語を媒体とした交流に主眼を置いて実践的に学んでいく。

「海外フィールドスタディ」や「国際協力論」等の科目により、国際社会での様々な活動などを理解し、英語学修へのモティベーションを高める。また、短期・中期・長期の海外留学を推奨するとともに、全学の国際教育プログラムである「成蹊Global Study Program (GSP)」への積極的な参加を促す。

④　独自のカリキュラムで養う「複眼思考」

本学科の下に「国際日本学専攻」「環境サステナビリティ学専攻」の2専攻を設定する。「国際日本学専攻」では、「文化学」「地域学」などを基盤分野とし、「環境サステナビリティ学専攻」では、「地理学」「環境学」などを基盤分野とする。これら2つの専攻では、日本や世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる基礎教育と、各専攻に立脚した専門教育、専門の垣根を越えた融合教育を実施することにより、グローバルとローカル、文系と理系、理論と実践の複眼的な思考力、視野を獲得する。具体的には、専門科目の基盤科目に『共通文理』『人文学系』『自然科学系』の各科目区分を設定する。さらに「グローバル科目」と「発展科目」を置き、「発展科目」には『文化』『地理・地域』『環境』の各科目区分を設定し、2つの専攻毎に各科目区分からバランスよく科目を履修する。

また、両専攻の各分野を専門とする教員、学生の交流によって、文理の枠を超えた新たな研究分野が創出され、日本や世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる成果が生み出されるものと期待される。

⑤　Society 5.0 時代の必須スキル「データ分析・活用力」

本学部では、従来の文系的素養、理系的素養をもった学生が混在することが想定されるが、すべての学生が「データサイエンス基礎」「統計学基礎」を学修し、様々な専門分野で扱うであろう数値データの分析力や論理的思考力の基礎を身につける。また、各自の興味に応じて、「数学基礎」「線形代数学」「微分積分学」「プログラミングの基礎」「データサイエンス発展」「環境データ解析」「環境数理科学」「地理情報科学」等を履修することが可能であり、より発展的なデータ分析力を身につけることができる。さらに、前述したゼミナール科目(「演習Ⅰ・II」、「卒業研究Ⅰ・II」)により、各種資料、文献から必要な情報を抽出し、分析する力を涵養する。

全学共通科目の「情報基礎Ｂ」や全学の副専攻制度にある「総合 IT 副専攻」「データサイエンス副専攻」等の科目履修により、ICT 活用力をさらに磨くことも可能となる。

⑥　国家資格取得を見据えた「日本語教員養成」

海外において、日本に興味を持つ人たちが増加傾向にあると言われている。日本の美しい風土、無形文化遺産の和食などに代表される伝統文化のほか、マンガ、アニメ、J-POP、ファッションや精度の高い工業技術など外国人の興味を惹くものが数多くある。日本の文化や言語に興味を持ち、日本語を学びたいという外国人は増加傾向にあり、日本語が母語でない人に対して日本語や日本の文化などを教えたり、日本語の学習を支援したりする「日本語教師」が必要とされている。特に、海外からの留学生、日本で就職したい外国籍の方などが教授・支援の対象者となる。

令和 5 年（2023 年）に「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（以下「日本語教育機関認定法」という。）」が成立し、「日本語教師」は、「登録日本語教員」という新たな国家資格となった。本学科では、日本語学習者に適切な指導ができるように、日本語の仕組みや歴史、日本語教授法などを学ぶための「日本語教員養成コース」を設置する。この日本語教員養成コースは、日本語教育機関認定法に定める「登録日本語教員養成機関」及び「登録実践研修機関」（科目名：「日本語教育実習」）の認定を受ける予定であり、両方が認定された場合には、この日本語教員養成コースを修了し、学位を取得した上で、その後「応用試験」に合格することで「登録日本語教員」の資格を得ることができる。日本語教員養成コースは、すでに本学文学部で設置されており、本学部の設置にあわせて、両学部で協働して運営することとしている。

なお、「登録日本語教員養成機関」及び「登録実践研修機関」の申請については、当該機関を開始する 1 年前以内に申請することとなっている。これにより、「登録日本語教員養成機関」の申請は令和 7 年度（2025 年度）に行うが、「登録実践研修機関」については、3 年次配当としている「日本語教育実習」の履修を開始する年度（令和 10 年度（2028 年度））の 1 年前となる令和 9 年度（2027 年度）に申請することとなる。

本学部では、「フィールド・実践科目」等によって、課題解決や共創(他者との協働、コミュニケーション、合意形成等)の方法を学ぶ。また、日本や世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる基礎教育を実施するほか、国際社会で通用する英語力の涵養を目指している。これらの学修により得られた能力は、外国人に日本語を教えるための高いスキルを身につける上で極めて有用なもの

である。

ii　教育課程の編成の考え方及び特色

●教育課程編成の基本方針

本学部の教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年<2005年>）が要請する「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身につけ、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する」、「21世紀型市民」の育成を目指すとともに、第5期科学技術基本計画において提唱されているSociety 5.0時代に向けた、「全学共通科目」と「専門科目」からなる教育課程を編成する。

●カリキュラム・ポリシー

【本学部のカリキュラム・ポリシー】

本学科は、「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー：DP)」を踏まえ、次のような方針で教育課程を編成・実施する。また、本学の「学修成果に係る評価基準」に基づいて学修成績を評価する。【資料25】

(CP1) 各専攻の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置する。

(CP1-1) 国際共創学部共通の基礎学力が修得できるよう、分野横断型の科目区分「基盤科目」に必修科目を低学年時から配置する。さらに、年次進行に合わせて、基礎学力を補強し、興味を広げて実践に活かすための多様な選択科目として、「共通文理」、「人文学系」及び「自然科学系」科目を配置する。

(CP1-2) 英語による高いコミュニケーション能力や専門知識を修得するため、英語（言語）に関連する科目について、所定の単位を修得することを卒業要件として設定する。

(CP1-3) 個々の学生の興味や、目指す将来の目的に柔軟に対応した学修計画が可能になるよう「グローバル科目」及び「発展科目」の科目区分を設定し、高度な専門知識の修得を目指す。「発展科目」は、さらに「文化」、「地理・地域」、「環境」の科目区分からなり、分野横断的に履修することにより、幅広くかつ専門的な知識の修得を可能とする。

(CP1-4) 地球規模の諸課題、及び地域社会が抱える諸課題の理解・解決に向けて、理論と実践の両面から学ぶため、「フィールド・実践科目」の科目区分を設定する。

(CP2) 幅広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目区分「全学共通科目」を設定する。

(CP3) 視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける。

(CP3-1) 所定の必修単位等に加え、全学共通科目及び専門科目の選択科目から20単位を修得する。関心に応じて学部内の日本語教員養成コースのほか、全学共通の副専攻、他学部・他大学の科目の履修ができる仕組みを設ける。

(CP4) 思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するため、適切な年次に少人数の「ゼミナール科目」等を置き、さらに卒業論文又はこれに代わる成果物の提出を必須とす

る。

(CP4-1) 自分の意見や考えを、外に向けて的確かつ明瞭に発信できる豊かな表現力を身につけるため、1年次から4年次まで「ゼミナール科目」を配置し、このうち1年次の「アカデミック・スキルズⅠ・II」、2年次の「英語文献講読」、3年次の「演習Ⅰ・II」及び4年次の「卒業研究Ⅰ・II」を必修とする。

(CP4-2) 課題解決力、及び実践力を錬成するために「フィールド・実践科目」の科目区分を設ける。

(CP4-3)「卒業研究II」においては卒業論文又はこれに代わる成果物の提出を必須とする。

(CP5) 自発性、積極性を育む科目として、「海外フィールドスタディ」、「国内フィールドスタディ」、「共創プロジェクト」等を配置する。また、自発性、積極性の向上のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を配置する。

●本学科の専門科目の編成の考え方及び特色

本学科における「専門科目」については、専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置している。

「全学共通科目」、「専門科目」を効果的に履修できるよう、大学における学修のための基本的知識やスキルを修得するための科目を 1 年次に配置する。また、情報倫理、研究倫理等についても 1 年次に学修する。少人数クラスで、個人やグループで主体的に学んでいく「ゼミナール科目」を 1 年次から 4 年次まですべてに配置し、様々な学識を深めるとともに、資料のまとめ方やプレゼンテーションのやり方、ディスカッションの進め方などを学修する。

本学科の専門性を身につけるため、「基盤科目」、「グローバル科目」、「発展科目」、「フィールド・実践科目」、「日本語教員養成コース科目」を設け、年次進行に合わせて各科目を配置している。

「基盤科目」では、『共通文理』『人文学系』『自然科学系』科目を、文理の複眼的思考力が身につくようにバランス良く配置し、低学年次を中心に履修する。すべての学生が論理的思考力、データ分析力を身につける上での基礎を固めるための必修科目を 1 年次に配置する。また、英語コミュニケーション能力育成と、異文化理解・コミュニケーションに関する基礎的な知識や具体例などを学ぶための必修科目を1年次に配置する。

「グローバル科目」では、様々な分野の内容を英語で学ぶ科目を2年次に配置する。「基盤科目」の人文学、自然科学分野の内容のさらなる充実と、発展・応用の科目を配置し、同時に専門分野における英語力を身につける。

「発展科目」では、『文化』『地理・地域』『環境』の科目区分を設け、個々の学生が自身の目指す将来の目的を達成するための学修計画が可能となるように、広範な専門分野の中から各自の興味や関心などに応じて履修することができるよう科目を配置する。

「フィールド・実践科目」では、様々な知識やスキルを総合的に活用し、実践適用できる能力を身につけることを目的として科目を配置する。また、他者との協働により、コミュニケーション力、計画の立案・推進力、他者との合意形成の手法、情報の発信力などを身につける。

「日本語教員養成コース科目」では、登録日本語教員の資格を取得する上で必要となる日本語科目を配置する。

上記に加え、留学、インターンシップ、ボランティア、PBL、卒業研究等の学修を通じて、個々の学生の学修計画に応じて広範な応用能力を自発的かつ積極的に身につけるとともに、継続的に学修する習慣付けとなる科目を配置している。また、本学科の深い専門性を身につけるため、国際日本学専攻、環境サステナビリティ学専攻の 2 つの専攻を設け（入学者選抜において専攻ごとに募集人員を設定する)、以下のような専攻ごとの目的を設定する。

【国際日本学専攻】

文化学、地域学等を基盤分野とし、日本及び世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本・世界の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学ぶ力を身につけることを目的とする。

【環境サステナビリティ学専攻】

環境学、地理学等を基盤分野とし、日本・世界の自然・社会環境並びに地域及び地球規模の諸課題を多角的に学ぶ力を身につけることを目的とする。

科目区分ごとの編成の考え方及び特色は、以下のとおりである。

【ゼミナール科目】

「ゼミナール科目」は、少人数クラスにより実施され、教員と学生、学生同士の対話により、課題の背景なども含めた深い理解を可能とするもので、計画力、実践力、質問力、情報発信力等を身につけるための科目を 1 年次から 4 年次まで必修科目として配置する。「ゼミナール科目」は、本学部における学修の基礎から発展・応用に至る総合的な科目であり、本学部での学修の根幹を成すことから主要授業科目として設定している。

1 年次の「アカデミック・スキルズ I」により、大学での学修に必要なスキル、情報倫理、研究倫理等を学修し、4 年間の学修の基盤を構築する。「アカデミック・スキルズ II」では、課題の設定、資料収集の方法、資料・データ管理、レポートの書き方など、実践的なスキルについて学修する。また、疑問点などについて、教員や学生同士でディスカッションし、各自の考えをレポート・論文としてまとめる訓練を積む。

2 年次の「英語文献講読」では、国際日本学や環境サステナビリティ学などの専門分野に関する英語の学術論文や専門書などの基礎文献を読解し、基礎理論を学ぶ。

3 年次の「演習 I・II」では、個人又はグループの興味・関心に基づいて研究テーマを設定し、資料収集の方法や研究テーマの背景などを理解し、それに基づいて研究計画を策定するスキルを身につける。また、策定した研究計画に基づいて、実験や調査、データ収集を行い、得られた結果から考察を深める。

4 年次の「卒業研究 I・II」では、これまでに身につけた専門知識をもとに、独自の研究プロジェクトを計画し実行する。さらに、研究成果を論文やプレゼンテーションにまとめ、他者からのフィードバックを受けることにより考察をより深化させる。

【基盤科目】

「基盤科目」では、『共通文理』『人文学系』『自然科学系』の科目区分を設定し、本学部の専門性を深めるための基盤となる科目を配置している。また、「基盤科目」には、「発展科目」、「フィールド・実践科目」を履修する上で必要な科目を多く含んでいる。特に、『共通文理』の科目区分では、従来の文系的専門性、理系的専門性のどちらであっても共通して求められる基盤的知識や素養などを身につけるための科目を配置し、1 年次に 5 つの必修科目「国際共創入門」「Intercultural Communication」「データサイエンス基礎」「統計学基礎」「サステナビリティ概論」を配置している。これらは、養成する人材像に掲げる「持続可能な社会の構築のために生涯学び続けるための基礎力」を身につけるために不可欠な科目であり、いずれも主要授業科目として設定している。『人文学系』科目では、文化、歴史、言語、地域等に関連した基盤的な科目を配置している。『自然科学系』科目では、数学や自然科学一般、環境等に関連した基盤的科目を配置している。

【グローバル科目】

「グローバル科目」では、従来の文系的、理系的な様々な分野の内容について英語で学ぶ科目を配置している。ここでは、様々な分野の英語の学術用語に触れ、実用的な英語力を鍛えながら専門知識を獲得することを目指している。

【発展科目】

「発展科目」では、2 年次以降に配当される『文化』『地理・地域』『環境』の科目区分を設定し、本学部の専門性を深く学ぶための科目を配置している。「発展科目」はまた、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と、日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジするための深い学識やスキルを身につけるための科目となっている。『文化』の科目区分では、日本をはじめとする世界各地の多様な文化や歴史等、「国際日本学専攻」に関連した分野の専門科目を配置している。『環境』の科目区分では、自然・社会環境、環境科学等、「環境サステナビリティ学専攻」に関連した分野の専門科目を配置している。『地理・地域』の科目区分では、2 つの専攻にまたがる内容の科目を配置し、2 つの専攻の融合科目群的な構成となっている。2 つの専攻では、各自の専攻に関連した科目に加えて、自身の興味や志す専門性に応じて『文化』『地理・地域』『環境』の中から、バランス良く科目を履修することができる仕組みとなっている。

【フィールド・実践科目】

「フィールド・実践科目」は、様々な知識やスキルを総合的に活用し、実践適用できる能力を身につけることを目的として配置している。また、本学科において養成する人材像に基づく教育上の目的として掲げている「国内外の多様な人々との協働の方法や、協働のためのコミュニケーション力、プロジェクト推進のための実行力とマネジメント力をフィールドワーク等の実践学修により修得する」ための科目ともなっている。特に、1 年次に必修科目として配当する「フィールドワーク入門」は、実地調査やフィールドワークの基礎的なスキルを身につけるためのものであり、主要授業科目として設定している。「国内フィー

ルドスタディ」、「海外フィールドスタディ」により外国や日本の地域における社会課題と向き合い、現場での様々な取組みを経験しながら、課題解決や共創(他者との協働、コミュニケーション、合意形成等)の方法を学修する。

「理学基礎実験」、「環境科学実験」、「共創プロジェクト」といった実験、実習、アクティブラーニングの科目により、机上で学んだ知識を実体験と結びつけながら学修するなど、様々な「フィールド・実践科目」により理論と実践の両面から専門性を深めることを目指す。

【日本語教員養成コース科目】

日本語教員養成コースでは、増加傾向にある日本の文化や言語に興味を持ち、日本語を学びたいという外国人（日本語が母語でない人）に対して、日本語や日本の文化などを教えたり、日本語の学習を支援する「日本語教師」として社会に貢献できる人材を養成する。

本学部において、日本語の仕組みや歴史、日本語教授法などの学修に加え、日本や世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる基礎を学び、また、国際社会で通用する英語力を身につけることにより、「日本語教師」としての高いスキルを修得することが可能と考える。

日本語教員養成コースのカリキュラムは、登録日本語教員実践研修・養成課程コアカリキュラム（令和 6 年<2024 年>4 月 1 日 日本語教育部会決定）で規定する登録実践研修及び養成課程それぞれに定められている目標を網羅するよう、各課程の開設科目一覧（登録日本語教員養成機関）に基づき科目を配置している。

●副専攻制度

本学では、カリキュラム・ポリシーに定める（CP3)「視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける」に基づき、全学的に運用する「副専攻」制度を設けている。【資料 26】

副専攻制度は、所属学科の専門教育に加え、学生の多様な関心や目的に応じて、一定の系統的なまとまりをもって様々な知識を学修できるようにする仕組みであり、ワンキャンパスに文系理系すべての学部学科が集まる本学の利点を活かした取組みである。現時点（令和 7 年<2025 年>4 月 1 日現在）では、以下に掲げる 18 の副専攻を設けている。

＜開設副専攻＞

歴史文化学副専攻、哲学思想副専攻、地理環境学副専攻、社会福祉副専攻、公共政策副専攻、言語文化副専攻（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語)、グローバル・コミュニケーション副専攻、国際関係副専攻、経済学副専攻、経営学副専攻、法律学副専攻、政治学副専攻、文学副専攻、心理学副専攻、科学と社会副専攻、総合ＩＴ副専攻、データサイエンス副専攻、SDGs 副専攻

副専攻を履修するための事前の申請は不要であるが、所属学部及び「全学共通科目」以外の他学部の開講科目（以下「他学部科目」という。）を履修するときには、他学部科目履

修の申請を当該学部に対して行う必要がある。
副専攻の修了は、当該副専攻で規定される科目のうちから 16 単位以上を修得した上で、申請を行った者に対し要件充足等の修了認定を行い、認定者には修了証を交付する。
副専攻として履修した科目の単位は、教職課程に関する科目の一部を除き、他学部科目も含め卒業に必要な単位として算入できる。

2.国際共創学部が他学部等に与える影響について
本学部の設置に伴い、本学部の基幹教員として新たに 18 名の教員が増えることになる。このうち一部の教員が担当する授業科目については、全学部の学生が履修可能な「全学共通科目」や「副専攻制度」における科目として提供される。なかでも副専攻制度については、「地理環境学副専攻」、「国際関係副専攻」、「科学と社会副専攻」、「データサイエンス副専攻」等の科目の充実に繋がる。併せて、本学部の特色でもある「グローバル科目」の科目区分における各科目の新設は、全学部の学生が履修可能な「成蹊 Global Study Program（GSP)」における科目の充実に繋がる。また、本学部では、積極的な留学生の受入れや外国出身の教員の配置を重視しており、こうした留学生・教員がワンキャンパスにおいて増えることは、大学全体のグローバル化の推進に繋がるものと考える。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 経済学部現代経済学科

経済学部（以下この「ウ（イ）(1)」の項目において「本学部」という。）の教育方法及び履修指導は、これまでも本学の少人数教育重視の方針に従い、演習やその他の少人数科目を豊富に設けてきめ細やかな指導を行うことを心がけてきている。新教育課程においては、「ゼミナール科目」において、少人数制・選抜制の「プログラム制」の科目や特殊演習を新設して、このような少人数教育をさらに充実させている。他方、「プログラム制」や「コース制」を導入することによって、学生の履修が多様化することになり、各々の学生の学修目的や将来の進路に応じて、適切な履修ができるように促すことが必要である。授業以外の指導の特徴としてあげられる、特に以下の履修ガイダンス、指導教授、成績不振学生の指導という 3 つの点を継続し、定員変更後もこれまでと同等以上の履修指導の内容を確保する。

① 入学前と入学後の履修ガイダンス
本学合格者に対しては入学前ガイダンス「桃李になれ」というオンデマンド動画ビデオを受講させて、本学園・本学の特徴や各学部の学部カリキュラムの紹介及び履修登録制度などについての説明が行われる。現代経済学科（以下この「ウ（イ）(1)」の項目において「本学科」という。）への入学後は、本学部の教務委員会が中心となり、基幹教員や在学生による履修ガイダンスや履修相談の機会が提供され、入学時の学生の不安を払拭させる助けとなっている。2 年生以上では自分で履修科目を決める登録の科目数が増えるために、2 年生向けの履修相談の機会も別途設けられている。毎年 6 月には父母懇談会を実施して、基幹教員が学生の履修や進路などの相談に応じている。

また、全学的にオフィスアワー制度が設けられており、教員が設定したオフィスアワーに学生は自由に研究室等を訪れて授業に関する質問などをすることができる。学生は、指導教授だけではなく、すべての教員から必要に応じて指導を受けることができる。【資料 27】

② 指導教授制

本学の全体方針として基幹教員（教授・准教授・講師）が個々の学生の指導教授となる指導教授制度が設けられている。本学部においては、指導教授には、1 年生から 2 年生については学生が履修した「基礎ゼミナール」の担当教員が務め、3 年生から 4 年生については学生が履修した「上級ゼミナールⅠ・Ⅱ」ないし「卒業研究」の担当教員が務める制度になっている。このように演習の担当者が指導教授となることにより、指導教授は演習を通じて学生の勉学状況や生活状況などを確認できることにより、より親身な指導を行うことが可能になっている。

③ 成績不振学生の指導

成蹊大学経済学部規則第 22 条で定める「学期ごとの GPA が 3 学期間連続して 1.0 未満の場合」に該当する成績不振学生に対しては、学期ごとに教務委員との面談の機会が設けられ、成績不振に至った理由に基づき教員からの適切な助言を受けられる制度となっている。面談の後も、成績不振学生は担当の教務委員といつでもメール等で連絡をして、適切な指導を受ける機会が提供されている。

(2) 経営学部総合経営学科

経営学部（以下この「ウ（イ）(2)」の項目において「本学部」という。）の教育方法及び履修指導は、これまでも本学の少人数教育重視の方針に従い、演習やその他の少人数科目を豊富に設けてきめ細やかな指導を行うことを心がけてきている。新しい教育課程においても教育方法と履修指導方法は、基本的に大きな変更はなく、定員変更前と同等以上の内容を担保するものの、授業以外の指導の特徴として、特に以下の履修ガイダンス、指導教授、成績不振学生の指導という 3 つの点をあげることができる。

① 入学前と入学後の履修ガイダンス

本学合格者に対しては入学前ガイダンス「桃李になれ」というオンデマンド動画ビデオを受講させて、本学園・本学の特徴や各学部の学部カリキュラムの紹介及び履修登録制度などについての説明が行われる。本学部への入学後は、本学部の教務委員会が中心となり、履修ガイダンスや履修相談の機会が提供され、入学時の学生の不安を払拭させる助けとなっている。1 年生 2 年生以上では自分で履修科目を決める登録の科目数が増えるために、その 2 年生向けの履修相談の機会も別途設けられている。また、全学的にオフィスアワー制度が設けられており、教員が設定したオフィスアワーに学生は自由に研究室等を訪れて授業に関する質問などをすることができる。【資料 27】

② 指導教授制

本学の全体方針として基幹教員（教授・准教授・専任講師）が個々の学生の指導教授とな

る指導教授制度が設けられている。本学部においては、指導教授には、1年生から2年生については学生が履修した「基礎演習」の担当教員が務め、3年生から4年生については学生が履修した「経営専門演習」ないし「経営卒業研究」の担当教員が務める制度になっている。このように演習の担当者が指導教授となることにより、指導教授は演習を通じて学生の勉学状況や生活状況などを確認できることにより、より親身な指導を行うことが可能になっている。

③　成績不振学生の指導

成蹊大学経営学部規則第20条で定める「学期ごとの修得単位数が3学期間連続して8単位未満で、かつ学期ごとのGPAが3学期間連続して1.0未満の場合」に該当する成績不振学生に対しては、学期ごとに教務委員との面談の機会が設けられ、成績不振に至った理由に基づき教員からの適切な助言を受けられる制度となっている。面談の後も、成績不振学生は担当の教務委員といつでもメール等で連絡をして、適切な指導を受ける機会が提供されている。

(3) 国際共創学部国際共創学科

国際共創学部（以下この「ウ（イ）(3)」の項目において「本学部」という。）の教育方法及び履修指導方法は、本学部独自に行うことから、定員増による他学部への影響は生じないが、以下のような教育方法等を実施する。

①　教育方法

「全学共通科目」と本学部「専門科目」は、その教育効果が最も発揮できるように講義形式、演習・ゼミ形式、実験・実習形式で行われる。一部においてはメディアを利用した講義を採用することで学生への多様なニーズに応え、情報化社会での学びを身につける。

「全学共通科目」は、主として講義形式で、学生が人文学、社会科学、自然科学の基礎的な知識を学修するとともに、幅広い視野から物事をとらえる能力を培う。一方で、「情報基礎Ｂ」（１年次）のような実習科目を配置し、2年次以降の学修で必要となるICT活用力の基本を身につける。

本学部「専門科目」においては、講義形式の「国際共創入門」「Intercultural Communication」「データサイエンス基礎」「統計学基礎」「サステナビリティ概論」を必修科目とし、本学部の多様な学びに対応した基礎力の修得を目指す。また、演習・ゼミ形式の「アカデミック・スキルズⅠ」「アカデミック・スキルズ II」「英語文献講読」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を必修科目とし、各種情報収集、文章や文献資料の読解と作成、データ分析、データの可視化、グループワークの方法、結果のまとめ方、プレゼンテーションなど、今後の社会で求められる素養を培う。これらの演習・ゼミの授業では、教員と学生及び学生同士がお互いにコミュニケーションをとり、インタラクティブなプロセスの中で、学生が自分に必要な知識と自分の果たすべき役割を認識し、学修を促進させることを可能にする。上記の必修科目は、情報を捉え、まとめ、分析し、意思決定を行うための能力を培うものである。

本学部では、フィールドワークを重要視していることから、実験・実習形式の「フィール

ドワーク入門」を必修科目とし、また、「人文フィールド調査法」、「自然環境フィールド調査法」等の科目を配置し、「国内フィールドスタディ」、「海外フィールドスタディ」、「卒業研究Ⅰ・II」等の学修へとつながるよう科目を配置している。

クラスサイズについては、教育効果を勘案し、「全学共通科目」における英語科目、「専門科目」における演習形式の必修科目、実験形式のプログラミング科目では、それぞれ 30 人を上限の目安とする。

② 履修指導方法

本学部においては、人材養成像及び教育研究上の目的を、2 つの専攻を横断して学科として統合的に掲げている。教育課程については、教養教育は「全学共通科目」として編成し、専門教育は「ゼミナール科目」、「基盤科目」(『共通文理』、『人文学系』、『自然科学系』)、「グローバル科目」、「発展科目(『文化』、『地理・地域』、『環境』)、「フィールド・実践科目」、「日本語教員養成コース科目」の各科目区分を設けて体系的に編成している。

学生管理については、入学志願者の興味・関心とのマッチングの観点、また、入学後の本学の責任ある教育体制の観点から、入学者選抜においては、専攻ごとに募集人員を設定する。入学後は、先述の全学共通の教養教育の科目や、本学部の専門教育の科目を専攻ごとの科目区分別必要修得単位数にしたがって履修していく。

本学では、十分なオリエンテーション時間を確保し、履修年度及び各学科の特性に応じた履修の仕組み、履修登録の方法、カリキュラムの構造等について説明する組織的な履修指導を行っている。また、全学生に対して、学業や学生生活全般についての助言や指導を求めることができる指導教授（基幹教員である教授、准教授及び講師）を割り当てるほか、基幹教員が原則毎週 1 時間程度のオフィスアワーを設け、当該時間帯において学生は指導教授だけでなく他の基幹教員からも必要に応じて指導を受けることができる体制を整えている。【資料 27】

学生は、国際共創学科としての共通的な学修とともに、入学時に決めた専攻毎の学修を深めて卒業していくのが基本であるが、専攻を変更することを希望する場合には、成蹊大学国際共創学部規則第 22 条の規定に基づいて、教授会の議を経て転専攻することができる。また、「卒業研究 Ⅰ・II」で扱う研究分野は、専攻毎に 7 つずつの分野となっており、学生はそれらの分野の学修に必要な「専門科目」を 1 年次から 3 年次まで順次選択して学修する。

本学キャンパスにおける父母懇談会の開催（年 1 回）に加え、全国を 3 ブロック（「北海道・東北・北関東」「東海・中部・近畿」「中国・四国・九州」）に分けて年 1 回行う全学共通の地域懇談会を開催している。このような懇談会を通して父母等との強い連携関係のもとに学生を指導する。

また、全学生に対して大学からメールアドレスを付与するとともにポータルサイトを活用し、多人数に対する掲示並びに個別の連絡を通じて円滑な履修指導を行う。学生は、自分の興味や将来の進路等を考慮して卒業までの履修計画を立て、その履修計画に沿って適切に科目を選択するために Web 上に掲載されているシラバスを活用する。シラバスでは、当該年度に開講されるすべての授業科目について、「テーマ・概要」「到達目標」「授業の計画と準備学習」「授業の方法」「成績評価の方法」「成績評価の基準」「質問・相談方法等（オフィス

アワー)」などが掲載されている。【資料 28】なお、本学においては、全学として「シラバス作成方針」を規定した上で、授業担当者には毎年度「シラバス作成要領」を配付し、上記の内容を詳細に記入するよう徹底している。さらに、学生に開示する前に他の教員により、「シラバス作成要領」に沿って記載されているかの第三者チェックを行っている。

その他、本学部では、1 単位当たりの学修に必要な時間を確保して単位の実質化を図ることを目的として、年間に履修可能な単位数の上限を原則として 46 単位に定めている（CAP 制の導入)。また、前後期の各学期に履修する単位にも著しく偏りが出ないように履修可能な単位数の上限を 26 単位と定めている。(ただし、学部長が教育上必要と認めるときは、この限りでない)

さらに、成績評価の仕組みとして、GPA（Grade Point Average）制度を導入し客観的な成績評価を行うことで、学生の学修意欲を高め、かつ、効果的な履修指導を行う。成績評価については、学期ごとに授業科目の成績を 5 段階（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｆ）で評価し、それぞれの評価に対応した評価点（GP: Grade Point）を与える。GPA は、各授業科目の評価点に当該科目の単位数を乗じて得た積の合計を、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目の総履修登録単位数で除して算出する。【資料 29】

（ウ）教員組織の変更内容

(1) 経済学部現代経済学科

現代経済学科（以下この「ウ（ウ）(1)」の項目において「本学科」という。）の教育を担当する専任教員として、定員変更前で教授 9 名、准教授 3 名、専任講師 1 名、助教 1 名が配置されている。このなかで、13 名が博士（Ph.D. 等を含む）の学位を有しており、博士の学位に付記された専攻分野の名称は、経済学 5 名、公共経済学 1 名、政治理論 1 名、社会学 1 名、理学 2 名、学術 2 名、文学 1 名である。

このように、本学科は、様々な学生の学びのニーズに対応できるよう、多岐にわたる学問分野・研究対象の教員を配置している。

収容定員変更に伴い、教授 9 名を 10 名に、准教授 3 名を 4 名とし、基幹教員を 2 名増員する。(講師の人数には変更がなく、学科全体の合計人数は 13 名から 15 名に増員となる。なお、助教は定員変更後も 1 名を維持するが、基幹教員としない。）これにより、これまでよりも多様な「ゼミナール科目」や「応用発展科目」を開講でき、かつ、経済学の基礎を学修する必修科目の「基盤科目Ⅰ」の「初級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」、「初級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」、「初級統計学Ⅰ・Ⅱ」及び「初級経済数学」については、これまでの 1 クラスから 2 クラスに分けることでより充実した少人数制の基礎教育を実施することができる。

また、表 9 のとおり、ST 比については、定員変更前（認可申請年度）である令和 6 年度(2024 年度）の 46.1 から完成年度の令和 11 年度（2029 年度）には 45.3 へと低下する予定である（本学では助教が基幹教員の要件を満たさないため、助教を除いた数字で算出している)。

［表 9］ 収容定員数・教員数・ST 比の比較

	令和 6 年度（2024 年度）	令和 11 年度（2029 年度）
収容定員数	600 名	680 名
教員数	専任教員数：13 名	基幹教員数：15 名
ST 比	46.1	45.3

以上のように収容定員の変更に対応して基幹教員を増加させることにより、本学科の少人数教育を一層十分に実現できることが期待できる。

(2) 経営学部総合経営学科

経営学部総合経営学科に所属する専任教員数は収容定員変更前で 28 名であり、内訳は、教授 23 名、准教授 4 名、助教 1 名となっている。また、28 名中 16 名が博士号を保有しており、それぞれが十分な研究業績を有している。

収容定員の変更に伴い、基幹教員として 5 名増員し、助教 1 名が基幹教員から外れることで合計 32 名とする計画である。収容定員を 1,280 名（入学定員 320 名）に変更した場合、大学設置基準で求められる必要基幹教員は 18 名であるから、現在の計画の 32 名の基幹教員はその要件を十分に満たしている。基幹教員の専門分野については、今後とも経営学及びその関連分野の専門分野の教育を過不足なくカバーできるように配慮していく計画である。特にマーケティング分野の教員は、現在の 3 名から 5 名へと増員し、教育課程の「専門基幹科目」及び「専門応用発展科目」のマーケティング関係科目の担当や、「マーケティング分析プログラム」の科目を担当する計画である。

以上のように収容定員の変更に対応して基幹教員を増加させることにより、ST 比は令和 6 年度（2024 年度）の 41.4 から完成年度の令和 11 年度（2029 年度）には 40.0 へと低下する予定であり、経営学部の少人数教育を一層十分に実現できることが期待できる。

［表 10］ 収容定員数・専任教員数・ST 比の比較

	令和 6（2024）年度	令和 11（2029）年度
収容定員数	1,160 名	1,280 名
基幹教員数（専任教員数）	専任教員数：28 名	基幹教員数：32 名
マーケティング系の基幹教員数（専任教員数）	3 名	5 名
ST 比	41.4	40.0

(3) 国際共創学部国際共創学科

1. 教員組織の編成の基本的な考え方

国際共創学部（以下この「ウ（ウ）(3)」の項目において「本学部」という。）の設置に伴う他学部への教員組織への影響は生じないが、以下のような基本的な考え方に基づいて教員組織を編成する。

本学部では、「日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世

界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与すること」を教育研究上の目的としている。上記目的の実現のため、教員組織は、教育、研究、社会貢献等において多様な実績と経験を持つ基幹教員で構成される。例えば、外国出身の教員、海外の大学で学位を取得した教員、フィールドワークの経験が豊富な教員、実務家教員、人文学分野(歴史、文化、地域、人文地理学など)又は環境・自然科学分野(環境学、自然地理学、数理科学、地球惑星科学など)において教育・研究実績のある教員を、基幹教員としてバランスよく配置している。すべての基幹教員は、博士の学位を有しており、本学部「専門科目」における主要授業科目、必修科目は基幹教員が担当する(複数クラス開講の科目の場合、1 クラス以上は基幹教員が必ず担当し、科目運営の取りまとめを行う)。

2. 教員の配置状況

本学部の基幹教員は合計 18 名で構成し、その内訳は、国際日本学専攻の専門教育を担う者が 7 名、環境サステナビリティ学専攻の専門教育を担う者が 7 名、専門基礎教育や語学教育等を担う者が 4 名となっている。授業の担当については、いずれの教員も完成年度での年間担当コマ数を概ね 10 程度とすることで、教育と研究の時間を十分に確保できるように設定している。1 年次から 4 年次までに配置されている「ゼミナール科目」を必修科目かつ主要授業科目に設定し、基幹教員が分担して担当することにしており、ゼミ教育に力を入れている。また、本学部の DP 及び CP を踏まえた上で教育上主要と認められるその他の 6 科目を必修科目かつ主要授業科目として配置し、基幹教員が担当することとしている。

3. 教員組織の構成

本学部の完成年度末の基幹教員の年齢構成は、以下のとおりである。

［表 11］

区分	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	合計
教授			5 人	4 人	9 人
准教授		3 人	3 人		6 人
講師	1 人	1 人	1 人		3 人
合計	1 人	4 人	9 人	4 人	18 人

「成蹊学園就業規則」【資料 30】に基づき、「専ら本学の教育研究に従事する教員」の定年は 65 歳となっているが、本学部の基幹教員の中で完成年度までに定年の年齢を超える者はいない。教員の年齢構成も 30 歳代から 60 歳代までとなっており、完成年度の 3 月 31 日時点において教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない構成になっている。基幹教員の配置に際して、男性教員と女性教員の割合はほぼ等しく、男性教員 56 %　女性教員 44 %となっている。

（エ）大学全体や収容定員を増加する学科等で使用する施設・設備の変更内容

1.校地、運動場の整備計画【資料 31】

本学は、東京都武蔵野市吉祥寺北町にキャンパスを構える 1 キャンパスの大学であり、敷地内には本学園が設置する小学校、中学・高等学校を併設している。

大学の校地（校舎敷地）は専用 166,397.63 ㎡であり、大学設置基準第 37 条の規定により算出する（収容定員上の学生 1 人あたり 10 ㎡）校地面積 78,800 ㎡を超えており、すでに十分な校地面積を確保していることから定員変更後も同等以上の内容が担保される。なお、校地のうちには、空地として、本館前の前庭及び教室棟等に囲まれた中庭（アトリオ）があり、学生間の交流、学生と教職員の交流及び学生の休息その他の利用のための空間として十分な場所を確保している。

また、運動場用地は専用 87,580.85 ㎡、スポーツ施設は専用 34,177.21 ㎡である。これらについても、すでに十分な広さを確保しており、定員変更後も支障なく、授業利用のほか、学生の課外活動に利用できる。

2.校舎等施設の整備計画【資料 31】

本学の校舎面積は 97,097.64 ㎡であり、大学設置基準第 37 条の 2 別表第 3 の規定により算出される基準校舎面積 46,723.8 ㎡に対し約 2 倍の面積を持ち、すでに十分な面積を確保していることから、定員変更後も同等以上の内容が担保される。

校舎には、次の施設等を備えている。

〈必置施設〉

①　教室（講義室、演習室、実験・実習室、語学学習施設）

講義室、演習室、実験・実習室、語学学習施設は、大学全体としてそれぞれ 94 室、42 室、74 室、2 室備えており、すでに十分な教室を確保している。

本学では、各学部専用の教室を備えているが、必要に応じて全学として共用し、曜日時限ごと、学部ごとの使用頻度を勘案して授業運営を所管する教務部が臨機応変に教室配当を行っているため、あらゆる授業形態、教育方法、履修者の多少に柔軟に対応できる。また、国際共創学部の設置に伴い、令和 7 年度（2025 年度）に既存の大学西 1 号館を改修し、国際共創学部が主に使用する施設として、教室は 81 名収容教室 1 室、75 名収容教室 1 室、72 名収容教室 2 室、45 名収容教室 11 室の計 15 室を、演習室は 2 室を設ける。さらに、国際共創学部では実験科目に対応するため、専用の実験・実習室を 1 室備えており、かつ、電気電子計測機器、データ処理装置、光学計測機器等の器具を配置し、実験を実施するための十分な環境を備えている。よって、国際共創学部の設置に伴う学生数の増加、教育課程に沿った授業の実施による他学部の授業運営には支障がない。一方、経済学部現代経済学科及び経営学部総合経営学科の定員の増加に伴う教室の整備は行わないが、経済学部専用の教室 6 室、経済学部と法学部共用の教室 1 室、経営学部専用の教室 7 室を備えているほか、先述のように、その他の教室も適宜全学で共用しているため、すでに十分な教室を確保している。よって、定員変更後も同等以上の内容が担保される。

なお、本学では、継続して大学の施設・設備の充実に努めており、大学 1 号館及び 2 号

館を除く全ての教室棟において、統一した視聴覚システムを導入している。これにより、利用する教室によらずに同一水準の教育環境を提供できている。また、当該視聴覚システムは遠隔授業、無線投影が可能であるなど、昨今の ICT を活用したアクティブラーニングにも対応できている。なお、大学 1 号館及び 2 号館についても、視聴覚設備の一部機能追加を行った。

② 研究室

本学においては全学部の基幹教員全員に個室を供しており、学生の教育上の情報管理等の機密性が保たれている。また、教員自身の研究にも配慮がなされている。定員変更後も、新設の国際共創学部、経済学部、経営学部をはじめ、全学部の基幹教員に対し個室の研究室を提供する体制を維持するため、教育又は厚生補導を行う上で支障がない。このほか、専ら本学の教育研究に従事する基幹教員以外の教員に対しても、共同の研究室を配備する。

③ 医務室

医務室については、大学保健室を備え、全学部の学生の健康管理、応急処置、医療機関対応、健康診断実施、カウンセリング等、既存の体制で既に学生の心身の健康の維持増進に供しており、定員変更後も同等以上の内容が担保される。

④ 事務室

事務室は、大学の管理運営における円滑な業務遂行のため、すでに各所に適宜配置しているため、経済学部現代経済学科及び経営学部総合経営学科の定員の増加に伴う事務室の整備は行わない。一方、国際共創学部の新設に伴い、大学西 1 号館内に新たに事務室を 1 室配置するため、定員変更後も同等以上の内容が担保される。

〈その他必要な施設〉

主なものとして、以下の施設を備えている。

① 学長室等

学長室は専用で備えている。そのほか、大学要職者用の居室として、すでに副学長室（2 名で共用）、学部長室（学部ごとに専用）を備えており、新設の国際共創学部の学部長室を他学部の学部長室と同様に、1 室（専用の個室）備えるため、定員変更後も同等以上の内容が担保される。

② 会議室

用途に応じて、すでに様々な規模と設備の会議室を各所に配置している。加えて、国際共創学部の新設に伴い、大学西 1 号館内に新たに会議室を備えるため、定員変更後も同等以上の内容が担保され、大学全体の会議室の不足等は生じない。

③ 学生自習室

大学 11 号館の 1 階及び 2 階に大規模な「ラーニングコモンズ」を備えている。「ラーニングコモンズ」では、個人学習エリア、グループワークエリア、プレゼンテーションエリア

など、エリア別に用途を分けており、本学の全学生が目的に応じて主体的に学ぶ環境を提供している。また、「ラーニングコモンズ」にはアカデミックサポートエリアも備えており、全学生が専属のアカデミック・インストラクターから学修指導を受けることや相談することが可能である。さらに、後述の図書館には、個室閲覧室やグループ閲覧室があり、学生の自習等に供している。定員変更に伴い新たに整備する「学生自習室」はないが、前述のようにすでに十分な学生自習室を備えているため、定員変更後も同等以上の内容が担保される。【資料 32】

④　学生控室

学生控室については、コンビニエンスストアを併設したカフェテリア「トラスコンガーデン」をはじめ、大学 6 号館地下 1 階にはカフェを併設した多目的ホールを設けている。また、6 号館 3 階及び 5 階にはグループ学習室「コミュニケーションラボ」を 2 室ずつ設けている。6 号館 3 階から 5 階には、学生が自由に集まることのできるフリースペースとして、椅子・テーブル、窓に面したカウンターを配したラウンジを設けているほか、大学 11 号館には「テラス」や「リフレッシュエリア」を設けている。すでに十分な学生控室を備えているが、さらに、国際共創学部が主に使用する大学西 1 号館の 1 階及び 2 階には、学生が友人や教職員と交流をしながら、安心して休息や気分転換ができる「学生ラウンジ」があり、定員変更後も同等以上の内容が担保される。

⑤　体育館、スポーツ施設

体育館は現状、3 館を有し、3 館のうち 1 館ではトレーニングができる設備、また、実施種目に関連する講義・演習ができる十分な設備を設けている。

スポーツ施設としては、野球場、サッカー場、卓球場、テニスコート、ハンドボールコート、アーチェリー射場を備えている。これらの施設で「全学共通科目」の「健康・スポーツ科目」の授業を行うが、現行施設で十分対応できる。また、学生は、これらの施設を課外活動においても利用することができる。

このように、体育館及びスポーツ施設については、既に十分な施設・設備を有しており、定員変更に伴う整備等を行わないが、支障がない。

以上より、各施設・設備についても、定員変更前と比較して同等以上の内容が担保される。

3. 図書等の資料及び施設・設備

本学の図書館（「情報図書館」と称する）は、面積 11，925.03 ㎡、閲覧座席数 866、収容可能冊数 139 万冊を擁する規模となっている。

国際共創学部の教育研究に必要な図書等は、開設前において、すでに図書 632,944 冊、電子図書 6,858 冊、学術雑誌 129 誌、電子ジャーナル 84 誌を備えているが、開設に向けてさらに図書 9,092 冊、電子図書 321 冊を新たに購入し、開設時には図書 642,036 冊、電子図書 7,179 冊を整備する。学術雑誌と電子ジャーナルについては、開設前において既に必要十分な冊数が揃っているため、開設時に追加で購入又は契約を行わないが、教育研究に支障はない。

さらに、完成年度に向けて、教育課程に沿った世界や地域の歴史、文化、風習、言語、自然環境等の分野を中心に満遍なく整備を行い、かつ、日本美術、ポップ・カルチャー、気候変動、防災等、2 つの専攻の学びに関連した図書等の充実を図る。具体的には、図書は 18,185 冊、電子図書 640 冊、学術雑誌 9 誌、電子ジャーナル 6 誌の追加購入又は契約を行い、完成年度には図書 660,221 冊、電子図書 7,819 冊、学術雑誌 138 誌、電子ジャーナル 90 誌を整備する計画である。

既存の図書、電子図書、学術雑誌及び電子ジャーナルのみでも国際共創学部の教育研究に必要な資料は十分に備えているが、国際共創学部の開設に伴う整備によって、ますます充実することとなる。

また、経済学部現代経済学科及び経営学部総合経営学科における定員の増加への対応の準備も進めている。

経済学部（現代経済学科を含む）の教育研究に必要な図書等については、定員変更前において、図書 63,737 冊、電子図書 206 冊、学術雑誌 27 誌、電子ジャーナル 48 誌を備えているが、定員変更後は、図書は 518 冊、電子図書 80 冊を追加購入し、完成年度には図書 64,255 冊、電子図書 286 冊を整備する計画である。なお、学術雑誌及び電子ジャーナルについては、既に十分なタイトル数を確保しているため、新たな購入又は契約を行わず、定員変更前の冊数から変更がないが、定員変更後も同等以上の内容が担保される。

経営学部の教育研究に必要な資料については、定員変更前において、図書 50,492 冊、電子図書 226 冊、学術雑誌 54 誌、電子ジャーナル 50 誌を備えているが、定員変更後は、図書は 909 冊、電子図書 86 冊を追加購入し、完成年度には図書 51,401 冊、電子図書 312 冊を整備する計画である。なお、学術雑誌及び電子ジャーナルについては、既に十分なタイトル数を確保しているため、新たな購入又は契約を行わず、定員変更前の冊数から変更がないが、定員変更後も同等以上の内容が担保される。

また、本学の図書館は、1 階カウンターを総合案内、2 階カウンターをレファレンス専門と位置付けて役割を明確に分け、利用者が適切なアドバイスを得られる仕組みを提供している。総合案内では気軽に質問ができる一方、レファレンス専門カウンターでは資料や文献の相談に応じ、各学部の専門的な学びや研究をより深めるための支援を行っている。レファレンス専門カウンターには司書資格を持つ専属の専門的職員が常駐（夜間を除く）し、最新のデータベースや各分野の知識に基づき対応を行っている。

また、図書館間相互貸借や文献複写物の取り寄せ、学習院大学、成城大学、武蔵大学、甲南大学及び本学による五大学間での図書館相互利用など、幅広いサービスが充実しており、利用者は本学の所蔵資料に限らず多様な資料にアクセスし、専門分野に応じたサポートを受けることができる。閲覧サービスに限定すれば、西南学院大学とも図書館間相互利用の協定を結んでいる。さらに、来館せずに各種サービスを享受できるオンライン受付も積極的に導入している。

教員の要望に応じて開催される図書館ガイダンスや、図書館職員が自主的に企画するガイダンスも、利用者教育に大きく貢献している。これらのガイダンスでは、施設の利用方法や資料の探し方、各分野で有用なデータベースの紹介など、多岐にわたる内容が提供されている。普段はなかなか目にすることのない貴重書を閲覧できるガイダンスもある。

学習スペースにおいても、全館で866席の閲覧座席を備えている。特に、各フロアの書架に隣接する266室の個室閲覧室は、資料にアクセスしやすく、集中できる環境を提供することで、利用者の学修意欲を高める設計となっている。その他、「プラネット」という名称のグループ閲覧室を5基設置している。これらはディスカッションや共同学修に適した空間であり、ラーニングコモンズの先駆けともいえる存在である。一部のプラネットにはモニターが設置されており、学生がパソコンを接続してプレゼンテーションの発表や練習を行うこともできる。自由な発想や協働作業を促進する場として活用されている。

さらに、大学の完全BYOD化(自分のデバイスを持ち込むスタイル)への移行方針に伴い、館内のどの場所でもWi-Fiに接続し、情報資源にアクセスできる環境を整備している。加えて、館内にはオンデマンドプリンタが5台設置され、必要な資料を即座に印刷・データ化できる利便性を提供している。OPACやデータベース用の端末も11台配備されており、効率的な資料検索をサポートしている。本学が契約しているデータベースは、全学的なものから専門分野に特化したものまで幅広く取り揃えられており、その多くは自宅など学外からもアクセス可能であるため、場所を問わずに学修や研究に活用できる。【資料33】

以上のとおり、図書館における図書等の資料及び施設・設備についても、定員変更前と比較して同等以上の内容が担保される。

学則の変更の趣旨等を記載した書類

資　料　目　次

（資料 1）成蹊学園サステナビリティ教育研究センター規則　・・・P. 3
（資料 2）成蹊大学サステナビリティ教育研究センター規則　・・・P. 5
（資料 3）成蹊大学 Society 5.0 研究所規則　・・・P. 7
（資料 4）成蹊大学 Society 5.0 ホームページ
https://www.seikei.ac.jp/university/sss/
（資料 5）意思の決定を証する書類　・・・P. 9
（資料 6）高校生への学生確保の見通し調査　・・・P. 14
（資料 7）企業等への人材需要の見通し調査　・・・P. 19
（資料 8）総務省「令和 3 年版 情報通信白書」　・・・P. 23
（資料 9）デジタル庁「データ戦略の推進」　・・・P. 24
（資料 10）企業側からみた正社員に今後求められる能力　・・・P. 25
（資料 11）経済産業省が提唱する「社会人基礎力」
https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html
（資料 12）採用の観点から、大卒者に特に期待する資質・能力・知識　・・・P. 26
（資料 13）学校法人成蹊学園 第 3 次中期計画（大学分）　・・・P. 27
（資料 14）三菱総合研究所「スキル可視化で開く日本の労働市場」　・・・P. 30
（資料 15）ESD と成蹊教育　・・・P. 31
（資料 16）成蹊大学国際共創学部
https://www.seikei.ac.jp/university/newfaculty/
（資料 17）武蔵野市・成蹊大学の連携協定、武蔵野地域自由大学、三鷹ネットワーク大学
・・・P. 32
（資料 18）教育課程等の概要（経済学部現代経済学科）　・・・P. 34
（資料 19）経済学部現代経済学科の教育課程の新旧対照表　・・・P. 43
（資料 20）経済学部現代経済学科の卒業要件の新旧対照表　・・・P. 45
（資料 21）教育課程等の概要（経営学部総合経営学科）　・・・P. 47
（資料 22）経営学部総合経営学科の教育課程の新旧対照表　・・・P. 56
（資料 23）経営学部総合経営学科の卒業要件の新旧対照表　・・・P. 59
（資料 24）教育課程等の概要（国際共創学部国際共創学科）　・・・P. 61
（資料 25）成蹊大学の「学修成果に係る評価基準」
https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/education/hyouka_gakubu_hyouka.html

（資料 26）成蹊大学副専攻に関する規則 ・・・P. 69
（資料 27）オフィスアワー（履修要項掲載） ・・・P. 71
（資料 28）シラバス作成方針 ・・・P. 72
（資料 29）成績（履修要項掲載） ・・・P. 74
（資料 30）成蹊学園就業規則 ・・・P. 76
（資料 31）大学設置基準における校地面積及び校舎面積と本学の校地面積及び校舎面積
・・・P. 85
（資料 32）大学 11 号館ラーニングコモンズ
https://www.seikei.ac.jp/university/lc/about.html
（資料 33）成蹊大学図書館
https://www.seikei.ac.jp/university/library/

成蹊学園サステナビリティ教育研究センター規則

（趣旨）

第１条　この規則は、学校法人成蹊学園組織規則第５条に規定する成蹊学園サステナビリティ教育研究センター（以下「センター」という。）に関し必要な事項を定める。

（業務）

第２条　センターは、次に掲げる業務を行う。

（１）持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）（以下「ＥＳＤ」という。）の普及啓発に関すること。

（２）ＥＳＤに関わる人材養成に関すること。

（３）ＥＳＤに関わる地域社会、国内外の機関等との連携に関すること。

（４）成蹊気象観測所その他ＥＳＤに関わるコンテンツの外部発信に関すること。

（５）ＥＳＤに関わる学園及び学園が設置する各学校（以下「各学校」という。）が保有する観測データ、標本類等のアーカイブ化に関すること。

（６）地球環境、地域環境その他ＥＳＤに関わる研究の活性化に関すること。

（７）環境教育及び環境啓発活動に関すること。

（８）各学校間のＥＳＤ活動を通じた連携強化に関すること。

（９）その他学園及び各学校のＥＳＤ活動及びＥＳＤに関わる研究活動の支援に関すること。

（関係機関等）

第３条　継続的に気象観測を行うとともに、学園及び各学校における体験型・観察型の教育を進展させるために、センターの下に成蹊気象観測所を置く。

２　センターは、必要に応じて、成蹊大学サステナビリティ教育研究センターと連携するものとする。

３　センターは、学園の環境保全活動の一環として行う活動の計画について、環境委員会の承認を得るとともに、定期的にその活動状況を同委員会に報告しなければならない。

４　第１項及び第２項に規定する機関に関する規則は、別に定める。

（運営委員会）

第４条　センターの運営に関する基本方針、重要事項等を審議し、各学校との間の連絡調整を行うため、センターにサステナビリティ教育研究センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

２　委員会に関する規則は、別に定める。

（構成）

第５条　センターは、次に掲げる者をもって構成する。

（１）所長

（２）所員　６名以上

（３）その他所長が委嘱する者

２　前項に規定する者のほか、センターに副所長を置くことができる。

３　所長は、第１項第３号に規定する者を委嘱しようとするときは、あらかじめ委員会の了承を得なければならない。

４　第１項第３号に規定する者の委嘱に関する手続き等については、別に定める。

（所長）

第６条　所長は、理事長が任命する。

２　所長の任期は、３年とする。ただし、再任を妨げない。

３　所長は、センターの業務を統括し、センターを代表する。

４　所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

５　所長に事故あるとき若しくは所長が海外出張等により不在のとき又は所長が欠けたときは、副所長がその職務を代理し、又はその職務を行う。ただし、副所長を置かない場合は、所員のうちから所長があらかじめ指名した者がその職務を代理し、又はその職務を行う。

（副所長）

第７条　副所長は、所長の上申に基づき、理事長が任命する。

２　前項の上申に当たっては、所長は、あらかじめ学園長と意思疎通を図るものとする。
３　副所長の任期は、３年とし、再任されることができる。ただし、当該副所長就任時又は再任時の所長の任期の末日を超えることができない。
４　副所長は、センターの管理運営を円滑に推進するため、所長を補佐する。
５　副所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
（所員）
第８条　中学・高等学校及び小学校に所属する所員は、所長が各学校長と協議の上、中学・高等学校及び小学校に所属する教育職員のうちからそれぞれ２名以上の候補者を推薦し、学園長が任命する。
２　前項に規定する所員の任期は、２年とし、再任されることができる。
３　第１項に規定する所員が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
４　大学に所属する所員は、成蹊大学サステナビリティ教育研究センター所員が兼務する。
５　前項に規定する所員の任期及び任期途中で退任した場合の取扱いについては、成蹊大学サステナビリティ教育研究センター規則に定める。
６　所員は、センターが行う業務の企画、立案、実施等につき、所長を補佐する。
（所員会議）
第９条　所長の諮問に応えて、センターの行う事業の企画執行に関する事項を審議するため、センターにサステナビリティ教育研究センター所員会議（以下「所員会議」という。）を置く。
２　所員会議に関する規則は、別に定める。
（プロジェクト）
第１０条　所長は、センターの下に、プロジェクトを設置することができる。
２　プロジェクトの設置、運営等に関する事項は、別に定める。
（事務の所管）
第１１条　センターに関する事務は、企画室経営企画グループが所管する。
（規則の改廃）
第１２条　この規則の改廃は、常務理事会の議を経て理事長が行う。

附　則（2018年１月26日制定）
この規則は、2018 年４月１日から施行する。
附　則（2019年５月23日一部改正）
この規則は、2019 年５月 23 日から施行する。

成蹊大学サステナビリティ教育研究センター規則

制　　定　2018 年２月８日
大 学 評 議 会
最新改正　2020 年３月 11 日

（設置）
第１条　この規則は、成蹊大学学則第６条第３項の規定に基づき、成蹊大学サステナビリティ教育研究センター（以下「センター」という。）に関する基本的な事項について定める。
（業務）
第２条　センターは、成蹊学園サステナビリティ教育研究センターと連携して、次に掲げる業務を行う。
（１）ＥＳＤの普及啓発に関すること。
（２）ＥＳＤに関わる人材養成に関すること。
（３）ＥＳＤに関わる地域社会、国内外の機関等との連携に関すること。
（４）ＥＳＤに関わるコンテンツの外部発信に関すること。
（５）ＥＳＤに関わる観測データ、標本類等のアーカイブ化に関すること。
（６）地球環境及び地域環境に関わる研究の活性化に関すること。
（７）環境教育及び環境啓発活動に関すること。
（８）成蹊学園サステナビリティ教育研究センターとの連携強化に関すること。
（９）その他ＥＳＤ活動の支援に関すること。
（構成）
第３条　センターは、次に掲げる者をもって構成する。
（１）所長
（２）所員
（３）その他学長が必要と認めた者
２　前項に規定する者のほか、センターに、副所長を置くことができる。
（所長）
第４条　所長は、学長が理事長と協議の上、任命する。
２　所長の任期は、３年とする。ただし、再任を妨げない。
３　所長は、センターの業務を統括する。
４　所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
（副所長）
第５条　副所長は、学長が所長と協議の上、任命する。
２　副所長の任期は、３年とし、再任されることができる。ただし、当該副所長就任時又は再任時の所長の任期の末日を超えることができない。
３　副所長は、センターの管理運営を円滑に推進するため、所長を補佐する。
４　副所長は、所長に事故あるとき又は所長が欠けたときは、その職務を代理し、又はその職務を行う。
５　副所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
（所員）
第６条　所員は、本学の教授、准教授、専任講師又は助教のうちから、学長が所長と協議の上、任命する。
２　所員の任期は、２年とし、再任されることができる。
３　所員は、センターが行う業務の企画、立案、実施等につき、所長を補佐する。
４　所員が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
（プロジェクト）
第７条　所長は、センターの下に、プロジェクトを設置することができる。
２　プロジェクトの設置、運営等に関する事項は、別に定める。

（事務の所管）

第８条　センターに関する事務は、企画室経営企画グループが所管する。

（規則の改廃）

第９条　この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附　則（2018 年２月８日制定）

この規則は、2018 年４月１日から施行する。

附　則（2020 年３月 11 日制定）

この規則は、2020 年４月１日から施行する。

成蹊大学 Society 5.0 研究所規則

制　　定　2020年２月５日
大 学 評 議 会
最新改正　2021年２月４日

（趣旨）
第１条　この規則は、成蹊大学学則第６条第３項の規定に基づき、成蹊大学 Society 5.0 研究所（Institute for a Super-Smart Society）（以下「研究所」という。）に関する基本的な事項について定める。
（目的）
第２条　研究所は、技術革新の進展が社会文化に及ぼす影響を幅広く研究することにより、これからの技術進歩のあり方及び人材育成方法を探求し、その成果を広く社会に還元することを通じて、豊かな社会の構築に貢献することを目的とする。
（業務）
第３条　研究所は、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。
（１）学融合的な研究プロジェクトの企画、組織化及び運営に関すること。
（２）他大学、企業、官公庁等との連携プロジェクトの企画、組織化及び連携に関すること。
（３）技術進歩に適応した教育手法及び人材育成手法の研究及び実践に関すること。
（４）セミナー、シンポジウム、講座、研修等の開催に関すること。
（５）研究成果の刊行に関すること。
（６）その他前条の目的の達成に必要な事項
（構成）
第４条　研究所は、次に掲げる者をもって構成する。
（１）所長
（２）所員 若干名
２　前項各号に掲げる者のほか、センターに、次に掲げる者を置くことができる。
（１）副所長
（２）客員フェロー
（３）その他学長が必要と認めた者
（所長）
第５条　所長の任期は、３年とする。ただし、再任を妨げない。
２　所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、原則として、前任者の残任期間とする。
（副所長）
第６条　副所長は、所長の推薦に基づいて、学長が任命する。
２　副所長の任期は、３年とする。ただし、所長が退任したときは同時に退任するものとする。
３　副所長は、所長を補佐し、所長に事故あるとき又は所長が欠けたときは、その職務を代理し、又はその職務を行う。
４　副所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前条第２項の規定を準用する。
（所員）
第７条　所員は、本学の教授、准教授、専任講師、常勤講師及び客員教員のうちから所長が推薦し、学長が任命する。
２　所員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。
３　所員は、研究所の目的の達成に必要な業務を遂行し、所長を補佐する。
４　所員が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、原則として、前任者の残任期間とする。
（企画執行会議）
第８条　研究所の運営に関する基本方針及び重要事項を審議するため、研究所に企画執行会議を置く。
２　企画執行会議は、次に掲げる者をもって構成する。

（１）所長
（２）副所長
（３）所員
（４）その他所長が必要と認めた者
３　企画執行会議に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果並びに決定事項を記録する。
（所管）
第９条 研究所に関する事務は、学長室研究助成課が所管する。
（規則の改廃）
第１０条 この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。
附　則（2020 年２月５日制定）
この規則は、2020 年４月１日から施行する。
附　則（2021 年２月４日一部改正）
この規則は、2021 年２月４日から施行する。

学校法人成蹊学園理事会 議事録（抄）

日　時：　2024年10月29日（火）　14時52分～15時56分
場　所：　東京都千代田区九段北　アルカディア市ヶ谷私学会館５階
出席者：　理事 16 名（内意思表示書提出者０名）、監事２名
欠席者：　理事１名、監事１名

議　事

小林理事長から、理事総数 17 名中、出席者 16 名（内、意思表示書提出者０名）で、理事総数の３分の２以上となるので、理事会は有効に成立した旨の開会を宣した後、議案審議に入り、下記の案件について決議した。

第２号議案　成蹊大学国際共創学部国際共創学科の設置に関する件

森理事から、別紙のとおり提案があり、審議の結果、原案のとおりこれを承認議決した。なお、届出時に文部科学省からの指導により変更を要する場合は、その取扱いを理事長に一任することとした。

第３号議案　成蹊大学の収容定員の変更に関する件

森理事から、別紙のとおり提案があり、審議の結果、原案のとおりこれを承認議決した。なお、認可申請時に文部科学省からの指導により変更を要する場合は、その取扱いを理事長に一任することとした。

上記議事の証として、この議事録を作成し、下記の者これに署名する。

2024 年 10 月 29 日

学校法人　成 蹊 学 園 理 事 会

理　事　長　　小　林　　健
理　　事　　仙　田　　直　人
理　　事　　三　嶋　　偉　一
理　　事　　上　杉　　邦　憲

上記は原本と相違ありません。
2024 年 12 月 10 日
学校法人　成　蹊　学　園
理　事　長　　小　林　　健

２０２４年１０月２９日開催 学校法人成蹊学園理事会 議事録（抄）定数等について

理事定数　１７人
監事定数　２人以上

出席者　　理事　１６名
（対面による出席）小林健理事長、江川雅子理事、森雄一理事、仙田直人理事、荻野雅理事、伊藤克容理事、里村和秋理事、柴昌弘理事、三嶋偉一理事、高井昌史理事、上田祥士理事、千代延町子理事、武藤正司理事、安倍寛信理事、上杉邦憲理事、岡豊理事
監事　２名
（対面による出席）是永和夫監事、宮本健悟監事

欠席者　　理事１名（三浦徹理事）、監事１名（池谷幹男監事）

以上

議事録（抄）記載の「別紙」について

第２号議案　成蹊大学国際共創学部国際共創学科の設置に関する件の別紙：「評２理２」

第３号議案　成蹊大学の収容定員の変更に関する件の別紙：「評３理３」

成蹊大学 国際共創学部 国際共創学科の設置

1　学部設置の理由

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成するため。

2　設置する学科及び専攻の名称

国際共創学部　国際共創学科
国際日本学専攻
環境サステナビリティ学専攻

3　開設の時期

2026 年４月１日（第１年次）

4　入学定員・収容定員（完成時）

開設時（2026 年度）の入学定員 及び完成年度（2029 年度）における収容定員			
学　部	学　　科	入学定員	収容定員
国際共創学部	国際共創学科	150	600

以　上

成蹊大学の収容定員の変更（案）

１．変更理由

国際共創学部 国際共創学科の設置並びに経済学部 現代経済学科及び経営学部 総合経営学科の教育の拡充並びに EAGLE（学部横断型グローバル教育プログラム）の学生募集停止等に伴う文学部英語英米文学科・国際文化学科、法学部法律学科・政治学科の定員変更のため。

２．変更内容

（単位：名）

学部名	学科名	変更前		変更後	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部	経済数理学科	80	320	80	320
	現代経済学科	150	600	170	680
	小　計	230	920	250	1000
理工学部（変更なし）	理工学科	420	1680	420	1680
	小　計	420	1680	420	1680
文学部	英語英米文学科	121	484	106	424
	日本文学科	84	336	84	336
	国際文化学科	110	440	105	420
	現代社会学科	105	420	105	420
	小　計	420	1,680	400	1,600
法学部	法律学科	280	1,120	274	1,096
	政治学科	160	640	156	624
	小　計	440	1,760	430	1,720
経営学部	総合経営学科	290	1,160	320	1,280
	小　計	290	1,160	320	1,280
国際共創学部	国際共創学科			150	600
	小　計			150	600
合　計		1,800	7,200	1,970	7,880

※文学部及び法学部の入学定員減分（合計 30 名）については、国際共創学部に振り替える。

３．変更時期

2026（令和 8）年４月１日

4. 高校生アンケート調査 結果の要点

受験・入学意向五重クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

⑴ 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,707人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは161人、「第二志望として受験する」200人、「第三志望以降として受験する」617人と合計すると978人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は133人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で668人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,707	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	3,627	第一志望として受験する	161	入学する	133
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	200	入学する	53
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	139
								第三志望以降として受験する	617	入学する	45
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	529

⑵ 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計8,227人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは102人、「第二志望として受験する」77人、「第三志望以降として受験する」234人と合計すると413人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は94人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で259人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	8,227	国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	1,558	第一志望として受験する	102	入学する	94
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	7
								第二志望として受験する	77	入学する	17
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	56
								第三志望として受験する	234	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	203

⑶ 国際共創学部 国際共創学科（学部学科専攻名称は仮称）全体　※(1)と(2)の合計

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」「人文科学系」「理学系」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本語学専攻または環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」「人文科学系」「理学系」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,844人で、その上で同学部学科（いずれかの専攻）を「第一志望として受験する」としたのは263人、「第二志望として受験する」277人、「第三志望以降として受験する」851人と合計すると1,391人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は227人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で927人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、データサイエンス、環境学、人文科学系、理学系	9,844 ※複数回答項目のため(1)と(2)の合計にはならない。	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻 又は 環境サステナビリティ学専攻 （学部・学科・専攻名称はすべて仮称）	5,185	第一志望として受験する	263	入学する	227
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	24
								第二志望として受験する	277	入学する	70
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	195
								第三志望として受験する	851	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	732

(4) 経済学部 現代経済学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経済学部 現代経済学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,763人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは252人、「第二志望として受験する」247人、「第三志望以降として受験する」667人と合計すると1,166人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は206人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で726人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経済学部 現代経済学科	2,839	第一志望として受験する	252	入学する	206
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	38
								第二志望として受験する	247	入学する	79
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	159
								第三志望として受験する	667	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	567

(5) 経営学部 総合経営学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,763人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは319人、「第二志望として受験する」249人、「第三志望以降として受験する」767人と合計すると1,335人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は265人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で858人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経営学部 総合経営学科	3,020	第一志望として受験する	319	入学する	265
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	42
								第二志望として受験する	249	入学する	62
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	181
								第三志望として受験する	767	入学する	64
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	677

（学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）より抜粋

人材需要アンケート調査 結果の要点

（1）「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)」が養成する人材のニーズ・採用意向

成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」159 箇所（25.9%）、「ニーズはある程度高い」338 箇所（55.0%）で合計すると 497 箇所（80.9%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、366 箇所（59.6%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 75 名の 8.7 倍となる 655 人であった。

問５　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	497事業所	80.9%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	117事業所	19.1%
合計	614事業所	100.0%

問６　卒業生の採用意向

採用したい	366事業所	59.6%
採用しない・わからない・無回答	248事業所	40.4%
合計	614事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	70	44	18	3	50	181	0	366
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**70人**	**88人**	**54人**	**12人**	**250人**	**181人**	**0人**	**655人**

※「5 人以上」は 5 人として計算した。
※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。
※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

（2）「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ専攻(仮称)」が養成する人材のニーズ・採用意向

成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」196 箇所（31.9%）、「ニーズはある程度高い」302 箇所（49.1%）で合計すると 498 箇所（81.1%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、367 箇所（59.8%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 75 名の 8.5 倍となる 639 人であった。

問８　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	498事業所	81.1%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	116事業所	18.9%
合計	614事業所	100.0%

問９　卒業生の採用意向

採用したい	367事業所	59.8%
採用しない・わからない・無回答	247事業所	40.2%
合計	614事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	68	44	19	2	46	188	0	367
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**68人**	**88人**	**57人**	**8人**	**230人**	**188人**	**0人**	**639人**

※「5 人以上」は 5 人として計算した。
※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。
※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

（3）「経済学部 現代経済学科」が養成する人材のニーズ・採用意向

成蹊大学「経済学部 現代経済学科」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」236 箇所（38.4%）、「ニーズはある程度高い」315 箇所（51.3%）で合計すると 551 箇所（89.7%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、430 箇所（70.0%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 170 名の 4.2 倍となる 728 人であった。

問１１　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	551事業所	89.7%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	63事業所	10.3%
合計	614事業所	100.0%

問１２　卒業生の採用意向

採用したい	430事業所	70.0%
採用しない・わからない・無回答	184事業所	30.0%
合計	614事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	81	51	23	3	48	224	0	430
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**81人**	**102人**	**69人**	**12人**	**240人**	**224人**	**0人**	**728人**

※「5 人以上」は 5 人として計算した。

※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

（4）「経営学部 総合経営学科」が養成する人材のニーズ・採用意向

成蹊大学「経営学部 総合経営学科」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」241 箇所（39.2%）、「ニーズはある程度高い」310 箇所（50.4%）で合計すると 551 箇所（89.7%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、429 箇所（69.9%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 320 名の 2.3 倍となる 741 人であった。

問１４　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	551事業所	89.7%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	63事業所	10.3%
合計	614事業所	100.0%

問１５　卒業生の採用意向

採用したい	429事業所	69.9%
採用しない・わからない・無回答	185事業所	30.1%
合計	614事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	84	49	23	3	52	218	0	429
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**84人**	**98人**	**69人**	**12人**	**260人**	**218人**	**0人**	**741人**

※「5 人以上」は 5 人として計算した。

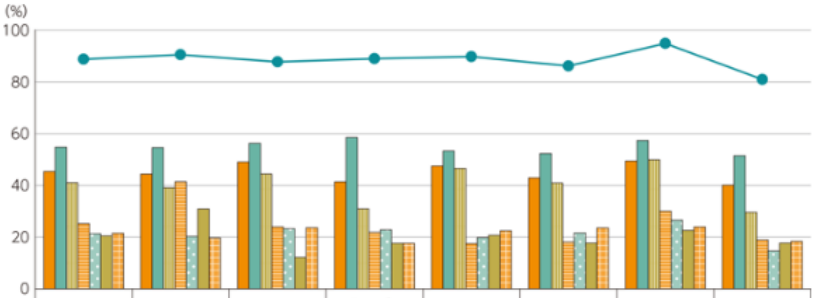
※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

総務省「令和3年版 情報通信白書」

さらに、データを活用することによる具体的な変化・影響を尋ねた設問では、「業務効率の向上」という割合が最も高く、「意思決定の向上」、「マーケティング力の向上」などが多くの回答者に挙げられていた（図表3-2-1-15）。特に製造業では「生産プロセスの高度化」や「在庫管理の向上」が比較的高くなっている。

図表3-2-1-15　データ活用の影響



	全体 (n=1426)	製造業 (n=340)	情報通信業 (n=279)	エネルギー・インフラ (n=210)	商業・流通業 (n=343)	サービス業 (n=254)	大企業 (n=805)	中小企業 (n=621)
意思決定の向上（迅速化、正当化）	45.4%	44.4%	49.1%	41.4%	47.5%	42.9%	49.4%	40.1%
業務効率の向上	54.8%	54.7%	56.3%	58.6%	53.4%	52.4%	57.4%	51.5%
マーケティング力の向上	41.1%	39.1%	44.4%	31.0%	46.6%	40.9%	49.9%	29.6%
生産プロセスの高度化	25.2%	41.5%	24.0%	21.9%	17.5%	18.1%	30.1%	19.0%
人材の適材適所化の進展	21.4%	20.3%	23.3%	22.9%	19.8%	21.7%	26.6%	14.7%
在庫管理の向上	20.5%	30.9%	12.2%	17.6%	20.7%	17.7%	22.6%	17.7%
顧客満足度の向上	21.5%	19.7%	23.7%	17.6%	22.4%	23.6%	24.0%	18.4%
何らかの変化・影響を感じる	88.8%	90.6%	87.8%	89.0%	89.8%	86.2%	94.9%	81.0%

大きい画像はこちら

（出典）総務省（2020）「デジタルデータの経済的価値の計測と活用の現状に関する調査研究」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nd132120.html#n3201150

デジタル庁「データ戦略の推進」

デジタル庁　ホーム　一般の方　行政・事業者の方　プレスルーム　Global Site　検索　メニュー

ホーム > 政策 > データ戦略の推進

データ戦略の推進

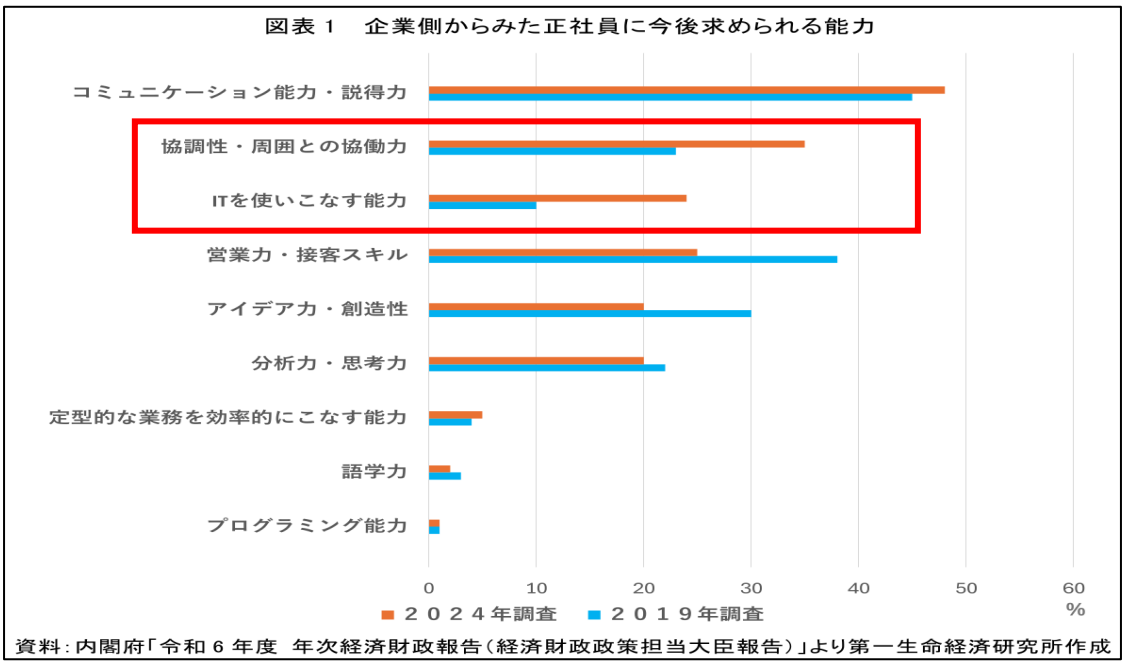
世界と協調しながら、我が国における社会課題解決や国際競争力を維持・向上させるため、多様で質が高く十分な量のデータを簡単かつ安全に信頼して活用できる環境を実現する必要があります。そのため、政府全体として透明性と信頼性のあるデータ活用を推進します。

概要

世界各国は、デジタル化の進展やイノベーションの推進によるデータ量の増大、AI能力の向上などを背景に、デジタル社会においてデータが国の豊かさや国際競争力の基盤であると捉え、必要な体制やルールを整備し、強力に取組を推進しています。我が国においても、21世紀のデジタル国家にふさわしいデジタル基盤構築に向け、我が国初となる「データ戦略」（2020年12月データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ）及びその具体的な取組の方向性となる「包括的データ戦略」（2021年6月）を策定し、取組を推進してきました。その進捗を踏まえ、データ戦略の具体的な実装や、さらなる重点的な取組の方向性について2023年6月9日閣議決定の重点計画にて掲載しています。

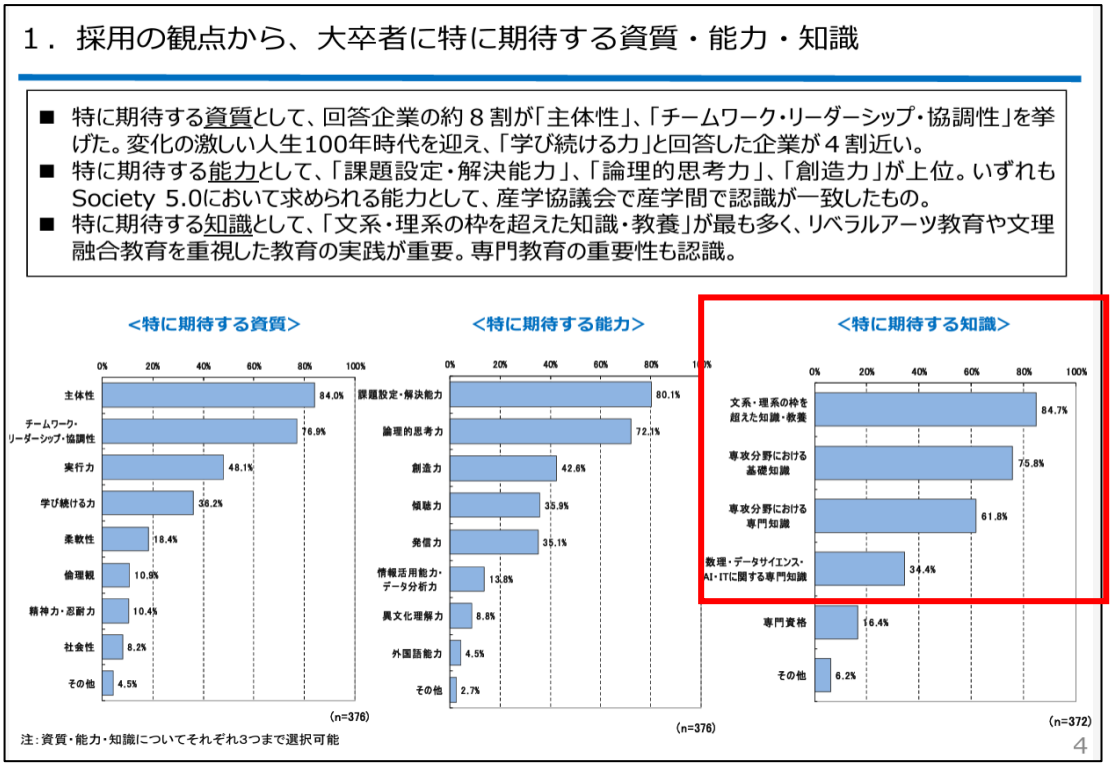
https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy

企業側からみた正社員に今後求められる能力



https://www.dlri.co.jp/report/ld/361339.html

採用の観点から、大卒者に特に期待する資質・能力・知識



採用と大学改革への期待に関するアンケート結果
2022年１月18日　一般社団法人　日本経済団体連合会

https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/004_kekka.pdf

学校法人成蹊学園　第3次中期計画（大学分）

大学

部門目標

新しい時代に対応した教育活動と活力のある研究活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

重要施策 1-1

［教育］新しい時代に対応した教育活動の推進と教育環境の整備［教育活動推進］編

施策達成のストーリー（現状の課題・達成後の姿）

現状の課題	学部の新設・改組、グローバル教育プログラム、コラボ教育等、成蹊プリリアント2020と称した一連の教育改革及び理工学部エリア新棟等の教育環境整備計画を着実に進めてきているが、現在も学年進行中及び整備途中であり、新しい時代に即応した教育体制への過渡期といえる。
達成後の姿	進行中の施策における課題を検証・解消しつつ、今日の社会から求められている、あるいはその先の未来までを志向した"新しい時代の教育像"に対して、本学の教育課程、教育方法、教育環境等がより高いレベルで結実し完成形に近づいている。

評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
新学部構想を含む新たなグローバル教育施策の検討状況 →（実施後）授業満足度	・新学部設置または学部横断型教育プログラムの拡充等による新たなグローバル教育施策が導入され、学年進行に応じて計画通りに教育課程が円滑に運営されている。 ・学生の授業満足度等の評価指標を検証し、質の向上に向けてPDCAサイクルを回している。 ・授業評価アンケートまたは学生調査3年次の授業満足度が学年進行に応じて前年度より向上している。
留学派遣者数（短・中・長期留学）	・海外に派遣する協定校数が充実するとともに、より多くの学生が参加をしたいと思える環境が整い、留学派遣者数が410名（うち、中・長期留学80名）に増加している。
受入協定留学生数（中・長期留学）	・海外から受入れる協定校数が充実しより多くの学生が授業等を通じて外国人と交流できる環境（宿舎、授業の拡大等）が整い、受入協定留学者が26人（2017-2022年度年間平均）から42名に増加している。
新しい時代に対応した教養カリキュラム（リベラルアーツ教育）の検討状況 →（導入後）「持続社会探究」科目履修率、教養教育授業満足度	・2026年度の新学部開設に合わせて、多様性のある新しい時代に対応するため、次期成蹊教養カリキュラムが全学的に導入され、2028年度も安定して運用できている。 ・「持続社会探究」科目履修率が100%に達している。 ・授業評価アンケートまたは学生調査1年次の教養教育授業満足度（新カリキュラム）が旧カリキュラム（2024・2025年度実績）より向上している。
副専攻修了者数	・全ての学生が、本人の主専攻・副専攻を意識した履修登録を行えるよう、新しい時代に対応した副専攻を提供することができている。 ・副専攻修了者が2025年度実績より向上している。
専門教育の検証と充実化の取組状況 →（導入後）専門教育授業満足度（新カリキュラム）	・次期教養カリキュラムと連動し、新しい時代に対応した学部専門科目が充実している。 ・必要に応じて研究科の専門教育の充実化や学部教育との接続等が検証されている。 ・学生募集活動において高校生にアピールできており、かつ、学生からの授業満足度においても一定の評価を得ている。 ・授業評価アンケートまたは学生調査3年次の専門教育授業満足度（新カリキュラム）が旧カリキュラム（2026・2027年度実績）より向上している。

学校法人成蹊学園　第3次中期計画（2023～2028年度）

大学

部門目標

新しい時代に対応した教育活動と活力のある研究活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

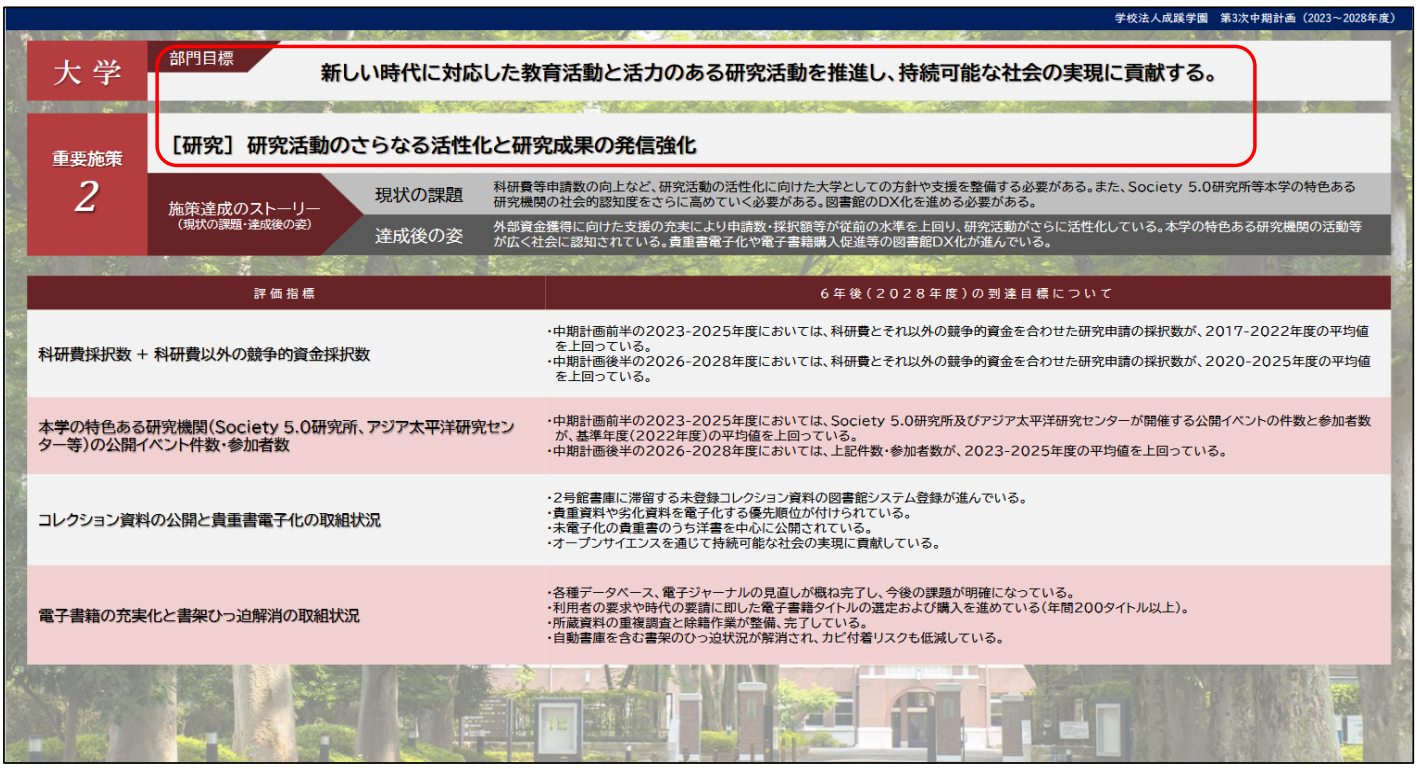
重要施策 1-2

［教育］新しい時代に対応した教育活動の推進と教育環境の整備［教育環境整備］編

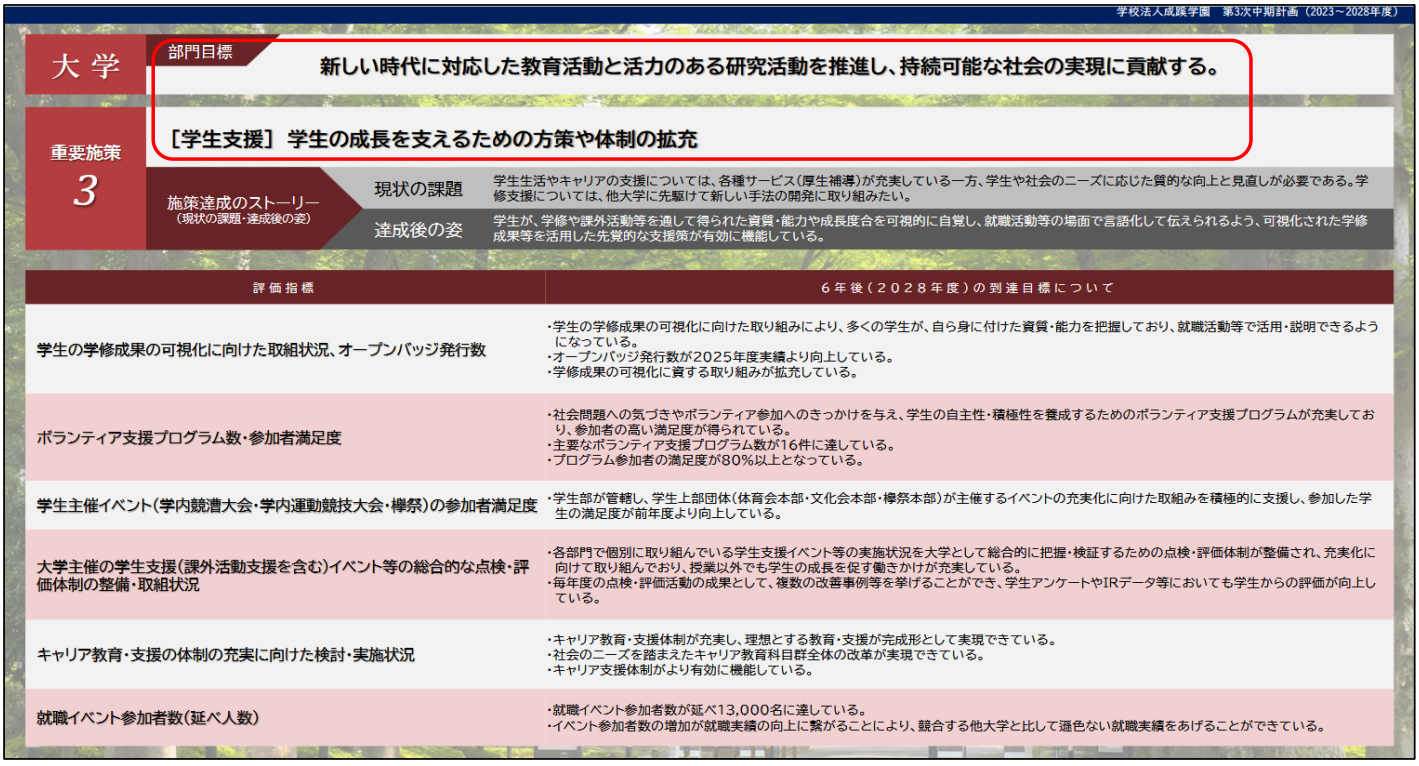
施策達成のストーリー（現状の課題・達成後の姿）

現状の課題	学部の新設・改組、グローバル教育プログラム、コラボ教育等、成蹊プリリアント2020と称した一連の教育改革及び理工学部エリア新棟等の教育環境整備計画を着実に進めてきているが、現在も学年進行中及び整備途中であり、新しい時代に即応した教育体制への過渡期といえる。
達成後の姿	進行中の施策における課題を検証・解消しつつ、今日の社会から求められている、あるいはその先の未来までを志向した"新しい時代の教育像"に対して、本学の教育課程、教育方法、教育環境等がより高いレベルで結実し完成形に近づいている。

評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
新棟（新11号館）ラーニングコモンズの検討状況 →（導入後）新棟ラーニングコモンズ利用満足度	・新棟ラーニングコモンズの運用において必要な施設設備や運用ルールが整備され、PDCAサイクルにより学生サービスのさらなる充実・向上に取り組んでいる。 ・新棟ラーニングコモンズの学生利用満足度が2027年度実績より向上している。
新しい時代の教育・学修等に対応したICT設備・システム・教室設備等の整備状況 →（計画後）教室利用満足度、教室什器のリニューアル率、PC教室の一般教室化率	・全学生のPC必携（BYOD）化の定着とともに、カリキュラム改編から3年が経過し、新しい時代に対応したICT設備・教室設備等が安定的に運用され、さらなる充実・向上に向けて取り組んでいる。 ・教室利用満足度が2027年度実績より向上している。 ・新しい時代の教育・学修等に対応した教室環境を整備するため、経過年数による更新基準を設けて、アクティブラーニングを推進する教室什器を計画的に更新している。 ・経過年数20年以上の教室什器のリニューアル率が80%に達している。
学修成果を高めるための授業改善等に向けたFD活動の参加率	・FD研修会および授業研究会が定期的に開催され、専任教員のFD研修会参加率が100%に達している。
新しい時代・新教育課程に応じた入試改革検討状況	・学内の入試体制の点検を強化し、改善に繋げることで体制を整備できている。

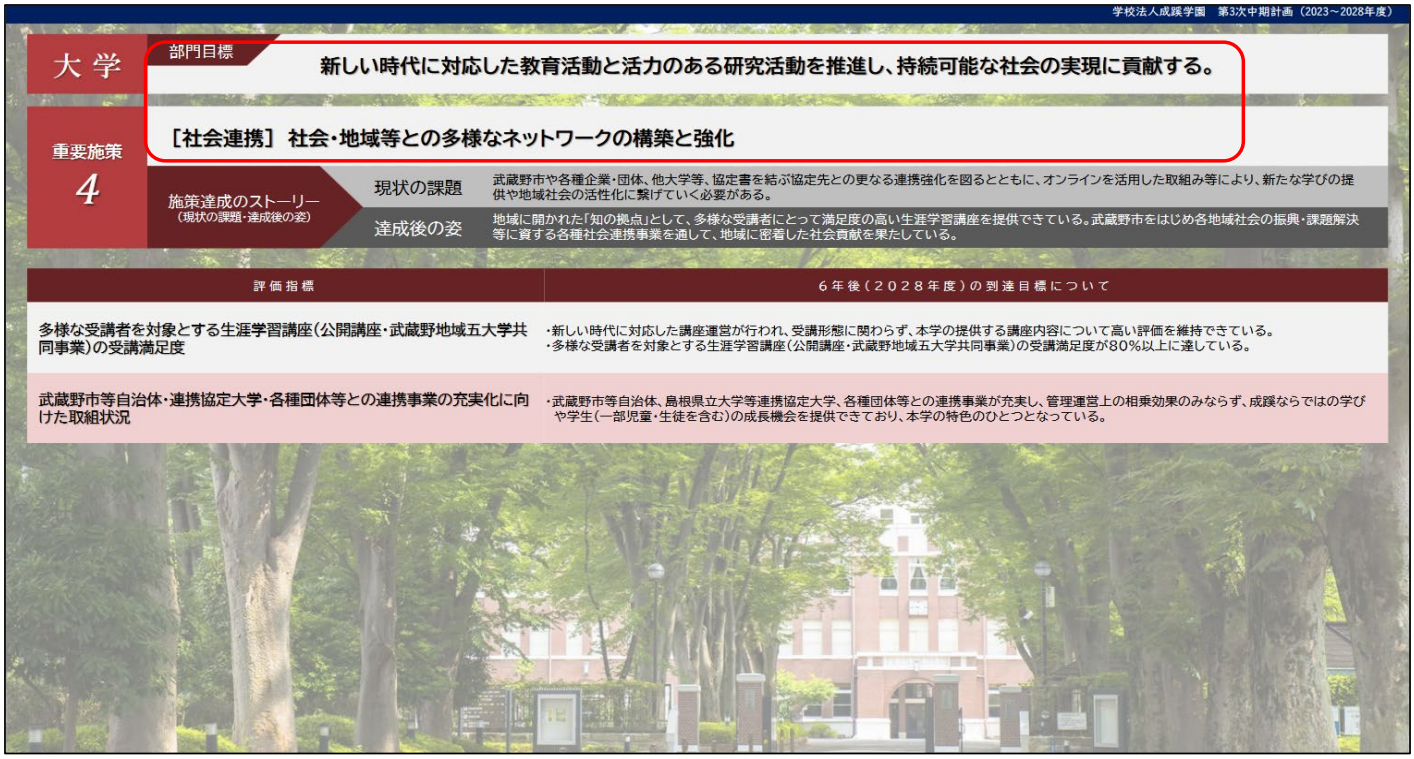


評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
科研費採択数 + 科研費以外の競争的資金採択数	・中期計画前半の2023-2025年度においては、科研費とそれ以外の競争的資金を合わせた研究申請の採択数が、2017-2022年度の平均値を上回っている。 ・中期計画後半の2026-2028年度においては、科研費とそれ以外の競争的資金を合わせた研究申請の採択数が、2020-2025年度の平均値を上回っている。
本学の特色ある研究機関（Society 5.0研究所、アジア太平洋研究センター等）の公開イベント件数・参加者数	・中期計画前半の2023-2025年度においては、Society 5.0研究所及びアジア太平洋研究センターが開催する公開イベントの件数と参加者数が、基準年度（2022年度）の平均値を上回っている。 ・中期計画後半の2026-2028年度においては、上記件数・参加者数が、2023-2025年度の平均値を上回っている。
コレクション資料の公開と貴重書電子化の取組状況	・2号館書庫に滞留する未登録コレクション資料の図書館システム登録が進んでいる。 ・貴重資料や劣化資料を電子化する優先順位が付けられている。 ・未電子化の貴重書のうち洋書を中心に公開されている。 ・オープンサイエンスを通じて持続可能な社会の実現に貢献している。
電子書籍の充実化と書架ひっ迫解消の取組状況	・各種データベース、電子ジャーナルの見直しが概ね完了し、今後の課題が明確になっている。 ・利用者の要求や時代の要請に即した電子書籍タイトルの選定および購入を進めている（年間200タイトル以上）。 ・所蔵資料の重複調査と除籍作業が整備、完了している。 ・自動書庫を含む書架のひっ迫状況が解消され、カビ付着リスクも低減している。



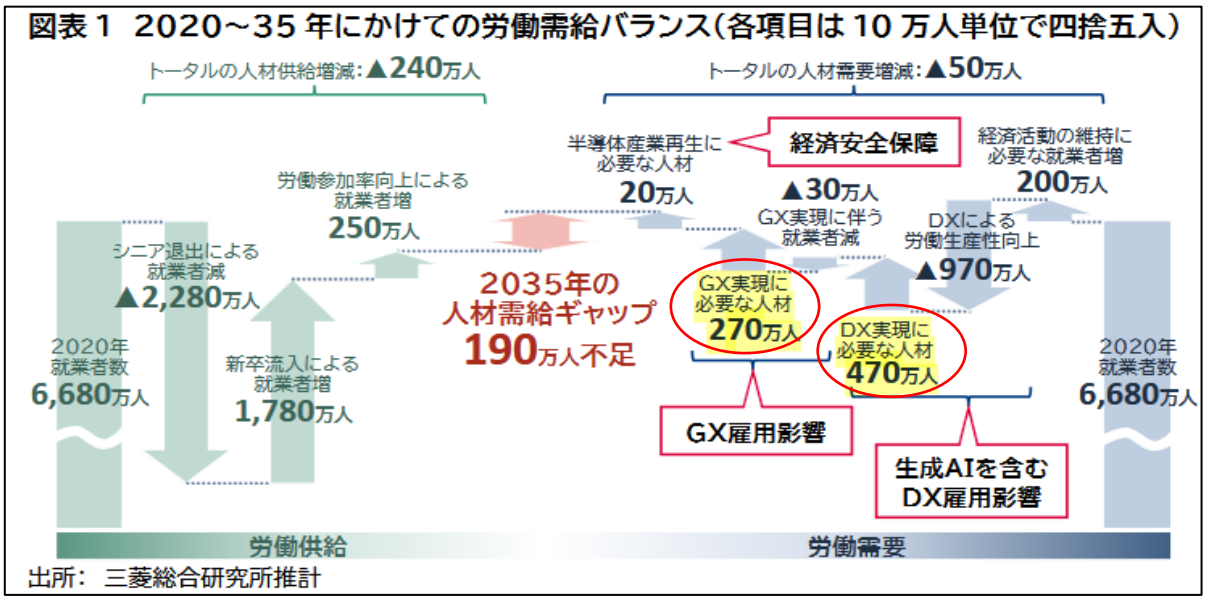
評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
学生の学修成果の可視化に向けた取組状況、オープンバッジ発行数	・学生の学修成果の可視化に向けた取り組みにより、多くの学生が、自ら身に付けた資質・能力を把握しており、就職活動等で活用・説明できるようになっている。 ・オープンバッジ発行数が2025年度実績より向上している。 ・学修成果の可視化に資する取り組みが拡充している。
ボランティア支援プログラム数・参加者満足度	・社会問題への気づきやボランティア参加へのきっかけを与え、学生の自主性・積極性を養成するためのボランティア支援プログラムが充実しており、参加者の高い満足度が得られている。 ・主要なボランティア支援プログラム数が16件に達している。 ・プログラム参加者の満足度が80%以上となっている。
学生主催イベント（学内競漕大会・学内運動競技大会・欅祭）の参加者満足度	・学生部が管轄し、学生上部団体（体育会本部・文化会本部・欅祭本部）が主催するイベントの充実化に向けた取組みを積極的に支援し、参加した学生の満足度が前年度より向上している。
大学主催の学生支援（課外活動支援を含む）イベント等の総合的な点検・評価体制の整備・取組状況	・各部門で個別に取り組んでいる学生支援イベント等の実施状況を大学として総合的に把握・検証するための点検・評価体制が整備され、充実化に向けて取り組んでおり、授業以外でも学生の成長を促す働きかけが充実している。 ・毎年度の点検・評価活動の成果として、複数の改善事例等を挙げることができ、学生アンケートやIRデータ等においても学生からの評価が向上している。
キャリア教育・支援の体制の充実に向けた検討・実施状況	・キャリア教育・支援体制が充実し、理想とする教育・支援が完成形として実現できている。 ・社会のニーズを踏まえたキャリア教育科目群全体の改革が実現できている。 ・キャリア支援体制がより有効に機能している。
就職イベント参加者数（延べ人数）	・就職イベント参加者数が延べ13,000名に達している。 ・イベント参加者数の増加が就職実績の向上に繋がることにより、競合する他大学と比して遜色ない就職実績をあげることができている。

学校法人成蹊学園　第3次中期計画（大学分）



https://www.seikei.ac.jp/gakuen/upload/20230328_1_university.pdf

三菱総合研究所「スキル可視化で開く日本の労働市場」



https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/policy/hd2tof0000005dqh-att/er20230913.pdf
P.2　第1章 2035年の人材需要試算　より

ESDと成蹊教育

ESDと成蹊教育

成蹊学園は大正期の新教育運動のなかで主導的な役割を果たしました。ユネスコの起源も20世紀初頭にスイスやドイツなどを中心に広まった新教育運動にあります。

成蹊教育の特色は、実験や観察、校外学習を通じた「ホンモノにふれる体験」によって、問題意識をあたため科学的思考に高めていくことにありましたが、ESDもまた同様な教育実践に価値をおくものです。

また、凝念や心力歌に示されるように成蹊教育は「心の力」を強調しましたが、ユネスコ憲章の前文には「心のとりで」が大切なことが書かれています。

成蹊学園では、成蹊小学校開設時からの100年に及ぶ栽培活動の歴史、旧制成蹊高等学校の開設時からの90年以上の気象観測の歴史をはじめ、大学の発足後しばらくは大学の地学・地理学教室が中高と連携して地域環境に関わる研究・教育を推し進める姿もありました。他にも、高校の生物におけるショウジョウバエ飼育なども代々の卒業生に語り継がれている取り組みであり、近年では、夏の学校における植生観察なども重要な実績となっています。

持続可能な社会の実現を念頭に、自らの体験・観察型の教育に基づいてデータを収集・分析し発信させるというアクティブ・ラーニングによる教育手法は、ESDとして知られるようになりましたが、成蹊学園は長い歴史のなかでこれを実践してきているのです。

ユネスコスクールとは

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校です。日本では、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会によって、ESDの推進拠点として位置付けられています。成蹊学園は、2019年11月にユネスコスクール加盟が認定されました。成蹊大学はユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）に2018年12月より加盟しており、小学校から大学までの学校法人ぐるみでユネスコスクールの活動を推進するというのは世界的にも珍しいケースです。

https://www.seikei.ac.jp/gakuen/esd/esd_seikei.html

武蔵野市・成蹊大学の連携協定、武蔵野地域自由大学、三鷹ネットワーク大学

武蔵野市 Musashino-city　　SEIKEI 成蹊大学

2014 年 4 月 4 日

報道関係各位

武蔵野市・成蹊大学の連携協定を締結
双方の課題と資源を突き合わせ、地域の新たな価値を生み出すための連携強化

武蔵野市（市長：邑上守正）と成蹊大学（学長：亀嶋庸一）は、地域の活性化を強化するための連携協定を、本日締結いたしました。

社会の知的基盤である大学には、教育・研究を通じて地域社会に大きく貢献することが期待されています。成蹊大学では、これまでも市の有識者委員会や生涯学習の場を通して主に教員が専門的知見を提供してまいりました。さらに近年では、市や地域コミュニティにご協力いただき、学生が授業の一環として街の抱える課題について調査研究を行ったり、相当数の学生がボランティア活動に取り組んだりしています。このような連携をより一層発展させるべく、この度、武蔵野市と成蹊大学は包括的連携協定を締結いたします。この協定を基に双方の担当者が「連携ハブ」として相互の持つ課題と資源のマッチングを行い、地域のコミュニティや企業とも連携して地域に新たな価値を生み出してゆきます。

https://www.seikei.ac.jp/gakuen/news/20140404musasinorenkei_1.pdf

武蔵野地域自由大学とは、

武蔵野市と武蔵野地域の五大学（亜細亜大学、成蹊大学、東京女子大学、日本獣医生命科学大学、武蔵野大学）が連携して提供する、高度で継続的、体系的な生涯学習の場です。自由大学独自のキャンパスは持ちませんが、五大学のキャンパス及び武蔵野市全域を学習スペースとします。

自由大学では、それぞれの大学に通って一般学生といっしょに授業を聴講する大学正規科目や、それぞれの大学の特色を活かした五大学共同事業等、幅広く豊富なカリキュラムを用意しています。

「興味ある分野をじっくり学びたい」「いろいろな分野を幅広く学びたい」「時局にあった話をききたい」「とにかく何か学習を始めたい」等々、みなさんの多様な学習意欲におこたえします。

https://www.jiyu-musashino.org/outline/

三鷹ネットワーク大学の目的

教育・研究機関の地域への開放と、地域社会における知的ニーズを融合し、民学産公の協働による新しい形の「地域の大学」をめざします。
市民が地域で活躍するための知識や手法の取得を支援することで、地域の人財をさらに生み育て、協働のまちづくりを進める中で、より豊かで安心できる市民生活の実現をめざします。

教育・研究機関の知的資源を地域社会に提供することにより、市民により高度な生涯学習の機会を提供することで、市民一人ひとりの知的満足度の向上をはかり、市民活動等につなげる中で、自己実現の支援をめざします。

民学産公の連携により、教育・研究機関や企業、NPO等の知的資源を活用した新しい技術やシステムを開発して、地域に根ざした産業を支援・創出し、都市活力の再生をめざします。

市民が地域で活躍するための様々な知識や手法を提供することで、協働のまちづくりをすすめ、より豊かで安心できる市民生活の実現をめざします。

三鷹ネットワーク大学正会員は、以下の教育・研究機関によって構成されています。
（以下のリンクはそれぞれ新しいウィンドウで開きます。）

- アジア・アフリカ文化財団
- 海上・港湾・航空技術研究所
- 国際基督教大学
- 成蹊大学
- 電気通信大学
- 東京学芸大学
- 東京都立大学
- 日本獣医生命科学大学
- 法政大学
- ルーテル学院大学
- 亜細亜大学
- 杏林大学
- 国立天文台
- 大正大学
- 東京外国語大学
- 東京女子大学
- 東京農工大学
- 日本女子体育大学
- 明治大学
- 三鷹市

2020年5月26日現在：20団体　五十音順

別記様式第２号（その２の１）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	コミュニケーション	外国語科目	英語	College English (Listening & Speaking) Ⅰ	1前		1			○								4	
				College English (Reading & Writing) Ⅰ	1前		1			○								4	
				College English (Listening & Speaking) Ⅱ	1後		1			○								4	
				College English (Reading & Writing) Ⅱ	1後		1			○								4	
				English Seminar	2前			2		○								6	
				TOEFL Preparation Introduction	1前・後			1			○							1	
				TOEFL Preparation Intermediate	1前・後			1			○							3	
				TOEIC Preparation Introduction	1前・後			1			○							3	
				TOEIC Preparation Intermediate	1前・後			1			○							3	
				IELTS Preparation Introduction	1前・後			1			○							2	
				IELTS Preparation Intermediate	1前・後			1			○							2	
				基礎からのコミュニケーション英文法	1前・後			2			○							1	
				自分でデザインする英語学習	1前・後			2			○							1	
				英語発音トレーニング	1前・後			2			○							1	
				英語読解トレーニング	1前・後			2			○							2	
				Presentation Skills Basic	1前・後			2		○								2	
				Discussion Skills Basic	1前・後			2		○								2	
				Writing Skills (Paragraph)	1前			2		○								1	
				Presentation Skills Intermediate	1後			2		○								1	
				Discussion Skills Intermediate	1前・後			2		○								1	
				Writing Skills (Essay)	1前・後			2		○								2	
				短期海外英語研修	1前・後			2				○						1	
				多読で学ぶ英語と文化Ⅰ	2前・後			2		○								4	
				多読で学ぶ英語と文化Ⅱ	2後			2		○								1	
				映画で学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								4	
				ドラマで学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								2	
				歌で学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								2	
				メディアで学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								1	
				キャリアのための英語と文化	2前・後			2		○								1	
				TOEFL Preparation Advanced Ⅰ	1前			1			○			1					
				TOEFL Preparation Advanced Ⅱ	1後			1			○			1					
				IELTS Preparation Advanced Ⅰ	1前			1			○							1	
				IELTS Preparation Advanced Ⅱ	1後			1			○							1	
				IELTS Preparation Advanced Ⅰ	1前			1			○							1	
				IELTS Preparation Advanced Ⅱ	1後			1			○							1	
				TOEIC Preparation Advanced	1前・後			1			○							1	
				Media English	2後			2			○							1	
				Academic Listening	2前・後			2			○							1	
				Cross Cultural Communication Skills	2前・後			2			○							1	
				Discussion & Presentation	2前			2			○							1	
				English for the Workplace	2前			2			○							1	
				Essay Writing	2前			2			○							1	
				Intensive Reading	2前・後			2			○							1	
				World Englishes	2後			2			○							1	
				Study Abroad Preparation	2前			2			○							1	
				小計（43科目）	－	－	4	67	0	－			0	1	0	0	0	33	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	コミュニケーション	外国語科目	初修外国語	ドイツ語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				ドイツ語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				フランス語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				フランス語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				スペイン語基礎ＡⅠ	1前			1		○								2	
				スペイン語基礎ＢⅠ	1前			1		○								2	
				中国語基礎ＡⅠ	1前			1		○								4	
				中国語基礎ＢⅠ	1前			1		○								4	
				韓国語基礎ＡⅠ	1前			1		○								2	
				韓国語基礎ＢⅠ	1前			1		○								3	
				ドイツ語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				ドイツ語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				フランス語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				フランス語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				スペイン語基礎ＡⅡ	1後			1		○								2	
				スペイン語基礎ＢⅡ	1後			1		○								2	
				中国語基礎ＡⅡ	1後			1		○								4	
				中国語基礎ＢⅡ	1後			1		○								4	
				韓国語基礎ＡⅡ	1後			1		○								2	
				韓国語基礎ＢⅡ	1後			1		○								3	
				ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							2	
				ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							2	
				ドイツ語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習言語と文化	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				フランス語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習言語と文化	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				中国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							5	
				中国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							5	
				中国語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							2	
				中国語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				中国語演習検定対策	2前・後			2			○							2	
				中国語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習検定対策	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				世界の言語（ロシア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（ロシア語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（タイ語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（タイ語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（イタリア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（イタリア語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（ルーマニア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（ルーマニア語Ⅱ）	1後			1		○								1	
				小計（58科目）	－	－	0	88	0	－			0	0	0	0	0	36	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
全学共通科目	コミュニケーション	日本語力科目	実践日本語表現	1前・後			2		○								5	
			実践話し方入門	1前・後			2		○								1	
			日本語表現講義	1前・後			2		○								1	
			古典に学ぶ日本語表現	1前・後			2		○								2	
			実践漢字講座	1前			2		○								1	
			語彙・読解講座	1前・後			2		○								1	
			文章表現を磨く	2前・後			2			○							1	
			話し方を磨く	2前			2		○								1	
			実用文書の作り方・情報の伝え方	2前・後			2		○								1	
			創作実践Ａ	2前			2			○							1	
			創作実践Ｂ	2後			2			○							1	
			文学作品の表現	2後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	13	
	情報	情報リテラシー	情報基礎Ｂ	1前			2		○								2	
			情報技術活用概論	1後			2		○								1	
			Python 入門	1前			2		○								1	
			オフィスソフトの活用と実践	1後			2		○								1	
			Web サイト作成入門	1後			2		○								1	
			Excel VBA 入門	1後			2		○								1	
			Java入門	1後			2		○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	0	0	0	0	7	
		データサイエンス	データサイエンス入門	1後			2		○								2	
			データサイエンスのための基礎数学	1前			2		○								1	
			Excelによるデータ分析入門	1前			2		○								1	
			データベース入門	1前			2		○								1	
			ＡＩ入門	1後			2		○								1	
			統計分析入門	1後			2		○								1	
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	3	
	ライフデザイン	キャリア教育科目	キャリアプランニング	1前・後			2		○								4	
			桃李キャリア入門	1前			2		○								1	
			イノベーション人材	1前			2		○								1	
			ビジネストレーニングセミナー	1後			2			○							1	
			キャリアセミナー	1後			2			○							1	
			実践キャリアセミナー	2前			2			○							3	
			キャリア発展講義	2前			2		○								1	
			日本企業の現状と展望	2前			2		○								2	
			丸の内ビジネス研修準備講座	2前			2		○								1	
			インターンシップ準備セミナー	2後			2			○							1	
			丸の内ビジネス研修	3前			4				○						1	
			実践キャリアデザイン	3前			2		○								1	
			事業課題演習	2前			2			○							1	
			事業創造演習	3前			2			○							1	
			事業企画入門	2前			2		○								1	
			起業実務入門	2前			2		○								1	
			マネタイズ戦略入門	2前			2		○								1	
			SEP発展講義	2前			2		○								1	
			小計（18科目）	－	－	0	38	0	－			0	0	0	0	0	10	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
全学共通科目	ライフデザイン	健康・スポーツ科目	健康・スポーツ演習Ａ	1前			2			○							15	
			健康・スポーツ演習Ｂ	1後			2			○							15	
			スポーツと科学	1前			2		○								1	
			スポーツと文化	1後			2		○								1	
			スポーツと社会	1前			2		○								1	
			健康と科学	1前			2		○								1	
			健康心理学	1後			2		○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	0	0	0	0	16	
	教養基礎	人文学	哲学の基礎	1前・後			2		○								2	
			倫理学の基礎	1前・後			2		○								2	
			現代社会と哲学	1後			2		○								1	
			現代社会と倫理学	1後			2		○								1	
			文学への招待	1前・後			2		○				1				2	
			芸術への招待	1前・後			2		○								2	
			カルチュラル・スタディーズ	1前・後			2		○								3	
			心理学の基礎	1前・後			2		○								2	
			自己理解の心理学	1前・後			2		○								3	
			近現代日本史（明治・大正）	1前			2		○								1	
			近現代日本史（昭和以降）	1後			2		○								1	
			小計（11科目）	－	－	0	22	0	－			0	1	0	0	0	17	
		社会科学	政治学の基礎	1前・後			2		○								1	
			社会学と現代	1前・後			2		○								1	
			日本国憲法	1前・後			2		○								1	
			市民生活と法Ａ	1前			2		○								1	
			市民生活と法Ｂ	1後			2		○								1	
			現代のマスメディア	1前			2		○								1	
			社会心理学入門	1前・後			2		○								1	
			企業と社会	1後			2		○								1	
			現代社会の地理	1前・後			2		○								1	
			小計（9科目）	－	－	0	18	0	－			0	0	0	0	0	9	
		自然科学	物質の究極像	1後			2		○								1	
			人間と進化	1後			2		○								1	
			脳科学と心	1前・後			2		○								1	
			天文学入門	1前			2		○								2	
			薬はなぜ効くか	1後			2		○								1	
			身の回りの科学	1後			2		○								1	
			科学史	1前			2		○								1	
			科学技術の発展と歴史	1後			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（熱と光の科学）	1後			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（物質の科学）	1前			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（数の世界）	1前			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（生命の科学）	1前			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	13	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	教養基礎	総合	成蹊を知る	1後			2		○								1	
			大学生活と相互理解	1前			2		○								2	
			武蔵野市寄附講座	1後			2		○								1	
			総合セミナーA	1前・後			2			○							1	
			総合トピックス	1前・後			2		○								1	
			海外言語文化研修A	1前・後			4				○						1	
			海外言語文化研修B	1前・後			2				○						1	
			海外言語文化研修C	1前・後			4				○						1	
			短期海外研修	1前・後			2				○						1	
			総合セミナーB	2前・後			2			○							1	
			小計（10科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	7	
	持続社会探究	環境・地域	地球と環境	1前			2		○								1	
			気象と地球環境	1後			2		○								1	
			エネルギーと環境	1前			2		○								1	
			日本列島の歴史と災害	1前			2		○								1	
			日本の国土と社会	1前・後			2		○								1	
			自然環境と文明	2前			2		○								1	
			外国の自然と社会（欧米）	2前			2		○								1	
			外国の自然と社会（アジア）	2前			2		○								1	
			地域づくり論	2前			2		○								1	
			環境科学トピックス（生命と環境）	2前			2		○								1	
			環境科学トピックス（食料と環境）	2後			2		○								1	
			環境科学トピックス（環境保全と住環境の現在・未来）	2後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	11	
		国際理解	戦後の日本と世界	1後			2		○								1	
			近現代のアジア	1前・後			2		○								1	
			近現代のヨーロッパ	1前			2		○								1	
			近現代のアメリカ	1後			2		○								1	
			中東地域史	1後			2		○								1	
			近現代のアフリカ	1前			2		○								1	
			現代の国際政治	1前			2		○								1	
			グローバル経済論	2後			2		○			1						
			国際文化交流論	2前			2		○								1	
			異文化理解トピックス	1前・後			2		○								8	
			小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			1	0	0	0	0	15	
		人権・共生	裁判と社会	1後			2		○								1	
			人権とジェンダー	1後			2		○								1	
			福祉社会に生きる	1後			2		○								1	
			教育学概論	1前			2		○								1	
			身体と教育	1後			2		○								1	
			イノベーションの歴史と現代	1前			2		○								1	
			生命倫理と法	2前			2		○								1	
			地域福祉論	2前			2		○								1	
			高齢者福祉論	2前			2		○								1	
			こころの健康と臨床	2前・後			2		○								2	
			共生社会トピックス（アートと社会）	2前			2		○								1	
			共生社会トピックス（日本女性史）	2後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	11	
		実践	情報保障とボランティア	1前			2		○								1	
			野外自然教育論	1後			2		○								1	
			地元学実践演習	1後			2			○							1	
			武蔵野地域研究	1前			2		○								1	
			成蹊グローバルセミナーA	1前			2		○								1	
			成蹊グローバルセミナーB	1後			2		○								1	
			Global SeminarⅠ	2前			2			○			1					
			Global SeminarⅡ	2後			2			○							2	
			Global SeminarⅢ	3前			2			○							1	
			小計（9科目）	－	－	0	18	0	－			0	1	0	0	0	8	
小計（236科目）				－	－	4	431	0	－			1	2	0	0	0	186	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専門科目	ゼミナール科目	必修	基礎ゼミナール	1前	○	2				○		4	2				7	
			上級ゼミナールⅠ	3前	○	2				○		5	4				2	
			上級ゼミナールⅡ	3後	○	2				○		5	4				2	
			卒業研究	4通	○	4				○		5	4				2	
			小計（4科目）	－	－	10	0	0	－			6	4	0	0	0	9	
		選択	プレゼンテーション演習	2前			2			○			1				1	
			経済学特殊演習	2後			2			○		1						
			現代経済特殊演習	2後			2			○		1						
			政策課題演習	3前			2			○		1						
			経済学ワークショップ	3通			4			○		1						
			小計（5科目）	－	－	0	12	0	－			4	1	0	0	0	1	
		フィールドワークプログラム科目	フィールドワークⅠ	2前			2			○		1						
			フィールドワークⅡ	2後			2			○		1						
			小計（2科目）	－	－	0	4	0	－			2	0	0	0	0	0	
		情報分析プログラム科目	情報分析演習Ⅰ	2前			2			○		1						
			情報分析演習Ⅱ	2後			2			○		1						
			小計（2科目）	－	－	0	4	0	－			2	0	0	0	0	0	
	地域・グローバル研究科目	地域コミュニティ経済科目	フィールドワークの技法	1後			2		○			1						
			社会調査の技法	2前			2		○			1						
			地域研究法	2前後			2		○			1						
			コミュニティ研究ゼミナール	2前後			2			○		1					1	
			小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			2	0	0	0	0	1	－
		グローバル経済科目	エリア・スタディーズA	2前			2		○			1						
			エリア・スタディーズB	2前			2		○			1						
			文化と経済（欧米世界）	2前			2		○				1					
			文化と経済（アジア世界）	2後			2		○			1						
			国際理解ゼミナール	2前			2			○		1						
			Special Lectures on International Communications	2後			2		○			1						
			Special Lecture on Global Economy	2後			2		○								1	
			グローバル特殊講義（比較都市史）	2後			2		○								1	
			グローバル特殊講義（グローバルヒストリーと現代的な諸課題）	2前			2		○								1	
			外国語短期研修	2前			2				○		1					
			小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			3	1	0	0	0	3	－
	基盤科目	基盤Ⅰ	初級ミクロ経済学Ⅰ	1前	○		2		○					1			1	
			初級マクロ経済学Ⅰ	1前	○		2		○					1			1	
			初級統計学Ⅰ	1前	○		2		○					1			1	
			初級経済数学	1前			2		○								1	
			初級ミクロ経済学Ⅱ	1後			2		○				1					
			初級マクロ経済学Ⅱ	1後			2		○								1	
			初級統計学Ⅱ	1後			2		○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	1	1	0	0	6	－
		基盤Ⅱ	中級ミクロ経済学	2前			2		○				1					
			中級マクロ経済学	2前			2		○								1	
			中級経済数学	2後			2		○								1	
			中級計量経済学	2前			2		○				1					
			ゲーム理論	2前			2		○								1	
			応用計量経済学	2後			2		○								1	
			国際マクロ経済学	2後			2		○								1	
			行動経済学	2後			2		○				1					
			情報の経済学	2後			2		○								1	
			経済発展論	2後			2		○			1						
			社会経済地理学	2前			2		○								1	
			人口学	2前			2		○								1	
			社会学	2前			2		○			1						
			企業財務	2前			2		○								1	
			基盤特殊講義（身近なゲーム理論）	2後			2		○								1	
			小計（15科目）	－	－	0	30	0	－			2	2	0	0	0	8	－

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	総合科目	制度・歴史	経済史の基礎	1後			2		○			1						
			現代日本経済	2前			2		○								1	
			数量経済史	2前			2		○			1						
			日本経済史A	2前			2		○			1						
			日本経済史B	2後			2		○			1						
			西洋経済史A	2前			2		○			1						
			西洋経済史B	2後			2		○			1						
			比較経済史	2前			2		○			1						
			経済学史	2前			2		○								1	
			地域経済史	2後			2		○			1						
			社会思想史	2後			2		○			1						
			社会史	2前			2		○			1						
			総合特殊講義(家族関係と法)	2後			2		○			1						
			総合特殊講義(国境の経済史)	2前			2		○								1	
			総合特殊講義(社会哲学入門)	2後			2		○				1					
			小計（15科目）	－	－	0	30	0	－			4	1	0	0	0	3	－
		社会理解	労働法	2後			2		○								1	
			社会理解実践講義	2前			2		○			1						
			経済実務講義	2前			2		○								1	
			小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			1	0	0	0	0	2	－
	応用発展科目	企業マネジメントコース	産業組織論Ａ	2前			2		○				1					
			産業組織論Ｂ	2後			2		○				1					
			組織の経済学	2後			2		○								1	
			国際経済学	2前			2		○								1	
			労働経済学	2前			2		○								1	
			ベーシック民法	2前			2		○			1						
			企業を取り巻く法律	2前			2		○								1	
			企業マネジメント特殊講義（企業の社会的責任）	2後			2		○								1	
			企業マネジメント特殊講義（日本経営史）	2後			2		○								1	
			小計（9科目）	－	－	0	18	0	－			1	1	0	0	0	6	－
		ファイナンスコース	ファイナンスＡ	2前			2		○								1	
			ファイナンスＢ	2後			2		○								1	
			金融論Ａ	2前			2		○								1	
			金融論Ｂ	2後			2		○								1	
			金融に関する法律	2後			2		○								1	
			国際金融論	2前			2		○			1						
			コーポレート・ファイナンス	2前			2		○								1	
			ファイナンス特殊講義	2前			2		○			1						
			小計（8科目）	－	－	0	16	0	－			2	0	0	0	0	3	－
		サステナビリティコース	環境経済学Ａ	2後			2		○								1	
			環境経済学Ｂ	2前			2		○								1	
			都市経済学	2後			2		○								1	
			経済地理学Ａ	2前			2		○								1	
			経済地理学Ｂ	2後			2		○								1	
			地球環境問題	2後			2		○								1	
			開発経済学	2前			2		○			1						
			環境と法	2前			2		○			1						
			サステナビリティ特殊講義（環境社会学の基礎）	2前			2		○			1						
			サステナビリティ特殊講義（交通経済学）	2前			2		○								1	
			サステナビリティ特殊講義（環境と社会システム）	2後			2		○								1	
			小計（11科目）	－	－	0	22	0	－			3	0	0	0	0	7	－

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専門科目	応用発展科目	公共政策デザインコース	財政学Ａ	2前			2		○								1	
			財政学Ｂ	2後			2		○								1	
			公共経済学	2後			2		○								1	
			教育経済学	2後			2		○								1	
			社会保障論Ａ	2前			2		○				1					
			社会保障論Ｂ	2後			2		○				1					
			医療経済学	2前			2		○				1					
			法と経済学	2後			2		○				1					
			公共政策デザイン特殊講義	2後			2		○								2	
			小計（9科目）	－	－	0	18	0	－			0	2	0	0	0	3	－
		Global Study Program科目	Topics in Business	2後			2		○								1	
			Japanese Economy	2前			2		○								1	
			Topics in Political Studies	2前			2		○								1	
			Regional Studies	2前後			2		○								1	
			Law in Society	2後			2		○								1	
			Japanese Contemporary issues	2前			2		○								1	
			Topics in Japanese Culture	2前後			2		○								2	
			Topics in History	2前後			2		○								3	
			Science and Technology	2後			2		○								1	
			Japanese Popular Culture	2後			2		○								1	
			Japanese Art	2前			2		○								1	
			Japanese Linguistics	2後			2		○								1	
			Language and Literature	2前後			2		○				1				3	
			Phonetics and Phonology	2後			2		○								1	
			Geography	2前			2		○								1	
			Climate and Nature	2後			2		○								1	
			Global Career Design	2前			2		○								1	
			Special Seminar	2前後			2		○								6	
			小計（18科目）	－	－	0	36	0	－			0	1	0	0	0	22	－
	広域基礎科目		日本史概論Ⅰ	2前			2		○								1	
			日本史概論Ⅱ	2後			2		○								1	
			世界史概論Ⅰ	2前			2		○								1	
			世界史概論Ⅱ	2後			2		○								1	
			人文地理学	2前			2		○								1	
			自然地理学	2前			2		○								1	
			地誌学	2後			2		○								1	
			現代の政治学	2後			2		○								1	
			小計（8科目）	－		0	16	0	－			0	0	0	0	0	6	－
小計（130科目）				－	－	10	254	0	－			10	4	1	0	0	57	
教職課程の大学が独自に設定する科目			教職特論演習Ⅰ	3後				2		○							1	
			教職特論演習Ⅱ	4前				2		○							1	
			学校経営と学校図書館	2前				2	○								1	
			学校図書館メディアの構成	2前				2	○								1	
			学習指導と学校図書館	2後				2	○								1	
			読書と豊かな人間性	2前				2	○								1	
			情報メディアの活用	2後				2	○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	0	14	－			0	0	0	0	0	4	－

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部現代経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	備考
教育の基礎的理解に関する科目等	教職論	1後				2	○								1	
	教育課程論	2後				2	○								1	
	道徳教育の指導法	3前後				2	○								1	
	総合的な学習の時間の指導法	3前後				2	○								1	
	特別活動の指導法	3後				2	○								1	
	教育の方法と技術	2前後				2	○								4	
	ICT活用の理論と方法	2前				1	○								1	
	生徒指導論	1後				2	○								1	
	教育相談	2前後				2	○								2	
	進路指導論	1前後				2	○								1	
	教育実習論	3後				1	○								3	
	教育実習（中・高）	4通				5			○						4	
	教育実習（高）	4通				3			○						4	
	教職実践演習（中・高）	4後				2		○							4	
	小計（14科目）	－	－	0	0	30	－			0	0	0	0	0	13	－
各教科の指導法に関する科目	社会科教育法Ａ	3前				2	○								1	
	社会科教育法Ｂ	3前				2	○								1	
	社会科・地理歴史科教育法	2後				2	○								1	
	社会科・公民科教育法	2後				2	○								1	
	地理歴史科教育法	3後				2	○								1	
	公民科教育法	3後				2	○								1	
	小計（6科目）	－	－	0	0	12	－			0	0	0	0	0	2	
合計（393科目）		－	－	14	685	56	－			10	4	1	0	0	246	

学位又は称号	学士（経済学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
４年以上在学し、かつ、次のすべての要件を満たした上で、124単位以上を修得すること。 （１）全学共通科目にあっては、次の要件を満たした上で28単位修得すること。 ①コミュニケーション　「外国語科目」から10単位以上 （「英語」の必修4単位以上を含む。） ②情報　「情報リテラシー」から2単位以上 ③持続社会探究　2単位以上 （２）現代経済学科専門科目にあっては、次の要件を満たした上で76単位以上修得すること。 ①「ゼミナール科目」：必修科目10単位 ②「地域・グローバル研究科目」：10単位以上 ③「基盤科目」：基盤Ⅰから12単位以上および基盤Ⅱから6単位以上含み、基盤ⅠとⅡの合計が20単位以上 ④「総合科目」：制度・歴史から4単位以上を含み、6単位以上 ⑤「応用発展科目」：26単位以上 （３）卒業に必要な単位124単位のうち、（１）（２）から規定単位数を差し引いた残り20単位については、（１）（２）において規定単位数以上を修得した科目の単位を合計する。 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	14週
	１時限の授業の標準時間	100分

新（改　正）

科目区分			授業科目・単位数・年次・ターム							
			1　年　次		2 年次		3 年次		4 年次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	ゼミナール科目	必　修	基礎ゼミナール②							
							上級ゼミナールⅠ②			
								上級ゼミナールⅡ②		
									卒業研究④	
		選　択			プレゼンテーション演習②					
						経済学特殊演習②　現代経済特殊演習②				
							政策課題演習②　経済学ワークショップ④			
		フィールドワークプログラム科目			フィールドワークⅠ②					
						フィールドワークⅡ②				
		情報分析プログラム科目			情報分析演習Ⅰ②					
						情報分析演習Ⅱ②				
	地域・グローバル研究科目	地域コミュニティ経済科目		フィールドワークの技法②						
					社会調査の技法②　地域研究法②					
					コミュニティ研究ゼミナール②					
		グローバル経済科目			エリア・スタディーズA②　エリア・スタディーズB② 文化と経済②　国際理解ゼミナール② Special Lectures on International Communications② Special Lecture on Global Economy② グローバル特殊講義②　外国語短期研修②					
	基盤科目	基盤Ⅰ	初級ミクロ経済学Ⅰ②　初級マクロ経済学Ⅰ②　初級統計学Ⅰ②　初級経済数学②							
				初級ミクロ経済学Ⅱ②　初級マクロ経済学Ⅱ②　初級統計学Ⅱ②						
		基盤Ⅱ			中級ミクロ経済学②　中級マクロ経済学②　中級経済数学② 中級計量経済学②　ゲーム理論②　応用計量経済学② 国際マクロ経済学②　行動経済学②　情報の経済学② 経済発展論②　社会経済地理学②　人口学② 社会学②　企業財務②　基盤特殊講義②					

旧（現　行）

科目区分			授業科目・単位数・年次・ターム							
			1　年　次		2 年次		3 年次		4 年次	
			第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
専門科目	ゼミナール科目	必　修	基礎ゼミナール②							
							上級ゼミナールⅠ②			
								上級ゼミナールⅡ②		
									卒業研究④	
		選　択			プレゼンテーション演習②					
							経済学ワークショップ④			
	サステナビリティ研究科目	地域コミュニティ経済科目		フィールドワークの技法②						
					社会調査の技法②　地域研究法②　情報分析ゼミナール② 実践ゼミナールA②　実践ゼミナールB② コミュニティ研究ゼミナール②　ＧＩＳゼミナール②					
		グローバル経済科目			エリア・スタディーズA②　エリア・スタディーズB② 文化と経済②　国際理解ゼミナール② Special Lectures on International Communications② Special Lecture on Global Economy② グローバル特殊講義②　外国語短期研修②					
	基盤科目	基盤Ⅰ	初級ミクロ経済学Ⅰ②　初級マクロ経済学Ⅰ②　初級統計学Ⅰ②　初級経済数学②							
				初級ミクロ経済学Ⅱ②　初級マクロ経済学Ⅱ②　初級統計学Ⅱ② 社会経済地理学②						
		基盤Ⅱ			中級ミクロ経済学②　中級マクロ経済学②　中級経済数学② 中級計量経済学②　ゲーム理論②　応用計量経済学② 国際マクロ経済学②　行動経済学②　情報の経済学② 経済発展論②　人口学②　社会学② 基盤特殊講義②					

新（改　正）

専門科目	総合科目	制度・歴史	経済史の基礎② 現代日本経済②　数量経済史②　日本経済史A② 日本経済史B②　西洋経済史A②　西洋経済史B② 比較経済史②　経済学史②　地域経済史② 社会思想史②　社会史②　総合特殊講義②
		社会理解	労働法②　社会理解実践講義②　経済実務講義②
	応用発展科目	企業マネジメントコース	産業組織論A②　産業組織論B②　組織の経済学② 国際経済学②　労働経済学②　ベーシック民法② 企業を取り巻く法律②　企業マネジメント特殊講義②
		ファイナンスコース	ファイナンスA②　ファイナンスB②　金融論A② 金融論B②　金融に関する法律②　国際金融論② コーポレート・ファイナンス②　ファイナンス特殊講義②
		サステナビリティコース	環境経済学A②　環境経済学B②　都市経済学② 経済地理学A②　経済地理学B②　地球環境問題② 開発経済学②　環境と法② サステナビリティ特殊講義②
		公共政策デザインコース	財政学A②　財政学B②　公共経済学② 教育経済学②　社会保障論A②　社会保障論B② 医療経済学②　法と経済学② 公共政策デザイン特殊講義②
		Global Study Program科目	Topics in Business②　Japanese Economy② Topics in Political Studies②　Regional Studies② Law in Society②　Japanese Contemporary Issues② Topics in Japanese Culture②　Topics in History② Science and Technology②　Japanese Popular Culture② Japanese Art②　Japanese Linguistics② Language and Literature②　Phonetics and Phonology② Geography②　Climate and Nature② Global Career Design②　Special Seminar②
	広域基礎科目		日本史概論Ⅰ②　日本史概論Ⅱ②　世界史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅱ②　人文地理学②　自然地理学② 地誌学②　現代の政治学②
自己設計科目			全学共通科目、現代経済学科開設科目のうち上記各科目区分から選択した科目、他学科科目、他学部科目、単位互換科目

旧（現　行）

専門科目	総合科目	制度・歴史	経済史の基礎② 現代日本経済②　数量経済史②　日本経済史A② 日本経済史B②　西洋経済史A②　西洋経済史B② 比較経済史②　経済学史②　地域経済史② 社会思想史②　社会史②　総合特殊講義②
		社会理解	労働法②　企業会計②　社会理解実践講義②　経済実務講義②
	応用発展科目	企業経済科目	産業組織論A②　産業組織論B②　組織の経済学② 法と経済②　国際経済学A②　国際経済学B② 労働経済学②　企業を取り巻く法律②　企業経済特殊講義②
		金融経済科目	ファイナンスA②　ファイナンスB②　金融論A② 金融論B②　金融に関する法律②　国際金融論②
		地域・環境科目	環境経済学A②　環境経済学B②　都市経済学② 経済地理学A②　経済地理学B②　地球環境問題② 資源経済学②　環境と法②　地域・環境特殊講義②
		公共政策科目	財政学A②　財政学B②　公共経済学② 教育経済学②　社会保障論A②　社会保障論B② 医療経済学②　ベーシック民法②　公共政策特殊講義② 政策課題演習②
		EAGLE国際教養科目	International Business②　Japanese Economy② Current Topics in Business and Economics② International Relations②　Regional Studies② Current Topics in Global Issues② Japanese Contemporary Issues② Japanese Traditional Culture② Current Topics in World Affairs②
	広域基礎科目		日本史概論Ⅰ②　日本史概論Ⅱ②　世界史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅱ②　人文地理学②　自然地理学② 地誌学②　現代の政治学②
自己設計科目			全学共通科目、現代経済学科開設科目のうち上記各科目区分から選択した科目、他学科科目、他学部科目、単位互換科目

新（改　正）

科目区分					区分別必要単位数			卒業に必要な修得単位数
全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）	コミュニケーション	外国語科目	英語	コア	4以上	10以上	28	124
				選択				
			初修外国語					
		日本語力科目						
	情報	情報リテラシー		コア	2以上			
				選択				
		データサイエンス						
	ライフデザイン	キャリア教育科目						
		健康・スポーツ科目						
	教養基礎	人文学						
		社会科学						
		自然科学						
		総合						
	持続社会探究	環境・地域			2以上			
		国際理解						
		人権・共生						
		実践						
専門科目	ゼミナール科目	必修			10	10以上	76	
		選択						
		フィールドワークプログラム科目						
		情報分析プログラム科目						
	地域・グローバル研究科目	地域コミュニティ経済科目				10以上		
		グローバル経済科目						
	基盤科目	基盤Ⅰ			12以上	20以上		
		基盤Ⅱ			6以上			
	総合科目	制度・歴史			4以上	6以上		
		社会理解						

旧（現　行）

科目区分				区分別必要単位数		卒業に必要な修得単位数
全学共通科目	外国語	英語科目	必修	4	16以上	28	124
			選択必修	2			
			選択				
		初修外国語科目					
	技能	日本語力科目					
		キャリア教育科目					
		情報基盤科目					
		健康・スポーツ科目					
	教養基礎	人文学		8以上			
		社会科学					
		自然科学					
	持続社会探究	環境・地域					
		国際理解					
		人権・共生					
		実践					
専門科目	ゼミナール科目	必修		10	10以上	76	
		選択					
	サステナビリティ研究科目	地域コミュニティ経済科目		6	12以上		
		グローバル経済科目		6			
	基盤科目	基盤Ⅰ		12	20以上		
		基盤Ⅱ		6			
	総合科目	制度・歴史		4	6以上		
		社会理解					
	応用発展科目	企業経済科目		4	26以上		
		金融経済科目		4			
		地域・環境科目		4			
		公共政策科目		4			
		EAGLE国際教養科目					
	広域基礎科目						
自己設計科目						20	

（注１）「地域コミュニティ経済科目」の単位には、「フィールドワークの技法」「社会調査の技法」「地域研究法」「情報分析ゼミナール」のうちから１科目２単位以上を含めること。

（注２）「グローバル経済科目」の単位には、「エリア・スタディーズ」「文化と経済」

新（改　正）	旧（現　行）
<table><tr><td rowspan="8">専門科目</td><td rowspan="6">応用発展科目</td><td>企業マネジメントコース</td><td></td><td rowspan="6">26以上</td><td rowspan="7"></td><td rowspan="8"></td></tr><tr><td>ファイナンスコース</td><td></td></tr><tr><td>サステナビリティコース</td><td></td></tr><tr><td>公共政策デザインコース</td><td></td></tr><tr><td>Global Study Program科目</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">広域基礎科目</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">自己設計科目</td><td></td><td>20</td></tr></table> (削除) (削除) (注)「外国語科目 英語 コア」には、「College English (Listening & Speaking)Ⅰ」、「College English (Reading & Writing)Ⅰ」、「College English (Listening & Speaking)Ⅱ」及び「College English (Reading & Writing)Ⅱ」の４科目４単位を含めること。	のうちから１科目２単位以上を含めること。

別記様式第２号（その２の１）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
全学共通科目	コミュニケーション	外国語科目	英語	College English (Listening & Speaking) Ⅰ	1前		1			○								8	
				College English (Reading & Writing) Ⅰ	1前		1			○								10	
				College English (Listening & Speaking) Ⅱ	1後		1			○								8	
				College English (Reading & Writing) Ⅱ	1後		1			○								10	
				English Seminar	2前			2		○								8	
				TOEFL Preparation Introduction	1前・後			1			○							1	
				TOEFL Preparation Intermediate	1前・後			1			○							3	
				TOEIC Preparation Introduction	1前・後			1			○							3	
				TOEIC Preparation Intermediate	1前・後			1			○							3	
				IELTS Preparation Introduction	1前・後			1			○							2	
				IELTS Preparation Intermediate	1前・後			1			○							2	
				基礎からのコミュニケーション英文法	1前・後			2			○							1	
				自分でデザインする英語学習	1前・後			2			○		1						
				英語発音トレーニング	1前・後			2			○							1	
				英語読解トレーニング	1前・後			2			○							2	
				Presentation Skills Basic	1前・後			2		○								2	
				Discussion Skills Basic	1前・後			2		○								2	
				Writing Skills (Paragraph)	1前			2		○								1	
				Presentation Skills Intermediate	1後			2		○								1	
				Discussion Skills Intermediate	1前・後			2		○								1	
				Writing Skills (Essay)	1前・後			2		○								2	
				短期海外英語研修	1前・後			2				○						1	
				多読で学ぶ英語と文化Ⅰ	2前・後			2		○			2					2	
				多読で学ぶ英語と文化Ⅱ	2後			2		○								1	
				映画で学ぶ英語と文化	2前・後			2		○			1					3	
				ドラマで学ぶ英語と文化	2前・後			2		○			1					1	
				歌で学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								2	
				メディアで学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								1	
				キャリアのための英語と文化	2前・後			2		○								1	
				TOEFL Preparation Advanced Ⅰ	1前			1			○							1	
				TOEFL Preparation Advanced Ⅱ	1後			1			○							1	
				IELTS Preparation Advanced Ⅰ	1前			1			○							1	
				IELTS Preparation Advanced Ⅱ	1後			1			○							1	
				TOEIC Preparation Advanced	1前・後			1			○							1	
				Media English	2後			2			○							1	
				Academic Listening	2前・後			2			○							1	
				Cross Cultural Communication Skills	2前・後			2			○							1	
				Discussion & Presentation	2前			2			○		1						
				English for the Workplace	2前			2			○							1	
				Essay Writing	2前			2			○		1						
				Intensive Reading	2前・後			2			○							1	
				World Englishes	2後			2			○		1						
				Study Abroad Preparation	2前			2			○		1						
				小計（43科目）	－	－	4	67	0	－			3	0	0	0	0	44	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
全学共通科目	コミュニケーション	外国語科目	初修外国語	ドイツ語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				ドイツ語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				フランス語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				フランス語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				スペイン語基礎ＡⅠ	1前			1		○			1					2	
				スペイン語基礎ＢⅠ	1前			1		○								2	
				中国語基礎ＡⅠ	1前			1		○								3	
				中国語基礎ＢⅠ	1前			1		○								5	
				韓国語基礎ＡⅠ	1前			1		○								4	
				韓国語基礎ＢⅠ	1前			1		○								4	
				ドイツ語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				ドイツ語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				フランス語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				フランス語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				スペイン語基礎ＡⅡ	1後			1		○			1					2	
				スペイン語基礎ＢⅡ	1後			1		○								2	
				中国語基礎ＡⅡ	1後			1		○								3	
				中国語基礎ＢⅡ	1後			1		○								5	
				韓国語基礎ＡⅡ	1後			1		○								4	
				韓国語基礎ＢⅡ	1後			1		○								4	
				ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							2	
				ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							2	
				ドイツ語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習言語と文化	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				フランス語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習言語と文化	2前・後			2			○		1						
				スペイン語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				中国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							4	
				中国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							4	
				中国語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							2	
				中国語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				中国語演習検定対策	2前・後			2			○							2	
				中国語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習検定対策	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				世界の言語（ロシア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（ロシア語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（タイ語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（タイ語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（イタリア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（イタリア語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（ルーマニア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（ルーマニア語Ⅱ）	1後			1		○								1	
				小計（58科目）	－	－	0	88	0	－			1	0	0	0	0	39	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	コミュニケーション	日本語力科目	実践日本語表現	1前・後			2		○								5	
			実践話し方入門	1前・後			2		○								1	
			日本語表現講義	1前・後			2		○								1	
			古典に学ぶ日本語表現	1前・後			2		○								2	
			実践漢字講座	1前			2		○								1	
			語彙・読解講座	1前・後			2		○								1	
			文章表現を磨く	2前・後			2			○							1	
			話し方を磨く	2前			2		○								1	
			実用文書の作り方・情報の伝え方	2前・後			2		○								1	
			創作実践A	2前			2			○							1	
			創作実践B	2後			2			○							1	
			文学作品の表現	2後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	13	
	情報	情報リテラシー	情報基礎B	1前			2		○								3	
			情報技術活用概論	1後			2		○								1	
			Python 入門	1前			2		○								1	
			オフィスソフトの活用と実践	1後			2		○								1	
			Web サイト作成入門	1後			2		○								1	
			Excel VBA 入門	1後			2		○								1	
			Java入門	1後			2		○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	0	0	0	0	8	
		データサイエンス	データサイエンス入門	1後			2		○								2	
			データサイエンスのための基礎数学	1前			2		○								1	
			Excelによるデータ分析入門	1前			2		○								1	
			データベース入門	1前			2		○								1	
			ＡＩ入門	1後			2		○								1	
			統計分析入門	1後			2		○								1	
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	3	
	ライフデザイン	キャリア教育科目	キャリアプランニング	1前・後			2		○								4	
			桃李キャリア入門	1前			2		○								1	
			イノベーション人材	1前			2		○								1	
			ビジネストレーニングセミナー	1後			2			○							1	
			キャリアセミナー	1後			2			○							1	
			実践キャリアセミナー	2前			2			○							3	
			キャリア発展講義	2前			2		○								1	
			日本企業の現状と展望	2前			2		○			1					1	
			丸の内ビジネス研修準備講座	2前			2		○								1	
			インターンシップ準備セミナー	2後			2			○							1	
			丸の内ビジネス研修	3前			4				○						1	
			実践キャリアデザイン	3前			2		○								1	
			事業課題演習	2前			2			○							1	
			事業創造演習	3前			2			○							1	
			事業企画入門	2前			2		○								1	
			起業実務入門	2前			2		○								1	
			マネタイズ戦略入門	2前			2		○			1						
			SEP発展講義	2前			2		○								1	
			小計（18科目）	－	－	0	38	0	－			1	0	0	0	0	9	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
全学共通科目	ライフデザイン	健康・スポーツ科目	健康・スポーツ演習A	1前			2			○			1				14	
			健康・スポーツ演習B	1後			2			○			1				14	
			スポーツと科学	1前			2		○				1					
			スポーツと文化	1後			2		○								1	
			スポーツと社会	1前			2		○								1	
			健康と科学	1前			2		○								1	
			健康心理学	1後			2		○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	1	0	0	0	15	
	教養基礎	人文学	哲学の基礎	1前・後			2		○								2	
			倫理学の基礎	1前・後			2		○								2	
			現代社会と哲学	1後			2		○								1	
			現代社会と倫理学	1後			2		○								1	
			文学への招待	1前・後			2		○								3	
			芸術への招待	1前・後			2		○								2	
			カルチュラル・スタディーズ	1前・後			2		○								3	
			心理学の基礎	1前・後			2		○			1					1	
			自己理解の心理学	1前・後			2		○								3	
			近現代日本史（明治・大正）	1前			2		○								1	
			近現代日本史（昭和以降）	1後			2		○								1	
			小計（11科目）	－	－	0	22	0	－			1	0	0	0	0	17	
		社会科学	政治学の基礎	1前・後			2		○								1	
			社会学と現代	1前・後			2		○								1	
			日本国憲法	1前・後			2		○								1	
			市民生活と法A	1前			2		○								1	
			市民生活と法B	1後			2		○								1	
			現代のマスメディア	1前			2		○								1	
			社会心理学入門	1前・後			2		○								1	
			現代社会の地理	1前・後			2		○								1	
			小計（8科目）	－	－	0	16	0	－			0	0	0	0	0	8	
		自然科学	物質の究極像	1後			2		○								1	
			人間と進化	1後			2		○								1	
			脳科学と心	1前・後			2		○								1	
			天文学入門	1前			2		○								2	
			薬はなぜ効くか	1後			2		○								1	
			身の回りの科学	1後			2		○								1	
			科学史	1前			2		○								1	
			科学技術の発展と歴史	1後			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（熱と光の科学）	1後			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（物質の科学）	1前			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（数の世界）	1前			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（生命の科学）	1前			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	13	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	
全学共通科目	教養基礎	総合	成蹊を知る	1後			2		○			1						
			大学生活と相互理解	1前			2		○			1					1	
			武蔵野市寄附講座	1後			2		○								1	
			総合セミナーA	1前・後			2			○							1	
			総合トピックス	1前・後			2		○								1	
			海外言語文化研修A	1前・後			4				○						1	
			海外言語文化研修B	1前・後			2				○						1	
			海外言語文化研修C	1前・後			4				○						1	
			短期海外研修	1前・後			2				○						1	
			総合セミナーB	2前・後			2			○							1	
			小計（10科目）	－	－	0	24	0	－			2	0	0	0	0	5	
	持続社会探究	環境・地域	地球と環境	1前			2		○								1	
			気象と地球環境	1後			2		○								1	
			エネルギーと環境	1前			2		○								1	
			日本列島の歴史と災害	1前			2		○								1	
			日本の国土と社会	1前・後			2		○								1	
			自然環境と文明	2前			2		○								1	
			外国の自然と社会（欧米）	2前			2		○								1	
			外国の自然と社会（アジア）	2前			2		○								1	
			地域づくり論	2前			2		○								1	
			環境科学トピックス（生命と環境）	2前			2		○								1	
			環境科学トピックス（食料と環境）	2後			2		○								1	
			環境科学トピックス（環境保全と住環境の現在・未来）	2後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	11	
		国際理解	戦後の日本と世界	1後			2		○								1	
			近現代のアジア	1前・後			2		○								1	
			近現代のヨーロッパ	1前			2		○								1	
			近現代のアメリカ	1後			2		○								1	
			中東地域史	1後			2		○								1	
			近現代のアフリカ	1前			2		○								1	
			現代の国際政治	1前			2		○								1	
			グローバル経済論	2後			2		○								1	
			国際文化交流論	2前			2		○								1	
			異文化理解トピックス	1前・後			2		○			1					9	
			小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			1	0	0	0	0	17	
		人権・共生	裁判と社会	1後			2		○								1	
			人権とジェンダー	1後			2		○								1	
			福祉社会に生きる	1後			2		○								1	
			教育学概論	1前			2		○								1	
			身体と教育	1後			2		○								1	
			イノベーションの歴史と現代	1前			2		○								1	
			生命倫理と法	2前			2		○								1	
			地域福祉論	2前			2		○								1	
			高齢者福祉論	2前			2		○								1	
			こころの健康と臨床	2前・後			2		○			1					1	
			共生社会トピックス（アートと社会）	2前			2		○								1	
			共生社会トピックス（日本女性史）	2後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			1	0	0	0	0	10	
		実践	情報保障とボランティア	1前			2		○								1	
			野外自然教育論	1後			2		○								1	
			地元学実践演習	1後			2			○							1	
			武蔵野地域研究	1前			2		○								1	
			成蹊グローバルセミナーA	1前			2		○								1	
			成蹊グローバルセミナーB	1後			2		○								1	
			Global Seminar Ⅰ	2前			2			○							1	
			Global Seminar Ⅱ	2後			2			○							2	
			Global Seminar Ⅲ	3前			2			○							1	
			小計（9科目）	－	－	0	18	0	－			0	0	0	0	0	9	
小計（235科目）				－	－	4	429	0	－			6	1	0	0	0	199	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	演習科目	必修	基礎演習	1前	○	2				○		12	2				1	
			経営専門演習Ⅰ	3前	○	2				○		14	2					
			経営専門演習Ⅱ	3後	○	2				○		14	2					
			経営卒業研究	4通	○	4				○		14	2					
			小計（4科目）	－	－	10	0	0	－			21	3	0	0	0	1	－
	専門基幹科目	経営経済基礎科目	企業経営の基礎	1前	○	2			○			2						
			統計の基礎	1前	○		2		○			2						
			ミクロ経済学の基礎	1前	○		2		○			1						
			企業会計の基礎	1後	○	2			○			1	1					
			マーケティングの基礎	1後	○		2		○			1	1					
			マクロ経済学の基礎	1後	○		2		○			2						
			小計（6科目）	－	－	4	8	0	－			9	2	0	0	0	0	－
		経営専門基礎科目	経営戦略	2前後	○		2		○			2						
			ミクロマーケティング	2前後	○		2		○			1	1					
			マクロマーケティング	2前後	○		2		○			1		1				
			人間行動と組織	2前後	○		2		○			1						
			ファイナンスの基礎	2前後	○		2		○			2						
			基本簿記	2前後	○		2		○			1	1					
			国際経営	2前後	○		2		○			2						
			経営情報	2前後	○		2		○			2						
			基幹科目特殊講義（ゲーム理論）	2前後			2		○								1	
			基幹科目特殊講義（ビジネス法の基礎）	2前後			2		○								1	
			小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			10	2	1	0	0	2	－
	専門応用発展科目	マーケティングと戦略科目	戦略的問題解決型プロジェクト演習A	2前	○		2			○		2						
			競争戦略	2前			2		○			1						
			情報戦略	2前			2		○			1						
			ベンチャー・ビジネス	2前			2		○			1						
			ブランド戦略	2後			2		○			1						
			消費者行動	2後			2		○			1						
			流通と商業	2前			2		○				1					
			マーケティング・コミュニケーション	2後			2		○					1				
			マーケティング・リサーチ	2後			2		○			1						
			生産管理	2前			2		○			1						
			産業の経済学	2前			2		○			1						
			情報産業	2後			2		○			1						
			イノベーションと製品開発	2後			2		○			1						
			環境と経営戦略	2後			2		○			1						
			企業の国際戦略	2後			2		○			1						
			応用発展特殊講義A（企業と市場）	2前			2		○			1						
			小計（16科目）	－	－	0	32	0	－			6	1	1	0	0	0	－
		組織と人間科目	戦略的問題解決型プロジェクト演習B	2前	○		2			○		2						
			人事政策	2前			2		○			1						
			意思決定科学	2前			2		○			1						
			職場の心理学	2後			2		○								1	
			カウンセリングの基礎	2前			2		○			1						
			組織と管理	2前			2		○								1	
			キャリア・マネジメント	2前			2		○								1	
			組織と社会	2後			2		○								1	
			人的資源管理	2後			2		○			1						
			人間情報処理	2後			2		○			1						
			コーチングの基礎	2後			2		○				1					
			ストレス・マネジメント	2後			2		○			1						
			組織の経済学	2前			2		○								1	
			応用発展特殊講義B（働く人々への心理学的支援の理論と実践）	2前			2		○								1	
			小計（14科目）	－	－	0	28	0	－			6	1	0	0	0	6	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	専門応用発展科目	ファイナンスと会計科目	戦略的問題解決型プロジェクト演習C	2前	○		2			○		1					1	
			コーポレート・ファイナンス	2前			2		○			1						
			資産選択の意思決定	2前			2		○			1						
			管理会計	2前			2		○			1						
			財務会計	2前			2		○				1					
			国際会計	2後			2		○				1					
			経営分析	2前			2		○								1	
			証券市場	2後			2		○			1						
			財務諸表論	2後			2		○				1					
			コスト・マネジメント	2後			2		○								1	
			マネジメント・コントロール	2後			2		○								1	
			税務会計	2後			2		○			1						
			租税法の基礎	2前			2		○			1						
			応用発展特殊講義C（租税法）	2後			2		○			1						
			小計（14科目）	－	－	0	28	0	－			4	1	0	0	0	1	－
		応用発展共通科目	経営学特殊講義（自然保護論）	2前			2		○			1						
			小計（1科目）	－	－		2		－			1	0	0	0	0	0	－
	学際科目	情報分析科目	経営数学A	1前			2		○			1						
			経営数学B	1前			2		○			1						
			プログラミングの基礎	1前			2		○			1						
			統計学	1後			2		○			1						
			情報分析の基礎	1後			2		○				1					
			情報コミュニケーション技術	2後			2		○			1						
			ビジネスゲーム	2前			2		○			1						
			多変量解析	2後			2		○								1	
			ビジネス・モデリング	2後			2		○			1						
			経営情報分析	2後			2		○			1						
			マルチメディアプレゼンテーション	2後			2		○			1						
			総合分析	2前			2		○			1						
			情報分析特殊講義（ＳＮＳと情報倫理）	2後			2		○			1						
			小計（13科目）	－	－	0	26	0	－			5	1	0	0	0	1	－
		グローバルと文化科目	ビジネス英語入門	2前			2		○			1						
			ビジネス・コミュニケーション	2前			2		○			1						
			英語学習スキル	2前			2		○			1						
			国際社会トピックス	2後			2		○			1						
			小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			3	0	0	0	0	0	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専門科目	学際科目	実践キャリア創造科目	社会理解実践講義(OB・OGが語るビジネス最前線)	2前			2		○								1	
			社会理解実践講義（パーソナルファイナンス論）	2前			2		○								1	
			社会理解実践演習（実践ビジネス演習）	2前			2			○				1				
			小計（3科目）	－	－	0	6	0	－			0	0	1	0	0	2	－
		学際共通科目	学際特殊講義（多文化社会を生きる）	1前			2		○			1						
			小計（1科目）	－	－	0	2	0	－			1	0	0	0	0	0	－
	高度学際科目	マーケティング分析科目	マーケティング・データ分析	2前			2		○					1				
			マーケティング・ケース分析	2前			2		○					1				
			マーケティング・フィールドワーク	2前			2		○			1						
			マーケティング・サイエンス	3前			2		○			1						
			小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			1	0	2	0	0	0	－
		高度グローバル科目（GSP）	Japanese Economy	2前			2		○								1	
			Regional Studies	2前後			2		○			1						
			Japanese Contemporary issues	2前			2		○								1	
			Topics in Business	2後			2		○								1	
			Topics in Political Studies	2前			2		○								1	
			Law in Society	2後			2		○								1	
			Topics in Japanese Culture	2前後			2		○								2	
			Topics in History	2前後			2		○			1					2	
			Science and Technology	2後			2		○								1	
			Japanese Popular Culture	2後			2		○								1	
			Japanese Art	2前			2		○								1	
			Japanese Linguistics	2後			2		○								1	
			Language and Literature	2前後			2		○			1					3	
			Phonetics and Phonology	2後			2		○								1	
			Geography	2前			2		○								1	
			Climate and Nature	2後			2		○								1	
			Global Career Design	2前			2		○			1						
			Special Seminar	2前後			2		○								6	
			小計（18科目）	－	－	0	36	0	－			3	0	0	0	0	20	－
	広域基礎科目		日本史概論Ⅰ	2前			2		○								1	
			日本史概論Ⅱ	2後			2		○								1	
			世界史概論Ⅰ	2前			2		○								1	
			世界史概論Ⅱ	2後			2		○								1	
			人文地理学	2前			2		○								1	
			自然地理学	2前			2		○								1	
			地誌学	2後			2		○								1	
			現代の政治学	2後			2		○								1	
			小計（8科目）	－	－	0	16	0	－			0	0	0	0	0	6	－
小計（116科目）				－	－	14	220	0	－			26	4	2	0	0	36	
教職課程の大学が独自に設定する科目			教職特論演習Ⅰ	3後				2		○							1	
			教職特論演習Ⅱ	4前				2		○							1	
			学校経営と学校図書館	2前				2	○								1	
			学校図書館メディアの構成	2前				2	○								1	
			学習指導と学校図書館	2後				2	○								1	
			読書と豊かな人間性	2前				2	○								1	
			情報メディアの活用	2後				2	○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	0	14	－			0	0	0	0	0	4	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部総合経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	備考
教育の基礎的理解に関する科目等	教職論	1後				2	○								1	
	教育課程論	2後				2	○								1	
	道徳教育の指導法	3前後				2	○								1	
	総合的な学習の時間の指導法	3前後				2	○								1	
	特別活動の指導法	3後				2	○								1	
	教育の方法と技術	2前後				2	○								4	
	ICT活用の理論と方法	2前				1	○								1	
	生徒指導論	1後				2	○								1	
	教育相談	2前後				2	○								2	
	進路指導論	1前後				2	○								1	
	教育実習論	3後				1	○								3	
	教育実習（中・高）	4通				5			○						4	
	教育実習（高）	4通				3			○						4	
	教職実践演習（中・高）	4後				2		○							4	
	小計（14科目）	－	－	0	0	30	－			0	0	0	0	0	13	－
各教科の指導法に関する科目	社会科教育法A	3前				2	○								1	
	社会科教育法B	3前				2	○								1	
	社会科・地理歴史科教育法	2後				2	○								1	
	社会科・公民科教育法	2後				2	○								1	
	公民科教育法	3後				2	○								1	
	小計（5科目）	－	－	0	0	10	－			0	0	0	0	0	2	
合計（377科目）		－	－	18	649	40	－			26	4	2	0	0	242	

学位又は称号	学士（経営学）	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
4年以上在学し、かつ、次のすべての要件を満たした上で、124単位以上を修得すること。 （1）全学共通科目にあっては、次の要件を満たした上で28単位修得すること。 ①コミュニケーション　「外国語科目」から10単位以上（「英語」の必修4単位以上を含む。） ②情報　「情報リテラシー」から2単位以上 ③持続社会探究　2単位以上 （2）総合経営学科専門科目にあっては、次の要件を満たした上で76単位以上修得すること。 ①「演習科目」：10単位 ②「専門基幹科目」：経営経済基礎科目にあっては、企業経営の基礎、企業会計の基礎の単位を含め10単位以上、経営専門基礎科目にあっては10単位以上 ③「専門応用発展科目」：マーケティングと戦略科目、組織と人間科目およびファイナンスと会計科目から各8単位以上を含み、応用発展共通科目を含めた科目の単位30単位以上 ④「学際科目」「高度学際科目」から6単位以上 （3）卒業に必要な単位124単位のうち、（1）（2）から規定単位数を差し引いた残り20単位については、（1）（2）において規定単位数以上を修得した科目の単位を合計する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	14週
	1時限の授業の標準時間	100分

新（改　正）

別表第１（第５条関係）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分			授業科目・単位数・年次・ターム							
			１年次		２年次		３年次		４年次	
			第１	第２	第３	第４	第５	第６	第７	第８
専門科目	演習科目	必修	基礎演習②							
							経営専門演習Ⅰ②			
								経営専門演習Ⅱ②		
									経営卒業研究④	
	専門基幹科目	経営経済基礎科目	企業経営の基礎②	(削除)	統計の基礎②	ミクロ経済学の基礎②				
				企業会計の基礎②	(削除)	マーケティングの基礎②				
				マクロ経済学の基礎②						
		経営専門基礎科目			経営戦略②	(削除)	ミクロマーケティング②			
					マクロマーケティング②	人間行動と組織②				
					ファイナンスの基礎②	基本簿記②	国際経営②			
					(削除)	経営情報②	(削除)			
					基幹科目特殊講義②					
	専門応用発展科目	マーケティングと戦略科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習A②	競争戦略②	情報戦略②			
					ベンチャー・ビジネス②	ブランド戦略②				
					消費者行動②	流通と商業②	マーケティング・コミュニケーション②			
					マーケティング・リサーチ②					
					生産管理②	産業の経済学②				
					情報産業②	(削除)	イノベーションと製品開発②			
					環境と経営戦略②	企業の国際戦略②	応用発展特殊講義A②			
		組織と人間科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習B②					
					人事政策②	意思決定科学②	職場の心理学②			
					カウンセリングの基礎②	組織と管理②	キャリア・マネジメント②			
					組織と社会②	人的資源管理②	人間情報処理②			
					コーチングの基礎②	ストレス・マネジメント②				
					組織の経済学②	応用発展特殊講義B②				
		ファイナンスと会計科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習C②					
					コーポレート・ファイナンス②	資産選択の意思決定②				
					管理会計②	財務会計②	国際会計②	経営分析②		
					証券市場②	財務諸表論②	コスト・マネジメント②			
					(削除)	マネジメント・コントロール②				
					税務会計②	租税法の基礎②	応用発展特殊講義C②			

旧（現　行）

別表第１（第５条関係）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分			授業科目・単位数・年次・ターム							
			１年次		２年次		３年次		４年次	
			第１	第２	第３	第４	第５	第６	第７	第８
専門科目	演習科目	必修	基礎演習②							
							経営専門演習Ⅰ②			
								経営専門演習Ⅱ②		
									経営卒業研究④	
	専門基幹科目	経営経済基礎科目	企業経営の基礎②	会社のしくみと制度②	(新設)	ミクロ経済学の基礎②				
				企業会計の基礎②	統計の基礎②	(新設)				
				マクロ経済学の基礎②						
		経営専門基礎科目			経営戦略②	マーケティング②	(新設)			
					(新設)	人間行動と組織②				
					ファイナンスの基礎②	基本簿記②	国際経営②			
					ゲーム理論②	経営情報②	ビジネス法の基礎②			
					(新設)					
	専門応用発展科目	戦略とマーケティング科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習A②					
					競争戦略②	情報戦略②	ベンチャー・ビジネス②	ブランド戦略②		
					消費者行動②	(新設)	(新設)			
					(新設)					
					生産管理②	産業の経済学②				
					情報産業②	広告と市場②	イノベーションと製品開発②			
					環境と経営戦略②	企業の国際戦略②	応用発展特殊講義A②			
		組織と人間科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習B②					
					人事政策②	意思決定科学②	職場の心理学②			
					カウンセリングの基礎②	組織と管理②	キャリア・マネジメント②			
					組織と社会②	人的資源管理②	人間情報処理②			
					コーチングの基礎②	ストレス・マネジメント②				
					組織の経済学②	応用発展特殊講義B②				
		ファイナンスと会計科目			戦略的問題解決型プロジェクト演習C②					
					コーポレート・ファイナンス②	資産選択の意思決定②				
					管理会計②	財務会計②	国際会計②	経営分析②		
					証券市場②	財務諸表論②	コスト・マネジメント②			
					戦略支援システム②	(新設)				
					税務会計②	(新設)	応用発展特殊講義C②			

新（改　正）

専門科目	専門応用発展科目	応用発展共通科目	経営学特殊講義② (削除)　(削除)　(削除) (削除)　(削除)　(削除) (削除) (削除)　(削除)
	学際科目	情報分析科目	経営数学A②　経営数学B②　プログラミングの基礎② 統計学②　情報分析の基礎② (削除)　情報コミュニケーション技術②　ビジネスゲーム② 多変量解析②　ビジネス・モデリング②　経営情報分析② マルチメディアプレゼンテーション②　総合分析② 情報分析特殊講義②
		グローバルと文化科目	ビジネス英語入門②　ビジネス・コミュニケーション② 英語学習スキル②　国際社会トピックス② (削除)　(削除) (削除)　(削除) (削除) (削除)
		実践キャリア創造科目	社会理解実践講義② 社会理解実践演習② (削除) (削除) (削除) (削除) (削除)
		学際共通科目	学際特殊講義②
	高度学際科目	マーケティング分析科目	(削除)　(削除) (削除)　(削除) (削除) (削除) マーケティング・データ分析②　マーケティング・ケース分析② マーケティング・フィールドワーク② マーケティング・サイエンス②

旧（現　行）

専門科目	専門応用発展科目	応用発展共通科目	(新設) 労働法の基礎②　租税法の基礎②　経営学特殊講義A② 商法A②　商法B②　経営学特殊講義B② ロジカル・シンキング＆ライティング② 実証研究の方法②　ケーススタディの方法②
	学際科目	情報分析科目	経営数学A②　経営数学B②　プログラミングの基礎② (新設)　(新設) 統計学②　情報コミュニケーション技術②　ビジネスゲーム② 多変量解析②　ビジネス・モデリング②　経営情報分析② (新設)　(新設) (新設)
		グローバルと文化科目	(新設)　(新設) (新設)　(新設) Business English②　Business Presentation② Global Study Skills②　Area Studies② Intercultural Understanding and Global Business② Topics in Global Business②
		実践キャリア創造科目	社会理解実践講義② (新設) 実践ビジネス演習② プロジェクト・マネジメント② モティベーション・マネジメント② 実践リーダーシップ② 社会理解実践演習②
		学際共通科目	学際特殊講義②
	高度学際科目	高度情報分析科目	情報分析演習②　マルチメディアプレゼンテーションA② 総合分析A②　情報分析特殊講義② マルチメディアプレゼンテーションB② 総合分析B② (新設)　(新設) (新設) (新設)

新（改　正）				
専門科目	高度学際科目	高度グローバル科目(GSP)		(削除)　Japanese Economy② (削除) (削除)　Regional Studies② (削除) Japanese Contemporary Issues② (削除) (削除) Topics in Business②　Topics in Political Studies② Law in Society②　Topics in Japanese Culture② Topics in History②　Science and Technology② Japanese Popular Culture②　Japanese Art② Japanese Linguistics②　Language and Literature② Phonetics and Phonology②　Geography②　Climate and Nature② Global Career Design②　Special Seminar②
	広域基礎科目			日本史概論Ⅰ②　日本史概論Ⅱ②　世界史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅱ②　人文地理学②　自然地理学② 地誌学②　現代の政治学②
自己設計科目			全学共通科目、上記専門科目のうち各科目区分から選択した科目、他学部科目、単位互換科目	

旧（現　行）				
専門科目	高度学際科目	高度グローバル(EAGLE)		International Business②　Japanese Economy② Current Topics in Business and Economics② International Relations②　Regional Studies② Current Topics in Global Issues② Japanese Contemporary Issues② Japanese Traditional Culture② Current Topics in World Affairs② (新設)　(新設) (新設)　(新設) (新設)　(新設) (新設)　(新設) (新設)　(新設) (新設)　(新設)　(新設) (新設)　(新設)
	広域基礎科目			日本史概論Ⅰ②　日本史概論Ⅱ②　世界史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅱ②　人文地理学②　自然地理学② 地誌学②　現代の政治学②
自己設計科目			全学共通科目、上記専門科目のうち各科目区分から選択した科目、他学部科目、単位互換科目	

新（改　正）

別表第２　卒業に必要な修得単位数（第６条、第 11 条関係）

科目区分					区分別必要単位数			卒業に必要な修得単位数
全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）	コミュニケーション	外国語科目	英語	コア	4以上	10以上	28	124
				選択				
			初修外国語					
		日本語力科目						
	情報	情報リテラシー		コア	2以上			
				選択				
		データサイエンス						
	ライフデザイン	キャリア教育科目						
		健康・スポーツ科目						
	教養基礎	人文学						
		社会科学						
		自然科学						
		総合						
	持続社会探究	環境・地域			2以上			
		国際理解						
		人権・共生						
		実践						

旧（現　行）

別表第２　卒業に必要な修得単位数（第６条、第 11 条関係）

科目区分				区分別必要単位数			卒業に必要な修得単位数
全学共通科目	外国語	英語科目	必修	4	16以上	28	124
			選択必修	2			
			選択				
		初修外国語科目					
	技能	日本語力科目					
		キャリア教育科目					
		情報基盤科目					
		健康・スポーツ科目					
	教養基礎	人文学		8以上			
		社会科学					
		自然科学					
	持続社会探究	環境・地域					
		国際理解					
		人権・共生					
		実践					

新（改　正）

専門科目	演習科目	必修	10		76
	専門基幹科目	経営経済基礎科目	10以上		
		経営専門基礎科目	10以上		
	専門応用発展科目	マーケティングと戦略科目	8以上	30以上	
		組織と人間科目	8以上		
		ファイナンスと会計科目	8以上		
		応用発展共通科目			
	学際科目	情報分析科目	6以上		
		グローバルと文化科目			
		実践キャリア創造科目			
		学際共通科目			
	高度学際科目	マーケティング分析科目			
		高度グローバル科目（GSP）			
	広域基礎科目				
自己設計科目					20

（注１）「外国語科目 英語 コア」には、「College English (Listening & Speaking) Ⅰ」、「College English (Reading & Writing) Ⅰ」、「College English (Listening & Speaking) Ⅱ」及び「College English (Reading & Writing) Ⅱ」の４科目４単位を含めること。

（注２）「経営経済基礎科目」の単位には、「企業経営の基礎」「企業会計の基礎」の２科目４単位を含めること。

旧（現　行）

専門科目	演習科目	必修	10		76
	専門基幹科目	経営経済基礎科目	10以上		
		経営専門基礎科目	10以上		
	専門応用発展科目	戦略とマーケティング科目	8以上	30以上	
		組織と人間科目	8以上		
		ファイナンスと会計科目	8以上		
		応用発展共通科目			
	学際科目	情報分析科目	6以上		
		グローバルと文化科目			
		実践キャリア創造科目			
		学際共通科目			
	高度学際科目	高度情報分析科目			
		高度グローバル科目（EAGLE）			
	広域基礎科目				
自己設計科目					20

（新設）

（注）（同左）

別記様式第２号（その２の１）

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	コミュニケーション	外国語科目	英語	College English (Listening & Speaking) Ⅰ	1前		1			○				1				4	
				College English (Reading & Writing) Ⅰ	1前		1			○								5	
				College English (Listening & Speaking) Ⅱ	1後		1			○				1				4	
				College English (Reading & Writing) Ⅱ	1後		1			○								5	
				English Seminar	2前			2		○								5	
				Academic English Communication	2後			2		○								5	
				TOEFL Preparation Introduction	1前・後			1			○							1	
				TOEFL Preparation Intermediate	1前・後			1			○							3	
				TOEIC Preparation Introduction	1前・後			1			○							3	
				TOEIC Preparation Intermediate	1前・後			1			○							3	
				IELTS Preparation Introduction	1前・後			1			○							2	
				IELTS Preparation Intermediate	1前・後			1			○							2	
				基礎からのコミュニケーション英文法	1前・後			2			○							1	
				自分でデザインする英語学習	1前・後			2			○							1	
				英語発音トレーニング	1前・後			2			○			1					
				英語読解トレーニング	1前・後			2			○							2	
				Presentation Skills Basic	1前・後			2		○								2	
				Discussion Skills Basic	1前・後			2		○								2	
				Writing Skills (Paragraph)	1前			2		○								1	
				Presentation Skills Intermediate	1後			2		○								1	
				Discussion Skills Intermediate	1前・後			2		○								1	
				Writing Skills (Essay)	1前・後			2		○								2	
				短期海外英語研修	1前・後			2				○						1	
				多読で学ぶ英語と文化Ⅰ	2前・後			2		○								4	
				多読で学ぶ英語と文化Ⅱ	2後			2		○								1	
				映画で学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								4	
				ドラマで学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								2	
				歌で学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								2	
				メディアで学ぶ英語と文化	2前・後			2		○								1	
				キャリアのための英語と文化	2前・後			2		○								1	
				TOEFL Preparation Advanced Ⅰ	1前			1			○							1	
				TOEFL Preparation Advanced Ⅱ	1後			1			○							1	
				IELTS Preparation Advanced Ⅰ	1前			1			○							1	
				IELTS Preparation Advanced Ⅱ	1後			1			○							1	
				TOEIC Preparation Advanced	1前・後			1			○							1	
				Media English	2後			2			○							1	
				Academic Listening	2前・後			2			○							1	
				Cross Cultural Communication Skills	2前・後			2			○							1	
				Discussion & Presentation	2前			2			○							1	
				English for the Workplace	2前			2			○							1	
				Essay Writing	2前			2			○							1	
				Intensive Reading	2前・後			2			○							1	
				World Englishes	2後			2			○							1	
				Study Abroad Preparation	2前			2			○							1	
				小計（44科目）	－	－	4	69	0	－			0	2	0	0	0	22	

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	コミュニケーション	外国語科目	初修外国語	ドイツ語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				ドイツ語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				フランス語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				フランス語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				スペイン語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				スペイン語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				中国語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				中国語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				韓国語基礎ＡⅠ	1前			1		○								1	
				韓国語基礎ＢⅠ	1前			1		○								1	
				ドイツ語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				ドイツ語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				フランス語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				フランス語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				スペイン語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				スペイン語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				中国語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				中国語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				韓国語基礎ＡⅡ	1後			1		○								1	
				韓国語基礎ＢⅡ	1後			1		○								1	
				ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							2	
				ドイツ語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							2	
				ドイツ語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習言語と文化	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				ドイツ語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				フランス語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				フランス語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				フランス語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				スペイン語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習言語と文化	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習検定対策	2前・後			2			○							1	
				スペイン語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				中国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							4	
				中国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							4	
				中国語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							2	
				中国語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				中国語演習検定対策	2前・後			2			○							2	
				中国語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅰ	1前			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション基礎Ⅱ	1後			2			○							1	
				韓国語演習コミュニケーション	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習言語と文化	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習検定対策	2前・後			2			○							2	
				韓国語演習プレゼンテーション	2前・後			2			○							1	
				世界の言語（ロシア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（ロシア語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（タイ語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（タイ語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（イタリア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（イタリア語Ⅱ）	1後			1			○							1	
				世界の言語（ルーマニア語Ⅰ）	1前			1			○							1	
				世界の言語（ルーマニア語Ⅱ）	1後			1		○								1	
				小計（58科目）	－	－	0	88	0	－			0	0	0	0	0	28	

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	コミュニケーション	日本語力科目	実践日本語表現	1前・後			2		○								5	
			実践話し方入門	1前・後			2		○								1	
			日本語表現講義	1前・後			2		○								1	
			古典に学ぶ日本語表現	1前・後			2		○								2	
			実践漢字講座	1前			2		○								1	
			語彙・読解講座	1前・後			2		○								1	
			文章表現を磨く	2前・後			2			○							1	
			話し方を磨く	2前			2		○								1	
			実用文書の作り方・情報の伝え方	2前・後			2		○								1	
			創作実践Ａ	2前			2			○							1	
			創作実践Ｂ	2後			2			○							1	
			文学作品の表現	2後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	13	
	情報	情報リテラシー	情報基礎Ｂ	1前			2		○								1	
			情報技術活用概論	1後			2		○								1	
			Python 入門	1前			2		○								1	
			オフィスソフトの活用と実践	1後			2		○								1	
			Web サイト作成入門	1後			2		○								1	
			Excel VBA 入門	1後			2		○								1	
			Java入門	1後			2		○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	0	0	0	0	6	
		データサイエンス	データサイエンス入門	1後			2		○								2	
			データサイエンスのための基礎数学	1前			2		○								1	
			Excelによるデータ分析入門	1前			2		○								1	
			データベース入門	1前			2		○								1	
			ＡＩ入門	1後			2		○								1	
			統計分析入門	1後			2		○								1	
			小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	3	
	ライフデザイン	キャリア教育科目	キャリアプランニング	1前・後			2		○								4	
			桃李キャリア入門	1前			2		○								1	
			イノベーション人材	1前			2		○								1	
			ビジネストレーニングセミナー	1後			2			○							1	
			キャリアセミナー	1後			2			○							1	
			実践キャリアセミナー	2前			2			○							3	
			キャリア発展講義	2前			2		○								1	
			日本企業の現状と展望	2前			2		○								2	
			丸の内ビジネス研修準備講座	2前			2		○								1	
			インターンシップ準備セミナー	2後			2			○							1	
			丸の内ビジネス研修	3前			4				○						1	
			実践キャリアデザイン	3前			2		○								1	
			事業課題演習	2前			2			○							1	
			事業創造演習	3前			2			○							1	
			事業企画入門	2前			2		○								1	
			起業実務入門	2前			2		○								1	
			マネタイズ戦略入門	2前			2		○								1	
			SEP発展講義	2前			2		○								1	
			小計（18科目）	－	－	0	38	0	－			0	0	0	0	0	10	

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	ライフデザイン	健康・スポーツ科目	健康・スポーツ演習Ａ	1前			2			○							15	
			健康・スポーツ演習Ｂ	1後			2			○							15	
			スポーツと科学	1前			2		○								1	
			スポーツと文化	1後			2		○								1	
			スポーツと社会	1前			2		○								1	
			健康と科学	1前			2		○								1	
			健康心理学	1後			2		○								1	
			小計（7科目）	－	－	0	14	0	－			0	0	0	0	0	16	
	教養基礎	人文学	哲学の基礎	1前・後			2		○								2	
			倫理学の基礎	1前・後			2		○								2	
			現代社会と哲学	1後			2		○								1	
			現代社会と倫理学	1後			2		○								1	
			文学への招待	1前・後			2		○								3	
			芸術への招待	1前・後			2		○								2	
			カルチュラル・スタディーズ	1前・後			2		○								3	
			心理学の基礎	1前・後			2		○								2	
			自己理解の心理学	1前・後			2		○								3	
			近現代日本史（明治・大正）	1前			2		○								1	
			近現代日本史（昭和以降）	1後			2		○								1	
			小計（11科目）	－	－	0	22	0	－			0	0	0	0	0	18	
		社会科学	政治学の基礎	1前・後			2		○								1	
			経済学の基礎	1前・後			2		○								2	
			社会学と現代	1前・後			2		○								1	
			日本国憲法	1前・後			2		○								1	
			市民生活と法Ａ	1前			2		○								1	
			市民生活と法Ｂ	1後			2		○								1	
			現代のマスメディア	1前			2		○								1	
			社会心理学入門	1前・後			2		○								1	
			企業と社会	1後			2		○								1	
			現代社会の地理	1前・後			2		○								1	
			小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			0	0	0	0	0	11	
		自然科学	物質の究極像	1後			2		○								1	
			人間と進化	1後			2		○								1	
			脳科学と心	1前・後			2		○								1	
			天文学入門	1前			2		○								2	
			薬はなぜ効くか	1後			2		○								1	
			身の回りの科学	1後			2		○								1	
			科学史	1前			2		○								1	
			科学技術の発展と歴史	1後			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（熱と光の科学）	1後			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（物質の科学）	1前			2		○								1	
			サイエンス・トピックス（数の世界）	1前			2		○			1						
			サイエンス・トピックス（生命の科学）	1前			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			1	0	0	0	0	12	

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
全学共通科目	教養基礎	総合	成蹊を知る	1後			2		○								1	
			大学生活と相互理解	1前			2		○								2	
			武蔵野市寄附講座	1後			2		○								1	
			総合セミナーA	1前・後			2			○							1	
			総合トピックス	1前・後			2		○								1	
			海外言語文化研修A	1前・後			4				○						1	
			海外言語文化研修B	1前・後			2				○						1	
			海外言語文化研修C	1前・後			4				○						1	
			短期海外研修	1前・後			2				○						1	
			総合セミナーB	2前・後			2			○							1	
			小計（10科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	7	
	持続社会探究	環境・地域	地球と環境	1前			2		○			1						
			気象と地球環境	1後			2		○			1						
			エネルギーと環境	1前			2		○			1						
			日本列島の歴史と災害	1前			2		○								1	
			日本の国土と社会	1前・後			2		○								1	
			自然環境と文明	2前			2		○								1	
			外国の自然と社会（欧米）	2前			2		○								1	
			外国の自然と社会（アジア）	2前			2		○								1	
			地域づくり論	2前			2		○				1					
			環境科学トピックス（生命と環境）	2前			2		○								1	
			環境科学トピックス（食料と環境）	2後			2		○								1	
			環境科学トピックス（環境保全と住環境の現在・未来）	2後			2		○			1						
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			3	1	0	0	0	7	
		国際理解	戦後の日本と世界	1後			2		○								1	
			近現代のアジア	1前・後			2		○								1	
			近現代のヨーロッパ	1前			2		○								1	
			近現代のアメリカ	1後			2		○								1	
			中東地域史	1後			2		○								1	
			近現代のアフリカ	1前			2		○								1	
			現代の国際政治	1前			2		○								1	
			グローバル経済論	2後			2		○								1	
			国際文化交流論	2前			2		○								1	
			異文化理解トピックス	1前・後			2		○								10	
			小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			0	0	0	0	0	18	
		人権・共生	裁判と社会	1後			2		○								1	
			人権とジェンダー	1後			2		○								1	
			福祉社会に生きる	1後			2		○								1	
			教育学概論	1前			2		○								1	
			身体と教育	1後			2		○								1	
			イノベーションの歴史と現代	1前			2		○								1	
			生命倫理と法	2前			2		○								1	
			地域福祉論	2前			2		○								1	
			高齢者福祉論	2前			2		○								1	
			こころの健康と臨床	2前・後			2		○								2	
			共生社会トピックス（アートと社会）	2前			2		○								1	
			共生社会トピックス（日本女性史）	2後			2		○								1	
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	11	
		実践	情報保障とボランティア	1前			2		○								1	
			野外自然教育論	1後			2		○								1	
			地元学実践演習	1後			2			○			1					
			武蔵野地域研究	1前			2		○								1	
			成蹊グローバルセミナーA	1前			2		○								1	
			成蹊グローバルセミナーB	1後			2		○								1	
			Global Seminar Ⅰ	2前			2			○							1	
			Global SeminarⅡ	2後			2			○							2	
			Global SeminarⅢ	3前			2			○							1	
			小計（9科目）	－	－	0	18	0	－			0	1	0	0	0	8	
小計（238科目）				－	－	4	435	0	－			4	3	0	0	0	165	

、

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	基盤科目	アカデミック・スキルズⅠ	1前	○	2				○		4	4					
	ゼミナール科目	アカデミック・スキルズⅡ	1後	○	2				○		3	5					
		英語文献講読	2後	○	2				○		3		3				
		演習Ⅰ	3前	○	2				○		8	3	3				
		演習Ⅱ	3後	○	2				○		8	3	3				
		卒業研究Ⅰ	4前	○	2				○		8	3	3				
		卒業研究Ⅱ	4後	○	2				○		8	3	3				
		小計（7科目）	－	－	14	0	0	－			9	5	3	0	0	0	
		国際共創入門	1前	○	2			○			8	3	3				オムニバス、メディア
		Intercultural Communication	1前	○	2			○				2				1	
		データサイエンス基礎	1前	○	2			○			2					1	
		統計学基礎	1後	○	2			○			1					1	
		サステナビリティ概論	1後	○	2			○			1						
		東京・武蔵野論	1後			2		○			1						
		プログラミングの基礎	1後			2		○								1	
		コンテンツ・デザイン	2前			2			○							1	
		小計（8科目）	－	－	10	6	0	－			9	5	3	0	0	5	
		現代文化論	1前			2		○					1				
		グローバル・ヒストリーと日本	1前			2		○				1					
		地域と暮らし	1前			2		○					1				
		人文地理学	1後			2		○				1					
		日本語学入門A	1前			2		○								1	
		日本語学入門B	1後			2		○				1					
		ことばと文化	1後			2		○				1					
		現代社会とアート	1後			2		○			1						
		国際社会学	1後			2		○			1						
		現代地域論	2後			2		○			1						
		小計（10科目）	－	－	0	20	0	－			3	4	2	0	0	1	
		環境科学基礎	1前			2		○			1						
		自然科学基礎A（物理学・化学）	1前			2		○			1						
		自然科学基礎B（地球・宇宙科学）	1後			2		○								1	
		自然科学基礎C（数理科学）	1後			2		○			1						
		自然科学基礎D（地球生命科学）	2前			2		○								1	
		数学基礎	1前			2		○			2						
		線形代数学	1後			2		○			1						
		微分積分学	2前			2		○			1						
		自然地理学	1後			2		○			1						
		環境史	1後			2		○			1						
		熱力学基礎	2前			2		○								1	
		統計学発展	2後			2		○			1						
		データサイエンス発展	3前			2		○								1	
		小計（13科目）	－	－	0	26	0	－			5	0	0	0	0	4	
		Japanese Art	2前			2		○			1						
		Japanese Contemporary Issues	2前			2		○								1	
		Japanese Economy	2前			2		○								1	
		Global Career Design	2前			2		○								1	
		Topics in Political Studies	2前			2		○								1	
		Geography	2前			2		○					1				
		Japanese Popular Culture	2後			2		○					1				
		Japanese Linguistics	2後			2		○				1					
		Phonetics and Phonology	2後			2		○				1					
		Topics in Business	2後			2		○								1	
		Law in Society	2後			2		○								1	
		Science and Technology	2後			2		○								1	
		Climate and Nature	2後			2		○			1						
		Topics in Japanese Culture	2前・後			2		○					1			1	
		Topics in History	2前・後			2		○				1				2	
		Language and Literature	2前・後			2		○				1				3	
		Regional Studies	2前・後			2		○								1	
		Special Seminar	2前・後			2		○			2	1	2			1	
		小計（18科目）	－	－	0	36	0	－			3	4	3	0	0	13	

、

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	発展科目	文化	国際日本文化論	2前			2		○				1					
			日本の美学・美術史	2前			2		○			1						
			メディアと日本文化	2前			2		○					1				
			多文化共生論	2前			2		○			1						
			生活文化論	2前			2		○								1	
			ことばと認知	2前			2		○								1	
			異文化交流論	2後			2		○				1					
			比較美術	2後			2		○			1						
			映像文化論	2後			2		○					1				
			マンガ文化論	2後			2		○								1	
			ファッション文化論	2後			2		○					1				
			多文化社会と言語政策	2後			2		○								1	
			国際日本文化特殊講義	3前			2		○				1					
			小計（13科目）	－	－	0	26	0	－			2	2	2	0	0	4	
		地理・地域	経済地理学	2前			2		○			1						
			観光地理学	2前			2		○				1					
			歴史地理学	2前			2		○			1						
			海外地域研究	2前			2		○					1				
			国内地域研究	2前			2		○					1				
			地域創生論	2後			2		○								1	
			地域資源論	2後			2		○			1						
			地理情報科学	2前			2			○		1						
			水文学	2前			2		○								1	
			地形学	2前			2		○			1						
			都市防災学	2後			2		○			1						
			地理学・地域学特殊講義（持続観光開発論）	3前			2		○				1					
			小計（12科目）	－	－	0	24	0	－			4	1	1	0	0	2	
		環境	環境学	2前			2		○					1				
			地球資源科学	2前			2		○								1	
			地球環境保全学	2前			2		○			1						
			環境問題と国際社会	2前			2		○								1	
			企業行動とサステナビリティ	2後			2		○								1	
			気象学	2後			2		○			1						
			気候変動論	2後			2		○			1						
			環境数理科学	2後			2		○			1						
			環境データ解析	3前			2		○								1	
			科学シミュレーション	3前			2		○								1	
			複雑系科学	3後			2		○								1	
			情報セキュリティの理論	3後			2		○			1						
			地球環境学特殊講義（グローバル気候学）	3前			2		○			1						
			地球環境学特殊講義（地球・宇宙環境学）	3後			2		○			1						
			小計（14科目）	－	－	0	28	0	－			5	0	1	0	0	4	
	フィールド・実践科目		フィールドワーク入門	1前	○	2					○	2	1	1				共同
			国内フィールドスタディ	1前			2				○	2	1					
			共創プロジェクト	2前・後			2				○			1			1	
			海外フィールドスタディ	2前・後			2				○			1			1	
			人文フィールド調査法	2前			2			○		1						
			自然環境フィールド調査法	2後			2				○	1						
			理学基礎実験	1前			2				○	1					1	
			環境科学実験	1後			2				○						1	
			国際協力論	1後			2		○								1	
			小計（9科目）	－	－	2	16	0	－			5	1	2	0	0	4	
	日本語教員養成コース科目		日本語教育概論	1前			2		○				1				1	
			日本語教育事情	1前			2		○								1	
			言語学講義（言語と社会）	1後			2		○								1	
			日本語の学習と習得	1前			2		○				1					
			日本語教授法	1後			2		○								1	
			日本語教育理解と実践	1後			2		○								1	
			日本語教育演習	2後			2			○							1	
			日本語教育方法論	1後			2		○								1	
			言語の構造	1後			2		○								1	
			対照言語学	1前			2		○								1	
			日本語教育実習	3前・後			1				○		1					
			小計（11科目）	－	－	0	21	0	－			0	1	0	0	0	3	
小計（115科目）				－	－	26	203	0	－			9	6	3	0	0	33	
合計（353科目）				―	－	30	638	0	－			9	6	3	0	0	189	

、

教　育　課　程　等　の　概　要

（国際共創学部国際共創学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	

学位又は称号	学士（学術）	学位又は学科の分野	文学関係、理学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
4年以上在学し、かつ、次のすべての要件を満たした上で、124単位以上を修得すること。 （１）全学共通科目にあっては、次の要件を満たした上で34単位修得すること。 ①コミュニケーション　外国語科目の英語から、必修4単位、選択4単位以上 ②情報　情報リテラシーから2単位以上 ③持続社会探究　2単位以上 （２）専門科目にあっては、次の要件を満たした上で70単位修得すること。 ①ゼミナール科目　必修14単位 ②基　盤　科　目　共通文理から必修10単位、専攻ごとの選択必修14単位を含め24単位以上。 国際日本学専攻 人文学系から10単位、自然科学系から4単位 環境サステナビリティ学専攻 人文学系から4単位、自然科学系から10単位 ③グローバル科目　4単位以上 ④発　展　科　目　専攻ごとに選択必修14単位以上。 国際日本学専攻 文化及び地理・地域からあわせて10単位、環境から4単位 環境サステナビリティ学専攻 文化から4単位、地理・地域及び環境からあわせて10単位 ⑤フィールド・実践科目　必修2単位、選択4単位以上 （３）上記に加え、全学共通科目及び専門科目の選択科目から20単位を修得すること。 （４）（１）から（３）の単位には、以下のいずれかに該当する科目の単位16単位を含めること。 ①全学共通科目・コミュニケーション・外国語科目・英語の選択科目のうち、上記（１）①を超える科目の単位 ②全学共通科目・コミュニケーション・外国語科目・初修外国語の選択科目 ③全学共通科目・教養基礎・総合の区分中、「海外言語文化研修Ａ」、「海外言語文化研修Ｂ」、「海外言語文化研修Ｃ」及び「短期海外研修」 ④全学共通科目・持続社会探究・実践の区分中、「Global SeminarⅠ」、「Global SeminarⅡ」及び「Global SeminarⅢ」 ⑤専門科目・グローバル科目の選択科目のうち、上記（２）③を超える科目の単位 （履修科目の登録の上限：46単位（年間）。1つの学期については26単位。）	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	14週
	１時限の授業の標準時間	100分

成蹊大学副専攻に関する規則

制　　定　2020年３月11日
大 学 評 議 会
最新改正　2023年３月８日

（趣旨）
第１条　この規則は、専門教育に加え、学生の多様な関心や目的に応じて、学部学科の枠を超えた様々な知識を体系的に幅広く学ぶことを可能とするために設置する副専攻に関し必要な事項を定める。
（人材の養成に関する目的）
第２条　副専攻は、視野を広げ、かつ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流及び多様な人々との協働を図ることのできる人材を養成することを目的とする。
（運営）
第３条　副専攻の運営に関し必要な事項は、成蹊大学全学教育運営委員会（以下「運営委員会」という。）において審議し、かつ、必要な実務を行う。
２　運営委員会の委員長（以下「委員長」という。）は、副専攻の運営を行うにあたり必要と認めるときは、運営委員会の下に副専攻作業部会（以下「部会」という。）を設けることができる。
３　前項の部会は、運営委員会構成員のうちから委員長が任命した者及びその他委員長が必要と認める者によって構成する。
（副専攻の種類及び修了の要件）
第４条　副専攻の種類は、別表に定めるとおりとする。
２　各副専攻の科目区分、授業科目の名称、単位数及び履修方法は、別に定める。
３　別表に定める各副専攻を修了するためには、別に定める方法により、副専攻ごとに16単位以上を修得しなければならない。
（受講申請）
第５条　各副専攻の受講に当たっては、原則として事前の受講申請は必要としない。
２　前項の規定にかかわらず、運営上必要と認めるときは、事前の受講申請を求める場合がある。
（受講の制限）
第６条　副専攻の受講の制限については、別表の定めるところによる。
（他学部・他学科履修）
第７条　各副専攻の対象となる授業科目のうち、学生が所属する学科以外の授業科目（全学共通科目を除く。）を履修しようとする場合には、当該学生が所属する学部の定めるところにより、あらかじめ履修の申請を行い、許可を得なければならない。
（卒業に必要な修得単位数への算入）
第８条　各副専攻の授業科目の履修により修得した単位は、成蹊大学学則及び各学部規則の定めるところにより、卒業に必要な修得単位数に算入する。
（修了証の授与）
第９条　学長は、副専攻の修了に必要な単位数を修得した者に対し、副専攻修了証を授与する。
（事務の所管）
第１０条　副専攻に関する事務は、教務部が所管する。
（規則の改廃）
第１１条　この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附　則（2020年３月11日制定）
この規則は、2020年４月１日から施行し、2020年度の入学者から適用する。

附　則（2021年３月10日一部改正）
この規則は、2021年４月１日から施行し、2020年度の入学者から適用する。

附　則（2022年２月２日一部改正）
１　この規則は、2022年４月１日から施行し、2020年度の入学者から適用する。

２　前項の規定にかかわらず、別表の総合ＩＴ副専攻の項における受講制限に関する規定は、2022年度以降の入学者から適用し、2020年度及び2021年度の入学者については、なお従前の例による。

附　則（2023年３月８日一部改正）

この規則は、2023年３月８日から施行する。

別表（第４条関係）

副専攻の名称	受講制限
歴史文化学副専攻	文学部国際文化学科の学生を除く。
哲学思想副専攻	
地理環境学副専攻	
社会福祉副専攻	
公共政策副専攻	
言語文化副専攻（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語）	
グローバル・コミュニケーション副専攻	グローバル教育プログラム受講生（EAGLE生）を除く。
国際関係副専攻	文学部国際文化学科の学生を除く。
経済学副専攻	経済学部及び経営学部の学生を除く。
経営学副専攻	経営学部の学生を除く。
法律学副専攻	法学部法律学科の学生を除く。
政治学副専攻	法学部政治学科の学生を除く。
文学副専攻	文学部英語英米文学科及び日本文学科の学生を除く。
心理学副専攻	
科学と社会副専攻	
総合ＩＴ副専攻	理工学部理工学科コンピュータ科学専攻及びデータ数理専攻の学生を除く。
データサイエンス副専攻	理工学部理工学科データ数理専攻の学生を除く。
ＳＤＧｓ副専攻	

掲示・連絡

大学から学生への連絡は、基本的には全てポータルサイトで行います。

SEIKEI PORTAL

URL　　：https://portal.seikei.ac.jp/

※以降、「掲示」については、ポータルサイトでの掲示を指します。

掲示を見なかったために生じる不利益は、学生本人の責任となります。授業に関する情報（休講、補講、教室変更、試験やレポートの告知など）や、学生への個人連絡なども掲示で行います。このほかにも、緊急を要する重要な掲示を行うこともありますので、最新の情報を得るためにも、毎日必ずポータルサイトを見るように習慣づけてください。

掲示内容については、ポータルサイトでも確認できますが、携帯電話（スマートフォン）等のメールアドレスをあらかじめ登録しておくことで、休講などの一部の情報はメールで配信されます。

教務部への問い合わせ

授業や履修・成績等に関する教務部への相談は、必ず本人が直接教務部カウンターまで来て行ってください。留学中や病気療養中であるなど、直接本人が教務部カウンターに相談に来ることができない特別な場合を除いて、個人情報保護のため、また間違いや誤解が生じるのを防ぐため、電話や電子メールでの対応、家族や友人などの本人以外の者からの相談受付けは行っていません。

なお、家族や友人からの電話による学生呼出しについても応じていません。これらのことを、あらかじめご家族にも伝えておいてください。

教員との連絡

教員への授業内容などに関する質問・相談は、授業時間の前後に受付けています。ただし、成績に関する質問は、所定の期間に教務部で受付けます。後掲の『成績』を参照してください。

■　専任教員

成蹊大学を本務校とする専任教員は、学内に研究室があり、個別に相談に応じています。各教員のオフィスアワーは、ポータルサイトに掲載しています。オフィスアワーとは、予約なしで研究室を訪問することができる時間帯を指します。各教員のオフィスアワーを確認し、研究室を訪ねてください。

■　非常勤講師

成蹊大学を本務校としていない教員については、学内に研究室はありません。授業の前後に相談をするか、ポータルサイトの「オフィスアワー検索」で指定された連絡方法を確認のうえ、連絡してください。**教務部では個人情報保護のため、非常勤講師の連絡先を教えることはできません。**

シラバス作成方針

制　　定　2013年12月４日
全学ＦＤ委員会
最新改正　2022年６月15日

（目的）

１　この方針は、教育の質保証の観点から、シラバスの記載内容の適正性を確保し、学生の科目選択及び学修の促進に資することを目的とする。

（シラバスの記載方法）

２　シラバスは、学生が主体的に事前の準備及び事後の展開等を行うことを可能とするとともに、授業の工程表として機能するよう記載しなければならない。

（記載項目及び留意事項）

３　シラバスの記載項目（必須記載項目及び任意記載項目の区別を含む。）及び記載に当たっての留意事項は、次のとおりとする。

（１）テーマ・概要【必須記載項目】

授業の全体像を把握できるように、取り扱うテーマ、授業の狙い、授業の概要等を分かりやすく記載する。

（２）到達目標【必須記載項目】

学生を主語にし、「何ができるようになるか」など、この授業を受講することによって獲得できる知識、技能、態度等について、具体的かつ簡潔に記載する。この場合において、授業の目的及び学位授与の方針（Diploma Policy）に関連付けて、学修の指針となるように目標を設定する。

（３）授業の計画と準備学修【必須記載項目】

ア　授業の計画は、週１コマ科目は14回、週２コマ科目及び通年科目は28回にそれぞれ分けて記載する。

イ　授業回数ごとに、到達目標を踏まえ、毎回の授業のテーマ及び内容を具体的かつ簡潔に記載する。

ウ　授業回数ごとに、毎回の準備学修（予習、復習等）の具体的な内容及びそれに要する時間の目安を記載する。

（４）授業の方法【必須記載項目】

授業の形式（講義、演習等）、具体的な授業の運営方法（授業の進め方等）その他受講に当たり必要な事項を記載する。

（５）課題等へのフィードバック方法【任意記載項目】

課題等（試験、レポート等）に対する受講者へのフィードバック方法について記載する。

（６）成績評価の方法【必須記載項目】

多元的な評価項目に基づく総合評価とし、評価項目ごとに最終成績に占める割合（％）を明記する。

（７）成績評価の基準【必須記載項目】

本学の成績評価基準に準拠するほか、到達目標、評価項目等に対し、どのような点が評価の基準となるかをできるだけ記載する。

（８）必要な予備知識／先修科目／関連科目【任意記載項目】

科目選択時及び準備学修の参考となる必要な予備知識、先修科目、関連科目等がある場合は、必ず記載する。

（９）テキスト【任意記載項目】

テキストを使用する場合は、必ず記載する。

（10）参考書【任意記載項目】

参考書を授業又は準備学修で参照する場合は、必ず記載する。

（11）質問・相談方法等（オフィス・アワー）【必須記載項目】

質問・相談方法等を記載する。ただし、本学専任教員のオフィス・アワーの曜日・時間帯については、ポータルサイトに掲載することとする。

(12) 特記事項【任意記載項目】

授業の形式など大学運営において把握が必要な事項に該当する場合は、大学が定めるキーワードを必ず記載する。この場合において、当該キーワードに応じて（１）テーマ・概要又は（４）授業の方法に具体的にその内容を記載することとする。

（記載が困難な科目の取扱い）

4　科目の性格上、前項の規定による記載が困難な科目がある場合は、全学ＦＤ委員会において適切な記載方法を定めることとする。

（シラバス公開後の記載内容の変更）

5　シラバス公開後の記載内容の変更は、原則として行わない。ただし、授業運営上やむを得ず変更する場合には、次に掲げる事項に留意し、適切に変更するものとする。

（1）「テーマ・概要」及び「到達目標」は、変更を認めない。

（2）「成績評価の方法」及び「成績評価の基準」は、極力変更を避ける。

（3）シラバスの内容を変更するときは、あらかじめ受講生と相談した上で行うこととし、シラバスの修正とともに、ポータルサイトの利用等により受講生に周知しなければならない。

（第三者による記載内容等のチェック）

6　シラバスの記載内容の適正性を確保するため､第三者(当該授業科目の担当教員以外の教員をいう。以下同じ｡）による記載内容等のチェック（以下「第三者チェック」という。）を行う。

（第三者チェック体制）

7　第三者チェックは、全学ＦＤ委員会のもと、次に掲げる委員会及びセンター（以下「委員会等」という。）において行う。

（1）全学共通科目　　全学教育運営委員会

（2）学部・研究科科目　　各学部・研究科のＦＤ委員会

（3）教職課程科目　　教職課程センター

（第三者チェックを行う教員の指名）

8　委員会等は、第三者チェックを行う教員をあらかじめ指名し、全学ＦＤ委員会に報告しなければならない。

（記載内容の改善等の要望）

9　第三者チェックを行う教員は、第３項各号に掲げる留意事項に照らして明らかに不備があると認められるシラバスがある場合には、委員会等の長（学部・研究科科目にあっては学部長又は研究科長）を通じて当該科目担当者に対し、記載内容の改善等を要望することとする。

（第三者チェック実施報告書）

１０　委員会等は、第三者チェックの実施結果について報告書にまとめ、全学ＦＤ委員会に報告しなければならない。

（方針の改廃）

１１　この方針の改廃は、全学ＦＤ委員会の議を経て、学長が決定する。

附　則（2013 年 12 月４日制定）

この方針は、2013 年 12 月４日から施行する。

附　則（2022年６月15日一部改正）

1　この方針は、2022 年６月 15 日から施行する。

2　改正後の方針第７項の規定にかかわらず、成蹊国際コース開設科目の第三者チェックは、履修者が在籍している間は、従前の通り行うものとする。

成　績

成績評価

■　評価の方法

シラバスに各科目の評価方法が記載されています。科目の特性や授業方法等により、学期末試験（前期・後期）、レポートの提出、授業中に行われる小テストおよび授業における学習態度や出席状況など、評価方法が多岐に渡っていますので、科目ごとに確認してください。

■　評価の種類

成績評価は「S」「A」「B」「C」「F」のいずれかで評価されます。「S」「A」「B」「C」は合格として所定の単位が認定されますが、「F」は不合格で単位は認定されません。

また留学等により単位認定を受けた科目は「T」（Credits Transferred）と表示され、履修中止した科目は「W」（Withdrawal）と表示されます。

■　科目の再履修

不合格となった科目の単位を修得するためには、翌年度以降に再履修する必要があります。しかし、一度合格し単位を修得した科目は、再履修できません。

■　成績証明書への記載

成績証明書には、「W」を除き、不合格の「F」評価を含めたすべての評価が記載されます。ただし、「F」評価で不合格になった科目を再履修し、合格の評価を得た場合には、再履修前の「F」評価は記載されません。

GPA 制度

■　GPA とは

各評価に GP（Grade Point）を設け、所定の計算式に基づいて算出した平均値を GPA（Grade Point Average）といいます。

成績表示		成績評価基準	GP
合格	S	100 ～ 90 点	4.0
	A	89 ～ 80 点	3.0
	B	79 ～ 70 点	2.0
	C	69 ～ 60 点	1.0
不合格	F	59 点以下	0.0
GP 対象外	T	単位認定	―
	W	履修中止	―

■　GPA の算出方法

GPA　：　P1／Q1　（小数点以下第 4 位を四捨五入し、小数点以下第 3 位まで表示する）

P1 =　各評価の単位数に指定のポイントを乗じて累積したもの
　　S 単位数×4＋A 単位数×3＋B 単位数×2＋C 単位数×1＋F 単位数×0
Q1 =　総履修単位数

■ GPA の注意事項

(1) GPA の対象となる科目は、卒業に必要な単位数に算入することができる科目です。
(2) 「T」、「W」評価の科目は GPA に算入しません。
(3) 過去に「F」評価を受けた科目で、再履修して合格評価（S・A・B・C）を得た場合や「T」で単位認定を受けた場合は、通算 GPA 算出の際の「Q1＝総履修単位数」に含まれません。ただし、「F」評価を受けた当該学期の「Q1＝総履修単位数」には含まれます。
(4) 「F」評価を受けた科目を再履修し、その科目を履修中止して「W」表記となった場合は、再履修前の「F」評価の単位数は GPA に算入されますので注意してください。
(5) GPA には学期ごとの GPA、年度 GPA、通算 GPA があります。成績通知表には、この 3 種類の GPA がすべて記載され、成績証明書には、通算 GPA が記載されます。

成績の通知・確認

■ 前期の成績確認

後期の授業開始前にポータルサイトで開示するほか、「成績通知表」を 10 月上旬に保証人住所（保証人と本人の連名宛）に送付します。それまで履修した科目すべての成績が表示されます。成績の確認方法の詳細は、「Seikei Portal 利用マニュアル」を参照してください。

■ 前期集中講義の成績確認

ポータルサイトで開示します。成績評価に質問がある場合は、「履修・成績質問票」を教務部に提出してください。

成績開示の時期や「履修・成績質問票」の受付期間は掲示を確認してください。

■ 学年末の成績確認

「成績通知表」を、3 月下旬に保証人住所（保証人と本人の連名宛）に送付します。なお、ポータルサイト上では、3 月上旬に開示します。成績開示の日時は掲示を確認してください。

■ 成績評価に疑問がある場合

授業の担当教員に直接問い合わせないでください。
「履修・成績質問票」を、教務部に提出してください。日程は、『履修成績関係日程』や掲示を確認してください。

教務部から担当者に問い合わせ、回答が戻り次第掲示で連絡します。

成蹊学園就業規則

制　　定　昭和37年５月25日
学　園　理　事　会
最新改正　2024年６月20日
理　　事　　長

第１章　総則

第１条　この規則は、学校法人成蹊学園（以下「学園」という。）に勤務する専任教職員（以下「教職員」という。）の就業に関して定めるものである。

２　教職員の勤務については、関係法令及び別段の定めがあるものを除くほか、この規則の定めるところによる。

第２条　成蹊学園教職員は、学園設置の精神に則り、この規則に従い、学園の発展のために協力しなければならない。

第３条　この規則で教職員とは、次に掲げる者をいう。

（１）教育職員
（２）事務職員
（３）技術職員
（４）労務職員

第２章　人事

第４条　教職員の採用、解雇及び任免は、所定の手続を経て理事長が行う。

第５条　新たに採用された者は、速やかに次の書類を提出しなければならない。

（１）履歴書
（２）家族調書
（３）戸籍記載事項証明書
（４）免許状写

第６条　新たに採用された教職員は、教育職員を除き、原則として２カ月を試用期間とする。

第７条　学園運営上必要があるときは、人事の異動を行う。異動は、役職の任命解任、職分の変更及び職場の配置がえとする。

第８条　教職員で学園に本務を持つ者が他に職を兼ねようとするときは、あらかじめ許可を受けなければならない。

第９条　教職員について、氏名、住居又は家族などの変更異動があったときは、速やかに届け出なければならない。

第１０条　教職員が次の各号のいずれかに当たるときは、期間を定めて休職させることがある。

（１）業務外の傷病（心身に係るすべての疾患をいう。）により欠勤し、給与の停止後なお療養を必要とするとき。
（２）公職に就任し、正常な勤務に著しい支障があるとき。
（３）職務を離れ、長期にわたり海外に留学又は研修に従事するとき。
（４）刑事事件に関し起訴されて、相当期間就業できないとき。

第１１条　休職期間は、勤続年数として算入する。

第１２条　休職期間中の給与を支給する場合は、成蹊学園給与規則で定める。

第１３条　休職の理由が消滅したときは、原則として復職させる。

第１３条の２　復職（長期欠勤者の就勤を含む。）を希望する教職員に対して、リハビリテーション出勤（復職に至る過程で休職期間中に実施する治療行為のことをいう。）の期間を設けることができる

こととし、その取扱いについては別に定める。

第１４条　教職員の定年は次のとおりとし、実施細則は別に定める。

（１）教育職員

大学に本務を置く者	
教授、准教授及び講師	65歳
上記以外の者	62歳
高等学校、中学校及び小学校に本務を置く者	62歳
学園養護教諭	62歳

（２）事務職員、技術職員及び労務職員　62歳

２　前項による定年到達者（ただし、定年年齢が65歳である者を除く。）が引き続き雇用を希望した場合は、当該定年到達者を定年退職後その者が65歳に達した年度の末日までを限度として再雇用することとし、その取扱いについては、別に定める定年退職者の再雇用等に関する規則による。

３　第１項の規定にかかわらず、大学助教については任期制とし、その取扱いについては、別に定める。

第１５条　教職員が次の各号のいずれかに該当するときは、退職する。

（１）本人が退職を願い出たとき。

（２）定年に達したとき。

（３）休職期間を過ぎてなお復職の見込がないとき。

（４）期間の定めある雇用が満了したとき。

（５）死亡したとき。

（６）第 34 条第２項第５号に定める諭旨退職となったとき。

２　教職員が前項第１号により退職する場合には、少なくとも 30 日以前に願い出なければならない。

第１５条の２　教職員が次の各号のいずれかに該当するときは、解雇することがある。

（１）傷病（心身に係るすべての疾患をいう。）により職務に服することができなくなったとき。

（２）勤務成績又は業務能率が著しく不良で、向上の見込みがなく、他の職務にも転換できない等、就業に適さないと認められたとき。

（３）勤務状況が著しく不良で、改善の見込みがなく、教職員としての職責を果たし得ないと認められたとき。

（４）前各号のほか、その職に必要な適格性を欠くとき。

（５）業務上の負傷又は疾病による療養の開始後３年を経過しても当該負傷又は疾病がなおらない場合であって、教職員が傷病補償年金を受けているとき又は受けることとなったとき（学園が打切補償を支払ったときを含む。）。

（６）第６条に規定する試用期間中又は試用期間満了までに、事務職員、技術職員又は労務職員として不適格であると認められたとき。

（７）教育職員の免許状が失効したとき。

（８）学園での就労を可能とする在留資格を喪失したとき（外国籍の者に限る。）。

（９）事業の運営上のやむを得ない事情又は天災事変その他これに準ずるやむを得ない事情により、事業の継続が困難となったとき。

（10）事業の運営上のやむを得ない事情又は天災事変その他これに準ずるやむを得ない事情により、事業の縮小・転換又は部門の閉鎖等を行う必要が生じ、他の職務に転換させることが困難なとき。

（11）第 34 条第２項第６号に定める懲戒免職となったとき。

（12）その他前各号に準ずるやむを得ない事情があったとき。

２　前項の定めにより解雇を行う場合は、30 日以前に予告する。ただし、やむを得ない事情によるときは、あらかじめ平均賃金の 30 日分以上を支給して解雇することができる。

３　行政官庁の認定を受けて第１項第 11 号に定める懲戒免職をする場合及び試用期間中の事務職員（14

日を超えて引き続き雇用される者を除く。）を解雇する場合は、前項の規定を適用しない。

４　第１項各号の規定による教職員の解雇に際し、当該教職員から請求があった場合は、解雇の理由を記載した証明書を交付するものとする。

第１５条の３　退職する教職員及び解雇を通知された教職員は、速やかに業務の引継ぎを行うとともに、学園からの貸与物品を返却しなければならない。

２　前項に規定する教職員は、職を退いた後も在職中に知りえた業務上の秘密を他に漏らし、又は私的に使用してはならない。

第３章　勤務

第１６条　教職員の勤務時間は、１週間40時間を超えない範囲で、次のように定める。

（１）教育職員は、授業、生活指導その他必要な集会行事などに関係する時間とし、次のとおりとする。

大学に本務を置く者	午前９時より午後５時30分まで（ただし、土曜日は午前11時30分まで）
高等学校及び中学校に本務を置く者	午前８時より午後４時まで（ただし、土曜日は午後２時まで）
小学校に本務を置く者	午前８時より午後５時まで
学園養護教諭	午前８時30分より午後５時まで（ただし、月曜日は午前９時より午後５時まで、土曜日は午前９時より正午まで）

（２）事務職員、技術職員及び労務職員は、勤務部署により次のとおりとする。

学園事務局及び大学に勤務する者	午前９時より午後５時まで（ただし、土曜日は正午まで）
高等学校、中学校及び小学校に勤務する者	午前８時より午後４時まで（ただし、土曜日は午前11時まで）

２　学園は、前項の勤務時間について、授業開始の時刻その他の事情により変更することができる。

３　第１項の勤務時間によりがたい勤務については、別に定める。

４　勤務時間外及び休日における自己の責任で行う研究活動は、勤務に含まない。

５　大学に本務を置く教育職員のうち、専門業務型裁量労働制に関する労使協定に定める同意を得た者については、専門業務型裁量労働制を適用し、本条の規定にかかわらず、別に定める専門業務型裁量労働制に関する規則による。この場合において、第20条第４項から第６項までの規定は適用しない。

第１６条の２　前条第１項の規定にかかわらず、業務に悪影響を与えたり、運営を阻害したりする恐れがある場合等には、自宅待機の業務命令を執行することができる。この場合において、給与は支給するものとする。

第１７条　休憩時間は、午前11時30分より午後０時30分までとする。ただし、土曜日は、高等学校及び中学校に本務を置く教育職員に限る。

２　前項の規定にかかわらず、授業時間その他の事情により、休憩時間を繰り上げ又は繰り下げることができる。

第１８条　教職員の休日は、４週間を通じ４日とし、原則として次の各号に掲げる日を休日とする。ただし、業務の都合により、これと異なる日を休日とすることがある。

（１）日曜日

（２）国民の祝日に関する法律に規定する休日

（３）年末年始（毎年12月28日より翌年１月６日まで）

（４）学園の定めた休日

２　前項の４週間の起算日は、毎年４月１日とする。

３　第１項各号に定めるもののほか、小学校に本務を置く教育職員については、土曜日を休日とする。

第１９条　業務その他の都合により、勤務時間外又は休日に就業させることがある。

２　前項により休日に就業させようとするときは、原則としてその前後４週間の期間内に振替休日を付与するものとする。ただし、振替休日の付与ができないときは、成蹊学園給与規則第18条第２項に規定する休日勤務手当を支給する。

３　満３歳に達しない子を育てる教職員又は要介護状態にある家族を介護する教職員が、勤務時間外及び休日の就業の免除を申請した場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、第１項に規定する勤務命令に基づく労働は免除される。

４　前項の申請をしようとする者は、１回につき、１カ月以上１年以内の期間について、開始日及び終了日を明らかにして、開始日の１カ月前までに申請しなければならない。

第２０条　教職員に対し、業務の正常な運営を妨げない範囲で、勤務年数に応じて、次の各号により年次休暇を付与する。ただし、当該教職員の出勤日数が、法令に基づく算定方法により、所定労働日の８割に達しないときは、その翌年度において年次休暇を付与しない。

（１）毎年３月31日現在に勤務している者は、その翌年度において次の表に示す日数

勤務年数	１年未満	１年以上
休暇日数	15日	20日

（２）４月１日以降に新たに採用された者は、採用された年度内において次の表に示す日数

採 用 月	４月～７月	８月～10月	11月～１月	２月～３月
休暇日数	13日	10日	５日	――

２　年次休暇を取得することができる期間は、毎年４月１日より翌年３月31日までとする。

３　第１項により付与された年次休暇のうち、その年度内に取得することができなかった日数があるときは、これを翌年度に限り繰り越すことができる。

４　年次休暇は、半日単位に分割して取得できることとし、その取扱いについては、別に定める。

５　年次休暇は、労使協定に基づき、１年度につき５日の範囲内で１時間を単位として取得できることとし、その取扱いについては、別に定める。

６　年次休暇の計画的付与については、労使協定の定めるところによる。

第２１条　年次休暇を取得しようとする者は、原則として５日前までに届け出るものとする。

第２２条　教職員は、届出により、次の特別有給休暇を受けることができる。ただし、第１号（配偶者の出産を除く。）及び第２号の特別有給休暇を受けるときは、規定日数の範囲内において、暦日で連続して受けるものとする。

（１）慶事休暇

本人の結婚	６日
一親等の結婚	２日
二親等の結婚	１日
配偶者の出産	２日

（２）忌引休暇

配偶者	７日
父母	７日
子	７日
祖父母・兄弟姉妹	３日
配偶者の父母	５日
その他の親族（三親等以内）	１日

（３）感染症予防のため就業を禁止されたときはその期間

（４）天災火災による被害を受けたときはその必要とする期間

（５）女性がその生理期間中の就業が著しく困難な場合、その期間について２日以内

（６）養育する小学校就学前の子の負傷若しくは疾病により看護が必要な場合又は当該子に予防接種や

健康診断を受けさせる場合、その期間について１年度につき５日（ただし、養育する小学校就学前の子が２人以上いる場合は、10日）以内

（７）要介護状態にある家族の通院の付き添い等に対応する場合、その期間について１年度につき５日（ただし、要介護状態にある家族が２人以上いる場合は、10日）以内

（８）産前休暇の開始日までに妊婦健康診査を受けるときはその該当する日

（９）裁判員その他の国が指定する公の職務に就くときはその指定された日

２　前項第１号及び第２号の休暇に旅行を伴う場合は、その往復の日数を加える。

３　第１項第２号の休暇を受ける場合において、配偶者の父母が本人と生計を一にしているときは、本人の父母に準ずる。

４　第１項第６号及び第７号の休暇は、半日又は１時間単位に分割して受けることができる。ただし、１日の所定労働時間が４時間以下の教職員は、半日単位に分割することはできない。

第２２条の２　事務職員、技術職員及び労務職員は、第32条第４号により表彰を受けたときは、リフレッシュ休暇実施要領に基づき、特別有給休暇を受けることができる。

第２３条　教職員は、次の場合、届出によって有給休暇を受けることができる。

（１）出産予定日を起算日として８週間（多胎妊娠の場合は14週間）遡る日から出産日までの期間

（２）出産日の翌日を起算日として８週間経過する日までの期間（ただし、出産日が出産予定日前である場合には、願い出により、出産日の翌日から出産予定日までの日数を加えることができる。）

第２４条　教職員がやむを得ない事由により欠勤、遅刻又は早退しようとするときは、事前に願い出て許可を受けなければならない。

２　事前に許可を受けなかったときは、事後速やかに事由を付して届け出なければならない。

３　傷病による欠勤が引き続き１週間を超えるときは、医師の診断書を提出しなければならない。

第２４条の２　育児休業については、別に定める育児休業規則による。

第２４条の３　介護休業については、別に定める介護休業規則による。

第２４条の４　生後満１歳に達しない子を育てる女性は、休憩時間のほか１日２回各々30分、その子を育てるための時間の付与を願い出ることができる。

２　前項の育児時間中は、勤務を免除し、有給とする。

第２４条の５　妊娠中の女性は、あらかじめ通院日を指定することにより、保健指導を受けるために必要な時間の付与を願い出ることができる。

２　出産後１年以内の女性は、あらかじめ通院日を指定することにより、保健指導又は健康診査を受けるために必要な時間の付与を願い出ることができる。

３　妊娠中及び出産後１年以内の女性は、保健指導又は健康診査を担当した医師又は助産師から具体的な指導を受けたときは、あらかじめ願い出ることにより、当該指導事項（勤務時間の変更、勤務の軽減等）を守るために必要な措置を受けることができる。

４　前３項に定める措置を受けることにより勤務しない時間が生じるときは、その時間に対する給与は支給しない。

第２５条　教職員は、学園が定める記録の方法により、出勤、退勤、早退、遅刻、欠勤、休暇等の別を明らかにしなければならない。

第２６条　教職員が海外に旅行するときは、所属長に届け出なければならない。

第２７条　第24条の欠勤は、願出により第20条の年次休暇と相殺することができる。

第４章　給与

第２８条　教職員の給与については、成蹊学園給与規則による。

第２９条　教職員の退職給与金については、成蹊学園退職給与金規則による。

第３０条　教職員の出張に伴う旅費については、旅費規則による。

第３１条　教職員又はその家族が死亡した場合には、弔慰金及び見舞金支給規則による。

第５章　表彰と懲戒

第３２条　教職員が次の各号のいずれかに該当するときは、これを表彰する。

（１）業務上特にすぐれた功績のあったとき。

（２）学術研究及び教育上特に功労のあったとき。

（３）災害を未然に防止し、又は災害の際特に功労のあったとき。

（４）永年勤続したとき。

（５）その他特に表彰に値する篤行のあったとき。

第３３条　表彰は、賞状、賞品、賞金、奨励金又は昇給によって行う。

第３４条　教職員が次条第１項及び第２項の各号のいずれかに該当するときは、当該教職員を懲戒する。

２　懲戒は、戒告、譴責、減給、停職、諭旨退職又は懲戒免職とする。

（１）戒告　口頭により将来を戒める。

（２）譴責　始末書を取り、将来を戒める。

（３）減給　始末書を取り、減給する。減給は１回の額が平均賃金の１日分の５割を限度とする。また、複数の減給処分がある場合には、控除額の総額が１賃金支払期における賃金総額の１割を超えないものとする。

（４）停職　始末書を取り、１年以内の期間を定めて停職させる。停職期間中は教職員としての身分を保有するが、その職務に従事しない。停職者には、停職期間中、給与を支給しない。

（５）諭旨退職　退職願の提出を勧告し、退職させる。退職手当は一部を支給することができる。ただし、退職勧告に応じない場合は、懲戒免職とする。

（６）懲戒免職　即時に解雇する。退職手当は支給しない。この場合において、行政官庁の認定を受けたときは、解雇予告手当（平均賃金の30日分）を支給しない。

第３５条　教職員が次のいずれかに該当するときは、情状に応じ、戒告、譴責、減給又は停職とする。

（１）服務の規律に反し、又は勤務成績が不良のとき。

（２）職務の義務に反し、又は職務を怠り、学園の運営に支障が生じたとき。

（３）正当な理由なく、しばしば遅刻、早退又は欠勤を行ったとき。

（４）正当な理由なく、業務上の指示・命令に従わなかったとき。

（５）故意又は重大な過失により、学園に損害を与えたとき。

（６）刑法その他刑罰法規の各規定に違反する行為を行い、その犯罪事実が明らかとなったとき（当該行為が軽微な違反である場合を除く）。

（７）素行不良で学園内の秩序又は風紀を乱したとき。

（８）懲戒を受けたにもかかわらず、なお勤務態度等が不良のとき。

（９）相手方の意に反する性的言動、職権などのパワーを背景にして本来の業務の範疇を超えて人格と尊厳を傷つける言動、教育・研究上の優越的な地位にある者が行う不適切な言動・指導・待遇、又は妊娠・出産したこと若しくは育児・介護の制度を利用等することに関する不適切な言動により、相手方に不快感や不利益を与え、教育・研究・学習及び労働の環境を悪化させたことが認められたとき。

(10) 研究費の不正使用が認められたとき、又はその行為をしようとしたとき。

(11) 研究活動における不正行為が認められたとき。

(12) 許可なく職務以外の目的で学園の施設、物品等をみだりに使用したとき（第２項第 12 号より軽微なもの）。

(13) 職務上の地位を利用して私利を図り、又は学生・生徒・児童、保証人・保護者、取引先業者、教職員等より不当な金品を受け、若しくは求め、又は供応を受けたとき（第２項第 14 号より軽微なもの）。

(14) 私生活上の非違行為、学園に対する誹謗中傷等によって学園の名誉信用を傷つけ、又は業務に悪影響を及ぼしたとき。

(15) 業務上知りえた秘密を、外部に漏洩したとき（公益通報者保護法の適用を受ける場合及び学園が設置するコンプライアンス通報窓口への通報を除く）。
(16) 業務上知りえた個人情報及び特定個人情報を漏らしたとき。
(17) その他この規則によって遵守すべき事項に違反し、又は前各号に準ずる程度の教職員としてふさわしくない非行があったとき。

2　教職員が次のいずれかに該当するときは、懲戒免職とする。ただし、平素の服務態度その他情状によっては、諭旨退職、停職又は減給にとどめることがある。

（1）重要な経歴を詐称して雇用されたとき。
（2）正当な理由なく無断欠勤が 21 日間以上に及び、出勤の督促に応じなかったとき。
（3）正当な理由なく遅刻、早退又は欠勤を繰り返し、注意を受けても改まらなかったとき。
（4）正当な理由なく、しばしば又は重大な業務上の指示・命令に従わなかったとき。
（5）故意又は重大な過失により学園に重大な損害を与えたとき。
（6）刑法その他刑罰法規の各規定に違反する重大な犯罪行為を行い、その事実が明らかとなったとき。
（7）素行不良で著しく学園内の秩序又は風紀を乱したとき。
（8）懲戒を受けたにもかかわらず、なお、勤務態度等に関し、改善の見込みがないと認められたとき。
（9）相手方の意に反する性的言動、職権などのパワーを背景にして本来の業務の範疇を超えて人格と尊厳を傷つける言動、教育・研究上の優越的な地位にある者が行う不適切な言動・指導・待遇、又は妊娠・出産したこと若しくは育児・介護の制度を利用等することに関する不適切な言動により、相手方に不快感や不利益を与え、教育・研究・学習及び労働の環境を悪化させたもののうち、その情状が悪質と認められたとき。
(10) 研究費の不正使用が認められた場合、又はその行為をしようとした場合において、当該行為に悪質性があり、且つ、学園の名誉信用を著しく傷つけ、又は学園に重大な損害を与えたと認められたとき。
(11) 研究活動における不正行為が認められた場合において、当該行為に悪質性があり、且つ、学園の名誉信用を著しく傷つけ、又は学園に重大な損害を与えたと認められたとき。
(12) 許可なく職務以外の目的で学園の施設、物品等をみだりに使用したとき。
(13) 学園の金品を窃取若しくは横領したとき、又はこれらの行為をしようとしたとき。
(14) 職務上の地位を利用して私利を図り、又は学生･生徒･児童、保証人･保護者、取引先業者、教職員等より不当な金品を受け、若しくは求め、又は供応を受けたとき。
(15) 私生活上の非違行為、学園に対する誹謗中傷等によって学園の名誉信用を著しく傷つけ、又は業務に重大な悪影響を及ぼしたとき。
(16) 学園の業務上重要な秘密を外部に漏洩して学園に損害を与え、又は業務の正常な運営を阻害したとき（公益通報者保護法の適用を受ける場合及び学園が設置するコンプライアンス通報窓口への通報を除く）。
(17) 職務上知ることのできた個人情報及び特定個人情報を漏らし、又は不当な目的に使用することにより、当該個人等に損害を与え、又は学園に不利益を与えたとき。
(18) その他前各号に準ずる程度の不適切な行為があったとき。

第３６条　管理監督者の指揮命令下にある所属教職員に、懲戒に該当する行為があり、かつ、管理監督に適正を欠いたときは、管理監督者に対しても懲戒することがある。

第３７条　教職員の表彰及び懲戒は、所定の手続を経て理事長がこれを行う。

第３７条の２　ハラスメントの防止等については、別に定める成蹊学園ハラスメントの防止等に関する規則による。

第６章　安全・衛生

第３８条　教職員の安全及び衛生については、別に定める成蹊学園安全衛生管理規則による。

第７章　災害補償

第３９条　教職員の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害補償・保険給付は、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）の定めるところによる。

第８章　損害賠償

第４０条　教職員の債務不履行又は不法行為により学園が損害を受けた場合、関係法令により損害賠償請求を行うことができる。

第９章　雑則

第４１条　この規則の改廃は、常務理事会の議を経て理事長が行う。ただし、重要な事項の改廃がある場合には、その基本方針について理事会の議を経なければならない。

附　則（2002年３月29日一部改正）

この規則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2004年５月28日一部改正）

この規則は、2004年６月１日から施行する。

附　則（2005年３月25日一部改正）

この規則は、2005年４月１日から施行する。

附　則（2005年５月30日一部改正）

この規則は、2005年６月１日から施行する。

附　則（2006年５月31日一部改正）

この規則は、2006年５月31日から施行する。

附　則（2007年１月26日一部改正）

この規則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月23日一部改正）

この規則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月23日一部改正）

この規則は、2007年５月１日から施行する。

附　則（2009年３月27日一部改正）

この規則は、2009年３月27日から施行する。

附　則（2010年５月28日一部改正）

この規則は、2010年６月30日から施行する。

附　則（2013年10月４日一部改正）

この規則は、2013年10月４日から施行する。

附　則（2014年５月14日一部改正）

この規則は、2014年７月１日から施行する。

附　則（2015年３月27日一部改正）

この規則は、2015年４月１日から施行する。

附　則（2015年５月22日一部改正）

１　この規則は、2015年８月１日から施行する。

２　第20条第５項に規定する時間単位の年次休暇について、2015年度については2015年８月１日から2016年３月31日までの間に、５日の範囲内で取得できるものとする。

附　則（2016年12月９日一部改正）

この規則は、2017年１月１日から施行する。

附　則（2017年３月17日一部改正）

この規則は、2017年４月１日から施行する。

附　則（2020 年 11 月 13 日一部改正）

この規則は、2021年１月１日から施行する。

附　則（2021 年３月５日一部改正）

１　この規則は、2021年４月１日から施行する。

２　2021年３月31日時点で在職している教育職員のうち高等学校、中学校及び小学校に本務を置く者並びに学園養護教諭については、2020年度に第20条第１項に基づく年次休暇の付与がなされたとみなし、これを2021年度に繰り越すものとする。

附　則（2021 年４月９日一部改正）

この規則は、2021年４月９日から施行する。

附　則（2024年１月17日一部改正）

この規則は、2024年４月１日から施行する。

附　則（2024年６月20日一部改正）

１　この規則は、2024年７月１日から施行する。

２　2024年３月31日時点で在職している教育職員のうち大学に本務を置く者については、2023年度に第20条第１項に基づく年次休暇の付与がなされたものとみなし、これを2024年度に繰り越すものとする。

（
昭37. 5. 1施行　平10. 4. 1施行　2015. 4. 1施行
〃40. 1. 1 〃　〃12. 1. 1 〃　2015. 8. 1〃
〃42. 3.22 〃　2002. 3.29 〃　2017. 1. 1〃
〃44. 3.25 〃　2004. 6. 1 〃　2017. 4. 1〃
〃45.12. 1 〃　2005. 4. 1 〃　2021. 1. 1〃
〃47. 3.30 〃　2005. 6. 1 〃　2021. 4. 1〃
〃47. 6. 1 〃　2006. 5.31 〃　2021. 4. 9〃
〃48. 7. 1 〃　2007. 4. 1 〃　2024. 4. 1〃
〃52. 6. 1 〃　2007. 5. 1 〃　2024. 7. 1〃
〃61. 4. 1 〃　2009. 3.27 〃
〃63. 4. 1 〃　2010. 6.30 〃
平 2. 4. 1 〃　2013.10. 4 〃
〃 3. 4. 1 〃　2014. 7. 1 〃
）

校地面積

学部	学科	収容定員	試算式	必要校地面積	本学の校地面積
経済学部	経済数理学科	320			
	現代経済学科	680			
理工学部	理工学科	1680			
文学部	英語英米文学科	424			
	日本文学科	336			
	国際文化学科	420	=7880*10	**78800**	**166397.63**
	現代社会学科	420			
法学部	法律学科	1096			
	政治学科	624			
経営学部	総合経営学科	1280			
国際共創学部	国際共創学科	600			
	計	7880			

校舎面積

学部	学科	学部の種類	収容定員(学科)	収容定員(学部)	計算式(表イ)		最大値	計算式(表ハ)	表イ最大値＋表ハ	本学の校舎面積	備考
経済学部	経済数理学科	経済学関係	320	1000	801人以上の場合 =(1000-800)*1322÷400+4958	5619		4462	**46723.8**	**97,097.64**	
	現代経済学科		680								
理工学部	理工学科	理学関係 工学関係	1680	1680	(理学関係) 801人以上の場合 =(1680-800)*3140÷400+8925 =15833 15833÷2=7916.5・・・① (工学関係) 801人以上の場合 =(1680-800)*4628÷400+11239=21420.6 21420.6÷2=10710.3・・・② ①＋②=18626.8	18626.8	○				表イに基づき、理学関係と工学関係でそれぞれ計算して出た面積を更に半分にし、その合計を基準面積とする。
文学部	英語英米文学科 日本文学科 国際文化学科 現代社会学科	文学関係	424 336 420 420	1600	801人以上の場合 =(1600-800)*1322÷400+4958	7602		6446			
法学部	法律学科	法学関係	1096	1720	801人以上の場合 =(1720-800)*1322÷400+4958	7998.6		7107			
	政治学科		624								
経営学部	総合経営学科	経済学関係	1280	1280	801人以上の場合 =(1280-800)*1322÷400+4958	6544.4		5785			
国際共創学部	国際共創学科	文学関係 理学関係	600	600	(文学関係) 800人までの場合 =(600-400)*1653÷400+3305 =4131.5 4131.5÷2=2065.75・・・① (理学関係) 800人までの場合 =(600-400)*3140÷400+5785=7355 7355÷2=3677.5・・・② ①＋②=5743.25	5743.25		(2975＋5619)÷2＝4297			表イに基づき、文学関係と理学関係でそれぞれ計算して出た面積を更に半分にし、その合計を基準面積とする。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

（１）新設及び定員を変更する組織の概要 2
①新設および収容定員を変更する組織の概要（名称, 入学定員（編入学定員）, 収容定員, 所在地等） 2
②新設および収容定員を増加する組織の特色 2
（２）人材需要の社会的な動向等 3
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析 3
②中長期的な１８歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析 6
③新設および定員を増加する組織の主な学生募集地域 7
④既設組織の定員充足の状況 8
（３）学生確保の見通し 9
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 9
ア 既設組織における取組とその目標 9
イ 新設組織および定員を増加する組織における取組とその目標 12
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織および定員を増加する組織での入学者の見込み数 14
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況） 16
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性 16
イ 競合校の入学志願動向等 35
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ） 37
エ 学生納付金等の金額設定の理由 38
③先行事例分析 39
④学生確保に関するアンケート調査 39
⑤人材需要に関するアンケート調査等 52
（４）新設および収容定員を増加する組織の定員設定の理由 54

（１）新設及び定員を変更する組織の概要

①新設および収容定員を変更する組織の概要（名称,入学定員（編入学定員）,収容定員,所在地等）

新設及び定員を変更する組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）	新設組織開設後の予定
成蹊大学国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻（新設）	150	－	600	東京都武蔵野市吉祥寺北町３丁目３番地１号	令和８年４月 文学部英語英米文学科にて入学定員 121 名から 106 名に減員予定（収容定員は 484 名から 424 名に減員予定）
成蹊大学経済学部現代経済学科（収容定員増）	170	－	680		
成蹊大学経営学部総合経営学科（収容定員増）	320	－	1280		文学部国際文化学科にて入学定員 110 名から 105 名に減員予定（収容定員は 440 名から 420 名に減員予定）
成蹊大学文学部英語英米文学科（収容定員減）	106	－	424		
成蹊大学文学部国際文化学科（収容定員減）	105	－	420		法学部法律学科にて入学定員 280 名から 274 名に減員予定（収容定員は 1120 名から 1096 名に減員予定）
成蹊大学法学部法律学科（収容定員減）	274	－	1096		
成蹊大学法学部政治学科（収容定員減）	156	－	624		法学部政治学科にて入学定員 160 名から 156 名に減員予定（収容定員は 640 名から 624 名に減員予定）

②新設および収容定員を増加する組織の特色

［新設組織］

国際共創学部国際共創学科（国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻）は、日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与することを設置の理念としている。国際共創学部では「(国際社会で通用する)英語力」、「情報分析力」、「文化」・「地域」・「地理」・「環境」を中心とした基礎教育や、各専攻分野に立脚した専門教育、専門の垣根を越えた融合教育の３つの柱により、異文化理解・共生、自然環境理解・保全、防災、地域振興など持続可能社会の実現に向け果敢に取り組める人材を養成する。また国際共創学科（国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻）では、次のような人材養成像を掲げる。

(ⅰ)社会の変化に対応し、課題解決のために生涯学び続けることができる人材。
(ⅱ)国際社会で通用する英語力、情報分析力を有する人材。
(ⅲ)文理の複眼的視点を持ち、現代社会における複雑な課題の背景や本質を理解し、解決に取り組める人材。
(ⅳ)多様な人々と協働して課題の発見・解決に取り組める人材。

学位の分野は「文学関係」及び「理学関係」である。近接する既設分野として、文学部国際文化学科と理工学部理工学科を設置しており、国際共創学部国際共創学科（国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻）は、新設組織として入学定員 150 人（収容定員：600 人）を予定している。

［収容定員を増加する組織］

経済学部現代経済学科では、持続可能性を追求する 2 つのプログラム「フィールドワークプログラム」及び「情報分析プログラム」を通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に修得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的としている。さらに、多元的な視座から得た経済学の知識を活用し、現代社会の課題を発見し解決する実践力と応用力の養成を目指している。そのために、データの収集分析能力を高め、問題を客観的かつ批判的に捉える力を養い、他者と協働しながら地域社会の課題克服に取り組むことができる人材を育成することを目的としている。

学位の分野は「経済学関係」である。近接する既設分野として、経済学部経済数理学科と経営学部総合経営学科を設置しており、経営学部総合経営学科では令和 8 年 4 月に 290 人から 320 人への入学定員増（収容定員：1,160 人から 1,280 人）を予定している。

経営学部総合経営学科は、人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを教育研究上の目的としている。さらに経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人の養成を目指している。

学位の分野は「経済学関係」である。近接する既設分野として経済学部現代経済学科と経済数理学科を設置しており、経済学部現代経済学科は令和 8 年 4 月に 150 人から 170 人への入学定員増（収容定員：600 名から 680 名）を予定している。

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

国際共創学部国際共創学科

インターネットによる情報の入手や発信、人や物の行き来(交流)によって、世界は今まで以上にボーダーレス化が進んでいる。その結果、私たちの生活が豊かで多様なものとなった反面、様々な問題も生じている。例えば、感染症の世界的な流行、移民問題、地球環境問題などが挙げられる。世界的な、または世界共通の地域の社会課題の解決のため、政治、経済、自然環境、歴史、文化など世界や地域のことを理解し、多面的に問題を捉えることが求められている。

国連の「世界都市人口予測」によると、世界の都市人口は 2015 年の約 40 億人から 2030 年に 50 億人を超え、2040 年には 60 億人まで増加すると推定され、それに伴って都市人口割合も増加を続けている。中でも東京の大都市圏人口は 1950 年代前半にニューヨーク大都市圏を抜いて以降、世界第 1 位に位置し続けており、日本の総人口の約 3 割を占め、我が国の都市への人口集中の度合いは世界の中でも特に

高くなっているといえる。東京・武蔵野地域の成り立ちや諸課題を理解し、その解決策を探ることにより、世界各地の都市問題の解決に対して大きく貢献することができるものと考えられる。特に、都市環境(例えば、ヒートアイランド現象)、水資源の確保・保全、防災(ゲリラ豪雨などの激甚気象や地震など)といった課題は、東京にとって重要な地域(ローカル)の課題である一方で、世界(グローバル)で共有すべき課題と言うことができる。

今、世界の至る所で日本文化が受け入れられている。例えば、マンガやアニメ、日本食は代表的なものである。しかしながら、依然として日本について知られていないことも多々あり、世界に対して日本について情報発信することができる人材が必要である(クールジャパン戦略など)。「情報発信に際しては、受け手である世界の目線を起点とした取組であってこそ、外国人の共感を得て、成果を挙げ、さらなる広がりの可能性を拓くものであるが、これまでは、多くのケースで世界の目線が強く意識されてこなかった。世界の人々は、それぞれに日本人とは異なる歴史、文化、宗教、風習、言語、さらには価値観、感性及び世界観を有している。一口に「世界の人々」と言っても、それぞれに千差万別であり、各国や各地域には独自の歴史や文化などに基づく大きな違いがあるが、その相違を十分に認識せずに「外国人」を一括りに扱うケースが多い**【資料 1】**。外国の人々に対して、世界標準といったグローバルな部分と、世界の中の地域といったローカルな部分の両方からの理解が必要である。そして、紛争を未然に防ぎ、平和を維持するために、文化交流を通じた相互理解が重要なことは言うまでもない。

2015 年国連総会にて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に示された国際目標「持続可能な開発目標 (SDGs：Sustainable Development Goals)」の達成期限は 2030 年に迫っている。環境、エネルギー、貧困、教育など誰一人取り残さないインクルーシブ(包摂的)な世界を実現するための人材育成が急務となっている。SDGs は、これまでにない新たな価値観を創出した。例えば、「倫理的消費」とも呼ばれている「エシカル消費」は、人権や社会・環境に配慮した消費行動であり、価格や品質以外に製品を選ぶ基準が生まれた。また、投資家は倫理的に正しい行動を行う企業へ投資すべきという規範も生まれた。企業は、自らの社会的責任に加え、エシカル消費やエシカル投資を意識して SDGs に関する取り組みを推進する必要があり、その担い手となる人材である SDGs 人材が不可欠となっている。また、企業や地方自治体などにおいて、脱炭素化へ向けた変革の取り組みを推進するための GX(グリーントランスフォーメーション)人材が必要とされている**【資料 2】**。

成蹊学園は吉祥寺移転、旧制成蹊高等学校設置から 100 年の節目を迎える。この機会に、あらためて建学時の精神、教育理念に立ち返り、次の時代に向けた新たな大学の中期計画**【資料 3】**を策定した。その中には、成蹊学園が伝統的に重視してきた「国際性」「論理的思考力」を持ち、世界と地域の「文化」、「環境」等の学びから、世界や地域の諸課題の解決に貢献できる人材の育成も含まれている。

世界や地域の諸課題の解決や目標達成のため、デジタル人材やグリーン人材が求められている**【資料 2】**。「デジタル」分野では、ICT 専門家(理系技術者)と一般ユーザーとの橋渡しをするビジネストランスレーターの役割も重要と考えられている。「グリーン」分野では、環境科学の専門知識だけでなく、脱炭素の実現や環境保全等のための行政の在り方や、サステナブル経営などの知識を有した人材も必要とされている。現在の社会課題の多くは、その解決のために、「文系」「理系」といった枠組みを超え、様々な知識や技能を持った人材を必要としている。しかしながら、一人の人間が様々な知識や技能を修得し、問題解決に当たることには限界がある。そこで、他者と協働し、お

互いの得意分野を活かし、足りない部分を補い合って課題の解決にチャレンジすることが重要である。

私たちは、課題の解決だけでなく、協働によって新たな成果や価値などを生み出すための取り組みのすべてを「共創」と定義する。文理の複眼的な視点を持ち、国際社会や地域での(SDGs 達成のための)活動を「共創」によって推進できる人材の育成こそが、持続可能な社会の構築に不可欠であると考えている。

成蹊大学では、現代社会に必要不可欠な上記の人材育成のため、また、次の100年に向けたミッションを強力に推進するため、新たな学部として「国際共創学部」を設置する。新学部では、成蹊大学がこれまでに実施してきた「文学」と「理学」の教育・研究を踏まえ、また、成蹊大学の教育の基本理念である「国際性」「論理的思考力」の涵養や「環境教育」を重視した教育・研究を実施する。成蹊大学では、例えば、脱炭素化に向けた「大学等コアリション」、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）に参加するなど、グリーン人材育成をはじめとする持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）に意欲的に取り組んできた。附設のサステナビリティ教育研究センターは地域 ESD 活動推進拠点にも登録されている。「国際共創学部」の設置により、成蹊大学は様々な主体と連携したESDをさらに推進する**【資料 4】**。「国際共創学部」では、世界や地域の歴史、文化、風習、言語、自然環境等を学修し、また、世界と日本との対比を可能とするため、「国際日本学」「環境サステナビリティ学」の２つの学問領域を設定する。ただし、文理の複眼的視点の獲得と、文理融合による教育・研究の進展を促すため、２つの学問領域は「国際共創学科」の下に専攻として設置する。

成蹊大学が位置する武蔵野市吉祥寺地区は、武蔵野の自然を残しつつも、都心までのアクセスが容易な環境にあり、近年、「住みたい街」として多くの人に支持されてきた。東京の大都市域の課題と向き合いながら、持続可能な住環境を考える上で極めて好ましい立地となっている。また、成蹊大学は、武蔵野市と包括的連携協定を結んでいるほか、地域の大学間ネットワーク(武蔵野地域自由大学、三鷹ネットワーク大学)に参加し、小学生から大学生、また、社会人に至る様々な年齢層の学修に貢献している**【資料 5】**。成蹊大学に「国際共創学部」が設置されることによって、これらの学修の充実がはかられるとともに、「国際共創学部」と類似した他大学の学部等は極めて少ないことから、近隣を中心とした高校生の進学機会(進路の選択肢)を増大させることができるものと考えられる。

経済学部現代経済学科

上記②「経済学部現代経済学科の特色」で記載した本学部本学科が目的とする育成する人材像の要素を**「データの収集分析能力」「協働性」「経済学の知識」「地域社会の課題克服」**の４項目に分類し、これらの能力に係る人材需要について分析を行った。

「データの収集分析能力」について、総務省の「令和３年版 情報通信白書」**【資料 6】**によると、多くの企業でデータ活用（データ収集分析等）により業務効率の向上や意思決定の質の改善が報告されている。さらに、デジタル庁の「データ戦略の推進」**【資料 7】**では、包括的データ戦略（2021 年 6 月）の進捗を踏まえ、データ戦略の具体的な実装やさらなる重点的な取組の方向性が閣議決定（令和 5 年 6 月）されており、データ活用が今後の社会課題の解決や国際競争力の維持・向上に寄与することが期待される。これらの取り組みは「データ収集分析能力」の重要性を裏付け、情報分析が現代社会において重要であることを示している。また「内閣府 令和６年度 経済財政報告」の中で指摘された、「企

業側からみた正社員に今後求める能力」【資料 8】について、平成 31 年(令和元年)と令和 6 年の調査結果を比較した結果、「IT を使いこなす能力」を求める企業は大幅に増加している。同時に経済学部現代経済学科が育成する人材像の要素として掲げている「協調性・周囲との協働力」のほか「コミュニケーション能力・説得力」を求める企業も多くなっていることがわかる。さらに経済産業省が提唱する「社会人基礎力」では、12 の能力要素の一つとして「チームで働く力（チームワーク）」が含まれており、これは、多様な人々と協力し、目標達成に向けて取り組む能力（協働性）を指している【資料 9】。日本経済団体連合会が令和 4 年に実施した「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」【資料 10】によると、産業界が大卒者に特に期待する知識として「専攻分野における基礎知識、専門知識」が特に必要とされている。これらの知識各要素は、経済学部現代経済学科が育成する人材像の要素である「経済学の知識」や「データ収集分析能力」と同義であり、経済学部現代経済学科が育成する人材像は社会的なニーズが高いことを裏付けるものである。また、日本国内の地域社会における課題は、人口減少、高齢化、経済格差、インフラの老朽化、災害対策、若者の流出、地域活性化など多岐にわたるが、課題の克服や解決には多様な地域の実情を踏まえた柔軟なアプローチが求められており、多様な人々と協働して課題の発見・解決に取り組める人材の需要は高いと判断できる。

経営学部総合経営学科

上記②「経営学部総合経営学科の特色」で記載した本学部本学科が目的とする育成する人材像の要素を**「経営学の専門知識」「情報処理能力」「国際的視野」**の３項目に分類し、これらの能力に係る人材需要について分析を行った。

総務省の「令和 3 年版 情報通信白書」【資料 6】によると、多くの企業でデータ活用による業務効率の向上や意思決定の質の改善が報告されている。よって「情報処理能力」は現代の社会人やビジネスマンにとって不可欠なスキルであると言える。さらに、デジタル庁の「データ戦略の推進」【資料 7】では、包括的データ戦略（2021 年 6 月）の進捗を踏まえ、データ戦略の具体的な実装やさらなる重点的な取組の方向性が閣議決定（令和 5 年 6 月）されている。これらは、今後の社会課題の解決や国際競争力の維持・向上に、情報処理能力が必要且つ重要であることを示している。また「内閣府　令和 6 年度　経済財政報告」【資料 8】の中で指摘された「企業側からみた正社員に今後求める能力」について、2019 年と令和 6 年の調査結果を比較した結果、「IT を使いこなす能力」を求める企業は大幅に増加している。さらに日本経済団体連合会が令和 4 年に実施した「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」【資料 10】によると、産業界が大卒者に特に期待する知識としては「専攻分野における基礎知識」「専攻分野における専門知識」「数理・データサイエンス・AI・IT に関する専門知識」が重要とされている。これらの知識各要素は、経営学部総合経営学科が育成する人材像の要素である「経営学の専門知識」「情報処理能力」と親和性が極めて高い。

②中長期的な１８歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析

中央教育審議会大学分科会（第 175 回）会議資料参考データ集（１）2040 年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿「我が国の 18 歳人口（男女別）の将来推計」【資料 11】を見ると、18 歳人口は 2005 年には約 137 万人であったものが、現在は約 110 万人まで減少している。今後、2035 年

には初めて 100 万人を割って約 96 万人となり、さらに 2040 年には約 82 万人にまで減少するという推計もある。

全国的には 18 歳人口の減少が進む中で、学校基本調査に基づく 18 歳人口の都県別将来推計【資料 12】によれば、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）においては横ばい傾向にあり、令和 16 年においても令和6年とほぼ同水準が維持される見込みである。これは、本学が所在する東京都での人口増加が強く反映したものであり、東京都では同期間に 6,109 人（6.1%）の 18 歳人口の増加が見込まれる。

また、学校基本調査【資料 13】）によると、令和 6 年度において、東京都内の高等学校からの大学進学者 78,123 人中、53,761 人が東京都内の大学に進学しており、地元滞留率は 68.82%である。さらに、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県の東京圏全体で集計した場合、東京圏の高等学校等の卒業生が東京圏の大学に進学する地元滞留率は 93.65%となる。

さらに、平成 26 年度の地元滞留率（東京都：64.60%、東京圏：93.96%）と比較すると、東京都内の高等学校等の卒業生の地元滞留率は過去 10 年間で約 4.2 ポイント上昇していることが確認される。これにより、今後も地元志向はさらなる上昇が見込まれる。

以上、本学の入学者の多くを引き付ける東京圏においては東京圏内での地元残留率が高く、特に、本学が所在する東京都では、18 歳人口が当面は維持される上、地元滞留率も高いことから、地元志向や分野特性を生かして大学の入学者確保が十分に可能であると判断される。

③新設および定員を増加する組織の主な学生募集地域

新設組織である国際共創学部国際共創学科の学位分野は、「文学関係」と「理学関係」であることから、文学部の令和 6 年度の入学者選考の結果【資料 14】を参照すると、志願者の出身上位 5 都(道府)県は東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県及び茨城県であり、令和6年度入試において志願者の全数に占める割合は 82.8%、また入学者の出身上位５都(道府)県は東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、及び群馬県であり、入学者の全数に占める割合は 82.6%である。また理工学部理工学科の令和 6 年度の入学者選考の結果を参照すると、志願者及び入学者の出身上位５都(道府)県は文学部と同様、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県及び茨城県であり、令和 6 年度入試において全数に占める割合は志願者数が 86.2%、入学者は 90.1%である。

さらに学校基本調査によると国際共創学部国際共創学科が設置される東京都において、出身高校の所在地県別入学者数（令和 6 年度）【別紙 1】の上位 5 都(道府)県は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県及び茨城県（「その他」出身を除く）となっており、これらで 73.2%を占めている。この結果は、本学の文学部および理工学部の出身地や入学者比率とほぼ一致しているため、国際共創学部国際共創学科においても首都圏（1 都 3 県）を主要な学生募集地域とする方針が妥当であると判断できる。

なお、【別紙１】記載のとおり、東京都に所在する大学の定員充足状況は 102.20%（令和 6 年度)、103.46%（令和 5 年度)、103.48%（令和 4 年度）で推移しており、堅調である。また新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況（平成4年度～6年度）を参照すると人文科学系は 95.96～98.93%で推移しており、理・工学系は 99.39～104.35%で推移している。

以上を鑑みると、国際共創学部国際共創学科においては首都圏（1 都 3 県）を主要な学生募集地域とすることで、中長期的に入学定員を安定して確保できるものと見込まれる。

収容定員を増加する経済学部現代経済学科の令和6年度の入学者選考結果【資料14】を参照すると、志願者の出身上位５都(道府)県は東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県及び茨城県であり、令和６年度入試において全数に占める割合は 80.3%である。同様に入学者の出身上位 5 都(道府)県は東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県及び静岡県であり、全数に占める割合は 78.4%である。

同じく収容定員を増加する経営学部総合経営学科の令和６年度の入学選考結果によると、志願者及び入学者の出身上位５都(道府)県は東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県及び静岡県であり、令和６年度入試において全数に占める志願者数の割合は 82.8%、入学者の割合は 83.7%である。

さらに学校基本調査によると経済学部現代経済学科および経営学部総合経営学科が設置されている東京都において、出身高校の所在地県別入学者数（令和 6 年度）【別紙 1】の上位 5 都(道府)県は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県及び茨城県（「その他」出身を除く）となっており、これらで 73.2%を占めている。この結果は、現代経済学科および総合経営学科の出身地や入学者比率とほぼ一致しているため、定員を増加する両学科おいては首都圏（1 都 3 県）を主要な学生募集地域とする方針が妥当であると判断できる。

なお、【別紙１】記載のとおり、東京都に所在する大学の定員充足状況は102.20%（令和6年度)、103.46%（令和 5 年度)、103.48%（令和 4 年度）で推移しており、堅調である。また新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況（平成 4 年度～6 年度）を参照すると社会科学系は 102.48～102.73%で推移している。

以上を鑑みると、経済学部現代経済学科および経営学部総合経営学科においては首都圏（1 都 3 県）を主要な学生募集地域とすることで、中長期的に入学定員が安定して確保できるものと見込まれる。

④既設組織の定員充足の状況

本学における直近５年間の既設学部・学科における入学定員・収容定員の充足状況は【別紙 2-1～2-10】及び本学の収容定員充足率推移【資料 15】に示すとおりである。

各学科の令和元年度から令和 6 年度入試における入学定員充足率の平均は、全 13 学科中、12 学科が 1.00 以上である。理工学部情報科学科（令和 4 年度に理工学部理工学科に改組）のみ令和 3 年度入試において歩留まり予測を見誤ったことが原因で入学定員充足率が 0.97 となっているが、既設組織全体としての定員充足状況は問題無いといえる。さらに本学では大学改革も積極的に進めていることから、定員の充足は安定して確保できる見込みである。

また、昨今の人文科学系統の定員充足状況は【別紙 1】のとおりやや厳しい状況にあるが、本学の文学部（4 学科）における入学定員充足率の平均は【別紙 2-6】から【別紙 2-9】のとおり 1.01～1.03 を担保しており、本学は堅調といえる。また理・工学系統の定員充足状況は【別紙１】のとおり過去３年間、104.35～99.39 で推移している。本学の理工学部各学科（令和 4 年度より 3 学科を１学科に改組）においても【別紙 2-10】のとおりに推移しており、概ね安定的に推移している中、1.00 を下回る学科や年度が散見される。本学では入学試験の合否判定に際して、過年度の予測から結果に至る状況を厳密に精査して入学手続き率を予測し合格者を決定するように努めているが、歩留まり予測を見誤ったことが要因であり「定員管理に係る私立大学経常費補助金の取扱」における入学定員超過率を厳格化する措置に鑑み、入学定員が超過しないようにすることを重視していることに起因する。なお志願者

数は【別紙 2-6】から【別紙 2-9】（文学部）及び【別紙 2-10】（理工学部）に示すとおり、いずれの年度とも入学定員数を上回っているため、適正な定員管理が担保できる見込みである。

昨今の社会科学系統の定員充足状況は【別紙1】のとおり 102.48～102.73の間で安定推移している。本学においても【別紙 2-1】から【別紙 2-3】に示すとおり、経済学部経済数理学科の定員充足率は 1.06、現代経済学科の定員充足率は 1.01、また経営学部総合経営学科の定員充足率は 1.05 と安定的に推移しているため、適正な定員管理が担保できる見込みである。

（３）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

令和８年度に新設の国際共創学部国際共創学科（入学定員 150 人）の学問分野と近接する既設組織として、文学部国際文化学科および理工学部理工学科の過去のオープンキャンパス来場者数等の取組実績より国際共創学部国際共創学科における学生確保の見通しを分析する。

本学における志願者への PR 活動として、「オープンキャンパス実施」「大学案内配付（資料請求者)」、「学内外の入試等相談会実施」、「Web サイト」・「ＳＮＳ活用」「高校訪問・高校教員との面談」等の取組がある。

そのうち本学では、【別紙3】①～④に示したとおり、「オープンキャンパス」について、PR活動データと入学者データとの紐づけ・分析を実施している。なおオープンキャンパスは全学的なイベントとして開催しているが、既設の学科ごとに、学科ガイダンス、体験講義などを実施している。

令和５年度入試対象（令和４年実施）および令和６年度入試対象（令和５年実施）における、国際文化学科関連イベントのオープンキャンパス参加者の動向【別紙 3】①を整理すると、以下のようになる。

オープンキャンパス（国際文化学科関連イベント）の参加（受験対象）者数の平均は214人であり、そのうち 61 人が受験し、28 人が入学している。これは、国際文化学科の入学定員 110 人に対して、25.5%（28人÷110人）がオープンキャンパス参加からの入学者であることを示している。また、オープンキャンパス参加者のうち13.1%（28 人÷214 人）が実際に入学している。

国際共創学部国際共創学科（入学定員150人）において、国際文化学と近接する国際日本学に関心のある受験生から 75 人の入学者確保を想定した場合、オープンキャンパス経由での入学者数が 25.5%と仮定すると、19 人（75 人×25.5%）となる。

さらに、この 19 人を確保するためには、オープンキャンパス参加者の 13.1%が入学するという前提のもと、145 人（19 人÷13.1%）の参加者が必要となる。

以上のことから、国際共創学部国際共創学科において国際文化学と近接する国際日本学に興味のある学生の確保に向けては、145 人のオープンキャンパス参加者を集めることが必要であると考えられる。

また令和５年度入試対象（令和４年実施）および令和６年度入試対象（令和５年実施）における、理工学科関連イベントのオープンキャンパス参加者の動向【別紙 3】②を整理すると、以下のようになる。

オープンキャンパス（理工学科関連イベント）の参加（受験対象）者数の平均は432人であり、そのうち188人が受験し、79人が入学している。これは、理工学科の入学定員420人に対して、18.8%（79人÷420 人）がオープンキャンパス参加からの入学者であることを示している。また、オープンキャンパス参加者のうち18.3%（79 人÷432 人）が実際に入学している。

国際共創学部国際共創学科（入学定員150人）において、理工学に近接する環境サステナビリティ学に関心のある受験生から 75 人の入学者確保を想定した場合、オープンキャンパス経由での入学者数は18.8%と仮定すると 14 人（75 人×18.8%）となる。

さらに、この 14 人を確保するためには、オープンキャンパス参加者の 18.3%が入学するという前提のもと、77 人（14 人÷18.3%）の参加者が必要となる。

以上のことから、国際共創学部国際共創学科において、理工学に近接する環境サステナビリティ学に興味のある学生の確保には、77 人のオープンキャンパス参加者を集めることが必要であると考えられる。

以上より、国際共創学部国際共創学科が入学定員 150 名を確保するためには、令和 8 年度入試対象（令和7年実施）のオープンキャンパスにおいて、国際文化学に近接する国際日本学に興味がある受験生 145 人、理工学に近接する環境サステナビリティ学に興味がある受験生 77 人（計 222 人）を確保する必要がある。

なお既存組織である文学部国際文化学科については、入学定員を105人に減員するものの、これまでと同等の競争力を維持し、入学者の学力を確保することが求められる。そのため、オープンキャンパスの参加者数は 438 人以上、うち受験対象者数は 233 人以上（令和 6 年度入試実績以上）を目標とする。また、理工学部理工学科についても、令和6年度入試実績を上回ることを目指し、オープンキャンパスの参加者数 1,005 人以上、うち受験対象者数 444 人以上の確保を目標とする。

令和8年度に定員増を予定する経済学部現代経済学科（入学定員170人）および経営学部総合経営学科（入学定員320人）の過去のオープンキャンパス来場者数等の取組実績より両学科における学生確保の見通しを分析する。

定員増を予定する経済学部現代経済学科（入学定員170人）では、オープンキャンパス（現代経済学科関連イベント）の参加（受験対象）者数の平均は233人であり、そのうち50人が受験し、20人が入学している。これは、現代経済学科の現在の入学定員150人に対して、13.3%（20人÷150人）がオープンキャンパス参加からの入学者であることを示している。また、オープンキャンパス参加者のうち8.6%（20人÷233人）が実際に入学している。

現代経済学科において入学定員170人の確保を想定した場合、オープンキャンパス経由での入学者数が13.3%と仮定すると、22人（170人×13.3%）となる。

さらに、この 22 人を確保するためには、オープンキャンパス参加者の 8.6%が入学するという前提のもと、255 人（22 人÷8.6%）の参加者が必要となる。

以上のことから、現代経済学科における学生の確保（入学定員 170）に向けては、255 人のオープンキャンパス参加者を集めることが必要であると考えられる。

同様に定員増を予定する経営学部総合経営学科（入学定員320人）ではオープンキャンパス（総合経営学科関連イベント）の参加（受験対象）者数の平均は 385 人であり、そのうち 122 人が受験し、54人が入学している。これは、総合経営学科の現在の入学定員290人に対して、18.6%（54人÷290人）がオープンキャンパス参加からの入学者であることを示している。また、オープンキャンパス参加者のうち14.0%（54人÷385人）が実際に入学している。

総合経営学科において入学定員320人の確保を想定した場合、オープンキャンパス経由での入学者数が14.0%と仮定すると、44人（320人×14.0%）となる。

さらに、この 44 人を確保するためには、オープンキャンパス参加者の 14.0%が入学するという前提のもと、314 人（44 人÷14.0%）の参加者が必要となる。

以上のことから、総合経営学科における学生の確保（入学定員 320）に向けては、314 人のオープンキャンパス参加者を集めることが必要であると考えられる。

なお、入学者の確保に向けてはオープンキャンパスのコンテンツを更に充実し、本学の魅力をより明確に伝えることができる施策を検討し、受験率・入学率を上げる施策も並行して行う。

次に**【別紙 3】**⑤に示すとおり、本学では資料請求者に対して大学案内の配付（郵送）を行っているが、大学案内は学部学科ごとには分かれていないため、全学部共通のデータとなる。参加者（資料請求者）の個人情報を取得していないため、参加者＝受験対象者にて集計を行っているが、令和５年度～令和 6 年度入試に向けては、平均で 8,742 人の資料請求があり、同 18.5%が受験、2.9%が入学している。令和８年度入試においては上述のとおり全学の入学定員数が増加（109.4%）することから、9,564 人（8,742 人×109.4%）の資料請求者確保を目標とする。現在は紙媒体に代わり Web や SNS で情報収集する受験生が増加しているが、これらのコンテンツと併せて、本学の魅力をより明確に伝えることができる施策検討、コンテンツの充実を行う予定である。

また**【別紙 3】**⑥に示すとおり、各高校が設定する高校内会場および外部セミナー会場（学外会場）による入試等説明会、進学相談会、模擬講義等を実施している。とりわけ進学相談会については令和 6 年度には全国 34 会場にて展開し、首都圏のみならず地方在住の受験生に向けた情報提供とコミュニケーションを行っている**【資料 16】**。本取組については、全ての参加者から個人情報取得をしていないため、参加者数および受験対象者数のみの集計となるが、入試説明会や模擬講義に参加する者は本学への興味関心、志願度がより高いと推察されるため、受験・入学に直結する非常に重要な PR 活動であると捉えている。また各種の説明会については、コロナ禍の経験からオンラインによるコンテンツ公開の有効性も認識しているが、対面で本学及び本学教職員、本学在学生、施設等の雰囲気や魅力を直接感じてもらうことで受験対象者の志願度を一層高めることが可能な取組であると考えるため、令和５年度入試および令和 6 年度入試を対象に実施した際の平均参加者総数（7,355 人）、受験対象者数（2,777 人）を上回ることを目標とし、具体的には参加者数　8,047 人（7,355 人×109.4%）、受験対象者数 3,039 人（2,777 人×109.4%）を目標とする。重ねて今後は受験、入学情報との紐づけを行うとともに、同数値が高まるよう、各種相談会の内容・方法、回数等の改善に向けた検討に取り組む予定である。

【別紙 3】⑦では、本学ホームページ（入試サイト）へのアクセス解析、**【別紙 3】**⑧では本学ホームページ（全体）へのアクセス解析に関する数値を記載している。いずれも本学ホームページへの訪問者数（訪問したユーザー数で複数回訪問した場合も１名としてカウント＝ユニークユーザー数）を月別に集計し、コンテンツ作成や情報リリース時期を含む入試戦略策定の一助としている。

入試サイトについては令和 5 年度入試および令和 6 年度入試対象者の平均閲覧数の平均（580,590 人）の 109.4%となる 635,166 人、同様に大学ホームページ（全体）では令和 5 年度入試および令和 6 年度入試の平均閲覧者数の平均（1,486,161 人）の 109.4%となる 1,625,861 人の訪問・閲覧数（ユニークユーザー数）を目指す。Web サイト閲覧は前述の資料請求とともに、本学に興味を持った受験生の初期行動であり、母数は大きいため、引き続き重要な PR 活動・施策として捉え、訪問・閲覧者の受験や入学に向けたモチベーションが上昇するようなコンテンツやリリース時期の改善に向けた検討を重ねる

予定である。

その他の PR 活動として、SNS を活用した情報発信や、入試対策講座、キャンパス紹介、入試ガイダンス等の動画配信を広く行っている。SNS については年間 20 件程度の情報発信を行い、登録者数は令和 6 年 12 月現在で 22,869 人（アクティブユーザー数は約 2,000 人）となっている。また各種動画配信の再生回数は年間で延べ 16,000 回（概算）を超える。今後も SNS や Web による情報収集を行う受験生が増加すると推察されるため、コンテンツ内容や情報リリースの回数を検討し、SNS はアクティブユーザー数 2,200 人、各種動画配信の閲覧数は 17,600 回を目標（目安）とし、PR 活動に取り組む。

PR 活動においては高校における教育や進路指導の実態を理解し、高等学校教員、高校生の特徴等を理解(高校側が求める情報を把握)すること、加えて大学情報・入試情報の伝達を通して本学の教育内容や特徴を周知することを重視しており、アドミッションセンター職員による「高校訪問・高校教員との面談」を継続実施している。対象とする高校は、1 都 3 県で指定校推薦を依頼している高等学校や志願者数の多い高等学校等が中心であるが、令和 5 年度は首都圏 1 都 3 県で 63 件、その他地方で 129 件の訪問を実施しており、令和 6 年度（令和 7 年 1 月 30 日現在）は同様に首都圏 1 都 3 県で 106 件、その他地方で 112 件の訪問を実施し、地方戦略も重視している。さらに得られた情報は、データベースに記録し広く学内共有を図っている。

「大学見学(高校からの見学受け入れ)」も広く行っており、令和 5 年度入試対象（令和 4 年度実施）は 24 校 593 名を受け入れたが、令和 6 年度入試対象（令和 5 年度実施）は高等学校のニーズに応える形で 55 校 2,793 名を受け入れている。今後も高等学校との連携を深めて、関係性の維持･向上を目指し、「高校訪問・高校教員との面談」、「大学見学(高校からの見学受け入れ)」についても現状を上回る数値を担保するべく取り組むこととする。

一方で受験者や入学者データとの紐づけによる分析はまだ十分な経年分析の蓄積ができていないが、質と量を担保する入学者選抜改革の実施に向けてはこれらの分析が必須である。個人情報に十分に留意しつつ、データの蓄積による分析を継続実施し、これらの分析結果を基に、効率的且つ効果的な戦略策定に繋げていく。

イ 新設組織および定員を増加する組織における取組とその目標

本学では、新設組織の設置および定員増加に伴い、受験対象者の確保を目的とした広報活動を強化する方針である。具体的には、**【PR 活動の方針】【戦略】【実施計画】【目標】**の 4 つの要素を軸に、効果的な取組を展開していく。

【PR 活動の方針】広報活動の基本方針は、本学の魅力を広く、詳しく、より実感できる形で伝達し、志願者の増加につなげることである。具体的には、以下の二点を重点的に推進する。

・[キャンパスへの訪問促進] 本学を実際に訪れることで、施設の充実度や教職員・在学生の雰囲気を直接体験し、志望意欲を高めてもらうことを目的とする。
・[大学ホームページへの誘導] 本学のウェブサイトを通じて、最新情報や詳細情報、イベント案内を発信し、受験対象者およびその保護者に対し、必要な情報を適切に提供する。

【戦略】本学の広報活動は、「リアルイベント」「デジタル広告」「大学案内配付（資料請求者)」の三つの戦略を柱とする。

・［リアルイベント］オープンキャンパスや大学見学、説明会を通じて、受験対象者に本学の魅力を直接伝える機会を増やす。
・［デジタル広告］大学ホームページや SNS、動画配信を活用し、オンライン上での広報活動を充実させる。
・［大学案内配付（資料請求者)］入学希望者向けに大学案内を積極的に配布し、関心を持つ層への情報提供を強化する。

【実施計画】上記の戦略を具体化するため、以下の取組を実施する。
・［オープンキャンパス］例年通り、8 月上旬（3 日間）および 10 月末（1 日）に開催する。
・［相談会］2025 年 3 月から 2025 年 12 月にかけて実施する。
・［大学見学］2025 年 4 月から 2025 年 12 月にかけて実施する。
・［デジタル広告］2025 年 3 月から 2025 年 12 月にかけて実施する。
・［大学案内配付（資料請求者)］2025 年 5 月から 2025 年 12 月にかけて対応する。

【目標】新設組織および定員増加に対応し、広報活動の効果を最大化するため、各施策の目標を以下の通り設定する。
・［オープンキャンパス参加者数］令和 7 年度には 3,880 人の受験対象者が参加したが、令和 8 年度は入学定員増加分を考慮し、4,245 人（3,880 人×109.4%）の確保を目標とする。
・［説明会参加者数］令和 5 年度および令和 6 年度の平均参加者数は 7,355 人、受験対象者数は 2,777 人であった。令和8年度では、参加者数8,047 人（7,355 人×109.4%)、受験対象者数3,039 人（2,777 人×109.4%）を目標とする。
・［大学見学（高校からの見学受け入れ)］昨年度（55 校 2,793 名）を上回る受け入れ数を目標とし、積極的な見学対応を行う。
・［大学ホームページ閲覧数］令和 5 年度および令和 6 年度の平均閲覧者数は 1,486,161 人であり、これを 1,625,861 人（1,486,161 人×109.4%）に増やすことを目指す。
・［SNS および動画配信］SNS のアクティブユーザー数を 2,200 人、動画配信の閲覧数を 17,600 回に設定し、オンラインでの広報活動を強化する。
・［大学案内資料請求者数］令和 5 年度および令和 6 年度の平均資料請求者数は 8,742 人であったが、令和 8 年度は定員増加に伴い、9,564 人（8,742 人×109.4%）を目標とする。

以上の取組を通じ、本学の新設組織および定員増加に対応し、より多くの受験対象者を確保することを目指す。

さらに新設組織（国際共創学部国際共創学科）及び定員増を計画している経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科におけるオープンキャンパスのイベント参加者数については、「ア既設組織および定員を増加する組織における取組とその目標」に記載の内容と重複するが、国際共創学部国際共創学科：222 人、経済学部現代経済学科：255 人、経営学部総合経営学科:314 人　の参加者（受験対象者）数確保を目標とする。

ウ　当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織および定員を増加する組織での入学者の見込み数

国際共創学部国際共創学科

国際共創学部国際共創学科に近接する既設分野である文学部及び理工学部の定員充足状況（令和4～6年度）を**【別紙１】**新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況を参照すると、人文学系が95.96%～98.93%、理・工学系が99.39%～104.35%となっているが、新設組織がおかれる都道府県（東京都）の定員充足状況では102.20%～103.48%を担保している。さらに**【別紙2-6～9】**に示すとおり、既設組織である本学文学部の志願倍率（令和2年度～6年度：実人数）平均は、英語英米文学科2.3倍、日本文学科3.4倍、国際文化学科2.6倍、現代社会学科3.3倍と安定推移し、定員充足率も英語英米文学科1.02、日本文学科1.02、国際文化学科1.01、現代社会学科1.03と適正な数値を担保している。理工学部は令和4年度より、物質生命理工学科、情報科学科、システムデザイン学科の３学科を統合し、理工学部理工学科に改組したが、同様に**【別紙2-10】**に示すとおり、既設組織である理工学部理工学科の志願倍率（令和4年度～6年度）平均は2.6倍と安定推移し、定員充足率も1.04と適正な数値を担保している。

既設学部のPR活動を継続しつつ、「イ　新設組織および定員を増加する組織における取組とその目標」に記載した内容を中心とする国際共創学部国際共創学科設置の重点的な広報、あるいは今後の継続的なデータ分析による重点・戦略的なPR活動を実施することで既設組織と同等以上の受験者確保を目指し、また歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行う。

【別紙3】①②および（３）学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組とその目標、およびイ新設組織における取組とその目標 に示すとおり、令和8年度入試に向けてのオープンキャンパス（令和7年度実施）については、国際文化学に近接する国際日本学に興味がある受験生145人、理工学に近接する環境サステナビリティ学に興味がある受験生77人（計222人）の確保を目標としている。よって参加（受験対象）者目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、新設学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である150人を確保する見込みである。

また本学では資料請求者に対して大学案内の配付（郵送）を行っているが、（３）学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組とその目標、およびイ新設組織における取組とその目標　に示すとおり、令和5年度～令和6年度入試に向けては、平均で8,742人からの資料請求が確認されている。令和8年度入試においては上述のとおり全学の入学定員数が増加（現在入学定員数の9.4%）することから、9,564人（8,742人×109.4%）の資料請求者確保を目標とする。よって資料請求目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、新設学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である150人を確保する見込みである。

経済学部現代経済学科

収容定員を増加する経済学部現代経済学科の定員充足状況（令和 4～6 年度）を**【別紙１】**新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況を参照すると、社会科学系が 102.48%～102.73%となっており、新設組織がおかれる都道府県（東京都）の定員充足状況では 102.20%～103.48%を担保している。さらに**【別紙 2-2】**に示すとおり、本学科の志願倍率（令和 2 年度～6 年度：実人数）平均は、4.4 倍と安定推移し、入学定員充足率は 1.01 と適正な数値を担保している。従来の既設学部 PR 活動を継続しつつ、経済学部現代経済学科の重点的な広報、あるいは今後の継続的なデータ分析による重点・戦略的な PR 活動を実施することで、既設組織と同等以上の受験者確保を目指し、また歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である 170 人を確保する見込みである。

【別紙 3】③および（３）学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア 既設組織における取組およびイ新設組織における取組とその目標 に示すとおり、令和 5 年度および令和 6 年度に向けたオープンキャンパス（現代経済学科関連イベント）の参加（受験対象）者数の平均は 233 人であり、オープンキャンパス参加者の入学率や増加する入学定員を基に試算すると 255 人のオープンキャンパス参加者確保が目標となる。よって来場者目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、収容定員を増加する学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である 170 人を確保する見込みである。

また本学では資料請求者に対して大学案内の配付（郵送）を行っているが、（３）学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア 既設組織における取組およびイ新設組織における取組とその目標 に示すとおり、令和 5 年度～令和 6 年度入試に向けては、平均で 8,742 人より資料請求が確認されている。（３）学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組およびイ新設組織における取組とその目標 に示すとおり、令和 8 年度入試においては全学の入学定員数が 170 人増加（現在入学定員数の 9.4%）することから、9,564 人（8,742 人×109.4%）の資料請求者確保を目標とする。よって資料請求目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、収容定員を増加する学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である 170 人を確保する見込みである。

経営学部総合経営学科

収容定員を増加する経営学部総合経営学科の定員充足状況（令和 4～6 年度）を**【別紙１】**新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況を参照すると、社会科学系が 102.48%～102.73%となっており、新設組織がおかれる都道府県（東京都）の定員充足状況では 102.20%～103.48%を担保している。さらに**【別紙 2-3】**に示すとおり、本学科の志願倍率（令和 2 年度～6 年度：実人数）平均は、4.1 倍と安定推移し、入学定員充足率は 1.05 と適正な数値を担保している。従来の既設学部 PR 活動を継続しつつ、経営学部総合経営学科の重点的な広報、あるいは今後の継続的なデータ分析による重点・戦略的な PR 活動を実施することで、既設組織と同等以上の受験者確保を目指し、また歩留率の推

移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である 320 人を確保する見込みである。

【別紙 3】④および（３）学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組とその目標およびイ新設組織における取組とその目標 に示すとおり、令和 5 年度および令和 6 年度に向けたオープンキャンパス（総合経営学科関連イベント）の参加（受験対象）者数の平均は 385 人であり、オープンキャンパス参加者の入学率や増加する入学定員を基に試算すると 314 人のオープンキャンパス参加者確保が目標となる。よって来場者目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、収容定員を増加する学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である 320 人を確保する見込みである。

また本学では資料請求者に対して大学案内の配付（郵送）を行っているが、（３）学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組とその目標およびイ新設組織における取組とその目標 に示すとおり、令和 5 年度～令和 6 年度入試に向けては、平均で 8,742 人より資料請求が確認されている。令和 8 年度入試においては上述のとおり全学の入学定員数が 170 人増加（現在入学定員数の 9.4%）することから、9,564 人（8,742 人×109.4%）の資料請求者確保を目標とする。よって資料請求目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、収容定員を増加する学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である 320 人を確保する見込みである。

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

国際共創学部国際共創学科

本学部本学科と競合校の比較分析及び本学科の優位性について説明するにあたり、学校種（4 年制私立大学）、定員規模、所在地（首都圏 1 都 3 県所在）、学力層（入学偏差値）、及び学問分野（基礎となる学問分野や学びのキーワードの類似性の観点から以下の 5 大学を競合校と選定した。なお選出した競合大学は「（２）人材需要等の社会的な動向等 ③新設組織の主な学生募集地域」で示した地域（首都圏 1 都 3 県所在）と一致している。

なお立教大学（東京都豊島区）は、次世代の環境リーダー育成を目指し、令和 8 年 4 月に環境学部の設置を構想している。本学の国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻と立教大学の環境学部は、共に環境問題に対する教育と研究を主軸とし、現代社会で深刻化する環境課題に多角的な視点からアプローチし、持続可能な社会の実現に向けた解決策を模索することを目的としている。

両学部は、環境科学、国際関係論など、さまざまな分野の知見を複合したカリキュラムを組んでおり、学生が総合的な視野を養えるよう設計された教育方針を採用している。これにより、従来の学問の枠組みを超えた環境問題への実践的な取り組みが可能となる。さらに、国内外での現地調査や実践的なプロジェクトを通じて、理論と実践を結びつけながら学ぶフィールドワークを重視しており、環境問題の現場に即したスキルを身につける上で非常に有益である。これらの経験は、将来的に政策立案や企業の環境戦略立案などに貢献できる人材の育成につながる。

このように、理論と実践を融合させた教育を提供することで、未来の環境リーダーを育成すること

を目的としている立教大学環境学部と本学国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻は、環境問題の解決を目指す点で一致しており、親和性が高い。また、立教大学環境学部は東京都豊島区にキャンパスを構えることから、学生募集地域も近接している。設置構想中であるため競合校には選出していないが、近隣の大学が同系分野の学部を設置することは、受験生マーケットの拡大につながり、本学における学生確保の見通しを立てる上で追い風になると考えられる。

＜本学科の競合校＞（以下「競合校」という。）　（大学名 50 音順）

大学	学部学科	入学定員	学位名称	所在地	偏差値（河合塾）
青山学院大学	地球社会共生学部 地球社会共生学科	190	学士（学術）	神奈川県相模原市	57.5
芝浦工業大学	システム理工学部 環境システム学科	90	学士（工学）	埼玉県さいたま市	50.0～55.0
法政大学	人間環境学部 人間環境学科	343	学士（人間環境学）	東京都千代田区	57.5～60.0
法政大学	文学部地理学科	101	学士（文学）	東京都千代田区	55.0～60.0
明治大学	国際日本学部 国際日本学科	400	学士（国際日本学）	東京都中野区	60.0～65.0

偏差値：「Kei-Net2025 年度入試難易予想ランキング表」より作成

経済学部現代経済学科

本学部本学科と競合校の比較分析及び本学科の優位性について説明するにあたり、学校種（4 年制私立大学）、定員規模、所在地（首都圏１都３県所所在）、学力層（入学偏差値）、及び学問分野（基礎となる学問分野や学びのキーワードの類似性の観点から以下の 5 大学を競合校と選定した。

＜本学科の競合校＞（以下「競合校」という。）　（大学名 50 音順）

大学	学部学科	入学定員	学位名称	所在地	偏差値（河合塾）
青山学院大学	経済学部 経済学科	407	学士（経済学）	東京都渋谷区	60.0～62.5
日本大学	経済学部 経済学科	916	学士（経済学）	東京都千代田区	47.5～50.0
法政大学	経済学部 経済学科	492	学士（経済学）	東京都町田市	55.0～57.5
明治大学	政治経済学部 経済学科	695	学士（経済学）	東京都千代田区	60.0～62.5
明治大学	商学部 商学科	1,150	学士（商学）	東京都千代田区	60.0～62.5

偏差値：「Kei-Net2025 年度入試難易予想ランキング表」より作成

経営学部総合経営学科

本学部本学科と競合校の比較分析及び本学科の優位性について説明するにあたり、学校種（4 年制私立大学）、定員規模、所在地（首都圏１都３県所所在）、学力層（入学偏差値）、及び学問分野（基礎となる学問分野や学びのキーワードの類似性の観点から以下の 5 大学を競合校と選定した。

＜本学科の競合校＞（以下「競合校」という。）　（大学名 50 音順）

大学	学部学科	入学定員	学位名称	所在地	偏差値（河合塾）
東洋大学	経営学部 経営学科	316	学士（経営学）	東京都文京区	52.5～55.0
法政大学	経営学部 経営学科	326	学士（経営学）	東京都千代田区	60.0
明治大学	経営学部 経営学科	485	学士（経営学）	東京都千代田区	60.0～65.0
明治大学	商学部 商学科	1,150	学士（商学）	東京都千代田区	60.0～62.5
早稲田大学	商学部 商学科	900	学士（商学）	東京都新宿区	65.0～67.5

偏差値：「Kei-Net2025 年度入試難易予想ランキング表」より作成

競合校との比較分析

・教育内容と方法

国際共創学部国際共創学科の教育内容

国際共創学科では、専門分野を体系的に学べるよう、各科目を段階的かつ適切に配置している。初年次には「アカデミックスキルズⅠ・II」を必修科目としており、大学における学修に必要な基本的スキルを修得するとともに、情報倫理や研究倫理について学ぶ。「データサイエンス基礎」や「統計学基礎」を必修科目として配置し、論理的思考力とデータ分析力の修得を重視している。また、「Intercultural Communication」を通じて英語によるコミュニケーション能力や異文化理解の基礎を養成する。

学年が進むにつれて専門性を高めるための科目群を配置している。「国際共創学基盤科目」では、「共通文理」「人文学系」「自然科学系」の科目を幅広く学び、文理の複眼的思考力を身につける。「国際共創発展科目」では、「文化」「地理・地域」「環境」の領域を中心に、学生が自身の興味や目標に応じて履修できる内容となっている。これらの科目では、特定の専攻に関連する専門知識を修得できるよう設計されているほか、英語を使用した学修を通じて実用的な英語力を向上させることも目指している。

実践的な能力を育成するために、「フィールド・実践科目」を充実させている。1 年次には「フィールドワーク入門」を必修とし、実地調査やフィールドワークの基礎を学ぶ。その後、「海外フィールドスタディ」や「国内フィールドスタディ」などを通じて、現場での課題解決力や協働能力を向上させる。また、卒業研究や PBL（プロジェクトベース学習）を通じて、専門知識を活かした独自の研究に取り組む機会を提供している。

国際共創学科では、以下の 2 つの専攻を設け、それぞれの専門性に特化した教育を実施している。

「国際日本学専攻」

文化学、地域学等を基盤分野とし、日本及び世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本・世界の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学ぶ力を身につけることを目的とする。

「環境サステナビリティ学専攻」

環境学、地理学等を基盤分野とし、日本・世界の自然・社会環境並びに地域及び地球規模の諸課題を多角的に学ぶ力を身につけることを目的とする。

ゼミナール科目では、少人数制の対話型授業を通じて深い理解を促し、計画力や情報発信力を養成する。1 年次から 4 年次にかけて段階的に科目を配置しており、課題設定、資料収集、データ分析、研究計画の立案、結果考察のスキルを体系的に学べるようになっている。特に 4 年次の卒業研究では、専門知識を活用した独自の研究を行い、成果を論文やプレゼンテーションで発表する機会を提供する。

さらに、日本語教員養成コースを設置しており、日本語教育機関認定法に基づき、外国人に日本語を教えるための専門的知識と技能を習得できる科目を提供している。コース修了者には、日本語教員試験の基礎試験免除の特典が与えられる。

また、国際共創学部国際共創学科では分野横断型の学びを基盤に「文理の複眼的視点」を涵養し、体系的かつ段階的な教育を実施する。以下にその教育方法をまとめる。

① 分野横断型の教育

1 年次には、「共通文理」「人文学系」「自然科学系」の分野横断型科目群を基盤科目として配置し、広範な視点と基礎的学力を養成する。必修科目「国際共創入門」はオムニバス形式で専門トピックを学ぶオンデマンド授業である。「サステナビリティ概論」では、持続可能な社会に関する国内外の動向を学ぶ。2 年次以降は「文化」「地理・地域」「環境」の分野に分かれた発展科目を履修し、4 年次の「卒業研究」で専門性を高める。

② グローバル・コミュニケーション

英語力と異文化理解を育むため、全学共通科目と専門科目を合わせて多数の英語科目を配置している。少人数でのレベル別クラスにより英語力向上を図り、「海外言語文化研修」や短期・中長期の海外研修を推奨する。「Intercultural Communication」や「英語文献購読」などの科目を通じ、英語による専門スキルを段階的に習得する。「グローバル科目」は英語を使用言語として専門的教育を提供する。

③ 情報分析

Society5.0 時代に対応するため、1 年次に「データサイエンス基礎」や「統計学基礎」を必修科目として設置する。2 年次には「統計学発展」、3 年次には「データサイエンス発展」「環境データ解析」等を開講し、情報分析の学びを段階的に深める。「プログラミングの基礎」や「コンテンツ・デザイン」など情報系科目、「数学基礎」や「線形代数学」など数学系科目を通じて、分析能力を支える知識を体系的に修得する。

④ フィールドワーク・実践科目

課題解決力と実践力を養うため、「フィールドワーク入門」や「国内・海外フィールドスタディ」を設置し、実地調査の基礎スキルを学ぶ。また、「共創プロジェクト」や「環境科学実験」など、地域や環境の課題に取り組む実験・実習形式の科目を通じて、現実的な問題に対応する力を養成する。

⑤ 少人数編成のゼミナール科目

1 年次から 4 年次までゼミナール科目を配置し、基礎的な資料調査や研究方法から専門的研究に至るまで段階的に学ぶ。1 年次の「アカデミックスキルズ Ⅰ・II」で基礎力を磨き、2 年次の「英語文献講読」で英語による専門文献読解力を育成する。3 年次の「演習」では批判的思考力を涵養し、4 年次の

「卒業研究 I・II」では独自の研究プロジェクトを実行する。少人数制の授業により、インタラクティブな学習環境を提供する。

なお履修支援のため、カリキュラムマップや履修モデルを『履修要項』として配布し、シラバスや成績評価基準をポータルサイトで開示する。履修ガイダンスや専任教員による履修指導を提供することで、学生の円滑な学修を支援する。また、父母懇談会や地域懇談会を通じて保護者と連携し、学生指導を強化する。

以上のように、国際共創学部は体系的かつ段階的な教育を基盤とし、少人数授業を活用して多様な分野の学びと実践を提供することで、グローバル社会で活躍する人材の養成を目指している。教育内容と教育方法はとりわけ体系的且つ段階的に設計されている。

以下＜参考＞に記載の競合校はそれぞれ独自の教育内容と方法を持ち、専門分野の知識と実践的なスキルを備えた人材の育成を目指しているが、本学国際共創学部国際共創学科の教育内容と教育方法は、競合校と比較しても充実した内容であり、十分な競争力を有していると判断できる。

＜参考＞

青山学院大学 地球社会共生学部 地球社会共生学科

社会科学の4つの専門領域（コラボレーション、経済・ビジネス、メディア・空間情報、ソシオロジー）を基盤とし、学生が自身の興味や目標に合わせて科目を選択できるオーダーメイド型のカリキュラムを採用している。特に英語教育に力を入れており、1年次にはネイティブ講師による週6回の授業で英語の4技能を徹底的に習得させ、2年次前期には留学先での授業に対応できるアカデミックスキルを磨く授業を週4回実施している。また、海外留学やフィールドワークを通じて、地球規模の視野と共生マインドを育成することを目指している。

芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科

建築、都市、環境をシステムとして統合的に捉え、制御・管理・創造・再生できる人材の育成を目指している。講義と演習・実習を組み合わせたカリキュラムにより、理論と実践を繰り返し学ぶことで、実社会で通用する実践的な技術やプランニング、デザインの能力を向上させる教育を行っている。また、英語での授業を多数用意し、国際的なコミュニケーション能力・表現能力の養成にも力を入れている。

法政大学 人間環境学部 人間環境学科

自然環境と人間社会の相互関係を総合的に学ぶことを目的としている。環境問題を多角的に捉え、解決策を提案できる人材の育成を目指し、自然科学・社会科学・人文科学の枠を超えた学際的なカリキュラムを提供している。フィールドワークや実習を重視し、現場での経験を通じて実践的なスキルを身につける教育方法を採用している。

法政大学 文学部 地理学科

自然環境や人文環境、地域社会の構造と変化を総合的に研究することを目的としている。フィールドワークや地図作成、GIS（地理情報システム）などの技術を活用し、地域の課題解決や環境保全に貢献できる人材の育成を目指している。また、地理学の理論と実践を融合させた教育方法を取り入れている。

明治大学 国際日本学部 国際日本学科

日本の文化、社会、歴史、政治、経済などを国際的な視点から総合的に学ぶことを目的としている。日本と世界の相互理解を深め、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、多言語教育や留学プログラム、国際交流活動を積極的に推進している。また、ディスカッションやプレゼンテーションなどのアクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用している。

経済学部現代経済学科

経済学が持つ関連分野への広がりに着目し、現代が抱える諸問題を経済学の視点で解明していく。理論、歴史、そして、応用領域まで学習を広げ、企業、ファイナンス、サステナビリティ、公共などの具体的テーマについて、地域、国家、あるいは、世界的な広がりの中で考察する。そして、グローバルとローカルの双方の視座から持続可能な未来を展望できる人材を育てるため、以下３項目の教育内容と方法を特色とする。

１．経済学の中心から隣接領域までの体系的な考察

経済理論、統計学、及び制度・歴史といった経済学の中心となる領域について、その視座と分析方法を基礎から発展まで段階的に身に着ける。同時に隣接領域からの接近法を学び、複雑多岐にわたる現代の経済問題がどこにどのように存在しているのか、その原因はどこにあるのか、問題をどのように分析し、解決へと導いていけばいいのか――という非常に切実な課題を明確にしていく。

２．２つの実践プログラムの提供

経済学の知識と応用力をさらに深めるためには、従来の座学の視点だけでなく、自ら現場に赴き、自身の目と耳で社会問題を直視する力、そしてさまざまなデータを収集・分析し問題の原因を明らかにする力が大切である。そこで、2 つの実践プログラムとして、「フィールドワークプログラム」及び「情報分析プログラム」を設置する。前者は、実際に地域や現場に出向いて、社会課題の原因や解決策を考察するものであり、後者は、ＩＣＴを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組むものである。

３．多元的な視座から経済学を学ぶ

自らが関わる地域社会が抱える問題を見通し、課題解決へと導くためには、自身の足元だけを分析するだけでは十分とは言えず、国内外を比較・分析するグローバルな視座を学ぶことも必要である。地域コミュニティ領域やグローバル領域の経済科目群から多角的に現代の問題を考察していく。 また、学生の関心に応じて、より専門的かつ体系的に学習できるように、4 つのエキスパートコースとして、「企業マネジメントコース」、「ファイナンスコース」、「サステナビリティコース」、及び「公共政策デザインコース」を設置する。

なお 4 年間の学習は以下の流れで進行する。

■第 1、2 ターム（1 年次）

経済学の基礎的な考え方、英語、外国語、その他の学問を幅広く学ぶ

■第 3、4 ターム（2 年次）

社会問題を分析するための基礎的な調査技術・方法を深く学ぶ

■第 5、6 ターム（3 年次）

経済学的視点を踏まえ、自らの問題意識から発見した課題に関し調査する

■第 7、8 ターム（4 年次）

卒業研究に取り組み、4 年間の学びの集大成となる論文などをまとめる

このたびの収容定員増加に伴い教育内容では、「フィールドワークプログラム」と「情報分析プログラム」を設置（プログラム制：2 年次）、さらに 4 コース（「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」）を新設し、修了者にはエキスパート認定証とプログラム修了証を授与する。

教育方法については、これまで行ってきた実践型少人数教育は継続し、定員増員を踏まえた効率的な履修システムを構築する。履修指導方法についても、学生の学習目的や進路に応じた履修指導、「プログラム制」や「コース制」を活用し、個別の学習計画策定支援を行う。

以上、本学部本学科の教育内容と教育方法は学生が専門知識を深めつつ、柔軟な履修選択を通じて多様な社会課題に対応する能力を育むことを目的としている。これまで収容定員を大きく上回る志願者数を獲得し、適切な収容定員充足率を担保し続けていることから、高校生から一定の評価を獲得しており、他競合大学と比較しても十分な優位性があると判断できる。

以下＜参考＞に記載の競合校はそれぞれ独自の教育内容と方法を持ち、専門分野の知識と実践的なスキルを備えた人材の育成を目指しているが、経済学部現代経済学科の教育内容と教育方法は、競合校と比較しても充実した内容であり、十分な競争力を有していると判断できる。

＜参考＞

青山学院大学 経済学部 経済学科

経済学の基礎理論を重視しながら、国際経済や金融、公共経済などの応用分野にも力を入れている。教育方法としては、講義形式の授業に加え、少人数ゼミナールを通じたディスカッションやプレゼンテーションを重視している。経済学の理論と実社会のつながりを理解するために、データ分析やフィールドワークなどの実践的な学習機会も提供している。

日本大学 経済学部 経済学科

経済理論の基礎を学びつつ、現代経済の課題に対応できる実践力を養うことを目的としている。マクロ経済学・ミクロ経済学の理論に加え、ファイナンスや経済政策などの専門分野を体系的に学ぶことができる。教育方法としては、講義形式の授業に加え、演習やゼミナールを通じて実証分析のスキルを身につける機会を提供している。さらに、インターンシップや企業との連携プログラムを通じて、実社会との接点を持つことができる。

法政大学 経済学部 経済学科

経済理論の基礎を学びながら、社会の課題に応用できる実践的な能力を養うことを目的としている。カリキュラムは、経済学の基本科目に加え、データサイエンスや環境経済学などの現代的なテーマも扱っている。教育方法としては、講義とゼミナールのほか、統計ソフトを活用したデータ分析や実証研究を重視している。また、グローバル経済に対応できるよう、海外研修プログラムや留学制度も充実している。

明治大学 政治経済学部 経済学科

経済学を政治や社会との関係性の中で総合的に学ぶことができる。マクロ経済学・ミクロ経済学の基礎から始まり、財政学や国際経済学、経済政策など幅広い分野をカバーしている。教育方法としては、講義形式に加え、ゼミナールでの討論や研究が重要な役割を果たしている。特に、統計データを活用した実証研究や政策分析を重視しており、実社会で役立つ分析能力を養うことができる。

明治大学 商学部 商学科

経済学だけでなく、経営学やマーケティング、会計学などの商学全般を学ぶことができる。カリキュラムは、商学の理論的基礎に加え、実践的なビジネススキルを習得する内容となっている。教育方法としては、ケーススタディやグループワークを活用し、実際のビジネスシーンを想定した学習が行われる。また、企業と連携したプロジェクト型授業やインターンシップ制度が充実しており、実践的な学びの機会が多い。

経営学部総合経営学科

本学科は単に経営学だけを学ぶのではなく、企業経営に関わる重要な関連科目も豊富に設置して「総合」的に経営を学ぶため、以下３項目の教育内容と方法を特色としている。

１．経営学の三つの基本領域を体系的に学ぶ

経営学の基本的な領域として「マーケティングと戦略」「組織と人間」「ファイナンスと会計」の三つの領域を想定し、それぞれの領域ごとに基礎から応用まで体系的に科目を配置している。これら領域間の科目選択の自由度を高く設定しているため、学生の興味や将来の計画に応じて、三つの領域を均等の比重で学ぶことも、また、いずれかの領域を重点的に学ぶことも可能としている。

２．語学科目と情報関連科目を豊富に設置したカリキュラム

現代の企業経営に不可欠な語学力を中心としたグローバルな能力と、情報機器を使い、企画・調査、分析、プレゼンテーションなどの情報処理能力を身につけられる科目を豊富に配置している。さらに、経営学専門科目と学際科目の連携を想定した科目も配置し、経営学専門科目と学際科目を有機的に関連付けることができる。

３．実務的・実践的科目の充実で現代に必要な経営知識やスキルを修得

実務経験の蓄積からスタートした経営学は今や科学的な学問として発展しているが、それに伴い、企業経営の実務とかけ離れた抽象論になる危険性もある。そこで、総合経営学科では、現代経営学の理論を補完する実務的・実践的な科目を多く配置し、理論的科目と実践的科目が「車の両輪」となることで、今日の職業人に必要な能力や知識の修得が可能となる。さらに、マーケティングに関する分

析能力やプレゼンテーションスキルを高めるための特別プログラムとして「マーケティング分析プログラム」を設置している。

なお 4 年間の学習は以下の流れで進行する。

■第 1、2 ターム（1 年次）
経営経済基礎科目で経営学の基礎を修得し、「基礎演習」で大学の学びに慣れる
■第 3、4 ターム（2 年次）
経営専門基礎科目で経営学各分野の基礎やプロジェクト型の演習で実践的な知識を修得
■第 5、6 ターム（3 年次）
専門応用発展科目で経営学を深く修得し、「経営専門演習」で研究テーマを設定。学際科目として情報関連科目や国際科目も履修
■第 7、8 ターム（4 年次）
「卒業研究」の履修を中心に自分の研究を発展させ、論文などにその成果をまとめる

経営学部総合経営学科の教育課程は、収容定員の増加に伴い見直しが行われたが、これにより、現行の教育課程の基本構造を維持しながら、内容の充実と学生の学びやすさがさらに強化されている。

教育課程は全学教育科目と専門科目で構成され、専門科目は「演習科目」「専門基幹科目」「専門応用発展科目」「学際科目」の 4 つに分類される。この基本構造は変更されず段階的かつ多様な学びを提供する内容となっている。演習科目については上記の 4 年間の学習の流れに示すとおり、1 年次に「基礎演習」、2 年次に「戦略的問題解決型プロジェクト演習」、3 年次に「経営専門演習Ⅰ」「経営専門演習Ⅱ」、4 年次に「経営卒業研究」を設置している。これらのうち、「戦略的問題解決型プロジェクト演習」を除く全てが必修であり、収容定員の増加に対応してクラス数を増やし、少人数教育を維持する方針である。専門基幹科目は、「経営経済基礎科目」と「経営専門基礎科目」の 2 つに分けられている。「経営経済基礎科目」では、「マーケティングの基礎」を新設し、1 年次からマーケティングの重要性を理解できるようにした。「経営専門基礎科目」では、「ミクロマーケティング」や「マクロマーケティング」を新設し、マーケティング分野の段階的な学習が可能となった。また、「基幹科目特殊講義」の導入により、経営学の基幹的科目と関連分野の科目を明確に区分し、学びの整理が図られている。専門応用発展科目は、「マーケティングと戦略」「組織と人間」「ファイナンスと会計」の 3 領域を中心に構成される。「マーケティング・リサーチ」や「マーケティング・コミュニケーション」など、マーケティング領域を充実させる新たな科目が設置された。また、「経営学特殊講義」として共通科目を整理することで、履修の利便性が向上している。学際科目においては、「情報分析の基礎」の新設により、マーケティング分析プログラムへの接続を強化した。「グローバルと文化科目」の科目名を日本語表記に変更し、履修の心理的ハードルを下げる工夫も行われている。さらに、「社会理解実践講義」や「社会理解実践演習」を柔軟に開設し、実務的な教育の充実を図っている。特別プログラムとして新たに導入された「マーケティング分析プログラム」は、2 年次以降の選抜学生を対象にデータ分析やマーケティングの専門スキルを養成する内容である。このプログラムは、1 年次に基礎的な統計学や情報分析を学び、成績によって選抜された学生が 16 単位以上を修得することで修了できる。

教育方法及び履修指導方法については、これまでも少人数教育を重視しており、収容定員の増加に伴う大きな変更はないものの、特に以下の 3 つの点において改善や工夫を行っている。

① 入学前と入学後の履修ガイダンス

入学前には、合格者に対して、動画を通じて、大学や学部の特徴、カリキュラム、履修登録制度について説明が行われる。入学後には、経営学部の教務委員会が中心となり、履修ガイダンスや履修相談の機会を提供し、学生の不安を解消するための支援が行われる。特に、1 年生から 2 年生にかけては履修登録科目数が増えるため、2 年生向けの履修相談も別途設けられている。さらに、全学的にオフィスアワー制度が導入されており、学生は教員の研究室を訪れ、授業に関する質問などを自由に行うことができる。

② 指導教授制

本学部本学科では、全学的な方針として基幹教員（教授・准教授・専任講師）が個々の学生の指導教授となる制度が導入されている。経営学部では、1～2 年生については学生が履修した基礎演習の担当教員が、3～4 年生については経営専門演習や経営卒業研究の担当教員が指導教授となる。この制度により、指導教授は演習を通じて学生の学習や生活状況を把握し、より親身な指導が可能となる。

③ 成績不振学生の扱い

本学部本学科では、成績が不振な学生に対しても適切な支援が行われる。具体的には、学期ごとの修得単位数が 3 学期間連続して 8 単位未満、かつ GPA が 1.0 未満の場合、教務委員との面談が設けられ、その原因に基づいた適切な助言が行われる。面談後も、成績不振学生は担当の教務委員とメール等で連絡を取り、引き続き指導を受ける機会が提供されている。

以上のように、本学部本学科では入学前から卒業までの各段階で、学生が自分の学びを最大限に活かせるよう、さまざまなサポートを提供している。

以上、本学部本学科の教育内容と教育方法は、収容定員増加後も教育の質を維持しつつ、学生が専門分野を深めるとともに実践力を高められるよう設計されており、より実効性のある学びを提供し、社会での活躍を視野に入れた体系的な構造をさらに強化している。

グローバルな視野と IT リテラシーを備え、企業経営とこれからの情報化社会に貢献する職業人を多数輩出してきた実績は高校生から一定の評価を獲得しており、本学科ではこれまで収容定員を大きく上回る志願者数を獲得し、適切な収容定員充足率を担保し続けているため、他競合大学と比較しても十分な優位性があると判断できる。

以下＜参考＞に記載の競合校はそれぞれ独自の教育内容と方法を持ち、専門分野の知識と実践的なスキルを備えた人材の育成を目指しているが、経営学部総合経営学科の教育内容と教育方法は、競合校と比較しても充実した内容であり、十分な競争力を有していると判断できる。

＜参考＞

東洋大学 経営学部 経営学科

経営の理論と実践をバランスよく学ぶことができる。基礎的な経営学の知識を学ぶとともに、企業経営やマーケティング、会計、ファイナンスなどの専門的な分野も網羅している。実践的な学びを重視し、企業との連携講座やインターンシップ、グループワークを通じたアクティブ・ラーニングを積極的に導入している。また、経営学の視点から社会問題を考察する科目も設けられている。

法政大学 経営学部 経営学科

経営に関する理論と実践を総合的に学ぶカリキュラムが組まれている。経営戦略、マーケティング、会計、組織論などを体系的に学ぶことができる。特徴的な教育手法として、ケーススタディやディスカッションを多く取り入れた授業を実施し、実践的な経営スキルの向上を目指している。また、海外のビジネス環境を学ぶ機会として、留学プログラムや海外インターンシップの制度も整っている。

明治大学 経営学部 経営学科

実務に直結する知識を体系的に学ぶことができる。経営戦略、マーケティング、会計、ファイナンス、人材マネジメントなどの多様な分野をカバーしている。教育方法として、ケーススタディやプロジェクト型学習を積極的に取り入れており、実際の企業課題に取り組むことで実践的なスキルを養うことができる。また、データ分析やデジタルビジネスに関する教育も充実しており、時代の変化に対応できる人材の育成を目指している。

明治大学 商学部 商学科

経営学と商学の両面からビジネスを学ぶことができる。経営学的な視点に加え、マーケティング、会計、金融、流通、国際ビジネスなど、商学の専門領域についても深く学ぶことが可能である。教育方法としては、実践的なビジネスプランの作成、企業訪問、グループワークを多く取り入れ、実社会で活躍できる能力を育成している。また、資格取得支援も充実しており、公認会計士や税理士などの資格を目指す学生へのサポート体制が整っている。

早稲田大学 商学部 商学科

商学の幅広い分野を体系的に学ぶことができる。経営学、マーケティング、会計、経済学、国際ビジネスなど、多岐にわたる科目が提供されている。教育方法としては、ディスカッションやプレゼンテーションを重視したアクティブ・ラーニングを採用し、学生の主体的な学びを促進している。また、グローバルな視点を持つ人材を育成するために、英語による授業や海外留学制度が充実しており、国際的なビジネス環境で活躍できるスキルを養うことができる。

・入試（競合校との受験時期、入学手続時期との関係）

国際共創学部国際共創学科

本学では一般入試（2 月）の他、一般入試でははかりきれない能力や資質を評価するＡＯマルデス入試（一般、帰国生、外国人、社会人）、現地選抜型外国人特別入試を行い、また学校推薦型選抜（指定校および併設校）といった多数の入試チャネルを用意することでこれからの時代に対応しうる多様な個性と新しい力を求めている。

一方、本学における令和 7 年度一般選抜日程は、3 教科型学部個別入試前期（Ａ方式）を文学部では 2/12、理工学部では 2/10 に設定し、また 2 教科型全学部統一入試（Ｅ方式）と 2 教科型グローバル教育プログラム統一入試（Ｇ方式：文学部は英語英米文学科・国際文化学科のみ、理工学部実施なし）を 2/3 に設定している。上記の競合 5 校も同様に 2 月上旬を中心としたスケジュールで 2～3 日間の入試を設定している。

本学の一般入試は文学部、理工学部とも受験可能回数は最大 2～3 回（一般、独自入試）と競合大学と比較してとりわけ多い設定ではないが、上記の競合大学の日程とバッティングしている日程は 2/3（芝浦工業大学システム理工学部前期日程）のみであり、また芝浦工業大学は複数の試験日程・方式を設置している。

以上より、高校生の受験機会の確保に向けた配慮は十分行っており、受験機会の優位性は担保していると判断できる。

また、本学の入学手続締切日は前期Ａ方式を 3/3（文学部）と 2/28（理工学部）、Ｅ方式とＧ方式を 2/27 に設定している。上記の競合 5 大学は 2 月上旬の入試の場合、2/20～2/21 を入学手続締切日に設定している大学が 4 校あることから、本学の入学手続締切日（2/27 以降）は競合校と比較して遅い。また本学の共通テスト利用入試の入学手続締切日はＣ方式を 2/17 に設定している他、共通テスト受験後にも出願できる多科目型のＳ方式(理工学部)やＰ方式は 3/11 を手続締切日としていることから、国公立大学を含め複数大学を併願する高校生にとっての利便性は高く、学生確保に向けた優位性は高いと判断できる。**下表**および**【資料 17】**

＜本学文学部、理工学部および競合校の入試日程、手続締切日＞

大学	学部	学科	一般入試								共通テスト利用	
			入試日					手続締切日			手続締切日	
成蹊	文	英語英米文学	2/3	2/12				2/27	3/3		2/17	3/11
成蹊	文	日本文学	2/3	2/12				2/27	3/3		2/17	3/11
成蹊	文	国際文化学	2/3	2/12				2/27	3/3		2/17	3/11
成蹊	文	現代社会	2/3	2/12				2/27	3/3		2/17	3/11
成蹊	理工	理工	2/3	2/10				2/27	2/28		2/17	3/11
明治	国際日本	国際日本	2/5	2/9				3/3	3/3		3/3	
青山学院	地球社会共生	地球社会共生	2/7	2/18				2/21	3/5		2/25	
法政	人間環境	人間環境	2/5	2/7				2/20	2/21		2/19	3/24
法政	文	地理	2/5	2/8				2/20	2/21		2/19	3/24
芝浦工業	システム理工	環境システム	2/1	2/2	2/3	2/4	2/21	2/20	2/20	3/7	2/20	3/7

経済学部現代経済学科

本学科では一般入試（2 月）の他、一般入試でははかりきれない能力や資質を評価するＡＯマルデス入試（一般、帰国生、外国人、社会人)、現地選抜型外国人特別入試を行い､また学校推薦型選抜(指定校および併設校)といった多数の入試チャネルを用意することでこれからの時代に対応しうる多様な個性と新しい力を求めている。

一方、本学科における令和 7 年度一般選抜日程は、3 教科型学部個別入試前期（Ａ方式）を 2/13 に設定し、また 2 教科型全学部統一入試（Ｅ方式）と 2 教科型グローバル教育プログラム統一入試（Ｇ方式）を 2/3 に設定している。上記の競合 5 校も同様に 2 月上旬を中心としたスケジュールで 2～3 日間の入試を設定している。

本学科の一般入試の受験可能回数は最大 3 回（一般、独自入試）と競合大学と比較してとりわけ多い設定ではないが、上記の競合大学の日程とバッティングしている日程は 2/3（日本大学経済学部Ａ方式１期)、2/11（明治大学政治経済学部 学部別日程）があるが、いずれの大学とも他に複数の試験日程・

方式を設置している。

以上より、高校生の受験機会の確保に向けた配慮は十分行っており、受験機会の優位性は担保していると判断できる。

また、本学科の入学手続締切日は前期Ａ方式を 3/3、Ｅ方式とＧ方式を 2/27 に設定している。上記の競合 5 大学は２月上旬の入試の場合、2/20～2/25 に入学手続締切日を設定している大学が 3 校あることから、本学の入学手続締切日（2/27 以降）は競合校と比較して遅い。また本学の共通テスト利用入試の入学手続締切日はＣ方式を 2/17 に設定している他、共通テスト受験後にも出願できる多科目型の Ｐ 方式は 3/11 を手続締切日としていることから、国公立大学を含め複数大学を併願する高校生にとっての利便性は高く、学生確保に向けた優位性は高いと判断できる。**下表**および**【資料 17】**

＜本学経済学部現代経済学科および競合校の入試日程、手続締切日＞

大学	学部	学科	一般入試								共通テスト利用	
			入試日				手続締切日				手続締切日	
成蹊	経済	経済数理	2/3	2/13			2/27	3/3			2/17	3/11
成蹊	経済	現代経済	2/3	2/13			2/27	3/3			2/17	3/11
青山学院	経済	経済	2/7	2/19			2/21	3/5			2/25	
日本	経済	経済	2/1	2/3	2/13	3/4	2/20	2/20	3/6	3/18	2/20	3/18
法政	経済	経済	2/5	2/12			2/20	2/25			2/19	3/24
明治	政治経済	経済	2/5	2/11			3/4	3/4			3/4	3/11
明治	商	商	2/5	2/16			3/4	3/4			3/4	3/11

経営学部総合経営学科

本学科では一般入試（2 月）の他、一般入試でははかりきれない能力や資質を評価するＡＯマルデス入試（一般、帰国生、外国人、社会人）、現地選抜型外国人特別入試を行い、また学校推薦型選抜（指定校および併設校）といった多数の入試チャネルを用意することでこれからの時代に対応しうる多様な個性と新しい力を求めている。

一方、本学科における令和 7 年度一般選抜日程は、3 教科型学部個別入試前期（Ａ方式）を 2/11 に設定し、また２教科型全学部統一入試（Ｅ方式）と 2 教科型グローバル教育プログラム統一入試（Ｇ方式）を 2/3 に設定している。上記の競合５校も同様に２月上旬を中心としたスケジュールで２～３日間の入試を設定している。

本学科の一般入試の受験可能回数は最大３回（一般、独自入試）と競合大学と比較してとりわけ多い設定ではないが、上記の競合大学の日程とバッティングしている日程は 2/11（東洋大学経営学部前期日程）のみであり、また東洋大学は複数の試験日程・方式を設置している。

以上より、高校生の受験機会の確保に向けた配慮は十分行っており、受験機会の優位性は担保していると判断できる。

また、本学科の入学手続締切日は前期Ａ方式を 2/28、Ｅ方式とＧ方式を 2/27 に設定している。上記の競合 5 大学では法政大学と東洋大学が入学手続締切日を 2/25～2/28 に設定しており、本学の入学手続締切日（2/27 以降）と同等である。また本学の共通テスト利用入試の入学手続締切日はＣ方式を

2/17 に設定している他、共通テスト受験後にも出願できる多科目型の P 方式は 3/11 を手続時期としていることから、国公立大学を含め複数大学を併願する高校生にとっての利便性は高く、学生確保に向けた優位性は高いと判断できる。**下表**および**【資料 17】**

＜本学経営学部総合経営学科および競合校の入試日程、手続締切日＞

大学	学部	学科	一般入試						共通テスト利用		
			入試日			手続締切日			手続締切日		
成蹊	経営	総合経営	2/3	2/11		2/27	2/28		2/17	3/11	
明治	商	商	2/5	2/16		3/4	3/4		3/4	3/11	
東洋	経営	経営	2/7	2/8、2/9、2/10、2/11	3/5	2/28	2/28	3/24	2/28	3/24	
法政	経営	経営	2/5	2/7		2/20	2/21		2/19	3/24	
明治	経営	経営	2/5	2/10		3/5	3/5		3/5		
明治	商	商	2/5	2/16		3/4	3/4		3/4	3/11	3/25
早稲田	商	商	2/21			3/7					

・学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容

国際共創学部国際共創学科

学費（初年度納付金）については、以下の表に示すとおり、国際共創学部国際共創学科（¥1,455,000）、青山学院大学地球社会共生学部地球社会共生学科（¥1,670,000）、芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科（¥1,795,020）、法政大学文学部地理学科（¥1,335,500）、法政大学人間環境学部人間環境学科（¥1,315,000）、明治大学国際日本学部国際日本学科（¥1,506,000）であり、近似的な金額設定となっている。また 6 大学の初年度納付金の平均は¥1,512,753 となっており、国際共創学部国際共創学科はリーズナブルな設定となっている。

＜本学科及び競合校の学生納付金＞　（大学名 50 音順）

大学	学部学科	入学金	授業料、施設設備費、教育充実費等	初年度納付金
成蹊大学	国際共創学部国際共創学科	¥200,000	¥1,255,000	¥1,455,000
青山学院大学	地球社会共生学部地球社会共生学科	¥200,000	¥1,470,000	¥1,670,000
芝浦工業大学	システム理工学部環境システム学科	¥280,000	¥1,515,020	¥1,795,020
法政大学	文学部地理学科	¥240,000	¥1,095,000	¥1,335,500
法政大学	人間環境学部人間環境学科	¥240,000	¥1,075,000	¥1,315,000
明治大学	国際日本学部国際日本学科	¥200,000	¥1,306,000	¥1,506,000

出典：各大学ホームページ

※成蹊大学は令和 8 年度予定、競合大は令和 6 年度入学生

経済学部現代経済学科

学費（初年度納入額）については、以下の表に示すとおり、経済学部現代経済学科（¥1,355,000）、青山学院大学経済学部経済学科（¥1,415,000）、日本大学経済学部経済学科（¥1,280,000）、法政大学

経済学部経済学科（¥1,314,000）、明治大学政治経済学部政治経済学科（¥1,324,000）、明治大学商学部商学科（¥1,321,000）であり、近似的な金額設定となっている。また6大学の初年度納付金の平均は¥1,334,833となっており、経済学部経済学科は同等の設定となっている。

＜本学科及び競合校の学生納付金＞　（大学名50音順）

大学	学部学科	入学金	授業料、施設設備費、教育充実費等	初年度納付金
成蹊大学	経済学部現代経済学科	¥200,000	¥1,155,000	¥1,355,000
青山学院大学	経済学部経済学科	¥200,000	¥1,215,000	¥1,415,000
日本大学	経済学部経済学科	¥260,000	¥1,020,000	¥1,280,000
法政大学	経済学部経済学科	¥240,000	¥1,074,000	¥1,314,000
明治大学	政治経済学部経済学科	¥200,000	¥1,124,000	¥1,324,000
明治大学	商学部商学科	¥200,000	¥1,121,000	¥1,321,000

出典：各大学ホームページ

※成蹊大学は令和7年度、日本大学は令和5年度実績、他の競合大は令和6年度入学生

経営学部総合経営学科

学費（初年度納入額）については、以下の表に示すとおり、経営学部総合経営学科（¥1,355,000）、東洋大学経営学部経営学科（¥1,190,000）、法政大学経営学部経営学科（¥1,315,000）、明治大学経営学部経営学科（¥1,324,000）、明治大学商学部商学科（¥1,321,000）、早稲田大学商学部商学科（¥1,265,600）であり、近似的な金額設定となっている。また6大学の初年度納付金の平均は¥1,295,100となっており、本学経営学部経営学科は同等且つ妥当な設定となっている。

＜本学科及び競合校の学生納付金＞　（大学名50音順）

大学	学部学科	入学金	授業料、施設設備費、教育充実費等	初年度納付金
成蹊大学	経営学部総合経営学科	¥200,000	¥1,155,000	¥1,355,000
東洋大学	経営学部経営学科	¥250,000	¥940,000	¥1,190,000
法政大学	経営学部経営学科	¥240,000	¥1,075,000	¥1,315,000
明治大学	経営学部経営学科	¥200,000	¥1,124,000	¥1,324,000
明治大学	商学部商学科	¥200,000	¥1,121,000	¥1,321,000
早稲田大学	商学部商学科	¥200,000	¥1,065,600	¥1,265,600

出典：各大学ホームページ

※成蹊大学、早稲田大学は令和7年度、東洋大学は令和7年度全納、他競合大は令和6年度入学生

修学支援制度、奨学制度について、競合校は設置の趣旨や理念に基づき、以下の内容で学生の学びを支援している。

青山学院大学は、学生の多様なニーズに応えるべく、学業成績や家庭の経済状況に基づく給付型および貸与型の奨学金制度を整備しており、優秀な成績を収めた学生や、経済的困難に直面する学生が、平等に学びの機会を享受できるよう配慮されている。芝浦工業大学では、工学技術の発展と実践的な研究活動を推進するため、技術革新を担う学生を対象とした奨学金制度を充実させている。学業のみならず、研究や実務経験を重視した支援策が採用され、専門分野での実践力向上を図る体制が整えら

れている。法政大学は、幅広い学問領域において、学業成績に応じた奨学金や、社会貢献活動および課外活動に対する奨励金を提供している。多様なバックグラウンドを有する学生が、それぞれの可能性を追求できるよう、包括的な支援体制が敷かれている。明治大学は、伝統ある教育理念に基づき、学業、スポーツ、芸術分野における卓越した実績を認める奨学金制度を有している。さらに、経済的支援を必要とする学生に対しても、給付型および貸与型の制度を通じ、学びの継続を後押しするための多角的な支援策が講じられている。日本大学は、その規模の大きさに見合った多様な奨学金制度を展開しており、学業成績のみならず、各種専門分野での成果やリーダーシップを評価する制度が整備されている。また、内部資源のみならず外部機関との連携により、より広範な学生支援体制が確立されている。東洋大学は、学生が自己の能力を最大限に発揮し、研究や実務分野で成果を上げることを目的として、独自の奨学金制度を採用している。優秀な成績を収めた者や、経済的支援を要する者に対して、手厚い支援が提供される仕組みが整えられている。早稲田大学は、国際的視野と多様な学生層を有する環境の中で、成績優秀者や留学生、研究者に対する奨学金制度が非常に充実している。これにより、学生各自が専門分野で卓越した成果を挙げ、グローバルな競争力を養うための基盤が提供されている。

一方、本学の修学支援制度、奨学制度については全学共通の取り組みとなる。奨学金制度については、各大学とも「高等教育の就学支援新制度（令和 6 年 9 月 30 日現在)」の対象大学となっているほか、成績優秀者向け、経済的困難者向け、新入生対象向け等、様々なメニューで学生を支援しているが、本学でも、地方出身学生予約型（成蹊大学吉祥寺ブリリアント奨学金)、4 教科 6 科目（S 方式）合格者全員に 1 年次の年間授業料の半額相当を給付（成蹊大学入学試験特別奨学金)、在学する全学部 2～4 年次生の中で学業成績が優秀な学生に給付（成蹊大学学業成績優秀者奨励奨学金)、在学する全学部 1～4 年次生の中で学業成績・人物ともに優秀であって学資の援助を必要とする学生を支援（成蹊大学給付奨学金)、その他給付型・貸与型を含めて国際共創学部国際共創学科を目指す受験生に魅力的な本学独自のメニューを用意している。

以上より学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容を鑑みても、本学は学生確保に向けた十分な競争力を有していると判断できる。

・就職支援の内容

国際共創学部国際共創学科

経済学部現代経済学科

経営学部総合経営学科

全学的な就職支援の機関として成蹊大学キャリア支援センターが設けられている**【資料 18】**。同センターは、社会に貢献できる有為な人材を輩出するという大学の使命を達するため、全学的な見地から、全学生に対してキャリア教育の推進を図るとともに、個々の学生の進路、就職等に関する支援を行うことを目的としている。

キャリア支援センターでは、特に学生が納得した進路へ進めるよう、個別相談によるキャリア支援を伝統的に重視している。個別相談によるキャリア支援は、１年次からの「低学年相談」と３年次からの「就職相談」に分かれており、特に「就職相談」では 12 名の相談員を配置し、学生一人ひとりの目標や特徴に合わせたアドバイスや企業紹介、エントリーシートの添削や模擬面接など、きめ細やか

な支援を行っている。

また、企業、就職情報会社、他大学等の最新情報を収集・分析し、その年々の就職事情に即応した以下のような支援講座を開講している。

① 進路・就職ガイダンス
② 筆記試験対策講座
③ 模擬面接講座
④ 業界研究セミナー
⑤ その他支援行事（ES 作成講座、ビジネスマナー講座、グループディスカッション対策講座、インターンシップ導入セミナー、公務員試験対策講座、公務員試験合格者報告会など）

以下、競合校の就職支援の内容についてもまとめる。

青山学院大学は、キャリアセンターを通じて学生の就職活動を支援している。企業説明会や OB・OG との交流会を定期的に開催し、学生が業界研究や企業理解を深める機会を提供している。また、個別相談やエントリーシートの添削、模擬面接など、きめ細やかなサポートを行っている。芝浦工業大学は、理工系大学としての強みを活かし、専門性の高い就職支援を展開している。キャリアサポートセンターでは、技術系企業との連携を強化し、インターンシップや共同研究の機会を提供している。さらに、学生の技術力や研究成果をアピールする場として、学内での企業合同説明会や技術発表会を開催している。法政大学は、多様な学部と学生を持つ総合大学として、幅広い業界への就職支援を行っている。キャリアセンターでは、業界別のセミナーや職種研究会を実施し、学生のキャリア選択をサポートしている。また、卒業生ネットワークを活用した OB・OG 訪問の支援や、オンラインでの就職支援ツールの提供など、時代に即したサポート体制を整えている。明治大学は、就職率の高さと多様な業界への就職実績で知られているが、キャリア支援センターでは、年間を通じて企業説明会や就職ガイダンスを開催し、学生の就職活動をバックアップしている。特に、学生一人ひとりに対する個別相談やカウンセリングに力を入れ、適性や希望に合わせた就職支援を行っている。日本大学は、全国にキャンパスを持つ規模の大きな大学であり、そのネットワークを活かした就職支援が特徴である。就職センターでは、各地域や業界に精通したスタッフが、地域特性や業界動向に合わせた就職情報を提供している。また、学部ごとの専門性を活かした就職支援プログラムや、資格取得支援など、多角的なサポートを展開している。東洋大学は、「実学主義」を掲げ、実践的な教育と就職支援を行っている。キャリアセンターでは、インターンシップの斡旋やキャリアデザイン講座を通じて、学生の職業意識とスキル向上を図っている。さらに、企業との連携を強化し、学内での合同企業説明会や業界研究セミナーを多数開催している。早稲田大学は、国内外での高い知名度と広範なネットワークを活かし、グローバルな就職支援を展開している。キャリアセンターでは、海外インターンシップや留学支援を通じて、国際的な視野を持つ人材の育成に努めている。また、業界トップ企業との強いコネクションを活かし、学生に対する多様なキャリア機会を提供している。

以上、各大学とも、独自の強みや特色を活かした就職支援を行い、学生のキャリア形成を多角的にサポートしているが、本学及び本学科における就職支援の内容及び実績は、競合大学と比較した場合でも十分に充実した内容であり、本学科の優位性を担保する一助となっている。

・取得できる資格

国際共創学部国際共創学科

令和５年「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（以下、「日本語教育機関認定法」という。)」が成立し、「日本語教師」は、「登録日本語教員」という新たな国家資格となった。国際共創学部国際共創学科では、日本語学習者に適切な指導ができるように、日本語の仕組みや歴史、日本語教授法などを学ぶための「日本語教員養成コース」を設置する。この日本語教員養成コースは、日本語教育機関認定法に定める「登録日本語教員養成機関」および「登録実践研修機関」（科目名：日本語教育実習）の認定を受ける予定であり、両方が認定された場合には、この日本語教員養成コースを修了し、学位を取得した上で、その後「応用試験」に合格することで「登録日本語教員」の資格を得ることができる。

以下、各大学のホームページから抜粋した競合校で取得可能な資格を列記するが、「登録日本語教員」を取得できる大学は無いため、国際共創学部国際共創学科は一定の優位性があると判断できる（以下、資格名称は各大学ホームページ記載内容を引用)。

明治大学 国際日本学部 国際日本学科

中学校及び高等学校教諭一種免許状「英語」「社会」「地理歴史」「公民」、学芸員、社会教育主事

青山学院大学 地球社会共生学部 地球社会共生学科

司書、社会教育主事、学芸員、社会調査士

法政大学 人間環境学部 人間環境学科

中学校（社会)・高校（地歴・公民）教員免許、博物館学芸員、図書館司書、司書教諭、社会教育主事

法政大学 文学部 地理学科

測量士補、中学校教諭一種免許（社会)、高等学校教諭一種免許（地理歴史）（公民)、中学校教諭一種免許（理科)、高等学校教諭一種免許（理科)、図書館司書、学校図書館司書教諭、博物館学芸員、社会教育主事、地域調査士、GIS 学術士

芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科

建築士（一級、二級、木造)、環境計量士、プロフェッショナルエンジニア（PE)、建築設備士、ＪＳＣＡ建築構造士、CAPM 、インテリアプランナー、インテリアコーディネーター、建築施工管理技士（1、2 級)、福祉住環境コーディネーター（1、2、3 級)、PMP、土木施工管理技士（1、2 級)、電気工事施工管理技士（1、2 級)、再開発プランナー、教員免許状（教職課程)、管工事施工管理技士（1、2 級)、ビオトープ管理士（1、2 級)、情報処理技術者試験（基本情報処理技術者、応用情報処理技術者、データベース・スペシャリスト、エンベッデットシステムスペシャリスト、システム監査技術者)、造園施工管理技士（1、2 級)、環境再生医（初級)、建設機械施工技士（1、2 級)、環境マネジメントシステム審査員、土地区画整理士、環境測定分析士（1、2、3 級)、宅地建物取引士、臭気判定士、公害防止管理者、作業環境測定士（第一種、第二種)、技術士、技術士補

経済学部現代経済学科

成蹊大学では、全学部全学科で中学校と高等学校の教員免許状取得を目指すカリキュラムを設置しており、各学科の専門分野に応じた科目の教員免許状を取得することが可能である。

経済学部現代経済学科では、教育職員免許状（一種免許）として、中学校（社会)、高校（地理歴史・公民） 、学校図書館司書教諭、また社会福祉主事［任用］の取得が可能である。

さらに教職課程センターでは、教員を目指す学生に対して、免許状の取得に向けた学習だけでなく、実際に教職に就けるよう、きめ細かなサポートを行っている。教職に関する科目や教員採用試験に関する図書、教育実習生が作成した学習指導案などを閲覧できるほか、自習室としての利用も可能である。中学・高等学校の授業用教具なども備えており、実習前の準備を行うことも可能である。また、教職課程専任教員が教職に関する様々な質問に応じるほか、現役の中高教員や卒業生と懇談する機会を提供するなど、教員を目指す学生を全面的に支援しており、競合校と比較しても十分な競争力を有していると判断できる。

以下、各大学のホームページから抜粋した競合校で取得可能な資格を列記する。他大学と同等の資格が取得可能である。(以下、資格名称は各大学ホームページ記載内容を引用)

青山学院大学 経済学部 経済学科
司書、社会教育主事、学芸員

日本大学 経済学部 経済学科
中学校教諭（社会）一種 、高等学校教諭（地理歴史）一種、(公民)（商業）一種

法政大学 経済学部 経済学科
中学校教諭（社会）一種 、高等学校教諭（地理歴史）一種 、高等学校教諭（公民）一種 、高等学校教諭（情報）一種 、学校図書館司書教諭一種、司書、社会教育主事、学芸員

明治大学 政治経済学部 経済学科
中学校教諭（社会）一種、高等学校教諭（地理歴史）一種 、高等学校教諭（公民）一種 、学校図書館司書教諭一種、司書、社会教育主事、学芸員

明治大学 商学部 商学科
中学校教諭（社会）一種、高等学校教諭（地理歴史）一種、高等学校教諭（公民）一種、高等学校教諭（商業）一種 、学校図書館司書教諭一種、司書、社会教育主事、学芸員

経営学部総合経営学科

経営学部総合経営学科では、教育職員免許状（一種免許）として、中学校（社会)、高校（公民）学校図書館司書教諭、また社会福祉主事［任用］の取得が可能である。

さらに教職課程センターでは、教員を目指す学生に対して、免許状の取得に向けた学習だけでなく、実際に教職に就けるよう、きめ細かなサポートを行っている。教職に関する科目や教員採用試験に関する図書、教育実習生が作成した学習指導案などを閲覧できるほか、自習室としての利用も可能である。中学・高等学校の授業用教具なども備えており、実習前の準備を行うことも可能である。また、

教職課程専任教員が教職に関する様々な質問に応じるほか、現役の中高教員や卒業生と懇談する機会を提供するなど、教員を目指す学生を全面的に支援しており、競合校と比較しても十分な競争力を有していると判断できる。

以下、各大学のホームページから抜粋した競合校で取得可能な資格を列記する。他大学と同等の資格が取得可能である。(以下、資格名称は各大学ホームページ記載内容を引用)

東洋大学 経営学部 経営学科

高等学校教諭一種（商業)、税理士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、中小企業診断、ファイナンシャルプランナ、証券アナリスト、日商簿記 1～3 級、販売士、統計検定、社会福祉主事（任用資格）

法政大学 経営学部 経営学科

中学校教諭（社会）一種、高等学校教諭（公民）一種、高等学校教諭（商業）一種、学校図書館司書教諭一種（資格)、司書（資格)、社会教育主事（資格)、学芸員（資格）

明治大学 経営学部 経営学科

中学校教諭（社会）一種、高等学校教諭（地理歴史）一種、高等学校教諭（公民）一種、高等学校教諭（商業）一種、学校図書館司書教諭一種、司書、社会教育主事、学芸員

明治大学 商学部 商学科

中学校教諭（社会）一種、高等学校教諭（地理歴史）一種、高等学校教諭（公民）一種、高等学校教諭（商業）一種 、学校図書館司書教諭一種、司書、社会教育主事、学芸員

早稲田大学 商学部 商学科

中学校教諭（社会）一種、高等学校教諭（地理歴史）一種、高等学校教諭（公民）一種、高等学校教諭（商業）一種、学校図書館司書教諭一種、司書、社会教育主事、学芸員、社会福祉主事

イ 競合校の入学志願動向等

＜国際共創学部国際共創学科 競合校の志願動向＞ （大学名 50 音順）

大学	学部学科	入試年度	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	収容定員充足率
青山学院大学	地球社会共生学部 地球社会共生学科	令和 6	190	1,611	436	221	1.16	1.07
		令和 5	190	1,140	383	211	1.11	
		令和 4	非公表					
芝浦工業大学	システム理工学部 環境システム学科	令和 6	90	1,165	244	99	1.10	1.13
		令和 5	90	1,434	350	65	0.72	
		令和 4	90	1,185	566	122	1.36	
法政大学	人間環境学部 人間環境学科	令和 6	343	5,418	903	295	0.86	1.08
		令和 5	343	4,942	1,136	365	1.06	
		令和 4	343	5,207	1,046	341	0.99	
法政大学	文学部 地理学科	令和 6	101	1,093	306	106	1.05	1.08
		令和 5	101	978	299	104	1.03	
		令和 4	101	904	287	103	1.02	
明治大学	国際日本学部 国際日本学科	令和 6	400	非公表		409	1.02	1.12
		令和 5	400	6,949	2,028	392	0.98	
		令和 4	400	7,560	2,147	427	1.07	

※出典：各大学ホームページ
※収容定員充足率は令和６年５月１日現在

上記の表【資料 19】のとおり、令和 4 年度から令和 6 年度の競合 5 大学の入学志願動向を調査した結果、いずれの大学とも3年間を通じて志願者数が入学定員を大きく上回る状況であった。一方、競合校の過去 3 年間の入学定員充足率を確認すると、芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科では、令和 5 年度の充足率が 0.72、明治大学国際日本学部国際日本学科は令和 5 年度に 0.98 の充足率を示し、法政大学人間環境学部人間環境学科では令和4年度に0.99、令和6年度には0.86となっている。これらの大学においては、いずれの年度でも志願者数が定員を大きく上回る状況が続いているが、一部の年度で入学定員に満たない結果となった背景としては、歩留まり予測の誤りが主な要因であると推察される。なお競合 5 大学の収容定員充足率（令和６年５月１日現在）はいずれも 1.0 を上回っている。以上より本学科においては、教育の特色や魅力を効果的に広報し、競合校の動向や既存学部の志願状況および定員充足状況を踏まえた戦略的な施策を講じることで、志願者数や定員充足率の向上を図り、入学定員 150 名および収容定員 600 名の確保が十分に実現可能であると判断できる。

＜経済学部現代経済学科 競合校の志願動向＞　（大学名 50 音順）

大学	学部学科	入試年度	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	収容定員充足率
青山学院大学	経済学部経済学科	令和６	407	6,437	1,094	442	1.09	1.11
		令和５	407	6,684	989	434	1.07	
		令和４	非公表					
日本大学	経済学部経済学科	令和６	916	7,436	3,220	996	1.09	1.14
		令和５	916	非公表		1,009	1.10	
		令和４	916	非公表		977	1.07	
法政大学	経済学部経済学科	令和６	492	7,099	2,011	461	0.94	1.06
		令和５	492	7,143	2,073	522	1.06	
		令和４	492	7,660	1,816	497	1.01	
明治大学	商学部商学科	令和６	1,150	非公表		1,108	0.96	1.05
		令和５	1,150	13,900	3,047	1,208	1.05	
		令和４	1,150	12,251	2,876	1,282	1.11	
明治大学	政治経済学部経済学科	令和６	695	非公表		692	1.00	1.06
		令和５	695	7,908	2,459	721	1.04	
		令和４	695	7,485	2,507	728	1.05	

※出典：各大学ホームページ
※収容定員充足率は令和６年５月１日現在

上記の表【資料 19】のとおり、令和 4 年度から令和 6 年度の競合 5 大学の入学志願動向を調査した結果、いずれの大学とも3年間を通じ志願者数が入学定員を大きく上回る状況であった。一方、競合校の過去 3 年間の入学定員充足率を確認すると、令和 6 年度の法政大学経済学部経済学科では 0.94、明治大学商学部商学科では 0.96 の充足率を示し、僅かながら入学者数が入学定員数を下回っている。これらの大学においては、いずれの年度でも志願者数が定員を大きく上回る状況が続いているが、令和 6 年度入試において入学定員に満たない結果となった背景としては、歩留まり予測の誤りが主な要因であると推察される。なお競合 5 大学の収容定員充足率（令和６年５月１日現在）はいずれも 1.0 を上回っている。以上より経済学部経済学科においては、教育の特色や魅力を効果的に広報し、競合校の動向や既存学部の志願状況および定員充足状況を踏まえた戦略的な施策を講じることで、志願者数や定

員充足率の向上を図り、入学定員 170 名および収容定員 680 名の確保が十分に可能であると判断できる。

＜経営学部総合経営学科 競合校の志願動向＞　（大学名 50 音順）

大学	学部学科	入試年度	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	収容定員充足率
東洋大学	経営学部経営学科（第１部）	令和６	316	7,322	1,919	340	1.08	1.06
		令和５	316	7,898	1,880	323	1.02	
		令和４	316	6,709	1,788	337	1.07	
法政大学	経営学部経営学科	令和６	326	非公表		291	0.89	1.04
		令和５	326	8,536	1,748	347	1.06	
		令和４	326	6,861	1,593	310	0.95	
明治大学	経営学部	令和６	745	11,902	2,511	740	0.99	1.09
		令和５	745	12,709	2,846	788	1.06	
		令和４	745	10,464	2,823	803	1.08	
明治大学	商学部商学科	令和６	1,150	非公表		1,108	0.96	1.05
		令和５	1,150	13,900	3,047	1,208	1.05	
		令和４	1,150	12,251	2,876	1,282	1.11	
早稲田大学	商学部商学科	令和６	900	11,403	1,603	894	0.99	1.06
		令和５	900	11,242	1,621	876	0.97	
		令和４	900	12,365	1,535	925	1.03	

※出典：各大学ホームページ

※収容定員充足率は令和６年５月１日現在

上記の表**【資料 19】**のとおり、令和 4 年度から令和 6 年度の競合 5 大学の入学志願動向を調査した結果、いずれの大学とも 3 年間を通じ志願者数が入学定員を大きく上回る状況であった。一方、競合校の過去 3 年間の入学定員充足率を確認すると、法政大学経営学部経営学科では令和 6 年度に 0.89、令和 4 年度に 0.95、明治大学経営学部経営学科では令和 6 年度に 0.99、明治大学商学部商学科では令和 6 年度に 0.96、早稲田大学商学部商学科においては令和 6 年度に 0.99、令和 5 年度は 0.97 と、僅かながら入学者数が入学定員数を下回るケースが散見される。これらの大学においては、いずれの年度でも志願者数が定員を大きく上回る状況が続いているが、令和 6 年度入試において入学定員に満たない結果となった背景としては、歩留まり予測の誤りが主な要因であると推察される。なお競合 5 大学の収容定員充足率（令和 6 年 5 月 1 日現在）はいずれも 1.0 を上回っている。以上より経営学部総合経営学科においては、教育の特色や魅力を効果的に広報し、競合校の動向や既存学部の志願状況および定員充足状況を踏まえた戦略的な施策を講じることで、志願者数や定員充足率の向上を図り、入学定員 320 名および収容定員 1280 名の確保が十分に可能であると判断できる。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校（学部・学科）には入学定員未充足の年度が散見されるが、いずれも志願者数は入学定員数を大きく上回っており、入学定員に満たない結果となった背景としては、歩留まり予測の誤りが主な要因であると推察される。なお競合大学の収容定員充足率（令和 6 年 5 月 1 日現在）はいずれも 1.0 を上回っている。以上より本学においては入学定員、収容定員の確保が十分に可能であると判断できる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

国際共創学部国際共創学科

国際共創学部国際共創学科の学費（初年度納入額）については、「（３）学生確保の見通し＞②競合校の状況分析＞ア競合校の選定理由と新設及び定員を増加する組織との比較分析・優位性＞競合校との比較分析＞・学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容」に示すとおり、￥1,455,000 としている。競合校では青山学院大学地球社会共生学部地球社会共生学科（¥1,670,000）、芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科（¥1,795,020）、法政大学文学部地理学科（¥1,335,500）、法政大学人間環境学部人間環境学科（¥1,315,000）、明治大学国際日本学部国際日本学科（¥1,506,000）となっており、近似的な金額設定となっている。学生納付金については、本学の優位性を担保し競争性を有すること、本学科の目的を達成するために必要な人件費や教育研究および管理運営に係る経費等を維持しつつ、収支バランスを考慮すること、また競合大学の納付金額と同等で適切な範囲であることを踏まえて設定した。本学が提供する教育内容ならびに学修環境等を勘案した場合、妥当な金額として社会から理解を得られると判断できる。

経済学部現代経済学科

経済学部現代経済学科の学費（初年度納入額）については、「（３）学生確保の見通し＞②競合校の状況分析＞ア競合校の選定理由と新設及び定員を増加する組織との比較分析・優位性＞競合校との比較分析＞・学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容」に示すとおり、￥1,355,000 としている。競合校では、青山学院大学経済学部経済学科（¥1,415,000）、日本大学経済学部経済学科（¥1,280,000）、法政大学経済学部経済学科（¥1,314,000）、明治大学政治経済学部政治経済学科（¥1,324,000）、明治大学商学部商学科（¥1,321,000）となっており、近似的な金額設定となっている。学生納付金については、本学の優位性を担保し競争性を有すること、本学科の目的を達成するために必要な人件費や教育研究および管理運営に係る経費等を維持しつつ、収支バランスを考慮すること、また競合大学の納付金額と同等で適切な範囲であることを踏まえて設定した。本学が提供する教育内容ならびに学修環境等を勘案した場合、妥当な金額として社会から理解を得られると判断できる。

経営学部総合経営学科

経営学部総合経営学科の学費（初年度納入額）については、「（３）学生確保の見通し＞②競合校の状況分析＞ア競合校の選定理由と新設及び定員を増加する組織との比較分析・優位性＞競合校との比較分析＞・学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容」に示すとおり、￥1,355,000 としている。競合校では、経済学部現代経済学科（¥1,355,000）、東洋大学経営学部経営学科（¥1,190,000）、法政大学経営学部経営学科（¥1,315,000）、明治大学経営学部経営学科（¥1,324,000）、明治大学商学部商学科（¥1,321,000）、早稲田大学商学部商学科（¥1,265,600）となっており、近似的な金額設定となっている。学生納付金については、本学の優位性を担保し競争性を有すること、本学科の目的を達成するために必要な人件費や教育研究および管理運営に係る経費等を維持しつつ、収支バランスを考慮すること、また競合大学の納付金額と同等で適切な範囲で

あることを踏まえて設定した。本学が提供する教育内容ならびに学修環境等を勘案した場合、妥当な金額として社会から理解を得られると判断できる。

③先行事例分析

既設組織の廃止を伴う新設組織の設置及び収容定員の増加に該当しないため、記載事項なし。

④学生確保に関するアンケート調査

国際共創学部国際共創学科（新設）および経済学部現代経済学科（収容定員増）、経営学部総合経営学科（収容定員増）における学生確保の見通しを測定するために、高校生を対象に、学部・学科の特色に対する魅力度や入学意向などの調査を行った。調査方法や調査結果については以下詳しく述べる。

調査方法

令和 6 年度調査として、令和 6 年 8 月から 12 月にかけて質問紙調査と Web アンケート調査を並行して実施した。送付先の高校は、「高大連携校」「推薦指定校」「令和 2～4 年度の既設学部の受験者・入学者の出身校」のうち、事前に郵送した依頼書による協力の可否、実施可能数の確認において、協力を得ることができた 185 校とした。なお当該 185 高校のうち 134 校（72.4%）は首都圏（1 都 3 県）所在であり、(2) 人材需要の社会的な動向等③新設および定員を増加する組織の主な学生募集地域の記載事項と合致する。

また、令和 7 年度調査（追加調査）として、令和 7 年 6 月 20 日から 7 月 4 日にかけて質問紙調査と Web アンケート調査を並行して以下を対象に実施した。

- 高校生対象の国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻ミニ講義「サステナブルな地域づくりを考える:つながる経済、広がる未来」(6/28～30 実施)来場者(72 名※高校 1～3 年生、保護者を含む。)のうち、高校 3 年生(38 名)に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。
- 高校が設定する高校内会場における入試等説明会(6/20～22 実施)に参加した高校 3 年生(72 名)および外部会場における進学相談会(6/20～30 実施)に参加した高校 3 年生(26 名)に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。
- 本学の受験生用 LINE 登録者(アクティブユーザー5,475 名※2025 年 6 月末日現在)に対して Web アンケートへの協力を求めた。
- 令和 6 年度調査の調査実施高等学校等一覧に含まれない高校の教員を通じて、高校 3 年生に対して Web アンケートへの協力を求めた。
- 本学 Web サイトのトップ画面において広く Web アンケートへの協力を求めた。

本アンケート調査の回答は 1 回のみで、同一アンケートに回答がしたことがある場合は回答不可である旨を案内。念のため令和 6 年度調査で協力を得た高校在籍者が令和 7 年度調査（追加調査）に回答していた場合、集計対象から除外した。**【資料 20 成蹊大学 国際共創学部国際共創学科(仮称)設置構想 経済学部現代経済学科入学定員増構想 経営学部総合経営学科入学定員増構想についての高校生アンケート調査報告書】(以下【資料 20】)**

令和 6 年度調査は各高校からの回答（実施可能数）および要望にもとづき調査票**【資料 20（学生確保 資料 52 ページ～)】**または Web 回答**【資料 20（学生確保 資料 54 ページ～)】**用 URL、QR コードを

郵送した。なお、高校への発送の手続き及び集計・分析業務は調査会社（㈱高等教育総合研究所）に委託した（一部、本学から直接郵送した高校およびオープンキャンパス実施時に回収したものも含まれる）。令和 7 年度調査（追加調査）は調査票**【資料 20（学生確保 資料 72 ページ～）】**、Web 回答**【資料 20（学生確保 資料 74 ページ～）】**用 URL および QR コードを調査会社（株式会社高等教育総合研究所）が用意の上、本学から案内を行い、調査会社が集計した。

調査は、本学の基本情報と設置構想中である旨を付記した国際共創学部国際共創学科（国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻）の基本情報、および入学定員増を構想中である旨を付記した経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科の基本情報等、アンケートに回答するにあたって必要な情報をリーフレット**【資料 20（学生確保 資料 66 ページ～）】**で明示した上で調査対象者の属性、学部・学科の特色に対する魅力度、受験・入学意向などについてマークシート形式での回答を依頼した。

なお、対象者は、令和 6 年度調査は学科の開設予定年度である令和 8 年度に受験対象者となる、調査実施時の高校 2 年生、令和 7 年度調査（追加調査）は調査実施時の高校 3 年生である。

調査終了時に令和 6 年度調査は 185 校から合計 26,943 人、令和 7 年度調査（追加調査）は 741 人、併せて 27,684 人の有効回答があり、回答者の性別は、「男性」40.7%（11,255 人）、「女性」52.6%（14,550 人）、「答えたくない」2.4%（665 人）、「無回答」4.4%（1,214 人）となっていた。最終的には、本学と関係が深い高校や本学への進学実績がある高校を中心に大規模且つ有意な調査が実施できた**【資料 20（学生確保 資料 38 ページ～）】**。

有効回答者の在籍高校の所在地は、成蹊大学の所在地である東京都が 33.8%（9,348 人）で最も多かった。また、千葉県 16.5%（4,558 人）、神奈川県 15.2%（4,209 人）、埼玉県 13.2%（3,648 人）の順で回答者の割合が多かった。首都圏（1 都 3 県）の高校の合計は全体の 78.7%（21,763 人）を占め、本学入学者の出身高校所在地の傾向と合致しており、適切な地域で実施できたと考える。

また有効回答者の在籍高校の所在地と「調査票 問 6 興味のある学科」**【資料 20（学生確保 資料 52 ページ）】**をクロス集計すると、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻に興味のある生徒は 77.5%が首都圏（1 都 3 県）の高校在籍者であり、同様に国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻は77.2%、経済学部現代経済学科は80.8%、経営学部総合経営学科は79.0%が首都圏（1都3県）の高校在籍者であった。当該結果は「（２）人材需要等の社会的な動向等 ③新設および定員を増加する組織の主な学生募集地域」で示した地域（首都圏１都３県所在）と近似していることからも、適切な地域で実施できたと判断できる。

希望する進路及び興味のある学問分野

回答者の希望する卒業後の進路は、「大学」が最も多く 91.8%（25,415 人）であった。次いで、「専門学校」10.8%（2,978 人）、「短期大学」3.5%（966 人）、「専門職大学」2.8%（769 人）の順であった。

希望する進学先に「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した者のうち、「私立」への進学を希望している割合が 79.2%（21,933 人）で最も高く、次いで「国立」が 24.3%（6,723 人）、「公立」が 19.6%（5,427 人）の順で高い。これらのことから、本学が該当する進路先及び大学等設置者の組み合わせである「私立大学」への進路希望が最も多いことが確認できた。

また、私立大学進学希望者の興味のある学問分野（複数回答）は「経済学・経営学」が最も多く 27.8%（7,708 人）、次いで「文学」17.3%（4,801 人）、「法学・政治学」が 12.5%（3,454 人）、「国際

関係学」11.4%（3,153 人）、「社会学」10.9%（3,028 人）、「教育」9.5%（2,638 人）、の順で高い。

国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻への受験意向および入学意向

ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻のターゲット層と定義して分析を行う。国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻のターゲット層は、3,627 人（回答者全体：27,684 有効回答数の 13.1%）であった。

①卒業後の進路として「大学」を希望
②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望
③興味のある学問分野で国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻の学びと関連する学問分野に興味あり（「国際関係学」、「人文科学系（「文学」「史学」「哲学」「人文科学その他」）」、「理学系（「理学」「物理学」「化学」「生物」「地学」「理学その他」）」、「データサイエンス」のいずれか一つ以上に興味あり）
④最も興味のある学科として「国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻」を選択

ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表 a】**のとおりである。

【表 a】国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻［募集人員 75 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,707	国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	3,627	第一志望として受験する	161	入学する	133
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	200	入学する	53
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	139
								第三志望以降として受験する	617	入学する	45
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	529

【表 a】で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 133 人であり募集人員 75 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者

は 53 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 45 人、「入学する」との回答者数は合計で 231 人であった。また第二志望または第三志望で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 668 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 899 人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 17 人を除く）おり、これは入学定員の 12.0 倍である。当該結果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。

本学入学者の実態から見る国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻の入学意向

より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。

本学では、毎年１年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻の教学内容と親和性の高い文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）合計の令和４年度～令和６年度までの３ヵ年度における、本学在学生の志望順位は以下の**【表ｂ】**のとおりである。

【表ｂ】令和 4～令和 6 年度

文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計

			第１志望	第２志望	第３志望	計
文学部 4 学科 理工学部 3 専攻 計	令和 4 年度	人数	295	161	246	703
		割合	42.03%	22.92%	35.05%	100%
	令和 5 年度	人数	276	113	228	616
		割合	44.73%	18.28%	36.99%	100%
	令和 6 年度	人数	246	119	233	598
		割合	41.18%	19.87%	38.95%	100%
計		人数	817	393	707	1917
平均		割合	42.63%	20.48%	36.89%	100%

本学の入学者の実態を見ると**【表ｂ】**のとおり、過去 3 年間における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が 42.63%、「第二志望」としていた学生が 20.48%、「第三志望以降」としていた学生が 36.89%であり、「第一志望」以外で入学している学生が 57.37%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した 133 人を上回る入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。

なお、以上の結果より、第一志望入学者が 133 人、また当該人数が 42.63%であると仮定した場合、

全体の入学者数は 312 人となり、第 2 志望以降での入学者が 179 人確保可能となる。高校生アンケート調査で、第 2 志望以下による入学希望者は計 668 人となっており、分析結果の 179 人を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。

国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻への受験意向および入学意向

ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻のターゲット層と定義して分析を行う。国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻のターゲット層は、1,558 人（回答者全体：27,684 有効回答数の 5.6%）であった。

①卒業後の進路として「大学」を希望
②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望
③興味のある学問分野で国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻の学びと関連する学問分野に興味あり（「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」のいずれか一つ以上に興味あり）
④最も興味のある学科として「国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻」を選択

ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表ｃ】**のとおりである。

【表ｃ】国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻［募集人員 75 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	8,227	国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	1,558	第一志望として受験する	102	入学する	94
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	7
								第二志望として受験する	77	入学する	17
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	56
								第三志望として受験する	234	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	203

【表ｃ】で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は94人であり募集人員 75 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は17 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 16 人で、「入学する」との回答者数は合計で127 人であった。また第二志望または第三志望以降で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した259 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で386 人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 7 人を除く）おり、これは入学定員の5.1倍である。当該結果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。

本学入学者の実態から見る国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻入学意向

より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。

本学では、毎年１年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻の教学内容と親和性の高い文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）合計の令和４年度～令和６年度までの３ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の【表ｂ】のとおりである。

再掲【表ｂ】令和 4～令和 6 年度

文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計

			第１志望	第２志望	第３志望	計
文学部 4 学科 理工学部 3 専攻 計	令和 4 年度	人数	295	161	246	703
		割合	42.03%	22.92%	35.05%	100%
	令和 5 年度	人数	276	113	228	616
		割合	44.73%	18.28%	36.99%	100%
	令和 6 年度	人数	246	119	233	598
		割合	41.18%	19.87%	38.95%	100%
計		人数	817	393	707	1917
平均		割合	42.63%	20.48%	36.89%	100%

本学の入学者の実態を見ると【表ｂ】のとおり、過去 3 年間における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が 42.63%、「第二志望」としていた学生が 20.48%、「第三志望以降」としていた学生が36.89%であり、「第一志望」以外で入学している学生が57.37%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入

学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した 94 人を上回る入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。

なお、以上の結果より、第一志望入学者が 94 人、また当該人数が 42.63%であると仮定した場合、全体の入学者数は 220 人となり、第 2 志望以降での入学者が 126 人確保可能となる。高校生アンケート調査で、第 2 志望以下による入学希望者は計 259 人となっており、分析結果の 126 人を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。

国際共創学部国際共創学科（2 専攻の合計で学科全体）への受験意向および入学意向

ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、国際共創学部国際共創学科のターゲット層と定義して分析を行う。国際共創学部国際共創学科のターゲット層は、5,185 人（回答者全体：27,684 有効回答数の 18.7%）であった。

①卒業後の進路として「大学」を希望
②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望
③興味のある学問分野で国際共創学部国際共創学科の学びと関連する学問分野に興味あり（「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」、「人文科学系」、「理学系」のいずれか一つ以上に興味あり）
④最も興味のある学科として「国際共創学部国際共創学科（国際日本学専攻または環境サステナビリティ学専攻）」を選択

ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表ｄ】**のとおりである。

【表ｄ】国際共創学部 国際共創学科［入学定員 150 人］ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、データサイエンス、環境学、人文科学系、理学系	9,844	国際共創学部 国際共創学科（学部・学科名称は仮称）	5,185	第一志望として受験する	263	入学する	227
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	24
								第二志望として受験する	277	入学する	70
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	195
								第三志望以降として受験する	851	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	732

【表ｄ】で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 227 人であり入学定員 150 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 70 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 61 人で、「入学する」との回答者数は合計で 358 人であった。また第二志望または第三志望以降で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した 927 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 1,285 人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 24 人を除く）おり、これは入学定員の 8.6 倍である。当該結果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。

本学入学者の実態から見る国際共創学部 国際共創学科への入学意向

より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。

本学では、毎年１年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。国際共創学部　国際共創学科の教学内容と親和性の高い文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）合計の令和４年度～令和６年度までの３ヵ年度における、本学在学生の志望順位は以下の【表ｂ】のとおりである。

再掲【表ｂ】令和 4～令和 6 年度

文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）１年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計

			第１志望	第２志望	第３志望	計
文学部４学科 理工学部３専攻 計	令和４年度	人数	295	161	246	703
		割合	42.03%	22.92%	35.05%	100%
	令和５年度	人数	276	113	228	616
		割合	44.73%	18.28%	36.99%	100%
	令和６年度	人数	246	119	233	598
		割合	41.18%	19.87%	38.95%	100%
計		人数	817	393	707	1917
平均		割合	42.63%	20.48%	36.89%	100%

本学の入学者の実態を見ると【表ｂ】のとおり、過去 3 年間における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が 42.63%、「第二志望」としていた学生が 20.48%、「第三志望以降」としていた学生が 36.89%であり、「第一志望」以外で入学している学生が 57.37%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で

受験し合格した場合、入学する」と回答した227人を上回る入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。

なお、以上の結果より、第一志望入学者が227人、また当該人数が42.63%であると仮定した場合、全体の入学者数は532人となり、第2志望以降での入学者が305人確保可能となる。高校生アンケート調査で、第2志望以下による入学希望者は計927人となっており、分析結果の305人を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。

経済学部現代経済学科への受験意向および入学意向

ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、経済学部現代経済学科のターゲット層と定義して分析を行う。経済学部現代経済学科のターゲット層は、2,839人（回答者全体：27,683有効回答数の10.3%）であった。

①卒業後の進路として「大学」を希望
②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望
③興味のある学問分野で経済学部現代経済学科の学びと関連する学問分野（経済学・経営学）に興味あり。
④最も興味のある学科として「経済学部現代経済学科」を選択

ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表ｅ】**のとおりである。

【表ｅ】経済学部現代経済学科［入学定員170人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経済学部現代経済学科	2,839	第一志望として受験する	252	入学する	206
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	38
								第二志望として受験する	247	入学する	79
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	159
								第三志望として受験する	667	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	567

【表ｅ】で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 206 人であり入学定員 170 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 79 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 69 人、「入学する」との回答者数は合計で 354 人であった。また第二志望または第三志望で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 726 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 1,080 人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 38 人を除く）おり、これは入学定員の 6.4 倍である。当該結果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。

本学入学者の実態から見る経済学部現代経済学科への入学意向

より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。

本学では、毎年１年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。経済学部現代経済学科の令和 4 年度～令和 6 年度までの 3 ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の**【表ｆ】**のとおりである。

【表ｆ】令和 4～令和 6 年度

経済学部現代経済学科 1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計

			第 1 志望	第 2 志望	第 3 志望	計
経済学部 現代経済学科	令和 4 年度	人数	61	36	55	152
		割合	40.14%	23.68%	36.18%	
	令和 5 年度	人数	72	22	46	140
		割合	51.61%	15.71%	32.68%	
	令和 6 年度	人数	52	27	37	116
		割合	44.82%	23.28%	31.90%	
計		人数	185	85	138	408
平均		割合	45.41%	20.83%	33.76%	100%

本学科の入学者の実態を見ると**【表ｆ】**のとおり、過去 3 年間における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が 45.41%、「第二志望」としていた学生が 20.83%、「第三志望以降」としていた学生が 33.76%であり、「第一志望」以外で入学している学生が 54.59%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した 206 人以上の入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。

経営学部総合経営学科への受験意向および入学意向

ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、経営学部総合経営学科のターゲット層と定義して分析を行う。経営学部総合経営学科のターゲット層は、3,020 人（回答者全体：27,684 有効回答数の 11.0%）であった。

①卒業後の進路として「大学」を希望
②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望
③興味のある学問分野で経済学部現代経済学科の学びと関連する学問分野（経済学・経営学）に興味あり。
④最も興味のある学科として「経営学部総合経営学科」を選択

ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表ｇ】**のとおりである。

【表ｇ】経営学部総合経営学科［入学定員 320 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経営学部総合経営学科	3,020	第一志望として受験する	319	入学する	265
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	42
								第二志望として受験する	249	入学する	62
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	181
								第三志望として受験する	767	入学する	64
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	677

【表ｇ】で示したとおり、ターゲット層のうち「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回

答した者は265人である。一方、「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は62人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は64人、「入学する」との回答者数は合計で391人であった。また「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計858人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の42人を含まない）を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で1,249人おり、これは入学定員の3.9倍である。

本学入学者の実態から見る経営学部総合経営学科入学意向

より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。

本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。経営学部総合経営学科の令和4年度～令和6年度までの3ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の**【表ｈ】**のとおりである。

【表ｈ】令和4～令和6年度
経営学部総合経営学科1年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計

			第1志望	第2志望	第3志望	計
経営学部総合経営学科	令和4年度	人数	144	61	77	282
		割合	51.07%	21.63%	27.30%	100%
	令和5年度	人数	141	60	75	276
		割合	50.72%	18.12%	31.16%	100%
	令和6年度	人数	124	38	89	251
		割合	49.40%	15.14%	35.46%	100%
計		人数	409	159	241	809
平均		割合	50.55%	19.62%	29.83%	100%

本学の入学者の実態を見ると**【表ｈ】**のとおり、過去3ヵ年度における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が50.55%、「第二志望」としていた学生が19.62%、「第三志望以降」としていた学生が29.83%であり、「第一志望」以外で入学している学生が49.45%とほぼ半数である。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。

よって**【表ｇ】**に示したターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果および**【表ｈ】**に示した本学1年次生の成蹊大学に対する志望順位集計結果を踏まえて、経営学部総合経営学科における学生確保の見通しを分析した。

【表ｇ】で示したとおり、高校卒業後の希望進路として「大学」かつ志望する大学の設置者として「私立」かつ興味のある学問分野として「経済学・経営学」選択し、その上で経営学部総合経営学科を「第一志望として受験し、且つ合格した場合、「入学したい」と回答した265人は確実に入学が見込

める層と判断できる。

また本学に対する志望順位集計結果【表ｈ】では 50.55%の学生が第一志望で入学している。よってこれらのデータを踏まえると、265 人÷50.55%＝計 524 人（端数切捨）の入学見込者数が確保できる計算となる。

なお、第二志望、第三志望で入学した学生比率の実績から以下の入学者数が見込まれる。

■ 524 人×19.62%（第 2 志望入学率）＝102 人の第 2 志望入学者（端数切捨）

■ 524 人×29.83%（第 3 志望入学率）＝156 人の第 3 志望入学者（端数切捨）

高校生アンケート調査で、第 2 志望による入学希望者は全体で 181 人、第 3 志望による入学希望者は 677 人となっており、分析結果の人数を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。

歩留率からみる経営学部 総合経営学科 学生確保の見通し

【表ｇ】で示したとおり、高校卒業後の希望進路として「大学」且つ志望する大学の設置者として「私立」且つ興味のある学問分野として「経済学・経営学」を選択し、その上で経営学部総合経営学科を「第一志望として受験し、且つ合格した場合、「入学したい」としているのは 265人であり、経営学部総合経営学科への志願ならびに合格した場合の確実な入学が見込める層と判断できる。

一方、第二志望または第三志望での受験意向を示した回答者については、本学入試における令和 4 年度から令和 6 年度までの受験者数に対する歩留率を用いて試算を行った**【表ｉ】**。

【表ｉ】令和 4～令和 6 年度　本学入試における経営学部総合経営学科の歩留率

			R4 年度入試	R5 年度入試	R6 年度入試	平　均
合計	募集人数		290 人	290 人	290 人	290 人
	実人数	志願者数	3388 人	3392 人	4087 人	3622 人
		受験者数	3278 人	3241 人	3852 人	3457 人
		合格者数	903 人	895 人	922 人	907 人
		うち追加合格者数	117 人	144 人	9 人	90 人
		辞退者数	605 人	602 人	622 人	610 人
	入学者数		298 人	293 人	300 人	297 人

入学定員と歩留率

	R4 年度入試	R5 年度入試	R6 年度入試	平　均
入学定員	290 人	290 人	290 人	290 人
歩留率（受験者･実人数）	33.0%	32.7%	32.5%	32.8%

高校生アンケート調査の結果ではターゲット層のうち、第二志望で受験し、合格した場合入学する、あるいは志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学すると回答した対象者が計 243 人、第三志望で受験し合格した場合入学する、あるいは志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学すると回答した対象（受験意向）者が 741 人で計 984 人であった。

【表ｉ】令和 4～令和 6 年度　本学入試における経営学部総合経営学科の入学者数（平均）は合格者数 907 人、入学者数は 297 人で、歩留率は 32.8%であった。また、【表ｈ】による令和 4～令和 6 年度の経営学部総合経営学科 1 年次生を対象とした成蹊大学入学前の志望順位集計によると、本学入学者の第一志望率は 33.0%であった。これをもとに計算すると、入学者 297 人のうち、第一志望での入学者

は 297 人 × 33.0% ＝ 99 人 となる。したがって、残りの 198 人 は第二志望以下で入学したと考えられる。また、第一志望での入学率は 100%であるため、第一志望の合格者数も 99 人 となる。これにより、第二志望以下での合格者数は 907 人 － 99 人 ＝ 808 人 となる。以上から、第二志望以下での歩留率は 198 人 ÷ 808 人 ＝ 24.5% と推定できる。

同984人の受験意向者が本学過去3年間と同じ割合で入学が見込めると仮定した場合、984人 x 24.5% = 240 人（端数切捨）となる。これに高校生アンケート調査結果で「第一志望として受験」且つ「入学する」とした 265 人を追加すると、合計 505 人の入学者が見込まれる結果となった。

以上、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析によると入学見込者数は 524 人、本学既設の近接学部の歩留率を用いた分析によると 505 人の入学見込者数が確保できる計算となり、入学定員 320 人を上回っていることから経営学部総合経営学科の入学定員（320 人）は充足可能と考える。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

企業や関係機関等（機関）への採用意向調査

国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻、国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻、経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科における人材需要の見通しを測定するために、企業・団体等の事業所を対象に、学部・学科の特色に対する魅力度や採用意向などの調査を行った。調査方法や調査結果については以下詳しく述べる。

調査方法

令和 6 年 11 月から 12 月にかけて、3,684 の企業・団体等事業所を対象に郵送による質問紙調査（記名は任意）を実施した。送付先の事業所は、過去 5 年間に本学の学生の採用実績がある事業所を選出した。なお、各事業所への発送手続き及び集計・分析業務は調査会社（株式会社高等教育総合研究所）に委託した。

調査は、本学の基本情報と設置構想中である旨を付記した国際共創学部国際共創学科（国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻)、及び入学定員増を構想中である経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科の基本情報についてまとめたリーフレット**【資料 21】成蹊大学 国際共創学部国際共創学科(仮称)設置構想 経済学部現代経済学科入学定員増構想 経営学部総合経営学科入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書（以下【資料 21】）学生確保 資料 119 ページ～** を読んでもらい、内容を踏まえた上で調査対象機関の属性（規模や業種など)、学部・学科の特色に対する魅力度、各学科・専攻別の卒業生に対する採用意向などについてマークシート形式または Web により回答してもらった**【資料 21（学生確保 資料 102 ページ～)】**。

回答結果概要

その結果、614 事業所から回答が得られた（回収率は 16.7%）**【資料 21（学生確保 資料 73 ページ)】**。回答事業所の本部所在地は、成蹊大学が所在する東京都が 66.9%（411 事業所)、また東京都を除く首都圏 3 県（千葉県、埼玉県、神奈川県）が 14.4%（88 事業所）であった。

回答のあった事業所の業種は、「ＩＴ関連業」が 19.4%（119 事業所）で最も多かった。次いで、「卸

売業、小売業」16.3％（100 事業所)、「製造業」11.7％（72 事業所)、「金融業（銀行・信託・証券・貸金)」7.8％（48 事業所）の順で割合が高かった。

回答事業所の従業員・職員数は「300 名以上 1,000 名未満」が最も多く、全体の 32.2％（198 事業所）を占める。次いで「100 名以上 300 名未満」が 19.5％（120 事業所)、「1,000～2,000 名未満」が 16.0％（98 事業所）で、100 名以上の比較的規模の大きい事業所が 9 割弱（87.7％）を占める。

また、新卒採用の際に求める能力・資質（3 つまで選択）では「コミュニケーション能力」78.8％（484 事業所)」、「主体性 44.0％（270 機関)」「意欲」が 35.5％（218 機関)、「誠実さ」31.1％（191 事業所）の順で割合が高かった（分母は回答した 614 機関)。

学部・学科の特色に対する魅力度

今回の調査では、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻、国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻、経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科の養成する人材の社会ニーズについて「ニーズは高い」から「ニーズはない」の 4 件法で尋ねた。

その結果、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻は「ニーズは高い」と「ある程度ニーズは高い」を合わせた肯定的な回答の割合が 80.9％（497 事業所)、同様に国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻では 81.1％（498 事業所）と 8 割を超える結果となった。

また経済学部現代経済学科は「ニーズは高い」と「ある程度ニーズは高い」を合わせた肯定的な回答の割合が 89.8％（551 事業所)、経営学部総合経営学科では 89.8％（551 事業所）と、ともにおよそ 9 割の事業所でニーズがある結果となった。

これらのことから、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻、国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻、経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科が育成していく予定の学生に対する事業所の期待は非常に高いと言える。

卒業生の採用意向について

調査では、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻、国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻、経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科の卒業生を「採用したいと思うか」どうかも尋ねた。

その結果、新設を構想中の国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻については、614 事業所中 366 事業所（59.6％）が卒業生を「採用したい」と回答した。さらに、卒業生を採用したいと答えた機関には、単年度で採用可能な人数も尋ねた。その結果、少なく見積もっても 655 人の採用意向があることが判明した。これは、入学定員である 75 人を大きく上回る数字で、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻の卒業生に対する事業所の需要は十分にあると考える。

同様に、国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻については、614 事業所中 367 機関（59.8％）が卒業生を「採用したい」と回答した。さらに、卒業生を採用したいと答えた機関には、単年度で採用可能な人数も尋ねた。その結果、少なく見積もっても 639 人の採用意向があることが判明した。これは、入学定員である 75 人を大きく上回る数字で、国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻の卒業生に対する事業所の需要は十分にあると考える。

入学定員増を構想中の経済学部現代経済学科については、614 事業所中 430 機関（70.0％）が卒業生

を「採用したい」と回答した。さらに、卒業生を採用したいと答えた企業には、単年度で採用可能な人数も尋ねた。その結果、少なく見積もっても728人の採用意向があることが判明した。これは、入学定員である170人を大きく上回る数字で、経済学部現代経済学科の卒業生に対する事業所の需要は十分にあると考える。

また入学定員増を構想中の経営学部総合経営学科については、614事業所中429機関（69.9%）が卒業生を「採用したい」と回答した。さらに、卒業生を採用したいと答えた企業には、単年度で採用可能な人数も尋ねた。その結果、少なく見積もっても741人の採用意向があることが判明した。これは、入学定員である320人を大きく上回る数字で、経営学部総合経営学科の卒業生に対する企業・団体等の需要は十分にあると考える。

（4）新設および収容定員を増加する組織の定員設定の理由

過去の本学の入学実績、本学の所在地である東京都を含む入学者数の多い首都圏（1都3県）の人口の動向、競合校の状況、さらには、東京都を中心に所在する高等学校に在籍している高校生に対する進学需要調査（令和6年度調査、令和7年度調査(追加調査)結果を含む)、東京都を中心に所在する企業等及び本学への卒業生の採用実績がある企業等に対する採用意向調査の結果等を総合的に勘案するとともに、本学の教員組織、教育課程、施設設備及び学部運営に係る財務的な視点等を勘案したうえで、教育の質の保証の観点から、充実した教育研究体制の確保が可能となるよう配慮して、以下のとおり定員を設定することとした。

・国際共創学部国際共創学科（新設組織：150名）
・経済学部現代経済学科（現行の入学定員150名から170名に増加）
・経営学部総合経営学科（現行の入学定員290名から320名に増加）

なお令和8年4月に予定している新設および収容定員の増加に併せて、文学部及び法学部では入学定員の減少を予定しており、減少分（30名）については国際共創学部に振り替える。

・文学部英語英米文学科（現行の入学定員121名から106名に減少）
・文学部国際文化学科（現行の入学定員110名から105名に減少）
・法学部法律学科（現行の入学定員280名から274名に減少）
・法学部政治学科（現行の入学定員160名から156名に減少）

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）
目 次

【資料 1】	首相官邸 知的財産戦略本部「クールジャパン戦略」	…… 2
【資料 2】	三菱総合研究所「スキル可視化で開く日本の労働市場」	…… 3
【資料 3】	学校法人成蹊学園 第3次中期計画（大学分）	…… 4
【資料 4】	ESDと成蹊教育	…… 7
【資料 5】	武蔵野市・成蹊大学の連携協定、武蔵野地域自由大学、三鷹ネットワーク大学	…… 8
【資料 6】	総務省「令和3年版 情報通信白書」	…… 10
【資料 7】	デジタル庁「データ戦略の推進」	…… 11
【資料 8】	企業側からみた正社員に今後求められる能力	…… 12
【資料 9】	社会人基礎力（経済産業省）	…… 13
【資料10】	採用の観点から、大卒者に特に期待する資質・能力・知識	…… 14
【資料11】	18歳人口（男女別）の将来推計	…… 15
【資料12】	東京圏における都県別18歳人口推計	…… 16
【資料13】	東京圏（南関東）の高等学校における大学進学の地元滞留率	…… 17
【資料14】	令和6年度 成蹊大学出身都道府県別志願者数／入学者数	…… 18
【資料15】	成蹊大学　収容定員充足率推移	…… 20
【資料16】	成蹊大学　進学相談会実施日程(2024年度)	…… 21
【資料17】	成蹊大学及び競合校の入試日程	…… 22
【資料18】	成蹊大学キャリア支援センター	…… 31
【資料19】	競合校の入学志願動向	…… 33
【資料20】	国際共創学部国際共創学科(仮称)等設置構想に係る高校生アンケート	…… 36
【資料21】	国際共創学部国際共創学科(仮称)等設置構想に係る人材需要アンケート	…… 83
【別紙 1】	新設組織が置かれる都道府県への入学状況	…… 125
	既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）	
【別紙 2-1】	経済学部経済数理学科	…… 126
【別紙 2-2】	経済学部現代経済学科	…… 127
【別紙 2-3】	経営学部総合経営学科	…… 128
【別紙 2-4】	法学部法律学科	…… 129
【別紙 2-5】	法学部政治学科	…… 130
【別紙 2-6】	文学部英語英米文学科	…… 131
【別紙 2-7】	文学部日本文学科	…… 132
【別紙 2-8】	文学部国際文化学科	…… 133
【別紙 2-9】	文学部現代社会学科	…… 134
【別紙 2-10】	理工学部理工学科	…… 135
【別紙 3】	既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績	…… 136

【資料1】　首相官邸 知的財産戦略本部「クールジャパン戦略」

① 日本人と異なる世界の人々の感覚

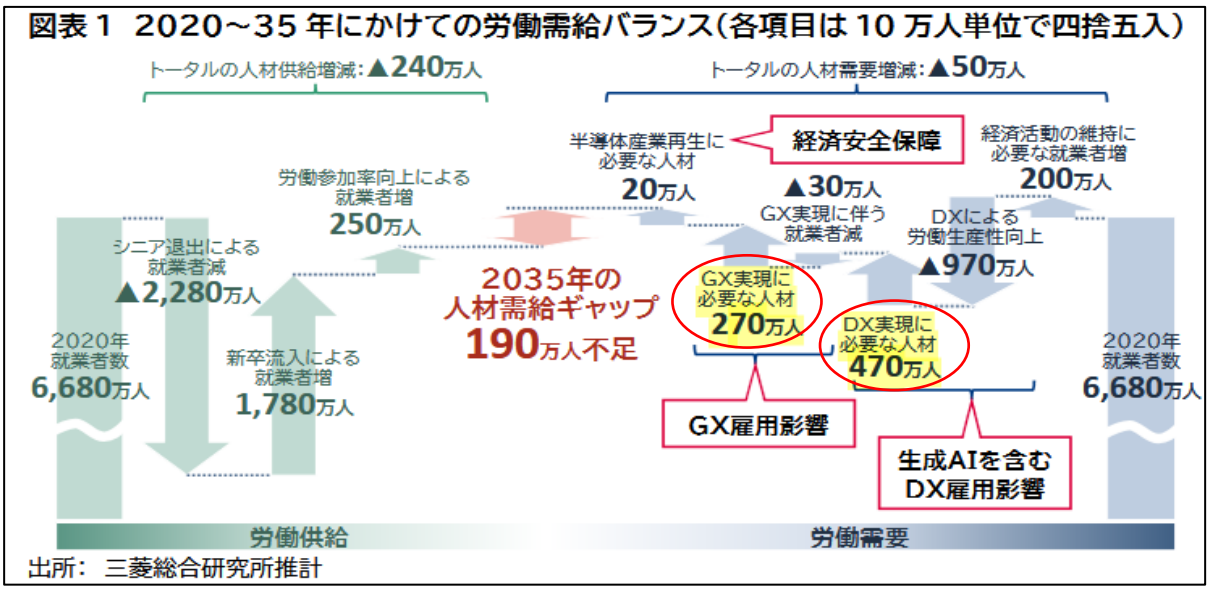
世界の人々は、それぞれに日本人とは異なる歴史、文化、宗教、風習、言語、さらには価値観、感性及び世界観を有している。これまでの CJ の取組においては、それが十分意識されていないケースも多い。また、一口に「世界の人々」と言っても、それぞれに千差万別であり、各国や各地域には独自の歴史や文化などに基づく大きな違いがあるが、その相違を十分に認識せずに「外国人」を一括りに扱うケースが多い。

その証拠として、CJ に関する基礎的なデータの欠落が挙げられる。外国人に関するデータや分析は多数存在しており、関係省庁、関係団体や民間企業においてはそれぞれ関係する業務に必要な分析を行っている。しかしながら、CJ の観点から業種を超えて、「どこの」、「どんな人が」、「なぜ」、「日本のどのような部分を」魅力と感じ、

8

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/cj190903.pdf
P.8　3.新たな戦略において克服すべき CJ の問題点　(2)世界の目線　より引用

【資料2】　三菱総合研究所「スキル可視化で開く日本の労働市場」



https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/policy/hd2tof0000005dqh-att/er20230913.pdf
P.2　第1章 2035年の人材需要試算　より

【資料３】　学校法人成蹊学園　第3次中期計画（大学分）

学校法人成蹊学園　第3次中期計画（2023～2028年度）

大学

部門目標

新しい時代に対応した教育活動と活力のある研究活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

重要施策 1-1

［教育］新しい時代に対応した教育活動の推進と教育環境の整備［教育活動推進］編

施策達成のストーリー（現状の課題・達成後の姿）

現状の課題	学部の新設・改組、グローバル教育プログラム、コラボ教育等、成蹊ブリリアント2020と称した一連の教育改革及び理工学部エリア新棟等の教育環境整備計画を着実に進めてきているが、現在も学年進行中及び整備途中であり、新しい時代に即応した教育体制への過渡期といえる。
達成後の姿	進行中の施策における課題を検証・解消しつつ、今日の社会から求められている、あるいはその先の未来までを志向した“新しい時代の教育像”に対して、本学の教育課程、教育方法、教育環境等がより高いレベルで結実し完成形に近づいている。

評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
新学部構想を含む新たなグローバル教育施策の検討状況 →（実施後）授業満足度	・新学部設置または学部横断型教育プログラムの拡充等による新たなグローバル教育施策が導入され、学年進行に応じて計画通りに教育課程が円滑に運営されている。 ・学生の授業満足度等の評価指標を検証し、質の向上に向けてPDCAサイクルを回している。 ・授業評価アンケートまたは学生調査3年次の授業満足度が学年進行に応じて前年度より向上している。
留学派遣者数（短・中・長期留学）	・海外に派遣する協定校数が充実するとともに、より多くの学生が参加をしたいと思える環境が整い、留学派遣者数が410名（うち、中・長期留学80名）に増加している。
受入協定留学生数（中・長期留学）	・海外から受入れる協定校数が充実しより多くの学生が授業等を通じて外国人と交流できる環境（宿舎、授業の拡大等）が整い、受入協定留学者が26人（2017-2022年度年間平均）から42名に増加している。
新しい時代に対応した教養カリキュラム（リベラルアーツ教育）の検討状況 →（導入後）「持続社会探究」科目履修率、教養教育授業満足度	・2026年度の新学部開設に合わせて、多様性のある新しい時代に対応するため、次期成蹊教養カリキュラムが全学的に導入され、2028年度も安定して運用できている。 ・「持続社会探究」科目履修率が100%に達している。 ・授業評価アンケートまたは学生調査1年次の教養教育授業満足度（新カリキュラム）が旧カリキュラム（2024・2025年度実績）より向上している。
副専攻修了者数	・全ての学生が、本人の主専攻・副専攻を意識した履修登録を行えるよう、新しい時代に対応した副専攻を提供することができている。 ・副専攻修了者が2025年度実績より向上している。
専門教育の検証と充実化の取組状況 →（導入後）専門教育授業満足度（新カリキュラム）	・次期教養カリキュラムと連動し、新しい時代に対応した学部専門科目が充実している。 ・必要に応じて研究科の専門教育の充実化や学部教育との接続等が検証されている。 ・学生募集活動において高校生にアピールできており、かつ、学生からの授業満足度においても一定の評価を得ている。 ・授業評価アンケートまたは学生調査3年次の専門教育授業満足度（新カリキュラム）が旧カリキュラム（2026・2027年度実績）より向上している。

学校法人成蹊学園　第3次中期計画（2023～2028年度）

大学

部門目標

新しい時代に対応した教育活動と活力のある研究活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

重要施策 1-2

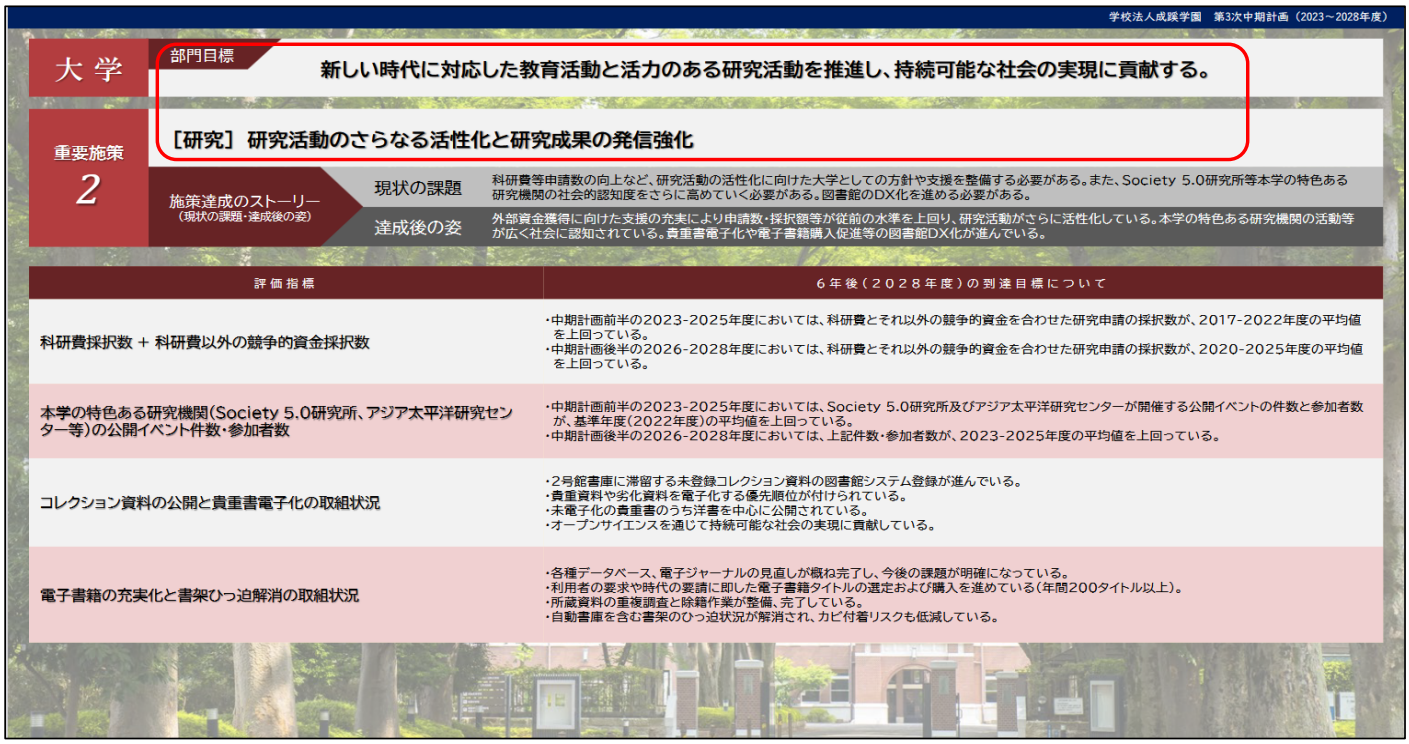
［教育］新しい時代に対応した教育活動の推進と教育環境の整備［教育環境整備］編

施策達成のストーリー（現状の課題・達成後の姿）

現状の課題	学部の新設・改組、グローバル教育プログラム、コラボ教育等、成蹊ブリリアント2020と称した一連の教育改革及び理工学部エリア新棟等の教育環境整備計画を着実に進めてきているが、現在も学年進行中及び整備途中であり、新しい時代に即応した教育体制への過渡期といえる。
達成後の姿	進行中の施策における課題を検証・解消しつつ、今日の社会から求められている、あるいはその先の未来までを志向した“新しい時代の教育像”に対して、本学の教育課程、教育方法、教育環境等がより高いレベルで結実し完成形に近づいている。

評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
新棟（新11号館）ラーニングコモンズの検討状況 →（導入後）新棟ラーニングコモンズ利用満足度	・新棟ラーニングコモンズの運用において必要な施設設備や運用ルールが整備され、PDCAサイクルにより学生サービスのさらなる充実・向上に取り組んでいる。 ・新棟ラーニングコモンズの学生利用満足度が2027年度実績より向上している。
新しい時代の教育・学修等に対応したICT設備・システム・教室設備等の整備状況 →（計画後）教室利用満足度、教室什器のリニューアル率、PC教室の一般教室化率	・全学生のPC必携（BYOD）化の定着とともに、カリキュラム改編から3年が経過し、新しい時代に対応したICT設備・教室設備等が安定的に運用され、さらなる充実・向上に向けて取り組んでいる。 ・教室利用満足度が2027年度実績より向上している。 ・新しい時代の教育・学修等に対応した教室環境を整備するため、経過年数による更新基準を設けて、アクティブラーニングを推進する教室什器を計画的に更新している。 ・経過年数20年以上の教室什器のリニューアル率が80%に達している。
学修成果を高めるための授業改善等に向けたFD活動の参加率	・FD研修会および授業研究会が定期的に開催され、専任教員のFD研修会参加率が100%に達している。
新しい時代・新教育課程に応じた入試改革検討状況	・学内の入試体制の点検を強化し、改善に繋げることで体制を整備できている。

【資料３】　学校法人成蹊学園　第3次中期計画（大学分）



学校法人成蹊学園　第3次中期計画（2023～2028年度）

大学

部門目標　新しい時代に対応した教育活動と活力のある研究活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

重要施策 2

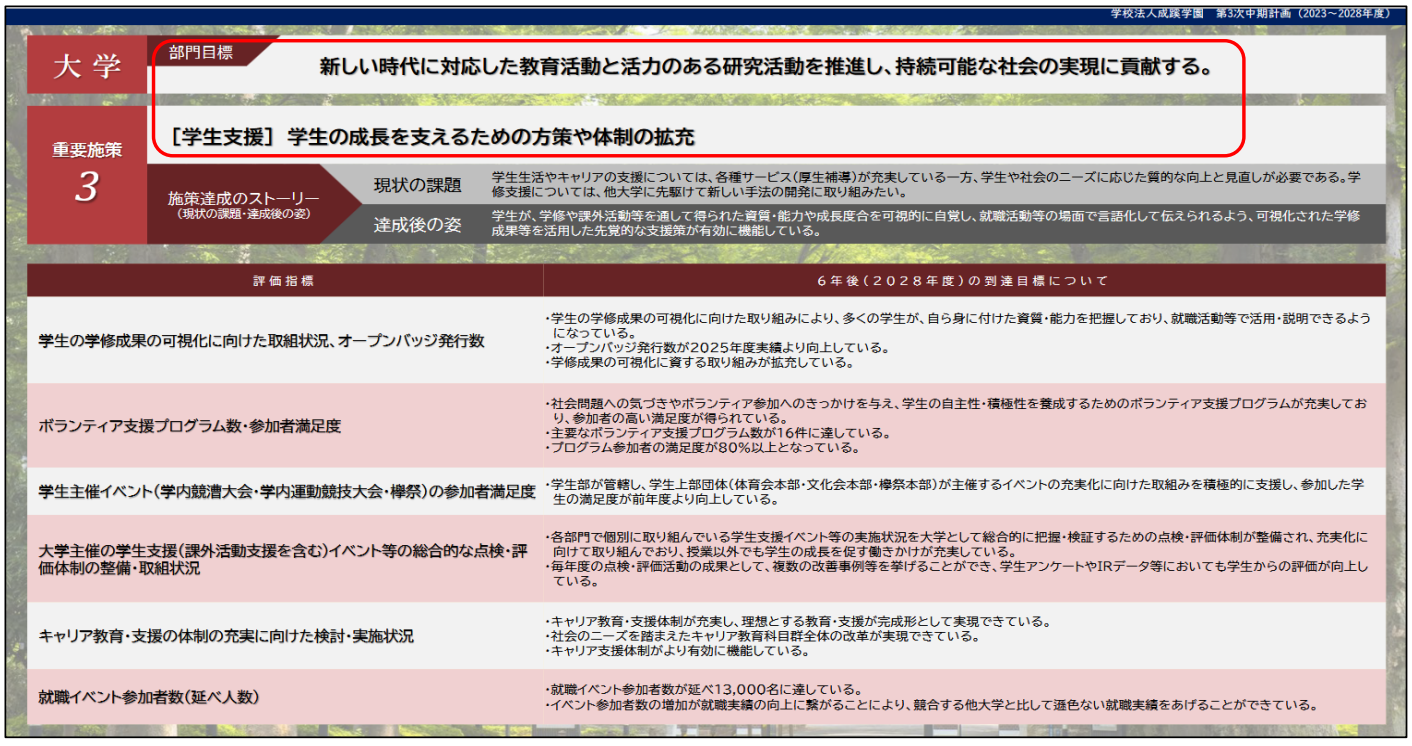
［研究］ 研究活動のさらなる活性化と研究成果の発信強化

施策達成のストーリー（現状の課題・達成後の姿）

現状の課題：科研費等申請数の向上など、研究活動の活性化に向けた大学としての方針や支援を整備する必要がある。また、Society 5.0研究所等本学の特色ある研究機関の社会的認知度をさらに高めていく必要がある。図書館のDX化を進める必要がある。

達成後の姿：外部資金獲得に向けた支援の充実により申請数・採択額等が従前の水準を上回り、研究活動がさらに活性化している。本学の特色ある研究機関の活動等が広く社会に認知されている。貴重書電子化や電子書籍購入促進等の図書館DX化が進んでいる。

評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
科研費採択数 ＋ 科研費以外の競争的資金採択数	・中期計画前半の2023-2025年度においては、科研費とそれ以外の競争的資金を合わせた研究申請の採択数が、2017-2022年度の平均値を上回っている。 ・中期計画後半の2026-2028年度においては、科研費とそれ以外の競争的資金を合わせた研究申請の採択数が、2020-2025年度の平均値を上回っている。
本学の特色ある研究機関（Society 5.0研究所、アジア太平洋研究センター等）の公開イベント件数・参加者数	・中期計画前半の2023-2025年度においては、Society 5.0研究所及びアジア太平洋研究センターが開催する公開イベントの件数と参加者数が、基準年度（2022年度）の平均値を上回っている。 ・中期計画後半の2026-2028年度においては、上記件数・参加者数が、2023-2025年度の平均値を上回っている。
コレクション資料の公開と貴重書電子化の取組状況	・2号館書庫に滞留する未登録コレクション資料の図書館システム登録が進んでいる。 ・貴重資料や劣化資料を電子化する優先順位が付けられている。 ・未電子化の貴重書のうち洋書を中心に公開されている。 ・オープンサイエンスを通じて持続可能な社会の実現に貢献している。
電子書籍の充実化と書架ひっ迫解消の取組状況	・各種データベース、電子ジャーナルの見直しが概ね完了し、今後の課題が明確になっている。 ・利用者の要求や時代の要請に即した電子書籍タイトルの選定および購入を進めている（年間200タイトル以上）。 ・所蔵資料の重複調査と除籍作業が整備、完了している。 ・自動書庫を含む書架のひっ迫状況が解消され、カビ付着リスクも低減している。



学校法人成蹊学園　第3次中期計画（2023～2028年度）

大学

部門目標　新しい時代に対応した教育活動と活力のある研究活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

重要施策 3

［学生支援］ 学生の成長を支えるための方策や体制の拡充

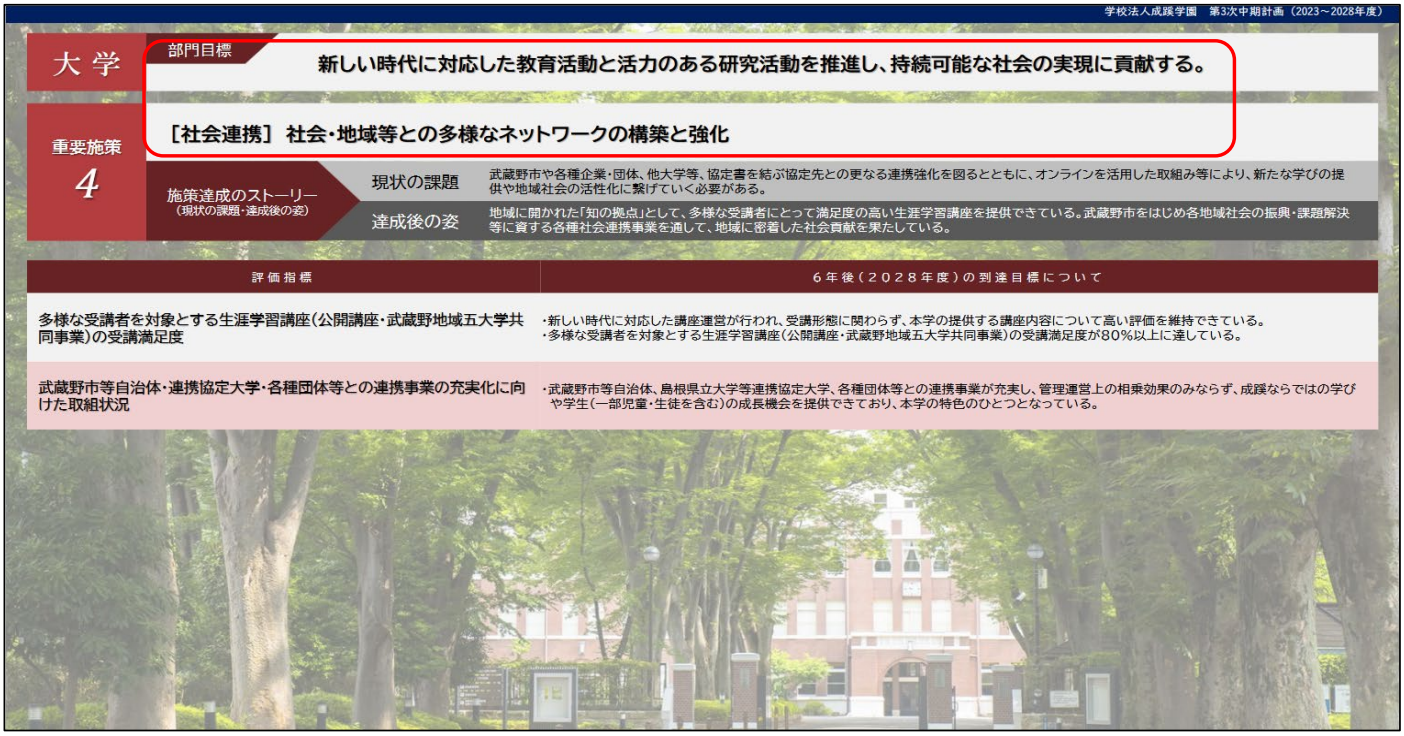
施策達成のストーリー（現状の課題・達成後の姿）

現状の課題：学生生活やキャリアの支援については、各種サービス（厚生補導）が充実している一方、学生や社会のニーズに応じた質的な向上と見直しが必要である。学修支援については、他大学に先駆けて新しい手法の開発に取り組みたい。

達成後の姿：学生が、学修や課外活動等を通して得られた資質・能力や成長度合を可視的に自覚し、就職活動等の場面で言語化して伝えられるよう、可視化された学修成果等を活用した先覚的な支援策が有効に機能している。

評価指標	6年後（2028年度）の到達目標について
学生の学修成果の可視化に向けた取組状況、オープンバッジ発行数	・学生の学修成果の可視化に向けた取り組みにより、多くの学生が、自ら身に付けた資質・能力を把握しており、就職活動等で活用・説明できるようになっている。 ・オープンバッジ発行数が2025年度実績より向上している。 ・学修成果の可視化に資する取り組みが拡充している。
ボランティア支援プログラム数・参加者満足度	・社会問題への気づきやボランティア参加へのきっかけを与え、学生の自主性・積極性を養成するためのボランティア支援プログラムが充実しており、参加者の高い満足度が得られている。 ・主要なボランティア支援プログラム数が16件に達している。 ・プログラム参加者の満足度が80%以上となっている。
学生主催イベント（学内競漕大会・学内運動競技大会・欅祭）の参加者満足度	・学生部が管轄し、学生上部団体（体育会本部・文化会本部・欅祭本部）が主催するイベントの充実化に向けた取組みを積極的に支援し、参加した学生の満足度が前年度より向上している。
大学主催の学生支援（課外活動支援を含む）イベント等の総合的な点検・評価体制の整備・取組状況	・各部門で個別に取り組んでいる学生支援イベント等の実施状況を大学として総合的に把握・検証するための点検・評価体制が整備され、充実化に向けて取り組んでおり、授業以外でも学生の成長を促す働きかけが充実している。 ・毎年度の点検・評価活動の成果として、複数の改善事例等を挙げることができ、学生アンケートやIRデータ等においても学生からの評価が向上している。
キャリア教育・支援の体制の充実に向けた検討・実施状況	・キャリア教育・支援体制が充実し、理想とする教育・支援が完成形として実現できている。 ・社会のニーズを踏まえたキャリア教育科目群全体の改革が実現できている。 ・キャリア支援体制がより有効に機能している。
就職イベント参加者数（延べ人数）	・就職イベント参加者数が延べ13,000名に達している。 ・イベント参加者数の増加が就職実績の向上に繋がることにより、競合する他大学と比して遜色ない就職実績をあげることができている。

【資料３】　学校法人成蹊学園　第3次中期計画（大学分）



https://www.seikei.ac.jp/gakuen/upload/20230328_1_university.pdf

【資料４】　ESDと成蹊教育

ESDと成蹊教育

成蹊学園は大正期の新教育運動のなかで主導的な役割を果たしました。ユネスコの起源も20世紀初頭にスイスやドイツなどを中心に広まった新教育運動にあります。

成蹊教育の特色は、実験や観察、校外学習を通じた「ホンモノにふれる体験」によって、問題意識をあたため科学的思考に高めていくことにありましたが、ESDもまた同様な教育実践に価値をおくものです。

また、凝念や心力歌に示されるように成蹊教育は「心の力」を強調しましたが、ユネスコ憲章の前文には「心のとりで」が大切なことが書かれています。

成蹊学園では、成蹊小学校開設時からの100年に及ぶ栽培活動の歴史、旧制成蹊高等学校の開設時からの90年以上の気象観測の歴史をはじめ、大学の発足後しばらくは大学の地学・地理学教室が中高と連携して地域環境に関わる研究・教育を推し進める姿もありました。他にも、高校の生物におけるショウジョウバエ飼育なども代々の卒業生に語り継がれている取り組みであり、近年では、夏の学校における植生観察なども重要な実績となっています。

持続可能な社会の実現を念頭に、自らの体験・観察型の教育に基づいてデータを収集・分析し発信させるというアクティブ・ラーニングによる教育手法は、ESDとして知られるようになりましたが、成蹊学園は長い歴史のなかでこれを実践してきているのです。

ユネスコスクールとは

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校です。日本では、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会によって、ESDの推進拠点として位置付けられています。成蹊学園は、2019年11月にユネスコスクール加盟が認定されました。成蹊大学はユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）に2018年12月より加盟しており、小学校から大学までの学校法人ぐるみでユネスコスクールの活動を推進するというのは世界的にも珍しいケースです。

https://www.seikei.ac.jp/gakuen/esd/esd_seikei.html

【資料５】　武蔵野市・成蹊大学の連携協定、武蔵野地域自由大学、三鷹ネットワーク大学

武蔵野市
Musashino-city

SEIKEI 成蹊大学

2014 年 4 月 4 日

報道関係各位

武蔵野市・成蹊大学の連携協定を締結
双方の課題と資源を突き合わせ、地域の新たな価値を生み出すための連携強化

武蔵野市（市長：邑上守正）と成蹊大学（学長：亀嶋庸一）は、地域の活性化を強化するための連携協定を、本日締結いたしました。

社会の知的基盤である大学には、教育・研究を通じて地域社会に大きく貢献することが期待されています。成蹊大学では、これまでも市の有識者委員会や生涯学習の場を通して主に教員が専門的知見を提供してまいりました。さらに近年では、市や地域コミュニティにご協力いただき、学生が授業の一環として街の抱える課題について調査研究を行ったり、相当数の学生がボランティア活動に取り組んだりしています。このような連携をより一層発展させるべく、この度、武蔵野市と成蹊大学は包括的連携協定を締結いたします。この協定を基に双方の担当者が「連携ハブ」として相互の持つ課題と資源のマッチングを行い、地域のコミュニティや企業とも連携して地域に新たな価値を生み出してゆきます。

https://www.seikei.ac.jp/gakuen/news/20140404musasinorenkei_1.pdf

武蔵野地域自由大学とは、

武蔵野市と武蔵野地域の五大学（亜細亜大学、成蹊大学、東京女子大学、日本獣医生命科学大学、武蔵野大学）が連携して提供する、高度で継続的、体系的な生涯学習の場です。自由大学独自のキャンパスは持ちませんが、五大学のキャンパス及び武蔵野市全域を学習スペースとします。

自由大学では、それぞれの大学に通って一般学生といっしょに授業を聴講する大学正規科目や、それぞれの大学の特色を活かした五大学共同事業等、幅広く豊富なカリキュラムを用意しています。

「興味ある分野をじっくり学びたい」「いろいろな分野を幅広く学びたい」「時局にあった話をききたい」「とにかく何か学習を始めたい」等々、みなさんの多様な学習意欲におこたえします。

https://www.jiyu-musashino.org/outline/

三鷹ネットワーク大学の目的

教育・研究機関の地域への開放と、地域社会における知的ニーズを融合し、民学産公の協働による新しい形の「地域の大学」をめざします。
市民が地域で活躍するための知識や手法の取得を支援することで、地域の人財をさらに生み育て、協働のまちづくりを進める中で、より豊かで安心できる市民生活の実現をめざします。

教育・研究機関の知的資源を地域社会に提供することにより、市民により高度な生涯学習の機会を提供することで、市民一人ひとりの知的満足度の向上をはかり、市民活動等につなげる中で、自己実現の支援をめざします。

民学産公の連携により、教育・研究機関や企業、NPO等の知的資源を活用した新しい技術やシステムを開発して、地域に根ざした産業を支援・創出し、都市活力の再生をめざします。

市民が地域で活躍するための様々な知識や手法を提供することで、協働のまちづくりをすすめ、より豊かで安心できる市民生活の実現をめざします。

三鷹ネットワーク大学正会員は、以下の教育・研究機関によって構成されています。
（以下のリンクはそれぞれ新しいウィンドウで開きます。）

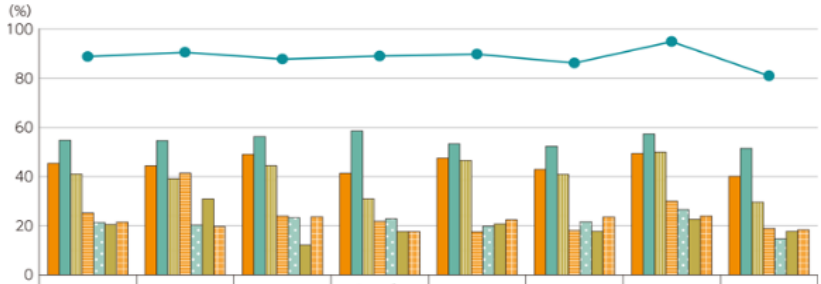
- アジア・アフリカ文化財団
- 海上・港湾・航空技術研究所
- 国際基督教大学
- 成蹊大学
- 電気通信大学
- 東京学芸大学
- 東京都立大学
- 日本獣医生命科学大学
- 法政大学
- ルーテル学院大学
- 亜細亜大学
- 杏林大学
- 国立天文台
- 大正大学
- 東京外国語大学
- 東京女子大学
- 東京農工大学
- 日本女子体育大学
- 明治大学
- 三鷹市

2020年5月26日現在：20団体　五十音順

【資料6】　総務省「令和3年版 情報通信白書」

さらに、データを活用することによる具体的な変化・影響を尋ねた設問では、「業務効率の向上」という割合が最も高く、「意思決定の向上」、「マーケティング力の向上」などが多くの回答者に挙げられていた（図表3-2-1-15）。特に製造業では「生産プロセスの高度化」や「在庫管理の向上」が比較的高くなっている。

図表3-2-1-15　データ活用の影響



	全体 (n=1426)	製造業 (n=340)	情報通信業 (n=279)	エネルギー・インフラ (n=210)	商業・流通業 (n=343)	サービス業 (n=254)	大企業 (n=805)	中小企業 (n=621)
意思決定の向上（迅速化、正当化）	45.4%	44.4%	49.1%	41.4%	47.5%	42.9%	49.4%	40.1%
業務効率の向上	54.8%	54.7%	56.3%	58.6%	53.4%	52.4%	57.4%	51.5%
マーケティング力の向上	41.1%	39.1%	44.4%	31.0%	46.6%	40.9%	49.9%	29.6%
生産プロセスの高度化	25.2%	41.5%	24.0%	21.9%	17.5%	18.1%	30.1%	19.0%
人材の適材適所化の進展	21.4%	20.3%	23.3%	22.9%	19.8%	21.7%	26.6%	14.7%
在庫管理の向上	20.5%	30.9%	12.2%	17.6%	20.7%	17.7%	22.6%	17.7%
顧客満足度の向上	21.5%	19.7%	23.7%	17.6%	22.4%	23.6%	24.0%	18.4%
何らかの変化・影響を感じる	88.8%	90.6%	87.8%	89.0%	89.8%	86.2%	94.9%	81.0%

大きい画像はこちら

（出典）総務省（2020）「デジタルデータの経済的価値の計測と活用の現状に関する調査研究」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nd132120.html#n3201150

【資料7】　デジタル庁「データ戦略の推進」

デジタル庁　ホーム　一般の方　行政・事業者の方　プレスルーム　Global Site　検索　メニュー

ホーム > 政策 > データ戦略の推進

データ戦略の推進

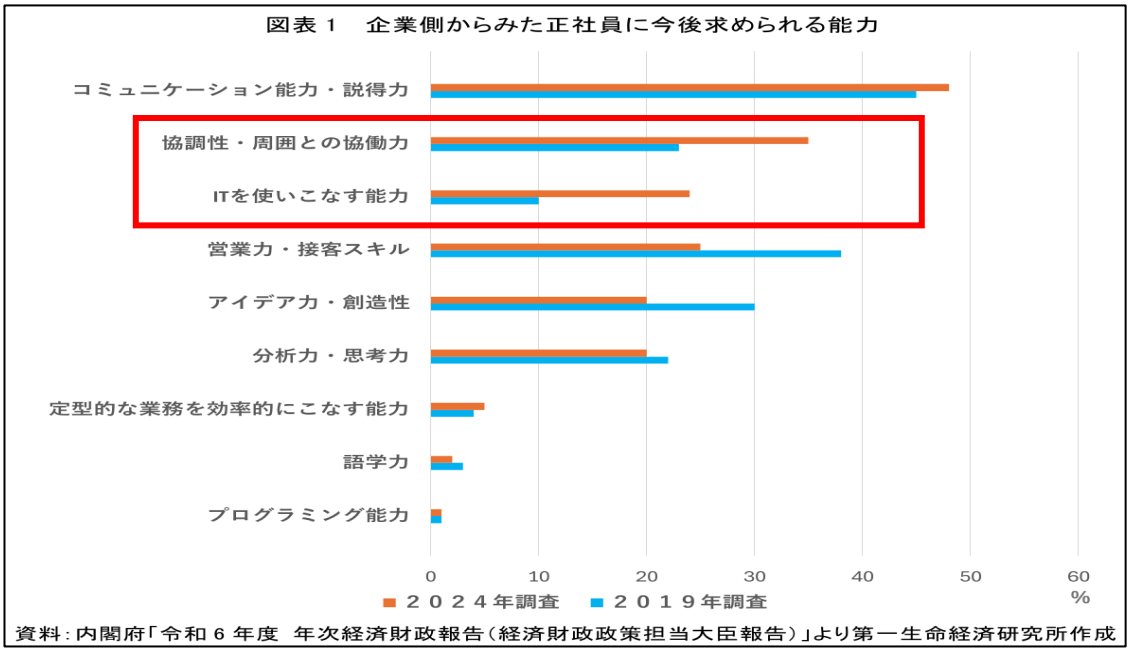
世界と協調しながら、我が国における社会課題解決や国際競争力を維持・向上させるため、多様で質が高く十分な量のデータを簡単かつ安全に信頼して活用できる環境を実現する必要があります。そのため、政府全体として透明性と信頼性のあるデータ活用を推進します。

概要

世界各国は、デジタル化の進展やイノベーションの推進によるデータ量の増大、AI能力の向上などを背景に、デジタル社会においてデータが国の豊かさや国際競争力の基盤であると捉え、必要な体制やルールを整備し、強力に取組を推進しています。我が国においても、21世紀のデジタル国家にふさわしいデジタル基盤構築に向け、我が国初となる「データ戦略」（2020年12月データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ）及びその具体的な取組の方向性となる「包括的データ戦略」（2021年6月）を策定し、取組を推進してきました。その進捗を踏まえ、データ戦略の具体的な実装や、さらなる重点的な取組の方向性について2023年6月9日閣議決定の重点計画にて掲載しています。

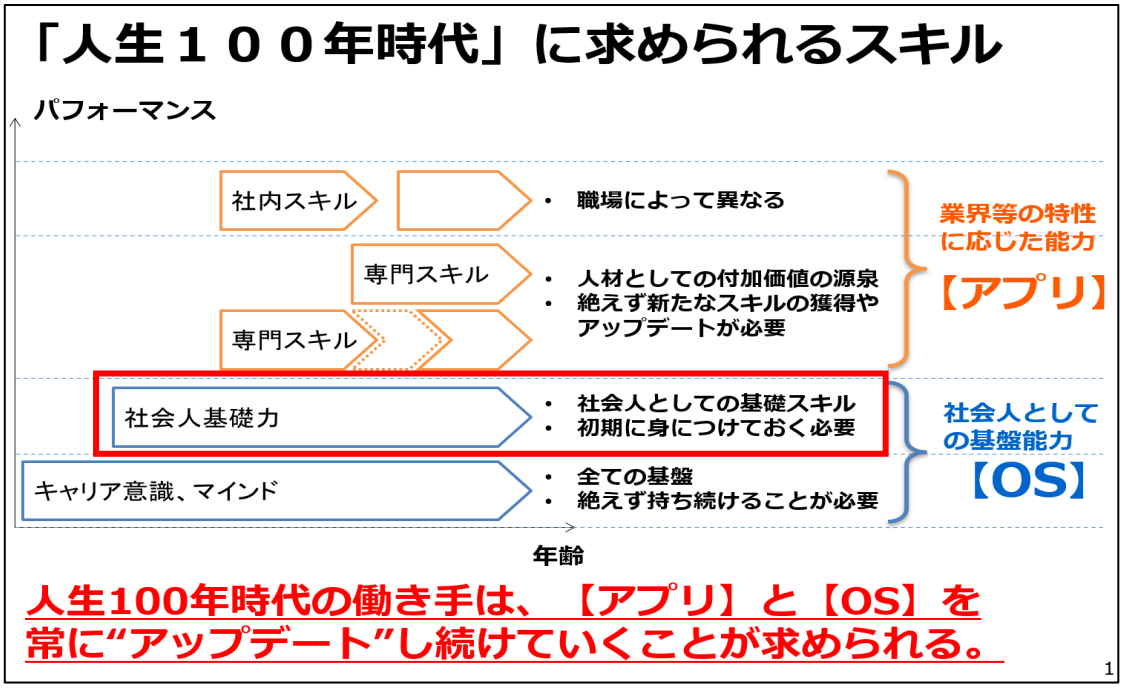
https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy

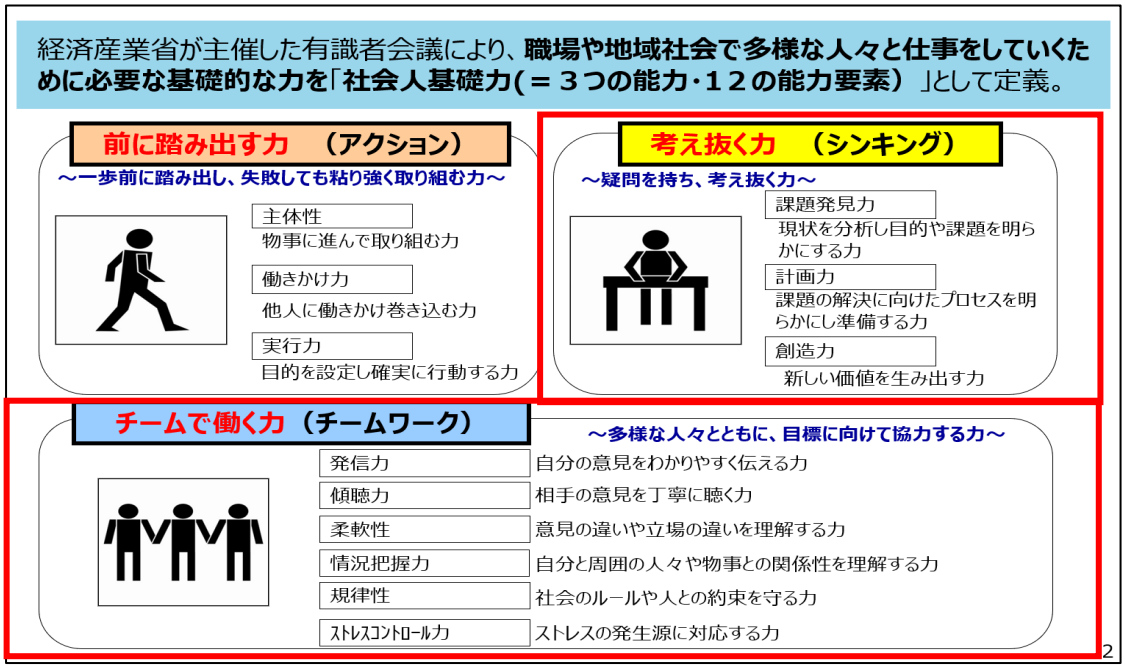
【資料8】　企業側からみた正社員に今後求められる能力



https://www.dlri.co.jp/report/ld/361339.html

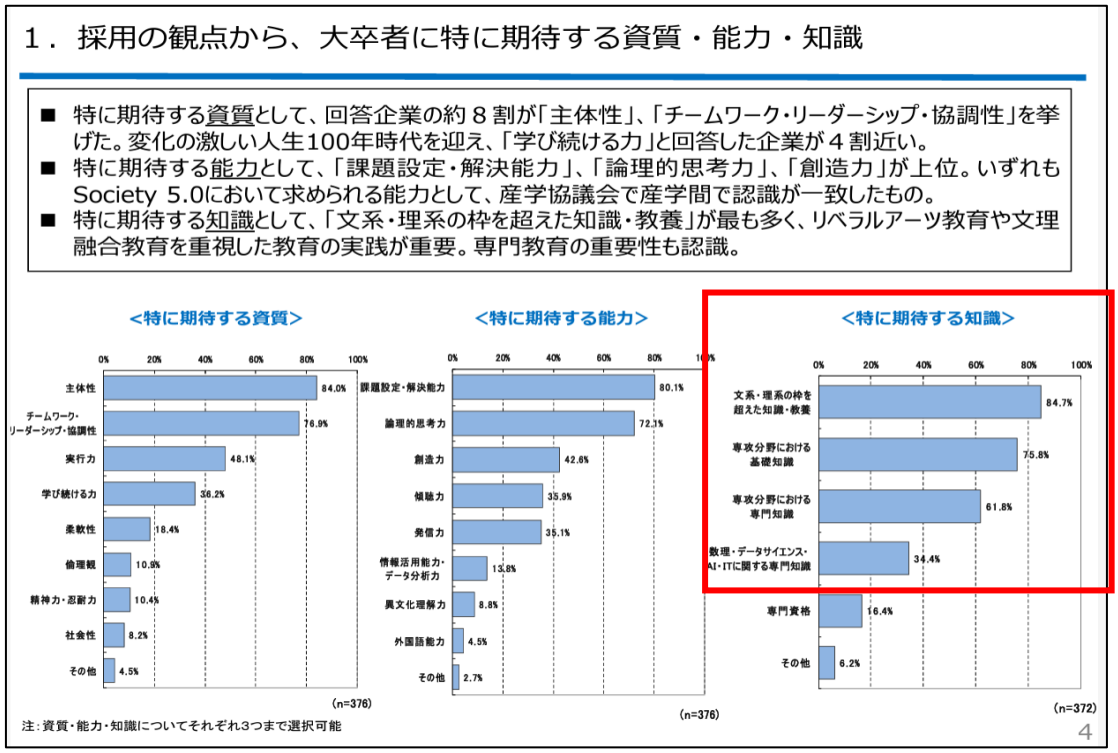
【資料9】　社会人基礎力（経済産業省）





https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/

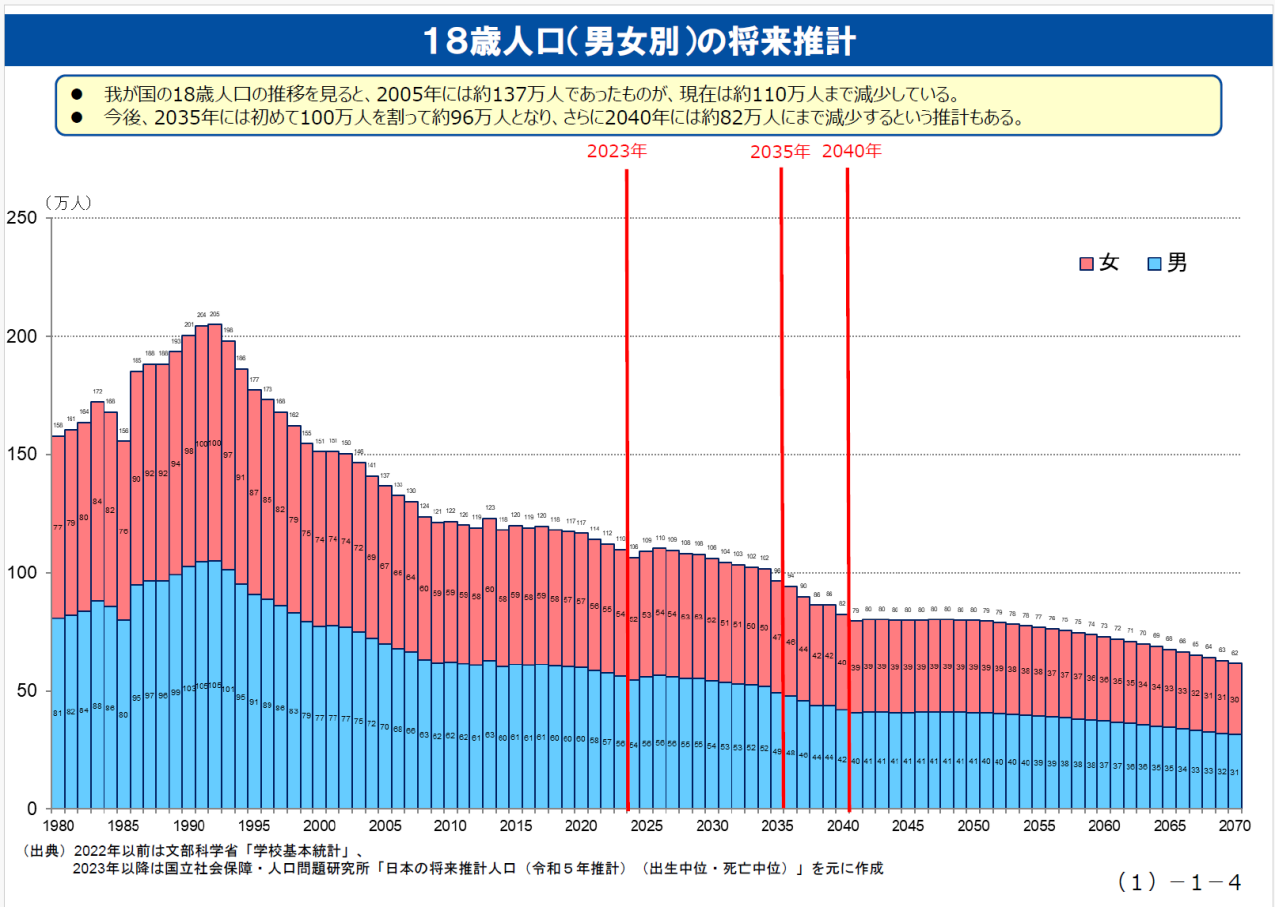
【資料10】　採用の観点から、大卒者に特に期待する資質・能力・知識



採用と大学改革への期待に関するアンケート結果
2022年１月18日　一般社団法人　日本経済団体連合会

https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/004_kekka.pdf

【資料11】 18歳人口（男女別）の将来推計



中央教育審議会大学分科会（第175回）会議資料
参考データ集（１）2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿
令和5年10月25日版

https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/000259054.pdf

【資料12】　東京圏における都県別18歳人口推計

1）実数（単位：人）

	令和6年 2024年	令和7年 2025年	令和8年 2026年	令和9年 2027年	令和10年 2028年	令和11年 2029年	令和12年 2030年	令和13年 2031年	令和14年 2032年	令和15年 2033年	令和16年 2034年
全国	1,063,451	1,090,562	1,092,664	1,085,123	1,069,950	1,067,650	1,048,971	1,036,250	1,024,561	1,014,564	1,006,056
東京圏	287,188	296,737	299,464	298,541	297,098	296,308	290,653	290,558	288,993	290,872	288,975
埼玉県	61,198	62,946	62,995	62,313	62,081	61,572	60,025	60,218	60,100	59,516	59,412
千葉県	51,415	52,940	53,128	53,200	52,292	51,807	50,948	50,920	50,238	50,470	50,074
東京都	100,279	104,486	106,251	106,752	107,278	107,457	105,944	104,008	105,033	106,853	106,388
神奈川県	74,296	76,365	77,090	76,276	75,447	75,472	73,736	75,412	73,622	74,033	73,101

2) 2024年を100とする指数

	令和6年 2024年	令和7年 2025年	令和8年 2026年	令和9年 2027年	令和10年 2028年	令和11年 2029年	令和12年 2030年	令和13年 2031年	令和14年 2032年	令和15年 2033年	令和16年 2034年
全国	100.0	102.5	102.7	102.0	100.6	100.4	98.6	97.4	96.3	95.4	94.6
東京圏	100.0	103.3	104.3	104.0	103.5	103.2	101.2	101.2	100.6	101.3	100.6
埼玉県	100.0	102.9	102.9	101.8	101.4	100.6	98.1	98.4	98.2	97.3	97.1
千葉県	100.0	103.0	103.3	103.5	101.7	100.8	99.1	99.0	97.7	98.2	97.4
東京都	100.0	104.2	106.0	106.5	107.0	107.2	105.6	103.7	104.7	106.6	106.1
神奈川県	100.0	102.8	103.8	102.7	101.5	101.6	99.2	101.5	99.1	99.6	98.4

注1) 推計方法が異なるため資料11の全国値とは必ずしも一致しない.

注2）18歳人口の推計方法は次の通りである。

2024年：2021年3月の中学校・義務教育学校・中等教育学校前期課程の修了者数

2025年：2022年3月の中学校・義務教育学校・中等教育学校前期課程の修了者数

2026年：2023年3月の中学校・義務教育学校・中等教育学校前期課程の修了者数

2027年：2024年3月の中学校・義務教育学校・中等教育学校前期課程の修了者数

2028年：2024年における中学校および中等教育学校前期課程の第３学年、義務教育学校第９学年の生徒数

2029年：2024年における中学校および中等教育学校前期課程の第２学年、義務教育学校第８学年の生徒数

2030年：2024年における中学校および中等教育学校前期課程の第１学年、義務教育学校第７学年の生徒数

2031年：2024年における小学校および義務教育学校の第6学年の児童数

2032年：2024年における小学校および義務教育学校の第5学年の児童数

2033年：2024年における小学校および義務教育学校の第4学年の児童数

2034年：2024年における小学校および義務教育学校の第3学年の児童数

（学校基本調査より推計・作成）

【資料13】　東京圏（南関東）の高等学校における大学進学の地元滞留率

	平成26年度（2014年度）			令和6年度（2024年度）		
	①当該都県（地域）の高校からの大学進学者数（人）	②うち自都県（地域）への進学者数（人）	③地元滞留率（②÷①×100）（%）	④当該都県（地域）の高校からの大学進学者数（人）	⑤うち自都県（自地域）への進学者数（人）	⑥地元滞留率（⑤÷④×100）（%）
埼　玉　県	32,985	10,451	31.68	34,803	9,863	28.34
千　葉　県	28,249	9,052	32.04	30,255	10,385	34.32
東　京　都	75,157	48,550	64.60	78,123	53,761	68.82
神 奈 川 県	41,731	16,832	40.33	44,439	17,935	40.36
東　京　圏	178,122	167,365	93.96	187,620	175,698	93.65

（学校基本調査より作成）

【資料14】　令和６年度　成蹊大学　出身都道府県別志願者数／入学者数

志願者数

都道府県	経済学部現代経済学科		経営学部総合経営学科		文学部（全学科）		理工学部理工学科	
	志願者数	割合	志願者数	割合	志願者数	割合	志願者数	割合
北海道	25	1.1%	38	0.9%	34	0.8%	28	0.5%
青森	4	0.2%	3	0.1%	3	0.1%	7	0.1%
岩手	8	0.4%	11	0.3%	7	0.2%	5	0.1%
宮城	23	1.1%	27	0.6%	24	0.5%	30	0.6%
秋田	9	0.4%	13	0.3%	12	0.3%	13	0.2%
山形	3	0.1%	2	0.0%	8	0.2%	6	0.1%
福島	9	0.4%	13	0.3%	18	0.4%	23	0.4%
茨城	61	2.8%	111	2.5%	140	3.2%	132	2.5%
栃木	27	1.2%	56	1.3%	57	1.3%	52	1.0%
群馬	29	1.3%	56	1.3%	76	1.7%	63	1.2%
埼玉	289	13.2%	465	10.6%	548	12.3%	685	12.9%
千葉	243	11.1%	490	11.2%	405	9.1%	513	9.6%
東京	908	41.5%	1,933	44.2%	2,079	46.8%	2,380	44.8%
神奈川	255	11.7%	620	14.2%	507	11.4%	876	16.5%
新潟	24	1.1%	39	0.9%	44	1.0%	76	1.4%
富山	5	0.2%	8	0.2%	7	0.2%	14	0.3%
石川	5	0.2%	8	0.2%	13	0.3%	10	0.2%
福井	2	0.1%	4	0.1%	8	0.2%	4	0.1%
山梨	18	0.8%	34	0.8%	22	0.5%	59	1.1%
長野	29	1.3%	42	1.0%	53	1.2%	73	1.4%
岐阜	2	0.1%	6	0.1%	5	0.1%	5	0.1%
静岡	58	2.7%	116	2.7%	116	2.6%	86	1.6%
愛知	19	0.9%	33	0.8%	44	1.0%	48	0.9%
三重	4	0.2%	6	0.1%	3	0.1%	6	0.1%
滋賀	2	0.1%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
京都	0	0.0%	3	0.1%	3	0.1%	4	0.1%
大阪	5	0.2%	10	0.2%	6	0.1%	7	0.1%
兵庫	4	0.2%	6	0.1%	5	0.1%	2	0.0%
奈良	1	0.0%	5	0.1%	1	0.0%	0	0.0%
和歌山	1	0.0%	1	0.0%	3	0.1%	0	0.0%
鳥取	3	0.1%	3	0.1%	1	0.0%	3	0.1%
島根	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.1%
岡山	8	0.4%	8	0.2%	15	0.3%	5	0.1%
広島	7	0.3%	26	0.6%	27	0.6%	7	0.1%
山口	5	0.2%	6	0.1%	6	0.1%	4	0.1%
徳島	2	0.1%	6	0.1%	1	0.0%	0	0.0%
香川	1	0.0%	7	0.2%	7	0.2%	2	0.0%
愛媛	2	0.1%	3	0.1%	9	0.2%	8	0.2%
高知	1	0.0%	4	0.1%	5	0.1%	5	0.1%
福岡	24	1.1%	32	0.7%	28	0.6%	18	0.3%
佐賀	3	0.1%	9	0.2%	3	0.1%	0	0.0%
長崎	1	0.0%	2	0.0%	5	0.1%	1	0.0%
熊本	9	0.4%	11	0.3%	6	0.1%	6	0.1%
大分	3	0.1%	1	0.0%	4	0.1%	2	0.0%
宮崎	2	0.1%	4	0.1%	7	0.2%	4	0.1%
鹿児島	7	0.3%	15	0.3%	15	0.3%	11	0.2%
沖縄	16	0.7%	35	0.8%	25	0.6%	9	0.2%
高卒認定・大学検定	17	0.8%	30	0.7%	19	0.4%	20	0.4%
外国	2	0.1%	12	0.3%	10	0.2%	1	0.0%
認定	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
在外	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
	2,186	100%	4,375	100%	4,444	100%	5,318	100%

入学者数

都道府県	経済学部現代経済学科		経営学部総合経営学科		文学部（全学科）		理工学部理工学科	
	志願者数	割合	志願者数	割合	志願者数	割合	志願者数	割合
北海道	2	1.4%	2	0.7%	7	1.6%	1	0.2%
青森	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
岩手	4	2.7%	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%
宮城	0	0.0%	1	0.3%	2	0.5%	0	0.0%
秋田	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%
山形	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福島	3	2.0%	1	0.3%	2	0.5%	2	0.5%
茨城	1	0.7%	5	1.7%	9	2.1%	9	2.2%
栃木	3	2.0%	5	1.7%	5	1.2%	3	0.7%
群馬	3	2.0%	6	2.0%	10	2.4%	3	0.7%
埼玉	27	18.2%	23	7.7%	62	14.6%	44	10.9%
千葉	14	9.5%	36	12.0%	39	9.2%	42	10.4%
東京	58	39.2%	144	48.0%	195	45.9%	189	46.7%
神奈川	10	6.8%	38	12.7%	45	10.6%	81	20.0%
新潟	3	2.0%	5	1.7%	2	0.5%	6	1.5%
富山	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%
福井	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
山梨	3	2.0%	1	0.3%	2	0.5%	3	0.7%
長野	1	0.7%	1	0.3%	5	1.2%	6	1.5%
岐阜	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.2%
静岡	7	4.7%	10	3.3%	8	1.9%	7	1.7%
愛知	1	0.7%	1	0.3%	2	0.5%	2	0.5%
三重	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
滋賀	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
京都	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
大阪	0	0.0%	1	0.3%	2	0.5%	0	0.0%
兵庫	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
奈良	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%
和歌山	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鳥取	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
島根	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
岡山	0	0.0%	1	0.3%	1	0.2%	1	0.2%
広島	1	0.7%	3	1.0%	2	0.5%	1	0.2%
山口	0	0.0%	1	0.3%	3	0.7%	0	0.0%
徳島	0	0.0%	1	0.3%	1	0.2%	0	0.0%
香川	0	0.0%	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高知	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%	1	0.2%
福岡	0	0.0%	3	1.0%	3	0.7%	0	0.0%
佐賀	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
長崎	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
熊本	1	0.7%	2	0.7%	1	0.2%	0	0.0%
大分	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宮崎	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%
鹿児島	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%
沖縄	2	1.4%	0	0.0%	3	0.7%	0	0.0%
高卒認定・大学検定	0	0.0%	1	0.3%	2	0.5%	0	0.0%
外国	0	0.0%	1	0.3%	3	0.7%	1	0.2%
認定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
在外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	148		300		425		405	

【資料15】　成蹊大学　収容定員充足率推移

収容定員充足率−学部

学部	学科	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)	収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)	収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)	収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)	収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)
経済学部	経済経営学科※1	1,480	1,549	104.7%	1,000	1,062	106.2%	500	585	117.0%	0	79	−	0	19	−
	経済数理学科※1	80	87	108.8%	160	166	103.8%	240	241	100.4%	320	330	103.1%	320	334	104.4%
	現代経済学科※1	150	146	97.3%	300	296	98.7%	450	457	101.6%	600	608	101.3%	600	637	106.2%
	計	1,710	1,782	104.2%	1,460	1,524	104.4%	1,190	1,283	107.8%	920	1,017	110.5%	920	990	107.6%
理工学部	物質生命理工学科※2	521	514	98.7%	516	512	99.2%	383	368	96.1%	258	250	96.9%	125	132	105.6%
	情報科学科※2	548	593	108.2%	568	583	102.6%	434	445	102.5%	284	310	109.2%	150	159	106.0%
	システムデザイン学科※2	521	539	103.5%	516	527	102.1%	383	385	100.5%	258	255	98.8%	125	137	109.6%
	理工学科※2	−	−	−	−	−	−	420	558	132.9%	840	935	111.3%	1,260	1,324	105.1%
	計	1,590	1,646	103.5%	1,600	1,622	101.4%	1,620	1,756	108.4%	1,640	1,750	106.7%	1,660	1,752	105.5%
文学部	英語英米文学科※3	511	532	104.1%	502	527	105.0%	493	505	102.4%	484	492	101.7%	484	511	105.6%
	日本文学科	354	390	110.2%	348	370	106.3%	342	355	103.8%	336	348	103.6%	336	353	105.1%
	国際文化学科	440	455	103.4%	440	447	101.6%	440	454	103.2%	440	469	106.6%	440	471	107.0%
	現代社会学科	435	453	104.1%	430	460	107.0%	425	445	104.7%	420	439	104.5%	420	428	101.9%
	計	1,740	1,830	105.2%	1,720	1,804	104.9%	1,700	1,759	103.5%	1,680	1,748	104.0%	1,680	1,763	104.9%
法学部	法律学科	1,115	1,198	107.4%	1,120	1,188	106.1%	1,120	1,196	106.8%	1,120	1,218	108.8%	1,120	1,212	108.2%
	政治学科	635	681	107.2%	640	688	107.5%	640	683	106.7%	640	684	106.9%	640	682	106.6%
	計	1,750	1,879	107.4%	1,760	1,876	106.6%	1,760	1,879	106.8%	1,760	1,902	108.1%	1,760	1,894	107.6%
経営学部	総合経営学科※1	290	305	105.2%	580	632	109.0%	870	929	106.8%	1,160	1,216	104.8%	1,160	1,235	106.5%
合計		7,080	7,442	105.1%	7,120	7,458	104.7%	7,140	7,606	106.5%	7,160	7,633	106.6%	7,180	7,634	106.3%

毎年5月1日時点

※1:2020年4月より新しい経済学部（経済数理学科、現代経済学科）、経営学部（総合経営学科）に改組
※2:2022年4月より新しい理工学部（理工学科）に改組
※3:2019年度に英米文学科より名称変更

【資料16】　成蹊大学　進学相談会実施日程(2024年度)

北海道・東北			
都道府県	都市	開催日	会場
宮城	仙台	6/18（火）	仙台サンプラザホール
関東			
都道府県	都市	開催日	会場
神奈川	横浜	3/9（土）	横浜新都市ビル そごう
東京	有楽町	3/30（土）	東京国際フォーラム
埼玉	大宮	4/6（土）	大宮ソニックシティ
東京	新宿	4/11（木）	新宿NSビル
東京	水道橋	5/24（金）	東京ドームシティプリズムホール
群馬	高崎	5/26（日）	ビエント高崎
埼玉	大宮	5/28（火）	大宮ソニックシティ
千葉	幕張	6/9（日）	東京ベイ幕張ホール
東京	池袋	6/16（日）	池袋サンシャインシティ
埼玉	川越	6/25（火）	ウェスタ川越
東京	新宿	7/5（金）	新宿NSビル
東京	池袋	7/13（土）	サンシャインシティ文化会館
神奈川	厚木	7/13（土）	大学受験ステップ厚木校
埼玉	さいたま	7/16（火）	さいたまスーパーアリーナ
千葉	千葉	7/21（日）	ペリエホール
神奈川	藤沢	7/24（水）	大学受験ステップ藤沢本校
東京	秋葉原	9/1（日）	アキバスクエア
茨城	水戸	9/15（日）	excel HALL
栃木	宇都宮	9/22（日）	ライトキューブ宇都宮
千葉	幕張	9/23（月）	東京ベイ幕張ホール
神奈川	横浜	10/6（日）	パシフィコ横浜
東京	池袋	10/20（日）	池袋サンシャインシティ
神奈川	鎌倉	10/22（火）	鎌倉プリンスホテル
東京	渋谷	10/26（土）	ベルサール渋谷ガーデン
北陸・甲信越			
都道府県	都市	開催日	会場
新潟	新潟	5/19（日）	朱鷺メッセ
山梨	甲府	6/23（日）	アイメッセ山梨
新潟	新潟	7/15（月・祝）	代々木ゼミナール新潟校（予定）
東海・近畿			
都道府県	都市	開催日	会場
静岡	静岡	5/26（日）	ツインメッセ静岡
静岡	静岡	10/12（土）予定	秀英予備校（静岡本部校）
中国・四国			
都道府県	都市	開催日	会場
広島	広島	8/24（土）	広島産業会館
九州・沖縄			
都道府県	都市	開催日	会場
福岡	福岡	6/6（木）	エルガーラホール
長崎	長崎	6/14（金）	出島メッセ長崎
福岡	福岡	11/10（日）	代々木ゼミナール福岡校

【資料17】 成蹊大学及び競合校の入試日程

成蹊大学 入試日程　　https://www.seikei.ac.jp/university/s-net/admissions/general/

独自入試

2025年度　A方式 入試日程

	出願期間	試験日	合格者発表日	入学手続締切日※〈消印有効〉
経済学部	1/5（日）〜1/27（月）〈消印有効〉	2/13（木）	2/21（金）	3/3（月）
経営学部		2/11（火）	2/19（水）	2/28（金）
法学部		2/14（金）	2/21（金）	3/3（月）
文学部		2/12（水）	2/20（木）	3/3（月）
理工学部		2/10（月）	2/20（木）	2/28（金）

※入学手続締切日までに延期手続を申請した場合、入学金のみを納入の上、入学手続期間を3/24（月）まで延期することができます。

2025年度 E方式 入試日程

	出願期間	試験日	合格者発表日	入学手続締切日※〈消印有効〉
経済学部	1/5（日）〜1/22（水）〈消印有効〉	2/3（月）	2/9（日）	2/27（木）
経営学部				
法学部				
文学部				
理工学部				

※入学手続締切日までに延期手続を申請した場合、入学金のみを納入の上、入学手続期間を延期することができます。学部によって3月14日（金）までの場合と、3月24日（月）までの場合があります。

共通テスト利用方式

2025年度 G方式 入試日程

学部	学科	出願期間	試験日	合格者発表日	入学手続締切日〈消印有効〉
経済学部	現代経済学科	1/5（日）〜1/22（水）〈消印有効〉	2/3（月）	2/9（日）	2/27（木）
経営学部	総合経営学科				
法学部	法律学科				
	政治学科				
文学部	英語英米文学科				
	国際文化学科				

2025年度 C方式 入試日程

	出願期間	試験日	合格者発表日	入学手続締切日※〈消印有効〉
経済学部	1/5（日）〜1/17（金）〈消印有効〉	1/18（土） 1/19（日） [大学入学共通テスト試験日]	2/9（日）	2/17（月）
経営学部				
法学部				
文学部				
理工学部				

※入学手続締切日までに延期手続を申請した場合、入学金のみを納入の上、入学手続期間を延期することができます。学部によって3/14（金）までの場合と、3/24（月）までの場合があります。

2025年度 S方式 入試日程

	出願期間	試験日	合格者発表日	入学手続締切日※〈消印有効〉
理工学部	1/5（日）〜1/22（水）〈消印有効〉	1/18（土） 1/19（日） [大学入学共通テスト試験日]	2/9（日）	3/11（火）

※入学手続締切日までに延期手続を申請した場合、入学金のみを納入の上、入学手続期間を3月24日（月）まで延期することができます。

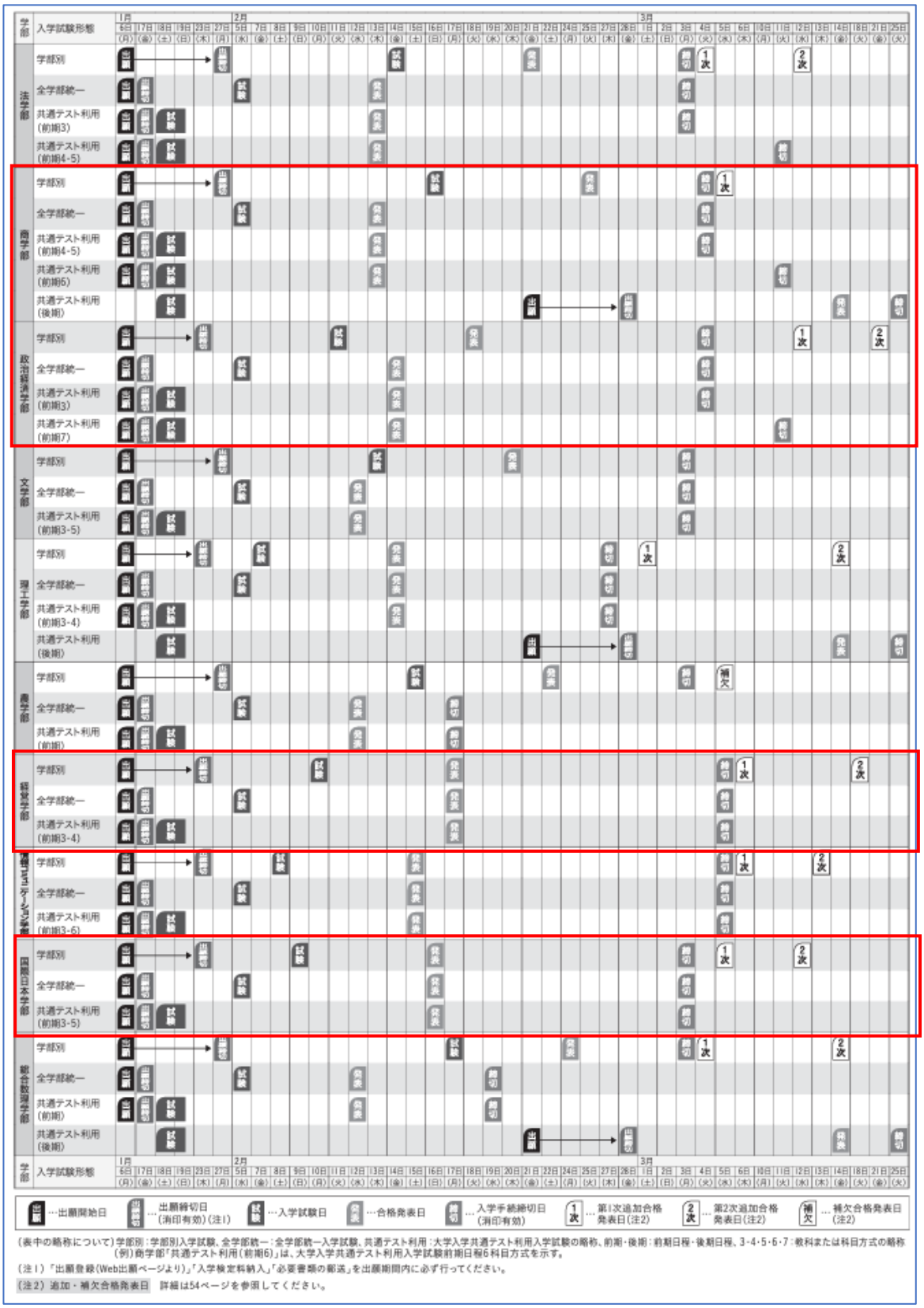
共通テスト・
独自併用方式

2025年度 P方式 入試日程

	出願期間	試験日	合格者発表日	入学手続締切日※〈消印有効〉
経済学部	1/5（日）〜1/22（水）〈消印有効〉	1/18（土） 1/19（日） [大学入学共通テスト試験日] ならびに 2/3（月）	2/9（日）	3/11（火）
経営学部				
法学部				
文学部				

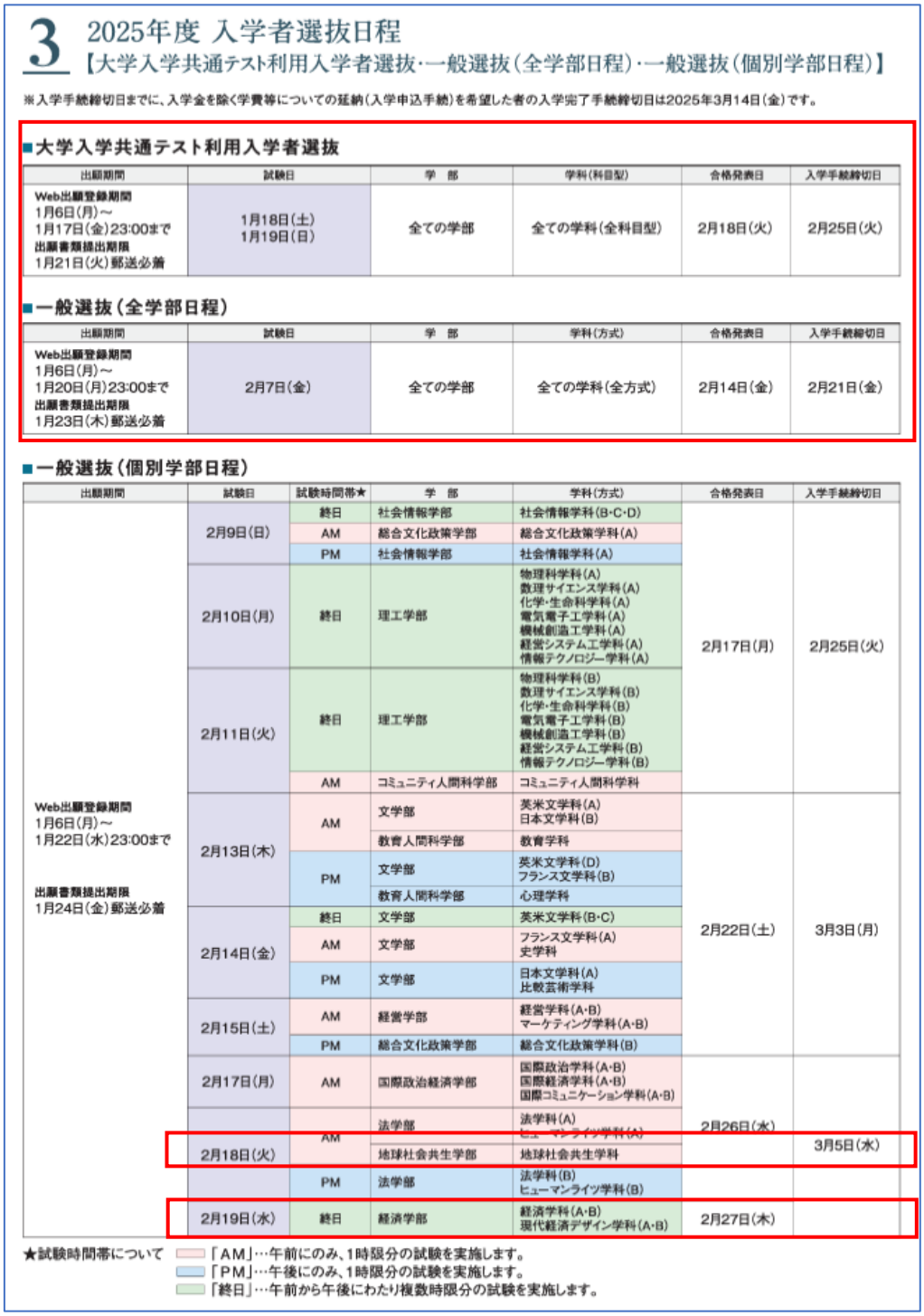
※入学手続締切日までに延期手続を申請した場合、入学金のみを納入の上、入学手続期間を3月24日（月）まで延期することができます。

明治大学 入試カレンダー



https://www.meiji.ac.jp/exam/information/guidelines/2025-p10.pdf

青山学院大学 入学者選抜日程



3 2025年度 入学者選抜日程
【大学入学共通テスト利用入学者選抜・一般選抜（全学部日程）・一般選抜（個別学部日程）】

※入学手続締切日までに、入学金を除く学費等についての延納（入学申込手続）を希望した者の入学完了手続締切日は2025年3月14日（金）です。

■大学入学共通テスト利用入学者選抜

出願期間	試験日	学部	学科（科目型）	合格発表日	入学手続締切日
Web出願登録期間 1月6日（月）～ 1月17日（金）23:00まで 出願書類提出期限 1月21日（火）郵送必着	1月18日（土） 1月19日（日）	全ての学部	全ての学科（全科目型）	2月18日（火）	2月25日（火）

■一般選抜（全学部日程）

出願期間	試験日	学部	学科（方式）	合格発表日	入学手続締切日
Web出願登録期間 1月6日（月）～ 1月20日（月）23:00まで 出願書類提出期限 1月23日（木）郵送必着	2月7日（金）	全ての学部	全ての学科（全方式）	2月14日（金）	2月21日（金）

■一般選抜（個別学部日程）

出願期間	試験日	試験時間帯★	学部	学科（方式）	合格発表日	入学手続締切日
Web出願登録期間 1月6日（月）～ 1月22日（水）23:00まで 出願書類提出期限 1月24日（金）郵送必着	2月9日（日）	終日	社会情報学部	社会情報学科（B・C・D）	2月17日（月）	2月25日（火）
		AM	総合文化政策学部	総合文化政策学科（A）		
		PM	社会情報学部	社会情報学科（A）		
	2月10日（月）	終日	理工学部	物理科学科（A） 数理サイエンス学科（A） 化学・生命科学科（A） 電気電子工学科（A） 機械創造工学科（A） 経営システム工学科（A） 情報テクノロジー学科（A）		
	2月11日（火）	終日	理工学部	物理科学科（B） 数理サイエンス学科（B） 化学・生命科学科（B） 電気電子工学科（B） 機械創造工学科（B） 経営システム工学科（B） 情報テクノロジー学科（B）		
		AM	コミュニティ人間科学部	コミュニティ人間科学科		
	2月13日（木）	AM	文学部	英米文学科（A） 日本文学科（B）	2月22日（土）	3月3日（月）
			教育人間科学部	教育学科		
		PM	文学部	英米文学科（D） フランス文学科（B）		
			教育人間科学部	心理学科		
	2月14日（金）	終日	文学部	英米文学科（B・C）		
		AM	文学部	フランス文学科（A） 史学科		
		PM	文学部	日本文学科（A） 比較芸術学科		
	2月15日（土）	AM	経営学部	経営学科（A・B） マーケティング学科（A・B）		
		PM	総合文化政策学部	総合文化政策学科（B）		
	2月17日（月）	AM	国際政治経済学部	国際政治学科（A・B） 国際経済学科（A・B） 国際コミュニケーション学科（A・B）	2月26日（水）	3月5日（水）
	2月18日（火）	AM	法学部	法学科（A） ヒューマンライツ学科（A）		
			地球社会共生学部	地球社会共生学科		
		PM	法学部	法学科（B） ヒューマンライツ学科（B）		
	2月19日（水）	終日	経済学部	経済学科（A・B） 現代経済デザイン学科（A・B）	2月27日（木）	

★試験時間帯について
「AM」…午前にのみ、1時限分の試験を実施します。
「PM」…午後にのみ、1時限分の試験を実施します。
「終日」…午前から午後にわたり複数時限分の試験を実施します。

https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2024/05/ad_exam2025_p144_20240507_n3SaF.pdf

法政大学　一般選抜カレンダー 1/2

一般選抜

一般選抜カレンダー

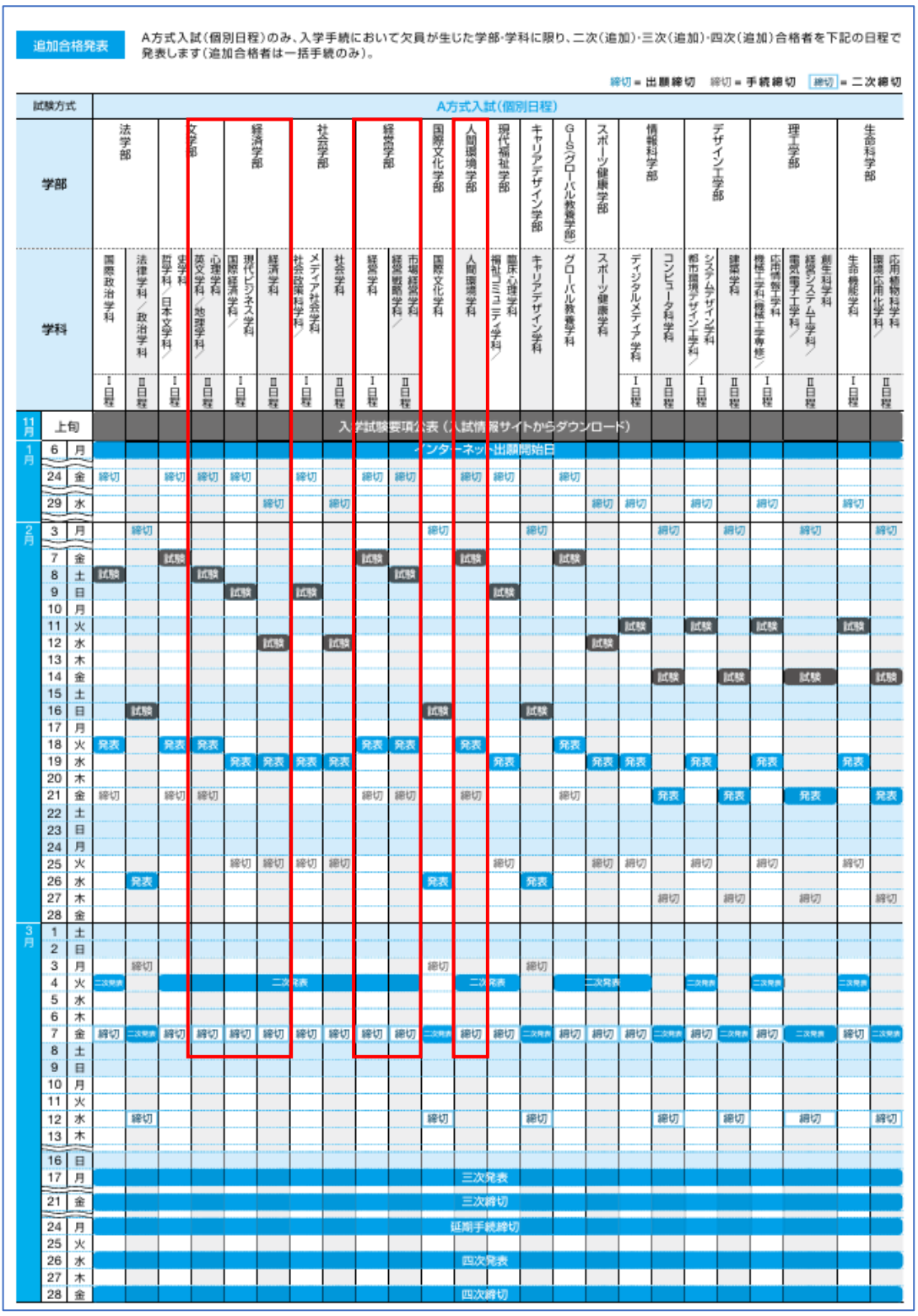
試験方式			大学入学共通テスト利用入試(B方式) ※	大学入学共通テスト利用入試(C方式) ※	T日程入試(統一日程)	英語外部試験利用入試
学部			生命科学部／理工学部(機械工学科航空操縦学専修除く)／情報科学部／デザイン工学部／スポーツ健康学部／GIS(グローバル教養学部)／現代福祉学部／キャリアデザイン学部／国際文化学部／人間環境学部／社会学部／経営学部／法学部／文学部／経済学部	生命科学部／理工学部(機械工学科航空操縦学専修除く)／情報科学部／デザイン工学部／キャリアデザイン学部／人間環境学部／現代福祉学部／スポーツ健康学部／社会学部／経営学部／法学部／文学部／経済学部	生命科学部／理工学部(機械工学科航空操縦学専修除く)／情報科学部／デザイン工学部／スポーツ健康学部／現代福祉学部／キャリアデザイン学部／国際文化学部／人間環境学部／社会学部／経営学部／法学部／文学部／経済学部	生命科学部／理工学部(機械工学科航空操縦学専修除く)／情報科学部／デザイン工学部／スポーツ健康学部／GIS(グローバル教養学部)／現代福祉学部／キャリアデザイン学部／経営学部／国際文化学部／経済学部(国際経済学科)／社会学部／法学部／文学部(英文学科)
11月	上旬		入学試験要項公表（入試情報サイトからダウンロード）			
1月	6	月	インターネット出願開始日			
	17	金	インターネット出願締切			
	18	土	大学入学共通テスト			
	19	日				
2月	4	火				
	5	水			試験	
	6	木				
	7	金				
	8	土				
	9	日				
	10	月				
	11	火				
	12	水				
	13	木	合格発表			
	14	金				
	15	土				
	16	日			合格発表	
	17	月				
	18	火				
	19	水	手続締切			
	20	木			手続締切	
	21	金				
	22	土				
3月	1	土				
	2	日				
	3	月				
	24	月	延期手続締切	手続締切	延期手続締切	

※6月末日に公表される大学入学共通テスト実施要項の内容により、合格発表日、手続締切日等を変更することがあります。
出願にあたっては、必ず入学試験要項を確認してください。

出願にあたっての注意事項

❶ 日本国内からの出願は出願締切日の消印有効とします。
❷ 海外からの出願は出願締切日までに本学必着とします。

法政大学　一般選抜カレンダー 2/2



https://nyushi.hosei.ac.jp/application/files/1217/1866/8579/guide2025_calendar.pdf

芝浦工業大学　試験日程一覧

1 試験日程一覧

入学者選抜方式	出願期間	試験日	合格発表
大学入学共通テスト利用方式（前期）	2025年 1月6日(月)～1月17日(金) ［消印有効］	2025年 1月18日(土)・1月19日(日) 試験科目等一覧	2025年 2月14日(金)
大学入学共通テスト利用方式（後期）	2025年 2月5日(水)～2月15日(土) ［消印有効］		2025年 3月1日(土)
前期日程A方式	2025年 1月6日(月)～1月17日(金) ［消印有効］	2025年 2月1日(土)・2月2日(日)・2月3日(月) 試験科目等一覧	2025年 2月14日(金)
前期日程B方式			
全学統一日程A方式		2025年 2月4日(火) 試験科目等一覧	
全学統一日程B方式			
後期日程	2025年 2月5日(水)～2月15日(土) ［消印有効］	2025年 2月21日(金) 試験科目等一覧	2025年 3月1日(土)

Ⅶ 入学手続

2 納入金

（1）入学時納入金の納入期限

入学者選抜方式	合格発表日	入学時納入金 第1次納入締切日	入学時納入金 第2次納入締切日
大学入学共通テスト利用方式（前期）	2025年2月14日（金）	2025年2月20日（木）	2025年3月14日（金）
前期日程A方式	2025年2月14日（金）		
前期日程B方式	2025年2月14日（金）		
全学統一日程A方式	2025年2月14日（金）		
全学統一日程B方式	2025年2月14日（金）		
大学入学共通テスト利用方式（後期）	2025年3月1日（土）	2025年3月7日（金）	
後期日程	2025年3月1日（土）		

（2）補欠対象者が繰上合格となった場合の合格発表日、入学時納入金の納入期限

	繰上合格発表日	入学時納入金 第1次納入締切日	入学時納入金 第2次納入締切日
第1回	2025年2月27日（木）	2025年3月4日（火）	2025年3月14日（金）
第2回	2025年3月18日（火）	2025年3月24日（月）	

※納入締切日を過ぎた納入は一切受け付けません。

https://guide.shibaura-it.ac.jp/guideline_general/entrance_examination_2025/

日本大学 一般選抜 実施スケジュール

一般選抜 実施スケジュール

[出願期間・方法]

出願書類は2025年1月6日(月)から郵送受付を行います。
出願書類の提出方法は郵送(簡易書留)とし,出願締切日必着です。

[入学手続期間・方法]

合格者は下表の「入学手続締切日」の所定の期限までに,インターネット出願のマイページからオンライン入学手続サイトにアクセスし,誓約の登録と入学手続情報登録を行い,指定された支払期限までに,所定の入学時納入金を納めて,入学手続を完了してください。

▶▶▶二段階手続

本学では一部の方式を除き,下表の「入学手続締切日」の所定の期限までにインターネット出願のマイページからオンライン入学手続サイトにアクセスし,二段階手続の登録および入学申込金(入学金相当額)を納入することにより,入学手続期間を「二段階最終入学手続締切日」の所定の期限まで延期することができます。

※入学手続方法の詳細は「オンライン入学手続要項<合格後に表示>」を参照してください。

A個別方式(以下A方式) 各学部等が独自に実施する一般選抜です。学部本校舎以外にも試験場を設ける場合があります。

N全学統一方式(以下N方式) 同一試験日,同一問題で複数の学部(学科)を併願することができます。
入学検定料が18,000円(医は60,000円,歯は24,000円)になります。

C共通テスト利用方式(以下C方式) 大学入学共通テストの得点を利用して合否を判定します。

CA共通テスト併用方式(以下CA方式) 大学入学共通テストと,学部独自の試験等の得点の合計点で合否を判定します。

学部

学部	学科	方式	出願締切日(郵送必着)	試験日	合格発表日時	入学手続締切日	二段階最終入学手続締切日
法学部	第一部(昼間部) 法律学科(法曹コースを含む), 政治経済学科,新聞学科, 経営法学科,公共政策学科, 第二部(夜間部)法律学科	A方式 第1期	1月30日(木)	2月 7日(金)	2月13日(木)10時	2月17日(月)	3月11日(火)
		A方式 第2期	2月10日(月)	2月19日(水)	2月26日(水)10時	3月 4日(火)	3月11日(火)
	第二部(夜間部)法律学科	A方式 第3期	3月 4日(火)	3月12日(水)	3月18日(火)10時	3月25日(火)	
	第一部(昼間部) 法律学科(法曹コースを含む), 政治経済学科,新聞学科, 経営法学科,公共政策学科, 第二部(夜間部)法律学科	N方式 第1期	1月22日(水)	2月 1日(土)	2月13日(木)10時	2月17日(月)	3月11日(火)
		N方式 第2期	2月25日(火)	3月 4日(火)	3月12日(水)10時	3月18日(火)	
		C方式	1月17日(金)		2月13日(木)10時	2月17日(月)	3月11日(火)
文理学部	哲学科,史学科,国文学科,中国語中国文化学科,英文学科,ドイツ文学科,社会学科,社会福祉学科,教育学科,体育学科,心理学科,地理学科	A方式 人文系・社会系	1月23日(木)	2月 3日(月)	2月14日(金)10時	2月21日(金)	3月11日(火)
	地球科学科,数学科,情報科学科,物理学科,生命科学科,化学科	A方式 理学系	1月23日(木)	2月 4日(火)	2月14日(金)10時	2月21日(金)	3月11日(火)
	哲学科,史学科,国文学科,中国語中国文化学科,英文学科,ドイツ文学科,社会学科,社会福祉学科,教育学科,体育学科,心理学科,地理学科,地球科学科,数学科,情報科学科,物理学科,生命科学科,化学科	N方式 第1期	1月22日(水)	2月 1日(土)	2月14日(金)10時	2月21日(金)	3月11日(火)
		N方式 第2期	2月25日(火)	3月 4日(火)	3月13日(木)10時	3月18日(火)	
		C方式	1月17日(金)		2月14日(金)10時	2月21日(金)	3月11日(火)
経済学部	経済学科(国際コースを含む),産業経営学科,金融公共経済学科	A方式 第1期	1月22日(水)	2月 3日(月)	2月13日(木)13時	2月20日(木)	3月18日(火)
		A方式 第2期	2月 3日(月)	2月13日(木)	2月27日(木)13時	3月 6日(木)	3月18日(火)
		N方式 第1期	1月22日(水)	2月 1日(土)	2月13日(木)13時	2月20日(木)	3月18日(火)
	経済学科(国際コースを除く),産業経営学科,金融公共経済学科	N方式 第2期	2月25日(火)	3月 4日(火)	3月13日(木)13時	3月18日(火)	
	経済学科(国際コースを含む),産業経営学科,金融公共経済学科	C方式 第1期	1月17日(金)		2月13日(木)13時	2月20日(木)	3月18日(火)
	経済学科(国際コースを除く),産業経営学科,金融公共経済学科	C方式 第2期	2月28日(金)		3月13日(木)13時	3月18日(火)	

https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/uploads/files/20240513094858.pdf

東洋大学　入試スケジュール

試験日程 25

入試スケジュール

出願期間最終日の注意点

出願を完了するためには、「インターネット出願登録」「入学検定料の支払い」「出願書類の郵送」が必要となります。「インターネット出願登録」は出願期間最終日の23:59まで可能ですが、インターネット出願登録後に「入学検定料の支払い」「出願書類の郵送」が必要となりますので、出願期間内にすべての手続が完了するように、余裕をもって行ってください。

大学入学共通テスト利用入試

出願時期	出願期間(郵送・消印有効)	試験日	合格発表日※1	入学手続締切日	試験会場
前期	1月 4日(土)～1月17日(金)	1月18日(土) 1月19日(日)	2月17日(月)	2月28日(金)	各大学入学共通テスト会場 (東洋大学での個別の学力試験は行いません)
後期①	1月 4日(土)～2月26日(水)		3月15日(土)	3月24日(月)	
後期②	1月 4日(土)～3月 7日(金)		3月19日(水)		

※1 合格発表公開開始時間10:00を予定。
※後期①・後期②は学部・学科(専攻)により、出願期間等が異なりますので、注意してください。

一般入試

出願時期	出願期間(郵送・消印有効)	試験日	合格発表日※1	入学手続締切日	試験会場
前期	1月 4日(土)～1月20日(月)	2月 1日(土)	2月 7日(金)	2月28日(金)	東京(本学赤羽台キャンパス)※2
	1月 4日(土)～1月29日(水)	2月 8日(土)	2月20日(木)	2月28日(金)	全国19会場※3
		2月 9日(日)			
		2月10日(月)			
		2月11日(火)			
後期	1月 4日(土)～2月26日(水)	3月 5日(水)	3月15日(土)	3月24日(月)	全国11会場※3

※1 合格発表公開開始時間10:00を予定。
※2 情報連携学部情報連携学科において実施する「一般入試前期３教科均等配点（英・数・情報）」が対象です。
※3 P.30からの「試験会場」でご確認ください。

多面的評価入試

出願時期	出願期間(郵送・消印有効)	試験日	合格発表日※1	入学手続締切日	試験会場
前期	1月 4日(土)～1月20日(月)	2月 1日(土)	2月 7日(金)	2月28日(金)	本学3キャンパス※2

※1 合格発表公開開始時間10:00を予定。
※2 P.30からの「試験会場」でご確認ください。

実技入試

出願時期	出願期間(郵送・消印有効)	試験日	合格発表日※	入学手続締切日	試験会場
前期	1月 4日(土)～1月20日(月)	2月 1日(土)	2月 7日(金)	2月28日(金)	東京(本学赤羽台キャンパス)

※合格発表公開開始時間10:00を予定。

https://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/admission/admission-data/requirements-general/general_entry-exam_2025.pdf

早稲田大学　入試スケジュール

https://admission.waseda.jp/youkou/waseda-2025.pdf

【資料18】　成蹊大学キャリア支援センター

News & Topics

「2024年有名企業400社実就職率ランキング」において全国39位（東京・私立大学15位）となりました

2024年08月02日

お知らせ

2024年7月30日に公開された、株式会社 大学通信による「2024年有名企業400社実就職率ランキング」において、全国39位、東京・私立大学では15位となりました。
※成蹊大学における2024年有名企業400社実就職率は21.6%

成蹊大学は伝統的に高い実就職率を誇り、キャリア支援センターにおいて実施するきめ細やかなキャリア支援が特徴のひとつです。産学連携の人材育成プログラムである「丸の内ビジネス研修（MBT）」や、将来海外で活躍するビジョンを持った学生を対象に実施される「三菱海外ビジネス研修（MOBT）」など、インターンシップのプログラムも充実しており、学生や社会のニーズにかなった就職・キャリア支援プログラムを実施しています。

出典元：株式会社 大学通信「2024年有名企業400社実就職率ランキング」はこちら（外部リンク）

キャリア支援センターの詳細はこちら
丸の内ビジネス研修（MBT）の詳細はこちら
三菱海外ビジネス研修（MOBT）の詳細はこちら

【資料19】　競合校の入学志願動向

国際共創学部国際共創学科

大学	学部学科	入試年度	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	収容定員充足率
青山学院大学	地球社会共生学部 地球社会共生学科	2024	190	1,611	436	221	1.16	1.07
		2023	190	1,140	383	211	1.11	
		2022	非公表					
芝浦工業大学	システム理工学部 環境システム学科	2024	90	1,165	244	99	1.10	1.13
		2023	90	1,434	350	65	0.72	
		2022	90	1,185	566	122	1.36	
法政大学	人間環境学部 人間環境学科	2024	343	5,418	903	295	0.86	1.08
		2023	343	4,942	1,136	365	1.06	
		2022	343	5,207	1,046	341	0.99	
法政大学	文学部 地理学科	2024	101	1,093	306	106	1.05	1.08
		2023	101	978	299	104	1.03	
		2022	101	904	287	103	1.02	
明治大学	国際日本学部 国際日本学科	2024	400	非公表		409	1.02	1.12
		2023	400	6,949	2,028	392	0.98	
		2022	400	7,560	2,147	427	1.07	

出典:各大学ホームページ
※収容定員充足率は2024年5月1日現在

＜志願者数、合格者数、入学者数＞

青山学院大学	2024年度	https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2024/04/ad_exam2025_p171_p176_20240426_h6Ki7.pdf
		https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2024/04/ad_exam2025_p177_20240426_pT9b5.pdf
青山学院大学	2023年度	https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2023/04/ad_exam2024_p170_p175_20230426_Ay57t.pdf
		https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2023/04/ad_exam2024_p176_20230426_Mmw7P.pdf
芝浦工業大学	2024年度	https://www.shibaura-it.ac.jp/about/student_number.html
		https://admissions.shibaura-it.ac.jp/admission/exam_special/exam_sp_past_results.html
	2023年度、2022年度	https://www.shibaura-it.ac.jp/assets/2023daigakukisodeta.pdf
		https://www.shibaura-it.ac.jp/assets/2023daigakukisodeta.pdf
法政大学	2024～2022年度	https://www.hosei.ac.jp/application/files/3517/1513/4814/2-b-1-4_3.pdf
		https://www.hosei.ac.jp/application/files/4117/3034/7833/2-b-1-1_1.pdf
明治大学	2024年度	https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/6t5h7p00000157xn-att/59_2024.pdf
	2023年度	https://www.meiji.ac.jp/chousaka/mkmht000001gw7ql-att/a1716880633408.pdf
	2022年度	https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/2022/mkmht000000zg7sk-att/2022data.pdf

＜収容定員充足率＞

青山学院大学	https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2024/06/pp_info-undergraduate_01_2024.pdf
芝浦工業大学	https://www.shibaura-it.ac.jp/about/student_number.html
法政大学	https://www.hosei.ac.jp/application/files/7617/3034/7834/2-b-2-1_1.pdf
明治大学	https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/6t5h7p00000157xn-att/59_2024.pdf

経済学部現代経済学科

大学	学部学科	入試年度	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	収容定員充足率
青山学院大学	経済学部経済学科	2024	407	6,437	1,094	442	1.09	1.11
		2023	407	6,684	989	434	1.07	
		2022	非公表					
日本大学	経済学部経済学科	2024	916	7,436	3,220	996	1.09	1.14
		2023	916	非公表		1,009	1.10	
		2022	916	非公表		977	1.07	
法政大学	経済学部経済学科	2024	492	7,099	2,011	461	0.94	1.06
		2023	492	7,143	2,073	522	1.06	
		2022	492	7,660	1,816	497	1.01	
明治大学	商学部商学科	2024	1,150	非公表		1,108	0.96	1.05
		2023	1,150	13,900	3,047	1,208	1.05	
		2022	1,150	12,251	2,876	1,282	1.11	
明治大学	政治経済学部経済学科	2024	695	非公表		692	1.00	1.06
		2023	695	7,908	2,459	721	1.04	
		2022	695	7,485	2,507	728	1.05	

出典:各大学ホームページ
※収容定員充足率は2024年5月1日現在

＜志願者数、合格者数、入学者数＞

青山学院大学	2024年度	https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2024/04/ad_exam2025_p171_p176_20240426_h6Ki7.pdf
		https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2024/04/ad_exam2025_p177_20240426_pT9b5.pdf
	2023年度	https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2023/04/ad_exam2024_p170_p175_20230426_Ay57t.pdf
		https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2023/04/ad_exam2024_p176_20230426_Mmw7P.pdf
日本大学	2024年度	https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/09/nyugakusya.pdf
法政大学	2024～2022年度	https://www.hosei.ac.jp/application/files/3517/1513/4814/2-b-1-4_3.pdf
		https://www.hosei.ac.jp/application/files/4117/3034/7833/2-b-1-1_1.pdf
明治大学商学部政治経済学部	2024年度	https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/6t5h7p00000157xn-att/59_2024.pdf
	2023年度	https://www.meiji.ac.jp/chousaka/mkmht000001gw7ql-att/a1716880633408.pdf
	2022年度	https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/2022/mkmht000000zg7sk-att/2022data.pdf

＜収容定員充足率＞

青山学院大学	https://www.aoyama.ac.jp/wp-content/uploads/2024/06/pp_info-undergraduate_01_2024.pdf
日本大学	https://www.eco.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/09/nyugakusya.pdf
法政大学	https://www.hosei.ac.jp/application/files/7617/3034/7834/2-b-2-1_1.pdf
明治大学	https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/6t5h7p00000157xn-att/59_2024.pdf

経営学部総合経営学科

大学	学部学科	入試年度	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	収容定員充足率
東洋大学	経営学部経営学科（第1部）	2024	316	7,322	1,919	340	1.08	1.06
		2023	316	7,898	1,880	323	1.02	
		2022	316	6,709	1,788	337	1.07	
法政大学	経営学部経営学科	2024	326	非公表		291	0.89	1.04
		2023	326	8,536	1,748	347	1.06	
		2022	326	6,861	1,593	310	0.95	
明治大学	経営学部	2024	745	11,902	2,511	740	0.99	1.09
		2023	745	12,709	2,846	788	1.06	
		2022	745	10,464	2,823	803	1.08	
明治大学	商学部商学科	2024	1,150	非公表		1,108	0.96	1.05
		2023	1,150	13,900	3,047	1,208	1.05	
		2022	1,150	12,251	2,876	1,282	1.11	
早稲田大学	商学部商学科	2024	900	11,403	1,603	894	0.99	1.06
		2023	900	11,242	1,621	876	0.97	
		2022	900	12,365	1,535	925	1.03	

出典:各大学ホームページ
※収容定員充足率は2024年5月1日現在

＜志願者数、合格者数、入学者数＞

東洋大学	2024年度	https://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/admission/past-exam/toyo2024-nyushikekka.pdf
		https://www.toyo.ac.jp/about/data/education/
	2023年度	https://www.toyo.ac.jp/assets/about/01_3_jigyouhoukoku_2023.pdf
	2022年度	https://www.toyo.ac.jp/assets/about/01_3_jigyouhoukoku_2022.pdf
法政大学	2024～2022年度	https://www.hosei.ac.jp/application/files/3517/1513/4814/2-b-1-4_3.pdf
		https://www.hosei.ac.jp/application/files/4117/3034/7833/2-b-1-1_1.pdf
明治大学商学部政治経済学部	2024年度	https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/6t5h7p00000157xn-att/59_2024.pdf
	2023年度	https://www.meiji.ac.jp/chousaka/mkmht000001gw7ql-att/a1716880633408.pdf
	2022年度	https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/2022/mkmht000000zg7sk-att/2022data.pdf
早稲田大学商学部	2024年度	https://www.waseda.jp/inst/admission/assets/uploads/2024/05/kekka_240509.pdf
		https://www.waseda.jp/inst/admission/assets/uploads/2024/05/2024_A0.pdf
	2023年度	https://www.waseda.jp/inst/admission/assets/uploads/2023/07/2023_1.pdf
		https://www.waseda.jp/inst/admission/assets/uploads/2023/07/2023_A0.pdf
	2022年度	https://www.waseda.jp/inst/admission/assets/uploads/2022/08/2022_1.pdf
		https://www.waseda.jp/inst/admission/assets/uploads/2022/08/2022_A0.pdf

＜収容定員充足率＞

東洋大学	https://www.toyo.ac.jp/assets/about/data/education/2024/2024_teiin.pdf
	https://www.toyo.ac.jp/assets/about/data/education/2024/2024_gakusei.pdf
法政大学	https://www.hosei.ac.jp/application/files/7617/3034/7834/2-b-2-1_1.pdf
明治大学	https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/6t5h7p00000157xn-att/59_2024.pdf
早稲田大学	https://waseda.app.box.com/s/cg4rlm0pm9dq7tznvvc0stmevtkalt9i

【別紙20】

成蹊大学

国際共創学部国際共創学科（仮称）設置構想

経済学部現代経済学科入学定員増構想

経営学部総合経営学科入学定員増構想

についての高校生アンケート調査

報告書

令和７年７月

株式会社高等教育総合研究所

目次

1. 高校生アンケート調査 概要 2

2. 調査実施高等学校等一覧 3

3. 高校生アンケート調査 集計結果 6

4. 高校生アンケート調査 結果の要点 １１

(1) 国際共創学部国際共創学科 国際日本学専攻(仮称) １１

(2) 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称) １２

(3) 国際共創学部 国際共創学科 （仮称） 全体 １３
※(1)と(2)の合計

(4) 経済学部 現代経済学科 １４

(5) 経営学部 総合経営学科 １５

（添付資料）

高校生アンケート調査用紙 １６

高校生WEBアンケートフォーム １８

リーフレット ３０

高校生アンケート調査用紙（2025年6月追加実施分） ３６

高校生WEBアンケートフォーム（2025年6～7月追加実施分） ３８

1.高校生アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に成蹊大学が構想中の「国際共創学部　国際共創学科(仮称)」（入学定員150名：各専攻の募集人員 国際日本学専攻75名・環境サステナビリティ学専攻75名）の設置、および「経済学部 現代経済学科」（入学定員150名から20名増・170名）、「経営学部総合経営学科」（入学定員290名から30名増・320名）の入学定員増における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	**【令和6年度調査】** [調査対象] 令和8年3月に高校卒業予定である高校2年生（令和6年度）で以下の者。 ・過去に成蹊大学へ志願実績のある高等学校185校から調査の協力を得た。 ・オープンキャンパスに来場した学生には個別で調査の協力を得た。 **【令和7年度調査（追加調査）】** [調査対象] 令和8年3月に高校卒業予定である高校3年生（令和7年度）で以下の者。 ・高校生対象の国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻ミニ講義「サステナブルな地域づくりを考える：つながる経済、広がる未来」（6/28～30実施）来場者（72名※高校1～3年生、保護者を含む。）のうち、高校3年生（38名）に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。 ・高校が設定する高校内会場における入試等説明会（6/20～22実施）に参加した高校3年生(72名)および外部会場における進学相談会（6/20～30実施）に参加した高校3年生(26名)に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。 ・本学の受験生用LINE登録者（アクティブユーザー5,475名※2025年6月末日現在）に対してWebアンケートへの協力を求めた。 ・令和6年度調査の調査実施高等学校等一覧に含まれない高校の教員を通じて、高校3年生に対してWebアンケートへの協力を求めた。 ・本学Webサイトのトップ画面において広くWebアンケートへの協力を求めた。 ※本アンケート調査の回答は1回のみで、同一アンケートに回答がしたことがある場合は回答不可である旨を案内。念のため令和6年度調査で協力を得た高校在籍者が令和7年度調査（追加調査）に回答していた場合、集計対象から除外した。
調査内容	・回答者の在籍高校と学年（令和7年度調査（追加調査）のみ　他はすべて両調査で共通） ・回答者の基本情報（性別、居住地） ・卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者 ・興味のある学問分野 ・成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」特色への興味・関心 ・成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」への受験・入学意向
調査時期	**【令和6年度調査】**令和6年8月～12月 **【令和7年度調査（追加調査）】**令和7年6月20日～7月4日
調査方法	**【令和6年度調査】** 高校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。 [紙方式] ① 高校での実施依頼分については、各高校の希望に基づき、アンケート用紙・「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ② オープンキャンパス実施分については、協力を承諾いただいた来場者に対し、個別にアンケート用紙・アンケート用紙・「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」リーフレットを配布し、その場で回答いただいた。 [WEB方式] 担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。 **【令和7年度調査（追加調査）】** 上記高校生対象ミニ講義、入試等説明会および進学相談会は紙方式だが、それ以外はWEB方式で実施。内容は令和6年度調査と同じだが、回答者の在籍高校と学年を問う設問を追加。
調査件数	有効回答数27,684件

2.調査実施高等学校等一覧

	高校名	回収数
1	北海高等学校	342
2	クラーク記念国際高等学校	165
3	東北学院高等学校	33
4	聖ウルスラ学院英智高等学校	231
5	葵高等学校	178
6	福島成蹊高等学校	154
7	緑岡高等学校	24
8	鉾田第一高等学校	82
9	土浦第二高等学校	221
10	下館第一高等学校	118
11	水海道第一高等学校	9
12	古河第三高等学校	189
13	水戸桜ノ牧高等学校	111
14	土浦日本大学高等学校	5
15	東洋大学附属牛久高等学校	5
16	茗溪学園高等学校	170
17	常総学院高等学校	54
18	宇都宮東高等学校	71
19	栃木女子高等学校	72
20	栃木翔南高等学校	85
21	宇都宮中央高等学校	263
22	前橋女子高等学校	38
23	沼田高等学校	15
24	館林女子高等学校	113
25	新島学園高等学校	212
26	東京農業大学第二高等学校	113
27	樹徳高等学校	44
28	前橋育英高等学校	147
29	高崎健康福祉大学高崎高等学校	136
30	熊谷高等学校	121

	高校名	回収数
31	松山高等学校	28
32	浦和西高等学校	13
33	越ケ谷高等学校	75
34	朝霞高等学校	264
35	坂戸高等学校	73
36	越谷南高等学校	37
37	川越南高等学校	78
38	杉戸高等学校	141
39	浦和南高等学校	187
40	朝霞西高等学校	239
41	大宮南高等学校	124
42	本庄第一高等学校	123
43	山村学園高等学校	66
44	正智深谷高等学校	230
45	本庄東高等学校	158
46	星野高等学校	40
47	大妻嵐山高等学校	110
48	浦和学院高等学校	339
49	獨協埼玉高等学校	143
50	花咲徳栄高等学校	90
51	秋草学園高等学校	236
52	東野高等学校	270
53	国際学院高等学校	34
54	栄北高等学校	190
55	千葉女子高等学校	225
56	千葉南高等学校	2
57	八千代高等学校	36
58	国府台高等学校	144
59	国分高等学校	228
60	小金高等学校	36

	高校名	回収数
61	柏南高等学校	118
62	我孫子高等学校	273
63	佐原高等学校	121
64	長生高等学校	150
65	安房高等学校	189
66	柏中央高等学校	113
67	千葉経済大学附属高等学校	565
68	和洋国府台女子高等学校	83
69	千葉英和高等学校	325
70	敬愛学園高等学校	383
71	中央学院高等学校	209
72	八千代松陰高等学校	38
73	東京学館高等学校	300
74	東京学館浦安高等学校	403
75	昭和学院秀英高等学校	25
76	西武台千葉高等学校	330
77	東京学芸大学附属国際中等教育学校	74
78	江戸川高等学校	236
79	葛飾野高等学校	35
80	鷺宮高等学校	253
81	桜町高等学校	268
82	石神井高等学校	262
83	杉並高等学校	287
84	調布北高等学校	44
85	豊島高等学校	280
86	広尾高等学校	187
87	府中西高等学校	397
88	小平西高等学校	236
89	成瀬高等学校	253
90	晴海総合高等学校	64
91	東久留米総合高等学校	184
92	錦城学園高等学校	155
93	正則学園高等学校	194
94	東京家政学院高等学校	70
95	東洋高等学校	104

	高校名	回収数
96	二松學舎大学附属高等学校	180
97	明治学院高等学校	68
98	山脇学園高等学校	111
99	関東国際高等学校	240
100	國學院高等学校	407
101	実践女子学園高等学校	143
102	帝京八王子高等学校	58
103	東京女学館高等学校	110
104	富士見丘高等学校	136
105	桐朋女子高等学校	157
106	跡見学園高等学校	150
107	昭和第一高等学校	214
108	岩倉高等学校	104
109	女子聖学院高等学校	24
110	成立学園高等学校	120
111	北豊島高等学校	43
112	中村高等学校	62
113	江戸川女子高等学校	63
114	関東第一高等学校	35
115	品川翔英高等学校	118
116	香蘭女学校高等科高等学校	161
117	立正大学付属立正高等学校	352
118	自由ケ丘学園高等学校	524
119	八雲学園高等学校	142
120	国士舘高等学校	297
121	下北沢成徳高等学校	50
122	日本学園高等学校	51
123	日本大学櫻丘高等学校	77
124	東亜学園高等学校	61
125	文化学園大学杉並高等学校	189
126	日本大学第二高等学校	230
127	日本大学鶴ケ丘高等学校	28
128	帝京高等学校	205
129	共立女子第二高等学校	125
130	八王子学園八王子高等学校	176

	高校名	回収数
131	八王子実践高等学校	111
132	昭和第一学園高等学校	58
133	国立音楽大学附属高等学校	35
134	聖徳学園高等学校	167
135	成蹊高等学校	297
136	大成高等学校	384
137	東海大学菅生高等学校	70
138	穎明館高等学校	70
139	大妻多摩高等学校	153
140	横須賀（県立）高等学校	12
141	上溝南高等学校	120
142	伊志田高等学校	89
143	戸塚高等学校	37
144	大船高等学校	17
145	元石川高等学校	262
146	横浜共立学園高等学校	96
147	横浜女学院高等学校	73
148	横浜清風高等学校	425
149	神奈川学園高等学校	152
150	捜真女学校高等学部高等学校	120
151	武相高等学校	94
152	横浜創学館高等学校	412
153	横須賀学院高等学校	30
154	平塚学園高等学校	80
155	鎌倉学園高等学校	107
156	藤嶺学園藤沢高等学校	98
157	聖園女学院高等学校	50
158	向上高等学校	56
159	相洋高等学校	187
160	相模女子大学高等部高等学校	290
161	聖セシリア女子高等学校	112
162	立花学園高等学校	377
163	桐光学園高等学校	70
164	北越高等学校	64
165	中越高等学校	38

	高校名	回収数
166	新潟第一高等学校	8
167	日川高等学校	173
168	都留高等学校	16
169	吉田高等学校	88
170	山梨学院高等学校	66
171	上田染谷丘高等学校	39
172	岩村田高等学校	27
173	松本県ケ丘高等学校	34
174	静岡東高等学校	82
175	日本大学三島高等学校	19
176	加藤学園暁秀高等学校	128
177	加藤学園高等学校	44
178	静岡サレジオ高等学校	45
179	静岡英和女学院高等学校	46
180	静岡北高等学校	31
181	磐田東高等学校	149
182	愛知工業大学名電高等学校	142
183	東山高等学校	25
184	九州国際大学付属高等学校	501
185	上智福岡高等学校	17
	令和6年度オープンキャンパス	551
	令和7年度調査（追加調査）	741
	合計	27,684

3.高校生アンケート調査 集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１ あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
北海道	384	1.4%
青森県	12	0.0%
岩手県	5	0.0%
宮城県	262	0.9%
秋田県	4	0.0%
山形県	8	0.0%
福島県	335	1.2%
茨城県	1,127	4.1%
栃木県	517	1.9%
群馬県	953	3.4%
埼玉県	3,648	13.2%
千葉県	4,558	16.5%
東京都	9,348	33.8%
神奈川県	4,209	15.2%
新潟県	120	0.4%
富山県	14	0.1%
石川県	3	0.0%
福井県	0	0.0%
山梨県	350	1.3%
長野県	115	0.4%
岐阜県	33	0.1%
静岡県	761	2.7%
愛知県	151	0.5%
三重県	2	0.0%

選択肢	回答数	回答割合
滋賀県	11	0.0%
京都府	53	0.2%
大阪府	8	0.0%
兵庫県	4	0.0%
奈良県	0	0.0%
和歌山県	2	0.0%
鳥取県	6	0.0%
島根県	1	0.0%
岡山県	1	0.0%
広島県	5	0.0%
山口県	13	0.0%
徳島県	0	0.0%
香川県	3	0.0%
愛媛県	0	0.0%
高知県	1	0.0%
福岡県	506	1.8%
佐賀県	2	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	6	0.0%
宮崎県	2	0.0%
鹿児島県	38	0.1%
沖縄県	24	0.1%
無回答	79	0.0%
合計	27,684	100.0%

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
男性	11,255	40.7%
女性	14,550	52.6%
答えたくない	665	2.4%
無回答	1,214	4.4%
合計	27,684	100.0%

問３ 卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

選択肢	回答数	回答割合
大学	25,415	91.8%
短期大学	966	3.5%
専門職大学	769	2.8%
専門職短期大学	176	0.6%
専門学校	2,978	10.8%
就職	726	2.6%
その他	426	1.5%

問４ 問３で①～④を選択した方に質問です。（※問3で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

選択肢	回答数	回答割合
私立	21,933	79.2%
国立	6,723	24.3%
公立	5,427	19.6%

問５ 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
文学	4,801	17.3%
史学	1,849	6.7%
哲学	1,410	5.1%
人文科学その他	1,619	5.8%
経済学･経営学	7,707	27.8%
法学・政治学	3,454	12.5%
社会学	3,028	10.9%
社会科学その他	773	2.8%
理学	1,150	4.2%
物理学	734	2.7%
化学	779	2.8%
生物	1,180	4.3%
地学	270	1.0%
理学その他	415	1.5%
土木建築工学	807	2.9%
情報工学	1,388	5.0%
機械工学	1,054	3.8%
電気通信工学	683	2.5%
応用化学	339	1.2%
工学その他	449	1.6%
農学	731	2.6%
農芸化学	197	0.7%
農業工学	117	0.4%
農業経済学	156	0.6%
水産学	232	0.8%
農学その他	305	1.1%
医学	904	3.3%

選択肢	回答数	回答割合
歯学	329	1.2%
薬学	941	3.4%
看護学	1,817	6.6%
保健その他	1,538	5.6%
商船学	182	0.7%
家政学	453	1.6%
食物学	967	3.5%
被服学	431	1.6%
住居学	186	0.7%
家政その他	192	0.7%
教育学	2,638	9.5%
小学校課程	829	3.0%
中・高校課程	1,541	5.6%
体育学	1,519	5.5%
教育その他	621	2.2%
美術	1,015	3.7%
デザイン	1,678	6.1%
音楽	1,220	4.4%
芸術その他	824	3.0%
国際関係学	3,153	11.4%
環境学	570	2.1%
データサイエンス	443	1.6%
教養学	461	1.7%
総合科学	292	1.1%
人間関係学	1,284	4.6%
その他	1,667	6.0%

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	7,233	26.1%
国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	4,816	17.4%
経済学部 現代経済学科	7,660	27.7%
経営学部 総合経営学科	7,475	27.0%
無回答	500	1.8%
合計	27,684	100.0%

問７　問６で選択した最も興味のある学科の受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
第一志望として受験する	1,128	4.1%
第二志望として受験する	1,114	4.0%
第三志望以降として受験する	3,574	12.9%
受験しない	21,454	77.5%
無回答	414	1.5%
合計	27,684	100.0%

問８　上記、問７で①～③を選択した方に質問です。問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
入学する	1,502	25.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3,917	67.3%
入学しない	356	6.1%
無回答	41	0.7%
合計	5,816	100.0%

※問８のうち、問７で「第一志望として受験する」を選択した回答者のみの回答（問６の学科別）
国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	183	82.4%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	21	9.5%
入学しない	14	6.3%
無回答	4	1.8%
合計	222	100.0%

国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	141	81.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	20	11.5%
入学しない	9	5.2%
無回答	4	2.3%
合計	174	100.0%

経済学部 現代経済学科

選択肢	回答数	回答割合
入学する	263	78.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	55	16.3%
入学しない	17	5.0%
無回答	2	0.6%
合計	337	100.0%

経営学部 総合経営学科

選択肢	回答数	回答割合
入学する	320	81.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	54	13.7%
入学しない	18	4.6%
無回答	3	0.8%
合計	395	100.0%

4. 高校生アンケート調査 結果の要点

受験・入学意向五重クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

⑴ 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,707人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは161人、「第二志望として受験する」200人、「第三志望以降として受験する」617人と合計すると978人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は133人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で668人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,707	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	3,627	第一志望として受験する	161	入学する	133
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	200	入学する	53
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	139
								第三志望以降として受験する	617	入学する	45
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	529

⑵ 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計8,227人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは102人、「第二志望として受験する」77人、「第三志望以降として受験する」234人と合計すると413人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は94人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で259人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	8,227	国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	1,558	第一志望として受験する	102	入学する	94
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	7
								第二志望として受験する	77	入学する	17
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	56
								第三志望として受験する	234	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	203

⑶ 国際共創学部 国際共創学科（学部学科名称は仮称） 全体 ※(1)と(2)の合計

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として 「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」「人文科学系」「理学系」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻または環境サステナビリティ学専攻 （学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」「人文科学系」「理学系」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,844人で、その上で同学部学科（いずれかの専攻）を「第一志望として受験する」としたのは263人、「第二志望として受験する」277人、「第三志望以降として受験する」851人と合計すると1,391人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は227人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で927人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、データサイエンス、環境学、人文科学系、理学系	9,844 ※複数回答項目のため(1)と(2)の合計にはならない。	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻 又は 環境サステナビリティ学専攻 （学部・学科・専攻名称はすべて仮称）	5,185	第一志望として受験する	263	入学する	227
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	24
								第二志望として受験する	277	入学する	70
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	195
								第三志望として受験する	851	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	732

(4) 経済学部 現代経済学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経済学部 現代経済学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,763人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは252人、「第二志望として受験する」247人、「第三志望以降として受験する」667人と合計すると1,166人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は206人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で726人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経済学部 現代経済学科	2,839	第一志望として受験する	252	入学する	206
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	38
								第二志望として受験する	247	入学する	79
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	159
								第三志望として受験する	667	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	567

(5) 経営学部 総合経営学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,763人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは319人、「第二志望として受験する」249人、「第三志望以降として受験する」767人と合計すると1,335人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は265人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で858人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経営学部 総合経営学科	3,020	第一志望として受験する	319	入学する	265
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	42
								第二志望として受験する	249	入学する	62
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	181
								第三志望として受験する	767	入学する	64
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	677

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての高校生アンケート（対象：高校２年生の皆さん）

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科（仮称）の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。
※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領	記入例	
1. 回答は**所定の欄を塗りつぶして**ください。 2. 回答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。 3. 記入は必ず**鉛筆及びシャープペンシル**で濃く書いてください。	良い例	●
	悪い例	✓ ◉ ⊖ ○ ●

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

① 北海道	② 青森県	③ 岩手県	④ 宮城県	⑤ 秋田県	⑥ 山形県	⑦ 福島県
⑧ 茨城県	⑨ 栃木県	⑩ 群馬県	⑪ 埼玉県	⑫ 千葉県	⑬ 東京都	⑭ 神奈川県
⑮ 新潟県	⑯ 富山県	⑰ 石川県	⑱ 福井県	⑲ 山梨県	⑳ 長野県	㉑ 岐阜県
㉒ 静岡県	㉓ 愛知県	㉔ 三重県	㉕ 滋賀県	㉖ 京都府	㉗ 大阪府	㉘ 兵庫県
㉙ 奈良県	㉚ 和歌山県	㉛ 鳥取県	㉜ 島根県	㉝ 岡山県	㉞ 広島県	㉟ 山口県
㊱ 徳島県	㊲ 香川県	㊳ 愛媛県	㊴ 高知県	㊵ 福岡県	㊶ 佐賀県	㊷ 長崎県
㊸ 熊本県	㊹ 大分県	㊺ 宮崎県	㊻ 鹿児島県	㊼ 沖縄県		

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

① 男性　② 女性　③ 答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

① 大学	② 短期大学	③ 専門職大学	④ 専門職短期大学
⑤ 専門学校	⑥ 就職	⑦ その他	

▶問４　問３で①～④を選択した方に質問です。（※問3で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

① 私立　② 国立　③ 公立

→裏面に続く

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

人文科学	① 文学	② 史学	③ 哲学	④ 人文科学その他		
社会科学	⑤ 経済学･経営学	⑥ 法学･政治学	⑦ 社会学	⑧ 社会科学その他		
理　学	⑨ 理学	⑩ 物理学	⑪ 化学	⑫ 生物	⑬ 地学	⑭ 理学その他
工　学	⑮ 土木建築工学	⑯ 情報工学	⑰ 機械工学	⑱ 電気通信工学	⑲ 応用化学	⑳ 工学その他
農　学	㉑ 農学	㉒ 農芸化学	㉓ 農業工学	㉔ 農業経済学	㉕ 水産学	㉖ 農学その他
保　健	㉗ 医学	㉘ 歯学	㉙ 薬学	㉚ 看護学	㉛ 保健その他	
商　船	㉜ 商船学					
家　政	㉝ 家政学	㉞ 食物学	㉟ 被服学	㊱ 住居学	㊲ 家政その他	
教　育	㊳ 教育学	㊴ 小学校課程	㊵ 中･高校課程	㊶ 体育学	㊷ 教育その他	
芸　術	㊸ 美術	㊹ デザイン	㊺ 音楽	㊻ 芸術その他		
その他	㊼ 国際関係学	㊽ 環境学	㊾ データサイエンス	㊿ 教養学	(51) 総合科学	(52) 人間関係学
	(53) その他					

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

① 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）

② 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）

③ 経済学部 現代経済学科

④ 経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科の受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

① 第一志望として受験する　② 第二志望として受験する
③ 第三志望以降として受験する　④ 受験しない

▶問８　**上記、問７で①～③を選択した方に質問です。**
問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

① 入学する

② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

③ 入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※**本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。**
※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

- ◯ ①男性
- ◯ ②女性
- ◯ ③答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

- ☑ ①大学
- ☐ ②短期大学
- ☐ ③専門職大学
- ☐ ④専門職短期大学
- ☐ ⑤専門学校
- ☐ ⑥就職
- ☐ ⑦その他

問４　<u>問３で①～④を選択した方に質問です。</u>
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

☐ ①私立

☐ ②国立

☐ ③公立

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

【人文科学】

- [ ] 1.文学
- [ ] 2.史学
- [ ] 3.哲学
- [ ] 4.人文科学その他

【社会科学】

- [ ] 5.経済学･経営学
- [ ] 6.法学・政治学
- [ ] 7.社会学
- [ ] 8.社会科学その他

【理学】

- [ ] 9.理学
- [ ] 10.物理学
- [ ] 11.化学
- [ ] 12.生物
- [ ] 13.地学
- [ ] 14.理学その他

【工学】

- [ ] 15.土木建築工学
- [ ] 16.情報工学
- [ ] 17.機械工学
- [ ] 18.電気通信工学
- [ ] 19.応用化学
- [ ] 20.工学その他

【農学】

- [ ] 21.農学
- [ ] 22.農芸化学
- [ ] 23.農業工学
- [ ] 24.農業経済学
- [ ] 25.水産学
- [ ] 26.農学その他

【保健】

- [ ] 27.医学
- [ ] 28.歯学
- [ ] 29.薬学

☐ 30.看護学

☐ 31.保健その他

【商船】

☐ 32.商船学

【家政】

☐ 33.家政学

☐ 34.食物学

☐ 35.被服学

☐ 36.住居学

☐ 37.家政その他

【教育】

☐ 38.教育学

☐ 39.小学校課程

☐ 40.中・高校課程

☐ 41.体育学

☐ 42.教育その他

【芸術】

☐ 43.美術

☐ 44.デザイン

☐ 45.音楽

☐ 46.芸術その他

【その他】

☐ 47.国際関係学

☐ 48.環境学

☐ 49.データサイエンス

☐ 50.教養学

☐ 51.総合科学

☐ 52.人間関係学

☐ 53.その他

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください

画面上の画像が見づらい場合は、こちらからPDFにて閲覧してください

地域と世界の学びから、共に未来を創る。

国際共創学部（仮称）が誕生。

2026年4月設置構想中

2026年4月から成蹊大学が変わります。

経済学部

現代経済学科の入学定員を150名から

170名に増員。

2年次から学べる4つのエキスパートコースと、
2つの実践プログラムを設置。

経営学部

総合経営学科の入学定員を290名から

320名に増員。

より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
「マーケティング分析プログラム」を新設。

SEIKEI 成蹊大学

記載内容は構想中のものであり、今後変更される場合があります。

国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか？
自分に何ができるのか？　自分は何をしたいのか？
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。

「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか？

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

学びの特色

Feature
01
確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）
募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

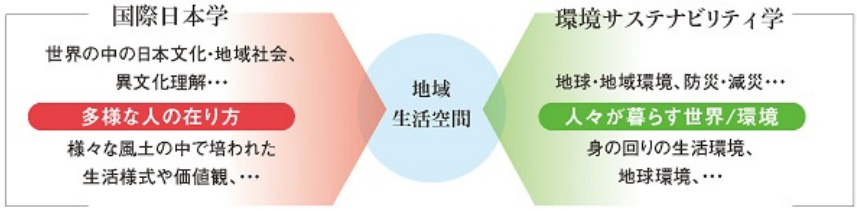
◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する？
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

環境サステナビリティ学専攻（仮称）
募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは？持続可能な観光地域とは？
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する



Feature
02
国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature
03
世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature
04
Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature
05
各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

Faculty of Economics

経済学部

経済学部 現代経済学科では入学定員を150名から170名(予定)に増員。
2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」と2年次で選べる2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」「情報分析プログラム」を設置します。

2年次から学べる
4つのエキスパートコース
「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」
「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」を設置

現代経済学科では、学生の皆さんの興味・関心に応じて、より専門的かつ体系的に学べるよう、2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」を設置します。要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行します。複数のコースへの挑戦も可能です。

2年次で選べる
選抜制・少人数制の
2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」
「情報分析プログラム」を設置

「フィールドワークプログラム」では、実際の地域や現場に出向いて、そこでの社会課題等の原因や解決に向けて考察します。「情報分析プログラム」では、ICTを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組みます。要件を満たした者にはプログラム修了証を発行します。

[経済学部　現代経済学科]

学科設置の趣旨

持続可能性を追求する2つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

養成する人材像

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的にかつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

アドミッションポリシー

(※一部省略)

＜求める学生像＞

(1) 経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人、ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人

(2) 経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力(英語、地理歴史・公民、国語の学力)を持つ人

(3) 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人、他者と協力しながら共に目的を達成したい人

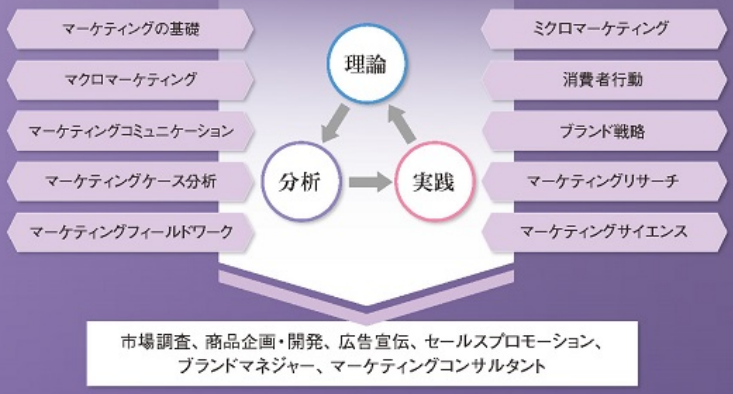
Faculty of Business Administration

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。



［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人

（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人

（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人

（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）
開設時期	2026 年 4 月
入学定員	150 名
修業年限	4 年

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素：①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部／現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部／総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

■JR 中央線・総武線（東京メトロ東西線）/ 京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約 15 分または吉祥寺駅北口バスのりば 1・2 番より関東バス約 5 分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約 15 分［成蹊学園前］下車

SEIKEI 成蹊大学

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

◯ 資料を確認しました

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

- ◯ ①国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ②国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ③経済学部 現代経済学科
- ◯ ④経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科が開設された場合、受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◉ ①第一志望として受験する
- ◯ ②第二志望として受験する
- ◯ ③第三志望以降として受験する
- ◯ ④受験しない

問８　上記、問７で①～③を選択した方に質問です。
問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◯ ①入学する
- ◯ ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ◯ ③入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

地域と世界の学びから、共に未来を創る。

国際共創学部（仮称）が誕生。

2026年4月設置構想中

2026年4月から成蹊大学が変わります。

経済学部

現代経済学科の入学定員を150名から

170名に増員。

2年次から学べる4つのエキスパートコースと、
2つの実践プログラムを設置。

経営学部

総合経営学科の入学定員を290名から

320名に増員。

より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
「マーケティング分析プログラム」を新設。

SEIKEI 成蹊大学

記載内容は構想中のものであり、今後変更される場合があります。

国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

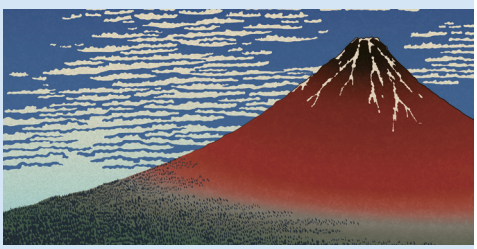
地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか？
自分に何ができるのか？　自分は何をしたいのか？
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。

「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか？



日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

学びの特色

Feature
01
確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）
募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

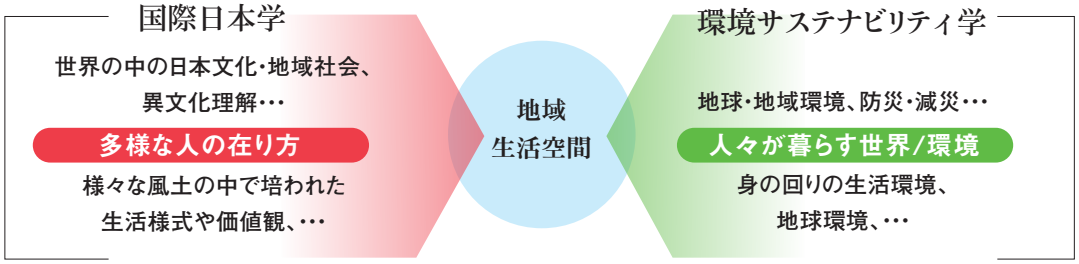
◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

環境サステナビリティ学専攻（仮称）
募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する



Feature
02
国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature
03
世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature
04
Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature
05
各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

経済学部

経済学部 現代経済学科では入学定員を150名から170名(予定)に増員。
2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」と2年次で選べる2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」「情報分析プログラム」を設置します。

2年次から学べる
4つのエキスパートコース
「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」
「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」を設置

現代経済学科では、学生の皆さんの興味・関心に応じて、より専門的かつ体系的に学べるよう、2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」を設置します。要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行します。複数のコースへの挑戦も可能です。

2年次で選べる
選抜制・少人数制の
2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」
「情報分析プログラム」を設置

「フィールドワークプログラム」では、実際の地域や現場に出向いて、そこでの社会課題等の原因や解決に向けて考察します。「情報分析プログラム」では、ICTを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組みます。要件を満たした者にはプログラム修了証を発行します。

[経済学部　現代経済学科]

学科設置の趣旨

持続可能性を追求する2つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

養成する人材像

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的にかつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

アドミッションポリシー

(※一部省略)

＜求める学生像＞

(1)経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人、ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人

(2)経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力(英語、地理歴史・公民、国語の学力)を持つ人

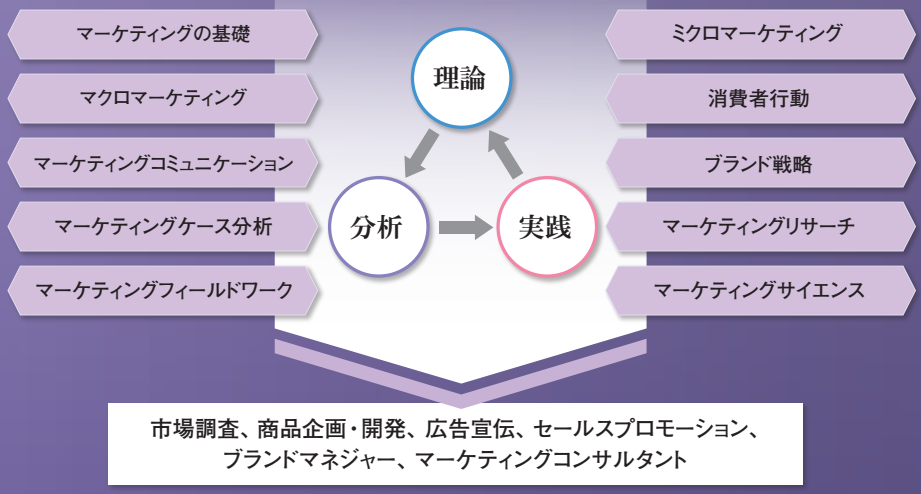
(3)他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人、他者と協力しながら共に目的を達成したい人

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。



［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人
（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人
（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人
（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）
開設時期	2026 年 4 月
入学定員	150 名
修業年限	4 年

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素:①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち,多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部／現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部／総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

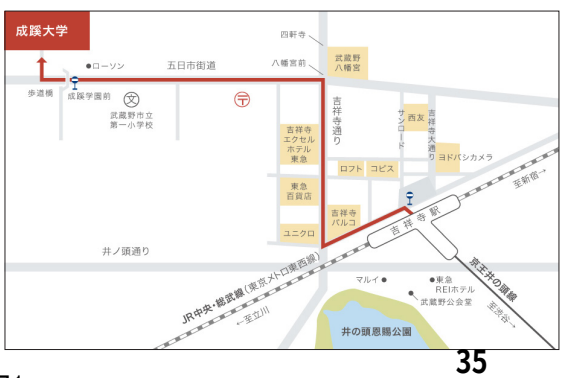
◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

■JR中央線・総武線（東京メトロ東西線）/京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約15分または吉祥寺駅北口バスのりば1・2番より関東バス約5分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約15分［成蹊学園前］下車



SEIKEI 成蹊大学
〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

成蹊大学 2026 年度学部改革構想についての高校生アンケート

成蹊大学では 2026 年 4 月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。

※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社 KEI アドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領	1. 回答は**所定の欄を塗りつぶしてください。** 2. この用紙は電算処理しますので汚さないようにしてください。 3. 記入は必ず**鉛筆及びシャープペンシル**で濃く書いてください。	【記入例】● ① 大学 0 ② 短期大学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

あなたが在籍している高校名をお答えください。　[　　]学校

あなたの学年をお答えください。

0 高校１年生　0 高校２年生　0 高校３年生　0 その他

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの１つ）

0 北海道	0 青森県	0 岩手県	0 宮城県	0 秋田県	0 山形県	0 福島県
0 茨城県	0 栃木県	0 群馬県	0 埼玉県	0 千葉県	0 東京都	0 神奈川県
0 新潟県	0 富山県	0 石川県	0 福井県	0 山梨県	0 長野県	0 岐阜県
0 静岡県	0 愛知県	0 三重県	0 滋賀県	0 京都府	0 大阪府	0 兵庫県
0 奈良県	0 和歌山県	0 鳥取県	0 島根県	0 岡山県	0 広島県	0 山口県
0 徳島県	0 香川県	0 愛媛県	0 高知県	0 福岡県	0 佐賀県	0 長崎県
0 熊本県	0 大分県	0 宮崎県	0 鹿児島県	0 沖縄県		

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの１つ）

0 男性　0 女性　0 答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

0 ① 大学	0 ③ 専門職大学	0 ⑤ 専門学校	0 ⑦ その他
0 ② 短期大学	0 ④ 専門職短期大学	0 ⑥ 就職	

問４　**問３で①～④を選択した方に質問です。**（※問４で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）

志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

0 私立　0 国立　0 公立

→裏面に続く

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

人文科学	0	文学	0	史学	0	哲学	0	人文科学その他				
社会科学	0	経済学･経営学	0	法学・政治学	0	社会学	0	社会科学その他				
理学	0	理学	0	物理学	0	化学	0	生物	0	地学	0	理学その他
工学	0	土木建築工学	0	情報工学	0	機械工学	0	電気通信工学	0	応用化学	0	工学その他
農学	0	農学	0	農芸化学	0	農業工学	0	農業経済学	0	水産学	0	農学その他
保健	0	医学	0	歯学	0	薬学	0	看護学	0	保健その他		
商船	0	商船学										
家政	0	家政学	0	食物学	0	被服学	0	住居学	0	家政その他		
教育	0	教育学	0	小学校課程	0	中・高校課程	0	体育学	0	教育その他		
芸術	0	美術	0	デザイン	0	音楽	0	芸術その他				
その他	0	国際関係学	0	環境学	0	データサイエンス	0	教養学	0	総合科学	0	人間関係学
	0	その他										

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した
「リーフレット」を見てからお答えください

問６　2026 年 4 月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

0 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
0 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
0 経済学部 現代経済学科
0 経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科の受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

0 ①　第一志望として受験する
0 ②　第二志望として受験する
0 ③　第三志望以降として受験する
0 ④　受験しない

問８　**上記、問７で①～③を選択した方に質問です。**問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

0 入学する
0 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
0 入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校３年生の皆さん）

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※**本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。**
※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

あなたが在籍している高校名をお答えください。

あなたの学年をお答えください。

- ○ ①高校1年生
- ○ ②高校2年生
- ○ ③高校3年生
- ○ ④その他

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

- ○ ①男性
- ○ ②女性
- ○ ③答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

- ☐ ①大学
- ☐ ②短期大学
- ☐ ③専門職大学
- ☐ ④専門職短期大学
- ☐ ⑤専門学校
- ☐ ⑥就職
- ☐ ⑦その他

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

【人文科学】

- [ ] 1.文学
- [ ] 2.史学
- [ ] 3.哲学
- [ ] 4.人文科学その他

【社会科学】

- [ ] 5.経済学･経営学
- [ ] 6.法学・政治学
- [ ] 7.社会学
- [ ] 8.社会科学その他

【理学】

- [ ] 9.理学
- [ ] 10.物理学
- [ ] 11.化学
- [ ] 12.生物
- [ ] 13.地学
- [ ] 14.理学その他

【工学】

- [ ] 15.土木建築工学
- [ ] 16.情報工学
- [ ] 17.機械工学
- [ ] 18.電気通信工学
- [ ] 19.応用化学
- [ ] 20.工学その他

【農学】

- [ ] 21.農学
- [ ] 22.農芸化学
- [ ] 23.農業工学
- [ ] 24.農業経済学
- [ ] 25.水産学
- [ ] 26.農学その他

【保健】

- [ ] 27.医学
- [ ] 28.歯学
- [ ] 29.薬学
- [ ] 30.看護学
- [ ] 31.保健その他

【商船】

- [ ] 32.商船学

【家政】

- [ ] 33.家政学
- [ ] 34.食物学
- [ ] 35.被服学
- [ ] 36.住居学
- [ ] 37.家政その他

【教育】

- [ ] 38.教育学

- [ ] 39.小学校課程
- [ ] 40.中・高校課程
- [ ] 41.体育学
- [ ] 42.教育その他

【芸術】

- [ ] 43.美術
- [ ] 44.デザイン
- [ ] 45.音楽
- [ ] 46.芸術その他

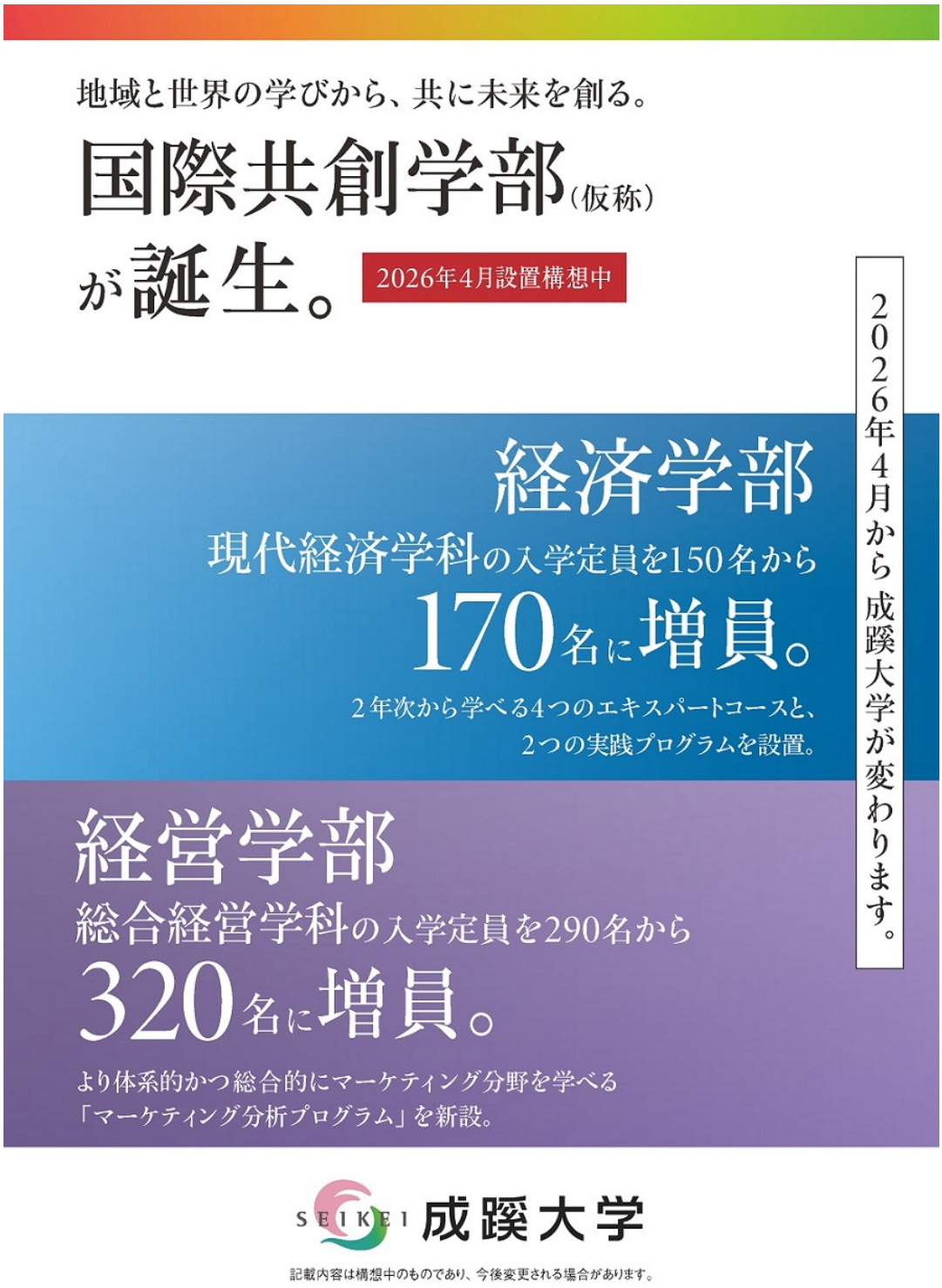
【その他】

- [ ] 47.国際関係学
- [ ] 48.環境学
- [ ] 49.データサイエンス
- [ ] 50.教養学
- [ ] 51.総合科学
- [ ] 52.人間関係学
- [ ] 53.その他

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校３年生の皆さん）

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください

画面上の画像が見づらい場合は、こちらからPDFにて閲覧してください



国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか？
自分に何ができるのか？　自分は何をしたいのか？
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。

「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか？

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

学びの特色

Feature 01

確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）

募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

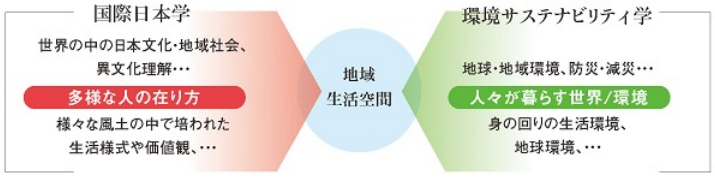
環境サステナビリティ学専攻（仮称）

募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する



Feature 02

国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature 03

世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature 04

Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature 05

各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

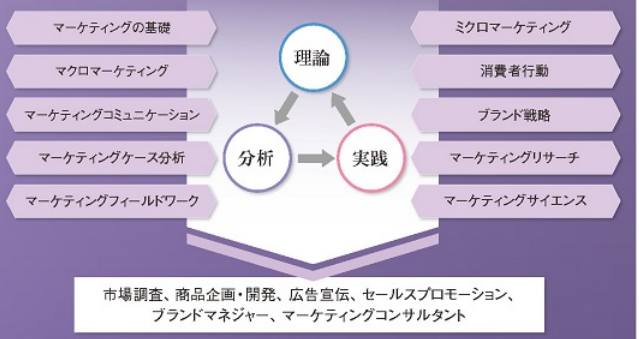
Faculty of Business Administration

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。



市場調査、商品企画・開発、広告宣伝、セールスプロモーション、ブランドマネジャー、マーケティングコンサルタント

［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人

（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人

（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人

（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）
開設時期	2026 年 4 月
入学定員	150 名
修業年限	4 年

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素：①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部　現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部　総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

■JR中央線・総武線（東京メトロ東西線）/京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約15分または吉祥寺駅北口バスのりば1・2番より関東バス約5分［成蹊学園前］下車

■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約15分［成蹊学園前］下車

成蹊大学
ローソン
五日市街道
八幡通り
多摩通
成蹊学園前
武蔵野市立第一小学校
吉祥寺北町一丁目
吉祥寺北町二丁目
吉祥寺北町三丁目
吉祥寺北町四丁目
吉祥寺北町五丁目
吉祥寺北町六丁目
吉祥寺北町七丁目
吉祥寺北町八丁目
吉祥寺北町九丁目
吉祥寺北町十丁目
吉祥寺北町十一丁目
吉祥寺北町十二丁目
吉祥寺北町十三丁目
吉祥寺北町十四丁目
吉祥寺北町十五丁目
吉祥寺北町十六丁目
吉祥寺北町十七丁目
吉祥寺北町十八丁目
吉祥寺北町十九丁目
吉祥寺北町二十丁目
吉祥寺北町二十一丁目
吉祥寺北町二十二丁目
吉祥寺北町二十三丁目
吉祥寺北町二十四丁目
吉祥寺北町二十五丁目
吉祥寺北町二十六丁目
吉祥寺北町二十七丁目
吉祥寺北町二十八丁目
吉祥寺北町二十九丁目
吉祥寺北町三十丁目
吉祥寺北町三十一丁目
吉祥寺北町三十二丁目
吉祥寺北町三十三丁目
吉祥寺北町三十四丁目
吉祥寺北町三十五丁目
吉祥寺北町三十六丁目
吉祥寺北町三十七丁目
吉祥寺北町三十八丁目
吉祥寺北町三十九丁目
吉祥寺北町四十丁目
吉祥寺北町四十一丁目
吉祥寺北町四十二丁目
吉祥寺北町四十三丁目
吉祥寺北町四十四丁目
吉祥寺北町四十五丁目
吉祥寺北町四十六丁目
吉祥寺北町四十七丁目
吉祥寺北町四十八丁目
吉祥寺北町四十九丁目
吉祥寺北町五十丁目
吉祥寺北町五十一丁目
吉祥寺北町五十二丁目
吉祥寺北町五十三丁目
吉祥寺北町五十四丁目
吉祥寺北町五十五丁目
吉祥寺北町五十六丁目
吉祥寺北町五十七丁目
吉祥寺北町五十八丁目
吉祥寺北町五十九丁目
吉祥寺北町六十丁目
吉祥寺北町六十一丁目
吉祥寺北町六十二丁目
吉祥寺北町六十三丁目
吉祥寺北町六十四丁目
吉祥寺北町六十五丁目
吉祥寺北町六十六丁目
吉祥寺北町六十七丁目
吉祥寺北町六十八丁目
吉祥寺北町六十九丁目
吉祥寺北町七十丁目
吉祥寺北町七十一丁目
吉祥寺北町七十二丁目
吉祥寺北町七十三丁目
吉祥寺北町七十四丁目
吉祥寺北町七十五丁目
吉祥寺北町七十六丁目
吉祥寺北町七十七丁目
吉祥寺北町七十八丁目
吉祥寺北町七十九丁目
吉祥寺北町八十丁目
吉祥寺北町八十一丁目
吉祥寺北町八十二丁目
吉祥寺北町八十三丁目
吉祥寺北町八十四丁目
吉祥寺北町八十五丁目
吉祥寺北町八十六丁目
吉祥寺北町八十七丁目
吉祥寺北町八十八丁目
吉祥寺北町八十九丁目
吉祥寺北町九十丁目
吉祥寺北町九十一丁目
吉祥寺北町九十二丁目
吉祥寺北町九十三丁目
吉祥寺北町九十四丁目
吉祥寺北町九十五丁目
吉祥寺北町九十六丁目
吉祥寺北町九十七丁目
吉祥寺北町九十八丁目
吉祥寺北町九十九丁目
吉祥寺北町百丁目
吉祥寺北町百一丁目
吉祥寺北町百二丁目
吉祥寺北町百三丁目
吉祥寺北町百四丁目
吉祥寺北町百五丁目
吉祥寺北町百六丁目
吉祥寺北町百七丁目
吉祥寺北町百八丁目
吉祥寺北町百九丁目
吉祥寺北町百十丁目
吉祥寺北町百十一丁目
吉祥寺北町百十二丁目
吉祥寺北町百十三丁目
吉祥寺北町百十四丁目
吉祥寺北町百十五丁目
吉祥寺北町百十六丁目
吉祥寺北町百十七丁目
吉祥寺北町百十八丁目
吉祥寺北町百十九丁目
吉祥寺北町百二十丁目
吉祥寺北町百二十一丁目
吉祥寺北町百二十二丁目
吉祥寺北町百二十三丁目
吉祥寺北町百二十四丁目
吉祥寺北町百二十五丁目
吉祥寺北町百二十六丁目
吉祥寺北町百二十七丁目
吉祥寺北町百二十八丁目
吉祥寺北町百二十九丁目
吉祥寺北町百三十丁目
吉祥寺北町百三十一丁目
吉祥寺北町百三十二丁目
吉祥寺北町百三十三丁目
吉祥寺北町百三十四丁目
吉祥寺北町百三十五丁目
吉祥寺北町百三十六丁目
吉祥寺北町百三十七丁目
吉祥寺北町百三十八丁目
吉祥寺北町百三十九丁目
吉祥寺北町百四十丁目
吉祥寺北町百四十一丁目
吉祥寺北町百四十二丁目
吉祥寺北町百四十三丁目
吉祥寺北町百四十四丁目
吉祥寺北町百四十五丁目
吉祥寺北町百四十六丁目
吉祥寺北町百四十七丁目
吉祥寺北町百四十八丁目
吉祥寺北町百四十九丁目
吉祥寺北町百五十丁目
吉祥寺北町百五十一丁目
吉祥寺北町百五十二丁目
吉祥寺北町百五十三丁目
吉祥寺北町百五十四丁目
吉祥寺北町百五十五丁目
吉祥寺北町百五十六丁目
吉祥寺北町百五十七丁目
吉祥寺北町百五十八丁目
吉祥寺北町百五十九丁目
吉祥寺北町百六十丁目
吉祥寺北町百六十一丁目
吉祥寺北町百六十二丁目
吉祥寺北町百六十三丁目
吉祥寺北町百六十四丁目
吉祥寺北町百六十五丁目
吉祥寺北町百六十六丁目
吉祥寺北町百六十七丁目
吉祥寺北町百六十八丁目
吉祥寺北町百六十九丁目
吉祥寺北町百七十丁目
吉祥寺北町百七十一丁目
吉祥寺北町百七十二丁目
吉祥寺北町百七十三丁目
吉祥寺北町百七十四丁目
吉祥寺北町百七十五丁目
吉祥寺北町百七十六丁目
吉祥寺北町百七十七丁目
吉祥寺北町百七十八丁目
吉祥寺北町百七十九丁目
吉祥寺北町百八十丁目
吉祥寺北町百八十一丁目
吉祥寺北町百八十二丁目
吉祥寺北町百八十三丁目
吉祥寺北町百八十四丁目
吉祥寺北町百八十五丁目
吉祥寺北町百八十六丁目
吉祥寺北町百八十七丁目
吉祥寺北町百八十八丁目
吉祥寺北町百八十九丁目
吉祥寺北町百九十丁目
吉祥寺北町百九十一丁目
吉祥寺北町百九十二丁目
吉祥寺北町百九十三丁目
吉祥寺北町百九十四丁目
吉祥寺北町百九十五丁目
吉祥寺北町百九十六丁目
吉祥寺北町百九十七丁目
吉祥寺北町百九十八丁目
吉祥寺北町百九十九丁目
吉祥寺北町二百丁目
吉祥寺北町二百一丁目
吉祥寺北町二百二丁目
吉祥寺北町二百三丁目
吉祥寺北町二百四丁目
吉祥寺北町二百五丁目
吉祥寺北町二百六丁目
吉祥寺北町二百七丁目
吉祥寺北町二百八丁目
吉祥寺北町二百九丁目
吉祥寺北町二百十丁目
吉祥寺北町二百十一丁目
吉祥寺北町二百十二丁目
吉祥寺北町二百十三丁目
吉祥寺北町二百十四丁目
吉祥寺北町二百十五丁目
吉祥寺北町二百十六丁目
吉祥寺北町二百十七丁目
吉祥寺北町二百十八丁目
吉祥寺北町二百十九丁目
吉祥寺北町二百二十丁目
吉祥寺北町二百二十一丁目
吉祥寺北町二百二十二丁目
吉祥寺北町二百二十三丁目
吉祥寺北町二百二十四丁目
吉祥寺北町二百二十五丁目
吉祥寺北町二百二十六丁目
吉祥寺北町二百二十七丁目
吉祥寺北町二百二十八丁目
吉祥寺北町二百二十九丁目
吉祥寺北町二百三十丁目
吉祥寺北町二百三十一丁目
吉祥寺北町二百三十二丁目
吉祥寺北町二百三十三丁目
吉祥寺北町二百三十四丁目
吉祥寺北町二百三十五丁目
吉祥寺北町二百三十六丁目
吉祥寺北町二百三十七丁目
吉祥寺北町二百三十八丁目
吉祥寺北町二百三十九丁目
吉祥寺北町二百四十丁目
吉祥寺北町二百四十一丁目
吉祥寺北町二百四十二丁目
吉祥寺北町二百四十三丁目
吉祥寺北町二百四十四丁目
吉祥寺北町二百四十五丁目
吉祥寺北町二百四十六丁目
吉祥寺北町二百四十七丁目
吉祥寺北町二百四十八丁目
吉祥寺北町二百四十九丁目
吉祥寺北町二百五十丁目
吉祥寺北町二百五十一丁目
吉祥寺北町二百五十二丁目
吉祥寺北町二百五十三丁目
吉祥寺北町二百五十四丁目
吉祥寺北町二百五十五丁目
吉祥寺北町二百五十六丁目
吉祥寺北町二百五十七丁目
吉祥寺北町二百五十八丁目
吉祥寺北町二百五十九丁目
吉祥寺北町二百六十丁目
吉祥寺北町二百六十一丁目
吉祥寺北町二百六十二丁目
吉祥寺北町二百六十三丁目
吉祥寺北町二百六十四丁目
吉祥寺北町二百六十五丁目
吉祥寺北町二百六十六丁目
吉祥寺北町二百六十七丁目
吉祥寺北町二百六十八丁目
吉祥寺北町二百六十九丁目
吉祥寺北町二百七十丁目
吉祥寺北町二百七十一丁目
吉祥寺北町二百七十二丁目
吉祥寺北町二百七十三丁目
吉祥寺北町二百七十四丁目
吉祥寺北町二百七十五丁目
吉祥寺北町二百七十六丁目
吉祥寺北町二百七十七丁目
吉祥寺北町二百七十八丁目
吉祥寺北町二百七十九丁目
吉祥寺北町二百八十丁目
吉祥寺北町二百八十一丁目
吉祥寺北町二百八十二丁目
吉祥寺北町二百八十三丁目
吉祥寺北町二百八十四丁目
吉祥寺北町二百八十五丁目
吉祥寺北町二百八十六丁目
吉祥寺北町二百八十七丁目
吉祥寺北町二百八十八丁目
吉祥寺北町二百八十九丁目
吉祥寺北町二百九十丁目
吉祥寺北町二百九十一丁目
吉祥寺北町二百九十二丁目
吉祥寺北町二百九十三丁目
吉祥寺北町二百九十四丁目
吉祥寺北町二百九十五丁目
吉祥寺北町二百九十六丁目
吉祥寺北町二百九十七丁目
吉祥寺北町二百九十八丁目
吉祥寺北町二百九十九丁目
吉祥寺北町三百丁目
吉祥寺北町三百一丁目
吉祥寺北町三百二丁目
吉祥寺北町三百三丁目
吉祥寺北町三百四丁目
吉祥寺北町三百五丁目
吉祥寺北町三百六丁目
吉祥寺北町三百七丁目
吉祥寺北町三百八丁目
吉祥寺北町三百九丁目
吉祥寺北町三百十丁目
吉祥寺北町三百十一丁目
吉祥寺北町三百十二丁目
吉祥寺北町三百十三丁目
吉祥寺北町三百十四丁目
吉祥寺北町三百十五丁目
吉祥寺北町三百十六丁目
吉祥寺北町三百十七丁目
吉祥寺北町三百十八丁目
吉祥寺北町三百十九丁目
吉祥寺北町三百二十丁目
吉祥寺北町三百二十一丁目
吉祥寺北町三百二十二丁目
吉祥寺北町三百二十三丁目
吉祥寺北町三百二十四丁目
吉祥寺北町三百二十五丁目
吉祥寺北町三百二十六丁目
吉祥寺北町三百二十七丁目
吉祥寺北町三百二十八丁目
吉祥寺北町三百二十九丁目
吉祥寺北町三百三十丁目
吉祥寺北町三百三十一丁目
吉祥寺北町三百三十二丁目
吉祥寺北町三百三十三丁目
吉祥寺北町三百三十四丁目
吉祥寺北町三百三十五丁目
吉祥寺北町三百三十六丁目
吉祥寺北町三百三十七丁目
吉祥寺北町三百三十八丁目
吉祥寺北町三百三十九丁目
吉祥寺北町三百四十丁目
吉祥寺北町三百四十一丁目
吉祥寺北町三百四十二丁目
吉祥寺北町三百四十三丁目
吉祥寺北町三百四十四丁目
吉祥寺北町三百四十五丁目
吉祥寺北町三百四十六丁目
吉祥寺北町三百四十七丁目
吉祥寺北町三百四十八丁目
吉祥寺北町三百四十九丁目
吉祥寺北町三百五十丁目
吉祥寺北町三百五十一丁目
吉祥寺北町三百五十二丁目
吉祥寺北町三百五十三丁目
吉祥寺北町三百五十四丁目
吉祥寺北町三百五十五丁目
吉祥寺北町三百五十六丁目
吉祥寺北町三百五十七丁目
吉祥寺北町三百五十八丁目
吉祥寺北町三百五十九丁目
吉祥寺北町三百六十丁目
吉祥寺北町三百六十一丁目
吉祥寺北町三百六十二丁目
吉祥寺北町三百六十三丁目
吉祥寺北町三百六十四丁目
吉祥寺北町三百六十五丁目
吉祥寺北町三百六十六丁目
吉祥寺北町三百六十七丁目
吉祥寺北町三百六十八丁目
吉祥寺北町三百六十九丁目
吉祥寺北町三百七十丁目
吉祥寺北町三百七十一丁目
吉祥寺北町三百七十二丁目
吉祥寺北町三百七十三丁目
吉祥寺北町三百七十四丁目
吉祥寺北町三百七十五丁目
吉祥寺北町三百七十六丁目
吉祥寺北町三百七十七丁目
吉祥寺北町三百七十八丁目
吉祥寺北町三百七十九丁目
吉祥寺北町三百八十丁目
吉祥寺北町三百八十一丁目
吉祥寺北町三百八十二丁目
吉祥寺北町三百八十三丁目
吉祥寺北町三百八十四丁目
吉祥寺北町三百八十五丁目
吉祥寺北町三百八十六丁目
吉祥寺北町三百八十七丁目
吉祥寺北町三百八十八丁目
吉祥寺北町三百八十九丁目
吉祥寺北町三百九十丁目
吉祥寺北町三百九十一丁目
吉祥寺北町三百九十二丁目
吉祥寺北町三百九十三丁目
吉祥寺北町三百九十四丁目
吉祥寺北町三百九十五丁目
吉祥寺北町三百九十六丁目
吉祥寺北町三百九十七丁目
吉祥寺北町三百九十八丁目
吉祥寺北町三百九十九丁目
吉祥寺北町四百丁目
吉祥寺北町四百一丁目
吉祥寺北町四百二丁目
吉祥寺北町四百三丁目
吉祥寺北町四百四丁目
吉祥寺北町四百五丁目
吉祥寺北町四百六丁目
吉祥寺北町四百七丁目
吉祥寺北町四百八丁目
吉祥寺北町四百九丁目
吉祥寺北町四百十丁目
吉祥寺北町四百十一丁目
吉祥寺北町四百十二丁目
吉祥寺北町四百十三丁目
吉祥寺北町四百十四丁目
吉祥寺北町四百十五丁目
吉祥寺北町四百十六丁目
吉祥寺北町四百十七丁目
吉祥寺北町四百十八丁目
吉祥寺北町四百十九丁目
吉祥寺北町四百二十丁目
吉祥寺北町四百二十一丁目
吉祥寺北町四百二十二丁目
吉祥寺北町四百二十三丁目
吉祥寺北町四百二十四丁目
吉祥寺北町四百二十五丁目
吉祥寺北町四百二十六丁目
吉祥寺北町四百二十七丁目
吉祥寺北町四百二十八丁目
吉祥寺北町四百二十九丁目
吉祥寺北町四百三十丁目
吉祥寺北町四百三十一丁目
吉祥寺北町四百三十二丁目
吉祥寺北町四百三十三丁目
吉祥寺北町四百三十四丁目
吉祥寺北町四百三十五丁目
吉祥寺北町四百三十六丁目
吉祥寺北町四百三十七丁目
吉祥寺北町四百三十八丁目
吉祥寺北町四百三十九丁目
吉祥寺北町四百四十丁目
吉祥寺北町四百四十一丁目
吉祥寺北町四百四十二丁目
吉祥寺北町四百四十三丁目
吉祥寺北町四百四十四丁目
吉祥寺北町四百四十五丁目
吉祥寺北町四百四十六丁目
吉祥寺北町四百四十七丁目
吉祥寺北町四百四十八丁目
吉祥寺北町四百四十九丁目
吉祥寺北町四百五十丁目
吉祥寺北町四百五十一丁目
吉祥寺北町四百五十二丁目
吉祥寺北町四百五十三丁目
吉祥寺北町四百五十四丁目
吉祥寺北町四百五十五丁目
吉祥寺北町四百五十六丁目
吉祥寺北町四百五十七丁目
吉祥寺北町四百五十八丁目
吉祥寺北町四百五十九丁目
吉祥寺北町四百六十丁目
吉祥寺北町四百六十一丁目
吉祥寺北町四百六十二丁目
吉祥寺北町四百六十三丁目
吉祥寺北町四百六十四丁目
吉祥寺北町四百六十五丁目
吉祥寺北町四百六十六丁目
吉祥寺北町四百六十七丁目
吉祥寺北町四百六十八丁目
吉祥寺北町四百六十九丁目
吉祥寺北町四百七十丁目
吉祥寺北町四百七十一丁目
吉祥寺北町四百七十二丁目
吉祥寺北町四百七十三丁目
吉祥寺北町四百七十四丁目
吉祥寺北町四百七十五丁目
吉祥寺北町四百七十六丁目
吉祥寺北町四百七十七丁目
吉祥寺北町四百七十八丁目
吉祥寺北町四百七十九丁目
吉祥寺北町四百八十丁目
吉祥寺北町四百八十一丁目
吉祥寺北町四百八十二丁目
吉祥寺北町四百八十三丁目
吉祥寺北町四百八十四丁目
吉祥寺北町四百八十五丁目
吉祥寺北町四百八十六丁目
吉祥寺北町四百八十七丁目
吉祥寺北町四百八十八丁目
吉祥寺北町四百八十九丁目
吉祥寺北町四百九十丁目
吉祥寺北町四百九十一丁目
吉祥寺北町四百九十二丁目
吉祥寺北町四百九十三丁目
吉祥寺北町四百九十四丁目
吉祥寺北町四百九十五丁目
吉祥寺北町四百九十六丁目
吉祥寺北町四百九十七丁目
吉祥寺北町四百九十八丁目
吉祥寺北町四百九十九丁目
吉祥寺北町五百丁目
吉祥寺北町五百一丁目
吉祥寺北町五百二丁目
吉祥寺北町五百三丁目
吉祥寺北町五百四丁目
吉祥寺北町五百五丁目
吉祥寺北町五百六丁目
吉祥寺北町五百七丁目
吉祥寺北町五百八丁目
吉祥寺北町五百九丁目
吉祥寺北町五百十丁目
吉祥寺北町五百十一丁目
吉祥寺北町五百十二丁目
吉祥寺北町五百十三丁目
吉祥寺北町五百十四丁目
吉祥寺北町五百十五丁目
吉祥寺北町五百十六丁目
吉祥寺北町五百十七丁目
吉祥寺北町五百十八丁目
吉祥寺北町五百十九丁目
吉祥寺北町五百二十丁目
吉祥寺北町五百二十一丁目
吉祥寺北町五百二十二丁目
吉祥寺北町五百二十三丁目
吉祥寺北町五百二十四丁目
吉祥寺北町五百二十五丁目
吉祥寺北町五百二十六丁目
吉祥寺北町五百二十七丁目
吉祥寺北町五百二十八丁目
吉祥寺北町五百二十九丁目
吉祥寺北町五百三十丁目
吉祥寺北町五百三十一丁目
吉祥寺北町五百三十二丁目
吉祥寺北町五百三十三丁目
吉祥寺北町五百三十四丁目
吉祥寺北町五百三十五丁目
吉祥寺北町五百三十六丁目
吉祥寺北町五百三十七丁目
吉祥寺北町五百三十八丁目
吉祥寺北町五百三十九丁目
吉祥寺北町五百四十丁目
吉祥寺北町五百四十一丁目
吉祥寺北町五百四十二丁目
吉祥寺北町五百四十三丁目
吉祥寺北町五百四十四丁目
吉祥寺北町五百四十五丁目
吉祥寺北町五百四十六丁目
吉祥寺北町五百四十七丁目
吉祥寺北町五百四十八丁目
吉祥寺北町五百四十九丁目
吉祥寺北町五百五十丁目
吉祥寺北町五百五十一丁目
吉祥寺北町五百五十二丁目
吉祥寺北町五百五十三丁目
吉祥寺北町五百五十四丁目
吉祥寺北町五百五十五丁目
吉祥寺北町五百五十六丁目
吉祥寺北町五百五十七丁目
吉祥寺北町五百五十八丁目
吉祥寺北町五百五十九丁目
吉祥寺北町五百六十丁目
吉祥寺北町五百六十一丁目
吉祥寺北町五百六十二丁目
吉祥寺北町五百六十三丁目
吉祥寺北町五百六十四丁目
吉祥寺北町五百六十五丁目
吉祥寺北町五百六十六丁目
吉祥寺北町五百六十七丁目
吉祥寺北町五百六十八丁目
吉祥寺北町五百六十九丁目
吉祥寺北町五百七十丁目
吉祥寺北町五百七十一丁目
吉祥寺北町五百七十二丁目
吉祥寺北町五百七十三丁目
吉祥寺北町五百七十四丁目
吉祥寺北町五百七十五丁目
吉祥寺北町五百七十六丁目
吉祥寺北町五百七十七丁目
吉祥寺北町五百七十八丁目
吉祥寺北町五百七十九丁目
吉祥寺北町五百八十丁目
吉祥寺北町五百八十一丁目
吉祥寺北町五百八十二丁目
吉祥寺北町五百八十三丁目
吉祥寺北町五百八十四丁目
吉祥寺北町五百八十五丁目
吉祥寺北町五百八十六丁目
吉祥寺北町五百八十七丁目
吉祥寺北町五百八十八丁目
吉祥寺北町五百八十九丁目
吉祥寺北町五百九十丁目
吉祥寺北町五百九十一丁目
吉祥寺北町五百九十二丁目
吉祥寺北町五百九十三丁目
吉祥寺北町五百九十四丁目
吉祥寺北町五百九十五丁目
吉祥寺北町五百九十六丁目
吉祥寺北町五百九十七丁目
吉祥寺北町五百九十八丁目
吉祥寺北町五百九十九丁目
吉祥寺北町六百丁目
吉祥寺北町六百一丁目
吉祥寺北町六百二丁目
吉祥寺北町六百三丁目
吉祥寺北町六百四丁目
吉祥寺北町六百五丁目
吉祥寺北町六百六丁目
吉祥寺北町六百七丁目
吉祥寺北町六百八丁目
吉祥寺北町六百九丁目
吉祥寺北町六百十丁目
吉祥寺北町六百十一丁目
吉祥寺北町六百十二丁目
吉祥寺北町六百十三丁目
吉祥寺北町六百十四丁目
吉祥寺北町六百十五丁目
吉祥寺北町六百十六丁目
吉祥寺北町六百十七丁目
吉祥寺北町六百十八丁目
吉祥寺北町六百十九丁目
吉祥寺北町六百二十丁目
吉祥寺北町六百二十一丁目
吉祥寺北町六百二十二丁目
吉祥寺北町六百二十三丁目
吉祥寺北町六百二十四丁目
吉祥寺北町六百二十五丁目
吉祥寺北町六百二十六丁目
吉祥寺北町六百二十七丁目
吉祥寺北町六百二十八丁目
吉祥寺北町六百二十九丁目
吉祥寺北町六百三十丁目
吉祥寺北町六百三十一丁目
吉祥寺北町六百三十二丁目
吉祥寺北町六百三十三丁目
吉祥寺北町六百三十四丁目
吉祥寺北町六百三十五丁目
吉祥寺北町六百三十六丁目
吉祥寺北町六百三十七丁目
吉祥寺北町六百三十八丁目
吉祥寺北町六百三十九丁目
吉祥寺北町六百四十丁目
吉祥寺北町六百四十一丁目
吉祥寺北町六百四十二丁目
吉祥寺北町六百四十三丁目
吉祥寺北町六百四十四丁目
吉祥寺北町六百四十五丁目
吉祥寺北町六百四十六丁目
吉祥寺北町六百四十七丁目
吉祥寺北町六百四十八丁目
吉祥寺北町六百四十九丁目
吉祥寺北町六百五十丁目
吉祥寺北町六百五十一丁目
吉祥寺北町六百五十二丁目
吉祥寺北町六百五十三丁目
吉祥寺北町六百五十四丁目
吉祥寺北町六百五十五丁目
吉祥寺北町六百五十六丁目
吉祥寺北町六百五十七丁目
吉祥寺北町六百五十八丁目
吉祥寺北町六百五十九丁目
吉祥寺北町六百六十丁目
吉祥寺北町六百六十一丁目
吉祥寺北町六百六十二丁目
吉祥寺北町六百六十三丁目
吉祥寺北町六百六十四丁目
吉祥寺北町六百六十五丁目
吉祥寺北町六百六十六丁目
吉祥寺北町六百六十七丁目
吉祥寺北町六百六十八丁目
吉祥寺北町六百六十九丁目
吉祥寺北町六百七十丁目
吉祥寺北町六百七十一丁目
吉祥寺北町六百七十二丁目
吉祥寺北町六百七十三丁目
吉祥寺北町六百七十四丁目
吉祥寺北町六百七十五丁目
吉祥寺北町六百七十六丁目
吉祥寺北町六百七十七丁目
吉祥寺北町六百七十八丁目
吉祥寺北町六百七十九丁目
吉祥寺北町六百八十丁目
吉祥寺北町六百八十一丁目
吉祥寺北町六百八十二丁目
吉祥寺北町六百八十三丁目
吉祥寺北町六百八十四丁目
吉祥寺北町六百八十五丁目
吉祥寺北町六百八十六丁目
吉祥寺北町六百八十七丁目
吉祥寺北町六百八十八丁目
吉祥寺北町六百八十九丁目
吉祥寺北町六百九十丁目
吉祥寺北町六百九十一丁目
吉祥寺北町六百九十二丁目
吉祥寺北町六百九十三丁目
吉祥寺北町六百九十四丁目
吉祥寺北町六百九十五丁目
吉祥寺北町六百九十六丁目
吉祥寺北町六百九十七丁目
吉祥寺北町六百九十八丁目
吉祥寺北町六百九十九丁目
吉祥寺北町七百丁目
吉祥寺北町七百一丁目
吉祥寺北町七百二丁目
吉祥寺北町七百三丁目
吉祥寺北町七百四丁目
吉祥寺北町七百五丁目
吉祥寺北町七百六丁目
吉祥寺北町七百七丁目
吉祥寺北町七百八丁目
吉祥寺北町七百九丁目
吉祥寺北町七百十丁目
吉祥寺北町七百十一丁目
吉祥寺北町七百十二丁目
吉祥寺北町七百十三丁目
吉祥寺北町七百十四丁目
吉祥寺北町七百十五丁目
吉祥寺北町七百十六丁目
吉祥寺北町七百十七丁目
吉祥寺北町七百十八丁目
吉祥寺北町七百十九丁目
吉祥寺北町七百二十丁目
吉祥寺北町七百二十一丁目
吉祥寺北町七百二十二丁目
吉祥寺北町七百二十三丁目
吉祥寺北町七百二十四丁目
吉祥寺北町七百二十五丁目
吉祥寺北町七百二十六丁目
吉祥寺北町七百二十七丁目
吉祥寺北町七百二十八丁目
吉祥寺北町七百二十九丁目
吉祥寺北町七百三十丁目
吉祥寺北町七百三十一丁目
吉祥寺北町七百三十二丁目
吉祥寺北町七百三十三丁目
吉祥寺北町七百三十四丁目
吉祥寺北町七百三十五丁目
吉祥寺北町七百三十六丁目
吉祥寺北町七百三十七丁目
吉祥寺北町七百三十八丁目
吉祥寺北町七百三十九丁目
吉祥寺北町七百四十丁目
吉祥寺北町七百四十一丁目
吉祥寺北町七百四十二丁目
吉祥寺北町七百四十三丁目
吉祥寺北町七百四十四丁目
吉祥寺北町七百四十五丁目
吉祥寺北町七百四十六丁目
吉祥寺北町七百四十七丁目
吉祥寺北町七百四十八丁目
吉祥寺北町七百四十九丁目
吉祥寺北町七百五十丁目
吉祥寺北町七百五十一丁目
吉祥寺北町七百五十二丁目
吉祥寺北町七百五十三丁目
吉祥寺北町七百五十四丁目
吉祥寺北町七百五十五丁目
吉祥寺北町七百五十六丁目
吉祥寺北町七百五十七丁目
吉祥寺北町七百五十八丁目
吉祥寺北町七百五十九丁目
吉祥寺北町七百六十丁目
吉祥寺北町七百六十一丁目
吉祥寺北町七百六十二丁目
吉祥寺北町七百六十三丁目
吉祥寺北町七百六十四丁目
吉祥寺北町七百六十五丁目
吉祥寺北町七百六十六丁目
吉祥寺北町七百六十七丁目
吉祥寺北町七百六十八丁目
吉祥寺北町七百六十九丁目
吉祥寺北町七百七十丁目
吉祥寺北町七百七十一丁目
吉祥寺北町七百七十二丁目
吉祥寺北町七百七十三丁目
吉祥寺北町七百七十四丁目
吉祥寺北町七百七十五丁目
吉祥寺北町七百七十六丁目
吉祥寺北町七百七十七丁目
吉祥寺北町七百七十八丁目
吉祥寺北町七百七十九丁目
吉祥寺北町七百八十丁目
吉祥寺北町七百八十一丁目
吉祥寺北町七百八十二丁目
吉祥寺北町七百八十三丁目
吉祥寺北町七百八十四丁目
吉祥寺北町七百八十五丁目
吉祥寺北町七百八十六丁目
吉祥寺北町七百八十七丁目
吉祥寺北町七百八十八丁目
吉祥寺北町七百八十九丁目
吉祥寺北町七百九十丁目
吉祥寺北町七百九十一丁目
吉祥寺北町七百九十二丁目
吉祥寺北町七百九十三丁目
吉祥寺北町七百九十四丁目
吉祥寺北町七百九十五丁目
吉祥寺北町七百九十六丁目
吉祥寺北町七百九十七丁目
吉祥寺北町七百九十八丁目
吉祥寺北町七百九十九丁目
吉祥寺北町八百丁目
吉祥寺北町八百一丁目
吉祥寺北町八百二丁目
吉祥寺北町八百三丁目
吉祥寺北町八百四丁目
吉祥寺北町八百五丁目
吉祥寺北町八百六丁目
吉祥寺北町八百七丁目
吉祥寺北町八百八丁目
吉祥寺北町八百九丁目
吉祥寺北町八百十丁目
吉祥寺北町八百十一丁目
吉祥寺北町八百十二丁目
吉祥寺北町八百十三丁目
吉祥寺北町八百十四丁目
吉祥寺北町八百十五丁目
吉祥寺北町八百十六丁目
吉祥寺北町八百十七丁目
吉祥寺北町八百十八丁目
吉祥寺北町八百十九丁目
吉祥寺北町八百二十丁目
吉祥寺北町八百二十一丁目
吉祥寺北町八百二十二丁目
吉祥寺北町八百二十三丁目
吉祥寺北町八百二十四丁目
吉祥寺北町八百二十五丁目
吉祥寺北町八百二十六丁目
吉祥寺北町八百二十七丁目
吉祥寺北町八百二十八丁目
吉祥寺北町八百二十九丁目
吉祥寺北町八百三十丁目
吉祥寺北町八百三十一丁目
吉祥寺北町八百三十二丁目
吉祥寺北町八百三十三丁目
吉祥寺北町八百三十四丁目
吉祥寺北町八百三十五丁目
吉祥寺北町八百三十六丁目
吉祥寺北町八百三十七丁目
吉祥寺北町八百三十八丁目
吉祥寺北町八百三十九丁目
吉祥寺北町八百四十丁目
吉祥寺北町八百四十一丁目
吉祥寺北町八百四十二丁目
吉祥寺北町八百四十三丁目
吉祥寺北町八百四十四丁目
吉祥寺北町八百四十五丁目
吉祥寺北町八百四十六丁目
吉祥寺北町八百四十七丁目
吉祥寺北町八百四十八丁目
吉祥寺北町八百四十九丁目
吉祥寺北町八百五十丁目
吉祥寺北町八百五十一丁目
吉祥寺北町八百五十二丁目
吉祥寺北町八百五十三丁目
吉祥寺北町八百五十四丁目
吉祥寺北町八百五十五丁目
吉祥寺北町八百五十六丁目
吉祥寺

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校３年生の皆さん）

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

- ◯ ①国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ②国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ③経済学部 現代経済学科
- ◯ ④経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科が開設された場合、受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◉ ①第一志望として受験する
- ◯ ②第二志望として受験する
- ◯ ③第三志望以降として受験する
- ◯ ④受験しない

問８　上記、問７で①～③を選択した方に質問です。
問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◯ ①入学する
- ◯ ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ◯ ③入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

【別紙21】

成蹊大学

国際共創学部国際共創学科(仮称)設置構想

経済学部現代経済学科入学定員増構想

経営学部総合経営学科入学定員増構想

についての人材需要アンケート調査

報告書

令和７年

株式会社高等教育総合研究所

目次

1.　人材需要アンケート調査 概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2.　人材需要アンケート調査 集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

3.　人材需要アンケート調査 結果の要点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

（1）国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)・・・・・・・・・・・・・・15

（2）国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)・・・・・・・・16

(3) 経済学部 現代経済学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

(4) 経営学部 総合経営学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

（添付資料）

人材需要アンケート調査用紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

人材需要アンケート調査ＷＥＢフォーム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

リーフレット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

人材需要アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に成蹊大学が構想中の「国際共創学部　国際共創学科(仮称)」（入学定員：国際日本学専攻75名・環境サステナビリティ学専攻75名）の設置、および「経済学部　現代経済学科」（入学定員150名から20名増・170名）、「経営学部総合経営学科」（入学定員290名から30名増・320名）の入学定員増における卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	［調査対象］ 過去5年間に成蹊大学卒業生の採用実績がある地方公共団体や企業等 ［業種］　IT関連業、卸売業・小売業、製造業等 ［調査地域］　主に首都圏を中心とするエリア ［依頼件数］　3,684件
調査内容	・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模） ・成蹊大学「国際共創学部　国際共創学科(仮称)」「経済学部　現代経済学科」「経営学部総合経営学科」卒業生の人材ニーズ ・成蹊大学「国際共創学部　国際共創学科(仮称)」「経済学部　現代経済学科」「経営学部総合経営学科」卒業生の採用意向
調査時期	令和6年11月～12月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施 （紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
回収件数	有効回答数614件（回収率16.67%）

人材需要アンケート調査 集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１ 貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
農業・林業・漁業・鉱業	3	0.5%
建設業	33	5.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.5%
製造業	72	11.7%
通信業	9	1.5%
IT 関連業	119	19.4%
放送、新聞、出版業	13	2.1%
運輸業、郵便業	27	4.4%
金融業（銀行・信託・証券・貸金）	48	7.8%
保険業	5	0.8%
学術研究、専門・技術サービス	12	2.0%
卸売業、小売業	100	16.3%
不動産業、物品賃貸業	30	4.9%
旅行業	2	0.3%
宿泊業、飲食サービス業	11	1.8%
教育・学習支援業	21	3.4%
生活関連サービス業、娯楽業	6	1.0%
医療	10	1.6%
福祉	5	0.8%
その他サービス業	29	4.7%
国家公務	3	0.5%
地方公務	28	4.6%
非営利団体	13	2.1%
その他	12	2.0%
無回答	0	0.0%
合計	614	100.0%

問２　貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
北海道	7	1.1%
青森県	1	0.2%
岩手県	2	0.3%
宮城県	3	0.5%
秋田県	3	0.5%
山形県	1	0.2%
福島県	3	0.5%
茨城県	1	0.2%
栃木県	9	1.5%
群馬県	5	0.8%
埼玉県	29	4.7%
千葉県	20	3.3%
東京都	411	66.9%
神奈川県	39	6.4%
新潟県	6	1.0%
富山県	1	0.2%
石川県	1	0.2%
福井県	1	0.2%
山梨県	3	0.5%
長野県	5	0.8%
岐阜県	2	0.3%
静岡県	12	2.0%
愛知県	12	2.0%
三重県	1	0.2%

選択肢	回答数	回答割合
滋賀県	0	0.0%
京都府	1	0.2%
大阪府	21	3.4%
兵庫県	2	0.3%
奈良県	0	0.0%
和歌山県	0	0.0%
鳥取県	0	0.0%
島根県	1	0.2%
岡山県	2	0.3%
広島県	2	0.3%
山口県	0	0.0%
徳島県	0	0.0%
香川県	1	0.2%
愛媛県	0	0.0%
高知県	1	0.2%
福岡県	4	0.7%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	1	0.2%
大分県	0	0.0%
宮崎県	0	0.0%
鹿児島県	0	0.0%
沖縄県	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	614	100.0%

問３　貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
20 名未満	15	2.4%
20 名以上 100 名未満	60	9.8%
100 名以上 300 名未満	120	19.5%
300 名以上 1,000 名未満	198	32.2%
1,000 名以上 2,000 名未満	98	16.0%
2,000 名以上 5,000 名未満	75	12.2%
5,000 名以上	48	7.8%
無回答	0	0.0%
合計	614	100.0%

問４　貴社・貴団体において新卒採用の際に求める能力・資質をお選びください。（あてはまるもの 3 つまで）

選択肢	回答数	回答割合
意欲	218	35.5%
創造性	35	5.7%
コミュニケーション能力	484	78.8%
明るさ	101	16.4%
好奇心	49	8.0%
素直さ	202	32.9%
個性	10	1.6%
主体性	270	44.0%
課題発見力	57	9.3%
課題解決力	113	18.4%
リーダーシップ力	37	6.0%
たくましさ	15	2.4%
忍耐力	48	7.8%
行動力	129	21.0%
革新力	10	1.6%
誠実さ	191	31.1%
意欲的	53	8.6%
前向きさ	73	11.9%
国際感覚	16	2.6%

問５　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは高い	159	25.9%
ニーズはある程度高い	338	55.0%
ニーズはあまりない	43	7.0%
ニーズはない	4	0.7%
わからない	69	11.2%
無回答	1	0.2%
合計	614	100.0%

問６　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	366	59.6%
採用しない	13	2.1%
わからない	234	38.1%
無回答	1	0.2%
合計	614	100.0%

問７　問６で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1 人	70	11.4%
2 人	44	7.2%
3 人	18	2.9%
4 人	3	0.5%
5 人以上	50	8.1%
人数は未確定だが、最低１人	181	29.5%
無回答	0	0.0%
合計	366	100.0%

問８　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは高い	196	31.9%
ニーズはある程度高い	302	49.2%
ニーズはあまりない	42	6.8%
ニーズはない	5	0.8%
わからない	69	11.2%
無回答	0	0.0%
合計	614	100.0%

問９　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	367	59.8%
採用しない	19	3.1%
わからない	227	37.0%
無回答	1	0.2%
合計	614	100.0%

問１０　問９で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1 人	68	11.1%
2 人	44	7.2%
3 人	19	3.1%
4 人	2	0.3%
5 人以上	46	7.5%
人数は未確定だが、最低１人	188	30.6%
無回答	0	0.0%
合計	367	100.0%

問１１　成蹊大学が入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは高い	236	38.4%
ニーズはある程度高い	315	51.3%
ニーズはあまりない	23	3.7%
ニーズはない	2	0.3%
わからない	38	6.2%
無回答	0	0.0%
合計	614	100.0%

問１２　成蹊大学が入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	430	70.0%
採用しない	7	1.1%
わからない	175	28.5%
無回答	2	0.3%
合計	614	100.0%

問１３　問１２で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1 人	81	13.2%
2 人	51	8.3%
3 人	23	3.7%
4 人	3	0.5%
5 人以上	48	7.8%
人数は未確定だが、最低１人	224	36.5%
無回答	0	0.0%
合計	430	100.0%

問１４　成蹊大学が入学定員増構想中の経営学部 総合経営学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは高い	241	39.3%
ニーズはある程度高い	310	50.5%
ニーズはあまりない	18	2.9%
ニーズはない	1	0.2%
わからない	44	7.2%
無回答	0	0.0%
合計	614	100.0%

問１５　成蹊大学が入学定員増構想中の経営学部 総合経営学科が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	429	69.9%
採用しない	5	0.8%
わからない	178	29.0%
無回答	2	0.3%
合計	614	100.0%

問１６　問１５で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
1人	84	13.7%
2人	49	8.0%
3人	23	3.7%
4人	3	0.5%
5人以上	52	8.5%
人数は未確定だが、最低１人	218	35.5%
無回答	0	0.0%
合計	429	100.0%

※成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科(仮称) 又は 入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科・経営学部 総合経営学科について期待される点、ご要望がありましたらご自由にご記入ください。

番号	回答
1	弊社では化粧品営業が月に 1～2 回海外出張にて商談やセミナー等行なっております。外国人との交流に物怖じせず、積極的にコミュニケーションを図れる人材を期待します
2	御学より 2 名の将来有望社員が勤務しています。合同説明会等の参加があれば有難いです。
3	国際共創学部国際共創学科（仮称）について今後さらにグローバルな社会で働くために必要な能力、すばらしい創造力が培われると考えるため、非常に期待度が高いです。
4	当社は製造業ですので、理系人材を中心に採用している都合上「採用しない」と回答しましたが、文系人材を採用するのであれば需要はあると思う。
5	「国際共創学部」について"共創"を学ぶことはとても素晴らしいと思います。サステナビリティについて今後"環境"のみならず"社会""経済"の面も複合的に学ぶ場の創設も期待します。
6	教員免許を取得される方がいらっしゃいましたら、本校の採用につながると思います
7	社会課題に取り組まれる意欲のある学生の創出
8	農業に対する理解・経営分析力
9	英語力向上の授業を拡充していただきたい（ex：ディスカッションやディベートの実践形式のプログラム）
10	現在、貴校出身者 2 名が当社におります。いずれも弊社内で欠かすことのない人材となっておりますので、今後も貴校の学生様には当社が属する物流業界のみならず、幅広い業界でご活躍いただけるものと期待しております。
11	貿易・海外に対する営業メール・テレアポを勉強すると即戦力になる
12	明るくて元気な学生様がご入社いただけることがなによりの弊社の喜びです
13	理論を学ぶことも大切であると思いますがより実用的な知識や技術が身につく実学教育に期待する
14	数式を活用した分析力や論理的昨今の IT 人材需要増において大きな利点になるため、授業や講義の中でそういった力を身につけていただけるとよいと存じます。
15	採用可能な人数に関しては現時点ではわかりかねます
16	どの学部学科にも言えることですが、グローバルな視点を育成するとともに IT リテラシーについても身に付けていくことが求められるかもしれません。スマホ 1 つで様々な世界とつながれる時代です。良い意味でも悪い意味でも・・・。またコミュニケーション能力についても学生それぞれの個性を活かした方法で身に付けてほしいです。
17	外国人の流入も増加しており、当社でも外国籍のお客様対応を拡充するため
18	国際共創学部について学部が増えて生徒数が増えることは企業にとっても良いことなので賛成です。
19	経済・経営系の学部卒業生に期待するのはデータの扱いとマーケティング能力です。即戦力となる学生の教育を希望します。
20	経営学部総合経営学科について、分析データに基づく軽経営視点を持つ学生は弊社が求める営業需要に合致していると感じます
21	当社は広告業です。クライアントニーズとしても SDGES の推進および PR のサポートというものが多くあります。環境・SDGES、ESG などとビジネスを結び付けられる人材が求められます。
22	業界を問わず、グローバルに対応でき、コミュニケーション能力の高い人材が求められていると思いますので、そのような人材を期待いたします。
23	アンケートの問２について、2 本社制の為広島の他に東京にも本社があります。

24	当方教員採用につき該当致しません
25	経済・経営学部でも単位として学ぶ機会があれば新しい学部は必要ないのではないかと思いましたが理系の学部であれば社会に出てもその知識が活用されそうだと思いました
26	人口減少が続く日本において、製造業のみならず生産性向上は日本企業全体の問題です。そのため様々な分野でコンサルティング企業のサポートを受けているのが現状です。そういった意味において IT 技術の進歩が目覚ましい昨今、IT も含めた企業の問題解決の助言提案ができる人材が今後ますます必要となります。ぜひともそのような人材育成をお願いいたします。（現代経済学科について）
27	貴校卒業生の社内活躍がめざましく、是非今後も採用ができたら幸いです。
28	経済学部現代経済学科について 2 年次から専門的に学べるコースやプログラムは専門的な知識の習得だけでなく、課題解決力がある人材の育成に期待できそうです。
29	弊社は基本的に大学で学んだ事前の知識内容は重視しておりませんが、大学で何がしかをきちんと学んでいることは重視しております。ですので、内容については特に頓着しておりませんが、学生さんがきっちり何かを学べる学部学科であってほしいと思っております。
30	国際日本学専攻・環境サステナビリティ学専攻について：従来個別で学ばれていた内容を複合的に捉え、理解する訓練は社会人に置いて必要とされる能力と考えておりますので、有効な学びであると思われます。
31	・経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科について 弊社は金融の一端を担う企業ではありますが、社会の流れを把握する力だけでなく、新商品企画やお客さまニーズにお応えするためのマーケティング力を活用する場がございます。 増員により、ますますの貴学の学生の皆さまとご縁が増えますことを期待しております。 貴学卒業生の社員も弊社で活躍いただいており、引き続き宜しくお願いいたします。
32	特にありません。
33	新卒採用は、開発部の化学専攻者以外は学部を問わずに採用しております。 そのため、今回のアンケートにある学部にニーズがあるかという点では回答ができませんでした。
34	いつもお世話になっております。この度はご連絡ありがとうございます。弊社は環境エンジニアリング会社となりまして、国際共創学部 国際共創学科 には大変ニーズがあると思います。是非、学内説明会などございましたら、お伺いさせていただきたく思います。また、理工学部の学生さんも募集中となっております。 私も 2022 年 3 月に成蹊大学大学院理工学研究科を卒業いたしました。今後ともよろしくお願いいたします。
35	データを分析する力
36	パンフレットを拝見し、机上の空論ではなく生きた知識としての学びになるのではないかと非常に期待が膨らんでおります。誰かがこう言ったからではなく、自分の頭で考えて行動していける学生様にぜひご入社いただきたいと考えておりますので、今後も楽しみにしております。
37	現在当社が掲げている中期経営計画と合致する点がありました。 また、先日弊社事情でありますが合併があったことを受け、いずれの専攻の学びも活かす方ができると考えております。
38	【国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻について】 弊社でも持続可能な地球・社会の実現に向けて、真に社会から必要とされる企業となるよう SDGs の取り組みを強化しております。 そのような弊社の取り組みを理解し、同じ目標に向かって邁進していただける人材を求めております。 貴校の教育に期待しております。
39	国際共創学部 国際共創学科　につきましては、フィールドワークやグローバルな取り組みで培ったコミュニケーション能力、ダイバーシティの感覚、語学力を活かし、社会で活躍していくことを期待します。
40	多角的な視点で課題発見から解決まで導くことができる人材育成

41	総合不動産管理業を行う上で、お客様のニーズに寄り添いコンサルティングを行っております。当社として持っている商品があるわけではなく、提案が商品となりますので様々な知識を持った方が活躍いただけます。中でも設置構想中の学部は、グローバル化している日本社会や環境に特化した知識をお持ちの人材となり、とても強い味方となると感じました。
42	いつもお世話になっております。 国際共創学部に関しましては、弊社でのキャリアプランでは限られてくるかもしれませんが、経済学部現代経済学科に関しましては、採用需要が高い学部かと存じ上げます。
43	当社の希望する人財は「コミュニケーション力のある方、論理的思考能力のある方、何度でもトライできる方」です。 良い人財の方がいらっしゃれば積極的な採用を進めたいと思っております。
44	全学部 知識として専門分野を学ぶことは、未来に役に立つことではありますが、まずは、企業が求める人材、企業が目指しているものを理解し、企業とはどういう構成で成り立っているかを知るために目の前の業務にひたむきに取り組む学生を育ててほしいと思います。世の中のほとんどは中小企業であり、そこには専門的な分野のみに人を配置する余裕はありません。マルチに仕事ができる、様々な立場の考え方ができる、相手の気持ちを汲んだ捉え方ができる、そんな学生たちを育ててくれることに期待しています。
45	国際共創学部 国際共創学科(仮称) について 物事や事象を様々な視点からみることや文理双方からみつめることで様々な問題を提起できたりまた解決できたりすると感じているため期待しております
46	何事においても「多様性」が重視されている現代社会で、学びの選択肢が広がるということは、とても良いことと存じます。設置構想中の学部・学科はまさに社会で注目されている分野であり、知識豊富な人材を求めています。 弊社も環境に配慮した製品開発やエンドユーザー様へご提案をしているので注目をしています。 また弊社の御校出身の社員は入学定員増構想中の学部・学科を卒業された方が多く、期待しております。
47	国際共創学部 国際共創学科(仮称)について、地域や文化、環境を幅広い視点を学ぶことができるのはとても魅力的だと感じました。 採用に携わっている者としての肌感覚ではありますが、今の学生さんは社会問題やビジネス課題における専門用語が受け付けなかったり、全く知らないことも多い中で、それらを学んでいくための障壁を一つ変えられる土台となるのでないかと思いました。 学生時代に多様な視点で物事を見る経験・見極める力を養えることを願っております。
48	国際共創学部 国際共創学科(仮称)について、 弊社としても留学生採用を進めるなかで、会社としてグローバル化が進んでおりますので多角的な視点を養われる授業が多いとより社会を先導できる人材になるかと思います。
49	国際共創学部に関しましては、他者との協力や多角的な視点を持つ能力を育むことができ、社会に出た時にとても需要の高い人材を育成できるのはないかと考えます。
50	何事にも諦めず、また、自発的かつ一生懸命に取り組むことができる学生の育成を期待しております。
51	弊社は主に技術職（システム開発、システム運用、インフラエンジニア）の募集が大半を占めますが、営業職（企画・マーケティング含む）の職種においては経済学部、経営学部学生の応募に期待させていただきます。
52	今後の新卒採用が現時点では未定のため、採用があるかどうかわかりませんが、現在も貴学出身の社員が活躍しているため、採用の際にはマッチする学生がいるかと思います。
53	1 人の採用スタッフとしては、経済学部 現代経済学科、経営学部 総合経営学科で学んだ学生には、金融系 Sier という就職先を選択肢の 1 つとしてぜひ持っていただきたいと考えています。
54	【経済学部、経営学部について】 県警では、情報処理技術を有した方を対象とする職種を募集します。 必要な資格の詳細はＨＰに掲載していますので、取得した方は是非申込みいただきたいです。 （サイバー犯罪捜査官、警察情報処理員）

55	専門家ではなく、社会に出た際に活用できる能力を高めていくという面を学生に説明しながらカリキュラムを進めていただくことで、将来的な学生の可能性を狭めないことに繋がるかと思っております。自身の 4 年間でしか学んでいないことで可能性を絞り過ぎている学生に危機感を覚えております。
56	介護施設を運営する企業で、今後外国籍の方の採用も増えます。 その中で、生活文化を理解することはとても大切だと感じておりますので、そのを期待いたします。
57	問 15 にて、「採用したい」に回答いたしましたが、当社が属する広告業界とのジョブマッチが高いという観点で回答しております。 そのため、問 16 では人数は未確定としております。
58	特に経済学部の方は即戦力に近く、経営の視点で考える事が出来るので、将来キャリアアップした時にも活躍が期待できます。 国際共創学部についても、今後企業が社会的な意義を果たす為の考え方として必要であると感じています。
59	専門分野の学問はもちろんですが、世の中のことに幅広く興味を持ち、人間力を養える学生生活を送ってほしいと思います。 ※具体的な人数がご提示できないため「わからない」としましたが、採用選考にはぜひご参加いただきたいと思っております。
60	どの学部も、課題発見能力や積極的コミュニケーションを重要視する点が良いと思いました。 確約での採用人数提示がむずかしいため、採用人数は【分からない】とさせていただきました。
61	グローバルな課題の中で活躍する人材の社会的なニーズは高いと思われます。 一方、当社の場合は現時点ではグローバルな展開が決して多いとは言い切れませんので、直近では採用見込みについては何とも言えません。 但し、今後は必要な人材として検討していきたいと思います。
62	当社は観光業を営んでおりサステナツアーとは親和性も非常に高いです。一例として山梨県丹波山村の関係・滞在人口の増加につながる事業を共同で実施いたしました。「地方創生と観光の取り組み」をテーマに弊社の新入社員研修を丹波山村で実施した他、京王グループ各社の研修を受け入れていただく等の取り組みを行った実績もあります。入社すぐにこういった事業へ挑戦できるという訳ではありませんが、旅行事業の経験やスキルを学んだ後にチャレンジすることが可能です。こういった社会課題解決につながる考えをお持ちの学生さんが増え、かつ良縁に繋げられることに期待しています。
63	弊社は文理問わずシステムエンジニアの採用を行っており、経済学部でビジネスマインドを学び、IT の観点からお客様の課題解決のみならず一緒にビジネスを創りたいという学生さんが志望いただければありがたいと感じました。
64	弊社は IT 業界のシステム開発会社なので、情報技術（コンピュータ・リテラシーや簡単なプログラミングができるレベル）を持っていると嬉しいです。
65	弊社は IT 関連の事業形態であるため、 ・「国際共創学部 国際共創学科」で身に着ける能力とはややアンマッチである。 ・「経済学部 現代経済学科」、「経営学部 総合経営学科」については社員に求める人物像に適していると言える。 特に経済学部の「情報分析プログラム」を学んでいる学生は是非とも採用したいと考えている。 要望としては、「経済学部 現代経済学科」、「経営学部 総合経営学科」の学生に対する採用のためのコンタクトを実施したい。
66	ぜひ学内企業セミナーなど、貴学学生の皆様にお会いできる機会を頂けますと幸いです。
67	なし
68	ぜひ多くのご縁をいただければ幸いです。
69	経済学部　現代経済学科について ICT を活用した課題解決の中で、IT やプログラミングの学習があれば、学生様にとっても企業の選択肢が広がるのではないかと思います。
70	御校の学生の採用は継続的に行わせていただいております。人数を担保することはできませんが、今後も、継続した採用活動を行わせていただきたいと思っております。

71	当社は、静岡に根ざした地方メディアです。地域密着型ではありますが、地域に暮らす人々や取引先企業のグローバル化は進み、地域課題に着目するうえで、国際的な視野や知見が不可欠です。そうした、視野の広い学生さんにぜひ、当社で一緒に働き、新しいメディアの創造を担っていただきたいとかんがえます。
72	学校法人の取り組みに口を出す立場ではないと思いますので、要望はありませんが、これからの時代を考えると国際的で変化に柔軟な対応をできる人材を育てて頂けると企業としても有難いかと思います。
73	特にございません。
74	より、社会に出て実践につながるスキル習得の推進（産学連携等も含め）や、どのように社会でそのスキルが使えるのか、学生自身が見通しが立てられような、キャリアも含めた総合的な教育を期待しています。
75	国際共創学部で学習可能な「多様な人の在り方」「人々が暮らす世界／環境」についての考え方は、多くの人／地域が関わる青果物流通に大いに活かせるものであると考えます。 また、日々変化する青果物の卸売価格を取り扱う仕事において、経済学部・経営学部出身の学生には数字へのこだわり・数字を読み解く強さを期待いたします。
76	当法人では主に保育士資格・幼稚園教諭免許を持った者を採用しており、主たる採用基準には当たりません。
77	貴学の OB・OG は、24 新卒の方や店長、エリアマネージャーなど様々な役職をお持ちで活躍をされております。みなさんコミュニケーション力が非常長けております。ぜひ、このような学生を積極的に採用していきたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。
78	いずれの学部においても、コミュニケーション力、行動力、データリサーチ力、分析力などは弊社に入社後非常に活躍して頂ける人材になると思いますので、そのあたりを期待いたします。 あまり学部に沿った回答でなくて申し訳ございません。
79	学業のほか、養成する人物像にも記載の通り、他者との協働といった点について期待します。コロナ禍で希薄化したコミュニケーション・対面対応等、大学で経験をより多く積んでいただくのが学生にとっても貴重なものとなるかと思います。
80	広い視野を持ち、現代社会の課題解決に向けて主体的に考え諦めずに取り組んでいける学生が増えることを期待しております。
81	弊社は、募集が理系の学生となっており、新設される学部の方の採用はまだ未定ですが、革新的な思考、コミュニケーション能力を持たれる学生様の育成に期待します。

人材需要アンケート調査 結果の要点

（1）「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)」が養成する人材のニーズ・採用意向

成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」159 箇所（25.9%）、「ニーズはある程度高い」338 箇所（55.0%）で合計すると 497 箇所（80.9%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、366 箇所（59.6%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 75 名の 8.7 倍となる 655 人であった。

問５　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	497事業所	80.9%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	117事業所	19.1%
合計	614事業所	100.0%

問６　卒業生の採用意向

採用したい	366事業所	59.6%
採用しない・わからない・無回答	248事業所	40.4%
合計	614事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	70	44	18	3	50	181	0	366
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**70人**	**88人**	**54人**	**12人**	**250人**	**181人**	**0人**	**655人**

※「5 人以上」は 5 人として計算した。
※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。
※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

（2）「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ専攻(仮称)」が養成する人材のニーズ・採用意向

成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」196 箇所（31.9%）、「ニーズはある程度高い」302 箇所（49.1%）で合計すると 498 箇所（81.1%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、367 箇所（59.8%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 75 名の 8.5 倍となる 639 人であった。

問８　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	498事業所	81.1%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	116事業所	18.9%
合計	614事業所	100.0%

問９　卒業生の採用意向

採用したい	367事業所	59.8%
採用しない・わからない・無回答	247事業所	40.2%
合計	614事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	68	44	19	2	46	188	0	367
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**68人**	**88人**	**57人**	**8人**	**230人**	**188人**	**0人**	**639人**

※「5 人以上」は 5 人として計算した。
※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。
※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

（3）「経済学部 現代経済学科」が養成する人材のニーズ・採用意向

成蹊大学「経済学部 現代経済学科」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」236 箇所（38.4%）、「ニーズはある程度高い」315 箇所（51.3%）で合計すると 551 箇所（89.7%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、430 箇所（70.0%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 170 名の 4.2 倍となる 728 人であった。

問１１　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	551事業所	89.7%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	63事業所	10.3%
合計	614事業所	100.0%

問１２　卒業生の採用意向

採用したい	430事業所	70.0%
採用しない・わからない・無回答	184事業所	30.0%
合計	614事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	81	51	23	3	48	224	0	430
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**81人**	**102人**	**69人**	**12人**	**240人**	**224人**	**0人**	**728人**

※「5 人以上」は 5 人として計算した。

※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

（4）「経営学部 総合経営学科」が養成する人材のニーズ・採用意向

成蹊大学「経営学部 総合経営学科」で養成する人材のニーズについては「ニーズは高い」241 箇所（39.2%）、「ニーズはある程度高い」310 箇所（50.4%）で合計すると 551 箇所（89.7%）がそのニーズの高さを認める結果となった。

また、429 箇所（69.9%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員 320 名の 2.3 倍となる 741 人であった。

問１４　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	551事業所	89.7%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	63事業所	10.3%
合計	614事業所	100.0%

問１５　卒業生の採用意向

採用したい	429事業所	69.9%
採用しない・わからない・無回答	185事業所	30.1%
合計	614事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	84	49	23	3	52	218	0	429
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**84人**	**98人**	**69人**	**12人**	**260人**	**218人**	**0人**	**741人**

※「5 人以上」は 5 人として計算した。

※「人数は未定だが、最低 1 人」は 1 人として計算した。

※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

成蹊大学 2026 年度学部改革構想についての人材需要アンケート

成蹊大学では 2026 年 4 月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科の卒業生の採用意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。また、設置計画は予定であり、今後変更となる可能性があります。

※このアンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社 KEI アドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領	1. 回答は**所定の欄を塗りつぶしてください。** 2. この用紙は電算処理しますので汚さないようにしてください。 3. 記入は必ず**鉛筆及びシャープペンシル**で濃く書いてください。	【記入例】● ① 大学 0 ② 短期大学

問 1　貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの 1 つ）

0 農業、林業、漁業、鉱業　0 建設業　0 電気、ガス、熱供給、水道業　0 製造業
0 通信業　0 IT 関連業　0 放送、新聞、出版業　0 運輸業、郵便業
0 金融業（銀行・信託・証券・貸金）　0 保険業　0 学術研究、専門・技術サービス　0 卸売業、小売業
0 不動産業、物品賃貸業　0 旅行業　0 宿泊業、飲食サービス業　0 教育・学習支援業
0 生活関連サービス業、娯楽業　0 医療　0 福祉　0 その他サービス業
0 国家公務　0 地方公務　0 非営利団体
0 その他（内容：　　）

問 2　貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの 1 つ）

0 北海道　0 青森県　0 岩手県　0 宮城県　0 秋田県　0 山形県　0 福島県
0 茨城県　0 栃木県　0 群馬県　0 埼玉県　0 千葉県　0 東京都　0 神奈川県
0 新潟県　0 富山県　0 石川県　0 福井県　0 山梨県　0 長野県　0 岐阜県
0 静岡県　0 愛知県　0 三重県　0 滋賀県　0 京都府　0 大阪府　0 兵庫県
0 奈良県　0 和歌山県　0 鳥取県　0 島根県　0 岡山県　0 広島県　0 山口県
0 徳島県　0 香川県　0 愛媛県　0 高知県　0 福岡県　0 佐賀県　0 長崎県
0 熊本県　0 大分県　0 宮崎県　0 鹿児島県　0 沖縄県

問 3　貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの 1 つ）

0 20 名未満　0 20 名以上 100 名未満　0 100 名以上 300 名未満
0 300 名以上 1,000 名未満　0 1,000 名以上 2,000 名未満　0 2,000 名以上 5,000 名未満
0 5,000 名以上

問 4　貴社・貴団体において新卒採用の際に求める能力・資質をお選びください。（あてはまるもの 3 つまで）

0 意欲　0 創造性　0 コミュニケーション能力　0 明るさ　0 好奇心　0 素直さ
0 個性　0 主体性　0 課題発見力　0 課題解決力　0 リーダーシップ力　0 たくましさ
0 忍耐力　0 行動力　0 革新力　0 誠実さ　0 意欲的　0 前向きさ　0 国際感覚

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した
「リーフレット」を見てからお答えください

◆ 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)についてお聞きします。

問５　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの１つ)

0 ニーズは極めて高い　0 ニーズはある程度高い　0 ニーズはあまり高くない
0 ニーズは高くない　0 わからない

問６　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)が養成する人材について採用したいと思われますか。(あてはまるもの１つ)

0 ①採用したい　0 ②採用しない　0 ③わからない

問７　問６で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

0 1人　0 2人　0 3人
0 4人　0 5人以上　0 人数は未確定だが、最低１人

◆ 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)についてお聞きします。

問８　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの１つ)

0 ニーズは極めて高い　0 ニーズはある程度高い　0 ニーズはあまり高くない
0 ニーズは高くない　0 わからない

問９　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)が養成する人材について採用したいと思われますか。(あてはまるもの１つ)

0 ①採用したい　0 ②採用しない　0 ③わからない

問１０　問９で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

0 1人　0 2人　0 3人
0 4人　0 5人以上　0 人数は未確定だが、最低１人

◆ 経済学部 現代経済学科についてお聞きします。

問１１　成蹊大学が入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。(あてはまるもの１つ)

0 ニーズは極めて高い　0 ニーズはある程度高い　0 ニーズはあまり高くない
0 ニーズは高くない　0 わからない

問１２　成蹊大学が入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

0 ①採用したい　0 ②採用しない　0 ③わからない

問１３　問１２で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

0 １人　0 ２人　0 ３人
0 ４人　0 ５人以上　0 人数は未確定だが、最低１人

◆ 経営学部 総合経営学科についてお聞きします。

問１４　成蹊大学が入学定員増構想中の経営学部 総合経営学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ）

0 ニーズは極めて高い　0 ニーズはある程度高い　0 ニーズはあまり高くない
0 ニーズは高くない　0 わからない

問１５　成蹊大学が入学定員増構想中の経営学部 総合経営学科が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ）

0 ①採用したい　0 ②採用しない　0 ③わからない

問１６　問１５で「①採用したい」とされた場合、単年度で採用可能な人数をお答えください。

0 １人　0 ２人　0 ３人
0 ４人　0 ５人以上　0 人数は未確定だが、最低１人

※　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科(仮称) 又は 入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科、経営学部 総合経営学科について期待される点、ご要望がありましたらご自由にご記入ください。
（特定の学部・学科についてコメントいただく場合、
最初に「(例) 国際共創学部 国際共創学科(仮称)について」とご記入いただければ幸いです）

※宜しければ貴社名をお教えください。こちらは、どの企業にご返送いただいたかを把握するための質問であり、アンケートの回答は統計的に処理され、特定の企業・団体が識別できる情報として公表されることはございません。（ゴム印の押印でも問題ございません）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての人材需要アンケート調査

（対象：人事・採用ご担当者様）

1/6ページ

謹啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、採用意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。また、設置計画は予定であり、今後変更となる可能性があります。

※このアンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケートおよび学部概要に記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

次へ

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての人材需要アンケート調査

（対象：人事・採用ご担当者様）

2/6ページ

問１　貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの１つ） 必須

- ○ 農業・林業・漁業・鉱業
- ○ 建設業
- ○ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ○ 製造業
- ○ 通信業
- ○ IT関連業
- ○ 放送、新聞、出版業
- ○ 運輸業、郵便業
- ○ 金融業（銀行・信託・証券・貸金）
- ○ 保険業
- ○ 学術研究、専門・技術サービス
- ○ 卸売業、小売業
- ○ 不動産業、物品賃貸業
- ○ 旅行業
- ○ 宿泊業、飲食サービス業
- ○ 教育・学習支援業

- ◯ 生活関連サービス業、娯楽業
- ◯ 医療
- ◯ 福祉
- ◯ その他サービス業
- ◯ 国家公務
- ◯ 地方公務
- ◯ 非営利団体
- ◯ その他

次へ

戻る

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての人材需要アンケート調査

（対象：人事・採用ご担当者様）

3/6ページ

問２　貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの１つ） 必須

選択してください

次へ

戻る

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての人材需要アンケート調査

（対象：人事・採用ご担当者様）

4/6ページ

問３　　貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの１つ） 必須

- ◯ 20名未満
- ◯ 20名以上100名未満
- ◯ 100名以上300名未満
- ◯ 300名以上1,000名未満
- ◯ 1,000名以上2,000名未満
- ◯ 2,000名以上5,000名未満
- ◯ 5,000名以上

次へ

戻る

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての人材需要アンケート調査

（対象：人事・採用ご担当者様）

5/6ページ

問４　貴社・貴団体において新卒採用の際に求める能力・資質をお選びください。（あてはまるもの3つまで） 必須

- [ ] 意欲
- [ ] 創造性
- [ ] コミュニケーション能力
- [ ] 明るさ
- [ ] 好奇心
- [ ] 素直さ
- [ ] 個性
- [ ] 主体性
- [ ] 課題発見力
- [ ] 課題解決力
- [ ] リーダーシップ力
- [ ] たくましさ
- [ ] 忍耐力
- [ ] 行動力
- [ ] 革新力
- [ ] 誠実さ
- [ ] 意欲的
- [ ] 前向きさ
- [ ] 国際感覚

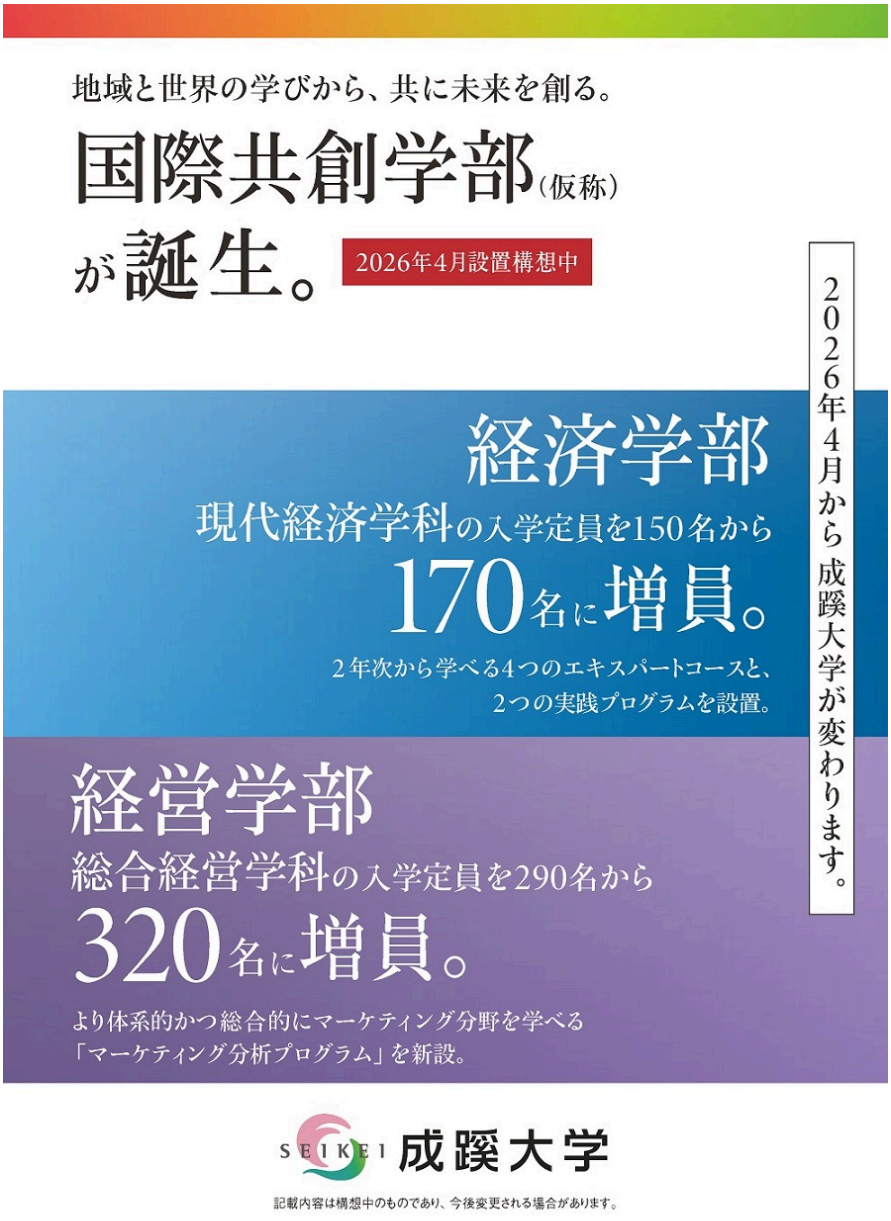
次へ

戻る

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての人材需要アンケート調査

（対象：人事・採用ご担当者様）

ここからは以下の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください



国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか？
自分に何ができるのか？　自分は何をしたいのか？
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。

「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか？

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

学びの特色

Feature
01
確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）
募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

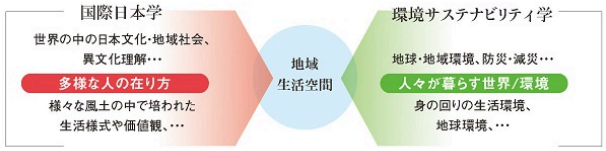
◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

環境サステナビリティ学専攻（仮称）
募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する



Feature
02
国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature
03
世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature
04
Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature
05
各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

Faculty of Economics

経済学部

経済学部 現代経済学科では入学定員を150名から170名(予定)に増員。
2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」と2年次で選べる2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」「情報分析プログラム」を設置します。

2年次から学べる
4つのエキスパートコース
「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」
「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」を設置

現代経済学科では、学生の皆さんの興味・関心に応じて、より専門的かつ体系的に学べるよう、2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」を設置します。要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行します。複数のコースへの挑戦も可能です。

2年次で選べる
選抜制・少人数制の
2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」
「情報分析プログラム」を設置

「フィールドワークプログラム」では、実際の地域や現場に出向いて、そこでの社会課題等の原因や解決に向けて考察します。「情報分析プログラム」では、ICTを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組みます。要件を満たした者にはプログラム修了証を発行します。

[経済学部　現代経済学科]

学科設置の趣旨

持続可能性を追求する2つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

養成する人材像

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的にかつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

アドミッションポリシー

〔※一部省略〕

＜求める学生像＞
(1) 経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人、ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人
(2) 経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力(英語、地理歴史・公民、国語の学力)を持つ人
(3) 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人、他者と協力しながら共に目的を達成したい人

Faculty of Business Administration

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。

市場調査、商品企画・開発、広告宣伝、セールスプロモーション、ブランドマネジャー、マーケティングコンサルタント

［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

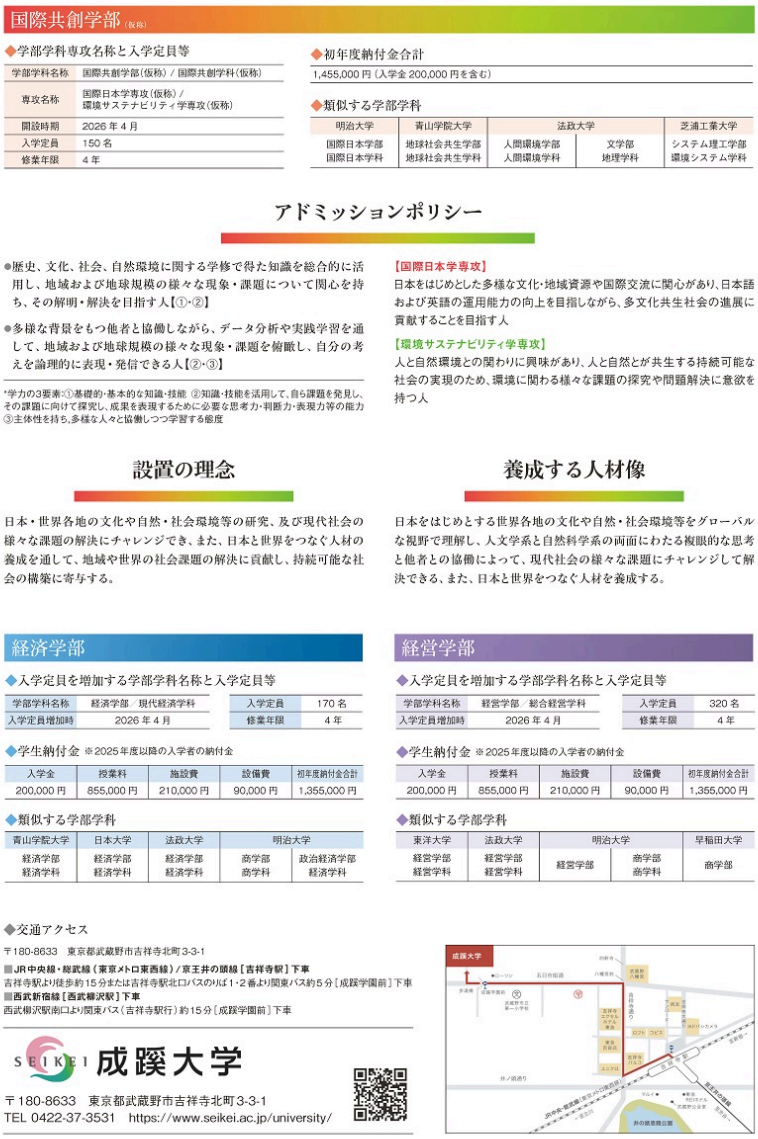
＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人

（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人

（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人

（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人



国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）／国際共創学科（仮称）	
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）／環境サステナビリティ学専攻（仮称）	
開設時期	2026 年 4 月	
入学定員	150 名	
修業年限	4 年	

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素：①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部　現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部　総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

■JR中央線・総武線（東京メトロ東西線）／京王井の頭線【吉祥寺駅】下車
吉祥寺駅より徒歩約15分または吉祥寺駅北口バスのりば1・2番より関東バス約5分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線【西武柳沢駅】下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約15分［成蹊学園前］下車

SEIKEI 成蹊大学

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

◆ 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）についてお聞きします。

問５　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ） 必須

- ○ ニーズは高い
- ○ ニーズはある程度高い
- ○ ニーズはあまりない
- ○ ニーズはない
- ○ わからない

問６　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ） 必須

- ○ 採用したい
- ○ 採用しない
- ○ わからない

◆ 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）についてお聞きします。

問８　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ） 必須

- ◯ ニーズは高い
- ◯ ニーズはある程度高い
- ◯ ニーズはあまりない
- ◯ ニーズはない
- ◯ わからない

問９　成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ） 必須

- ◯ 採用したい
- ◯ 採用しない
- ◯ わからない

◆ 経済学部 現代経済学科についてお聞きします。

問１１　成蹊大学が入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ） 必須

- ◯ ニーズは高い
- ◯ ニーズはある程度高い
- ◯ ニーズはあまりない
- ◯ ニーズはない
- ◯ わからない

問１２　成蹊大学が入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ） 必須

- ◯ 採用したい
- ◯ 採用しない
- ◯ わからない

◆ 経営学部 総合経営学科についてお聞きします。

問１４　成蹊大学が入学定員増構想中の経営学部 総合経営学科が養成する人材についての社会ニーズについてお答えください。（あてはまるもの１つ） 必須

- ◯ ニーズは高い
- ◯ ニーズはある程度高い
- ◯ ニーズはあまりない
- ◯ ニーズはない
- ◯ わからない

問１５　成蹊大学が入学定員増構想中の経営学部 総合経営学科が養成する人材について採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つ） 必須

- ◯ 採用したい
- ◯ 採用しない
- ◯ わからない

※成蹊大学が設置構想中の国際共創学部 国際共創学科(仮称) 又は 入学定員増構想中の経済学部 現代経済学科・経営学部 総合経営学科について期待される点、ご要望がありましたらご自由にご記入ください。 任意

（特定の学部・学科についてコメントいただく場合、最初に「(例) 国際共創学部 国際共創学科(仮称)について」とご記入いただければ幸いです）

※宜しければ貴社名をお教えください。こちらは、どの企業にご返送いただいたかを把握するための質問であり、ア ンケートの回答は統計的に処理され、特定の企業・団体が識別できる情報として公表されることはございません。 任意

送信

戻る

地域と世界の学びから、共に未来を創る。

国際共創学部（仮称）が誕生。

2026年4月設置構想中

2026年4月から成蹊大学が変わります。

経済学部

現代経済学科の入学定員を150名から

170名に増員。

2年次から学べる4つのエキスパートコースと、
2つの実践プログラムを設置。

経営学部

総合経営学科の入学定員を290名から

320名に増員。

より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
「マーケティング分析プログラム」を新設。

SEIKEI 成蹊大学

記載内容は構想中のものであり、今後変更される場合があります。

国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

2026年4月
設置構想中

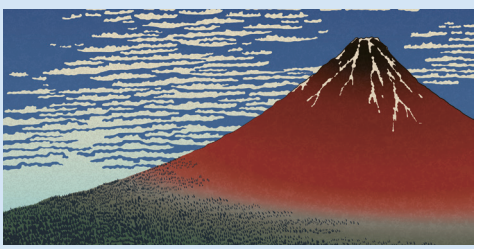
はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか？
自分に何ができるのか？　自分は何をしたいのか？
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。

「文理複眼的」なものの見方とは…。



例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか？

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

学びの特色

Feature
01
確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）
募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

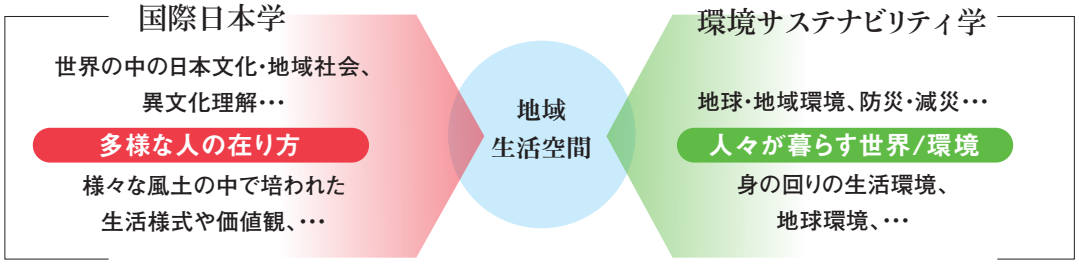
◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

環境サステナビリティ学専攻（仮称）
募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する



Feature
02
国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature
03
世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature
04
Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature
05
各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

経済学部

経済学部 現代経済学科では入学定員を150名から170名(予定)に増員。
2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」と2年次で選べる2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」「情報分析プログラム」を設置します。

2年次から学べる
4つのエキスパートコース
「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」
「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」を設置

現代経済学科では、学生の皆さんの興味・関心に応じて、より専門的かつ体系的に学べるよう、2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」を設置します。要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行します。複数のコースへの挑戦も可能です。

2年次で選べる
選抜制・少人数制の
2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」
「情報分析プログラム」を設置

「フィールドワークプログラム」では、実際の地域や現場に出向いて、そこでの社会課題等の原因や解決に向けて考察します。「情報分析プログラム」では、ICTを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組みます。要件を満たした者にはプログラム修了証を発行します。

[経済学部　現代経済学科]

学科設置の趣旨

持続可能性を追求する2つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

養成する人材像

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的にかつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

アドミッションポリシー

(※一部省略)

＜求める学生像＞

(1)経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人、ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人

(2)経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力(英語、地理歴史・公民、国語の学力)を持つ人

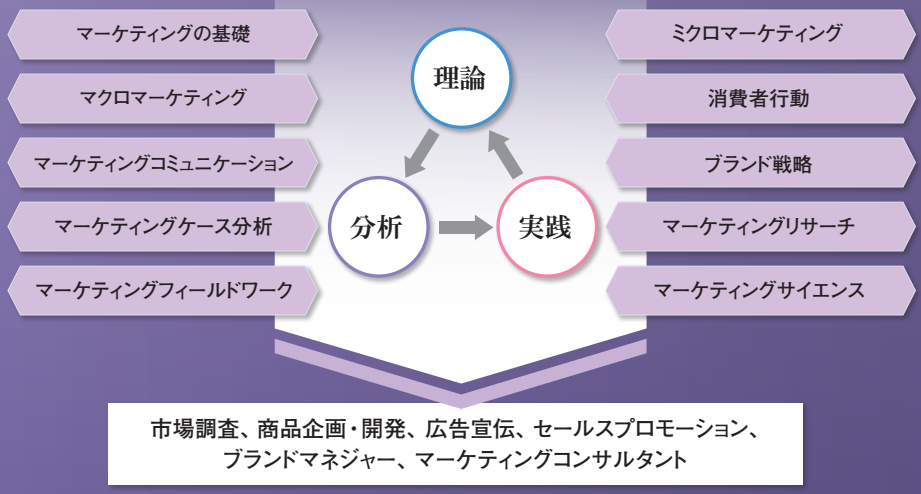
(3)他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人、他者と協力しながら共に目的を達成したい人

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。



［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人
（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人
（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人
（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）
開設時期	2026 年 4 月
入学定員	150 名
修業年限	4 年

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素:①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち,多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】

日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】

人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部／現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部／総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

■JR中央線・総武線（東京メトロ東西線）/京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約15分または吉祥寺駅北口バスのりば1・2番より関東バス約5分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約15分［成蹊学園前］下車

SEIKEI 成蹊大学

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

新設及び入学定員が増加する組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙１

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）※直近年度

	都道府県名	人　　数	構成比	
1	東京都	53,761人	34.34%	
2	神奈川県	22,609人	14.44%	
3	埼玉県	18,604人	11.88%	
4	千葉県	14,011人	8.95%	
5	茨城県	5,628人	3.60%	※「その他」6,174人（3.94%）除く
	全　　体	156,543人	100.00%	

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1	東京都	103.48%	103.46%	102.20%
2				

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1	人文科学系	98.93%	96.28%	95.96%
2	理・工学系	104.35%	101.88%	99.39%
3	社会科学系	102.73%	102.70%	102.48%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１

大学学部学科等名：成蹊大学経済学部経済数理学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		4人	4人	4人	4人	4人	4人
	延べ人数	志願者数	12人	6人	16人	17人	10人	12人
		受験者数	12人	6人	16人	17人	10人	12人
		合格者数	5人	4人	4人	5人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	12人	6人	16人	17人	10人	12人
		受験者数	12人	6人	16人	17人	10人	12人
		合格者数	5人	4人	4人	5人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		5人	4人	4人	5人	4人	4人
学校推薦型選抜	募集人数		28人	28人	28人	28人	28人	28人
	延べ人数	志願者数	23人	14人	24人	28人	27人	23人
		受験者数	23人	14人	24人	28人	27人	23人
		合格者数	23人	14人	24人	28人	27人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	0人	22人	1人	0人	5人
	実人数	志願者数	23人	14人	24人	28人	27人	23人
		受験者数	23人	14人	24人	28人	27人	23人
		合格者数	23人	14人	24人	28人	27人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	0人	22人	1人	0人	5人
	入学者数		19人	14人	22人	27人	27人	22人
一般選抜	募集人数		42人	36人	36人	36人	35人	37人
	延べ人数	志願者数	456人	603人	499人	583人	481人	524人
		受験者数	416人	563人	464人	534人	442人	484人
		合格者数	143人	160人	143人	111人	125人	136人
		うち追加合格者数	0人	41人	46人	0人	16人	21人
		辞退者数	81人	104人	102人	69人	81人	87人
	実人数	志願者数	423人	542人	465人	530人	461人	484人
		受験者数	392人	513人	437人	492人	426人	452人
		合格者数	141人	156人	138人	105人	124人	133人
		うち追加合格者数	0人	41人	46人	0人	16人	21人
		辞退者数	79人	100人	97人	63人	80人	84人
	入学者数		62人	56人	41人	42人	44人	49人
共通テスト利用入試	募集人数		6人	12人	12人	12人	13人	11人
	延べ人数	志願者数	292人	512人	307人	468人	460人	408人
		受験者数	291人	512人	306人	468人	459人	407人
		合格者数	58人	122人	130人	142人	122人	115人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	57人	115人	122人	124人	109人	105人
	実人数	志願者数	292人	512人	307人	468人	460人	408人
		受験者数	291人	512人	306人	468人	459人	407人
		合格者数	58人	122人	130人	142人	122人	115人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	57人	115人	122人	124人	109人	105人
	入学者数		1人	7人	8人	18人	13人	9人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	783人	1135人	846人	1096人	978人	968人
		受験者数	742人	1095人	810人	1047人	938人	926人
		合格者数	229人	300人	301人	286人	278人	279人
		うち追加合格者数	0人	41人	46人	0人	16人	21人
		辞退者数	142人	219人	246人	194人	190人	198人
	実人数	志願者数	750人	1074人	812人	1043人	958人	927人
		受験者数	718人	1045人	783人	1005人	922人	895人
		合格者数	227人	296人	296人	280人	277人	275人
		うち追加合格者数	0人	41人	46人	0人	16人	21人
		辞退者数	140人	215人	241人	188人	189人	195人
	入学者数		87人	81人	75人	92人	88人	85人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入学定員充足率	1.09	1.01	0.94	1.15	1.10	1.06
歩留率	0.38	0.24	0.22	0.33	0.30	0.29

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－２

大学学部学科等名：成蹊大学経済学部現代経済学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		8人	8人	8人	8人	8人	8人
	延べ人数	志願者数	20人	36人	45人	27人	29人	31人
		受験者数	20人	36人	45人	27人	29人	31人
		合格者数	8人	10人	8人	8人	8人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	20人	36人	45人	27人	29人	31人
		受験者数	20人	36人	45人	27人	29人	31人
		合格者数	8人	10人	8人	8人	8人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		8人	8人	8人	8人	8人	8人
学校推薦型選抜	募集人数		53人	53人	53人	53人	53人	53人
	延べ人数	志願者数	74人	55人	59人	66人	60人	63人
		受験者数	74人	55人	59人	66人	60人	63人
		合格者数	74人	55人	59人	66人	60人	63人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	63人	0人	13人
		辞退者数	1人	1人	3人	3人	3人	2人
	実人数	志願者数	74人	55人	59人	66人	60人	63人
		受験者数	74人	55人	59人	66人	60人	63人
		合格者数	74人	55人	59人	66人	60人	63人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	63人	0人	13人
		辞退者数	1人	1人	3人	3人	3人	2人
	入学者数		73人	54人	56人	63人	57人	61人
一般選抜	募集人数		79人	74人	74人	74人	73人	75人
	延べ人数	志願者数	2408人	1825人	1536人	1612人	1549人	1786人
		受験者数	2175人	1714人	1397人	1472人	1399人	1631人
		合格者数	247人	318人	321人	243人	320人	290人
		うち追加合格者数	44人	127人	91人	10人	29人	60人
		辞退者数	188人	234人	236人	182人	257人	219人
	実人数	志願者数	2200人	1681人	1421人	1493人	1430人	1645人
		受験者数	1999人	1584人	1311人	1380人	1301人	1515人
		合格者数	243人	310人	317人	242人	317人	286人
		うち追加合格者数	44人	127人	91人	10人	29人	60人
		辞退者数	184人	226人	232人	181人	254人	215人
	入学者数		59人	84人	85人	61人	63人	70人
共通テスト利用入試	募集人数		10人	15人	15人	15人	16人	14人
	延べ人数	志願者数	769人	550人	606人	695人	548人	634人
		受験者数	768人	550人	606人	694人	547人	633人
		合格者数	108人	135人	166人	172人	177人	152人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	102人	131人	155人	150人	157人	139人
	実人数	志願者数	769人	550人	606人	695人	548人	634人
		受験者数	768人	550人	606人	694人	547人	633人
		合格者数	108人	135人	166人	172人	177人	152人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	102人	131人	155人	150人	157人	139人
	入学者数		6人	4人	11人	22人	20人	13人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		150人	150人	150人	150人	150人	150人
	延べ人数	志願者数	3271人	2466人	2246人	2400人	2186人	2514人
		受験者数	3037人	2355人	2107人	2259人	2035人	2359人
		合格者数	437人	518人	554人	489人	565人	513人
		うち追加合格者数	44人	127人	91人	73人	29人	73人
		辞退者数	291人	368人	394人	335人	417人	361人
	実人数	志願者数	3063人	2322人	2131人	2281人	2067人	2373人
		受験者数	2861人	2225人	2021人	2167人	1937人	2242人
		合格者数	433人	510人	550人	488人	562人	509人
		うち追加合格者数	44人	127人	91人	73人	29人	73人
		辞退者数	287人	360人	390人	334人	414人	357人
	入学者数		146人	150人	160人	154人	148人	152人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	150人	150人	150人	150人	150人	150人
入学定員充足率	0.97	1.00	1.07	1.03	0.99	1.01
歩留率	0.31	0.24	0.25	0.27	0.25	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－３

大学学部学科等名：成蹊大学経営学部総合経営学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	98人	98人	88人	96人	96人	95人
		受験者数	98人	98人	88人	96人	96人	95人
		合格者数	21人	23人	22人	21人	24人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	2人	0人	1人
	実人数	志願者数	98人	98人	88人	96人	96人	95人
		受験者数	98人	98人	88人	96人	96人	95人
		合格者数	21人	23人	22人	21人	24人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	2人	0人	1人
	入学者数		21人	23人	21人	19人	24人	22人
学校推薦型選抜	募集人数		105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	133人	119人	125人	132人	112人	124人
		受験者数	133人	119人	125人	132人	112人	124人
		合格者数	133人	119人	125人	132人	112人	124人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	9人	5人	4人	2人	5人	5人
	実人数	志願者数	133人	119人	125人	132人	112人	124人
		受験者数	133人	119人	125人	132人	112人	124人
		合格者数	133人	119人	125人	132人	112人	124人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	9人	5人	4人	2人	5人	5人
	入学者数		124人	114人	121人	130人	107人	119人
一般選抜	募集人数		145人	145人	145人	145人	145人	145人
	延べ人数	志願者数	3042人	2657人	2597人	2596人	3147人	2808人
		受験者数	2779人	2488人	2450人	2400人	2846人	2593人
		合格者数	488人	669人	560人	553人	539人	562人
		うち追加合格者数	117人	263人	118人	144人	9人	130人
		辞退者数	338人	489人	418人	424人	396人	413人
	実人数	志願者数	2657人	2423人	2347人	2361人	2859人	2529人
		受験者数	2455人	2293人	2237人	2212人	2625人	2364人
		合格者数	473人	654人	547人	542人	530人	549人
		うち追加合格者数	117人	263人	117人	144人	9人	130人
		辞退者数	323人	474人	405人	413人	387人	400人
	入学者数		150人	180人	142人	129人	143人	149人
共通テスト利用入試	募集人数		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	1211人	982人	828人	803人	1020人	969人
		受験者数	1210人	982人	828人	801人	1019人	968人
		合格者数	161人	200人	209人	200人	256人	205人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	152人	192人	195人	185人	230人	191人
	実人数	志願者数	1211人	982人	828人	803人	1020人	969人
		受験者数	1210人	982人	828人	801人	1019人	968人
		合格者数	161人	200人	209人	200人	256人	205人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	152人	192人	195人	185人	230人	191人
	入学者数		9人	8人	14人	15人	26人	14人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		290人	290人	290人	290人	290人	290人
	延べ人数	志願者数	4484人	3856人	3638人	3627人	4375人	3996人
		受験者数	4220人	3687人	3491人	3429人	4073人	3780人
		合格者数	803人	1011人	916人	906人	931人	913人
		うち追加合格者数	117人	263人	118人	144人	9人	130人
		辞退者数	499人	686人	618人	613人	631人	609人
	実人数	志願者数	4099人	3622人	3388人	3392人	4087人	3718人
		受験者数	3896人	3492人	3278人	3241人	3852人	3552人
		合格者数	788人	996人	903人	895人	922人	901人
		うち追加合格者数	117人	263人	117人	144人	9人	130人
		辞退者数	484人	671人	605人	602人	622人	597人
	入学者数		304人	325人	298人	293人	300人	304人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	290人	290人	290人	290人	290人	290人
入学定員充足率	1.05	1.12	1.03	1.01	1.03	1.05
歩留率	0.34	0.26	0.29	0.28	0.32	0.30

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－４

大学学部学科等名：成蹊大学法学部法律学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		6人	6人	6人	6人	6人	6人
	延べ人数	志願者数	32人	19人	29人	27人	31人	28人
		受験者数	32人	19人	29人	27人	31人	28人
		合格者数	6人	10人	6人	10人	13人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	32人	19人	29人	27人	31人	28人
		受験者数	32人	19人	29人	27人	31人	28人
		合格者数	6人	10人	6人	10人	13人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		6人	10人	6人	10人	13人	9人
学校推薦型選抜	募集人数		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	124人	119人	107人	106人	109人	113人
		受験者数	124人	119人	107人	106人	109人	113人
		合格者数	124人	119人	107人	106人	109人	113人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	2人	2人	0人	2人
	実人数	志願者数	124人	119人	107人	106人	109人	113人
		受験者数	124人	119人	107人	106人	109人	113人
		合格者数	124人	119人	107人	106人	109人	113人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	2人	2人	0人	2人
	入学者数		120人	116人	105人	104人	109人	111人
一般選抜	募集人数		164人	164人	164人	164人	164人	164人
	延べ人数	志願者数	1710人	1457人	2243人	1660人	1823人	1779人
		受験者数	1529人	1335人	2075人	1484人	1654人	1615人
		合格者数	419人	465人	567人	488人	513人	490人
		うち追加合格者数	71人	121人	160人	128人	95人	115人
		辞退者数	269人	317人	386人	345人	371人	338人
	実人数	志願者数	1499人	1308人	2026人	1503人	1628人	1593人
		受験者数	1364人	1213人	1894人	1376人	1507人	1471人
		合格者数	400人	440人	549人	471人	501人	472人
		うち追加合格者数	71人	121人	159人	128人	95人	115人
		辞退者数	250人	292人	368人	328人	359人	319人
	入学者数		150人	148人	181人	143人	142人	153人
共通テスト利用入試	募集人数		30人	30人	30人	30人	30人	30人
	延べ人数	志願者数	521人	797人	743人	600人	1265人	785人
		受験者数	521人	796人	741人	600人	1265人	785人
		合格者数	204人	220人	226人	251人	303人	241人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	180人	207人	210人	218人	287人	220人
	実人数	志願者数	521人	797人	743人	600人	1265人	785人
		受験者数	521人	796人	741人	600人	1265人	785人
		合格者数	204人	220人	226人	251人	303人	241人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	180人	207人	210人	218人	287人	220人
	入学者数		24人	13人	16人	33人	16人	20人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		280人	280人	280人	280人	280人	280人
	延べ人数	志願者数	2387人	2392人	3122人	2393人	3228人	2704人
		受験者数	2206人	2269人	2952人	2217人	3059人	2541人
		合格者数	753人	814人	906人	855人	938人	853人
		うち追加合格者数	71人	121人	160人	128人	95人	115人
		辞退者数	453人	527人	598人	565人	658人	560人
	実人数	志願者数	2176人	2243人	2905人	2236人	3033人	2519人
		受験者数	2041人	2147人	2771人	2109人	2912人	2396人
		合格者数	734人	789人	888人	838人	926人	835人
		うち追加合格者数	71人	121人	159人	128人	95人	115人
		辞退者数	434人	502人	580人	548人	646人	542人
	入学者数		300人	287人	308人	290人	280人	293人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	280人	280人	280人	280人	280人	280人
入学定員充足率	1.07	1.03	1.10	1.04	1.00	1.05
歩留率	0.37	0.32	0.29	0.30	0.27	0.31

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－５

大学学部学科等名：成蹊大学法学部政治学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		4人	4人	4人	4人	4人	4人
	延べ人数	志願者数	22人	12人	18人	21人	30人	21人
		受験者数	22人	12人	18人	21人	30人	21人
		合格者数	6人	7人	8人	9人	15人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	22人	12人	18人	21人	30人	21人
		受験者数	22人	12人	18人	21人	30人	21人
		合格者数	6人	7人	8人	9人	15人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		6人	6人	8人	8人	15人	9人
学校推薦型選抜	募集人数		44人	44人	44人	44人	44人	44人
	延べ人数	志願者数	34人	54人	55人	56人	55人	51人
		受験者数	34人	54人	55人	56人	55人	51人
		合格者数	34人	54人	55人	56人	55人	51人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	1人	2人	2人	1人
	実人数	志願者数	34人	54人	55人	56人	55人	51人
		受験者数	34人	54人	55人	56人	55人	51人
		合格者数	34人	54人	55人	56人	55人	51人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	1人	2人	2人	1人
	入学者数		32人	54人	54人	54人	53人	49人
一般選抜	募集人数		92人	92人	92人	92人	92人	92人
	延べ人数	志願者数	1265人	915人	1038人	926人	1092人	1047人
		受験者数	1123人	832人	953人	814人	950人	934人
		合格者数	314人	284人	294人	286人	296人	295人
		うち追加合格者数	44人	61人	73人	104人	87人	74人
		辞退者数	207人	178人	214人	220人	209人	206人
	実人数	志願者数	1117人	836人	954人	836人	958人	940人
		受験者数	1010人	762人	891人	749人	859人	854人
		合格者数	306人	270人	283人	274人	285人	284人
		うち追加合格者数	44人	61人	72人	104人	86人	73人
		辞退者数	199人	164人	203人	208人	198人	194人
	入学者数		107人	106人	80人	66人	87人	89人
共通テスト利用入試	募集人数		20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	志願者数	457人	572人	358人	475人	640人	500人
		受験者数	457人	572人	358人	474人	640人	500人
		合格者数	197人	163人	155人	197人	163人	175人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	170人	157人	140人	169人	153人	158人
	実人数	志願者数	457人	572人	358人	475人	640人	500人
		受験者数	457人	572人	358人	474人	640人	500人
		合格者数	197人	163人	155人	197人	163人	175人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	170人	157人	140人	169人	153人	158人
	入学者数		27人	6人	15人	28人	10人	17人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		160人	160人	160人	160人	160人	160人
	延べ人数	志願者数	1778人	1553人	1469人	1478人	1817人	1619人
		受験者数	1636人	1470人	1384人	1365人	1675人	1506人
		合格者数	551人	508人	512人	548人	529人	530人
		うち追加合格者数	44人	61人	73人	104人	87人	74人
		辞退者数	379人	336人	355人	392人	364人	365人
	実人数	志願者数	1630人	1474人	1385人	1388人	1683人	1512人
		受験者数	1523人	1400人	1322人	1300人	1584人	1426人
		合格者数	543人	494人	501人	536人	518人	518人
		うち追加合格者数	44人	61人	72人	104人	86人	73人
		辞退者数	371人	322人	344人	380人	353人	354人
	入学者数		172人	172人	157人	156人	165人	164人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	160人	160人	160人	160人	160人	160人
入学定員充足率	1.08	1.08	0.98	0.98	1.03	1.03
歩留率	0.29	0.31	0.27	0.24	0.27	0.28

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－６

大学学部学科等名：成蹊大学文学部英語英米文学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		3人	3人	3人	5人	5人	4人
	延べ人数	志願者数	8人	7人	12人	9人	11人	9人
		受験者数	8人	7人	12人	9人	11人	9人
		合格者数	3人	3人	5人	7人	7人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	8人	7人	12人	9人	11人	9人
		受験者数	8人	7人	12人	9人	11人	9人
		合格者数	3人	3人	5人	7人	7人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		3人	3人	5人	7人	7人	5人
学校推薦型選抜	募集人数		41人	41人	41人	41人	41人	41人
	延べ人数	志願者数	47人	48人	46人	35人	36人	42人
		受験者数	47人	48人	46人	35人	36人	42人
		合格者数	47人	48人	46人	35人	36人	42人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	47人	48人	46人	35人	36人	42人
		受験者数	47人	48人	46人	35人	36人	42人
		合格者数	47人	48人	46人	35人	36人	42人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		47人	47人	46人	35人	36人	42人
一般選抜	募集人数		67人	67人	67人	65人	65人	66人
	延べ人数	志願者数	743人	533人	590人	584人	709人	632人
		受験者数	649人	500人	555人	518人	646人	574人
		合格者数	204人	214人	220人	206人	234人	216人
		うち追加合格者数	76人	57人	9人	11人	43人	39人
		辞退者数	143人	150人	162人	137人	164人	151人
	実人数	志願者数	640人	448人	513人	513人	618人	546人
		受験者数	574人	426人	490人	471人	574人	507人
		合格者数	195人	201人	207人	198人	228人	206人
		うち追加合格者数	76人	57人	9人	11人	43人	39人
		辞退者数	134人	137人	149人	129人	158人	141人
	入学者数		61人	64人	58人	69人	70人	64人
共通テスト利用入試	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	279人	310人	295人	374人	291人	310人
		受験者数	279人	310人	295人	374人	291人	310人
		合格者数	121人	135人	157人	160人	121人	139人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	110人	127人	144人	144人	110人	127人
	実人数	志願者数	279人	310人	295人	374人	291人	310人
		受験者数	279人	310人	295人	374人	291人	310人
		合格者数	121人	135人	157人	160人	121人	139人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	110人	127人	144人	144人	110人	127人
	入学者数		11人	8人	13人	16人	11人	12人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		121人	121人	121人	121人	121人	121人
	延べ人数	志願者数	1077人	898人	943人	1002人	1047人	993人
		受験者数	983人	865人	908人	936人	984人	935人
		合格者数	375人	400人	428人	408人	398人	402人
		うち追加合格者数	76人	57人	9人	11人	43人	39人
		辞退者数	253人	278人	306人	281人	274人	278人
	実人数	志願者数	974人	813人	866人	931人	956人	908人
		受験者数	908人	791人	843人	889人	912人	869人
		合格者数	366人	387人	415人	400人	392人	392人
		うち追加合格者数	76人	57人	9人	11人	43人	39人
		辞退者数	244人	265人	293人	273人	268人	269人
	入学者数		122人	122人	122人	127人	124人	123人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	121人	121人	121人	121人	121人	121人
入学定員充足率	1.01	1.01	1.01	1.05	1.02	1.02
歩留率	0.28	0.27	0.29	0.31	0.29	0.29

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－７

大学学部学科等名：成蹊大学文学部日本文学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		3人	3人	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	10人	8人	10人	7人	16人	10人
		受験者数	10人	8人	10人	7人	16人	10人
		合格者数	3人	4人	3人	5人	7人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	10人	8人	10人	7人	16人	10人
		受験者数	10人	8人	10人	7人	16人	10人
		合格者数	3人	4人	3人	5人	7人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		3人	4人	3人	5人	7人	4人
学校推薦型選抜	募集人数		25人	25人	25人	25人	25人	25人
	延べ人数	志願者数	38人	34人	43人	28人	25人	34人
		受験者数	38人	34人	43人	28人	25人	34人
		合格者数	38人	34人	43人	28人	25人	34人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	38人	34人	43人	28人	25人	34人
		受験者数	38人	34人	43人	28人	25人	34人
		合格者数	38人	34人	43人	28人	25人	34人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		38人	34人	42人	28人	25人	33人
一般選抜	募集人数		49人	49人	49人	49人	49人	49人
	延べ人数	志願者数	718人	497人	588人	501人	649人	591人
		受験者数	660人	472人	549人	439人	588人	542人
		合格者数	131人	155人	164人	134人	154人	148人
		うち追加合格者数	40人	53人	50人	12人	23人	36人
		辞退者数	86人	110人	125人	94人	106人	104人
	実人数	志願者数	621人	449人	537人	457人	582人	529人
		受験者数	581人	432人	505人	412人	535人	493人
		合格者数	128人	153人	160人	131人	153人	145人
		うち追加合格者数	40人	53人	50人	12人	23人	36人
		辞退者数	83人	108人	121人	91人	105人	102人
	入学者数		45人	45人	39人	40人	48人	43人
共通テスト利用入試	募集人数		7人	7人	7人	7人	7人	7人
	延べ人数	志願者数	287人	230人	220人	256人	292人	257人
		受験者数	287人	230人	220人	256人	292人	257人
		合格者数	44人	55人	55人	81人	80人	63人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	42人	52人	54人	70人	74人	58人
	実人数	志願者数	287人	230人	220人	256人	292人	257人
		受験者数	287人	230人	220人	256人	292人	257人
		合格者数	44人	55人	55人	81人	80人	63人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	42人	52人	54人	70人	74人	58人
	入学者数		2人	3人	1人	11人	6人	5人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		84人	84人	84人	84人	84人	84人
	延べ人数	志願者数	1053人	769人	861人	792人	982人	891人
		受験者数	995人	744人	822人	730人	921人	842人
		合格者数	216人	248人	265人	248人	266人	249人
		うち追加合格者数	40人	53人	50人	12人	23人	36人
		辞退者数	128人	162人	180人	164人	180人	163人
	実人数	志願者数	956人	721人	810人	748人	915人	830人
		受験者数	916人	704人	778人	703人	868人	794人
		合格者数	213人	246人	261人	245人	265人	246人
		うち追加合格者数	40人	53人	50人	12人	23人	36人
		辞退者数	125人	160人	176人	161人	179人	160人
	入学者数		88人	86人	85人	84人	86人	86人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	84人	84人	84人	84人	84人	84人
入学定員充足率	1.05	1.02	1.01	1.00	1.02	1.02
歩留率	0.35	0.29	0.27	0.33	0.30	0.31

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－８

大学学部学科等名：成蹊大学文学部国際文化学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		3人	3人	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	14人	22人	12人	15人	8人	14人
		受験者数	14人	22人	12人	15人	8人	14人
		合格者数	4人	5人	4人	4人	5人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	14人	22人	12人	15人	8人	14人
		受験者数	14人	22人	12人	15人	8人	14人
		合格者数	4人	5人	4人	4人	5人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	1人	0人
	入学者数		4人	5人	3人	4人	4人	4人
学校推薦型選抜	募集人数		36人	36人	36人	36人	36人	36人
	延べ人数	志願者数	47人	43人	45人	43人	37人	43人
		受験者数	47人	43人	45人	43人	37人	43人
		合格者数	47人	43人	45人	43人	37人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	47人	43人	45人	43人	37人	43人
		受験者数	47人	43人	45人	43人	37人	43人
		合格者数	47人	43人	45人	43人	37人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		47人	42人	45人	43人	37人	43人
一般選抜	募集人数		61人	61人	61人	61人	61人	61人
	延べ人数	志願者数	738人	624人	712人	528人	863人	693人
		受験者数	659人	598人	671人	476人	797人	640人
		合格者数	186人	232人	217人	221人	252人	222人
		うち追加合格者数	59人	96人	52人	34人	90人	66人
		辞退者数	131人	171人	161人	159人	188人	162人
	実人数	志願者数	615人	539人	620人	452人	745人	594人
		受験者数	558人	522人	595人	420人	701人	559人
		合格者数	177人	221人	203人	212人	245人	212人
		うち追加合格者数	59人	96人	50人	34人	90人	66人
		辞退者数	122人	160人	147人	150人	181人	152人
	入学者数		55人	61人	56人	62人	64人	60人
共通テスト利用入試	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	263人	372人	267人	231人	521人	331人
		受験者数	263人	372人	267人	231人	521人	331人
		合格者数	90人	104人	114人	112人	161人	116人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	86人	100人	107人	105人	157人	111人
	実人数	志願者数	263人	372人	267人	231人	521人	331人
		受験者数	263人	372人	267人	231人	521人	331人
		合格者数	90人	104人	114人	112人	161人	116人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	86人	100人	107人	105人	157人	111人
	入学者数		4人	4人	7人	7人	4人	5人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		110人	110人	110人	110人	110人	110人
	延べ人数	志願者数	1062人	1061人	1036人	817人	1429人	1081人
		受験者数	983人	1035人	995人	765人	1363人	1028人
		合格者数	327人	384人	380人	380人	455人	385人
		うち追加合格者数	59人	96人	52人	34人	90人	66人
		辞退者数	217人	272人	269人	264人	346人	274人
	実人数	志願者数	939人	976人	944人	741人	1311人	982人
		受験者数	882人	959人	919人	709人	1267人	947人
		合格者数	318人	373人	366人	371人	448人	375人
		うち追加合格者数	59人	96人	50人	34人	90人	66人
		辞退者数	208人	261人	255人	255人	339人	264人
	入学者数		110人	112人	111人	116人	109人	112人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	110人	110人	110人	110人	110人	110人
入学定員充足率	1.00	1.02	1.01	1.05	0.99	1.01
歩留率	0.29	0.24	0.27	0.29	0.20	0.26

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－９

大学学部学科等名：成蹊大学文学部現代社会学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		3人	3人	3人	3人	3人	3人
	延べ人数	志願者数	19人	31人	21人	8人	15人	19人
		受験者数	19人	31人	21人	8人	15人	19人
		合格者数	3人	3人	3人	3人	4人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	19人	31人	21人	8人	15人	19人
		受験者数	19人	31人	21人	8人	15人	19人
		合格者数	3人	3人	3人	3人	4人	3人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		3人	3人	3人	3人	4人	3人
学校推薦型選抜	募集人数		40人	40人	40人	40人	40人	40人
	延べ人数	志願者数	50人	48人	43人	58人	46人	49人
		受験者数	50人	48人	43人	58人	46人	49人
		合格者数	50人	48人	43人	58人	46人	49人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
	実人数	志願者数	50人	48人	43人	58人	46人	49人
		受験者数	50人	48人	43人	58人	46人	49人
		合格者数	50人	48人	43人	58人	46人	49人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
	入学者数		50人	48人	43人	55人	45人	48人
一般選抜	募集人数		55人	55人	55人	55人	55人	55人
	延べ人数	志願者数	889人	781人	695人	565人	645人	715人
		受験者数	808人	743人	660人	528人	588人	665人
		合格者数	184人	185人	175人	142人	170人	171人
		うち追加合格者数	57人	57人	10人	28人	48人	40人
		辞退者数	129人	134人	128人	97人	125人	123人
	実人数	志願者数	806人	700人	629人	516人	596人	649人
		受験者数	748人	671人	601人	485人	559人	613人
		合格者数	180人	181人	169人	142人	169人	168人
		うち追加合格者数	57人	57人	10人	28人	48人	40人
		辞退者数	125人	130人	122人	97人	124人	120人
	入学者数		55人	51人	47人	45人	45人	49人
共通テスト利用入試	募集人数		7人	7人	7人	7人	7人	7人
	延べ人数	志願者数	303人	367人	339人	426人	280人	343人
		受験者数	303人	367人	338人	426人	280人	343人
		合格者数	77人	103人	147人	95人	107人	106人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	74人	98人	133人	90人	95人	98人
	実人数	志願者数	303人	367人	339人	426人	280人	343人
		受験者数	303人	367人	338人	426人	280人	343人
		合格者数	77人	103人	147人	95人	107人	106人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	74人	98人	133人	90人	95人	98人
	入学者数		3人	5人	14人	5人	12人	8人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数		105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	1261人	1227人	1098人	1057人	986人	1126人
		受験者数	1180人	1189人	1062人	1020人	929人	1076人
		合格者数	314人	339人	368人	298人	327人	329人
		うち追加合格者数	57人	57人	10人	28人	48人	40人
		辞退者数	203人	232人	261人	190人	221人	221人
	実人数	志願者数	1178人	1146人	1032人	1008人	937人	1060人
		受験者数	1120人	1117人	1003人	977人	900人	1023人
		合格者数	310人	335人	362人	298人	326人	326人
		うち追加合格者数	57人	57人	10人	28人	48人	40人
		辞退者数	199人	228人	255人	190人	220人	218人
	入学者数		111人	107人	107人	108人	106人	108人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員	105人	105人	105人	105人	105人	105人
入学定員充足率	1.06	1.02	1.02	1.03	1.01	1.03
歩留率	0.30	0.27	0.29	0.33	0.28	0.30

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）　　別紙２－１０

大学学部学科等名：成蹊大学理工学部理工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数				10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数			35人	47人	39人	40人
		受験者数			35人	47人	39人	40人
		合格者数			10人	13人	12人	12人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数			35人	47人	39人	40人
		受験者数			35人	47人	39人	40人
		合格者数			10人	13人	12人	12人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			1人	0人	0人	0人
	入学者数				9人	13人	12人	11人
学校推薦型選抜	募集人数				110人	110人	110人	110人
	延べ人数	志願者数			134人	118人	111人	121人
		受験者数			134人	118人	111人	121人
		合格者数			134人	118人	111人	121人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数			134人	118人	111人	121人
		受験者数			134人	118人	111人	121人
		合格者数			134人	118人	111人	121人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			1人	0人	0人	0人
	入学者数				133人	118人	111人	121人
一般選抜	募集人数				190人	190人	190人	190人
	延べ人数	志願者数			2824人	2626人	2581人	2677人
		受験者数			2573人	2239人	2267人	2360人
		合格者数			995人	501人	597人	698人
		うち追加合格者数			254人	125人	0人	126人
		辞退者数			685人	369人	403人	486人
	実人数	志願者数			2065人	1987人	2015人	2022人
		受験者数			1936人	1724人	1799人	1820人
		合格者数			895人	462人	552人	636人
		うち追加合格者数			246人	120人	0人	122人
		辞退者数			585人	330人	358人	424人
	入学者数				310人	132人	194人	212人
共通テスト利用入試	募集人数				110人	110人	110人	110人
	延べ人数	志願者数			2190人	1926人	2625人	2247人
		受験者数			2187人	1926人	2622人	2245人
		合格者数			849人	912人	902人	888人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			779人	787人	814人	793人
	実人数	志願者数			1641人	1364人	1935人	1647人
		受験者数			1639人	1364人	1932人	1645人
		合格者数			669人	693人	719人	694人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			599人	568人	631人	599人
	入学者数				70人	125人	88人	94人
その他の特別選抜	募集人数							
	延べ人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	実人数	志願者数						
		受験者数						
		合格者数						
		うち追加合格者数						
		辞退者数						
	入学者数							
合計	募集人数				420人	420人	420人	420人
	延べ人数	志願者数			5183人	4717人	5356人	5085人
		受験者数			4929人	4330人	5039人	4766人
		合格者数			1988人	1544人	1622人	1718人
		うち追加合格者数			254人	125人	0人	126人
		辞退者数			1466人	1156人	1217人	1280人
	実人数	志願者数			3875人	3516人	4100人	3830人
		受験者数			3744人	3253人	3881人	3626人
		合格者数			1708人	1286人	1394人	1463人
		うち追加合格者数			246人	120人	0人	122人
		辞退者数			1186人	898人	989人	1024人
	入学者数				522人	388人	405人	438人

３．入学定員充足率

	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	R６年度入試	平　均
入学定員			420人	420人	420人	420人
入学定員充足率			1.24	0.92	0.96	1.04
歩留率			0.27	0.28	0.29	0.28

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
理工学部理工学科は令和4年開設

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：成蹊大学のオープンキャンパス　国際文化学科関連イベント参加者

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	400人	438人	①取組概要 オープンキャンパスは、受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、体験講義やゼミ、個別相談、学生による施設案内を実施。国際文化学科関連イベントとして「国際文化学科ガイダンス」「国際文化学科体験講義」を実施している。数値aは、オープンキャンパス全体数値から国際文化学科関連イベントに参加した者。 R5年度入試対象（R4開催）：計4回開催（8/2.8/3.8/4.10/27） R6年度入試対象（R5開催）：計4回開催（8/3.8/4.8/5.10/29） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 入学定員の25.5%がオープンキャンパス参加者で、そのうち13.1%が入学するため、国際文化に興味がある75人の入学者を確保するためにはオープンキャンパス参加者から19人の入学が必要となり、そのためには145人のオープンキャンパス参加（受験対象）者確保が必要である。 ③(b)に該当すると判断した基準 参加者の学年(参加予約時に自己申告したもの)
うち受験対象者数(b)	194人	233人	
うち受験者数(c)	50人	71人	
うち入学者数(d)	26人	30人	
（受験率 c/b）	25.8%	30.5%	
（入学率 d/b）	13.4%	12.9%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：成蹊大学のオープンキャンパス　理工学科関連イベント参加者

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	898人	1005人	①取組概要 オープンキャンパスは、受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、体験講義やゼミ、個別相談、学生による施設案内を実施。理工学科関連イベントとして「理工学部ガイダンス」「理工学部体験講義」「理工学部AOマルデス入試ガイダンス」「理工学部研究室見学ツアー」を実施している。数値aは、オープンキャンパス全体数値から理工学科関連イベントに参加した者。 R5年度入試対象（R4開催）：計4回開催（8/2.8/3.8/4.10/27） R6年度入試対象（R5開催）：計4回開催（8/3.8/4.8/5.10/29） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 入学定員の18.8%がオープンキャンパス参加者で、そのうち18.3%が入学するため、理工学に興味がある75人の入学者を確保するためには、オープンキャンパス参加者から14人の入学が必要となるが、そのためには77人のオープンキャンパス参加（受験対象）者確保が必要である。 ③(b)に該当すると判断した基準 参加者の学年(参加予約時に自己申告したもの)
うち受験対象者数(b)	419人	444人	
うち受験者数(c)	172人	204人	
うち入学者数(d)	67人	90人	
（受験率 c/b）	41.1%	45.9%	
（入学率 d/b）	16.0%	20.3%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：成蹊大学のオープンキャンパス　現代経済学科関連イベント参加者

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	424人	523人	①取組概要 オープンキャンパスは、受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、体験講義やゼミ、個別相談、学生による施設案内を実施。現代経済学科関連イベントとして「現代経済学科ガイダンス」「現代経済学科体験講義」を実施している。数値aは、オープンキャンパス全体数値から現代経済学科関連イベントに参加した者。 R5年度入試対象（R4開催）：計4回開催（8/2.8/3.8/4.10/27） R6年度入試対象（R5開催）：計4回開催（8/3.8/4.8/5.10/29） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 入学定員の13.3%がオープンキャンパス参加者で、そのうち8.6%が入学するため、現代経済学科の入学定員170人を確保するためには、オープンキャンパス参加者から22人の入学が必要となるが、そのためには255人のオープンキャンパス参加（受験対象）者確保が必要である。 ③(b)に該当すると判断した基準 参加者の学年(参加予約時に自己申告したもの)
うち受験対象者数(b)	236人	231人	
うち受験者数(c)	52人	49人	
うち入学者数(d)	19人	22人	
（受験率 c/b）	22.0%	21.2%	
（入学率 d/b）	8.1%	9.5%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：成蹊大学のオープンキャンパス　総合経営学科関連イベント参加者

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	507人	812人	①取組概要 オープンキャンパスは、受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、体験講義やゼミ、個別相談、学生による施設案内を実施。総合経営学科関連イベントとして「総合経営学科ガイダンス」「総合経営学科体験講義」を実施している。数値aは、オープンキャンパス全体数値から総合経営学科関連イベントに参加した者。 R5年度入試対象（R4開催）：計4回開催（8/2.8/3.8/4.10/27） R6年度入試対象（R5開催）：計4回開催（8/3.8/4.8/5.10/29） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 入学定員の18.6%がオープンキャンパス参加者で、そのうち14.0%が入学するため、総合経営学科の入学定員320人を確保するためには、オープンキャンパス参加者から44人の入学が必要となるが、そのためには314人のオープンキャンパス参加（受験対象）者確保が必要である。 ③(b)に該当すると判断した基準 参加者の学年(参加予約時に自己申告したもの)
うち受験対象者数(b)	317人	454人	
うち受験者数(c)	100人	144人	
うち入学者数(d)	55人	53人	
（受験率 c/b）	31.5%	31.7%	
（入学率 d/b）	17.4%	11.7%	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：全学部対象　成蹊大学の大学案内の配付（郵送）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	9364人	8120人	①取組概要 本学では資料請求者に対して大学案内の配付（郵送）を行っており、令和5年度～令和6年度入試に向けては、平均で8,742人の資料請求が確認されている。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試に向けては全学の入学定員数が170人増加（現在入学定員数の9.4%増）することから、9,564人（8,742人×109.4%）の資料請求者確保を目標とする。当該目標数値を達成し、歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで、国際共創学部150人、経済学部現代経済学科170人、経営学部総合経営学科320人の入学定員を確保する見込みである。
うち受験対象者数(b)	9364人	8120人	
うち受験者数(c)	1666人	1562人	
うち入学者数(d)	287人	218人	
（受験率 c/b）	17.8%	19.2%	
（入学率 d/b）	3.1%	2.7%	

⑥募集を行った学科等名称及び取組の名称：全学部対象　成蹊大学の入試等説明会、進学相談会、模擬講義等

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	7886人	6823人	①取組概要 高校が設定する高校内会場(または外部セミナー会場)による入試等説明会、進学相談会、模擬講義等を実施。個人情報取得をしていないため参加者数のみ集計となるが、令和5年度入試および令和6年度入試を対象に実施した際の平均参加者総数は7,355人、受験対象者数は2,777人であった。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試においては全学の入学定員数が増加（現在の9.4%増）することから参加者数　8,047人（7,355人×109.4%）、受験対象者数　3,039人（2,777人×109.4%）の確保を目標とし、適正な入学者選抜を行うことで各学部とも所定の入学定員を確保する。 ③(b)に該当すると判断した基準 参加者の学年(参加予約時に自己申告したもの)
うち受験対象者数(b)	2694人	2860人	
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）			
（入学率 d/b）			

⑦募集を行った学科等名称及び取組の名称：全学部対象　成蹊大学ホームページ（入試サイト）へのアクセス解析

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	569856人	591324人	①取組概要 本学ホームページの入試サイト訪問者数（ユニークユーザー数）を月別に集計しコンテンツ作成や入試戦略策定の一助とする。令和5年度入試および令和6年度入試では平均580,590人がアクセスしている（ユニークユーザー数は訪問したユーザー数で複数回訪問した場合も１名としてカウント）。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試においては全学の入学定員数が増加（現在の9.4%増）することからアクセス数635,166人（580,590人×109.4%）の確保を目標とし、また適正なＰＲ活動、及び入学者選抜を行うことで各学部とも所定の入学定員を確保する。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）			
（入学率 d/b）			

⑧募集を行った学科等名称及び取組の名称：全学部対象　成蹊大学ホームページ（全体）へのアクセス解析

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	1452090人	1520232人	①取組概要 本学ホームページ全体への訪問者数（ユニークユーザー数）を月別に集計しコンテンツ作成や入試戦略策定の一助とする。令和5年度入試および令和6年度入試では平均1,486,161人がアクセスしている（ユニークユーザー数は訪問したユーザー数で複数回訪問した場合も１名としてカウント）。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 令和8年度入試においては全学の入学定員数が増加（現在の9.4%増）することからアクセス数1,625,861人（1,486,161人×109.4%）の確保を目標とし、また適正なＰＲ活動、及び入学者選抜を行うことで各学部とも所定の入学定員を確保する。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）			
（入学率 d/b）			

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 （千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	モリ　ユウイチ 森　雄一 ＜令和4年4月＞		修士（文学）		成蹊大学学長 （令和4.4～令和8.3）

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）成蹊大学

1．国際共創学部国際共創学科について、学生確保に関するアンケート調査の結果によれば、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和８年度開設用）」において求めているクロス集計の結果、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者の数が入学定員を下回っていることから、十分な学生確保の見通しがあるとは判断できない。このため、客観的なデータ等に基づき、学生確保の見通し及び収容定員を増加させることの妥当性について明確に説明すること。（是正事項）・・・

（是正事項）成蹊大学

1．国際共創学部国際共創学科について、学生確保に関するアンケート調査の結果によれば、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和８年度開設用）」において求めているクロス集計の結果、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者の数が入学定員を下回っていることから、十分な学生確保の見通しがあるとは判断できない。このため、客観的なデータ等に基づき、学生確保の見通し及び収容定員を増加させることの妥当性について明確に説明すること。

（対応）

アンケート調査における『クロス集計の結果、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者の数が入学定員を下回っていることから、十分な学生確保の見通しがあるとは判断できない』との意見を受け、以下のように学生確保に関するアンケート調査を追加実施し、その調査結果を含む後述する客観的なデータ分析を行い、「学則変更の趣旨等を記載した書類（資料）」「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）」「学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）」の記載を改め学生確保の見通し及び収容定員を増加させることの妥当性が明確になるように説明を行う。

加えて、主に令和７年以降の国際共創学部国際共創学科の広報展開の状況分析、および河合塾模擬試験結果に基づく国際共創学部国際共創学科が含まれる学問分野動向や模試結果に基づく国際共創学部国際共創学科の併願先の募集状況について分析を行い、その妥当性について補足説明を行う。

1．学生確保に関する見通し調査の追加実施

アンケート調査追加実施分の調査対象は令和７年６月時点の高校３年生とし、アンケート設問・選択肢はすべて令和６年度実施分（実施時点で高校２年生対象）と同一とした（本アンケート調査の回答は１回のみで、同一アンケートに回答がしたことがある場合は回答不可である旨を案内しているが、年度がまたがっていることを考慮し、令和６年度調査で協力を得た高校在籍者が令和７年度調査（追加調査）に回答していた場合、集計対象から除外できるよう、在籍先高校と学年回答欄を追加）。

その結果、学生確保の見通し調査全体（令和６年度調査と令和７年６～７月の追加実施分の合計）で27,684人の高校生（すべて令和８年３月に高校卒業予定で、国際共創学部国際共創学科開設時点で入学時期を迎える者）から回答を得た。

回答結果の集計を行い、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和８年度開設用）」において求めているクロス集計を踏まえ、国際共創学部国際共創学科に対して「第一志望として受験する」と回答した者の数とそのうち、合格した場合「入学する」と回答した者の数は、以下の通りであった。

学部学科	「第一志望として受験する」	「入学する」
国際共創学部国際共創学科（入学定員150名）	263人	227人
国際日本学専攻（募集人員75名）	161人	133人
環境サステナビリティ学専攻（募集人員75名）	102人	94人

※　上記はいずれもクロス集計の結果（高校卒業後「大学進学」かつ大学設置者として「私立」が希望の一つで、かつ当該学科に関連する学問分野を「学びたいと考えている興味のある学問分野」として選択）

このようにクロス集計結果を踏まえてもなお、入学定員 150 名に対して 227 人が国際共創学部国際共創学科を「第一志望として受験する」とした上で合格した場合「入学する」としており、入学定員を上回る水準となった。

さらに、国際共創学部国際共創学科に設ける 2 つの専攻に対する「第一志望として受験する」かつ合格した場合「入学する」と回答した者の数は、国際日本学専攻の募集人員 75 名に対して 133 人、環境サステナビリティ学専攻の募集人員 75 名に対して 94 人であり、いずれも募集人員を上回る水準となった。

なお、追加実施分の調査対象は、以下の通りである。

- 高校生対象の国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻ミニ講義「サステナブルな地域づくりを考える:つながる経済、広がる未来」(6/28～30 実施)来場者(72 名※高校 1～3 年生、保護者を含む。)のうち、高校 3 年生(38 名)に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。
- 高校が設定する高校内会場における入試等説明会(6/20～22 実施)に参加した高校 3 年生(72 名)および外部会場における進学相談会(6/20～30 実施)に参加した高校 3 年生(26 名)に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。
- 本学の受験生用 LINE 登録者(アクティブユーザー5,475 名※2025 年 6 月末日現在)に対して Web アンケートへの協力を求めた。
- 令和 6 年度調査の調査実施高等学校等一覧に含まれない高校の教員を通じて、高校 3 年生に対して Web アンケートへの協力を求めた。
- 本学 Web サイトのトップ画面において広く Web アンケートへの協力を求めた。

追加調査の期間は令和 7 年 6 月 20 日から 7 月 4 日と 2 週間程度ではあったが、後述する広報展開を踏まえ、本学又は国際共創学部国際共創学科へ関心を示す高校生からアンケート回答を得ることができ、新学部への定員充足が見込める回答結果を得ることができた。

2.(補足説明①)国際共創学部国際共創学科の広報展開の分析

国際共創学部国際共創学科は本学初の文理の複眼思考を養う学部ということもあり、令和 6 年度時点、特に学生確保に関する見通し調査実施時点ではその学びの特色が十分に伝わっておらず、既設学部と比較すると反響が低調であった点は否めなかった。今回の意見を受けて、3 月の認可申請書における学生確保の取り組みとその分析にもとづく学生確保の見通しの説明が必ずしも十分ではなかったと認識し、改めて令和 6 年 12 月以降と申請後の令和 7 年度以降の学生確保の取り組みにおける広報展開を分析し、学生確保の見通しの妥当性について説明する。

本学は、令和 6 年 12 月頃よりデジタルネイティブ世代である高校生に向けて、インターネットを最大限に活用した積極的な広報展開を行っている。具体的には、Instagram 広告や YouTube 広告、ディスプレイ広告などを含むインターネット広告を、月単位で数十万～数百万回規模の表示回数で継続的に配信している。たとえば令和 7 年 1 月には(株)進研アドを通じたリスティング広告・ディスプレイ広告・Instagram 広告で 2,427,808 回、同じく 2 月にも 2,215,491 回ものインターネット広告を実施している。YouTube 広告も 2～3 月で 99,841 回を確保し、動画コンテンツによる訴求も積極的に進めている。さらに、高校生が情報を得やすいマナビジョンやスタディサプリ進路などの進学情報ポータルサイトにも特設ページを開設し、令和 7 年 1 月のマナビジョンでは 48,047 ページ

ビュー（閲覧数）を獲得。そこへの誘導バナー広告としては 2,657,111 回を展開するなど、進学先を比較検討する段階にいる生徒への接触も大幅に増やしている。加えて、紙媒体によるリーフレットや進学雑誌との連携で、たとえば「志望理由書マスターBOOK」や「栄冠めざして SPECIAL」などに 20 万部超の広告を出稿し、高校の進路指導室などを通じた認知度向上も図っている。一方で、よりピンポイントにターゲット層へ届ける施策として、進研模試デジタルメッセージ（Web DM）を活用している。令和 7 年 2 月には国際日本学専攻 8,000 通、環境サステナビリティ学専攻 6,000 通、さらに 2 月後半にも国際日本学専攻 8,000 通、環境サステナビリティ学専攻 6,000 通といった複数回の配信を行っている。

新年度となった令和 7 年度以降はさらに量を増やし、5 月には国際日本学専攻 31,028 通、環境サステナビリティ学専攻 46,805 通、6 月には国際日本学専攻 32,640 通、環境サステナビリティ学専攻 47,478 通を配信している。このように大規模な配信を継続的に実施し、進研模試受験者層へのリマインドと再認知を強化している。

また SNS でも Instagram を活用し、国際共創学部の特色紹介、国際日本学専攻・環境サステナビリティ学専攻の動画、Q&A や説明会の案内などを定期的に投稿しており、高校生に親しみやすい形で情報を届けている。

このように本学は、国際共創学部を中心に数百万回規模のデジタル広告、大規模な Web DM 配信、さらには進路情報サイト・SNS を組み合わせた多層的な広報展開を継続的に行っており、高校生の認知度向上と志願意欲を着実に引き上げる取り組みを進めている。

その結果、国際共創学部特設サイトへのアクセス数は大幅に増加している。具体的には、特設サイト全体の表示回数はおよそ 204,494 回、アクティブユーザーは 121,847 人に達しており、多くの高校生や保護者にリーチできていることがわかる。さらに表示回数の推移を見ると、令和 6 年 12 月から令和 7 年 6 月までの間で右肩上がりに増加傾向を示しており、途中には説明会などのイベント情報や SNS 施策に合わせたタイミングでアクセス数が一時的に跳ね上がる場面も見られる。これは広告出稿や SNS 配信、DM 施策などの情報発信がしっかり相乗効果を生み出している証拠といえる。

国際日本学専攻の紹介ページは 57,240 回（全体の 28%）、環境サステナビリティ学専攻のページも 52,836 回（全体の 26%）というように、いずれの専攻に対しても安定した関心が集まっており、バランス良く情報が届いていることがわかる。

このように、国際共創学部特設サイトは、広報の多面的な取り組みが功を奏して継続的にアクセスを伸ばしており、新学部に対する関心の高さをうまく引き出せている状況といえる。

学生確保の見通しに関する追加調査では、国際共創学部へ高い関心を示し始めた受験生に対し効果的にアプローチができた結果、十分な定員充足の見込みが得られたものと推察される。

3.（補足説明②）河合塾模試動向を踏まえた動向分析

以下の令和７年５月実施、河合塾第１回全統共通テスト模試の集計資料から、国際共創学部国際共創学科に関わる分野の人気が高まっていることが読み取れる。

第１回全統共通テスト模試　私立大志望動向（集計資料）

詳細系統別志望動向

【文・人文学系】

（注）一般方式＋共通テスト方式で集計

詳細系統	募集人員	志望者全体			現役			女子		
		昨年	今年	前年比	昨年	今年	前年比	昨年	今年	前年比
文・人文系一括	2,729	14,207	15,190	107%	12,067	12,448	103%	8,137	8,515	105%
日本文学・文学	3,730	21,748	22,373	103%	20,760	20,826	100%	14,260	14,646	103%
外国文学	3,439	12,215	13,269	109%	11,534	12,098	105%	7,883	8,151	103%
外国語	7,608	27,692	26,998	97%	27,108	26,161	97%	19,648	18,631	95%
哲・倫理・宗教	1,589	6,728	7,254	108%	6,168	6,478	105%	3,462	3,708	107%
史・地理	3,887	18,934	20,726	109%	17,776	19,131	108%	7,819	8,776	112%
教育	8,666	33,303	34,340	103%	32,203	32,809	102%	22,083	22,129	100%
心理	6,311	32,665	31,701	97%	31,383	30,067	96%	23,204	23,000	99%
地域・国際	2,341	7,770	8,539	110%	7,474	7,991	107%	5,418	5,815	107%
文化・教養・他	3,929	12,786	12,635	99%	12,220	11,846	97%	8,710	8,561	98%
系統全体	44,229	188,048	193,025	103%	178,693	179,855	101%	120,624	121,932	101%

国際日本学専攻の分類は「地域・国際」

【総合・環境・情報・人間学系】

詳細系統	募集人員	志望者全体			現役			女子		
		昨年	今年	前年比	昨年	今年	前年比	昨年	今年	前年比
総合	3,018	9,402	9,742	104%	8,684	8,688	100%	4,939	4,983	101%
環境	1,300	2,062	2,911	141%	1,857	2,570	138%	981	1,481	151%
情報	4,192	8,579	8,829	103%	8,059	8,162	101%	3,367	3,538	105%
人間	1,650	4,741	4,977	105%	4,295	4,382	102%	2,955	3,069	104%
系統全体	10,160	24,784	26,459	107%	22,895	23,802	104%	12,242	13,071	107%

環境サステナビリティ学専攻の分類は「環境」

国際日本学専攻に関連する「地域・国際」分野の志望者数は前年の 7,770 人から 8,539 人へと増加し、前年比 110%と大きく伸びている。現役生だけで見ても 107%、女子に限っても 107%とまんべんなく志望者が増えており、グローバル系の学びへの関心が引き続き強いことがうかがえる。

また、環境サステナビリティ学専攻に関連する「環境」分野はさらに伸び率が高く、前年 2,062 人から今年は 2,911 人へと 141%という非常に高い伸びを示している。現役生で 138%、女子に限れば 151%と、特に女子の関心が大幅に高まっている点が注目される。

同じく令和 7 年 5 月実施の河合塾第1回全統記述模試からも同様の状況が読み取れる。

第 1 回全統記述模試　私立大志望動向（集計資料）

詳細系統別志望動向

【文・人文学系】

（注）一般方式＋共通テスト方式で集計

詳細系統	募集人員	志望者全体			現役			女子			入試結果倍率推移		
		昨年	今年	前年比	昨年	今年	前年比	昨年	今年	前年比	23	24	25
文・人文系一括	2,729	14,459	15,593	108%	12,113	12,649	104%	8,321	8,803	106%	4.1	4.0	4.7
日本文学・文学	3,718	17,025	17,316	102%	16,050	15,986	100%	11,616	11,527	99%	2.7	2.7	3.0
外国文学	3,427	9,344	10,111	108%	8,735	9,095	104%	6,067	6,316	104%	2.3	2.3	2.7
外国語	7,580	18,771	18,556	99%	18,294	17,857	98%	13,470	12,785	95%	2.0	2.1	2.5
哲・倫理・宗教	1,574	5,603	6,108	109%	5,107	5,425	106%	2,960	3,204	108%	2.5	2.7	2.9
史・地理	3,861	15,711	16,799	107%	14,606	15,391	105%	6,786	7,383	109%	2.8	2.9	3.1
教育	8,665	22,150	23,530	106%	21,283	22,288	105%	14,486	14,888	103%	2.3	2.3	2.5
心理	6,287	23,802	23,326	98%	22,768	21,938	96%	17,255	17,069	99%	3.0	2.9	3.1
地域・国際	2,341	5,839	6,562	112%	5,574	6,126	110%	4,120	4,579	111%	2.4	2.4	2.8
文化・教養・他	3,931	9,912	9,811	99%	9,438	9,148	97%	6,899	6,768	98%	2.4	2.5	2.7
系統全体	44,113	142,616	147,712	104%	133,968	135,903	101%	91,980	93,322	101%	2.5	2.6	2.9

国際日本学専攻の分類は「地域・国際」

【総合・環境・情報・人間学系】

詳細系統	募集人員	志望者全体			現役			女子			入試結果倍率推移		
		昨年	今年	前年比	昨年	今年	前年比	昨年	今年	前年比	23	24	25
総合	3,012	8,272	8,652	105%	7,472	7,589	102%	4,422	4,657	105%	3.3	3.4	3.5
環境	1,300	1,859	2,701	145%	1,619	2,313	143%	886	1,354	153%	2.7	2.7	2.4
情報	4,205	6,816	6,891	101%	6,319	6,328	100%	2,627	2,710	103%	3.3	3.1	3.0
人間	1,650	3,673	3,607	98%	3,279	3,132	96%	2,281	2,263	99%	3.0	3.1	3.0
系統全体	10,167	20,620	21,851	106%	18,689	19,362	104%	10,216	10,984	108%	3.2	3.1	3.1

環境サステナビリティ学専攻の分類は「環境」

国際日本学専攻が含まれる「地域・国際」分野では、志望者数が前年の 5,839 人から今年 6,562 人に増加し、前年比 112%と大きな伸びを示している。現役生でも 110%、女子に限れば 111%と幅広い層で関心が強まっており、特に女子の支持も安定しているのがわかる。入試倍率の推移も 23 年度から 25 年度にかけて 2.4 倍から 2.8 倍へと上昇しており、志望者の集中度も増していることが読み取れる。

また、環境サステナビリティ学専攻に関連する「環境」分野では、志望者数が前年の 1,859 人から今年 2,701 人に増え、前年比 145%という非常に高い伸び率を示している。現役生では 143%、女子では 153%と特に女子の人気が顕著で、入試倍率の推移はやや横ばいながらも志望者の増加により競争率は依然として高い水準にある。

なお、国際共創学部を志望している受験生が併願先としているのは、以下の大学である(志望順位が本学より上位)。

河合塾　2025年模試結果　上位併願大学

実人数：新学部の第1志望～第9志望者の実人数、併願パターンの合計数ではありません。

第1回全統共通テスト模試

当該大学より志望順位　上位の大学
2025年度

順位	大学	学部	学科	実人数	平均偏差値
	成蹊	**国際共創**	**国際日本学**	269	49.8
1	明治	国際日本	国際日本	85	52.3
2	立教	異文化コミ	異文化コミュ	46	52.6
3	法政	国際文化	国際文化	36	51.4
4	明治学院	国際	国際	27	50.7
5	立教	社会	社会	25	50.9
5	立教	観光	観光	25	47.9
5	早稲田	文化構想	文化構想	25	56.0
8	上智	総合グロ	総合グローバ	22	54.4
9	学習院	国際社会	国際社会科学	20	50.5
10	早稲田	国際教養	国際教養	18	57.4
11	青山学院	国際政経	国際コミュ	17	53.5

当該大学より志望順位　上位の大学
2025年度

順位	大学	学部	学科	実人数	平均偏差値
	成蹊	**国際共創**	**環境サステナ**	66	48.2
1	立教	環境	環境	14	48.0
2	青山学院	地球社会共	地球社会共生	9	47.1
3	上智	総合グロ	総合グローバ	7	55.6
3	法政	人間環境	人間環境	7	46.9
5	立教	社会	社会	5	52.9
6	学習院	国際社会	国際社会科学	4	45.4
6	國學院	観光まち	観光まちづく	4	43.3
6	成蹊	文	現代社会	4	47.2
6	早稲田	社会科学	社会科学	4	53.8
10	慶應義塾	環境情報	環境情報	3	50.1
10	成蹊	国際共創	国際日本学	3	49.0

第1回全統記述模試

当該大学より志望順位　上位の大学
2025年度

順位	大学	学部	学科	実人数	平均偏差値
	成蹊	国際共創	国際日本学	233	49.7
1	明治	国際日本	国際日本	82	51.7
2	立教	異文化コミ	異文化コミュ	41	52.1
3	早稲田	文化構想	文化構想	34	54.3
4	法政	国際文化	国際文化	31	50.1
5	明治学院	国際	国際	24	49.5
6	学習院	国際社会	国際社会科学	22	50.4
7	上智	総合グロ	総合グローバ	21	51.8
8	立教	社会	社会	19	51.3
9	学習院	国際文化交	国際コミュニ	18	50.2
10	東洋	国際観光	国際観光	17	47.0
10	立教	観光	観光	17	47.1

当該大学より志望順位　上位の大学
2025年度

順位	大学	学部	学科	実人数	平均偏差値
	成蹊	**国際共創**	**環境サステナ**	64	47.8
1	立教	環境	環境	19	47.0
2	法政	人間環境	人間環境	10	47.9
3	立教	観光	観光	6	49.5
4	早稲田	社会科学	社会科学	5	56.4
5	青山学院	地球社会共	地球社会共生	4	43.3
5	学習院	国際社会	国際社会科学	4	46.7
5	中央	総合政策	政策科学	4	50.7
5	明治	国際日本	国際日本	4	50.8
5	明治学院	国際	国際	4	48.1
10	学習院	国際文化交	国際コミュニ	3	43.8
10	上智	総合グロ	総合グローバ	3	54.2

国際日本学専攻を第一志望にする受験生は、明治大学や立教大学、法政大学、早稲田大学、上智大学など、首都圏の大規模総合大学の国際系・文化系学部を併願している。これらの大学は偏差値水準も高く、募集人員・規模ともに大きい大学で、全国から広く志願者を集めるブランド力を持つ。

環境サステナビリティ学専攻の併願先としても、立教大学、青山学院大学、上智大学、法政大学、早稲田大学、中央大学など、やはり首都圏の大規模私立大学が多く挙げられている。特に立教大学の環境学部や青山学院大学の地球社会共生学部は、環境・SDGs 分野に関心を持つ受験生にとって選択肢となっており、志願者の傾向からも一定の競合性が見られる。

これらの国際共創学部の上位併願先の 2025 年度一般選抜における入試結果は、以下の通りである。

併願予想大学の入試結果　2025年（一般選抜）

大学名	学部名	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	不合格者数
青山学院	地球社会共生	地球社会共生	95	1,125	1,025	204	5.0	821
学習院	国際社会科学	国際社会科学	100	2,133	1,946	463	4.2	1,483
慶應義塾	環境情報	環境情報	225	2,446	2,169	376	5.8	1,793
上智	総合グローバル	総合グローバル	140	1,877	1,801	500	3.6	1,301
法政	国際文化	国際文化	134	2,953	2,685	511	5.3	2,174
法政	人間環境	人間環境	188	3,943	3,861	832	4.6	3,029
明治	国際日本	国際日本	280	8,259	8,056	1,934	4.2	6,122
明治学院	国際	国際	130	2,533	2,479	463	5.4	2,016
明治学院	国際	国際キャリア	23	696	671	159	4.2	512
立教	異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	108	2,568	1,440	461	3.1	979
立教	観光	観光	145	2,424	1,507	577	2.6	930
立教	観光	交流文化	120	1,878	1,254	526	2.4	728
立教	社会	メディア社会	121	2,467	1,500	515	2.9	985
立教	社会	現代文化	121	2,100	1,436	546	2.6	890
立教	社会	社会	121	2,873	1,917	651	2.9	1,266
早稲田	社会科学	社会科学	400	8,761	5,785	1,567	3.7	4,218
早稲田	人間科学	健康福祉科学	140	1,744	1,328	407	3.3	921
早稲田	人間科学	人間環境科学	140	2,495	1,823	497	3.7	1,326
早稲田	人間科学	人間情報科学	120	1,492	1,043	379	2.8	664
早稲田	文化構想	文化構想	475	11,961	11,272	1,380	8.2	9,892

この入試結果データから見ると、国際共創学部を志望する層が併願している有力大学の多くは、極めて競争倍率が高く、多数の不合格者が出ていることがわかる。この中では最も小規模で募集人員が 23 名の明治学院大学国際学部国際キャリア学科でも倍率は 4.2 倍で不合格者数は 512 人おり、最も大規模で募集人員が 475 名の早稲田大学文科構想学部文科構想学科では倍率は 8.2 倍で不合格者は 9,892 人いた。複数校受験者も一定数存在すると思われることから延べ人数ではあるが不合格者合計は 42,050 人おり、先に述べた通り本学の国際共創学部を志望する受験生は、これらの大学を併願先として検討しているケースが多いため、国際共創学部が第一志望でない場合でも相当数の受験生を志願者として確保できる可能性が高いといえる。

以上をまとめると、本学の国際共創学部については、以下の状況が読み取れる。

1. 学生確保に関する見通し調査（令和 6 年度調査、令和 7 年度の追加調査を含む）の結果から、第一志望で受験し、合格した場合の入学を希望する高校生のみで入学定員 150 名を上回る志願者が見込まれる。
2. 本学の積極的な広報展開を通して認知度が着実に高まり、その証左として特設サイト訪問者が着実に増えている。
3. 河合塾模試結果から関連する学問分野の人気は高まっており、上位併願先が多くの受験生を集める難関大規模大学であり、かつ多くの不合格者が存在していることから、有力な受け皿（第二志望以下の受験生にとっての入学先）となり得る。

このことから国際共創学部は第一志望としてはもちろん併願先としても「挑戦的かつ先進的な選択肢」として機能し得ることから、予定する入学定員の確保は十分に可能と判断される。

また、本学既設学科の収容定員充足率の平均は全 13 学科中 12 学科が 1.00 以上、2024 年度に関しては全学科が 1.00 以上（以下の表：収容定員充足率−学部）であり、既設組織全体としての定員充足状況は問題無いといえる。直近の志願者動向等も踏まえ学科によって定員の増減を行う計画ではあるが、本学既設学科に対する高校生のニーズは極めて高く、また多くの志願者が見込まれる国際共創学部が加わることから本学における収容定員増は妥当であると判断する。

収容定員充足率−学部

学部	学科	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)	収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)	収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)	収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)	収容定員（名）	在籍学生（名）	収容定員充足率(%)
経済学部	経済経営学科※1	1,480	1,549	104.7%	1,000	1,062	106.2%	500	585	117.0%	0	79	−	0	19	−
	経済数理学科※1	80	87	108.8%	160	166	103.8%	240	241	100.4%	320	330	103.1%	320	334	104.4%
	現代経済学科※1	150	146	97.3%	300	296	98.7%	450	457	101.6%	600	608	101.3%	600	637	106.2%
	計	1,710	1,782	104.2%	1,460	1,524	104.4%	1,190	1,283	107.8%	920	1,017	110.5%	920	990	107.6%
理工学部	物質生命理工学科※2	521	514	98.7%	516	512	99.2%	383	368	96.1%	258	250	96.9%	125	132	105.6%
	情報科学科※2	548	593	108.2%	568	583	102.6%	434	445	102.5%	284	310	109.2%	150	159	106.0%
	システムデザイン学科※2	521	539	103.5%	516	527	102.1%	383	385	100.5%	258	255	98.8%	125	137	109.6%
	理工学科※2	−	−	−	−	−	−	420	558	132.9%	840	935	111.3%	1,260	1,324	105.1%
	計	1,590	1,646	103.5%	1,600	1,622	101.4%	1,620	1,756	108.4%	1,640	1,750	106.7%	1,660	1,752	105.5%
文学部	英語英米文学科※3	511	532	104.1%	502	527	105.0%	493	505	102.4%	484	492	101.7%	484	511	105.6%
	日本文学科	354	390	110.2%	348	370	106.3%	342	355	103.8%	336	348	103.6%	336	353	105.1%
	国際文化学科	440	455	103.4%	440	447	101.6%	440	454	103.2%	440	469	106.6%	440	471	107.0%
	現代社会学科	435	453	104.1%	430	460	107.0%	425	445	104.7%	420	439	104.5%	420	428	101.9%
	計	1,740	1,830	105.2%	1,720	1,804	104.9%	1,700	1,759	103.5%	1,680	1,748	104.0%	1,680	1,763	104.9%
法学部	法律学科	1,115	1,198	107.4%	1,120	1,188	106.1%	1,120	1,196	106.8%	1,120	1,218	108.8%	1,120	1,212	108.2%
	政治学科	635	681	107.2%	640	688	107.5%	640	683	106.7%	640	684	106.9%	640	682	106.6%
	計	1,750	1,879	107.4%	1,760	1,876	106.6%	1,760	1,879	106.8%	1,760	1,902	108.1%	1,760	1,894	107.6%
経営学部	総合経営学科※1	290	305	105.2%	580	632	109.0%	870	929	106.8%	1,160	1,216	104.8%	1,160	1,235	106.5%
合計		7,080	7,442	105.1%	7,120	7,458	104.7%	7,140	7,606	106.5%	7,160	7,633	106.6%	7,180	7,634	106.3%

毎年5月1日時点

※1：2020 年 4 月より新しい経済学部（経済数理学科、現代経済学科）、経営学部（総合経営学科）に改組
※2：2022 年 4 月より新しい理工学部（理工学科）に改組
※3：2019 年度に英米文学科より名称変更
※4：毎年度 5 月 1 日時点の在籍学生数に基づく収容定員充足率であり、
「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」の特例による留年生等の控除をしていない。

以上

（新旧対照表）学則の変更の趣旨等を記載した書類（資料）（14～18 ページ）

新	旧
【別紙 1 参照】	【別紙 1 参照】

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）（2～54 ページ）

新	旧
（1）新設及び定員を変更する組織の概要 ①新設および収容定員を変更する組織の概要（名称,入学定員（編入学定員）,収容定員,所在地等） 【別紙 2 参照】 ②新設および収容定員を増加する組織の特色 （略） （2）人材需要の社会的な動向等 ①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析 （略） ②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析 （略） ③新設および定員を増加する組織の主な学生募集地域 （略） ④既設組織の定員充足の状況 （略）	（1）新設及び定員を変更する組織の概要 ①新設および収容定員を変更する組織の概要（名称,入学定員（編入学定員）,収容定員,所在地等） 【別紙 2 参照】 ②新設および収容定員を増加する組織の特色 （略） （2）人材需要の社会的な動向等 ①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析 （略） ②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析 （略） ③新設および定員を増加する組織の主な学生募集地域 （略） ④既設組織の定員充足の状況 （略）

(3)学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア 既設組織における取組とその目標 (略) イ 新設組織および定員を増加する組織における取組とその目標 (略) ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織および定員を増加する組織での入学者の見込み数 国際共創学部国際共創学科 国際共創学部国際共創学科に近接する既設分野である文学部及び理工学部の定員充足状況(令和 4～6 年度)を【別紙1】新設組織の学問分野(系統区分)の定員充足状況を参照すると、人文学系が 95.96%～98.93%、理・工学系が 99.39%～104.35%となっているが、新設組織がおかれる都道府県(東京都)の定員充足状況では 102.20%～103.48%を担保している。さらに【別紙 2-6～9】に示すとおり、既設組織である本学文学部の志願倍率(令和 2 年度～6 年度:実人数)平均は、英語英米文学科 2.3 倍、日本文学科 3.4 倍、国際文化学科 2.6 倍、現代社会学科 3.3 倍と安定推移し、定員充足率も英語英米文学科 1.02、日本文学科 1.02、国際文化学科 1.01、現代社会学科 1.03 と適正な数値を担保している。理工学部は令和 4 年度より、物質生命理工学科、情報科学科、システムデザイン学科の3学科を統合し、理工学部理工学科に改組したが、同様に【別紙 2-10】に示すとおり、既設組織である理工学部理工学科の志願倍率(令和 4 年度～6 年度)平均は 2.6 倍と安定推移し、定員充足率も 1.04 と適正な数値を担保している。 既設学部の PR 活動を継続しつつ、「イ 新設組織および定員を増加する組織における取組とその目標」に記載した内容を中心とする国際共創学部国際共創学科設置の重点的な広報、あるいは今後	(3)学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア 既設組織における取組とその目標 (略) イ 新設組織および定員を増加する組織における取組とその目標 (略) ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織および定員を増加する組織での入学者の見込み数 国際共創学部国際共創学科 国際共創学部国際共創学科に近接する既設分野である文学部及び理工学部の定員充足状況(令和 4～6 年度)を【別紙1】新設組織の学問分野(系統区分)の定員充足状況を参照すると、人文学系が 95.96%～98.93%、理・工学系が 99.39%～104.35%となっているが、新設組織がおかれる都道府県(東京都)の定員充足状況では 102.20%～103.48%を担保している。さらに【別紙 2-6～9】に示すとおり、既設組織である本学文学部の志願倍率(令和 2 年度～6 年度:実人数)平均は、英語米文学科 2.3 倍、日本文学科 3.4 倍、国際文化学科 2.6 倍、現代社会学科 3.3 倍と安定推移し、定員充足率も英語米文学科 1.02、日本文学科 1.02、国際文化学科 1.01、現代社会学科 1.03 と適正な数値を担保している。理工学部は令和 4 年度より、物質生命理工学科、情報科学科、システムデザイン学科の3学科を統合し、理工学部理工学科に改組したが、同様に【別紙 2-10】に示すとおり、既設組織である理工学部理工学科の志願倍率(令和 4 年度～6 年度)平均は 2.6 倍と安定推移し、定員充足率も 1.04 と適正な数値を担保している。 既設学部の PR 活動を継続しつつ、「イ 新設組織および定員を増加する組織における取組」に記載した内容を中心とする国際共創学部国際共創学科設置の重点的な広報、あるいは今後の継続的な

の継続的なデータ分析による重点・戦略的なPR活動を実施することで既設組織と同等以上の受験者確保を目指し、また歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行う。 **【別紙3】①②**および(3)学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組とその目標、およびイ新設組織における取組とその目標 に示すとおり、令和8年度入試に向けてのオープンキャンパス(令和7年度実施)については、国際文化学に近接する国際日本学に興味がある受験生145人、理工学に近接する環境サステナビリティ学に興味がある受験生77人(計222人)の確保を目標としている。よって参加(受験対象)者目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、新設学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である150人を確保する見込みである。 また本学では資料請求者に対して大学案内の配付(郵送)を行っているが、(3)学生確保の見通し①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組とその目標およびイ新設組織における取組とその目標に示すとおり、令和5年度～令和6年度入試に向けては、平均で8,742人からの資料請求が確認されている。令和8年度入試においては上述のとおり全学の入学定員数が増加(現在入学定員数の9.4%)することから、9,564人(8,742人×109.4%)の資料請求者確保を目標とする。よって資料請求目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、新設学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である150人を確保する見込みである。 (略)	データ分析による重点・戦略的なPR活動を実施することで既設組織と同等以上の受験者確保を目指し、また歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行う。 **【別紙3】①②**および(3)学生確保の見通し ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組とその目標、およびイ新設組織における取組とその目標 に示すとおり、令和8年度入試に向けてのオープンキャンパス(令和7年度実施)については、国際文化学に近接する国際日本学に興味がある受験生145人、理工学に近接する環境サステナビリティ学に興味がある受験生77人(計222人)の確保を目標としている。よって参加(受験対象)者目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、新設学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である150人を確保する見込みである。 また本学では資料請求者に対して大学案内の配付(郵送)を行っているが、(3)学生確保の見通し①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ア既設組織における取組とその目標、およびイ新設組織における取組とその目標に示すとおり、令和5年度～令和6年度入試に向けては、平均で8,742人より資料請求が確認されている。令和8年度入試においては上述のとおり全学の入学定員数が増加(現在入学定員数の9.4%)することから、9,564人(8,742人×109.4%)の資料請求者確保を目標とする。よって資料請求目標数を達成できれば十分に入学者を確保することが可能であり、新設学科においても入学者は十分に満たせるものと考える。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である150人を確保する見込みである。歩留率の推移を参照しながら適正な入学者選抜を行うことで入学者数は入学定員である150人を確保する見込みである。 (略)

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況） ア 競合校の選定理由と新設及び定員を増加する組織との比較分析，優位性 （略） ・学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容 国際共創学部国際共創学科 学費（初年度納付金）については、以下の表に示すとおり、国際共創学部国際共創学科（¥1,455,000）、青山学院大学地球社会共生学部地球社会共生学科（¥1,670,000）、芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科（¥1,795,020）、法政大学文学部地理学科（¥1,335,500）、法政大学人間環境学部人間環境学科（¥1,315,000）、明治大学国際日本学部国際日本学科（¥1,506,000）であり、近似的な金額設定となっている。また 6 大学の初年度納付金の平均は¥1,512,753 となっており、国際共創学部国際共創学科はリーズナブルな設定となっている。 （略） イ 競合校の入学志願動向等 （略） ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ） （略） エ 学生納付金等の金額設定の理由 （略） ③先行事例分析 （略）	②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況） ア 競合校の選定理由と新設及び定員を増加する組織との比較分析，優位性 （略） ・学生納付金、奨学金制度などの修学支援の内容 国際共創学部国際共創学科 学費（初年度納付金）については、以下の表に示すとおり、国際共創学部国際共創学科（¥1,445,000）、青山学院大学地球社会共生学部地球社会共生学科（¥1,670,000）、芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科（¥1,795,020）、法政大学文学部地理学科（¥1,335,500）、法政大学人間環境学部人間環境学科（¥1,315,000）、明治大学国際日本学部国際日本学科（¥1,506,000）であり、近似的な金額設定となっている。また 6 大学の初年度納付金の平均は¥1,511,087 となっており、国際共創学部国際共創学科はリーズナブルな設定となっている。 （略） イ 競合校の入学志願動向等 （略） ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ） （略） エ 学生納付金等の金額設定の理由 （略） ③先行事例分析 （略）

④学生確保に関するアンケート調査 国際共創学部国際共創学科（新設）および経済学部現代経済学科（収容定員増）、経営学部総合経営学科（収容定員増）における学生確保の見通しを測定するために、高校生を対象に、学部・学科の特色に対する魅力度や入学意向などの調査を行った。調査方法や調査結果については以下詳しく述べる。 **調査方法** 令和 6 年度調査として、令和 6 年 8 月から 12 月にかけて質問紙調査と Web アンケート調査を並行して実施した。送付先の高校は、「高大連携校」「推薦指定校」「令和 2～4 年度の既設学部の受験者・入学者の出身校」のうち、事前に郵送した依頼書による協力の可否、実施可能数の確認において、協力を得ることができた 185 校とした。なお当該 185 高校のうち 134 校（72.4%）は首都圏（1 都 3 県）所在であり、(2) 人材需要の社会的な動向等③新設および定員を増加する組織の主な学生募集地域の記載事項と合致する。 また、令和 7 年度調査（追加調査）として、令和 7 年 6 月 20 日から 7 月 4 日にかけて質問紙調査と Web アンケート調査を並行して以下を対象に実施した。 ■ 高校生対象の国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻ミニ講義「サステナブルな地域づくりを考える：つながる経済、広がる未来」（6/28～30 実施）来場者（72 名※高校 1～3 年生、保護者を含む。）のうち、高校 3 年生（38 名）に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。 ■ 高校が設定する高校内会場における入試等説明会（6/20～22 実施）に参加した高校 3 年生(72 名)および外部会場における進学相談会（6/20～30 実施）に参加	④学生確保に関するアンケート調査 国際共創学部国際共創学科（新設）および経済学部現代経済学科（収容定員増）、経営学部総合経営学科（収容定員増）における学生確保の見通しを測定するために、高校生を対象に、学部・学科の特色に対する魅力度や入学意向などの調査を行った。調査方法や調査結果については以下詳しく述べる。 **調査方法** 令和 6 年 8 月から 12 月にかけて質問紙調査と Web アンケート調査を並行して実施した。送付先の高校は、「高大連携校」「推薦指定校」「令和 2～4 年度の既設学部の受験者・入学者の出身校」のうち、事前に郵送した依頼書による協力の可否、実施可能数の確認において、協力を得ることができた 185 校とした。なお当該 185 高校のうち 134 校（72.4%）は首都圏（1 都 3 県）所在であり、(2) 人材需要の社会的な動向等③新設組織の主な学生募集地域 記載事項と合致する。

した高校 3 年生(26 名)に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。 ■ 本学の受験生用 LINE 登録者(アクティブユーザー5,475 名※2025 年 6 月末日現在)に対して Web アンケートへの協力を求めた。 ■ 令和 6 年度調査の調査実施高等学校等一覧に含まれない高校の教員を通じて、高校 3 年生に対して Web アンケートへの協力を求めた。 ■ 本学 Web サイトのトップ画面において広く Web アンケートへの協力を求めた。 本アンケート調査の回答は 1 回のみで、同一アンケートに回答がしたことがある場合は回答不可である旨を案内。念のため令和 6 年度調査で協力を得た高校在籍者が令和 7 年度調査(追加調査)に回答していた場合、集計対象から除外した。**【資料 20 成蹊大学 国際共創学部国際共創学科(仮称)設置構想 経済学部現代経済学科入学定員増構想 経営学部総合経営学科入学定員増構想についての高校生アンケート調査報告書】(以下【資料 20】)**	**【資料 20 成蹊大学 国際共創学部国際共創学科(仮称)設置構想 経済学部現代経済学科入学定員増構想 経営学部総合蹴系学科入学定員増構想についての高校生アンケート調査報告書】(以下【資料 20】)**
令和 6 年度調査は各高校からの回答(実施可能数)および要望にもとづき調査票**【資料 20(学生確保 資料 52 ページ～)】**または Web 回答**【資料 20(学生確保 資料 54 ページ～)】**用 URL、QR コードを郵送した。なお、高校への発送の手続き及び集計・分析業務は調査会社(㈱高等教育総合研究所)に委託した(一部、本学から直接郵送した高校およびオープンキャンパス実施時に回収したものも含まれる)。令和 7 年度調査(追加調査)は調査票**【資料 20(学生確保 資料 72 ページ～)】**、Web 回答**【資料 20(学生確保 資料 74 ページ～)】**用 URL および QR コードを調査会社(株式会社高等教育総合研究所)が用意の上、本学から案内を行い、調査会社が集計した。	各高校からの回答(実施可能数)および要望にもとづき調査票**【資料 20(学生確保 資料 51 ページ～)】**または Web 回答**【資料 20(学生確保 資料 53 ページ～)】**用 URL、QR コードを郵送した。なお、高校への発送の手続き及び集計・分析業務は調査会社(㈱高等教育総合研究所)に委託した(一部、本学から直接郵送した高校およびオープンキャンパス実施時に回収したものも含まれる)。
調査は、本学の基本情報と設置構想中である旨を付記した国際共創学部国際共創学科(国際日本	調査は、本学の基本情報と設置構想中である旨を付記した国際共創学部国際共創学科(国際日本

学専攻／環境サステナビリティ学専攻）の基本情報、および入学定員増を構想中である旨を付記した経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科の基本情報等、アンケートに回答するにあたって必要な情報をリーフレット**【資料 20（学生確保 資料 66 ページ～）】**で明示した上で調査対象者の属性、学部・学科の特色に対する魅力度、受験・入学意向などについてマークシート形式での回答を依頼した。 なお、対象者は、令和 6 年度調査は学科の開設予定年度である令和 8 年度に受験対象者となる、調査実施時の高校 2 年生、令和 7 年度調査（追加調査）は調査実施時の高校 3 年生である。 調査終了時に令和 6 年度調査は 185 校から合計 26,943 人、令和 7 年度調査（追加調査）は 741 人、併せて 27,684 人の有効回答があり、回答者の性別は、「男性」40.7%（11,255 人）、「女性」52.6%（14,550 人）、「答えたくない」2.4%（665 人）、「無回答」4.4%（1,214 人）となっていた。最終的には、本学と関係が深い高校や本学への進学実績がある高校を中心に大規模且つ有意な調査が実施できた**【資料 20（学生確保 資料 38 ページ～）】**。 有効回答者の在籍高校の所在地は、成蹊大学の所在地である東京都が 33.8%（9,348 人）で最も多かった。また、千葉県 16.5%（4,558 人）、神奈川県 15.2%（4,209 人）、埼玉県 13.2%（3,648 人）の順で回答者の割合が多かった。首都圏（1 都 3 県）の高校の合計は全体の 78.7%（21,763 人）を占め、本学入学者の出身高校所在地の傾向と合致しており、適切な地域で実施できたと考える。 また有効回答者の在籍高校の所在地と「調査票問 6 興味のある学科」**【資料 20（学生確保 資料 52 ページ）】**をクロス集計すると、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻に興味のある生徒は 77.5%が首都圏（1 都 3 県）の高校在籍者であり、同様に国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻は 77.2%、経済学部現代経済学科は 80.8%、経営学部総合経営学科は 79.0%が首	学専攻／環境サステナビリティ学専攻）の基本情報、および入学定員増を構想中である旨を付記した経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科の基本情報等、アンケートに回答するにあたって必要な情報をリーフレット**【資料 20（学生確保 資料 58 ページ～）】**で明示した上で調査対象者の属性、学部・学科の特色に対する魅力度、受験・入学意向などについてマークシート形式での回答を依頼した。 なお、対象者は学科の開設予定年度である令和 8 年度に受験対象者となる、調査実施時に高校 2 年生である。 調査終了時に 185 校から合計 26,943 人の有効回答があり、回答者の性別は、「男性」40.9%（11,009 人）、「女性」52.2%（14,072 人）、「答えたくない」2.4%（648 人）、「無回答」4.5%（1,214 人）となっていた。最終的には、本学と関係が深い高校や本学への進学実績がある高校を中心に大規模且つ有意な調査が実施できた**【資料 20（学生確保 資料 38 ページ～）】**。 有効回答者の在籍高校の所在地は、成蹊大学の所在地である東京都が 33.9%（9,140 人）で最も多かった。また、千葉県 16.8%（4,531 人）、神奈川県 15.6%（4,191 人）、埼玉県 13.4%（3,610 人）の順で回答者の割合が多かった。首都圏（1 都 3 県）の高校の合計は全体の 79.7%（21,472 人）を占め、本学入学者の出身高校所在地の傾向と合致しており、適切な地域で実施できたと考える。 また有効回答者の在籍高校の所在地と「調査票問 6 興味のある学科」**【資料 20（学生確保 資料 51 ページ）】**をクロス集計すると、国際共創学部国際共創学科日本学専攻に興味のある生徒は 78.7%が首都圏（1 都 3 県）の高校在籍者であり、同様に国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻は 78.7%、経済学部現代経済学科は 81.6%、経営学部総合経営学科は 80.1%が首

都圏(1 都 3 県)の高校在籍者であった。当該結果は「(2)人材需要等の社会的な動向等 ③新設および定員を増加する組織の主な学生募集地域」で示した地域(首都圏1都3県所在)と近似していることからも、適切な地域で実施できたと判断できる。	都圏(1 都 3 県)の高校在籍者であった。当該結果は「(2)人材需要等の社会的な動向等 ③新設組織の主な学生募集地域」で示した地域(首都圏1都3県所在)と近似していることからも、適切な地域で実施できたと判断できる。
希望する進路及び興味のある学問分野 回答者の希望する卒業後の進路は、「大学」が最も多く 91.8%(25,415 人)であった。次いで、「専門学校」10.8%(2,978 人)、「短期大学」3.5%(966 人)、「専門職大学」2.8%(769 人)の順であった。 希望する進学先に「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した者のうち、「私立」への進学を希望している割合が 79.2%(21,933 人)で最も高く、次いで「国立」が 24.3%(6,723 人)、「公立」が 19.6%(5,427 人)の順で高い。これらのことから、本学が該当する進路先及び大学等設置者の組み合わせである「私立大学」への進路希望が最も多いことが確認できた。 また、私立大学進学希望者の興味のある学問分野(複数回答)は「経済学・経営学」が最も多く 27.8%(7,708 人)、次いで「文学」17.3%(4,801 人)、「法学・政治学」が 12.5%(3,454 人)、「国際関係学」11.4%(3,153 人)、「社会学」10.9%(3,028 人)、「教育」9.5%(2,638 人)、の順で高い。	**希望する進路及び興味のある学問分野** 回答者の希望する卒業後の進路は、「大学」が最も多く 91.7%(24,716 人)であった。次いで、「専門学校」10.9%(2,937 人)、「短期大学」3.5%(955 人)、「専門職大学」2.8%(763 人)の順であった。 希望する進学先に「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択した者のうち、「私立」への進学を希望している割合が 79.2%(21,330 人)で最も高く、次いで「国立」が 24.3%(6,556 人)、「公立」が 19.7%(5,320 人)の順で高い。これらのことから、本学が該当する進路先及び大学等設置者の組み合わせである「私立大学」への進路希望が最も多いことが確認できた。 また、私立大学進学希望者の興味のある学問分野(複数回答)は「経済学・経営学」が最も多く 28.0%(7,542 人)、次いで「文学」17.4%(4,698 人)、「法学・政治学」が 12.5%(3,366 人)、「国際関係学」11.1%(2,997 人)、「社会学」10.9%(2,941 人)、「教育」9.6%(2,577 人)、の順で高い。
国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻への受験意向および入学意向 ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻のターゲット層と定義して分析を行う。国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻のターゲット層は、3,627 人(回答者全体:27,684 有効回答数の 13.1%)であった。 ①卒業後の進路として「大学」を希望 ②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望	**国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻への受験意向および入学意向** ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻のターゲット層と定義して分析を行う。国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻のターゲット層は、3,506 人(回答者全体:26,943 有効回答数の 13.0%)であった。 ①卒業後の進路として「大学」を希望 ②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望

③興味のある学問分野で国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻の学びと関連する学問分野に興味あり(「国際関係学」、「人文科学系(「文学」「史学」「哲学」「人文科学その他」)」、「理学系(「理学」「物理学」「化学」「生物」「地学」「理学その他」)」、「データサイエンス」のいずれか一つ以上に興味あり) ④最も興味のある学科として「国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻」を選択	③興味のある学問分野で国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻の学びと関連する学問分野に興味あり(「国際関係学」、「人文科学系(「文学」「史学」「哲学」「人文科学その他」)、「理学」「データサイエンス」のいずれか一つ以上に興味あり) ④最も興味のある学科として「国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻」を選択
ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表a】**のとおりである。	ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表a】**のとおりである。
【表a】国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻[募集人員 75 人] **ターゲット層における受験意向及び入学意向**	**【表a】国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻[入学定員 75 人]** **ターゲット層における受験意向及び入学意向**
【別紙 3 参照】	【別紙 3 参照】
【表a】で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 133 人であり募集人員 75 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 53 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 45 人、「入学する」との回答者数は合計で 231 人であった。また第二志望または第三志望で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 668 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 899 人(第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 17 人を除く)おり、これは入学定員の 12.0 倍である。当該結果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。	**【表a】**で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 114 人であり入学定員 75 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 47 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 44 人、「入学する」との回答者数は合計で 205 人であった。また第二志望または第三志望で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 641 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 846 人(第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 17 人を除く)おり、これは入学定員の 11.3 倍である。当該結果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。
本学入学者の実態から見る国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻の入学意向 より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態(過年度入学者の本学志望順位割合)を踏まえた分析も行った。	**本学入学者の実態から見る国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻の入学意向** より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態(過年度入学者の本学志望順位割合)を踏まえた分析も行った。

本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻の教学内容と親和性の高い文学部(英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科)および理工学部理工学科(データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻)合計の令和4年度～令和6年度までの3ヵ年度における、本学在学生の志望順位は以下の**【表b】**のとおりである。 (略) 本学の入学者の実態を見ると**【表b】**のとおり、過去3年間における志望順位(平均)は、「第一志望」としていた学生が42.63%、「第二志望」としていた学生が20.48%、「第三志望以降」としていた学生が36.89%であり、「第一志望」以外で入学している学生が57.37%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した133人を上回る入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。 なお、以上の結果より、第一志望入学者が133人、また当該人数が42.63%であると仮定した場合、全体の入学者数は312人となり、第2志望以降での入学者が179人確保可能となる。高校生アンケート調査で、第2志望以下による入学希望者	本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻の教学内容と親和性の高い文学部(英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科)および理工学部理工学科(データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻)合計の令和4年度～令和6年度までの3ヵ年度における、本学在学生の志望順位は以下の**【表b】**のとおりである。 (略) 本学の入学者の実態を見ると**【表b】**のとおり、過去3年間における志望順位(平均)は、「第一志望」としていた学生が42.63%、「第二志望」としていた学生が20.48%、「第三志望以降」としていた学生が36.89%であり、「第一志望」以外で入学している学生が57.37%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した114人を上回る入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。 なお、以上の結果より、第一志望入学者が114人、また当該人数が42.63%であると仮定した場合、全体の入学者数は267人となり、第2志望以降での入学者が153人確保可能となる。高校生アンケート調査で、第2志望以下による入学希望者

は計 668 人となっており、分析結果の 179 人を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。	は計 641 人となっており、分析結果の 153 人を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。
国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻への受験意向および入学意向 ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻のターゲット層と定義して分析を行う。国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻のターゲット層は、1,558 人（回答者全体：27,684 有効回答数の 5.6%）であった。 ①卒業後の進路として「大学」を希望 ②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望 ③興味のある学問分野で国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻の学びと関連する学問分野に興味あり（「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」のいずれか一つ以上に興味あり） ④最も興味のある学科として「国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻」を選択 ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表c】**のとおりである。	**国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻への受験意向および入学意向** ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、国際共創学部環境サステナビリティ学専攻のターゲット層と定義して分析を行う。国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻のターゲット層は、1,447 人（回答者全体：26,943 有効回答数の 5.4%）であった。 ①卒業後の進路として「大学」を希望 ②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望 ③興味のある学問分野で国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻の学びと関連する学問分野に興味あり（「国際関係学」「文学」「史学」「哲学」「人文科学その他」「理学」「データサイエンス」のいずれか一つ以上に興味あり） ④最も興味のある学科として「国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻」を選択 ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表c】**のとおりである。
【表c】国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻［募集人員 75 人］ **ターゲット層における受験意向及び入学意向**	**【表c】国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻［入学定員 75 人］** **ターゲット層における受験意向及び入学意向国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻［入学定員 75 人］**
【別紙 4 参照】 **【表c】**で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 94 人であり募集人員 75 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 17 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 16 人で、「入学する」との回答者	【別紙 4 参照】 **【表c】**で示したとおり、ターゲット層のうち「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 30 人である。一方、「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 15 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 16 人、「入学する」との回答者数は合計で 61 人で

数は合計で 127 人であった。また第二志望または第三志望以降で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した 259 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 386 人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 7 人を除く）おり、これは入学定員の 5.1 倍である。当該結果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。	あった。また「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 243 人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 6 人を含まない）を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 304 人おり、これは入学定員の 4.1 倍である。
本学入学者の実態から見る国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻入学意向 より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。 本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻の教学内容と親和性の高い文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）合計の令和 4 年度～令和 6 年度までの 3 ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の**【表b】**のとおりである。	**本学入学者の実態から見る国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻入学意向** より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。 本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻の教学内容と親和性の高い文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）合計の令和 4 年度～令和 6 年度までの 3 ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の**【表b】**のとおりである。
再掲**【表b】令和 4～令和 6 年度** **文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計** （略）	**【表b】令和 4～令和 6 年度** **文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計** （略）
本学の入学者の実態を見ると**【表b】**のとおり、過去 3 年間における志望順位（平均）は、「第一志	本学の入学者の実態を見ると**【表b】**のとおり、過去 3 ヵ年度における志望順位（平均）は、「第一志

望」としていた学生が 42.63%、「第二志望」としていた学生が 20.48%、「第三志望以降」としていた学生が 36.89%であり、「第一志望」以外で入学している学生が 57.37%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した 94 人を上回る入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。 なお、以上の結果より、第一志望入学者が 94 人、また当該人数が 42.63%であると仮定した場合、全体の入学者数は 220 人となり、第 2 志望以降での入学者が 126 人確保可能となる。高校生アンケート調査で、第 2 志望以下による入学希望者は計 259 人となっており、分析結果の 126 人を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。	望」としていた学生が 42.63%、「第二志望」としていた学生が 20.48%、「第三志望以降」としていた学生が 36.89%であり、「第一志望」以外で入学している学生が 57.37%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって**【表c】**に示したターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果および**【表b】**に示した本学 1 年次生の成蹊大学に対する志望順位集計結果を踏まえて、国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻における学生確保の見通しを分析した。 **【表c】**で示したとおり、高校卒業後の希望進路として「大学」かつ志望する大学の設置者として「私立」かつ興味のある学問分野として「国際関係学」「文学」「史学」「哲学」「人文科学その他」「理学」「データサイエンス」のいずれか一つを選択し、その上で国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻を「第一志望として受験し、且つ合格した場合、「入学したい」と回答した 30 人は確実に入学が見込める層と判断できる。 また本学に対する志望順位集計結果**【表b】**では 42.63%の学生が第一志望で入学している。よってこれらのデータを踏まえると、30 人÷42.63%＝計 70 人（端数切捨）の入学見込者数が確保できる計算となる。 なお、第二志望、第三志望で入学した学生比率の実績から以下の入学者数が見込まれる。 ■ 70 人×20.48%（第 2 志望入学率）＝14 人の第 2 志望入学者（端数切捨）

■ 70 人×36.89%（第 3 志望入学率）＝26 人の第 3 志望入学者（端数切捨）

高校生アンケート調査で、第 2 志望以下による入学希望者は 50 人、第 3 志望による入学希望者は 163 人（いずれも志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学）となっている。当該人数は分析結果の人数である計 40 人（第 2 志望入学:14 人、第 3 志望入学:26 人）を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。

歩留率からみる国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻 学生確保の見通し

【表c】で示したとおり、高校卒業後の希望進路として「大学」且つ志望する大学の設置者として「私立」且つ興味のある学問分野として「国際関係学」「文学」「史学」「哲学」「人文科学その他」「理学」「データサイエンス」のいずれか一つを選択し、その上で国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻を「第一志望として受験し、且つ合格した場合、「入学したい」としているのは 30 人であり、国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻への志願ならびに合格した場合の確実な入学が見込める層と判断できる。

一方、第二志望または第三志望での受験意向を示した回答者については、本学入試における令和 4 年度から令和 6 年度までの歩留率を用いて試算を行った。

国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻の教学内容と親和性の高い文学部および理工学部を対象として令和 4 から令和 6 年度入試の歩留率を集計したところ、平均 30.5%であった**【表d】**。

＜入試結果集計＞

―	令和 4 年度入試	令和 5 年度入試	令和 6 年度入試	平均

合計	募集人数		840人	840人	840人	840人
	実人数	志願者数	7527人	6944人	8219人	7563人
		受験者数	7287人	6531人	7828人	7215人
		合格者数	3112人	2600人	2825人	2846人
		うち追加合格者数	365人	205人	204人	258人
		辞退者数	2165人	1777人	1995人	1979人
	入学者数		947人	823人	830人	867人

＜入学定員と歩留率＞

	令和4年度入試	令和5年度入試	令和6年度入試	平均
入学定員	840人	840人	840人	840人
歩留率(入学者数÷合格者数)	30.4%	31.7%	29.4%	30.5%

高校生アンケート調査の結果ではターゲット層のうち、第二志望で受験し、合格した場合入学する、あるいは志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学すると回答した対象者が計 65 人、第三志望以降で受験し合格した場合入学する、あるいは志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学すると回答した対象(受験意向)者が 209 人で計 274 人であった。

【表d】令和 4～令和 6 年度　本学入試における(文学部、理工学部)の入学者数(平均)は合格者数 2,846 人、入学者数は 867 人で、歩留率は

	30.5%であった。また、【表 b】による令和 4～令和 6 年度の文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）の 1 年次生を対象とした成蹊大学入学前の志望順位集計によると、本学入学者の第一志望率は 42.63%であった。これをもとに計算すると、入学者 867 人のうち、第一志望での入学者は 867 人 × 42.63% ＝ 369 人 となる。したがって、残りの 498 人 は第二志望以下で入学したと考えられる。また、第一志望での入学率は 100%であるため、第一志望の合格者数も 369 人 となる。これにより、第二志望以下での合格者数は 2,846 人 － 369 人 ＝ 2,477 人 となる。以上から、第二志望以下での歩留率は 498 人 ÷ 2,477 人 ＝ 20.1% と推定できる。 同 274 人の受験意向者が本学過去 3 年間と同じ割合で入学が見込めると仮定した場合、274 人 x 20.1% = 55 人（端数切捨）となる。これに高校生アンケート調査結果で「第一志望として受験」且つ「入学する」とした 30 人を追加すると、合計 85 人の入学者が見込まれる結果となった。 以上、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析によると入学見込者数は 70 人となるが、本学既設の近接学部の歩留率を用いた分析によると 85 人の入学見込者数が確保できる計算となり、入学定員 75 人を上回っていることから国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻の入学定員（75 人）は充足可能と考える。
国際共創学部国際共創学科（2 専攻の合計で学科全体）への受験意向および入学意向 ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、国際共創学部国際共創学科のターゲット層と定義して分析を行う。国際共創学部国際共創学科のターゲット層は、5,185 人（回答者全体：27,684 有効回答数の 18.7%）であった。	（新設）

①卒業後の進路として「大学」を希望
②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望
③興味のある学問分野で国際共創学部国際共創学科の学びと関連する学問分野に興味あり(「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」、「人文科学系」、「理学系」のいずれか一つ以上に興味あり)
④最も興味のある学科として「国際共創学部国際共創学科(国際日本学専攻または環境サステナビリティ学専攻)」を選択

ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表d】**のとおりである。

【表d】国際共創学部 国際共創学科[入学定員150 人]
ターゲット層における受験意向及び入学意向

【別紙 5 参照】

【表d】で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 227 人であり入学定員 150 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 70 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 61 人で、「入学する」との回答者数は合計で 358 人であった。また第二志望または第三志望以降で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した 927 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 1,285 人(第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 24 人を除く)おり、これは入学定員の 8.6 倍である。当該結果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。

本学入学者の実態から見る国際共創学部 国際共創学科への入学意向

より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。

本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。国際共創学部 国際共創学科の教学内容と親和性の高い文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）合計の令和４年度～令和６年度までの３ヵ年度における、本学在学生の志望順位は以下の**【表b】**のとおりである。

再掲【表b】令和４～令和６年度
文学部（英語英米文学科、日本文学科、国際文化学科、現代社会学科）および理工学部理工学科（データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、応用化学専攻）１年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計

―	―	―	第1志望	第2志望	第3志望	計
文学部４学科理工学部３専攻計	令和４年度	人数	295	161	246	703
		割合	42.03%	22.92%	35.05%	100%
	令和５年度	人数	276	113	228	616
		割合	44.73%	18.28%	36.99%	100%

	令和6年度	人数	246	119	233	598
		割合	41.18%	19.87%	38.95%	100%
計		人数	817	393	707	1917
平均		割合	42.63%	20.48%	36.89%	100%

本学の入学者の実態を見ると**【表b】**のとおり、過去3年間における志望順位(平均)は、「第一志望」としていた学生が42.63%、「第二志望」としていた学生が20.48%、「第三志望以降」としていた学生が36.89%であり、「第一志望」以外で入学している学生が57.37%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した227人を上回る入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。

なお、以上の結果より、第一志望入学者が227人、また当該人数が42.63%であると仮定した場合、全体の入学者数は532人となり、第2志望以降での入学者が305人確保可能となる。高校生アンケート調査で、第2志望以下による入学希望者は計927人となっており、分析結果の305人を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。

経済学部現代経済学科への受験意向および入学意向 ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、経済学部現代経済学科のターゲット層と定義して分析を行う。経済学部現代経済学科のターゲット層は、2,839 人（回答者全体：27,683 有効回答数の 10.3%）であった。 ①卒業後の進路として「大学」を希望 ②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望 ③興味のある学問分野で経済学部現代経済学科の学びと関連する学問分野（経済学・経営学）に興味あり。 ④最も興味のある学科として「経済学部現代経済学科」を選択 ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表e】**のとおりである。 **【表e】経済学部現代経済学科［入学定員 170 人］ターゲット層における受験意向及び入学意向** 【別紙 6 参照】 **【表e】**で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 206 人であり入学定員 170 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 79 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 69 人、「入学する」との回答者数は合計で 354 人であった。また第二志望または第三志望で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 726 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 1,080 人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 38 人を除く）おり、これは入学定員の 6.4 倍である。当該結	**経済学部現代経済学科への受験意向および入学意向** ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、経済学部現代経済学科のターゲット層と定義して分析を行う。経済学部現代経済学科のターゲット層は、2,797 人（回答者全体：26,943 有効回答数の 10.4%）であった。 ①卒業後の進路として「大学」を希望 ②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望 ③興味のある学問分野で経済学部現代経済学科の学びと関連する学問分野（経済学・経営学）に興味あり。 ④最も興味のある学科として「経済学部現代経済学科」を選択 ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表e】**のとおりである。 **【表e】経済学部現代経済学科［入学定員 170 人］ターゲット層における受験意向及び入学意向** 【別紙 6 参照】 **【表e】**で示したとおり、「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 198 人であり入学定員 170 名を担保している。さらに「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 78 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 69 人、「入学する」との回答者数は合計で 345 人であった。また第二志望または第三志望で受験し「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 711 人を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 1,056 人（第一志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 37 人を除く）おり、これは入学定員の 6.2 倍である。当該結

果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。	果は、定員充足の客観的な根拠となる調査結果であると考える。
本学入学者の実態から見る経済学部現代経済学科への入学意向 より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。 本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。経済学部現代経済学科の令和 4 年度～令和 6 年度までの 3 ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の**【表f】**のとおりである。	**本学入学者の実態から見る経済学部現代経済学科への入学意向** より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。 本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。経済学部現代経済学科の令和 4 年度～令和 6 年度までの 3 ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の**【表f】**のとおりである。
【表f】令和 4～令和 6 年度 **経済学部現代経済学科 1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計** （略）	**【表f】令和 4～令和 6 年度** **経済学部現代経済学科 1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計** （略）
本学科の入学者の実態を見ると**【表f】**のとおり、過去 3 年間における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が 45.41％、「第二志望」としていた学生が 20.83％、「第三志望以降」としていた学生が 33.76％であり、「第一志望」以外で入学している学生が 54.59%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性がある	本学科の入学者の実態を見ると**【表f】**のとおり、過去 3 年間における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が 45.41％、「第二志望」としていた学生が 20.83％、「第三志望以降」としていた学生が 33.76％であり、「第一志望」以外で入学している学生が 54.59%と過半数を超えている。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入学者数を見込むことは、一定の合理性がある

と考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した 206 人以上の入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。	と考える。よって高校生アンケートによる「第一志望で受験し合格した場合、入学する」と回答した 198 人以上の入学者数を確保することが可能であることから定員を満たす学生確保は十分可能であると判断できる。
経営学部総合経営学科への受験意向および入学意向 ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、経営学部総合経営学科のターゲット層と定義して分析を行う。経営学部総合経営学科のターゲット層は、3,020 人（回答者全体：27,684 有効回答数の 11.0%）であった。 ①卒業後の進路として「大学」を希望 ②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望 ③興味のある学問分野で経済学部現代経済学科の学びと関連する学問分野（経済学・経営学）に興味あり。 ④最も興味のある学科として「経営学部総合経営学科」を選択 ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表g】**のとおりである。	**経営学部総合経営学科への受験意向および入学意向** ここからは、下記の①～④の条件すべてに合致する回答者を、経営学部総合経営学科のターゲット層と定義して分析を行う。経営学部総合経営学科のターゲット層は、2,964 人（回答者全体：26,943 有効回答数の 11.0%）であった。 ①卒業後の進路として「大学」を希望 ②進学を希望する場合の大学等の設置者として「私立」を希望 ③興味のある学問分野で経済学部現代経済学科の学びと関連する学問分野（経済学・経営学）に興味あり。 ④最も興味のある学科として「経営学部総合経営学科」を選択 ターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果は以下の**【表g】**のとおりである。
【表g】経営学部総合経営学科［入学定員 320 人］ターゲット層における受験意向及び入学意向 【別紙 7 参照】 【表g】で示したとおり、ターゲット層のうち「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 265 人である。一方、「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 62 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 64 人、「入学する」との回答者数は合計で 391 人であった。また「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 858 人（第一	**【表g】経営学部総合経営学科［入学定員 320 人］ターゲット層における受験意向及び入学意向** 【別紙 7 参照】 【表g】で示したとおり、ターゲット層のうち「第一志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 253 人である。一方、「第二志望として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 61 人、「第三志望以降として受験する」かつ「入学する」と回答した者は 63 人、「入学する」との回答者数は合計で 377 人であった。また「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した計 852 人（第一

志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 42 人を含まない）を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 1,249 人おり、これは入学定員の 3.9 倍である。	志望として受験、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学の 41 人を含まない）を加えると、入学を具体的に検討している者は合計で 1,105 人おり、これは入学定員の 3.5 倍である。
本学入学者の実態から見る経営学部総合経営学科入学意向 より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。 本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。経営学部総合経営学科の令和 4 年度～令和 6 年度までの 3 ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の**【表h】**のとおりである。	**本学入学者の実態から見る経営学部総合経営学科入学意向** より実態に近い学生確保の見通しを立てるため、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析も行った。 本学では、毎年1年次生を対象にアンケート調査を実施している。本調査において、「入学前、あなたの成蹊大学の志望順位についてお答えください」という設問を設けて、本学に対する志望順位を尋ねている。経営学部総合経営学科の令和 4 年度～令和 6 年度までの 3 ヵ年度における、本学在学生の入学前の志望順位は以下の**【表h】**のとおりである。
【表h】令和 4～令和 6 年度 **経営学部総合経営学科 1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計** （略） 本学の入学者の実態を見ると**【表h】**のとおり、過去 3 ヵ年度における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が 50.55%、「第二志望」としていた学生が 19.62%、「第三志望以降」としていた学生が 29.83%であり、「第一志望」以外で入学している学生が 49.45%とほぼ半数である。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入	**【表h】令和 4～令和 6 年度** **経営学部総合経営学科 1 年次生の成蹊大学に対する入学前の志望順位集計** （略） 本学の入学者の実態を見ると**【表h】**のとおり、過去 3 ヵ年度における志望順位（平均）は、「第一志望」としていた学生が 50.55%、「第二志望」としていた学生が 19.62%、「第三志望以降」としていた学生が 29.83%であり、「第一志望」以外で入学している学生が 49.45%とほぼ半数である。「第二志望」「第三志望以降」の学生においては、入学を決めた際、より上位に志望していた大学が不合格であった、つまり、高校生へのアンケートにおける「他の志望校が不合格の場合に入学する」に該当する者が多いと考えるのが妥当である。そのため、本学の入学者の実態を踏まえると、「入学する」の回答者のみならず、「他の志望校が不合格の場合に入学する」の回答者についても、その一部を算入して入

学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。 よって**【表g】**に示したターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果および**【表h】**に示した本学 1 年次生の成蹊大学に対する志望順位集計結果を踏まえて、経営学部総合経営学科における学生確保の見通しを分析した。 **【表g】**で示したとおり、高校卒業後の希望進路として「大学」かつ志望する大学の設置者として「私立」かつ興味のある学問分野として「経済学・経営学」選択し、その上で経営学部総合経営学科 を「第一志望として受験し、且つ合格した場合、「入学したい」と回答した 265 人は確実に入学が見込める層と判断できる。 また本学に対する志望順位集計結果**【表h】**では 50.55%の学生が第一志望で入学している。よってこれらのデータを踏まえると、265 人÷50.55%＝計 524 人（端数切捨）の入学見込者数が確保できる計算となる。 なお、第二志望、第三志望で入学した学生比率の実績から以下の入学者数が見込まれる。 ■ 524 人×19.62%（第 2 志望入学率）＝102 人の第 2 志望入学者（端数切捨） ■ 524 人×29.83%（第 3 志望入学率）＝156 人の第 3 志望入学者（端数切捨） 高校生アンケート調査で、第 2 志望による入学希望者は全体で 181 人、第 3 志望による入学希望者は 677 人となっており、分析結果の人数を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。 **歩留率からみる経営学部 総合経営学科 学生確保の見通し** **【表g】**で示したとおり、高校卒業後の希望進路として「大学」且つ志望する大学の設置者として「私立」且つ興味のある学問分野として「経済学・経営学」を選択し、その上で経営学部総合経営学科を「第一志望として受験し、且つ合格した場合、「入学したい」としているのは 265 人であり、経営学部総	学者数を見込むことは、一定の合理性があると考える。 よって**【表g】**に示したターゲット層の受験意向と入学意向をクロス集計した結果および**【表h】**に示した本学 1 年次生の成蹊大学に対する志望順位集計結果を踏まえて、経営学部総合経営学科における学生確保の見通しを分析した。 **【表g】**で示したとおり、高校卒業後の希望進路として「大学」かつ志望する大学の設置者として「私立」かつ興味のある学問分野として「経済学・経営学」選択し、その上で経営学部総合経営学科 を「第一志望として受験し、且つ合格した場合、「入学したい」と回答した 253 人は確実に入学が見込める層と判断できる。 また本学に対する志望順位集計結果**【表h】**では 50.55%の学生が第一志望で入学している。よってこれらのデータを踏まえると、253 人÷50.55%＝計 500 人（端数切捨）の入学見込者数が確保できる計算となる。 なお、第二志望、第三志望で入学した学生比率の実績から以下の入学者数が見込まれる。 ■ 500 人×19.62%（第 2 志望入学率）＝98 人の第 2 志望入学者（端数切捨） ■ 500 人×29.83%（第 3 志望入学率）＝149 人の第 3 志望入学者（端数切捨） 高校生アンケート調査で、第 2 志望による入学希望者は全体で 240 人、第 3 志望による入学希望者は 736 人となっており、分析結果の人数を上回っているため、妥当な結果であると判断できる。 **歩留率からみる経営学部 総合経営学科 学生確保の見通し** **【表g】**で示したとおり、高校卒業後の希望進路として「大学」且つ志望する大学の設置者として「私立」且つ興味のある学問分野として「経済学・経営学」を選択し、その上で経営学部総合経営学科を「第一志望として受験し、且つ合格した場合、「入学したい」としているのは 253 人であり、経営学部総

合経営学科への志願ならびに合格した場合の確実な入学が見込める層と判断できる。 一方、第二志望または第三志望での受験意向を示した回答者については、本学入試における令和4年度から令和6年度までの受験者数に対する歩留率を用いて試算を行った**【表i】**。 **【表i】令和4～令和6年度　本学入試における経営学部総合経営学科の歩留率** （略） 高校生アンケート調査の結果ではターゲット層のうち、第二志望で受験し、合格した場合入学する、あるいは志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学すると回答した対象者が計243人、第三志望で受験し合格した場合入学する、あるいは志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学すると回答した対象（受験意向）者が741人で計984人であった。 【表i】令和4～令和6年度　本学入試における経営学部総合経営学科の入学者数（平均）は合格者数907人、入学者数は297人で、歩留率は32.8%であった。また、【表h】による令和4～令和6年度の経営学部総合経営学科1年次生を対象とした成蹊大学入学前の志望順位集計によると、本学入学者の第一志望率は33.0%であった。これをもとに計算すると、入学者297人のうち、第一志望での入学者は 297人 × 33.0% ＝ 99人 となる。したがって、残りの 198人 は第二志望以下で入学したと考えられる。また、第一志望での入学率は100%であるため、第一志望の合格者数も99人となる。これにより、第二志望以下での合格者数は907人 － 99人 ＝ 808人 となる。以上から、第二志望以下での歩留率は 198人 ÷ 808人 ＝ 24.5% と推定できる。 同984人の受験意向者が本学過去3年間と同じ割合で入学が見込めると仮定した場合、984人 x 24.5% = 240人（端数切捨）となる。これに高校生アンケート調査結果で「第一志望として受験」且つ「入	合経営学科への志願ならびに合格した場合の確実な入学が見込める層と判断できる。 一方、第二志望または第三志望での受験意向を示した回答者については、本学入試における令和4年度から令和6年度までの受験者数に対する歩留率を用いて試算を行った**【表i】**。 **【表i】令和4～令和6年度　本学入試における経営学部総合経営学科の歩留率** （略） 高校生アンケート調査の結果ではターゲット層のうち、第二志望で受験し、合格した場合入学する、あるいは志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学すると回答した対象者が計240人、第三志望で受験し合格した場合入学する、あるいは志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学すると回答した対象（受験意向）者が736人で計976人であった。 【表i】令和4～令和6年度　本学入試における経営学部総合経営学科の入学者数（平均）は合格者数907人、入学者数は297人で、歩留率は32.8%であった。また、【表h】による令和4～令和6年度の経営学部総合経営学科1年次生を対象とした成蹊大学入学前の志望順位集計によると、本学入学者の第一志望率は33.0%であった。これをもとに計算すると、入学者297人のうち、第一志望での入学者は 297人 × 33.0% ＝ 99人 となる。したがって、残りの 198人 は第二志望以下で入学したと考えられる。また、第一志望での入学率は100%であるため、第一志望の合格者数も99人となる。これにより、第二志望以下での合格者数は907人 － 99人 ＝ 808人 となる。以上から、第二志望以下での歩留率は 198人 ÷ 808人 ＝ 24.5% と推定できる。 同976人の受験意向者が本学過去3年間と同じ割合で入学が見込めると仮定した場合、976人 x 24.5% = 239人（端数切捨）となる。これに高校生アンケート調査結果で「第一志望として受験」且つ「入

学する」とした 265 人を追加すると、合計 505 人の入学者が見込まれる結果となった。 以上、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析によると入学見込者数は 524 人、本学既設の近接学部の歩留率を用いた分析によると 505 人の入学見込者数が確保できる計算となり、入学定員 320 人を上回っていることから経営学部総合経営学科の入学定員（320 人）は充足可能と考える。 **⑤人材需要に関するアンケート調査等** **企業や関係機関等（機関）への採用意向調査** （略） **調査方法** 令和 6 年 11 月から 12 月にかけて、3,684 の企業・団体等事業所を対象に郵送による質問紙調査（記名は任意）を実施した。送付先の事業所は、過去 5 年間に本学の学生の採用実績がある事業所を選出した。なお、各事業所への発送手続き及び集計・分析業務は調査会社（株式会社 高等教育総合研究所）に委託した。 調査は、本学の基本情報と設置構想中である旨を付記した国際共創学部国際共創学科（国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻）、及び入学定員増を構想中である経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科の基本情報についてまとめたリーフレット**【資料 21】成蹊大学 国際共創学部国際共創学科(仮称)設置構想 経済学部現代経済学科入学定員増構想 経営学部総合経営学科入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書（以下【資料 21】）学生確保 資料 119 ページ～** を読んでもらい、内容を踏まえた上で調査対象機関の属性（規模や業種など）、学部・学科の特色に対する魅力度、各学科・専攻別の卒業生に対する採用意向などについてマークシート形式または Web により回答してもらった**【資料 21（学生確保 資料 102 ページ～）】**。	学する」とした 253 人を追加すると、合計 492 人の入学者が見込まれる結果となった。 以上、本学の入学者の実態（過年度入学者の本学志望順位割合）を踏まえた分析によると入学見込者数は 500 人、本学既設の近接学部の歩留率を用いた分析によると 976 人の入学見込者数が確保できる計算となり、入学定員 320 人を上回っていることから経営学部総合経営学科の入学定員（320 人）は充足可能と考える。 **⑤人材需要に関するアンケート調査等** **企業や関係機関等（機関）への採用意向調査** （略） **調査方法** 令和 6（令和 6）年 11 月から 12 月にかけて、3,684 の企業・団体等事業所を対象に郵送による質問紙調査（記名は任意）を実施した。送付先の事業所は、過去 5 年間に本学の学生の採用実績がある事業所を選出した。なお、各事業所への発送手続き及び集計・分析業務は調査会社（株式会社 高等教育総合研究所）に委託した。 調査は、本学の基本情報と設置構想中である旨を付記した国際共創学部国際共創学科（国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻）、及び入学定員増を構想中である経済学部現代経済学科、経営学部総合経営学科の基本情報についてまとめたリーフレット**【資料 21】成蹊大学 国際共創学部国際共創学科(仮称)設置構想 経済学部現代経済学科入学定員増構想 経営学部総合蹴系学科入学定員増構想についての人材需要アンケート調査報告書（以下【資料 21】）学生確保 資料 107 ページ～** を読んでもらい、内容を踏まえた上で調査対象機関の属性（規模や業種など）、学部・学科の特色に対する魅力度、各学科・専攻別の卒業生に対する採用意向などについてマークシート形式または Web により回答してもらった**【資料 21（学生確保 資料 90 ページ～）】**。

（略）	（略）
(4)新設および収容定員を増加する組織の定員設定の理由 過去の本学の入学実績、本学の所在地である東京都を含む入学者数の多い首都圏（1都 3 県）の人口の動向、競合校の状況、さらには、東京都を中心に所在する高等学校に在籍している高校生に対する進学需要調査（令和 6 年度調査、令和 7 年度調査(追加調査)結果を含む）、東京都を中心に所在する企業等及び本学への卒業生の採用実績がある企業等に対する採用意向調査の結果等を総合的に勘案するとともに、本学の教員組織、教育課程、施設設備及び学部運営に係る財務的な視点等を勘案したうえで、教育の質の保証の観点から、充実した教育研究体制の確保が可能となるよう配慮して、以下のとおり定員を設定することとした。 ・国際共創学部国際共創学科（新設組織：150 名） ・経済学部現代経済学科（現行の入学定員 150 名から 170 名に増加） ・経営学部総合経営学科（現行の入学定員 290 名から 320 名に増加） なお令和 8 年 4 月に予定している新設および収容定員の増加に併せて、文学部及び法学部では入学定員の減少を予定しており、減少分（30 名）については国際共創学部に振り替える。 ・文学部英語英米文学科（現行の入学定員 121 名から 106 名に減少） ・文学部国際文化学科（現行の入学定員 110 名から 105 名に減少） ・法学部法律学科（現行の入学定員 280 名から 274 名に減少） ・法学部政治学科（現行の入学定員 160 名から 156 名に減少）	**(4)新設および収容定員を増加する組織の定員設定の理由** 過去の本学の入学実績、本学の所在地である東京都を含む入学者数の多い首都圏（1都 3 県）の人口の動向、競合校の状況、さらには、東京都を中心に所在する高等学校に在籍している高校生に対する進学需要調査、東京都を中心に所在する企業等及び本学への卒業生の採用実績がある企業等に対する採用意向調査の結果等を総合的に勘案するとともに、本学の教員組織、教育課程、施設設備及び学部運営に係る財務的な視点等を勘案したうえで、教育の質の保証の観点から、充実した教育研究体制の確保が可能となるよう配慮して、以下のとおり定員を設定することとした。 ・国際共創学部国際共創学科（新設組織：150 名） ・経済学部現代経済学科（現行の入学定員 150 名から 170 名に増加） ・経営学部総合経営学科（現行の入学定員 290 名から 320 名に増加） なお令和 8 年 4 月に予定している新設および収容定員を増加に併せて、文学部及び法学部では入学定員の減少を予定しており、減少分（30 名）については国際共創学部に振り替える。 ・文学部英語英米文学科（現行の入学定員 121 名から 106 名に減少） ・文学部国際文化学科（現行の入学定員 110 名から 105 名に減少） ・法学部法律学科（現行の入学定員 280 名から 274 名に減少） ・法学部政治学科（現行の入学定員 160 名から 156 名に減少）

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）（36～82 ページ）

新	旧
【別紙 8 参照】	【別紙 8 参照】

4. 高校生アンケート調査 結果の要点

受験・入学意向五重クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

(1) 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。
「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,707人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは161人、「第二志望として受験する」200人、「第三志望以降として受験する」617人と合計すると978人であった。
なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は133人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で668人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,707	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	3,627	第一志望として受験する	161	入学する	133
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	200	入学する	53
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	139
								第三志望以降として受験する	617	入学する	45
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	529

5. 高校生アンケート調査 結果の要点

受験・入学意向五重クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

(1) 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。
「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,401人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは142人、「第二志望として受験する」184人、「第三志望以降として受験する」598人と合計すると924人であった。
なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は114人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で641人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,401	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	3,506	第一志望として受験する	142	入学する	114
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	184	入学する	47
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	129
								第三志望以降として受験する	598	入学する	44
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	512

新

⑵ 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計8,227人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは102人、「第二志望として受験する」77人、「第三志望以降として受験する」234人と合計すると413人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は94人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で259人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	8,227	国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	1,558	第一志望として受験する	102	入学する	94
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	7
								第二志望として受験する	77	入学する	17
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	56
								第三志望として受験する	234	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	203

旧

(2)国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計 7,960 人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは 37 人、「第二志望として受験する」69 人、「第三志望以降として受験する」223 人と合計すると 329 人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は 30 人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で 243 人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	7,960	国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	1,447	第一志望として受験する	37	入学する	30
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	6
								第二志望として受験する	69	入学する	15
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	50
								第三志望として受験する	223	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	193

新

旧

(3) 国際共創学部 国際共創学科（学部学科専攻名称は仮称） 全体 ※(1)と(2)の合計

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」「人文科学系」「理学系」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本語学専攻または環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」「人文科学系」「理学系」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,844人で、その上で同学部学科（いずれかの専攻）を「第一志望として受験する」としたのは263人、「第二志望として受験する」277人、「第三志望以降として受験する」851人と合計すると1,391人であった。
なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は227人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で927人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、データサイエンス、環境学、人文科学系、理学系	9,844 ※複数回答項目のため(1)と(2)の合計にはならない。	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻 又は 環境サステナビリティ学専攻 （学部・学科・専攻名称はすべて仮称）	5,185	第一志望として受験する	263	入学する	227
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	24
								第二志望として受験する	277	入学する	70
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	195
								第三志望として受験する	851	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	732

旧

(3)経済学部 現代経済学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経済学部 現代経済学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計 6,614 人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは 243 人、「第二志望として受験する」241 人、「第三志望以降として受験する」657 人と合計すると 1,141 人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は 198 人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で 711 人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	経済学・経営学	6,614	経済学部 現代経済学科	2,797	第一志望として受験する	243	入学する	198
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	37
								第二志望として受験する	241	入学する	78
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	154
								第三志望として受験する	657	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	557

新

(4) 経済学部 現代経済学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経済学部 現代経済学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,763人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは252人、「第二志望として受験する」247人、「第三志望以降として受験する」667人と合計すると1,166人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は206人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で726人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経済学部 現代経済学科	2,839	第一志望として受験する	252	入学する	206
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	38
								第二志望として受験する	247	入学する	79
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	159
								第三志望として受験する	667	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	567

新

(5) 経営学部 総合経営学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,763人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは319人、「第二志望として受験する」249人、「第三志望以降として受験する」767人と合計すると1,335人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は265人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で858人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経営学部 総合経営学科	3,020	第一志望として受験する	319	入学する	265
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	42
								第二志望として受験する	249	入学する	62
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	181
								第三志望として受験する	767	入学する	64
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	677

旧

(4) 経営学部 総合経営学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計 6,614 人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは 306 人、「第二志望として受験する」246 人、「第三志望以降として受験する」762 人と合計すると 1,314 人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は 253 人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で 852 人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	経済学・経営学	6,614	経営学部 総合経営学科	2,964	第一志望として受験する	306	入学する	253
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	41
								第二志望として受験する	246	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	179
								第三志望として受験する	762	入学する	63
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	673

別紙２

新

新設及び定員を変更する組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）	新設組織開設後の予定
成蹊大学国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻（新設）	150 170	－ －	600 680	東京都武蔵野市吉祥寺北町３丁目３番地１号	令和８年４月 文学部英語英米文学科にて入学定員 121 名から 106 名に減員予定（収容定員は 484 名から 424 名に減員予定） 文学部国際文化学科にて入学定員 110 名から 105 名に減員予定（収容定員は 440 名から 420 名に減員予定） 法学部法律学科にて入学定員 280 名から 274 名に減員予定（収容定員は 1120 名から 1096 名に減員予定） 法学部政治学科にて入学定員 160 名から 156 名に減員予定（収容定員は 640 名から 624 名に減員予定）
成蹊大学経済学部現代経済学科（収容定員増）	320	－	1280		
成蹊大学経営学部総合経営学科（収容定員増）	106	－	424		
成蹊大学文学部英語英米文学科（収容定員減）	105	－	420		
成蹊大学文学部国際文化学科　（収容定員減）	274	－	1096		
成蹊大学法学部法律学科　　（収容定員減）	156	－	624		
成蹊大学法学部政治学科　　（収容定員減）					

旧

新設及び定員を変更する組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）	新設組織開設後の予定
成蹊大学国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻／環境サステナビリティ学専攻（新設）	150 170	－ －	600 680	東京都武蔵野市吉祥寺北町３丁目３番地１号	令和８年４月 文学部英米文学科にて入学定員 121 名から 106 名に減員予定（収容定員は 484 名から 424 名に減員予定） 文学部国際文化学科にて入学定員 110 名から 105 名に減員予定（収容定員は 440 名から 420 名に減員予定） 法学部法律学科にて入学定員 280 名から 274 名に減員予定（収容定員は 1120 名から 1096 名に減員予定） 法学部政治学科にて入学定員 160 名から 156 名に減員予定（収容定員は 640 名から 624 名に減員予定）
成蹊大学経済学部現代経済学科（収容定員増）	320	－	1280		
成蹊大学経営学部総合経営学科（収容定員増）	106	－	424		
成蹊大学文学部英語英米文学科（収容定員減）	105	－	420		
成蹊大学文学部国際文化学科　（収容定員減）	274	－	1096		
成蹊大学法学部法律学科　　（収容定員減）	156	－	624		
成蹊大学法学部政治学科　　（収容定員減）					

新

【表ａ】国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻［募集人員 75 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,707	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻（学部・学科・専攻は仮称）	3,627	第一志望として受験する	161	入学する	133
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	200	入学する	53
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	139
								第三志望以降として受験する	617	入学する	45
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	529

旧

【表ａ】国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻［入学定員 75 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,401	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻（学部・学科・専攻は仮称）	3,506	第一志望として受験する	142	入学する	114
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	184	入学する	47
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	129
								第三志望以降として受験する	598	入学する	44
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	512

新

【表ｃ】国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻［募集人員 75 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

（削除）

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	8,227	国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は 仮称）	1,558	第一志望として受験する	102	入学する	94
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	7
								第二志望として受験する	77	入学する	17
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	56
								第三志望として受験する	234	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	203

旧

【表ｃ】国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻［入学定員 75 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻［入学定員 75 人］

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	7,960	国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	1,447	第一志望として受験する	37	入学する	30
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	6
								第二志望として受験する	69	入学する	15
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	50
								第三志望として受験する	223	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	193

新	旧
【表ｄ】国際共創学部 国際共創学科［入学定員 150 人］ ターゲット層における受験意向及び入学意向	（新設）

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、データサイエンス、環　境学、人文科学系、理学系	9,844	国際共創学部国際共創学科（　学部・学科名称は　仮称）	5,185	第一志望として受験する	263	入学する	227
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	24
								第二志望として受験する	277	入学する	70
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	195
								第三志望以降として受験する	851	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	732

新

【表ｅ】経済学部現代経済学科［入学定員 170 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経済学部現代経済学科	2,839	第一志望として受験する	252	入学する	206
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	38
								第二志望として受験する	247	入学する	79
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	159
								第三志望として受験する	667	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	567

旧

【表ｅ】経済学部現代経済学科［入学定員 170 人］ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	経済学・経営学	6,614	経済学部現代経済学科	2,797	第一志望として受験する	243	入学する	198
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	37
								第二志望として受験する	241	入学する	78
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	154
								第三志望として受験する	657	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	557

新

【表ｇ】経営学部総合経営学科［入学定員 320 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経営学部総合経営学科	3,020	第一志望として受験する	319	入学する	265
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	42
								第二志望として受験する	249	入学する	62
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	181
								第三志望として受験する	767	入学する	64
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	677

旧

【表ｇ】経営学部総合経営学科［入学定員 320 人］
ターゲット層における受験意向及び入学意向

進路		学校種		学問分野		学部		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	経済学・経営学	6,614	経営学部総合経営学科	2,964	第一志望として受験する	306	入学する	253
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	41
								第二志望として受験する	246	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	179
								第三志望として受験する	762	入学する	63
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	673

新

別紙8（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

【別紙20】

成蹊大学

国際共創学部国際共創学科（仮称）設置構想

経済学部現代経済学科入学定員増構想

経営学部総合経営学科入学定員増構想

についての高校生アンケート調査

報告書

令和７年７月
株式会社高等教育総合研究所

旧

【別紙20】

成蹊大学

国際共創学部国際共創学科（仮称）設置構想

経済学部現代経済学科入学定員増構想

経営学部総合経営学科入学定員増構想

についての高校生アンケート調査

報告書

令和７年
株式会社高等教育総合研究所

新

目次

1. 高校生アンケート調査 概要 2

2. 調査実施高等学校等一覧 3

3. 高校生アンケート調査 集計結果 6

4. 高校生アンケート調査 結果の要点 １１

(1) 国際共創学部国際共創学科 国際日本学専攻(仮称) １１

(2) 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称) １２

(3) 国際共創学部 国際共創学科（仮称）全体
※(1)と(2)の合計 １３

(4) 経済学部 現代経済学科 １４

(5) 経営学部 総合経営学科 １５

（添付資料）

高校生アンケート調査用紙 １６

高校生WEBアンケートフォーム １８

リーフレット ３０

高校生アンケート調査用紙（2025年6月追加実施分） ３６

高校生WEBアンケートフォーム（2025年6～7月追加実施分） ３８

旧

目次

1. 高校生アンケート調査 概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2. 調査実施高等学校等一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

4. 高校生アンケート調査 集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

5. 高校生アンケート調査 結果の要点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

(1) 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻(仮称)・・・・・・・・・・・・・11

(2) 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻(仮称)・・・・・・・12

(3) 経済学部 現代経済学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

(4) 経営学部 総合経営学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

（添付資料）

高校生アンケート調査用紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

高校生 WEB アンケートフォーム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

リーフレット ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

新

1.高校生アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に成蹊大学が構想中の「国際共創学部　国際共創学科(仮称)」（入学定員150名：各専攻の募集人員 国際日本学専攻75名・環境サステナビリティ学専攻75名）の設置、および「経済学部 現代経済学科」（入学定員150名から20名増・170名）、「経営学部総合経営学科」（入学定員290名から30名増・320名）の入学定員増における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	**【令和6年度調査】** [調査対象] 令和8年3月に高校卒業予定である高校2年生（令和6年度）で以下の者。 ・過去に成蹊大学へ志願実績のある高等学校185校から調査の協力を得た。 ・オープンキャンパスに来場した学生には個別で調査の協力を得た。 **【令和7年度調査（追加調査）】** [調査対象] 令和8年3月に高校卒業予定である高校3年生（令和7年度）で以下の者。 ・高校生対象の国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻ミニ講義「サステナブルな地域づくりを考える：つながる経済、広がる未来」（6/28～30実施）来場者（72名※高校1～3年生、保護者を含む。）のうち、高校3年生（38名）に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。 ・高校が設定する高校内会場における入試等説明会（6/20～22実施）に参加した高校3年生(72名)および外部会場における進学相談会（6/20～30実施）に参加した高校3年生(26名)に対して紙方式のアンケートへの協力を求めた。 ・本学の受験生用LINE登録者（アクティブユーザー5,475名※2025年6月末日現在）に対してWebアンケートへの協力を求めた。 ・令和6年度調査の調査実施高等学校等一覧に含まれない高校の教員を通じて、高校3年生に対してWebアンケートへの協力を求めた。 ・本学Webサイトのトップ画面において広くWebアンケートへの協力を求めた。 ※本アンケート調査の回答は1回のみで、同一アンケートに回答がしたことがある場合は回答不可である旨を案内。念のため令和6年度調査で協力を得た高校在籍者が令和7年度調査（追加調査）に回答していた場合、集計対象から除外した。
調査内容	・回答者の在籍高校と学年（令和7年度調査（追加調査）のみ　他はすべて両調査で共通） ・回答者の基本情報（性別、居住地） ・卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者 ・興味のある学問分野 ・成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」特色への興味・関心 ・成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」への受験・入学意向
調査時期	**【令和6年度調査】**令和6年8月～12月 **【令和7年度調査（追加調査）】**令和7年6月20日～7月4日
調査方法	**【令和6年度調査】** 高校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。 [紙方式] ① 高校での実施依頼分については、各高校の希望に基づき、アンケート用紙・「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ② オープンキャンパス実施分については、協力を承諾いただいた来場者に対し、個別にアンケート用紙・アンケート用紙・「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」リーフレットを配布し、その場で回答いただいた。 [WEB方式] 担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。 **【令和7年度調査（追加調査）】** 上記高校生対象ミニ講義、入試等説明会および進学相談会は紙方式だが、それ以外はWEB方式で実施。内容は令和6年度調査と同じだが、回答者の在籍高校と学年を問う設問を追加。
調査件数	有効回答数27,684件

旧

1.高校生アンケート調査 概要

調査目的	令和 8 年（2026 年）度に成蹊大学が構想中の「国際共創学部　国際共創学科(仮称)」（入学定員：国際日本学専攻 75 名・環境サステナビリティ学専攻 75 名）の設置、および「経済学部 現代経済学科」（入学定員 150 名から 20 名増・170 名）、「経営学部総合経営学科」（入学定員 290 名から 30 名増・320 名）の入学定員増における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	[調査対象] 令和 8 年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（令和 6 年度） [調査地域] 過去に成蹊大学へ志願実績のある高等学校 185 校から調査の協力を得た。 また、オープンキャンパスに来場した学生には個別で調査の協力を得た。
調査内容	・回答者の基本情報（性別、居住地） ・卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者 ・興味のある学問分野 ・成蹊大学「国際共創学部　国際共創学科(仮称)」「経済学部　現代経済学科」「経営学部総合経営学科」特色への興味・関心 ・成蹊大学「国際共創学部　国際共創学科(仮称)」「経済学部　現代経済学科」「経営学部総合経営学科」への受験・入学意向
調査時期	令和 6 年 8月～12 月
調査方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。 [紙方式] ① 高校での実施依頼分については、各高校の希望に基づき、アンケート用紙・「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 ② オープンキャンパス実施分については、協力を承諾いただいた来場者に対し、個別にアンケート用紙・アンケート用紙・「国際共創学部 国際共創学科(仮称)」「経済学部 現代経済学科」「経営学部総合経営学科」リーフレットを配布し、その場で回答いただいた。 [WEB 方式] 担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
調査件数	有効回答数 26,943 件

新

2.調査実施高等学校等一覧

	高校名	回収数		高校名	回収数
1	北海高等学校	342	31	松山高等学校	28
2	クラーク記念国際高等学校	165	32	浦和西高等学校	13
3	東北学院高等学校	33	33	越ケ谷高等学校	75
4	聖ウルスラ学院英智高等学校	231	34	朝霞高等学校	264
5	葵高等学校	178	35	坂戸高等学校	73
6	福島成蹊高等学校	154	36	越谷南高等学校	37
7	緑岡高等学校	24	37	川越南高等学校	78
8	鉾田第一高等学校	82	38	杉戸高等学校	141
9	土浦第二高等学校	221	39	浦和南高等学校	187
10	下館第一高等学校	118	40	朝霞西高等学校	239
11	水海道第一高等学校	9	41	大宮南高等学校	124
12	古河第三高等学校	189	42	本庄第一高等学校	123
13	水戸桜ノ牧高等学校	111	43	山村学園高等学校	66
14	土浦日本大学高等学校	5	44	正智深谷高等学校	230
15	東洋大学附属牛久高等学校	5	45	本庄東高等学校	158
16	茗溪学園高等学校	170	46	星野高等学校	40
17	常総学院高等学校	54	47	大妻嵐山高等学校	110
18	宇都宮東高等学校	71	48	浦和学院高等学校	339
19	栃木女子高等学校	72	49	獨協埼玉高等学校	143
20	栃木翔南高等学校	85	50	花咲徳栄高等学校	90
21	宇都宮中央高等学校	263	51	秋草学園高等学校	236
22	前橋女子高等学校	38	52	東野高等学校	270
23	沼田高等学校	15	53	国際学院高等学校	34
24	館林女子高等学校	113	54	栄北高等学校	190
25	新島学園高等学校	212	55	千葉女子高等学校	225
26	東京農業大学第二高等学校	113	56	千葉南高等学校	2
27	樹徳高等学校	44	57	八千代高等学校	36
28	前橋育英高等学校	147	58	国府台高等学校	144
29	高崎健康福祉大学高崎高等学校	136	59	国分高等学校	228
30	熊谷高等学校	121	60	小金高等学校	36

旧

2.調査実施高等学校等一覧

	高校名	回収数		高校名	回収数
1	北海高等学校	342	31	松山高等学校	28
2	クラーク記念国際高等学校	165	32	浦和西高等学校	13
3	東北学院高等学校	33	33	越ケ谷高等学校	75
4	聖ウルスラ学院英智高等学校	231	34	朝霞高等学校	264
5	葵高等学校	178	35	坂戸高等学校	73
6	福島成蹊高等学校	154	36	越谷南高等学校	37
7	緑岡高等学校	24	37	川越南高等学校	78
8	鉾田第一高等学校	82	38	杉戸高等学校	141
9	土浦第二高等学校	221	39	浦和南高等学校	187
10	下館第一高等学校	118	40	朝霞西高等学校	239
11	水海道第一高等学校	9	41	大宮南高等学校	124
12	古河第三高等学校	189	42	本庄第一高等学校	123
13	水戸桜ノ牧高等学校	111	43	山村学園高等学校	66
14	土浦日本大学高等学校	5	44	正智深谷高等学校	230
15	東洋大学附属牛久高等学校	5	45	本庄東高等学校	158
16	茗溪学園高等学校	170	46	星野高等学校	40
17	常総学院高等学校	54	47	大妻嵐山高等学校	110
18	宇都宮東高等学校	71	48	浦和学院高等学校	339
19	栃木女子高等学校	72	49	獨協埼玉高等学校	143
20	栃木翔南高等学校	85	50	花咲徳栄高等学校	90
21	宇都宮中央高等学校	263	51	秋草学園高等学校	236
22	前橋女子高等学校	38	52	東野高等学校	270
23	沼田高等学校	15	53	国際学院高等学校	34
24	館林女子高等学校	113	54	栄北高等学校	190
25	新島学園高等学校	212	55	千葉女子高等学校	225
26	東京農業大学第二高等学校	113	56	千葉南高等学校	2
27	樹徳高等学校	44	57	八千代高等学校	36
28	前橋育英高等学校	147	58	国府台高等学校	144
29	高崎健康福祉大学高崎高等学校	136	59	国分高等学校	228
30	熊谷高等学校	121	60	小金高等学校	36

新

	高校名	回収数
61	柏南高等学校	118
62	我孫子高等学校	273
63	佐原高等学校	121
64	長生高等学校	150
65	安房高等学校	189
66	柏中央高等学校	113
67	千葉経済大学附属高等学校	565
68	和洋国府台女子高等学校	83
69	千葉英和高等学校	325
70	敬愛学園高等学校	383
71	中央学院高等学校	209
72	八千代松陰高等学校	38
73	東京学館高等学校	300
74	東京学館浦安高等学校	403
75	昭和学院秀英高等学校	25
76	西武台千葉高等学校	330
77	東京学芸大学附属国際中等教育学校	74
78	江戸川高等学校	236
79	葛飾野高等学校	35
80	鷺宮高等学校	253
81	桜町高等学校	268
82	石神井高等学校	262
83	杉並高等学校	287
84	調布北高等学校	44
85	豊島高等学校	280
86	広尾高等学校	187
87	府中西高等学校	397
88	小平西高等学校	236
89	成瀬高等学校	253
90	晴海総合高等学校	64
91	東久留米総合高等学校	184
92	錦城学園高等学校	155
93	正則学園高等学校	194
94	東京家政学院高等学校	70
95	東洋高等学校	104

	高校名	回収数
96	二松學舎大学附属高等学校	180
97	明治学院高等学校	68
98	山脇学園高等学校	111
99	関東国際高等学校	240
100	國學院高等学校	407
101	実践女子学園高等学校	143
102	帝京八王子高等学校	58
103	東京女学館高等学校	110
104	富士見丘高等学校	136
105	桐朋女子高等学校	157
106	跡見学園高等学校	150
107	昭和第一高等学校	214
108	岩倉高等学校	104
109	女子聖学院高等学校	24
110	成立学園高等学校	120
111	北豊島高等学校	43
112	中村高等学校	62
113	江戸川女子高等学校	63
114	関東第一高等学校	35
115	品川翔英高等学校	118
116	香蘭女学校高等科高等学校	161
117	立正大学付属立正高等学校	352
118	自由ケ丘学園高等学校	524
119	八雲学園高等学校	142
120	国士舘高等学校	297
121	下北沢成徳高等学校	50
122	日本学園高等学校	51
123	日本大学櫻丘高等学校	77
124	東亜学園高等学校	61
125	文化学園大学杉並高等学校	189
126	日本大学第二高等学校	230
127	日本大学鶴ケ丘高等学校	28
128	帝京高等学校	205
129	共立女子第二高等学校	125
130	八王子学園八王子高等学校	176

旧

	高校名	回収数
61	柏南高等学校	118
62	我孫子高等学校	273
63	佐原高等学校	121
64	長生高等学校	150
65	安房高等学校	189
66	柏中央高等学校	113
67	千葉経済大学附属高等学校	565
68	和洋国府台女子高等学校	83
69	千葉英和高等学校	325
70	敬愛学園高等学校	383
71	中央学院高等学校	209
72	八千代松陰高等学校	38
73	東京学館高等学校	300
74	東京学館浦安高等学校	403
75	昭和学院秀英高等学校	25
76	西武台千葉高等学校	330
77	東京学芸大学附属国際中等教育学校	74
78	江戸川高等学校	236
79	葛飾野高等学校	35
80	鷺宮高等学校	253
81	桜町高等学校	268
82	石神井高等学校	262
83	杉並高等学校	287
84	調布北高等学校	44
85	豊島高等学校	280
86	広尾高等学校	187
87	府中西高等学校	397
88	小平西高等学校	236
89	成瀬高等学校	253
90	晴海総合高等学校	64
91	東久留米総合高等学校	184
92	錦城学園高等学校	155
93	正則学園高等学校	194
94	東京家政学院高等学校	70
95	東洋高等学校	104

	高校名	回収数
96	二松學舎大学附属高等学校	180
97	明治学院高等学校	68
98	山脇学園高等学校	111
99	関東国際高等学校	240
100	國學院高等学校	407
101	実践女子学園高等学校	143
102	帝京八王子高等学校	58
103	東京女学館高等学校	110
104	富士見丘高等学校	136
105	桐朋女子高等学校	157
106	跡見学園高等学校	150
107	昭和第一高等学校	214
108	岩倉高等学校	104
109	女子聖学院高等学校	24
110	成立学園高等学校	120
111	北豊島高等学校	43
112	中村高等学校	62
113	江戸川女子高等学校	63
114	関東第一高等学校	35
115	品川翔英高等学校	118
116	香蘭女学校高等科高等学校	161
117	立正大学付属立正高等学校	352
118	自由ケ丘学園高等学校	524
119	八雲学園高等学校	142
120	国士舘高等学校	297
121	下北沢成徳高等学校	50
122	日本学園高等学校	51
123	日本大学櫻丘高等学校	77
124	東亜学園高等学校	61
125	文化学園大学杉並高等学校	189
126	日本大学第二高等学校	230
127	日本大学鶴ケ丘高等学校	28
128	帝京高等学校	205
129	共立女子第二高等学校	125
130	八王子学園八王子高等学校	176

新

	高校名	回収数
131	八王子実践高等学校	111
132	昭和第一学園高等学校	58
133	国立音楽大学附属高等学校	35
134	聖徳学園高等学校	167
135	成蹊高等学校	297
136	大成高等学校	384
137	東海大学菅生高等学校	70
138	穎明館高等学校	70
139	大妻多摩高等学校	153
140	横須賀（県立）高等学校	12
141	上溝南高等学校	120
142	伊志田高等学校	89
143	戸塚高等学校	37
144	大船高等学校	17
145	元石川高等学校	262
146	横浜共立学園高等学校	96
147	横浜女学院高等学校	73
148	横浜清風高等学校	425
149	神奈川学園高等学校	152
150	捜真女学校高等学部高等学校	120
151	武相高等学校	94
152	横浜創学館高等学校	412
153	横須賀学院高等学校	30
154	平塚学園高等学校	80
155	鎌倉学園高等学校	107
156	藤嶺学園藤沢高等学校	98
157	聖園女学院高等学校	50
158	向上高等学校	56
159	相洋高等学校	187
160	相模女子大学高等部高等学校	290
161	聖セシリア女子高等学校	112
162	立花学園高等学校	377
163	桐光学園高等学校	70
164	北越高等学校	64
165	中越高等学校	38

	高校名	回収数
166	新潟第一高等学校	8
167	日川高等学校	173
168	都留高等学校	16
169	吉田高等学校	88
170	山梨学院高等学校	66
171	上田染谷丘高等学校	39
172	岩村田高等学校	27
173	松本県ケ丘高等学校	34
174	静岡東高等学校	82
175	日本大学三島高等学校	19
176	加藤学園暁秀高等学校	128
177	加藤学園高等学校	44
178	静岡サレジオ高等学校	45
179	静岡英和女学院高等学校	46
180	静岡北高等学校	31
181	磐田東高等学校	149
182	愛知工業大学名電高等学校	142
183	東山高等学校	25
184	九州国際大学付属高等学校	501
185	上智福岡高等学校	17
	令和6年度オープンキャンパス	551
	令和7年度調査（追加調査）	741
	合計	27,684

旧

	高校名	回収数
131	八王子実践高等学校	111
132	昭和第一学園高等学校	58
133	国立音楽大学附属高等学校	35
134	聖徳学園高等学校	167
135	成蹊高等学校	297
136	大成高等学校	384
137	東海大学菅生高等学校	70
138	穎明館高等学校	70
139	大妻多摩高等学校	153
140	横須賀（県立）高等学校	12
141	上溝南高等学校	120
142	伊志田高等学校	89
143	戸塚高等学校	37
144	大船高等学校	17
145	元石川高等学校	262
146	横浜共立学園高等学校	96
147	横浜女学院高等学校	73
148	横浜清風高等学校	425
149	神奈川学園高等学校	152
150	捜真女学校高等学部高等学校	120
151	武相高等学校	94
152	横浜創学館高等学校	412
153	横須賀学院高等学校	30
154	平塚学園高等学校	80
155	鎌倉学園高等学校	107
156	藤嶺学園藤沢高等学校	98
157	聖園女学院高等学校	50
158	向上高等学校	56
159	相洋高等学校	187
160	相模女子大学高等部高等学校	290
161	聖セシリア女子高等学校	112
162	立花学園高等学校	377
163	桐光学園高等学校	70
164	北越高等学校	64
165	中越高等学校	38

	高校名	回収数
166	新潟第一高等学校	8
167	日川高等学校	173
168	都留高等学校	16
169	吉田高等学校	88
170	山梨学院高等学校	66
171	上田染谷丘高等学校	39
172	岩村田高等学校	27
173	松本県ケ丘高等学校	34
174	静岡東高等学校	82
175	日本大学三島高等学校	19
176	加藤学園暁秀高等学校	128
177	加藤学園高等学校	44
178	静岡サレジオ高等学校	45
179	静岡英和女学院高等学校	46
180	静岡北高等学校	31
181	磐田東高等学校	149
182	愛知工業大学名電高等学校	142
183	東山高等学校	25
184	九州国際大学付属高等学校	501
185	上智福岡高等学校	17
	オープンキャンパス	551
	合計	26,943

新

3.高校生アンケート調査 集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
北海道	384	1.4%
青森県	12	0.0%
岩手県	5	0.0%
宮城県	262	0.9%
秋田県	4	0.0%
山形県	8	0.0%
福島県	335	1.2%
茨城県	1,127	4.1%
栃木県	517	1.9%
群馬県	953	3.4%
埼玉県	3,648	13.2%
千葉県	4,558	16.5%
東京都	9,348	33.8%
神奈川県	4,209	15.2%
新潟県	120	0.4%
富山県	14	0.1%
石川県	3	0.0%
福井県	0	0.0%
山梨県	350	1.3%
長野県	115	0.4%
岐阜県	33	0.1%
静岡県	761	2.7%
愛知県	151	0.5%
三重県	2	0.0%

選択肢	回答数	回答割合
滋賀県	11	0.0%
京都府	53	0.2%
大阪府	8	0.0%
兵庫県	4	0.0%
奈良県	0	0.0%
和歌山県	2	0.0%
鳥取県	6	0.0%
島根県	1	0.0%
岡山県	1	0.0%
広島県	5	0.0%
山口県	13	0.0%
徳島県	0	0.0%
香川県	3	0.0%
愛媛県	0	0.0%
高知県	1	0.0%
福岡県	506	1.8%
佐賀県	2	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	6	0.0%
宮崎県	2	0.0%
鹿児島県	38	0.1%
沖縄県	24	0.1%
無回答	79	0.0%
合計	27,684	100.0%

旧

4.高校生アンケート調査 集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
北海道	382	1.4%
青森県	9	0.0%
岩手県	5	0.0%
宮城県	261	1.0%
秋田県	3	0.0%
山形県	8	0.0%
福島県	334	1.2%
茨城県	1,032	3.8%
栃木県	515	1.9%
群馬県	848	3.1%
埼玉県	3,610	13.4%
千葉県	4,531	16.8%
東京都	9,140	33.9%
神奈川県	4,191	15.6%
新潟県	117	0.4%
富山県	2	0.0%
石川県	3	0.0%
福井県	0	0.0%
山梨県	349	1.3%
長野県	114	0.4%
岐阜県	23	0.1%
静岡県	561	2.1%
愛知県	145	0.5%
三重県	2	0.0%

選択肢	回答数	回答割合
滋賀県	9	0.0%
京都府	53	0.2%
大阪府	7	0.0%
兵庫県	3	0.0%
奈良県	0	0.0%
和歌山県	2	0.0%
鳥取県	6	0.0%
島根県	1	0.0%
岡山県	1	0.0%
広島県	4	0.0%
山口県	13	0.0%
徳島県	0	0.0%
香川県	3	0.0%
愛媛県	0	0.0%
高知県	1	0.0%
福岡県	506	1.9%
佐賀県	1	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	6	0.0%
宮崎県	2	0.0%
鹿児島県	38	0.1%
沖縄県	23	0.1%
無回答	79	0.0%
合計	26,943	100.0%

新

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

選択肢	回答数	回答割合
男性	11,255	40.7%
女性	14,550	52.6%
答えたくない	665	2.4%
無回答	1,214	4.4%
合計	27,684	100.0%

問３ 卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

選択肢	回答数	回答割合
大学	25,415	91.8%
短期大学	966	3.5%
専門職大学	769	2.8%
専門職短期大学	176	0.6%
専門学校	2,978	10.8%
就職	726	2.6%
その他	426	1.5%

問４ 問３で①～④を選択した方に質問です。（※問3で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

選択肢	回答数	回答割合
私立	21,933	79.2%
国立	6,723	24.3%
公立	5,427	19.6%

旧

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
男性	11,009	40.9%
女性	14,072	52.2%
答えたくない	648	2.4%
無回答	1,214	4.5%
合計	26,943	100.0%

問３　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

選択肢	回答数	回答割合
大学	24,716	91.7%
短期大学	955	3.5%
専門職大学	763	2.8%
専門職短期大学	174	0.6%
専門学校	2,937	10.9%
就職	709	2.6%
その他	424	1.6%

問４　問３で①～④を選択した方に質問です。（※問３で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

選択肢	回答数	回答割合
私立	21,330	79.2%
国立	6,556	24.3%
公立	5,320	19.7%

新

問５ 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
文学	4,801	17.3%
史学	1,849	6.7%
哲学	1,410	5.1%
人文科学その他	1,619	5.8%
経済学･経営学	7,707	27.8%
法学・政治学	3,454	12.5%
社会学	3,028	10.9%
社会科学その他	773	2.8%
理学	1,150	4.2%
物理学	734	2.7%
化学	779	2.8%
生物	1,180	4.3%
地学	270	1.0%
理学その他	415	1.5%
土木建築工学	807	2.9%
情報工学	1,388	5.0%
機械工学	1,054	3.8%
電気通信工学	683	2.5%
応用化学	339	1.2%
工学その他	449	1.6%
農学	731	2.6%
農芸化学	197	0.7%
農業工学	117	0.4%
農業経済学	156	0.6%
水産学	232	0.8%
農学その他	305	1.1%
医学	904	3.3%

選択肢	回答数	回答割合
歯学	329	1.2%
薬学	941	3.4%
看護学	1,817	6.6%
保健その他	1,538	5.6%
商船学	182	0.7%
家政学	453	1.6%
食物学	967	3.5%
被服学	431	1.6%
住居学	186	0.7%
家政その他	192	0.7%
教育学	2,638	9.5%
小学校課程	829	3.0%
中・高校課程	1,541	5.6%
体育学	1,519	5.5%
教育その他	621	2.2%
美術	1,015	3.7%
デザイン	1,678	6.1%
音楽	1,220	4.4%
芸術その他	824	3.0%
国際関係学	3,153	11.4%
環境学	570	2.1%
データサイエンス	443	1.6%
教養学	461	1.7%
総合科学	292	1.1%
人間関係学	1,284	4.6%
その他	1,667	6.0%

旧

問５ 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
(あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
文学	4,698	17.4%
史学	1,807	6.7%
哲学	1,376	5.1%
人文科学その他	1,565	5.8%
経済学･経営学	7,542	28.0%
法学・政治学	3,366	12.5%
社会学	2,941	10.9%
社会科学その他	740	2.7%
理学	1,114	4.1%
物理学	721	2.7%
化学	747	2.8%
生物	1,147	4.3%
地学	257	1.0%
理学その他	407	1.5%
土木建築工学	790	2.9%
情報工学	1,359	5.0%
機械工学	1,035	3.8%
電気通信工学	671	2.5%
応用化学	328	1.2%
工学その他	440	1.6%
農学	713	2.6%
農芸化学	194	0.7%
農業工学	115	0.4%
農業経済学	148	0.5%
水産学	226	0.8%
農学その他	298	1.1%
医学	892	3.3%

選択肢	回答数	回答割合
歯学	325	1.2%
薬学	924	3.4%
看護学	1,753	6.5%
保健その他	1,493	5.5%
商船学	181	0.7%
家政学	445	1.7%
食物学	939	3.5%
被服学	426	1.6%
住居学	186	0.7%
家政その他	189	0.7%
教育学	2,577	9.6%
小学校課程	804	3.0%
中・高校課程	1,496	5.6%
体育学	1,490	5.5%
教育その他	606	2.2%
美術	996	3.7%
デザイン	1,647	6.1%
音楽	1,197	4.4%
芸術その他	808	3.0%
国際関係学	2,997	11.1%
環境学	477	1.8%
データサイエンス	407	1.5%
教養学	442	1.6%
総合科学	283	1.1%
人間関係学	1,257	4.7%
その他	1,635	6.1%
無回答	0	6.5%

新

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	7,233	26.1%
国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	4,816	17.4%
経済学部 現代経済学科	7,660	27.7%
経営学部 総合経営学科	7,475	27.0%
無回答	500	1.8%
合計	27,684	100.0%

問７　問６で選択した最も興味のある学科の受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
第一志望として受験する	1,128	4.1%
第二志望として受験する	1,114	4.0%
第三志望以降として受験する	3,574	12.9%
受験しない	21,454	77.5%
無回答	414	1.5%
合計	27,684	100.0%

問８　上記、問７で①～③を選択した方に質問です。問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
入学する	1,502	25.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3,917	67.3%
入学しない	356	6.1%
無回答	41	0.7%
合計	5,816	100.0%

旧

問６　2026年４月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	7,008	26.0%
国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	4,605	17.1%
経済学部 現代経済学科	7,530	27.9%
経営学部 総合経営学科	7,306	27.1%
無回答	494	0.7%
合計	26,943	100.0%

問７　問６で選択した最も興味のある学科の受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
第一志望として受験する	1,010	3.7%
第二志望として受験する	1,059	3.9%
第三志望以降として受験する	3,505	13.0%
受験しない	20,955	77.8%
無回答	414	2.2%
合計	26,943	100.0%

問８　上記、問７で①～③を選択した方に質問です。問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
入学する	1,369	24.6%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3,817	68.5%
入学しない	347	6.2%
無回答	41	53.8%
合計	5,574	100.0%

新

※問８のうち、問７で「第一志望として受験する」を選択した回答者のみの回答（問６の学科別）
国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	183	82.4%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	21	9.5%
入学しない	14	6.3%
無回答	4	1.8%
合計	222	100.0%

国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	141	81.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	20	11.5%
入学しない	9	5.2%
無回答	4	2.3%
合計	174	100.0%

経済学部 現代経済学科

選択肢	回答数	回答割合
入学する	263	78.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	55	16.3%
入学しない	17	5.0%
無回答	2	0.6%
合計	337	100.0%

経営学部 総合経営学科

選択肢	回答数	回答割合
入学する	320	81.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	54	13.7%
入学しない	18	4.6%
無回答	3	0.8%
合計	395	100.0%

旧

※問８のうち、問７で「第一志望として受験する」を選択した回答者のみの回答（問６の学科別）
国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	164	80.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	21	10.3%
入学しない	14	6.9%
無回答	4	2.0%
合計	203	100.0%

国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	70	69.3%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	18	17.8%
入学しない	9	8.9%
無回答	4	4.0%
合計	101	100.0%

経済学部 現代経済学科

選択肢	回答数	回答割合
入学する	254	77.7%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	54	16.5%
入学しない	17	5.2%
無回答	2	0.6%
合計	327	100.0%

経営学部 総合経営学科

選択肢	回答数	回答割合
入学する	305	80.5%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	53	14.0%
入学しない	18	4.7%
無回答	3	0.8%
合計	379	100.0%

新

4. 高校生アンケート調査 結果の要点

受験・入学意向五重クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

(1) 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,707人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは161人、「第二志望として受験する」200人、「第三志望以降として受験する」617人と合計すると978人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は133人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で668人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,707	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	3,627	第一志望として受験する	161	入学する	133
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	200	入学する	53
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	139
								第三志望以降として受験する	617	入学する	45
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	529

旧

5. 高校生アンケート調査 結果の要点

受験・入学意向五重クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

(1) 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,401人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは142人、「第二志望として受験する」184人、「第三志望以降として受験する」598人と合計すると924人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は114人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で641人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	国際関係学、人文科学系、理学系、データサイエンス	9,401	国際共創学部国際共創学科国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	3,506	第一志望として受験する	142	入学する	114
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	17
								第二志望として受験する	184	入学する	47
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	129
								第三志望以降として受験する	598	入学する	44
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	512

新

⑵ 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。
「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計8,227人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは102人、「第二志望として受験する」77人、「第三志望以降として受験する」234人と合計すると413人であった。
なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は94人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で259人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	8,227	国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	1,558	第一志望として受験する	102	入学する	94
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	7
								第二志望として受験する	77	入学する	17
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	56
								第三志望として受験する	234	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	203

旧

(2)国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部学科専攻名称は仮称）

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。
「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「環境学」「人文科学系」「理学系」「データサイエンス」の複数またはいずれかを選択する者は合計 7,960 人で、その上で同学部学科専攻を「第一志望として受験する」としたのは 37 人、「第二志望として受験する」69 人、「第三志望以降として受験する」223 人と合計すると 329 人であった。
なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は 30 人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で 243 人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	環境学、人文科学系、理学系、データサイエンス	7,960	国際共創学部国際共創学科環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）	1,447	第一志望として受験する	37	入学する	30
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	6
								第二志望として受験する	69	入学する	15
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	50
								第三志望として受験する	223	入学する	16
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	193

新

旧

⑶ 国際共創学部 国際共創学科（学部学科名称は仮称） 全体 ※(1)と(2)の合計

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として 「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」「人文科学系」「理学系」の複数またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻または環境サステナビリティ学専攻 （学部・学科・専攻名称は仮称）」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「国際関係学」「データサイエンス」「環境学」「人文科学系」「理学系」の複数またはいずれかを選択する者は合計9,844人で、その上で同学部学科（いずれかの専攻）を「第一志望として受験する」としたのは263人、「第二志望として受験する」277人、「第三志望以降として受験する」851人と合計すると1,391人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は227人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で927人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	国際関係学、データサイエンス、環境学、人文科学系、理学系	9,844 ※複数回答項目のため(1)と(2)の合計にはならない。	国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻 又は 環境サステナビリティ学専攻 （学部・学科・専攻名称はすべて仮称）	5,185	第一志望として受験する	263	入学する	227
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	24
								第二志望として受験する	277	入学する	70
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	195
								第三志望として受験する	851	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	732

新

(4) 経済学部 現代経済学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経済学部 現代経済学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,763人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは252人、「第二志望として受験する」247人、「第三志望以降として受験する」667人と合計すると1,166人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は206人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で726人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経済学部 現代経済学科	2,839	第一志望として受験する	252	入学する	206
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	38
								第二志望として受験する	247	入学する	79
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	159
								第三志望として受験する	667	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	567

旧

(3)経済学部 現代経済学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経済学部 現代経済学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計 6,614 人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは 243 人、「第二志望として受験する」241 人、「第三志望以降として受験する」657 人と合計すると 1,141 人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は 198 人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で 711 人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	経済学・経営学	6,614	経済学部 現代経済学科	2,797	第一志望として受験する	243	入学する	198
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	37
								第二志望として受験する	241	入学する	78
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	154
								第三志望として受験する	657	入学する	69
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	557

新

(5) 経営学部 総合経営学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,763人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは319人、「第二志望として受験する」249人、「第三志望以降として受験する」767人と合計すると1,335人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は265人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で858人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	25,415	私立	21,525	経済学・経営学	6,763	経営学部 総合経営学科	3,020	第一志望として受験する	319	入学する	265
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	42
								第二志望として受験する	249	入学する	62
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	181
								第三志望として受験する	767	入学する	64
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	677

旧

(4)経営学部 総合経営学科

高校卒業後の進路に「大学」、志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択した上で、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「経済学」「経営学」の両方またはいずれかを選択する者は合計6,614人で、その上で同学部学科を「第一志望として受験する」としたのは306人、「第二志望として受験する」246人、「第三志望以降として受験する」762人と合計すると1,314人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は253人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で852人いた。

進路		設置者		学問分野		興味のある学部学科専攻		受験意向		入学意向	
大学	24,716	私立	20,924	経済学・経営学	6,614	経営学部 総合経営学科	2,964	第一志望として受験する	306	入学する	253
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	41
								第二志望として受験する	246	入学する	61
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	179
								第三志望として受験する	762	入学する	63
										志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	673

新

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての高校生アンケート（対象：高校２年生の皆さん）

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科（仮称）の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。
※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領	1. 回答は所定の欄を塗りつぶしてください。 2. 回答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。 3. 記入は必ず鉛筆及びシャープペンシルで濃く書いてください。	記入例	良い例 ● 悪い例 ✓ ◉ ⬭ ○ ●

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

① 北海道	② 青森県	③ 岩手県	④ 宮城県	⑤ 秋田県	⑥ 山形県	⑦ 福島県
⑧ 茨城県	⑨ 栃木県	⑩ 群馬県	⑪ 埼玉県	⑫ 千葉県	⑬ 東京都	⑭ 神奈川県
⑮ 新潟県	⑯ 富山県	⑰ 石川県	⑱ 福井県	⑲ 山梨県	⑳ 長野県	㉑ 岐阜県
㉒ 静岡県	㉓ 愛知県	㉔ 三重県	㉕ 滋賀県	㉖ 京都府	㉗ 大阪府	㉘ 兵庫県
㉙ 奈良県	㉚ 和歌山県	㉛ 鳥取県	㉜ 島根県	㉝ 岡山県	㉞ 広島県	㉟ 山口県
㊱ 徳島県	㊲ 香川県	㊳ 愛媛県	㊴ 高知県	㊵ 福岡県	㊶ 佐賀県	㊷ 長崎県
㊸ 熊本県	㊹ 大分県	㊺ 宮崎県	㊻ 鹿児島県	㊼ 沖縄県		

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

① 男性　② 女性　③ 答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

① 大学	② 短期大学	③ 専門職大学	④ 専門職短期大学
⑤ 専門学校	⑥ 就職	⑦ その他	

▶問４　問３で①～④を選択した方に質問です。（※問3で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

① 私立　② 国立　③ 公立

→裏面に続く

旧

成蹊大学 2026年度学部改革構想についての高校生アンケート（対象：高校２年生の皆さん）

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科（仮称）の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。
※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領	1. 回答は所定の欄を塗りつぶしてください。 2. 回答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。 3. 記入は必ず鉛筆及びシャープペンシルで濃く書いてください。	記入例	良い例 ● 悪い例 ✓ ◉ ⬭ ○ ●

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

① 北海道	② 青森県	③ 岩手県	④ 宮城県	⑤ 秋田県	⑥ 山形県	⑦ 福島県
⑧ 茨城県	⑨ 栃木県	⑩ 群馬県	⑪ 埼玉県	⑫ 千葉県	⑬ 東京都	⑭ 神奈川県
⑮ 新潟県	⑯ 富山県	⑰ 石川県	⑱ 福井県	⑲ 山梨県	⑳ 長野県	㉑ 岐阜県
㉒ 静岡県	㉓ 愛知県	㉔ 三重県	㉕ 滋賀県	㉖ 京都府	㉗ 大阪府	㉘ 兵庫県
㉙ 奈良県	㉚ 和歌山県	㉛ 鳥取県	㉜ 島根県	㉝ 岡山県	㉞ 広島県	㉟ 山口県
㊱ 徳島県	㊲ 香川県	㊳ 愛媛県	㊴ 高知県	㊵ 福岡県	㊶ 佐賀県	㊷ 長崎県
㊸ 熊本県	㊹ 大分県	㊺ 宮崎県	㊻ 鹿児島県	㊼ 沖縄県		

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

① 男性　② 女性　③ 答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

① 大学	② 短期大学	③ 専門職大学	④ 専門職短期大学
⑤ 専門学校	⑥ 就職	⑦ その他	

▶問４　問３で①～④を選択した方に質問です。（※問3で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

① 私立　② 国立　③ 公立

→裏面に続く

15

新

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

人文科学	① 文学	② 史学	③ 哲学	④ 人文科学その他		
社会科学	⑤ 経済学･経営学	⑥ 法学･政治学	⑦ 社会学	⑧ 社会科学その他		
理　学	⑨ 理学	⑩ 物理学	⑪ 化学	⑫ 生物	⑬ 地学	⑭ 理学その他
工　学	⑮ 土木建築工学	⑯ 情報工学	⑰ 機械工学	⑱ 電気通信工学	⑲ 応用化学	⑳ 工学その他
農　学	㉑ 農学	㉒ 農芸化学	㉓ 農業工学	㉔ 農業経済学	㉕ 水産学	㉖ 農学その他
保　健	㉗ 医学	㉘ 歯学	㉙ 薬学	㉚ 看護学	㉛ 保健その他	
商　船	㉜ 商船学					
家　政	㉝ 家政学	㉞ 食物学	㉟ 被服学	㊱ 住居学	㊲ 家政その他	
教　育	㊳ 教育学	㊴ 小学校課程	㊵ 中･高校課程	㊶ 体育学	㊷ 教育その他	
芸　術	㊸ 美術	㊹ デザイン	㊺ 音楽	㊻ 芸術その他		
その他	㊼ 国際関係学	㊽ 環境学	㊾ データサイエンス	㊿ 教養学	(51) 総合科学	(52) 人間関係学
	(53) その他					

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

① 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
② 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
③ 経済学部 現代経済学科
④ 経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科の受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

① 第一志望として受験する　② 第二志望として受験する
③ 第三志望以降として受験する　④ 受験しない

▶問８　**上記、問７で①～③を選択した方に質問です。**
問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

① 入学する
② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
③ 入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

旧

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

人文科学	① 文学	② 史学	③ 哲学	④ 人文科学その他		
社会科学	⑤ 経済学･経営学	⑥ 法学･政治学	⑦ 社会学	⑧ 社会科学その他		
理　学	⑨ 理学	⑩ 物理学	⑪ 化学	⑫ 生物	⑬ 地学	⑭ 理学その他
工　学	⑮ 土木建築工学	⑯ 情報工学	⑰ 機械工学	⑱ 電気通信工学	⑲ 応用化学	⑳ 工学その他
農　学	㉑ 農学	㉒ 農芸化学	㉓ 農業工学	㉔ 農業経済学	㉕ 水産学	㉖ 農学その他
保　健	㉗ 医学	㉘ 歯学	㉙ 薬学	㉚ 看護学	㉛ 保健その他	
商　船	㉜ 商船学					
家　政	㉝ 家政学	㉞ 食物学	㉟ 被服学	㊱ 住居学	㊲ 家政その他	
教　育	㊳ 教育学	㊴ 小学校課程	㊵ 中･高校課程	㊶ 体育学	㊷ 教育その他	
芸　術	㊸ 美術	㊹ デザイン	㊺ 音楽	㊻ 芸術その他		
その他	㊼ 国際関係学	㊽ 環境学	㊾ データサイエンス	㊿ 教養学	(51) 総合科学	(52) 人間関係学
	(53) その他					

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

① 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
② 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
③ 経済学部 現代経済学科
④ 経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科の受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

① 第一志望として受験する　② 第二志望として受験する
③ 第三志望以降として受験する　④ 受験しない

▶問８　**上記、問７で①～③を選択した方に質問です。**
問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

① 入学する
② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
③ 入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

新

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※**本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。**
※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

◯ ①男性
◯ ②女性
◯ ③答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

☑ ①大学
☐ ②短期大学
☐ ③専門職大学
☐ ④専門職短期大学
☐ ⑤専門学校
☐ ⑥就職
☐ ⑦その他

旧

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※**本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。**
※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

◯ ①男性
◯ ②女性
◯ ③答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

☑ ①大学
☐ ②短期大学
☐ ③専門職大学
☐ ④専門職短期大学
☐ ⑤専門学校
☐ ⑥就職
☐ ⑦その他

新

問４　問３で①～④を選択した方に質問です。
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

☐ ①私立

☐ ②国立

☐ ③公立

旧

問４　問３で①～④を選択した方に質問です。
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

☐ ①私立

☐ ②国立

☐ ③公立

新

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

【人文科学】

- ☐ 1.文学
- ☐ 2.史学
- ☐ 3.哲学
- ☐ 4.人文科学その他

【社会科学】

- ☐ 5.経済学･経営学
- ☐ 6.法学・政治学
- ☐ 7.社会学
- ☐ 8.社会科学その他

【理学】

- ☐ 9.理学
- ☐ 10.物理学
- ☐ 11.化学
- ☐ 12.生物
- ☐ 13.地学
- ☐ 14.理学その他

【工学】

- ☐ 15.土木建築工学
- ☐ 16.情報工学
- ☐ 17.機械工学
- ☐ 18.電気通信工学
- ☐ 19.応用化学
- ☐ 20.工学その他

【農学】

- ☐ 21.農学
- ☐ 22.農芸化学
- ☐ 23.農業工学
- ☐ 24.農業経済学
- ☐ 25.水産学
- ☐ 26.農学その他

【保健】

- ☐ 27.医学
- ☐ 28.歯学
- ☐ 29.薬学

旧

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

【人文科学】

- ☐ 1.文学
- ☐ 2.史学
- ☐ 3.哲学
- ☐ 4.人文科学その他

【社会科学】

- ☐ 5.経済学･経営学
- ☐ 6.法学・政治学
- ☐ 7.社会学
- ☐ 8.社会科学その他

【理学】

- ☐ 9.理学
- ☐ 10.物理学
- ☐ 11.化学
- ☐ 12.生物
- ☐ 13.地学
- ☐ 14.理学その他

【工学】

- ☐ 15.土木建築工学
- ☐ 16.情報工学
- ☐ 17.機械工学
- ☐ 18.電気通信工学
- ☐ 19.応用化学
- ☐ 20.工学その他

【農学】

- ☐ 21.農学
- ☐ 22.農芸化学
- ☐ 23.農業工学
- ☐ 24.農業経済学
- ☐ 25.水産学
- ☐ 26.農学その他

【保健】

- ☐ 27.医学
- ☐ 28.歯学
- ☐ 29.薬学

新

☐ 30.看護学

☐ 31.保健その他

【商船】

☐ 32.商船学

【家政】

☐ 33.家政学

☐ 34.食物学

☐ 35.被服学

☐ 36.住居学

☐ 37.家政その他

【教育】

☐ 38.教育学

☐ 39.小学校課程

☐ 40.中・高校課程

☐ 41.体育学

☐ 42.教育その他

【芸術】

☐ 43.美術

☐ 44.デザイン

☐ 45.音楽

☐ 46.芸術その他

【その他】

☐ 47.国際関係学

☐ 48.環境学

☐ 49.データサイエンス

☐ 50.教養学

☐ 51.総合科学

☐ 52.人間関係学

☐ 53.その他

旧

☐ 30.看護学

☐ 31.保健その他

【商船】

☐ 32.商船学

【家政】

☐ 33.家政学

☐ 34.食物学

☐ 35.被服学

☐ 36.住居学

☐ 37.家政その他

【教育】

☐ 38.教育学

☐ 39.小学校課程

☐ 40.中・高校課程

☐ 41.体育学

☐ 42.教育その他

【芸術】

☐ 43.美術

☐ 44.デザイン

☐ 45.音楽

☐ 46.芸術その他

【その他】

☐ 47.国際関係学

☐ 48.環境学

☐ 49.データサイエンス

☐ 50.教養学

☐ 51.総合科学

☐ 52.人間関係学

☐ 53.その他

新

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください

画面上の画像が見づらい場合は、こちらからPDFにて閲覧してください

旧

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください

画面上の画像が見づらい場合は、こちらからPDFにて閲覧してください

新

地域と世界の学びから、共に未来を創る。

国際共創学部（仮称）が誕生。

2026年4月設置構想中

2026年4月から成蹊大学が変わります。

経済学部

現代経済学科の入学定員を150名から

170名に増員。

2年次から学べる4つのエキスパートコースと、
2つの実践プログラムを設置。

経営学部

総合経営学科の入学定員を290名から

320名に増員。

より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
「マーケティング分析プログラム」を新設。

SEIKEI 成蹊大学

記載内容は構想中のものであり、今後変更される場合があります。

旧

地域と世界の学びから、共に未来を創る。

国際共創学部（仮称）が誕生。

2026年4月設置構想中

2026年4月から成蹊大学が変わります。

経済学部

現代経済学科の入学定員を150名から

170名に増員。

2年次から学べる4つのエキスパートコースと、
2つの実践プログラムを設置。

経営学部

総合経営学科の入学定員を290名から

320名に増員。

より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
「マーケティング分析プログラム」を新設。

SEIKEI 成蹊大学

記載内容は構想中のものであり、今後変更される場合があります。

新

国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

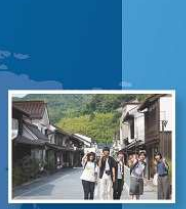
2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか?
自分に何ができるのか?　自分は何をしたいのか?
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。



「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか?

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

旧

国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

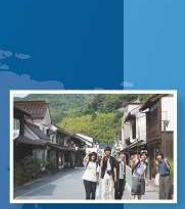
2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか?
自分に何ができるのか?　自分は何をしたいのか?
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。



「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか?

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

新

学びの特色

Feature
01
確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）
募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

環境サステナビリティ学専攻（仮称）
募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する

Feature
02
国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature
03
世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature
04
Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature
05
各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

旧

学びの特色

Feature
01
確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）
募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

環境サステナビリティ学専攻（仮称）
募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する

Feature
02
国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature
03
世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature
04
Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature
05
各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

新

Faculty of Economics

経済学部

経済学部 現代経済学科では入学定員を150名から170名(予定)に増員。
2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」と2年次で選べる2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」「情報分析プログラム」を設置します。

2年次から学べる
4つのエキスパートコース
「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」
「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」を設置

現代経済学科では、学生の皆さんの興味・関心に応じて、より専門的かつ体系的に学べるよう、2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」を設置します。要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行します。複数のコースへの挑戦も可能です。

2年次で選べる
選抜制・少人数制の
2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」
「情報分析プログラム」を設置

「フィールドワークプログラム」では、実際の地域や現場に出向いて、そこでの社会課題等の原因や解決に向けて考察します。「情報分析プログラム」では、ICTを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組みます。要件を満たした者にはプログラム修了証を発行します。

[経済学部　現代経済学科]

学科設置の趣旨

持続可能性を追求する2つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

養成する人材像

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的にかつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

アドミッションポリシー

(※一部省略)

＜求める学生像＞
(1) 経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人、ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人
(2) 経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力(英語、地理歴史・公民、国語の学力)を持つ人
(3) 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人、他者と協力しながら共に目的を達成したい人

旧

Faculty of Economics

経済学部

経済学部 現代経済学科では入学定員を150名から170名(予定)に増員。
2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」と2年次で選べる2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」「情報分析プログラム」を設置します。

2年次から学べる
4つのエキスパートコース
「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」
「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」を設置

現代経済学科では、学生の皆さんの興味・関心に応じて、より専門的かつ体系的に学べるよう、2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」を設置します。要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行します。複数のコースへの挑戦も可能です。

2年次で選べる
選抜制・少人数制の
2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」
「情報分析プログラム」を設置

「フィールドワークプログラム」では、実際の地域や現場に出向いて、そこでの社会課題等の原因や解決に向けて考察します。「情報分析プログラム」では、ICTを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組みます。要件を満たした者にはプログラム修了証を発行します。

[経済学部　現代経済学科]

学科設置の趣旨

持続可能性を追求する2つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

養成する人材像

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的にかつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

アドミッションポリシー

(※一部省略)

＜求める学生像＞
(1) 経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人、ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人
(2) 経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力(英語、地理歴史・公民、国語の学力)を持つ人
(3) 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人、他者と協力しながら共に目的を達成したい人

新

Faculty of Business Administration

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。

市場調査、商品企画・開発、広告宣伝、セールスプロモーション、ブランドマネジャー、マーケティングコンサルタント

［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人

（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人

（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人

（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

旧

Faculty of Business Administration

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。

市場調査、商品企画・開発、広告宣伝、セールスプロモーション、ブランドマネジャー、マーケティングコンサルタント

［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人

（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人

（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人

（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

新

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）	
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）	
開設時期	2026 年 4 月	
入学定員	150 名	
修業年限	4 年	

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部　現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部　総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

■JR中央線・総武線（東京メトロ東西線）/京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約15分または吉祥寺駅北口バスのりば1・2番より関東バス約5分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約15分［成蹊学園前］下車

SEIKEI 成蹊大学

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

◯ 資料を確認しました

旧

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）	
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）	
開設時期	2026 年 4 月	
入学定員	150 名	
修業年限	4 年	

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部　現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部　総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

■JR中央線・総武線（東京メトロ東西線）/京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約15分または吉祥寺駅北口バスのりば1・2番より関東バス約5分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約15分［成蹊学園前］下車

SEIKEI 成蹊大学

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

◯ 資料を確認しました

新

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

- ◯ ①国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ②国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ③経済学部 現代経済学科
- ◯ ④経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科が開設された場合、受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◉ ①第一志望として受験する
- ◯ ②第二志望として受験する
- ◯ ③第三志望以降として受験する
- ◯ ④受験しない

問８　上記、問７で①～③を選択した方に質問です。
問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◯ ①入学する
- ◯ ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ◯ ③入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

旧

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校２年生の皆さん）

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

- ◯ ①国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ②国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ③経済学部 現代経済学科
- ◯ ④経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科が開設された場合、受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◉ ①第一志望として受験する
- ◯ ②第二志望として受験する
- ◯ ③第三志望以降として受験する
- ◯ ④受験しない

問８　上記、問７で①～③を選択した方に質問です。
問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◯ ①入学する
- ◯ ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ◯ ③入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

新

地域と世界の学びから、共に未来を創る。

国際共創学部（仮称）が誕生。

2026年4月設置構想中

2026年4月から成蹊大学が変わります。

経済学部

現代経済学科の入学定員を150名から

170名に増員。

2年次から学べる4つのエキスパートコースと、
2つの実践プログラムを設置。

経営学部

総合経営学科の入学定員を290名から

320名に増員。

より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
「マーケティング分析プログラム」を新設。

SEIKEI 成蹊大学

記載内容は構想中のものであり、今後変更される場合があります。

旧

地域と世界の学びから、共に未来を創る。

国際共創学部（仮称）が誕生。

2026年4月設置構想中

2026年4月から成蹊大学が変わります。

経済学部

現代経済学科の入学定員を150名から

170名に増員。

2年次から学べる4つのエキスパートコースと、
2つの実践プログラムを設置。

経営学部

総合経営学科の入学定員を290名から

320名に増員。

より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
「マーケティング分析プログラム」を新設。

SEIKEI 成蹊大学

記載内容は構想中のものであり、今後変更される場合があります。

新

国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか?
自分に何ができるのか?　自分は何をしたいのか?
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。

「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか?

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

30

旧

国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称）　国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか?
自分に何ができるのか?　自分は何をしたいのか?
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。

「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか?

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

30

新

学びの特色

Feature 01

確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）

募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

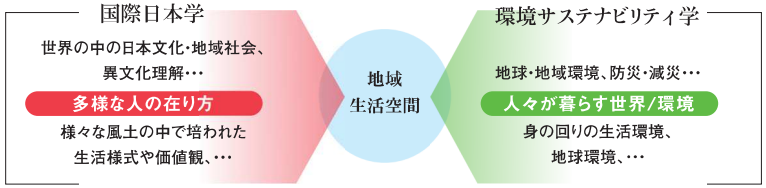
環境サステナビリティ学専攻（仮称）

募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する



Feature 02

国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature 03

世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature 04

Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature 05

各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

旧

学びの特色

Feature 01

確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）

募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

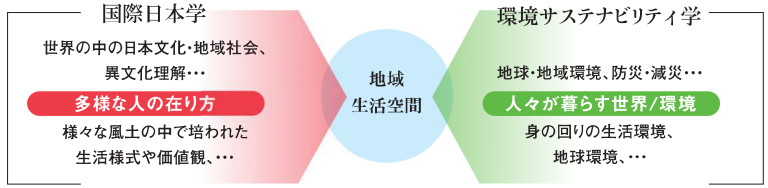
環境サステナビリティ学専攻（仮称）

募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する



Feature 02

国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature 03

世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature 04

Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature 05

各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

新

Faculty of Economics

経済学部

経済学部 現代経済学科では入学定員を150名から170名(予定)に増員。
2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」と2年次で選べる2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」「情報分析プログラム」を設置します。

2年次から学べる
4つのエキスパートコース
「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」
「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」を設置

現代経済学科では、学生の皆さんの興味・関心に応じて、より専門的かつ体系的に学べるよう、2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」を設置します。要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行します。複数のコースへの挑戦も可能です。

2年次で選べる
選抜制・少人数制の
2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」
「情報分析プログラム」を設置

「フィールドワークプログラム」では、実際の地域や現場に出向いて、そこでの社会課題等の原因や解決に向けて考察します。「情報分析プログラム」では、ICTを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組みます。要件を満たした者にはプログラム修了証を発行します。

[経済学部　現代経済学科]

学科設置の趣旨

持続可能性を追求する2つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

養成する人材像

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的にかつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

アドミッションポリシー

(※一部省略)

＜求める学生像＞
(1)経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人、ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人
(2)経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力(英語、地理歴史・公民、国語の学力)を持つ人
(3)他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人、他者と協力しながら共に目的を達成したい人

旧

Faculty of Economics

経済学部

経済学部 現代経済学科では入学定員を150名から170名(予定)に増員。
2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」と2年次で選べる2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」「情報分析プログラム」を設置します。

2年次から学べる
4つのエキスパートコース
「企業マネジメントコース」
「ファイナンスコース」
「サステナビリティコース」
「公共政策デザインコース」を設置

現代経済学科では、学生の皆さんの興味・関心に応じて、より専門的かつ体系的に学べるよう、2年次から学べる4つのエキスパートコース「企業マネジメントコース」「ファイナンスコース」「サステナビリティコース」「公共政策デザインコース」を設置します。要件を満たした者にはエキスパート認定証を発行します。複数のコースへの挑戦も可能です。

2年次で選べる
選抜制・少人数制の
2つの実践プログラム
「フィールドワークプログラム」
「情報分析プログラム」を設置

「フィールドワークプログラム」では、実際の地域や現場に出向いて、そこでの社会課題等の原因や解決に向けて考察します。「情報分析プログラム」では、ICTを活用して、データに基づく課題の抽出・分析・解決等に取り組みます。要件を満たした者にはプログラム修了証を発行します。

[経済学部　現代経済学科]

学科設置の趣旨

持続可能性を追求する2つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

養成する人材像

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的にかつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

アドミッションポリシー

(※一部省略)

＜求める学生像＞
(1)経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人、ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人
(2)経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力(英語、地理歴史・公民、国語の学力)を持つ人
(3)他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人、他者と協力しながら共に目的を達成したい人

新

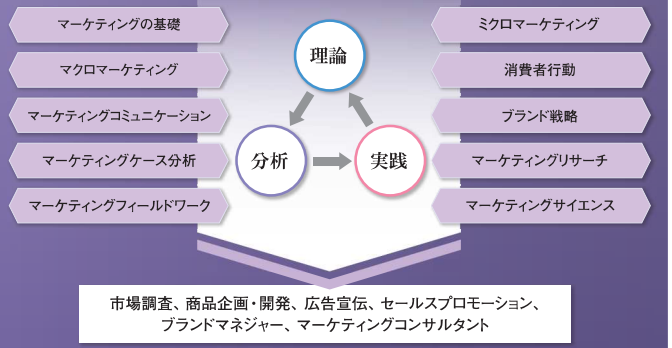
Faculty of Business Administration

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。



市場調査、商品企画・開発、広告宣伝、セールスプロモーション、
ブランドマネジャー、マーケティングコンサルタント

［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人
（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人
（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人
（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

旧

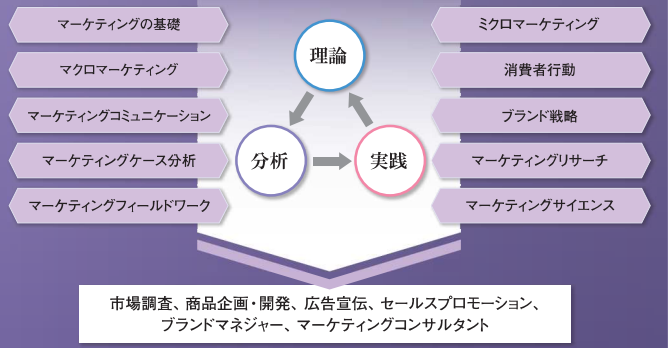
Faculty of Business Administration

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。



市場調査、商品企画・開発、広告宣伝、セールスプロモーション、
ブランドマネジャー、マーケティングコンサルタント

［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人
（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人
（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人
（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

33

新

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）
開設時期	2026 年 4 月
入学定員	150 名
修業年限	4 年

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素:①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち,多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部／現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部／総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

■JR 中央線・総武線（東京メトロ東西線）/ 京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約 15 分または吉祥寺駅北口バスのりば 1・2 番より関東バス約 5 分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約 15 分［成蹊学園前］下車

SEIKEI 成蹊大学
〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

旧

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）
開設時期	2026 年 4 月
入学定員	150 名
修業年限	4 年

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部 国際日本学科	地球社会共生学部 地球社会共生学科	人間環境学部 人間環境学科	文学部 地理学科	システム理工学部 環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素:①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち,多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部／現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	商学部 商学科	政治経済学部 経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部／総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部 経営学科	経営学部 経営学科	経営学部	商学部 商学科	商学部

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

■JR 中央線・総武線（東京メトロ東西線）/ 京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約 15 分または吉祥寺駅北口バスのりば 1・2 番より関東バス約 5 分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約 15 分［成蹊学園前］下車

SEIKEI 成蹊大学
〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

新

成蹊大学 2026 年度学部改革構想についての高校生アンケート

成蹊大学では 2026 年 4 月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※**本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。**

※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社 KEI アドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領		
	1. 回答は**所定の欄を塗りつぶしてください。** 2. この用紙は電算処理しますので汚さないようにしてください。 3. 記入は必ず**鉛筆及びシャープペンシル**で濃く書いてください。	【記入例】● ① 大学 0 ② 短期大学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

あなたが在籍している高校名をお答えください。　[　　]学校

あなたの学年をお答えください。

0 高校1年生　0 高校2年生　0 高校３年生　0 その他

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの１つ）

0 北海道	0 青森県	0 岩手県	0 宮城県	0 秋田県	0 山形県	0 福島県
0 茨城県	0 栃木県	0 群馬県	0 埼玉県	0 千葉県	0 東京都	0 神奈川県
0 新潟県	0 富山県	0 石川県	0 福井県	0 山梨県	0 長野県	0 岐阜県
0 静岡県	0 愛知県	0 三重県	0 滋賀県	0 京都府	0 大阪府	0 兵庫県
0 奈良県	0 和歌山県	0 鳥取県	0 島根県	0 岡山県	0 広島県	0 山口県
0 徳島県	0 香川県	0 愛媛県	0 高知県	0 福岡県	0 佐賀県	0 長崎県
0 熊本県	0 大分県	0 宮崎県	0 鹿児島県	0 沖縄県		

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの１つ）

0 男性　0 女性　0 答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

0 ① 大学	0 ③ 専門職大学	0 ⑤ 専門学校	0 ⑦ その他
0 ② 短期大学	0 ④ 専門職短期大学	0 ⑥ 就職	

問４　**問３で①～④を選択した方に質問です。**（※問４で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）

志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

0 私立　0 国立　0 公立

→裏面に続く

旧

新

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

人文科学	0	文学	0	史学	0	哲学	0	人文科学その他		
社会科学	0	経済学･経営学	0	法学･政治学	0	社会学	0	社会科学その他		
理学	0	理学	0	物理学	0	化学	0	生物	0	地学	0	理学その他
工学	0	土木建築工学	0	情報工学	0	機械工学	0	電気通信工学	0	応用化学	0	工学その他
農学	0	農学	0	農芸化学	0	農業工学	0	農業経済学	0	水産学	0	農学その他
保健	0	医学	0	歯学	0	薬学	0	看護学	0	保健その他		
商船	0	商船学										
家政	0	家政学	0	食物学	0	被服学	0	住居学	0	家政その他		
教育	0	教育学	0	小学校課程	0	中･高校課程	0	体育学	0	教育その他		
芸術	0	美術	0	デザイン	0	音楽	0	芸術その他				
その他	0	国際関係学	0	環境学	0	データサイエンス	0	教養学	0	総合科学	0	人間関係学
	0	その他										

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した
「リーフレット」を見てからお答えください

問６　2026 年４月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

0 国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
0 国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
0 経済学部 現代経済学科
0 経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科の受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

0 ①　第一志望として受験する
0 ②　第二志望として受験する
0 ③　第三志望以降として受験する
0 ④　受験しない

問８　**上記、問７で①～③を選択した方に質問です。**問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

0 入学する
0 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
0 入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

旧

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校３年生の皆さん）

成蹊大学では2026年4月、国際共創学部国際共創学科(仮称)の設置、及び経済学部現代経済学科・経営学部総合経営学科の入学定員増を構想中です。各学部・学科についての「リーフレット」をご覧の上、それぞれの学科への進学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※**本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の成蹊大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。**
※本アンケート調査は成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社KEIアドバンス・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

あなたが在籍している高校名をお答えください。

あなたの学年をお答えください。

◯ ①高校1年生
◯ ②高校2年生
◯ ③高校3年生
◯ ④その他

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つ）

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの1つ）

◯ ①男性
◯ ②女性
◯ ③答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

☐ ①大学
☐ ②短期大学
☐ ③専門職大学
☐ ④専門職短期大学
☐ ⑤専門学校
☐ ⑥就職
☐ ⑦その他

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

【人文科学】

- ☐ 1.文学
- ☐ 2.史学
- ☐ 3.哲学
- ☐ 4.人文科学その他

【社会科学】

- ☐ 5.経済学・経営学
- ☐ 6.法学・政治学
- ☐ 7.社会学
- ☐ 8.社会科学その他

【理学】

- ☐ 9.理学
- ☐ 10.物理学
- ☐ 11.化学
- ☐ 12.生物
- ☐ 13.地学
- ☐ 14.理学その他

【工学】

- ☐ 15.土木建築工学
- ☐ 16.情報工学
- ☐ 17.機械工学
- ☐ 18.電気通信工学
- ☐ 19.応用化学
- ☐ 20.工学その他

【農学】

- ☐ 21.農学
- ☐ 22.農芸化学
- ☐ 23.農業工学
- ☐ 24.農業経済学
- ☐ 25.水産学
- ☐ 26.農学その他

【保健】

- ☐ 27.医学
- ☐ 28.歯学
- ☐ 29.薬学
- ☐ 30.看護学
- ☐ 31.保健その他

【商船】

- ☐ 32.商船学

【家政】

- ☐ 33.家政学
- ☐ 34.食物学
- ☐ 35.被服学
- ☐ 36.住居学
- ☐ 37.家政その他

【教育】

- ☐ 38.教育学

- [ ] 39.小学校課程
- [ ] 40.中・高校課程
- [ ] 41.体育学
- [ ] 42.教育その他

【芸術】

- [ ] 43.美術
- [ ] 44.デザイン
- [ ] 45.音楽
- [ ] 46.芸術その他

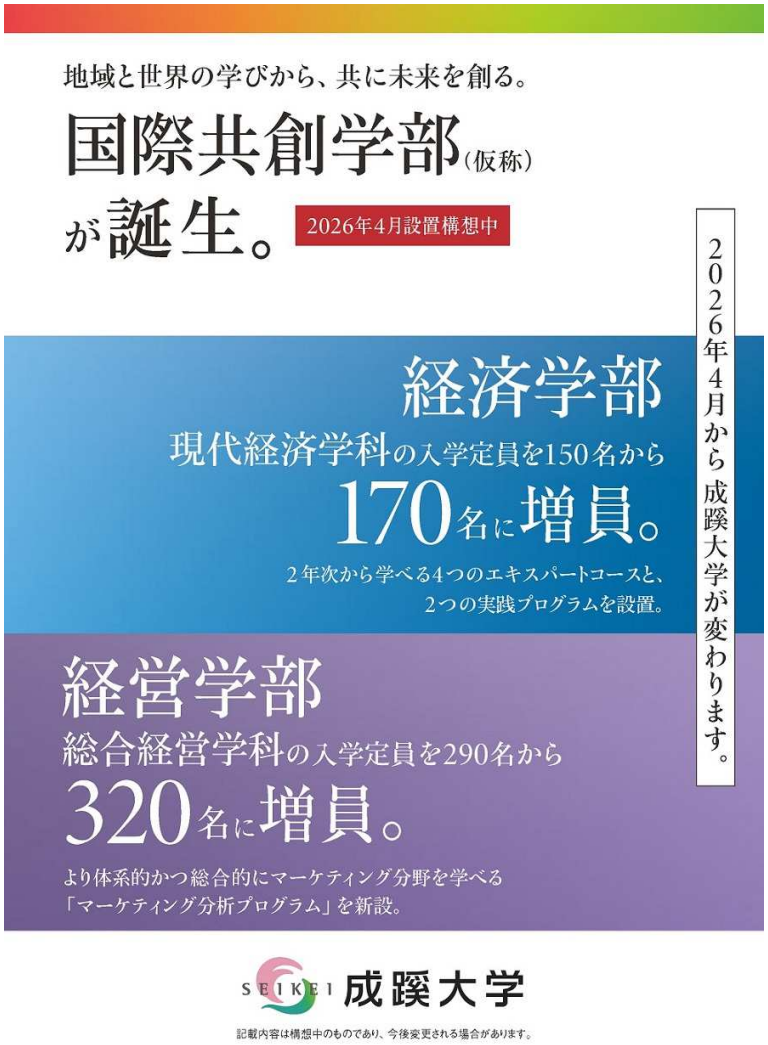
【その他】

- [ ] 47.国際関係学
- [ ] 48.環境学
- [ ] 49.データサイエンス
- [ ] 50.教養学
- [ ] 51.総合科学
- [ ] 52.人間関係学
- [ ] 53.その他

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校３年生の皆さん）

ここからは別添の成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科について紹介した「リーフレット」を見てからお答えください

画面上の画像が見づらい場合は、こちらからPDFにて閲覧してください



国際共創学部（仮称）

国際共創学科（仮称） 国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）

2026年4月
設置構想中

はじめに、問題意識ありき。

地域の問題から地球規模の課題まで
大小さまざまな社会課題が山積している今日、
世界中でSDGsの取り組みが広がっています。
より良い社会、未来を創るために、何をしたらよいか？
自分に何ができるのか？　自分は何をしたいのか？
その答えを見つけ、実現に向けて行動するために
必要な知識や技能を学びます。

持続可能な地球・社会の実現に向けて、
日本と世界の「文化」、「地域」、「環境」などについて
ローカルとグローバル、理論と実践の両面から、また、
文理の複眼的思考で学ぶのが、
成蹊大学国際共創学部（仮称）です。

ひとりでは解決できない問題に対し、
他者と協働して取り組む力をフィールドワークやプロジェクトで身につけ、
論理的思考力や情報分析力、英語力等を磨いて、
さまざまな社会課題の解決に挑戦し、
日本と世界をつなぐ人材を養成します。

「文理複眼的」なものの見方とは…。

例えば、あなたはどのように富士山の素晴らしさを伝えますか？

日本を象徴する山である富士山。
その素晴らしさを伝えるには、「世界文化遺産」、「信仰の対象」、
絵画や和歌などに登場する「日本文化の象徴」といった人文学的な見方、
あるいは、噴火を繰り返して今の姿となり、豊かな自然と生態系を持つ
「自然の象徴」といった自然科学的な見方、その両方の見方ができます。
国際共創学部（仮称）では国際共創学科（仮称）の1学科の下に、
国際日本学専攻（仮称）と環境サステナビリティ学専攻（仮称）の
2つの専攻を設置し、世界や地域の社会課題を文理複眼的な視点で捉える力を養います。

旧

学びの特色

Feature 01

確かな専門性を身につける2つの専攻

国際日本学専攻（仮称）

募集人員75名

「文化学」「地域学」等を基盤分野とし、日本と世界をつなぐ文化の交流・多様性、さらにグローバル化する日本の地域の諸課題、日本語教育等について多角的に学びます。

【学びのテーマ】

◆生活文化	衣食住の文化とグローバルな交流を理解する
◆共生社会	地域の中の多文化社会を探る
◆地域創生	地域に学び、地域を支える
◆日本美術	世界から日本の美の源流を探る
◆日本のポップ・カルチャー	現代文化の特質を、社会やメディアから分析する
◆異文化交流	異なる文化をどう理解する?
◆日本語教育	日本語を教えるスペシャリスト

環境サステナビリティ学専攻（仮称）

募集人員75名

「環境学」「地理学」等を基盤分野とし、本学が先覚的に実践してきた地域や社会と協働する環境科学的な学びを軸とします。

【学びのテーマ】

◆グローカル経済空間論	地理空間と産業活動の関係を考える
◆サステナブル観光論	持続可能なツーリズムとは? 持続可能な観光地域とは?
◆環境学・地域研究	自然と人間の持続可能な関係を探究する
◆地形地質・防災論	身近な環境の仕組みを知って災害に強い街づくりを考える
◆気候変動論	気候変動問題にグローカルな視点でアプローチ
◆グローバル地球環境学	宇宙から地球環境を俯瞰する
◆情報環境学	数理の力で自然や社会を理解する

Feature 02

国内外の地域で実践的に学ぶフィールドワークを重視

Feature 03

世界とつながるグローバル・コミュニケーション力を養う

Feature 04

Society 5.0時代の必須スキル、データ分析・活用力が身につく

Feature 05

各年次で演習科目を配した成蹊伝統のゼミ教育を実施

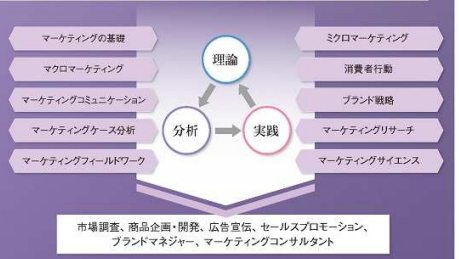
Faculty of Business Administration

経営学部

経営学部 総合経営学科では入学定員を
290名から320名（予定）に増員。
「マーケティング分析プログラム」の導入により、
より体系的かつ総合的にマーケティング分野を学べる
カリキュラムへ進化します。

「マーケティング分析プログラム」を導入し、マーケティング分野の教育を強化

体系的かつ総合的にマーケティングについて学ぶ「マーケティング分析プログラム」（Marketing Analysis Program：MAP）は、特に消費者動向や新商品企画に関わる調査分析や、マーケティングの事例を使ったケース分析、さらに数理モデルを使ったマーケティング分析の能力の育成を目指したプログラムで、2年次からスタートします。



市場調査、商品企画・開発、広告宣伝、セールスプロモーション、
ブランドマネジャー、マーケティングコンサルタント

［経営学部　総合経営学科］

学科設置の趣旨

人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる幅広い視野で思考・判断できる能力を有し、経営学の基礎的な概念と理論及び経営学の各専門分野を理解していることに加え、国際文化や情報コミュニケーション技術に関する知識をあわせもつことで、企業や企業の経営活動に関する諸問題を柔軟かつ適応的に解決できる実践的な総合マネジメント能力を修得した職業人を養成するとともに、総合科学としての経営学を探究し、その研究成果を的確かつ明瞭に発信することで社会に貢献することを目的とする。

養成する人材像

経営学の学問的な知識と実務的な即戦力を持ち、それらの知識と関連した高い情報処理能力と国際的視野を備えることで、企業をはじめとした組織の主力となる人材として、あるいは独立した事業家として活躍し、世の中に広く貢献できる、真に役立つ職業人を養成する。

アドミッションポリシー

（※一部省略）

＜求める学生像＞

（1）経営学及び会計学に関心を持ち、それらを学ぶために必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を有する人

（2）問題を発見して、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人

（3）チームで協力して学修することに興味を持つ人

（4）未知のものに積極的に立ち向かうチャレンジ精神旺盛な人

国際共創学部（仮称）

◆学部学科専攻名称と入学定員等

学部学科名称	国際共創学部（仮称）/ 国際共創学科（仮称）
専攻名称	国際日本学専攻（仮称）/ 環境サステナビリティ学専攻（仮称）
開設時期	2026 年 4 月
入学定員	150 名
修業年限	4 年

◆初年度納付金合計

1,455,000 円（入学金 200,000 円を含む）

◆類似する学部学科

明治大学	青山学院大学	法政大学		芝浦工業大学
国際日本学部	地球社会共生学部	人間環境学部	文学部	システム理工学部
国際日本学科	地球社会共生学科	人間環境学科	地理学科	環境システム学科

アドミッションポリシー

●歴史、文化、社会、自然環境に関する学修で得た知識を総合的に活用し、地域および地球規模の様々な現象・課題について関心を持ち、その解明・解決を目指す人【①・②】

●多様な背景をもつ他者と協働しながら、データ分析や実践学習を通して、地域および地球規模の様々な現象・課題を俯瞰し、自分の考えを論理的に表現・発信できる人【②・③】

*学力の3要素：①基礎的・基本的な知識・技能 ②知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その課題に向けて探究し、成果を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

【国際日本学専攻】
日本をはじめとした多様な文化・地域資源や国際交流に関心があり、日本語および英語の運用能力の向上を目指しながら、多文化共生社会の進展に貢献することを目指す人

【環境サステナビリティ学専攻】
人と自然環境との関わりに興味があり、人と自然とが共生する持続可能な社会の実現のため、環境に関わる様々な課題の探究や問題解決に意欲を持つ人

設置の理念

日本・世界各地の文化や自然・社会環境等の研究、及び現代社会の様々な課題の解決にチャレンジでき、また、日本と世界をつなぐ人材の養成を通して、地域や世界の社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与する。

養成する人材像

日本をはじめとする世界各地の文化や自然・社会環境等をグローバルな視野で理解し、人文学系と自然科学系の両面にわたる複眼的な思考と他者との協働によって、現代社会の様々な課題にチャレンジして解決できる、また、日本と世界をつなぐ人材を養成する。

経済学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経済学部　現代経済学科	入学定員	170 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

青山学院大学	日本大学	法政大学	明治大学	
経済学部	経済学部	経済学部	商学部	政治経済学部
経済学科	経済学科	経済学科	商学科	経済学科

経営学部

◆入学定員を増加する学部学科名称と入学定員等

学部学科名称	経営学部　総合経営学科	入学定員	320 名
入学定員増加時	2026 年 4 月	修業年限	4 年

◆学生納付金 ※2025年度以降の入学者の納付金

入学金	授業料	施設費	設備費	初年度納付金合計
200,000 円	855,000 円	210,000 円	90,000 円	1,355,000 円

◆類似する学部学科

東洋大学	法政大学	明治大学		早稲田大学
経営学部	経営学部	経営学部	商学部	商学部
経営学科	経営学科		商学科	

◆交通アクセス

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

■JR 中央線・総武線（東京メトロ東西線）/ 京王井の頭線［吉祥寺駅］下車
吉祥寺駅より徒歩約 15 分または吉祥寺駅北口バスのりば 1・2 番より関東バス約 5 分［成蹊学園前］下車
■西武新宿線［西武柳沢駅］下車
西武柳沢駅南口より関東バス（吉祥寺駅行）約 15 分［成蹊学園前］下車

SEIKEI 成蹊大学

〒180-8633　東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1
TEL 0422-37-3531　https://www.seikei.ac.jp/university/

◯ 資料を確認しました

成蹊大学 ２０２６年度学部改革構想についての高校生アンケート
（対象：高校３年生の皆さん）

問６　2026年4月に成蹊大学が設置構想中または入学定員増構想中の学科のうち、あなたが最も興味のある学科を選択してください。（あてはまるもの１つ）

- ◯ ①国際共創学部 国際共創学科 国際日本学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ②国際共創学部 国際共創学科 環境サステナビリティ学専攻（学部・学科・専攻名称は仮称）
- ◯ ③経済学部 現代経済学科
- ◯ ④経営学部 総合経営学科

問７　問６で選択した最も興味のある学科が開設された場合、受験を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◉ ①第一志望として受験する
- ◯ ②第二志望として受験する
- ◯ ③第三志望以降として受験する
- ◯ ④受験しない

問８　上記、問７で①～③を選択した方に質問です。
問６で選択した学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より１つ選択してください。

- ◯ ①入学する
- ◯ ②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ◯ ③入学しない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。